

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1) 基本目標I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	担当 部局名	医政局	作成責任者名	総務課長 熊木 正人 総務課医療国際展開推進室長 鈴木 貴士 歯科保健課長 田口 円裕 看護課長 島田 陽子 医事課長 伯野 春彦 医療経営支援課長 岩下 正幸
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、以下を柱に実施している。</p> <p>①医療の質向上に向けて、医療の質評価・公表やデータベース整備等を推進する。</p> <p>②歯科口腔保健の推進に関する法律(平成23年法律第95号)等に基づき、歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持(以下「歯科口腔保健」という。)に関する施策を総合的に推進し、国民保健の向上に寄与する。 ・ 歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、歯科口腔保健に関する施策について、総合的な実施のための方針、目標等を定めることを目的として「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」(平成24年厚生労働省告示第438号。以下「基本的事項」という。)を策定している。 ・ 基本的事項では、歯科疾患の予防、口腔機能の維持・向上、定期的に歯科検診等を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の保持・増進、歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備により、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図ることとしている。各目標については、平成29年度に中間評価を行い、令和4年度を目途に最終評価を行う予定である。</p> <p>③助産師出向の企画・実施・評価や、助産所と連携する医療機関確保のための調整・支援を行い、医療機関における助産師就業の偏在解消や助産所と連携する医療機関確保の推進等を図る。</p> <p>④新たな専門医の仕組みを円滑に導入すること。 ・ 専門医については、制度を運用する学会が乱立して認定基準が統一されておらず、国民にとって分かりやすい仕組みになっていないとの指摘があった。 ・ そこで、厚生労働省において、医師の質の一層の向上を図ること等を目的として、平成23年10月より「専門医の在り方に関する検討会」を開催し、専門医に関して幅広く検討を重ね、平成25年4月に報告書を取りまとめた。報告書では、新たな専門医の仕組みは専門家による自律性を基盤として設計されるべきであり、また、医療を受ける患者の視点に立って、医師の地域的偏在の解消に向けて寄与するなど地域医療に十分配慮すべきであるとされている。 ・ この報告書を踏まえ、中立的な第三者機関として一般社団法人日本専門医機構が、研修病院に対する専門医の指導医の派遣支援、専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を統一的に行うこととされ、平成30年度から養成が開始されている。 ・ さらに、今後、高齢化に伴い、特定の臓器や疾患を超えた多様な問題を抱える患者が増えることから、総合的な診療能力を有する医師の専門性を評価し、「総合診療専門医」として新たに位置付け、他の領域分野とともに、平成30年度から養成が開始されている。</p> <p>⑤外国人患者が安心して日本の医療サービスを受けられるよう、地域全体で外国人患者の受入れ環境を整備する。 ・ 我が国では、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月明日の日本を支える観光ビジョン構想会議)において、2020年に4,000万人、2030年には6,000万人の訪日外国人旅行者数を目標として観光先進国の実現を目指している。2018年には、訪日外国人旅行者数は3,119万人と著しく増加しており、今後、更なる訪日外国人の増加が見込まれる。 ・ このような中、健康・医療戦略推進本部のもとに設置された「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ」において、「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策」が取りまとめられ、現在、関係府省庁が連携して取組を進めている。 ・ また、平成31年4月からの新たな外国人材の受入れ制度の開始に伴い、在留外国人が日本各地において医療を受けることが予想されるため、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(平成30年12月外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議)に基づき、全ての居住権において外国人患者が安心して受診できる体制の整備を進めることとしている。 ・ 今後も、日本の医療機関を受診する外国人患者が増加すると思われる中、外国人患者が円滑に医療機関を受診するにあたり、医療機関だけではなく、地方自治体、観光事業者・宿泊事業者等が連携して、地域全体として、外国人患者の受入体制を構築する必要がある。 ・ このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、外国人の相談・診療が適切に行われるよう、多言語対応体制の確保に必要な支援を行っている。</p> <p>⑥病院経営管理指標等を医療施設に提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、もって医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図る。 ・ 医療機関は、健全かつ安定した経営を維持した上で、経営上の問題点の改善はもとより、中長期的な展望に立った経営方針や経営戦略を策定することが必要とされている。そのため、病院の機能や規模、地域性に密着した経営状況の実態を係数的に把握し、病院の健全な運営を支援する。</p> <p>⑦女性医師等の離職防止・復職支援を推進する。 ・ 医療現場における女性の進出が進んでおり、出産や育児といった様々なライフステージに対応して、女性医師等が安心して業務に従事できる環境の整備を進めている。</p> <p>⑧医師の働き方改革の推進 ・ 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)において、医師については、医療界の参加の下で検討の場を設け、2年後を目途に規制の具体的な在り方、労働時間の短縮策等について検討し、結論を得ることとされた。 ・ これに伴い、平成29年8月より「医師の働き方改革に関する検討会」において検討を重ね、平成31年3月に報告書を取りまとめた。報告書においては、労働時間管理の適正化に加え、労働時間短縮を協力に進めていくための具体的な方向性として、 ① 医療機関内のマネジメント改革(管理者・医師の意識改革、医療従事者の合意形成のもとでの業務の移管や共同化(タスク・シフティング、タスク・シェアリング)、ICT等の技術を活用した効率化や勤務環境の改善) ② 地域医療提供体制における機能分化・連携、プライマリ・ケアの充実、集約化・重点化の推進(これを促進するための医療情報の整理・共有化を含む)、医師偏在対策の推進 ③ 上手な医療のかかり方の周知 があげられている。 ・ この方向性に基づき、ICT活用やタスク・シフティング等の勤務環境改善・労働時間短縮に取り組む医療機関の支援や組織マネジメント改革の推進を実施しており、これらの取組みを一層進めていくこととしている。 ・ また、同時に医師からのタスク・シフティング/タスク・シェアリングを受け止める看護職の業務効率化も進める必要がある。</p>				

施策実現のための背景・課題	1	根拠に基づく医療(EBM)の浸透や、患者・国民による医療の質への関心の高まり等から、医療の質の向上及び質に関する情報の公表が求められている。
	2	口腔の健康の保持・増進が、健康で質の高い生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たしていることから、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差(地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差をいう。以下同じ。)を縮小させる必要があり、そのための生活習慣の改善や社会環境の整備等が求められている。
	3	助産師は病院に偏在しており、多くの助産師が就業している高度医療機関においては、ハイリスク妊産婦の増加により、正常分娩の介助経験を積み重ねることが困難になっている。分娩を取り扱う医療機関の減少等により、助産所と連携して妊産婦の異常に対応する医療機関の確保が困難になっている。
	4	新たな専門医の仕組みの導入にあたっては、良質な医療を提供する体制に責任を有する国の立場から、新たな仕組みにより医師偏在が拡大しないよう、地域医療に配慮することが求められている。
	5	我が国の在留外国人数は約247万人とここ10年間で約10%程度増加。また、訪日外国人旅行者は、年間2,800万人を超えている。こうした中、外国人患者が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、国内の病院において、外国人患者受入のための環境整備が不可欠。一方で、外国人患者の受入実績のある病院のうち約2割において未収金が発生していることから、医療機関における未収金の発生を抑制することも求められている。
	6	人口減少に伴う患者数の減少等により、医療施設の経営環境は悪化している。
	7	出産・育児等による離職のため、卒後概ね10年目から20年目付近にかけて、女性医師の就業率が男性医師と比べて大きく低下しており、女性医師の就業者数が減少していると考えられている。医療提供体制の整備において質の高い看護の提供は必要不可欠であり、保健師助産師看護師法において、看護職員は、免許を受けた後も、資質の向上を図るよう努めなければならないとされている。
	8	医師の長時間労働の背景には、個々の医療機関における業務・組織マネジメントの課題のみならず、医療の需給や偏在、医師の養成の在り方、地域医療提供体制における機能分化・連携が不十分な地域の存在、医療・介護連携や国民の医療のかかり方等における様々な課題が絡み合って存在している。また、個々の医師の健康確保、医療の質や安全を確保するに当たっては、医療現場への影響や医師の勤務実態も勘案しながら、医師の健康確保措置の枠組み及び医師の労働時間の短縮のあり方等について議論を行う必要がある。同時に、医師との協働をする看護職の業務についても効率化を図ることが求められている。

達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
目標1 (課題1)	医療の質向上に資する医療の質評価・公表やデータベース整備等の推進	各医療機関が診療を行っている患者の診断、治療効果等に関する情報を全国的に収集・分析し、分析結果等を公表するためのデータベースを構築することは、医療の質を向上させるために、非常に有益であると考えられるため、国においてもその取組を推進する必要があるため。
目標2 (課題2)	地域の実情に応じた歯科口腔保健施策の推進	今後の歯科口腔保健施策は、口腔機能の維持・向上や回復、歯科疾患等の予防、重症化予防に対する取組が求められているが、各地域における人口構成や歯科疾患の状況を踏まえつつ、歯科口腔保健に係る歯科医師等歯科医療専門職種や歯科医療機関等の役割の明示・分担を図り、他職種や他分野との連携体制の構築状況等の地域の実情に応じて進めることで、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図る必要があるため。
目標3 (課題3)	助産師出向の推進、助産所と連携する医療機関確保の推進	医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設の確保、助産実践能力の向上のため、都道府県単位で協議会を設置しマッチングを行うことで、病院・診療所・助産所間での、助産師出向を推進する必要があるため。助産所における安全性確保のためには、連携医療機関確保を推進する必要があるため。
目標4 (課題4)	研修医療機関に対して、医師不足地域への指導医派遣を支援していく	医師不足地域の医療機関において、円滑に研修を行うためには、指導医を派遣し研修体制を充実させる必要があるため。
目標5 (課題5)	外国人患者の受入れ環境の整備の推進	外国人患者が安心して日本の医療サービスを受けられるよう、医療機関を含め地域全体として、外国人患者の受入環境を整備する必要があるため。
目標6 (課題6)	病院経営管理指標等を医療施設に提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、もって医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図る。	人口減少に伴う患者数の減少等により、医療施設の経営環境は悪化しているため。
目標7 (課題7)	女性医師の就業の推進、看護職員の資質の向上に係る研修の推進	出産、育児等の理由で女性医師の就業率が男性医師と比べて大きく低下しており、女性医師の就業者数が減少していると考えられているため。質の高い医療の提供のため、看護職員の資質の向上のために研修の推進を図る必要があるため。
目標8 (課題8)	医師の働き方改革の推進	医師の働き方改革は、全ての人が医療を受ける可能性があることに鑑みても、国民全体・社会全体で考えられるべき課題であり、各医療機関が令和6(2024)年4月からの平成30年改正労働基準法に基づく新たな時間外労働に対する規制内容を遵守できる条件整備を図る観点からも推進していくことが求められる。

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度ごとの実績値			
								平成29年度	平成30年度		
① 事業により整備された臨床効果データベースに該当する主要な診療領域の数(アウトプット)	0	平成25年度	19	令和2年度	10	13	16	19	-	内科系・外科系ともデータベースとして整備すべき疾患領域が全面的にカバーできていないことから、引き続き国主導での支援が必要なため。 (参考)平成27年度実績:累計6領域、平成28年度実績:累計8領域	
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
(1) 医療の質の評価・公表等推進事業 (平成22年度～平成30年度)	0.09億円 (0.07億円)	0	0	-	-	臨床指標を選定し、協力病院の臨床データを収集・分析し、臨床指標を用いた医療の質の評価・公表を行い、評価や公表に当たった問題点の分析等を行う団体に対し財政支援を実施。 国民の関心の高い特定の医療分野について、「医療の質の評価・公表等推進事業」を実施し、その結果を踏まえた、分析・改善策の検討を行うことで、医療の質の向上及び質の情報の公表を推進することが可能となる。					-
(2) 臨床効果データベース整備事業 (平成26年度)	1.4億円 (0.8億円)	0.5億 (0.3億円)	0.3億円	1	1	日本では、治療成績等の前提とすべきデータが不足しているため、関係学会等が取り組む医療の質の向上の検討等に資する、患者毎の治療内容や治療効果等を登録するデータベースの構築に対し財政支援を行う。					23
(3) 医療の質向上のための体制整備事業 (令和元年度)	-	48百万円 (48百万円)	48百万円	1	1	(1)医療の質向上のための協議会(以下「協議会」という。)の設置・運営 協議会においては、医療の質向上のための具体的な取組の共有・普及のあり方、医療の質向上活動を担う中核人材の養成のあり方、臨床指標の標準化のあり方等について検討を行う。 (2)医療の質向上のための事務局の設置・運営 事務局においては、医療の質向上のための協議会の運営、医療の質向上のための具体的な取組の共有・普及等を行う。					104
達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度ごとの実績値			
								平成29年度	平成30年度		
② 在宅医療サービスを実施している歯科診療所数の増加 (アウトプット)	-	-	前回調査 (14,927) 以上	令和2年度	14,069以上	前年度 (14,927) 以上	前年度以上	前回調査 (14,927) 以上	前年度以上	在宅医療サービスを実施している歯科診療所数の増加を指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標としている。 (参考)平成29年度:14,927、平成26年度:14,069	
3 60歳における咀嚼良好者の割合 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野10】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	72.6%	平成25 (2013)年 度	80%	令和4(2022)年度	-	-	-	-	-	・高齢者における口腔機能は、栄養摂取状況や運動機能とも密接な関連性を有することや、咀嚼等の口腔機能の維持・向上は極めて重要な健康課題であることから、60歳代における咀嚼良好者(※)の割合を測定指標とした。 (※)国民健康・栄養調査の生活習慣調査の項目のひとつである「咀嚼の状況」において、「なんでも噛んで食べることができる」と回答した者 ・目標値については、新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIの目標値と同じ値を設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】	
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
(4) 在宅歯科医療の推進	医療提供 体制推進 事業費補 助金 229.24億 円の内数	医療提供 体制推進 事業費補 助金 230.42億 円の内数	医療提供 体制推進 事業費補 助金 231.62億 円の内数	2	2	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して在宅歯科医療の実施に必要な、訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のための機器等の購入を支援し、在宅歯科医療の実施を推進している。					003-11
(5) 8020運動・口腔保健推進事業費 (平成25年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野10】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	4.0億円 (3.1億円)	4.0億 (3.7億円)	7.0億円	3	3	地域の実情に応じた総合的な歯科口腔保健医療施策を進めるための体制の確保、歯科疾患予防、歯科保健医療サービスの提供が困難な障害者・高齢者等への対応やそれを担う人材の育成、歯科口腔関連調査研究及び医科・歯科連携の取り組みに対する安全性や効果等の普及を図る。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、同KPI(80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合:令和4年度までに60%)の達成に寄与すると見込んでいる】					20

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④ 助産師出向人数の増加数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	50	前年度(78件)以上	前年度(93件)以上	前年度以上	前年度以上	助産師偏在が拡大しないようにするために、各県における助産師出向が促進される必要があることから、当該事業により出向した助産師数を指標として選定し、その数値を前回調査と比較して向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:25人、平成28年度実績:56人	
					78	93	集計中(集計時期未定)	/	/		
5 助産師出向等支援導入事業実施都道府県数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	25	前年度(23件)以上	前年度(24件)以上	前年度以上	前年度以上	助産師偏在が拡大しないようにするために、助産師就業の偏在の実態把握を始めとした取組が各県で実施される必要があることから、当該事業実施県数を指標とした。 (参考)平成27年度実績:13都道府県、平成28年度実績:21県	
					23	24	集計中(集計時期未定)	/	/		
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(6)	助産師出向等支援導入事業(旧:助産師活用推進事業)(平成27年度)	医療提供体制推進事業費補助金 229.24億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 230.42億円の内数	231.62億円の内数	4.5	都道府県に関係団体や学識経験者等で構成した協議会を設置し、助産師出向の検討や助産師就業の偏在の実態把握、対象施設の選定・調整、運営等の事業の企画・実施・評価を行い、医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設の確保、助産実践能力の向上等を図る。また、助産所が妊産婦の異常に連携して対応する医療機関の確保に関する実態把握や、助産所と連携する医療機関を確保するための調整・支援等を行う。					003-16

達成目標4について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑥ 派遣された指導医数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	100人	前年度(54人)以上	前年度(51人)以上	前年度以上	前年度以上	新たな専門医の仕組みにより医師偏在が拡大しないようにするためには、都市部のみならず医師不足地域においても充実した研修を実施できるようにする必要があることから、医師不足地域に派遣された指導医数を、当該地域における研修体制の充実度を測る指標として選定し、その数値を前回調査と比較して向上させることを目標とした。 (平成29年度事業のため前年度実績なし。)	
					54人	51人	集計中(令和2年中目途集計予定)	/	/		
⑦ 新専門医制度における専門医数(アウトカム)	-	-	8,000人	令和2年度	-	-	-	8,000人	-	新たな専門医制度は、専門医の質を高め、良質な医療が提供されることを目的として構築されたものであるが、その養成については、地域医療への配慮の継続が必要となることから、養成数を測定指標として選定した。 目標値は、各養成プログラムにおける研修体制等を踏まえるとともに、地域の実情を総合的に勘案して設定している。	
					-	-	集計中(令和2年中目途集計予定)	/	/		
達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(7)	専門医認定支援事業(平成26年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野43】	4.0億円(1.3億円)	3.7億円(1.6億円)	3.6億円	6.7	・指導医の派遣に伴う代替医師雇上費用等について派遣元病院に財政支援を行う。 ・第三者機関が行う以下の事業について財政支援を行う。 ①各都道府県協議会との連絡調整体制の構築、②地域医療確保の観点から踏まえた研修プログラムのチェック業務、③訪問調査を担当するサーベイヤーを養成するための講習会の開催、④総合診療専門医の研修プログラムにおける研修プログラム統括責任者及び指導医の養成、⑤地域医療に配慮した専門医養成のあり方に関する検討会の開催、⑥専門医に関するデータベース作成、⑦専門医研修に係る相談支援体制の構築					25

達成目標5について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値								
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
⑧ 外国人患者受入認証病院数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	25施設	前年度(41施設)以上	前年度(56施設)以上	前年度(70施設)以上	前年度以上	外国人患者を受け入れる医療機関の質の確保について、外国人受入認証病院数を指標とし、その数値を前年度と比較して向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度:10施設、平成28年度:19施設	
9 医療通訳配置病院数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	30施設	前年度(37施設)以上	前年度(45施設)以上	前年度(57施設)以上	前年度以上	整備外国人患者を受け入れる医療機関の質の確保について、医療通訳等が配置された拠点病院数を指標とし、その数値を前年度と比較して向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度:19施設、平成28年度:28施設	
10 地域における外国人患者受入れ体制整備等を協議する場の設置都道府県数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	-	-	-	前年度以上	前年度以上	地域全体として外国人患者の受入環境を整備するため、都道府県における地域の外国人患者受入れに関する課題の整理及び対応方針を策定するための協議の場等の設置数を指標とし、その数値を前年度と比較して向上させることを目標とした。	
達成手段5		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
(8)	外国人受入医療機関認証制度等推進事業(平成23年度)	1.4億円 (1.0億円)	16.6億円 (2.1億円)	12.4億円	8,9,10	外国人が安心して日本の医療サービスを受けられるよう、以下の取組を行う。 ①外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)の周知・浸透を図る ②地域の実情を踏まえながら、外国人患者の受入れ体制の裾野拡大を進め、外国人患者の受入れ環境の更なる充実を目指すため、以下を実施 ・医療通訳や医療コーディネーターの医療機関への配置支援 ・地方自治体や病院団体等を通じた電話通訳の団体契約を促進させることで、電話通訳の利用を促進 ・地域における外国人患者受入れ体制モデルの構築 ③地域の課題の協議等を行う分野横断的な関係者による協議会の運用支援、医療機関等からの相談に対応できるワンストップ窓口の運用支援(令和元年度～) ④医療コーディネーター等養成研修の実施(令和元年度～) ⑤希少言語も含めて対応可能な遠隔通訳サービスの実施(令和元年度～) ⑥新型コロナウイルス感染症対応に資する電話医療通訳サービス等の実施					018
達成目標6について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値								
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
⑪ 病院経営管理指標の利用者割合(%) (アウトカム)	26.9%	平成28年度	前年度以上	毎年度	27%以上	28%以上	前年度(39.5%)以上	前年度(41.6%)以上	前年度以上	経営管理指標をより多くの医療施設が活用することにより、経営上の各種課題に対して客観的数値に基づいて合理的・効率的な対処を図ることが可能となり、地域医療の安定化に寄与する。 (参考)平成27年度実績:18.5%、平成28年度実績:26.9%	
達成手段6		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
(9)	医療施設経営安定化対策費	0.2億円 (0.1億円)	0.2億円 (0.2億円)	0.5億円	15	病院経営管理指標等を医療施設に提供することにより、医療施設の経営改善に係る自助努力を支援し、医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図る。					012

達成目標7について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑫ 就業女性医師数 (アウトカム)	63,504人	平成26年度	前回調査以上	2年に1度	/	前回調査 (67,493人)以上	/	前回調査 (71,758人)以上	/	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・育児等による離職のため、卒後概ね10年目から20年目付近にかけて、女性医師の就業率が男性医師と比べて大きく低下しており、女性医師の就業者数が減少していると考えられている。そのため、出産・育児支援等の離職対策の指標として、就業女性医師数をあげている。 ・ 基準年度については、医学部入学定員の増員を行う前の調査年度である平成18年度を設定している。 ・ 目標年度については、医師、歯科医師、薬剤師届出が2年に1度実施されていることから、次回届出時点において、現在の就業女性医師数よりも増加していることを確認する。 (参考)平成27年度実績:データなし、平成28年度実績:67,493人、平成29年度実績:データなし(2年に1度の調査のため)
13 看護師の特定行為研修に係る指定研修機関数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野44-i】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	87機関	平成30年度	220機関	令和2年度	/	87機関	前年度 (87機関)以上	220機関以上	前年度以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等の質の向上を指標として評価することは非常に困難であるが、特定行為研修を実施する指定研修機関数の増加は、看護師等の質の向上にもつながるものと考えられるため、当該指標を用い、前回の実績を上回ることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	女性医師就業率を算出することで、どの年齢層の女性医師がどの程就業できていないのかを確認することができる。ただし、医師の就業率を定点的に算出することは重要であるが、短期間で算出をすることで得られる変化は僅かであるため、効果的な算出期間とそれに伴う目標値を検討しているため、現時点においては参考資料として記載している。 (参考)最新実績:平成28年度 78%
14 女性医師就業率					/	/	/	/	/	

達成手段7	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(10) 女性医師支援センター事業 (平成18年度)	1.4億円 (1.4億円)	1.4億円 (1.4億円)	1.4億円	12	・女性医師に関するデータベースを構築し、他方、医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、就業希望条件が適合する女性医師に対して当該医療機関を紹介し、採用に至るまでの間の支援を行う。また、女性医師バンクの啓発普及並びに必要なに応じて実情把握調査を行う。 ・就業を希望する女性医師に対して最近における医療についての知識及び技術を修得させ、現場復帰を容易にするための講習、医師の採用を希望する医療機関に対する環境整備等に関する講習会及び若手女性医師・女子医学生を対象として女性医師のキャリア継続に関する講習会等の実施及び支援を行う。 ・臨床医に占める女性医師の割合は約20%、医師国家試験合格者に占める女性の割合は3分の1と近年女性医師数は急増している。一方、女性医師は出産や育児等のため離職したり労働時間が短くなる傾向にある。このため、本事業により、パートタイム勤務など女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図りつつ、もって医師確保対策に寄与する。	044
(11) 女性医師等キャリア支援事業(旧:女性医師キャリア支援モデル普及推進事業 ※平成27~29年度) (平成30年度)	0.44億円 (0.43億円)	0.52億円 (0.13億円)	0.52億円	12	・出産・育児・介護等における女性医師のキャリア支援を行う医療機関を普及させるため、男性医師や医師以外の医療従事者も対象とした普及可能な効果的支援モデルの構築に向けた支援を行うとともに、モデル事業の取組みを更に展開するために全都道府県で「先進的な女性医師等キャリア支援連絡協議会」を開催するための経費を支援することで全国の医療機関の支援策の充実を図り、女性医師の離職防止や再就業を促進し、もって医師確保対策に資することを目的とする。	047
(12) 看護師の特定行為に係る研修機関支援事業 (平成26年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野44-i】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	4.10億円 (3.79億円)	5.54億円 (3.84億円)	6.54億円	13	特定行為に係る看護師の研修制度の円滑な施行・運用を図るため、 ①指定研修機関の設置準備や運営に必要な経費に対する支援 ②医療従事者や国民に対する制度周知 を行う。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標の看護師の特定行為研修に係る指定研修機関数を増加させる効果があると見込んでいる】	048

達成目標8について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
			目標年度	年度ごとの実績値							
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
15	医療のかかり方普及事業を認知している成人の割合(アウトカム)	集計中	令和元年度	前年度以上	令和2年度	-	-	-	前年度以上	-	・医療のかかり方事業を通じて、国民に適切な医療のかかり方を普及することを目的としていることから、当該事業を認知している成人の割合を指標とした。 ・目標値については、普及の促進を図ることも目的とし、初年度以上としている。
⑬	タスク・シフティング等医療勤務環境改善推進事業において、申請時の事業計画書で示した目標以上に事業報告書において医師の労働時間を削減した医療機関の割合(アウトプット)	集計中	令和元年度	前年度以上	令和2年度	-	-	-	前年度以上	-	・2024年4月から適用される医師の新たな時間外労働に対する規制内容を遵守できる体制を整える必要があることから、労働時間削減をした医療機関の割合を目標とした。 ・2024年4月までに、すべての医療機関が新たな時間外労働規制を遵守できる体制を整える必要があることから、初年度以上を目標値とし、より多くの医療機関の体制整備を目指すこととしている。
17	病院長に対する労務管理に関するマネジメント研修の受講者数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野44-iii】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	集計中	令和元年度	1,500人	令和2年度	-	-	-	1,500人	-	病院長に対する労務管理に関するマネジメント研修の実施等を通じて、医療機関における労務管理を担う人材を育成することを目的としていることから、指標として選定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】

達成手段8	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				

(13)	医師の働き方改革の推進関連事業(令和元年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野32】	-	8.6億円 (3.4億円)	3.4億円	15,16,17	・タスク・シフティングやタスク・シェアリングなどの勤務環境改善の先進的取組を行う医療機関に必要な経費を補助するとともに、当該取組の効果・課題について検証・評価し、周知することにより先進的取組の普及を図る。【補助率:1/2・定額】 ・医療関係団体が、医療機関向けの会議開催や好事例の普及等を通じて、医師の勤務環境改善に資する取り組みを行う場合に必要な経費に対する支援を実施する。 ・適切な医療のかかり方について国民が理解しやすいように、分かりやすく情報を整理したウェブサイトの構築、啓発資料を作成する。 ・多様な取組主体が参画し、国民運動を広く展開していくためのイベント開催等を実施する。 ・医師の働き方改革に向けた地域リーダー育成のためのトップマネジメント研修や都道府県単位の病院長向け研修を実施する。 ・医療機関の医療専門職支援人材確保を支援するため、リーフレットやポスター、PR動画等の作成を行い、関係者等へ周知・啓発を行う。	108
(14)	看護業務効率化先進事例収集・周知事業(令和元年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野44-i】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	-	0.27億円 (0.25億円)	0.27億円	-	・看護業務の効率化や生産性の向上、看護サービスの質の向上等に資する医療機関の取組を募集し、選考委員会を設置して汎用性が高く効果のある取組や先進的な取組を選定するとともに、そうした取組を行う医療機関を表彰し、取組を周知する。先進的な取組の選定にあたっては、選考委員会を設置し、評価指標に従い選定するとともに、取組事例の内容についての動画を厚労省HPで公開する。 ・令和2年度以降は、前年度に表彰された取組を他の医療機関において試行し、その取組のプロセスと結果を厚労省へ報告する。報告された内容は、厚労省HPで公表する。 【本事業は、新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIとして設定されている、「看護業務の効率化に資する先進的な取組の公表事例」を創出することに資すると見込んでいる】	109
(15)	集中的技能水準向上に向けた準備支援事業(令和2年度)	-	-	0.2億円	16	令和6(2024)年4月から診療に従事する医師に対する時間外労働時間の上限規制が適用される。医師の時間外労働時間の上限水準のうち、公益上必要とされる分野において一定期間集中的に高度特定技能の習得に関連する診療業務を行う医師を対象とする(C)ー2水準の高度特定技能の審査を行うに当たって、技能ごとに審査の内容や審査事項が異なっていると考えられるため、複数の分野から抽出した技能に係る審査(様式の作成、審査方法等)について調査・検討する。	新02-002
(16)	病院薬剤師を活用したタスクシフティング(令和2年度)	-	-	0.17億円	-	医薬品の適正使用の推進等、病院薬剤師を活用した医療安全やタスク・シフティングに関連する取組を収集し、収集した取組を専門家が評価した上で、研修会等で共有する。病院薬剤師の活用を進めることで、医薬品に関する医療安全、チーム医療の推進による医師等の働き方改革を全国的に推進する。このため、薬剤師を活用した先進的な取組を評価し、研修を通じて全国に普及する仕組みを構築する。	新02-0020

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成29年度 令和3年度
	1,678,247	(1,269,439)	23,679,000	(1,771,618)	26,261,000			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	第198回国会における衆議院厚生労働委員会における厚生労働大臣所信表明演説	平成31年3月8日	改正出入国管理法に基づく新たな外国人材の受入れについては、本年4月の施行に向けて、介護・ビルクリーニング分野における受入環境の整備、適正な労働条件と雇用管理の確保、労働安全衛生対策の実施、適切な社会保険の適用促進、安心・安全に医療機関を受診できる環境の整備などに取り組み、外国人材がその能力を有効に発揮できる環境を整備してまいります。

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-1-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること(施策目標I-1-2) 基本目標I:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康作りを推進すること 施策大目標1:地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること</p>		<p>担当 部局名</p>	<p>医政局地域医療計画課 医政局歯科保健課 老健局老人保健課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>医政局地域医療計画課長 鈴木 健彦 医政局歯科保健課長 田口 円裕 老健局老人保健課長 眞鍋 馨</p>				
<p>施策の概要</p>	<p>○ 医療法(昭和23年法律第205号)により、 ・国は、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制(以下「医療提供体制」という。)の確保を図るための基本的な方針を定め、都道府県は、当該方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画(以下「医療計画」という。)を定める。 ※ 都道府県は、五疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患)五事業(救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療(小児救急医療を含む。))及び在宅医療ごとに、必要な医療機能(目標、医療機関に求められる事項等)と各医療機能を担う医療機関の名称等を医療計画に記載し、地域の医療連携体制を構築。 ・都道府県等は、必要があると認めるときは、病院に対して、立入検査等を実施することとされている。 ○ 消防法(昭和23年法律第186号)により、都道府県は、傷病者の搬送・受入れの実施基準を定めることとされている。 ○ 救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年法律第103号)により、国は、救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の全国的な確保を図っている。 ○ 介護保険法における市町村の地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業を位置づけ、市町村を主体とした在宅医療と介護の連携を図っている。 ○ この他、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 ・ 感染拡大防止のための歯科医療提供体制の整備</p>									
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>少子高齢化の進展に対応するため、地域における病床機能の分化・連携を推進するための医療提供体制の構築が課題となっている。</p>	<p>2</p> <p>高齢化の進展に伴い、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療と介護を一体的に提供できる体制が求められており、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。</p>							
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>			<p>達成目標の設定理由</p>						
<p>目標1 (課題1)</p>	<p>医療計画に基づく医療提供体制の構築</p>		<p>地域において切れ目のない医療の提供を実現し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図ることが必要であるため。</p>							
<p>目標2 (課題2)</p>	<p>在宅医療・介護連携の推進</p>		<p>増大する慢性期の医療・介護ニーズに対しては、在宅医療を含め、医療・介護のネットワーク全体で対応していくことが必要であるため。</p>							
<p>達成目標1について</p>										
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>	<p>基準値</p>	<p>基準年度</p>	<p>目標値</p>	<p>目標年度</p>	<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値</p> <p>平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度</p>		<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>			
<p>1 一般市民が目撃した心原性心肺停止者の一ヶ月後の生存率(救命率) (アウトカム)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>前年以上</p>	<p>毎年</p>	<p>前年度 (13.3%)以上</p>	<p>前年度 (13.5%)以上</p>	<p>前年度 (13.9%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>救急医療は直接患者の生死に関わる医療であり、救急患者を円滑に受け入れ、早期に治療を行うことで生存率(救命率)の向上を図ることは重要な課題である。また、一般市民が応急手当(心肺蘇生)を行うことで良好な生存率を期待することができることから、一般市民が目撃した心原性心肺停止者の一ヶ月後の生存率(救命率)を測定し、その数値を前年度と比較して向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:13.0%、平成28年度実績:13.3% ※集計は年単位</p>
<p>2 一般市民が目撃した心原性心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率 (アウトカム)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>前年以上</p>	<p>毎年</p>	<p>前年度 (8.7%)以上</p>	<p>前年度 (8.7%)以上</p>	<p>前年度 (9.1%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>救急医療は直接患者の生死に関わる医療であり、救急患者を円滑に受け入れ、早期に治療を行うことで救命後の後遺症の軽減等の向上も重要な課題である。また、一般市民が応急手当(心肺蘇生)を行うことで良好な社会復帰率を期待することができることから、一般市民が目撃した心原性心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率を測定し、その数値を前年度と比較して向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:8.6%、平成28年度実績:8.7% ※集計は年単位</p>
<p>3 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率(アウトプット) 【国土強靱化アクションプラン2017項目関連:1-2】 【アクションプランの重要業績指標】</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度 (87.6%)以上</p>	<p>前年度 (89.4%)以上</p>	<p>前年度 (90.7%)以上</p>	<p>前年度 (92.4%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>災害時に適切に医療を提供する観点から、災害時医療の拠点として、多数発生する傷病者の受入や被災地内の医療機関の支援等を行う災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化を図ることは重要な課題であり、それらの耐震化を促進し、全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:84.8%、平成28年度実績:87.6%</p>

④	災害派遣医療チーム(DMAT)養成数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(63チーム)以上 59チーム	前年度(59チーム)以上 56チーム	前年度(56チーム)以上 60チーム	前年度(60チーム)以上 前年度以上	前年度以上 前年度以上	災害時に適切に医療を提供する観点から、救命医療に携わる医療従事者(災害急性期(発災後48時間以内)に迅速に被災地に赴き活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム(DMAT))を養成しており、DMATチーム数の維持・拡充させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:82チーム、平成28年度実績:63チーム
⑤	へき地医療拠点病院の中で主要3事業(巡回診療、医師派遣、代診医派遣)の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合(アウトプット)	65%	平成29年度	前年度以上	毎年度	- 65.2%	前年度(65.2%)以上 67.2%	前年度(67.2%)以上 今年度中に調査予定	前年度以上 前年度以上	前年度以上 前年度以上	へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関を増やしていくことは、良質かつ適切なへき地医療を提供する体制の構築につながることから、当該数値を前回と比較して向上させることを目標とした。
⑥	周産期死亡率(出産1,000対)(アウトカム)	3.5%(3.6%)	平成29年度(平成28年度)	前年度以下	毎年度	前年度(3.6%)以下 3.5%	前年度(3.5%)以下 3.3%	前年度(3.3%)以下 3.4%	前年度(3.4%)以下 前年度以下	前年度以下 前年度以下	周産期医療とは妊娠、分娩に関わる母体、胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療であり、周産期における救命率を向上させることが重要な課題であることから、その死亡率を前年度と比較して低下させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:3.7%、平成28年度実績:3.6%
⑦	幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)(アウトカム)	17.8%(17.7%)	平成29年度(平成28年度)	前年度以下	毎年度	前年度(17.7%)以下 17.8%	前年度(17.8%)以下 16.8%	前年度(16.8%)以下 17.5%	前年度(17.5%)以下 前年度以下	前年度以下 前年度以下	小児医療については、他の先進国と比べ、乳児死亡率は低いものの、1~4歳児死亡率は高くなっており、幼児の死亡率を低下させることは喫緊の課題であるため、1~4歳の死亡率を測定し、その数値を前年度と比較して低下させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:19.4%、平成28年度実績:17.7%
8	病院の立入検査における検査項目に対する遵守率(アウトプット)	98.6%	平成26年度	前年度以上	毎年度	前年度(98.8%)以上 98.9%	前年度(98.9%)以上 (令和2年度未集計予定)	前年度以上 令和3年度集計予定	前年度以上 前年度以上	前年度以上 前年度以上	各都道府県等による医療法第25条の規定に基づく立入検査の実施状況、立入検査項目の遵守状況を効率的に把握し、遵守状況が低い項目を精査した上で、各都道府県等に対して情報提供し周知徹底等を行うことにより、遵守率が低い項目を改善でき、医療の安全・質の向上に繋がることから指標として選定し、当該数値を前年度と比較して向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:98.7%、平成28年度実績:98.8%
9	地域医療構想の2025年における必要病床数を達成するために増減すべき病床数に対する実際に増減された病床数の割合(アウトプット)	105.0%	平成27年度	前年度以下	毎年度	前年度(104.8%)以下 104.8%	前年度(104.8%)以下 105.3%	前年度(105.3%)以下 102.3%(精査中)	前年度以下 前年度以下	前年度以下 前年度以下	病床機能分化・連携に関する指標として、地域医療構想の2025(令和7)年における必要病床数を達成するために増減すべき病床数に対する実際に増減された病床数の割合を指標として選定し、当面の間は、当該数値を前年度と比較して低下させ、2025(令和7)年までに100%にすることを目標とした。 (参考)平成28年度実績:104.8%

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費(平成23年度)	0.6億円(0.3億円)	1.0億円(0.8億円)	1.9億円	-	都道府県の医療計画について都道府県が自ら評価し必要な見直しを実施することを支援するため、検討会を開催し、医療計画の評価等を行うための有効な指標の検討や、必要なデータの集計・可視化や支援ソフトの開発を行い、都道府県に提供等を行う。	017
(2)	医療提供体制推進事業(平成18年度)	229億円(228億円)	233億円(229億円)	241億円	1.2,6,7	都道府県が策定する医療計画に基づく、救急医療対策、周産期医療対策、看護職員確保対策、歯科保健医療対策等の事業を実施するため、医療施設等の運営及び設備整備等に必要経費に対して財政支援を行う。	003
(3)	救急患者の受入体制の充実(平成22年度)	3.8億円(4.6億円)	4.8億円(4.8億円)	6.1億円	1,2	救急医療体制の強化を図るため、各地域に設置されているメディカルコントロール協議会への医師の配置及び長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても必ず受け入れる二次医療機関の空床確保等に必要経費等に対して財政支援を行う。	003-2
(4)	病院前医療体制充実強化事業(平成27年度)	0.05億円(0.05億円)	0.05億円(0.04億円)	0.05億円	1,2	救急救命士が行う救命救急処置や一般市民が行う救急蘇生法等について、最新の知見を取り入れながら見直しを図り救命率の向上に寄与するための検討等を行う。	029
(5)	ドクターヘリの導入促進(平成21年度)	0.1億円(0.03億円)	0.1億円(0.04億円)	0.1億円	1,2	ドクターヘリの中など、特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成し、迅速な救命救急活動の機会を増加させる。	061
(6)	医療施設の耐震化(平成18年度) 【国土強靱化アクションプラン2017項目関連:1-2】 【アクションプランの重要業績指標】	0.1億円(0.03億円)	0.1億円(0.1億円)	0.1億円	3	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震診断を実施。 (災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化を促進に向けた支援を行うことにより、災害時において適切な医療を提供できる体制の維持を図る。)	006
(7)	災害時における医療提供体制の確保(平成14年度)	4.2億円(5.2億円)	9.1億円(8.7億円)	6.8億円	4	災害急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修や実働訓練、また、被災状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、情報提供等を行う。	008

(8)	へき地における医療提供体制整備の支援 (平成13年度)	2.6億円 (2.2億円)	2.6億円 (2.3億円)	2.6億円	5	無医地区等における医療提供体制の整備を図るため、へき地医療対策の総合的な企画・調整等を行う「へき地医療支援機構」に対する運営経費の支援を実施。	004
(9)	へき地における医療提供等の実施 (昭和32年度)	20.0億円 (15.3億円)	20.0億円 (15.6億円)	20.0億円	5	無医地区等における医療の確保を図るため、へき地診療所の運営経費、へき地診療所への代診医派遣及び無医地区等での巡回診療等の実施に対する財政支援を実施。	005
(10)	へき地歯科巡回診療車運営事業 (昭和45年度)	0.02億円 (0.01億円)	0.02億円 (0.01億円)	0.02億円	-	へき地の無歯科医地区等における歯科医療の確保を図るため、無医地区等での歯科巡回診療等の実施に対する財政支援を実施。無歯科医地区等における歯科巡回診療等に対する財政支援を行うことにより、無歯科医地区等における住民への歯科医療提供の促進・充実を図ることができると見込んでいる。	009
(11)	離島歯科診療班運営事業 (昭和55年度)	0.02億円 (0.02億円)	0.02億円 (0.02億円)	0.02億円	-	離島における歯科医療の確保を図るため、離島での歯科診療等の実施に対する財政支援を実施。離島における歯科診療等に対する財政支援を行うことにより、離島における住民への歯科医療提供の促進・充実を図ることができると見込んでいる。	010
(12)	産科医・産科医療機関の確保 (平成20年度)	4.2億円 (3.1億円)	4.2億円 (2.9億円)	3.3億円	5	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、離島等の産科医療機関不足地に所在する産科医療機関への財政支援を実施。	007
(13)	医療施設の設備整備の支援 (昭和36年度)	12.6億円 (12.2億円)	116.2億円 (40.6億円)	26.4億円	5	無医地区等における医療の確保を図るため、へき地拠点病院やへき地診療所等が行う医療機器等の整備にかかる財政支援を実施。	014
(14)	医療施設の施設整備の支援 (昭和31年度)	137.4億円 (121.6億円)	213.7億円 (72.9億円)	131.4億円	5	無医地区等における医療の確保を図るため、へき地拠点病院やへき地診療所等が行う施設整備や、都道府県の定める医療計画を推進するため、救命救急センターや周産期医療施設等の施設整備にかかる財政支援を実施。	015
(15)	医療関係者養成確保対策費(＃8000対応研修) (令和元年度)	-	0.02億円 (0.01億円)	0.02億円	7	地域の小児医療体制の充実を図るため、子ども医療電話相談事業(＃8000事業)対応者の資質向上のための研修を行う。	113
(16)	医療施設指導等経費 (平成18年度)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円	=153-	救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討、医療計画の推進及び医療監視業務等に関する指導を行う。	-
(17)	地域医療支援センターの運営 (平成23年度)	622億円の内数 地域医療介護総合確保基金 によって実施可 (622億円の内数)	549億円の内数 地域医療介護総合確保基金 によって実施可 (549億円の内数)	935億円の内数 地域医療介護総合確保基金 によって実施可	-	医師のキャリア形成上の不安を解消しながら、地域枠の医師などを活用して、医師不足病院の医師の確保の支援等を行うため都道府県が設置する「地域医療支援センター」の運営に対する支援を行う。	-
(18)	地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費 (平成25年度)	0.04億円 (0.04億円)	-	-	-	各都道府県が策定する地域医療再生計画について、有識者による会議を行い、計画案の策定から進捗・成果の把握まで、意見を聴取・反映する。	-
(19)	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金 (平成26年度) 新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野29 i, ii, ⑪ i】	622億円 (622億円)	549億円 (549億円)	935億円	-	消費税増収分等を財源として活用し、都道府県に基金を創設し、 ・医療提供体制の改革に向けた基盤整備(病床の機能分化・連携等) ・在宅医療の推進 ・医療従事者等の確保・養成 ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備 に係る事業について、都道府県が地域の医療関係者等と協議を行った上で、地域の実情に応じて活用していただく。	033

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
10	在宅患者訪問診療件数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野37.⑦】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	1,228,040件	平成29年度	前回調査以上	次回調査年度(令和2年度)	-	-	-	前回調査(1,228,040件)以上	-	在宅患者訪問診療件数が増加することが、在宅医療の提供体制の充実につながることから、当該数値を前回調査と比較して向上させることを目標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
						1,228,040件	-	-	/	/	
11	「人生の最終段階における医療・ケアに関する患者本人等の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」の実施回数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野26】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	12回	平成29年度	12回以上	令和2年度	-	12回	12回	12回以上	-	人生の最終段階における医療・ケアの在り方については、医師等の医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされ、それにも基づいて医療・ケアを受ける本人が多専門職種の医療・介護従事者から構成される医療・ケアチームと十分な話し合いを行い、本人による意思決定を基本とした上で、人生の最終段階における医療・ケアを進めることが最も重要な原則である。 そのため、人生の最終段階における医療・ケアに関して、本人の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成することが求められていることから、研修実施回数を指標として設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
						12回	12回	16回	/	/	
12	「人生会議(ACP:アドバンス・ケア・プランニング)国民向け普及啓発事業」の集客数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野26】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	22,980人	令和元年度	15,000人以上	令和2年度	-	-	15,000人	15,000人以上	-	人生の節目で、人生の最終段階における医療・ケアの在り方等について本人・家族・医療者等が十分話し合うプロセスを全国展開するため、関係団体を巻き込んだ取組や周知を行うとともに、本人の意思に関係者が随時確認できる仕組みの構築が求められていることから、国民向けの普及啓発事業の集客数を測定指標として設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
						-	-	22,980人	/	/	
13	「人生の最終段階における医療・ケアに関する患者本人等の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」の参加人数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野27】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	979人	平成29年度	960人以上	令和2年度	-	960人	960人	960人以上	-	人生の最終段階における医療・ケアの在り方については、医師等の医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされ、それにも基づいて医療・ケアを受ける本人が多専門職種の医療・介護従事者から構成される医療・ケアチームと十分な話し合いを行い、本人による意思決定を基本とした上で、人生の最終段階における医療・ケアを進めることが最も重要な原則である。 そのため、人生の最終段階における医療・ケアに関して、本人の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成することが求められていることから、研修実施回数に加えて、研修参加者数(累計)を指標として設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
						979人	1,136人	1,343人	/	/	
14	「人生の最終段階における医療・ケアに関する患者本人等の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」参加者が所属する医療機関等の実数(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野26.27】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	277機関	平成29年度	300機関以上	令和2年度	-	240機関	240機関	300機関以上	-	人生の最終段階における医療・ケアの在り方については、医師等の医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされ、それにも基づいて医療・ケアを受ける本人が多専門職種の医療・介護従事者から構成される医療・ケアチームと十分な話し合いを行い、本人による意思決定を基本とした上で、人生の最終段階における医療・ケアを進めることが最も重要な原則である。 そのため、より多くの医療機関において上記のような対応ができることが望ましいことから、研修参加者が所属する医療機関等の実数を指標として設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
						277機関	319機関	358機関	/	/	
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	介護保険法により市区町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業を構成する8つの事業項目の実施が義務となっている。当該事業項目の実施により在宅医療と介護の連携の推進を図る体制が整備されるとともに、地域の実情に応じた連携の推進のための具体的な取組により、在宅医療と介護の連携が推進されることから、8つすべての事業項目の実施状況を目標とした。 なお、平成30年度よりすべての市区町村において在宅医療・介護連携推進事業(8つの事業項目で構成)を実施することとされていることから、平成30年度以降の実績値は「-」としている。
15	市区町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業における事業項目の平均取組個数	5.7	-	-	/	/					

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号			
		平成30年 度	令和元年 度							
(20)	在宅医療・介護の推進 【新経済・財政再生計画関連：社会 保障分野⑦】 (平成23年度)	0.2億円 (0.2億円)	0.2億円 (0.2億円)	0.2億円	10	在宅医療を担う医師等に対する研修を実施。 研修により、国主導の在宅医療参入の動機付けを進めつつ、研修受講者が地域で横展開を進めることで、在宅医療を担う医療機関数の増加に寄与するものとする。	019			
(21)	全国在宅医療会議経費 (平成29年度)	0.2億円 (0億円)	0.04億円 (0億円)	0.04億円	10	在宅医療に関する国民への普及啓発を強化するため、普及啓発等の在り方や、エビデンスの収集について議論する有識者会議等を実施。 国民への普及啓発を進め、患者と医療機関の相互理解が深まることで、在宅医療に参入しやすい環境が醸成され、在宅医療を担う医療機関の増加が期待できる。	035			
(22)	人生の最終段階における医療・ ケア体制整備等事業 【新経済・財政再生計画関連：社会 保障分野26.27】 (平成26年度)	0.7億円 (0.4億円)	1.0億円 (0.4億円)	1.0億円	11	人生の最終段階における医療・ケアに関する本人の意思決定を支援する医療・ケアチームを育成する研修を実施。 医療・ケアチームを育成し、増加を図ることで、人生の最終段階における医療・ケアに関する本人の意思決定支援を行う医療機関の増加が期待できる。	027			
(23)	在宅医療・救急医療連携セミ ナー 【新経済・財政再生計画関連：社会 保障分野26.27】 (平成29年度)	0.2億円 (0.1億円)	0.2億円 (0.1億円)	0.2億円	11	人生の最終段階における医療・ケアに関する本人の意思を、地域の医療機関や消防機関等、関係機関間で共有する連携ルールを策定するため、自治体・在宅医療・救急医 療の関係者向けセミナーを実施。 医療機関以外の機関も含めた地域の連携体制を構築することで、意思決定支援を行いやすい環境が醸成され、意思決定支援を行う医療機関の増加が期待できる。	036			
(24)	在宅医療・介護連携推進事業 (平成27年度)	1,988億円 の内数 地域支援 事業によっ て実施 (1,676億 円の内数)	1,941億円 の内数 地域支援 事業によっ て実施 (1,727億 円の内数)	1,972億円 の内数 地域支援 事業によっ て実施	—	市町村が主体となって地域の医療・介護関係者と協議しながら、地域の実情にあった在宅医療と介護の連携の推進を図る。	823			
(25)	在宅医療・介護連携推進支援事 業 (平成28年度)	0.5億円 (0.3億円)	0.4億円 (0.2億円)	0.4億円	—	在宅医療・介護連携推進事業を担う市町村及び事業を市町村から受託する関係団体や事業所に対する研修を実施。 在宅医療・介護連携推進事業の考え方や、本事業を構成する事業項目の活用方法等に関する研修をすることで、地域の課題に応じた在宅医療と介護の連携推進が図られ ることが期待される。	840			
(26)	医療・介護サービスの提供体制 改革のための基金 (平成26年度) 【新経済・財政再生計画関連：社会 保障分野 29 i , ii , ⑪ i】	622億円 (622億円)	549億円 (549億円)	935億円	—	消費税増収分等を財源として活用し、都道府県に基金を創設し、 ・医療提供体制の改革に向けた基盤整備(病床の機能分化・連携等) ・在宅医療の推進 ・医療従事者等の確保・養成 ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備 に係る事業について、都道府県が地域の医療関係者等と協議を行った上で、地域の実情に応じて活用していただく。	33			
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予 定表)	令和2年度
		93,594,631 (92,693,238)			302,473,475 (266,258,429)		329,847,723			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		—				—		—		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること(施策目標I-2-1) 基本目標I:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標2:必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>医政局地域医療計画課、医事課、歯科保健課、看護課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>地域医療計画課長 鈴木 健彦 医事課長 伯野 春彦 歯科保健課長 田口 円裕 看護課長 島田 陽子</p>
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は医師・看護職員数の増員、医療関係職種の離職防止、復職支援、チーム医療の推進等を行うことで、医療従事者の確保及び業務の効率化を図り、地域において必要な医療を提供できる体制を整備するために実施している。この他、新型コロナウイルス感染症対策として以下を実施している。 ①重症者増加に備えた人材確保等 ②看護師養成施設等における実習補充</p>				
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 医師確保については、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)において「医療従事者の需給の見通し、地域偏在対策等について検討を進め、本年内に取りまとめを行う。特に医師については、地域医療構想等を踏まえ、実効性のある地域偏在・診療科偏在対策を検討する。」とされているところであり、地域における医師の確保を進めることが課題となっている。</p> <p>2 看護職員の確保については、看護師等の人材確保の推進に関する法律(平成4年法律第86号)第4条において、 ・国は、看護師等の養成、研修等による資質の向上及び就業の促進並びに病院等に勤務する看護師等の処遇の改善その他看護師等の確保の促進のために必要な財政上及び金融上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。 ・国は、看護師等の処遇の改善に努める病院等の健全な経営が確保されるよう必要な配慮をしなければならない。 とされており、これらの規定に基づき、養成、処遇の改善、資質の向上、就業の促進等に関する施策を行っている。</p> <p>近年、質が高く、安心で安全な医療を求める患者・家族の声が高まる一方で、医療の高度化や複雑化に伴う業務の増大により医療現場の疲弊が指摘されている。このような中、各々の高い専門性を前提とし、目的と情報を共有し、業務を分担するとともに互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提供する「チーム医療」を推進する必要がある。厚生労働省では、平成26年に成立・公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」において、医療従事者の業務範囲及び業務実施体制の見直し等を行った。</p>				
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p> <p>目標1 (課題1) 医師数の増加及び医師の偏在を是正する。</p> <p>目標2 (課題2) 看護職員を質・量ともに確保する。歯科衛生士の人材確保を図る。</p>	<p>達成目標の設定理由</p> <p>地域における医師の不足が継続して指摘されており、医師数の増加が必要であると同時に、医師の偏在も課題となっており、医師国家試験においてもプライマリ・ケア等を重視し、医師偏在対策に資するような対応をしているが、引き続き、医師偏在の是正に向けて取り組む必要があるため。</p> <p>我が国の看護を取り巻く状況は、医療ニーズの増大・高度化などにより大きく変化している。こうした中、看護職員の確保対策として、看護職員の養成、処遇の改善、資質の向上、再就業の促進等を推進してきたことにより、その就業者数は毎年着実に増加しているが、団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すると、看護職員の確保対策の強化が求められているため。</p> <p>また、高齢化の進展に伴い、歯科医療機関に受診する患者が増加し、今後、在宅や介護保険施設等において歯科医療サービスを受ける機会が増加するため、歯科衛生士は歯科診療所のみならず、在宅、介護保険施設、病院等の様々な場所で従事することが想定されている。このため、各関係機関において必要な歯科保健医療サービスを提供していく観点から、歯科衛生士を確保していくことが必要不可欠であるが、実際には未就業者が数多く存在している。そのため、歯科衛生士の復職支援及び離職防止を推進することが必要であるため。</p>			

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度		目標年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	人口10万人対医師数 (アウトカム)	244.9	平成26年度	前回調査以上	2年に1度	/	前回調査 (251.7)以上	/	前回調査 (258.8)以上	/	○指標として、需要(人口)に対する医師数である人口対医師数を利用することが妥当。 ○目標年度については、医師、歯科医師、薬剤師調査が2年に1度実施されていることから、次回調査時点において、現在の医師数よりも増加していることを確認する。 (参考)平成27年度実績:データなし、平成28年度実績:251.7、平成29年度実績:データなし(2年に1度の調査のため)
2	診療科別医師数の増減割合 (平成6年を1.0とした場合) (アウトカム)	小児科: 1.26倍 産科・産婦人科: 0.97倍 外科: 0.99倍	平成26年度	前回調査以上	2年に1度	/	前回調査 (小児科: 1.27倍、産科・産婦人科: 1.00倍、外科: 0.99倍)以上	/	前回調査 (小児科: 1.30倍、産科・産婦人科: 0.99倍、外科: 0.99倍)以上	/	○診療科別医師数の指標として、医師の不足が指摘されることの多い診療科の医師数の増減割合を評価することが妥当。 ○目標年度については、医師、歯科医師、薬剤師調査が2年に1度実施されていることから、それぞれの診療科の現在の医師数よりも増加していることを確認する。 (参考)平成27年度実績:データなし、平成28年度実績:小児科:1.27倍、産科・産婦人科:1.00倍、外科:0.99倍、平成29年度実績:データなし(2年に1度の調査のため)

3	医師偏在指標 (三次医療圏・二次医療圏ごとに医師の偏在の状況を示す指標) (アウトカム)	医師少数以外の都道府県:31 医師少数以外の二次医療圏:224	令和元年度	前回調査以上 (医師少数区域及び医師少数都道府県が医師確保計画期間開始時の下位33.3%の基準より脱した数)	3年に1度 (令和5年までは4年に1度)	医師少数以外の都道府県:31 医師少数以外の二次医療圏:224	○三次医療圏・二次医療圏ごとに、地域ごとの医療ニーズや人口構成、医師の性年齢構成等を踏まえた「医師偏在指標」を新たに設定することとする。 ○ 医師偏在指標は、医療需要(ニーズ)及び将来の人口・人口構成の変化や患者の流入等、医師の性別・年齢分布、等の要素を考慮し、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に評価する指標として設定したものである。 ○目標年度については、医師偏在指標の見直しが3年に1度実施されていることから、次回調査時点において、それぞれの地域の偏在は是正の程度を確認する。 (参考)令和元年より確定値を算出していき、最初は4年に1度、令和5年以降は3年に1度
4	目標医師数を達成した都道府県数 (アウトプット)	医師少数以外の都道府県:31	令和元年度	47都道府県	令和18年度	31都道府県	○ 医師確保計画は都道府県は主体的・実効的に医師確保対策を行うために策定する計画であり、定量的な分析に基づいて計画を定め3年(初回のみ4年)ごとにその内容を見直すこととしている。 ○ 令和2年4月より、医師の少ない地域(医師少数区域等)において6ヶ月以上勤務し、その中で医師少数区域等における医療の提供に必要な業務を行った医師を厚生労働大臣が評価・認定する制度が創設される。当該認定を受けた医師を一定の病院の管理者として評価されるほか、認定医師個人や、認定医師によって質の高いプライマリ・ケアが提供される医療機関等に対する経済的インセンティブが設定される。 ○ こうした認定制度を活用し、長期的な医師偏在是正の目標年ある2036(令和18)年において、各都道府県において、目標医師数を確保することが求められるため、指標として設定した。

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	医政局国家試験関係費 (昭和21年度)	3.4億円 (3.3億円)	3.3億円 (3.3億円)	3.4億円	1	・医師等の国家試験問題を作成する国家試験委員会の開催や、国家試験を実施するとともに、医師等の免許申請の審査や免許の交付を行う。 ・「医師法」、「歯科医師法」、「保健師助産師看護師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師等に関する法律」、「理学療法士作業療法士法」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験の実施や免許の交付など、医師等の資格制度を適正に運用することにより、業務に従事する上で必要な知識及び技能を有する医療従事者の確保に寄与する。	055
(2)	医政局国家試験等電算化経費 (昭和55年度)	1.5億円 (1.5億円)	1.3億円 (1.3億円)	1.3億円	1	・医師等国家試験業務において、受験者データ、採点、合否判定データ等を電算化し、試験事務を迅速化するとともに、医師等国家試験の試験作成委員会において、試験問題の作成支援のため、既出問題、公募問題をプールしたものを使用し、試験問題を作成し、今後の試験問題作成支援のため良質な試験問題を揃えておくもの。 ・医師等14の医療関係職種については、合格発表(毎年3月下旬から4月上旬)直後に約9万人の免許申請が医事課試験免許室に集中するが、合格者データ等を電子化することにより速やかな新規免許登録に資する。また、紙媒体である登録者簿の電子化により、年間5万人を超える氏名等の訂正(籍訂正)事務の効率化を図る。さらに、平成19年度から稼働している医師等資格確認検索システムにあっては、ホームページ上で医師等の氏名を検索できるようにすることにより、国民が医師等の資格を確認できるようにし、医師等でない者からの医療の提供を避けることを可能とする。加えて、登録済証明書をICT化し、WEB上で登録状況の確認を可能とすることで、免許登録業務の迅速化や申請者の利便性の向上を推進する。 ・医師等国家試験業務において、国家試験業務の迅速化を図るとともに、各試験委員の試験問題の作成支援等のために、プール制に伴う試験問題の蓄積・編集を行う。また、新規免許登録事務や籍訂正事務等を電子化など、国家試験事務を効率化することにより、医師確保対策に寄与する。	054
(3)	医師等国家試験実施費 (平成12年度)	5.2億円 (5.2億円)	5.3億円 (5.3億円)	8.0億円	1	・医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。 ・医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施し、もって各資格者として必要な知識及び技能を身につけた医療従事者の確保に寄与する。	055
(4)	医師の勤務実態把握調査事業 (令和元年度)	-	0.79億円 (0.76億円)	0	1,2,3	・医師の地域、診療科、年代、性別による勤務実態を把握するために、全国の医師を対象とした勤務実態を詳細に把握するためのタイムスタディ調査を実施する。 ・あわせて、医師の勤務実態に影響を及ぼすタスクフティングの推進状況等についても併せて調査を行う。 ・調査結果を踏まえ多様な医師の働き方の実態を分析するとともに、より精緻な需給推計を行う。 ・本事業により医師の需要に見合った医師確保に寄与する。	110

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑤	就業看護職員数 (アウトカム)	1,660,071人	平成28年度	前回調査以上	3年に1度	前年度 (1,660,071人)以上			前回調査以上		○①看護職員の業務密度、負担が高くなっていること、②患者本位の質の高い医療サービスを実現するため、看護職員を質・量ともに確保することが求められていることを踏まえ、就業看護職員数を前年度に比べて増加させることを目標とし、これを指標としてあげている。 ○基準年度については、把握可能な直近の年度である平成28年度と設定している。 (参考)平成27年度実績:1,634,119人、平成28年度実績:1,660,071人 ○目標値について、病院報告、医療施設調査及び衛生行政報告例により目標値を算出していたが、病院報告から従事者票が削除されたことから毎年の集計は不可能となったため、医療施設調査の調査年に応じ、3年に一回とする。
6	就業歯科衛生士数 (アウトカム)	123,831人	平成28年度	前回調査以上	2年に1度		前回調査 (123,831人)以上		前回調査 (132,629人)以上		○指標として、歯科衛生士の人材確保を図る観点から、就業歯科衛生士数を利用することが妥当。 ○目標年度については、「衛生行政報告例」が2年に1度実施されていることから、次回調査時点において、現在の就業歯科衛生士数よりも増加していることを確認する。 (参考)平成27年度実績:データなし、平成28年度実績:123,831人(2年に1度の調査のため)

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号		
		平成30年度	令和元年度						
(5)	中央ナースセンター事業 (平成4年度)	2.1億円 (2.1億円)	3.5億円 (3.5億円)	2.3億円	4	・看護師等に対して都道府県ナースセンターが行う、病院等における看護師等の確保の動向及び就業を希望する看護師等の状況に関する調査、訪問看護その他の看護についての知識及び技能に関する研修、看護師等に対する無料の職業紹介事業、看護に関する啓発活動などの事業について連絡調整、指導その他の援助を行う事業を実施する。 ・保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与する。	045		
(6)	看護職員確保対策特別事業費(団体分) (平成5年度)	0.4億円 (0.4億円)	0.4億円 (0.4億円)	0.4億円	4	・厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業に対して補助を行う。 ・厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資する。	046		
(7)	学生実習等国民向けPR経費 (平成20年度)	88万円 (85万円)	88万円 (86万円)	88万円	4	・看護師養成には臨地での実習が不可欠であるが、実習施設や対象患者の確保に苦慮する養成所も少なくないことから、患者・家族をはじめとした国民各位への看護学生への実習についての理解及び協力を求めるため、ポスター及びパンフレットを医療機関等へ配布するなど、国民に対し広報等を行う。	056		
(8)	看護師等学校養成所報告管理運用事業 (昭和24年度)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円	4	・都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。	058		
(9)	看護師養成所における社会人経験者 受入事業 (平成26年度)	115万 (110万)	115万円 (97万円)	115万	4	・看護師等養成所における社会人経験者受入れ促進のために、看護師等養成所のPRや、必要な情報、学習環境の整備方法等の周知を行う。	060		
(10)	歯科衛生士に対する復職支援・離職防 止等推進事業(平成29年度)	1.1億円 (1.1億円)	1.1億円 (0.9億円)	1.1億円	5	・育児・介護等によって離職していた歯科衛生士や、免許取得直後の新人歯科衛生士に対し、歯科衛生士に関する共通ガイドラインの作成やそれを実践するための研修、技術修練等を実施し、歯科衛生士の復職支援及び離職防止を推進することで、歯科衛生士の人材確保を図る。	049		
(11)	医療現場における暴力・ハラスメント対 策普及啓発事業(令和2年度)	-	-	0.3億円	-	・看護師については、精神障害の事案の割合が多く、その発病に関与したと考えられる業務によるストレス要因は、患者からの暴力や入院患者の自殺の目撃等の「事故や災害の体験・目撃をした」が約8割とされており、患者からの暴力等に対する対策が必要である。 ・本事業は、令和元年度特別研究の「看護職等が受ける暴力・ハラスメントに対する実態調査と対応策検討に向けた研究」においてとりまとめられた内容を活用し、施設種別によって、暴力・ハラスメントに対する対応方針等が異なることから、病院・診療所・在宅の施設別にeラーニングによる暴力・ハラスメントに関する教材を作成・周知を行い、暴力・ハラスメントに対する組織的対応を促すものである。	新02-004		
(12)	看護師養成所等における実習補完事 業 (令和2年度)	-	-	3.5億円	-	医療機関等での臨地実習が中止している実情を踏まえ、これを学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を修得するために必要な資器材等の支援を行う。これにより、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域における医療提供体制が逼迫する中、看護師養成所等における医療機関等での臨地実習が中止されている実情を踏まえ、学内演習に代替した場合にも学生が同等の知識と技能を修得することができるために必要な体制の構築を支援し、看護職員及び歯科衛生士の確保に資することを目的とする。	新02-0017		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和2年度
		1,384,920 (1,366,934)		1,689,382 (1,565,209)		1,831,183			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		第百九十三回国会 衆議院厚生労働委員会 厚生労働大臣所信表明演説			平成29年2月15日		需給推計、養成・確保、偏在対策等について検討を進める		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-2-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I-2-2) 基本目標 1: 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 2: 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>医政局医事課、歯科保健課、看護課、研究開発振興課、地域医療計画課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>医事課長 伯野 春彦 歯科保健課長 田口 円裕 看護課長 島田 陽子 研究開発振興課長 笠松 淳也 地域医療計画課長 鈴木 健彦</p>
--------------------------	---	-------------------	---	---------------	---

<p>施策の概要</p>	<p>医師・歯科医師の臨床研修を推進すること、医療従事者に対する研修を実施すること等を通じて、医療従事者の資質向上を図ることで、質の高い医療サービスを提供できる体制を整備するために実施している。</p>
--------------	---

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 医師・歯科医師としての基盤形成の時期に、患者を全人的に診ることができる基本的な能力を習得することにより資質の向上を図ることを目的とし、医師については2年以上、歯科医師について1年以上、臨床における研修を義務付けており、これに基づき、厚生労働大臣が指定した臨床研修病院等において臨床研修を実施している。(根拠法令: 医師法(昭和23年法律第201号)第16条の2、歯科医師法(昭和23年法律第202号)第16条の2) 看護職員は、免許を受けた後も、臨床研修その他の研修(保健師等再教育研修及び准看護師再教育研修を除く。)を受け、その資質の向上を図るように努めなければならないとされており、新人看護職員を対象とした臨床研修、専門分野における質の高い看護職員の育成を目的とした研修など、看護職員の資質の向上を目的とした研修を実施している。(根拠法令: 保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第28条の2)</p> <p>2 ・救急医療は国民が健康の保持及び安心して暮らしていく上で欠かすことのできないものである。 ・傷病者の救命、後遺症の軽減等に果たす役割の重要性に鑑み、良質かつ適切な救急医療を効率的に提供するため、ドクターヘリを用いた救急医療提供体制の整備を全国的に進めているところである。 ・ドクターヘリによる搬送件数は年々増加している(平成27年: 24,188件→平成28年: 25,216件)ことより、多職種・多機関が連携して関わるドクターヘリの安全運航のための取り組みを進める必要がある。</p>
----------------------	--

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>	
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>臨床研修の充実による質の高い医師及び歯科医師の養成。 看護職員の資質の向上に係る研修の推進。</p>	<p>臨床研修の充実を図ることで、資質の高い医師及び歯科医師を養成することができ、結果として質の高い医療サービスの提供体制の整備に資するため。 看護職員の資質の向上のためには、看護職員が必要な研修を受けることができるよう、研修の推進を図る必要があるため。</p>	
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>ドクターヘリという特殊な場所において、安全管理を考慮した救急医療を提供できる医師・看護師等の養成、育成を図ること。</p>	<p>ドクターヘリに搭乗する医師や看護師等は、高度な医療の提供、多職種・多機関との連携が必要であり、結果として救命率の向上や後遺症の軽減に資するため。</p>	

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	研修医の満足度調査(満足度5段階評価のうち4段階以上の回答者の割合) (アウトカム)	70%	平成25年度	前年度以上	毎年度	前年度(72.8%)以上	前年度(74.0%)以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	○医師の質の向上を指標として評価することは非常に困難であるが、臨床研修医が満足しているということは、臨床研修制度や臨床研修病院等における研修内容が充実しているということでもあり、医師の質の向上にもつながるものと考えられるため、当該指標を用い、前年度の実績を上回ることを目標としている。 (参考)平成27年度実績: 72.8%、平成28年度実績: 72.8%
2	研修歯科医の満足度調査(満足度5段階評価のうち4段階以上の回答者の割合) (アウトカム)	83.3%	平成26年度	前年度以上	毎年度	前年度(77.1%)以上	前年度(75.0%)以上	前年度(76.2%)以上	前年度以上	前年度以上	○歯科医師の質の向上を指標として評価することは非常に困難であるが、臨床研修歯科医が満足しているということは、臨床研修制度や臨床研修病院等における研修内容が充実しているということでもあり、歯科医師の質の向上にもつながるものと考えられるため、当該指標を用い、前年度の実績を上回ることを目標としている。 (参考)平成27年度実績: 77.7%、平成28年度実績: 77.1%
3	新人看護職員がいる病院における新人看護職員研修を実施している病院の割合 (アウトプット)	97%	平成26年度	前回調査以上	3年ごと	平成26年度(97%)以上	/	/	平成29年度(97%)以上	/	○看護師等の質の向上を指標として評価することは非常に困難であるが、新人看護職員研修実施病院の割合が増加することは、看護師等の質の向上にもつながるものと考えられるため、当該指標を用い、前回の実績を上回ることを目標としている。 (参考)平成26年度実績: 97%
4	新人看護職員研修実施病院数 (アウトプット)	4,774か所	平成26年度	前回調査以上	3年ごと	平成26年度(4,774か所)以上	/	/	平成29年度(4,815か所)以上	/	○看護師等の質の向上を指標として評価することは非常に困難であるが、新人看護職員研修実施病院数が増加することは、看護師等の質の向上にもつながるものと考えられるため、当該指標を用い、前回の実績を上回ることを目標としている。 (参考)平成26年度実績: 4,774か所

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	死体検案講習会費 (平成17年度)	0.6億円 (0.1億円)	0.6億円 (0.3億円)	0.6億円	—	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ①座学2日間・・・死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習(スクリーニング)。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間・・・家族への対応についての演習(グループワーク)、見学実習を受けての症例報告 検案実務に従事する機会の多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を図る。	062
(2)	医療関係者問題調査検討会等経費 (昭和63年度)	0.25億円 (0.25億円)	0.21億円 (0.16億円)	0.19億円	1	①医師研修研究経費 ②医療関係者問題調査検討会費 ③外国医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を習得するために、その研修に必要な範囲において、医療行為を行うことを認める臨床修練の認定を行う。 ④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。 効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育等を行うことにより、医療関係者の室の向上を図る。	063
(3)	臨床研修関係システム運用経費 (平成15年度)	0.18億円 (0.18億円)	0.41億円 (0.31億円)	0.29億円	1	「臨床研修病院集情報システム」の保守・運用を行う。 臨床研修施設が法令に基づく年次報告書等を提出する際に、インターネットを通じての提出を可能とし、臨床研修施設の事務担当者の事務の簡素化を図る。また、当該情報を一般に公開することにより、医学生及び歯科医学生の臨床研修施設の選択に資するとともに、臨床研修施設間の競争を促し、臨床研修の質の向上を図る。平成29年度医師マッチング数:9,023人	064
(4)	歯科医師臨床研修指導医講習会費	0.3億円 (0.2億円)	0.3億円 (0.2億円)	0.3億円	2	臨床研修施設における指導歯科医等の確保、研修プログラムの企画立案・管理、研修歯科医の受け入れのための環境整備等に係る経費に対する財政支援を行う。 平成18年度からの歯科医師臨床研修の必修化を踏まえ、臨床研修開始時点における研修歯科医の歯科医師としての資質を確保するとともに、研修歯科医が臨書研修に専念できる環境を整備すること、研修歯科医が臨床歯科医として患者中心の全人的医療を理解した上で、歯科医師としての人格をかん養し、総合的な歯科診療能力を身に付け、効果的な臨床研修の実施と歯科医師としての資質の向上に寄与する。	067
(5)	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費 (①平成8年度②平成22年度)	0.04億円 (0.04億円)	0.04億円 (0.04億円)	0.03億円	2	歯科衛生士養成施設の教育内容を充実するため、養成施設の教員に対する講習会を実施し、高齢者や在宅療養者への歯科診療や食育支援等の歯科衛生業務範囲の広がりにも対応できる歯科衛生士の養成を図る。	066
(6)	歯科医師臨床研修費 (平成9年度)	12.9億円 (12.9億円)	12.9億円 (12.9億円)	13.0億円	2	臨床研修施設における指導歯科医等の確保、研修プログラムの企画立案・管理、研修歯科医の受け入れのための環境整備等に係る経費に対する財政支援を行う。 平成18年度からの歯科医師臨床研修の必修化を踏まえ、臨床研修開始時点における研修歯科医の歯科医師としての資質を確保するとともに、研修歯科医が臨書研修に専念できる環境を整備すること、研修歯科医が臨床歯科医として患者中心の全人的医療を理解した上で、歯科医師としての人格をかん養し、総合的な歯科診療能力を身に付け、効果的な臨床研修の実施と歯科医師としての資質の向上に寄与する。	032
(7)	歯科関係者講習会	0.03億円 (0.03億円)	0.03億円 (0.03億円)	0.03億円	2	歯科医療従事者に対してエイズや肝炎等の感染症予防や院内感染防止対策等に関する講習を行い、安心して安全な歯科医療環境の確保を図ることを目的とする。	065
(8)	臨床研修修了者アンケート調査費 (平成22年度)	0.02億円 (0)	0.02億円 (0.02億円)	0.02億円	1	毎年3月末までに臨床研修を修了する全ての医師にアンケート調査を実施。 医師臨床研修を終了する医師から、各自が経験した臨床研修のプログラム、進路希望、希望勤務地等の情報をアンケート調査により収集し、へき地や離島、産科・小児科等の診療科への医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び眷属的な見直しの検討の材料とすることで、臨床研修の質の向上を図る。平成29年度アンケート回収率:85.9%	069
(9)	新人看護職員研修推進費 (平成22年度)	511万円 (510万円)	527万円 (522万円)	527万円	3.4	新人看護職員研修に関するガイドラインの普及を図り、病院等において新人看護職員卒業研修の着実な実施を促進する。	068
(10)	外国人看護師・介護福祉士受入事業 (平成19年度)	0.62億円 (0.62億円)	0.62億円 (0.64億円)	0.62億円	—	○候補者の就労開始前に実施する看護導入研修 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者が、入国後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。 ○受入施設に対する巡回訪問(就労・研修等の状況把握) 候補者の受入施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の労務管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。 ○候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等 候補者のメンタルヘルスケアの観点から、母国語(英語、インドネシア語、ベトナム語)での相談窓口を設置し、各種相談を実施。 経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入学及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士(以下、「外国人看護師等」という。)が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保する。	050
(11)	看護教員等養成講習推進費 (平成22年度)	57万円 (55万円)	57万円 (47万円)	57万円	3	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、教員養成講習を開催するための調整会議を開催するために必要な経費である。 新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒業教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、保健師、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図る。	070

(12)	実践的な手術手技向上研修事業 (平成24年度)	0.85億円 (0.85億円)	0.85億円 (0.85億円)	0.92億円	—	現在は一部の大学で限定的に行われているサージカルトレーニングの取組について、「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」を踏まえて、より多くの医師が参加し、その手術手技の向上につなげられるものとするため、他大学や医療機関の医師を含めて受け入れる取組を支援するとともに、トレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討を行う。(委託先) 医科系大学 医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備することにより、医師の医療技術の向上および国民に対する安全・安心な医療の提供を図る。	072
(13)	保健師等再教育研修費 (平成22年度)	55万円 (54万円)	55万円 (43万円)	55万円	—	保健師・助産師・看護師に対する再教育研修及びその後の評価会議に必要な謝金等を支給する。	071
(14)	外国人看護師候補者学習支援事業 (平成22年度)	1.04億円 (1.04億円)	1.04億円 (1.06億円)	1.04億円	—	公募により選定された団体が行う以下の事業について補助を行うものである。 ①看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示 ②EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供 ③学習教材の提供により候補者の日々の継続的な自己学習の支援④看護専門家及び日本語専門家の指導や相談への対応⑤模擬試験の実施等による看護師国家試験受験までの計画的な学習の提供 等 経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入学及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士(以下、「外国人看護師等」という。)が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保する。	051
(15)	看護教員養成支援(通信制教育)改善経費 (平成24年度)	0.8億円 (0.8億円)	0.8億円 (0.8億円)	811万円	3	看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するための、通信制教育(e-ラーニング)の補助を行う。また、31年度は通信制教育コンテンツの改訂及び講習会の新たな運用方法等の検討を行う。	073
(16)	遠隔医療従事者研修事業 (平成26年度)	0.07億円 (0.06億円)	0.07億円 (0.04億円)	0.07億円	—	遠隔医療に関心のある医療従事者や一般国民等を対象に、遠隔医療の目的、機能や運用していくためのポイントなどについて研修を行う。	074
(17)	看護教員教務主任養成講習会事業 (団体分) (平成27年度)	0.11億円 (0.06億円)	0.11億円 (0.06億円)	0.11億円	—	看護師等養成所の教務主任となる者に対して、養成所の運営・管理及び教員に対する指導を行うために必要な専門知識・技術を修得させ、養成所における看護教育の充実及び質の向上を図ることを目的とした講習会を実施する事業者に補助を行う。	075
(18)	オンライン研修の推進事業 (令和元年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野41】	—	13百万円 (9百万円)	0.2億円	—	平成30年3月に発出された「オンライン診療の適切な実施に関する指針」では、その他オンライン診療に関する事項の「医師教育/患者教育」で、医師はオンライン診療に責任を有する者として、医療関係団体などによる研修の受講等により情報通信機器の使用や情報セキュリティ等を含むオンライン診療の実施に関連した知識の習得に努める必要があるとしている。従って、オンライン診療の実施に必要な知識の習得が可能な研修会開催、e-learning等で研修を実施することで、適切なオンライン診療の推進を図るものである。	112

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑤	ドクターヘリ従事者研修の満足度調査(満足度5段階評価のうち4段階以上の回答者の割合) (アウトカム)	92%	令和元年度	前年度以上	毎年度			70%以上	前年度以上	前年度以上	ドクターヘリにおいて提供される医療の質を評価することは非常に困難であるが、ドクターヘリ従事者研修者が研修に満足しているということは、研修内容が充実しているということでもあり、ドクターヘリによる救急医療提供体制の向上にもつながるものと考えられるため、当該指標を令和元年度より新たに用いることとした。また、翌年以降は前年度の実績を上回ることを目標とした。
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
6	ドクターヘリ導入機数				52機	53機	53機			ドクターヘリ機体数は、地域の救急医療提供体制を鑑み、都道府県の医療計画にドクターヘリを用いた救急医療の確保について定め、都道府県単位で導入した結果が反映されている。その他の救急医療提供体制が構築される場合もあるため、一概に増加が良いと判断できないため、目標値はなく、参考指標として測定している。 (参考)平成27年度:46機、平成28年度:51機	
7	ドクターヘリ年間出動件数				27,910件	29,120件	集計中 (R3年2月頃公表)			ドクターヘリ年間出動件数は、積極的なドクターヘリの活用の指標でありつつ、効果的な運用により減少も見込まれることから、当該指標の目標値はなく、参考指標として測定している。 (参考)平成27年度実績:24188件、平成28年度実績:25216件	
8	ドクターヘリ従事者研修の受講者数 (アウトプット)				128人	201人	166人			全国的な整備が進んだ現在、一層の人材養成を進めていくことは必要であるため、累計の受講者人数が増加していくことは重要であるが、単に次年度の受講者数が前年度を上回することは、一時的な上振れでしかないと考えられる。以上のことから、目標値はなく、参考指標として測定している。 (参考)平成27年度実績:145人、平成28年度実績:163人	

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(19)	ドクターヘリの導入促進 (平成21年度)	0.07億円 (0.04億円)	0.11億円 (0.04億円)	0.11億円	5	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成する。 ドクターヘリの導入を推進することで、ドクターヘリを用いた迅速な救命救急活動の機会を増加させる。	61

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
	1,687,511	(1,661,751)	1,777,482	(1,739,196)	1,833,557			

施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
	—		—		—	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-3-1))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	医療情報化の体制整備の普及を推進すること(施策目標I-3-1) 基本目標I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標I-3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること		担当 部局名	医政局研究開発振興課医療情報技術推進室 政策統括官付情報化担当参事官室	作成責任者名	医政局研究開発振興課 医療情報技術推進室長 前田彰久 大臣官房参事官(情報化担当) 三浦 明
施策の概要	質の高い医療提供体制の構築のためには、医療サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術(ICT)の活用は情報共有に有効な手段であることから、保健医療分野における情報連携を推進する。					
施策実現のための背景・課題	1	質の高い医療提供体制の構築等のためには、医療サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術(ICT)の活用は情報共有に有効な手段である。一方で、情報通信技術(ICT)の活用方法は多様化するとともに、互換性が必ずしも十分に確保されていないという課題もある。そのため、医療に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術(ICT)の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要である。				
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由		
	目標1 (課題1)	保健医療分野における情報連携の推進		医療サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有を推進することで、個人情報保護に配慮しつつ、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮した、質の高い医療提供体制の構築等につなげるため。		

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 電子カルテの普及率(一般病院400床以上) (アウトカム)	77.5%	平成26年度	90%	令和2年度	-	-	-	90%	-	・保健医療分野における情報連携を進める上で、その基盤となる医療情報システム(電子カルテ)の普及率を指標とする。 ・日本再興戦略(閣議決定)等において、「2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテの普及率を90%」にするとの目標を掲げている。 ・当該普及率については、厚生労働省政策統括官付参事官付保健統計室が実施している「医療施設(静態)調査」を利用する。(3年に一度の調査)

達成手段1	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(1) 医療情報セキュリティ等対策経費 (①平成22年度、②平成29年度)	72百万円 (58百万円)	72百万円 (42百万円)	72百万円	-	①医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。 ②医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業 厚生労働省におきでは、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を策定し、医療機関におけるサイバーセキュリティ対策を推進している。本事業では、本ガイドラインに則したサイバーセキュリティ対策の実態について調査・検証等を行い、対策の充実を図る。	81
(2) 医療情報システム等標準化推進事業 (平成16年度)	0.28億円 (0.28億円)	0.28億円 (0.28億円)	0.28億円	1	電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて整備・維持管理・普及促進を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。	82
(3) 医療情報システム普及啓発等経費 (平成15年度)	40万円 (38万円)	40万円 (20万円)	41万円	1	医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築を図る。	83
(4) EBM普及推進事業 (平成23年度)	1.52億円 (1.52億円)	1.55億円 (1.55億円)	1.57億円	-	EBMの普及・啓発等を進めていくため、インターネットの普及が進んだ現代社会において、診療ガイドラインや国内外の医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、インターネットを中心に広く国民へ提供する。このことにより、EBMの推進を図り、良質な医療提供体制を確保することができる。	84
(5) 社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費 (平成23年度)	2.28億円 (0.91億円)	1.54億円 (1.03億円)	2.14億円	-	社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う。	85
(6) 保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)普及・啓発事業 (平成25年度)	0.28億円 (0.28億円)	0.38億円 (0.28億円)	0.38億円	-	医師等の個人が電子署名を活用できるよう、公的資格等の確認機能を有する保健医療福祉分野における公開鍵基盤(HPKI)を普及・啓発するために必要な経費について財政支援を行う。	86

(7)	医療情報連携ネットワーク構築支援サービス事業 (平成28年度～令和元年度)	8百万円 (8百万円)	8百万円 (7.8百万円)	-	1	医療情報連携ネットワークの構築や運用を行う際に参考となる情報を一元的に発信するWEBサイト「医療情報連携ネットワーク支援Navi」により、医療機関等が、導入する地域にふさわしい医療情報連携ネットワークを主体的に構築、運用することを支援する。	87	
(8)	保健医療情報活用推進関連事業 (平成30年度～令和元年度までは保健医療記録共有サービス実証事業であり、令和2年度に事業名変更)	0.84億円 (0.80億円)	7.71億円 (2.86億円)	14.19億円	1	保健医療情報を医療機関等で確認出来る仕組みの検討に当たっては、費用対効果を重視し、最新の技術動向を踏まえた仕組みの検討、医療機関でデータを確認出来るようにするための電子カルテデータの標準化を進めていく必要があり、そのための実証事業や調査事業を実施する。	88	
(9)	保健医療情報活用推進関連事業(利用者認証機能) (平成30年度)	4.17億円 (2.06億円)	1.5億円 (0億円)	-	-	「保健医療記録共有サービス」等を提供するための基盤となる全国的な保健医療情報ネットワークについて、セキュリティ対策、利用者認証等の技術や運用要件を検討し、各機能の要件定義、セキュリティのガイドライン策定等を行う。	89	
(10)	データヘルス改革推進サービス全般プロジェクト管理支援業務 (令和元年度)	-	138百万円 (58百万円)	88百万円		データヘルス改革にて提供する各種サービス(保健医療記録共有サービス等)を効率的かつ効果的に構築するため、進捗管理、品質管理、リスク管理等のプロジェクト管理を一体的に行い、効率的かつ効果的な構築を実現する。	90	
(11)	医療提供体制設備整備交付金 (令和元年度)	-	300億円 (300億円)	768億円	1	<p>社会保険診療報酬支払基金に医療情報化支援基金を創設し、以下の事業を行う。</p> <p>①オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援 オンライン資格確認を円滑に導入するため、保険医療機関・薬局での初期導入経費(システム整備・改修等)を補助</p> <p>②電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援 国の指定する標準規格を用いて相互に連携可能な電子カルテシステム等を導入する医療機関での初期導入経費を補助</p>	53	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度	政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和3年度
		1,017,097 (650,077)		31,515,032 (30,613,537)		78,816,222		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
		成長戦略フォローアップ			令和元2年7月17日		<p>第2部 vii. 次世代ヘルスケア</p> <p>①技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保 ア 健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ活用の推進</p>	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省1(I-3-2))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>医療安全確保対策の推進を図ること(施策目標I-3-2) 基本目標I:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標3:利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>医政局総務課 医政局総務課医療安全推進室 医政局地域医療計画課 医政局医事課 医政局歯科保健課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 熊木 正人 医療安全推進室長 諸富 伸夫 地域医療計画課長 鈴木 健彦 医事課長 伯野 春彦 歯科保健課長 田口 円裕</p>
--------------------------	--	-------------------	--	---------------	---

<p>施策の概要</p>	<p>○国民へ安全な医療が提供されるために、医療法(昭和23年法律第205号)により、国・都道府県等は以下の取組を行うこととされている。 ・国並びに都道府県、保健所を設置する市及び特別区(以下、「都道府県等」という)は、医療の安全に関する情報の提供、研修の実施、意識の啓発その他の医療の安全の確保に関し必要な措置を講じるよう努める。 ・病院、診療所又は助産所の管理者は、厚生労働省令で定めるところにより、医療の安全を確保するための指針の策定、従業者に対する研修の実施その他の当該病院、診療所又は助産所における医療の安全を確保するための措置を講じる。 ・国は、医療安全支援センターにおける事務の適切な実施に資するため、都道府県等に対し、医療の安全に関する情報の提供を行うほか、医療安全支援センターの運営に関し必要な助言その他の援助を行う。 ・都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長は、必要があると認めるときは、病院、診療所若しくは管理者に対し、必要な報告を命じ、又は当該職員に、病院、診療所若しくは助産所に立ち入り、その有する人員若しくは清潔保持の状況、構造設備若しくは診療録、助産録、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p>
--------------	---

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 国民の生命・健康が守られるべき医療機関において、医療事故により患者に有害事象が生じる事象が発生する中、医療事故を未然に防ぎ、安全に医療が提供される体制を確保することが課題となっている。</p> <p>2 医療事故の予防のためには、医療事故が発生した際にその原因を究明し、再発防止に役立てていくことが課題となっている。</p>
----------------------	---

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>					<p>達成目標の設定理由</p>					
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>医療の安全確保のための体制整備</p>					<p>安全に医療が提供されるためには、安全管理のための指針の整備や職員研修の実施、院内感染対策のための体制の確保や医薬品・医療機器の安全管理、安全使用のための体制確保が必要であるため。</p>				
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>医療事故の収集・分析による発生予防・再発防止</p>					<p>医療事故を減らしていくためには、医療事故を収集し分析することで、再発防止策を普及啓発し、医療事故発生の予防をしていくことが必要であるため。</p>				

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
						年度ごとの実績値									
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
1	診療報酬の施設基準「医療安全対策加算」の届出医療機関の割合(アウトプット) ※医療安全対策の研修を終了した医療安全管理者を配置しているなどの要件を満たした医療機関が対象	22.4%	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(22.4%)以上	前年度(23.2%)以上	前年度(24.8%)以上	前年度(25.9%)以上	前年度以上	医療安全対策の研修を終了した医療安全管理者を配置する医療機関に対する診療報酬上の評価であり、医療機関における医療の安全確保のための体制整備が促進されることで、この割合が増加するため指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。 ※算出方法:「医療安全対策加算」届出医療機関数÷全国の病院及び一般診療所(有床)の数 (参考)平成27年度実績:21.4%、平成28年度実績:22.4%				
②	都道府県、保健所設置市及び特別区の医療安全支援センターへの相談件数(アウトプット)	98,761件	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(98,761件)以上	前年度(97,376件)以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	医療法第6条の13の規定に基づき、都道府県、保健所を設置する市及び特別区は、医療安全支援センターを設けるよう努めなければならないとされており、患者等からの医療に関する苦情・相談への対応や医療安全の確保に関する必要な情報提供や支援を業務としており、全国に383箇所設置されている(平成29年末現在)。医療安全支援センターへの相談件数の増加を、医療に関する苦情・心配や相談に対応し、医療機関や国民に対して医療安全に関する助言および情報提供を行っている指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:98,272件、平成28年度実績:98,761件				
3	院内感染対策講習会受講者に占める初回受講者数の割合(アウトプット)	80.5%	平成29年度	基準年度以上	毎年度	-	80.5%以上	80.5%以上	80.5%以上	80.5%以上	近年、MRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)、VRE(バンコマイシン耐性腸球菌)、多剤耐性緑膿菌、多剤耐性アシネトバクター及びノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的低い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められており、そうした対策については医療機関全体として取り組むことが重要であることから、医療従事者に対する講習会を実施してきた。 最新の科学的知見に基づいた適切な知識を幅広く伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することができることから、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。				
4	病院の立入検査における検査項目(事故報告等、医療の安全の確保を目的とした改善のための方策)の遵守率(アウトプット)	98%	平成26年度	前年度以上	毎年度	前年度以上	前年度(98.5%)以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	医療法第25条第1項の規定に基づき都道府県等が実施する立入検査の実施状況、検査項目の遵守状況を効率的に把握し、全国的に遵守率が低い検査項目を特定した上で、その結果を都道府県に情報提供することにより、次回立入検査の際に遵守率が低い項目を重点的に指導する等の対応が可能となり、もって医療安全、医療の質の向上が期待できる。 検査項目のうち、「病院内における事故報告等の医療に係る安全の確保を目的とした改善のための方策」が講じられているかどうかに着目し、遵守率を測定指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:98.2%、平成28年度実績:98.6%				

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年度				
(1)	患者安全推進(PSA)事業 (平成13年度)	0.04億円 (0.02億円)	0.03億円 (0.03億円)	0.03億円	1	医療安全対策に関する医療関係者の意識向上、医療機関や医療関係団体における組織的取組の促進等を図るとともに、国民の理解と認識を深めることを目的とし、毎年11月25日を含む1週間を「医療安全推進週間」と位置づけ、厚生労働省ホームページ上での告知や、都道府県や医療関係団体等へのポスターの配布等を通じて、同週間の周知を行うことにより、医療安全対策に関する医療関係者の意識向上、医療機関や医療関係団体における組織的取組みの促進等が図られるとともに、国民の理解と認識が深められることに寄与する。	93
(2)	医療安全支援センター総合支援事業 (平成13年度)	0.2億円 (0.2億円)	0.2億円 (0.2億円)	0.2億円	2	医療安全支援センターにおける相談等に適切に対応するため、専門的知識、能力の習得や、相談困難事例の調査・分析及び対処方法等にかかる研修を行うことにより、全国の医療安全支援センターの相談員の能力が高められるとともに、国民からの相談等へ適切に対応するための環境整備に寄与する。	94
(3)	院内感染対策 (平成5年度)	0.3億円 (0.2億円)	0.3億円 (0.2億円)	0.3億円	3	院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的低い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められており、そうした対策については医療機関全体として取組むことが重要であることから、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を幅広く伝達することで、院内感染対策の向上に寄与する。	95
(4)	医療機関行政情報システム改善事業費 (平成5年度)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円	4	都道府県等からの立入検査結果報告データの集積システムを構築することにより、医療法第25条の規定に基づく医療機関への立入検査(医療機関が医療法等関連法令に規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否か等について検査)の結果について迅速かつ正確に報告・集計し、各都道府県等に情報提供等を行うことにより、遵守率の向上に寄与する。	96
(5)	死因究明等体制の推進に向けた支援 (平成22年度)	2.0億円 (1.0億円)	2.0億円 (1.2億円)	2.0億円	-	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修を実施することにより、公衆衛生の向上に寄与する。	97
(6)	統合医療に係る情報発信等推進事業 (平成23年度)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円	-	「統合医療」の有効性・健康被害に関する国内外の科学的知見について、ウェブサイト上で分かりやすい形で情報発信を行うことにより、統合医療に関する国民の正しい選択及び健康被害の回避に寄与する。	98
(7)	医師法と刑事責任との関係等についての調査検討事業 (平成29年度)	0.09億円 (0.09億円)	0.09億円 (0.09億円)	0.2億円	-	医療行為と刑事責任との関係等について、医療や司法の専門家等による議論の場において論点を整理し、どのような医療行為に刑事責任を問うべきか等の調査・検討を行うことにより、医療界が不必要に萎縮せず医療を行える体制の構築に寄与する。	102
(8)	特定機能病院における医療安全のためのピアレビュー推進事業 (平成30年度)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円	-	高度な医療を提供する特定機能病院において、病院間の相互立入を行い安全管理に係る技術的助言等を受けることにより、一層の安全確保に寄与する。	103
(9)	患者安全サミット開催費 (平成30年度)	0.9億円 (0.8億円)	-	-	-	諸外国の保健担当大臣や医療安全に関する専門家などを招へいする国際会議「患者安全サミット」を日本で開催することにより、世界的な患者安全への取組の推進に寄与する。	-
(10)	あはき柔整等の広告適正化事業 (令和元年度)	-	0.4億円 (0)	0.2億円	-	違反広告に対する私道・監視体制を確立するため、全国の施術所を対象にあはき柔整等に係る広告の実態を調査するとともに、広告規制に違反する疑いのある事例②帯する通報受付先を設置し、広告規制に違反する疑いのある事例について都道府県に情報提供する。これにより、広告の実態調査を実施し、不適切な広告について指導を行うことで、国民が適切な施術を選択できる環境が整備され、もって、医療安全対策の一層の推進を図ることに寄与する。	114

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑤	医療事故情報収集等事業における公開データ検索、医療安全情報、報告書・年報のWebアクセス件数(アウトプット) ※年単位(1月1日～12月31日)	148,304件	28年度	前年度以上	毎年度	前年度(148,304件)以上 245,276件	前年度(245,276件)以上 293,731件	前年度(293,731件)以上 290,664件	前年度(290,664件)以上	前年度以上	医療事故の発生予防・再発防止のため、医療機関自らが分析・検証をした情報を医療法施行規則第12条に基づく登録分析機関が収集、分析し、医療機関等へ情報提供を行う事業である。医療事故情報やヒヤリ・ハット事例の報告事例、医療安全情報等を医療機関等へフィードバックすることで、より一層の医療安全の向上がはかれるため指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:133,749件、平成28年度実績:148,304件
⑥	産科医療補償制度の再発防止に関する分析件数(アウトプット) ※年単位(1月1日～12月31日)	1,191件	28年度	前年度以上	毎年度	前年度(1,191件)以上 1,606件	前年度(1,606件)以上 2,113件	前年度(2,113件)以上 2,457件	前年度(2,457件)以上	前年度以上	分娩時の医療事故の発生予防・再発防止のためには、より多くの事例について原因分析を行い、再発防止策を講じることが重要であるため指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:793件、平成28年度実績:1,191件
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
7	医療事故情報収集等事業における医療事故報告件数(アウトカム) ※年単位(1月1日～12月31日)					4,095件	4,565件	4,532件			(参考)平成27年度実績:3,654件、平成28年度実績:3,882件
8	産科医療補償制度における補償対象件数(アウトカム)					351件	352件	338件			(参考)平成27年度実績:400件、平成28年度実績:336件
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(11)	医療事故情報収集等事業 (平成16年度)	0.9億円 (0.9億円)	0.9億円 (0.9億円)	0.9億円	5.7	医療事故の発生予防・再発防止のため、医療機関自らが分析・検討をした情報を、医療法施行規則第12条に基づく登録分析機関が収集・分析し、情報提供を行うとともに、医療機関からの相談に応じて必要な助言・支援を行うことにより、医療事故の発生予防・再発防止に寄与する。					91
(12)	産科医療補償制度運営費 (平成20年度)	1.0億円 (1.0億円)	1.0億円 (1.0億円)	1.0億円	6.8	分娩に係る医療事故により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担を速やかに補償する産科医療保守制度の運営組織が、事故原因等の分析をすることにより、再発防止に寄与する。					92
(13)	医療事故調査・支援センター運営費 (平成27年度)	7.5億円 (7.5億円)	7.5億円 (7.5億円)	7.5億円	-	医療事故が発生した医療機関において院内調査を行い、その調査報告を民間の第三者機関(医療事故調査・支援センター)が収集・分析し、再発防止のための普及啓発を行うことにより、医療安全の確保に寄与する。					99
(14)	支援団体等連絡協議会運営事業 (平成29年度)	0.9億円 (0.7億円)	0.9億円 (0.7億円)	0.9億円	-	支援団体等連絡協議会は、 (1)病院等の管理者が、医療事故に該当するか否かの判断や医療事故調査等を行う場合に、参考とすることができる標準的な取扱いについて意見交換を行うこと (2)病院等の管理者が行う報告及び医療事故調査並びに支援団体が行う支援の円滑な実施のための研修を行うこと (3)各都道府県の支援団体の窓口となり、病院等の管理者の求めに応じて、個別の事例に応じて適切な支援を行うことができる支援団体を紹介すること等の役割が求められており、支援団体等連絡協議会の活動に対する支援を通じて、医療事故調査制度の円滑な運営を図ることにより、医療事故の再発防止策の普及啓発に寄与する。					100
(15)	歯科医療事故情報収集等事業 (平成29年度)	0.1億円 (0.01億円)	0.1億円 (0.01億円)	0.07億円	-	歯科医療機関にインシデント報告システムを普及させ、インシデント等を収集・分析し、情報提供を行うことにより、インシデント等の発生予防・再発防止および歯科医療機関における医療安全体制の向上に寄与する。					101
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		1,442,404(1,284,964)			1,385,393(1,216,942)			1,358,202			
施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)					年月日			関係部分(概要・記載箇所)			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-4-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>政策医療を向上・均てん化させること(施策目標 I-4-1) 基本目標 I: 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標4: 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>医政局医療経営支援課 医政局研究開発振興課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>医療経営支援課長 岩下 正幸 研究開発振興課長 笠松 淳也</p>	
<p>施策の概要</p>	<p>歴史的・社会的な経緯等により他の設置主体での対応が困難な医療や、国民の健康に重大な影響のある疾患に関する医療については、国の医療政策として担うべきもの(政策医療)として、全国的な病院ネットワークを有する国立病院機構や国立高度専門医療研究センター(ナショナルセンター)において着実に実施しているところであり、引き続き、こうした医療の提供等を確実に実施していくことにより、政策医療を向上・均てん化させる。(なお、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)に基づき、独立行政法人国立病院機構及び国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターの評価については、主務大臣が評価を実施している。)</p> <p>この他、新型コロナウイルス感染症対策として、国立病院機構・地域医療機能推進機構における医療提供体制の整備を支援している。</p>					
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>政策医療(国の医療政策として担うべき医療)を継続的に実施すること。</p>				
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>				<p>達成目標の設定理由</p>	
	<p>目標1</p>	<p>医療の提供、臨床研究、教育研修及び情報発信などを行い、効率的かつ効果的に、国民の健康に重大な影響のある特定の疾患等に係る医療や高度かつ専門的な医療、すなわち政策医療を向上・均てん化させる。</p>				<p>政策医療(国の医療政策として担うべき医療)を提供するため、独立行政法人通則法第30条及び第35条の5で定める中期計画及び中長期計画から、必要な指標を設定している。</p>
	<p>(課題1)</p>					

達成目標1について

<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>		<p>基準値 基準年度</p>		<p>目標値 目標年度</p>		<p>年度ごとの目標値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>
						<p>年度ごとの実績値</p>					
						<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	
<p>①</p>	<p>治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む) (アウトプット)</p>	<p>1,563件</p>	<p>平成28年度</p>	<p>第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増</p>	<p>令和3年度</p>	<p>平成28年度実績に対して4%増(1,626件)</p>	<p>平成28年度実績に対して8%増(1,688件)</p>	<p>平成28年度実績に対して12%増(1,751件)</p>	<p>平成28年度実績に対して16%増(1,813件)</p>	<p>平成28年度実績に対して20%増(1,876件)</p>	<p>独立行政法人国立病院機構及び国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において治験を推進することを目標としている。 新薬・新医療機器等の研究及び治験を実施することで、その有効性や安全性の検証のもと新規開発が促進される。より良い医療をより早く患者に提供することを目的とした政策医療推進のため、臨床研究における治験受入件数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増とした(平成28年度実績:1,563件、平成29年度実績:1,991件)。</p>
<p>②</p>	<p>発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された学術論文) (アウトプット)</p>	<p>5,075件</p>	<p>平成28年度</p>	<p>第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で10%増</p>	<p>令和3年度</p>	<p>平成28年度実績に対して2%増(5,177件)</p>	<p>平成28年度実績に対して4%増(5,278件)</p>	<p>平成28年度実績に対して6%増(5,380件)</p>	<p>平成28年度実績に対して8%増(5,481件)</p>	<p>平成28年度実績に対して10%増(5,583件)</p>	<p>独立行政法人国立病院機構及び国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において臨床研究を推進することを目標としている。 国際的に評価される専門誌等で論文を発表することで、新たな知見の普及や更なる研究の推進につながることから、発表論文数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で10%増とした(平成28年度実績:5,075件、平成29年度実績:5,505件)。</p>
<p>③</p>	<p>研修会受入人数 (アウトプット)</p>	<p>358,161件</p>	<p>平成28年度</p>	<p>第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で15%増</p>	<p>令和3年度</p>	<p>平成28年度実績に対して3%増(368,906件)</p>	<p>平成28年度実績に対して6%増(379,651件)</p>	<p>平成28年度実績に対して9%増(390,395件)</p>	<p>平成28年度実績に対して12%増(401,140件)</p>	<p>平成28年度実績に対して15%増(411,885件)</p>	<p>独立行政法人国立病院機構及び国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において医療従事者の育成を積極的に行うことを目標としている。 研修会を実施することで、医療従事者の育成を積極的に行い、先端医療の習得と普及を促進する。このような教育研修を通じて政策医療を推進するため、研修会受入人数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で15%増とした(平成28年度実績:358,161件、平成29年度実績:387,608件)。</p>
<p>4</p>	<p>ホームページアクセス件数 (アウトプット)</p>	<p>99,305,124件</p>	<p>平成28年度</p>	<p>第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増</p>	<p>令和3年度</p>	<p>平成28年度実績に対して4%増(103,277,329件)</p>	<p>平成28年度実績に対して8%増(107,249,534件)</p>	<p>平成28年度実績に対して12%増(111,221,739件)</p>	<p>平成28年度実績に対して16%増(115,193,944件)</p>	<p>平成28年度実績に対して20%増(119,166,149件)</p>	<p>独立行政法人国立病院機構及び国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において情報の発信を行うことを目標としている。 ホームページにおいて医療従事者のみならず一般国民を対象とした医療情報(疾病予防対策やセミナー開催等の国立病院機構及び国立高度専門医療研究センターの取組)を発信することで、全国民が医療への理解を深め医療への参画機会を得ることが出来る。このような情報発信を通じて政策医療を推進するため、ホームページアクセス件数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増とした(平成28年度実績:99,305,124件、平成29年度実績:135,515,992件)。</p>

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	独立行政法人国立病院機構運営費 (平成16年度)	148億円 (148億円)	155億円 (155億円)	150億	1.2,3,4	独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同機構の業務の円滑な実施及び推進を図る。 独立行政法人国立病院機構運営費を交付することにより、同機構が行う医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	116
(2)	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費 (平成22年度)	65億円 (65億円)	65億円 (65億円)	65億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同センターの業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費を交付することにより、同センターが行うがんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	117
(3)	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費 (令和2年度)	-	-	2億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。 国立研究開発法人国立がん研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進が図られると見込んでいる。	新02-022
(4)	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 (平成22年度)	40億円 (40億円)	40億円 (40億円)	40億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同センターの業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費を交付することにより、同センターが行う循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	118
(5)	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費 (平成27年度)	24億円 (20億円)	-	-	1.2,3,4	国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の施設整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費を交付することにより、同センターが行う循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	126
(6)	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費 (平成22年度)	38億円 (38億円)	39億円 (39億円)	40億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同センターの業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費を交付することにより、同センターが行う精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	119
(7)	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (平成28年度)	5億円 (5億円)	7億円 (5億円)	12億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の施設整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費を交付することにより、同センターが行う精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	123
(8)	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費 (平成22年度)	58億円 (58億円)	59億円 (59億円)	59億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同センターの業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費を交付することにより、同センターが行う感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	120
(9)	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 (平成22年度)	9億円 (1億円)	7億円 (6億円)	11億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の施設整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費を交付することにより、同センターが行う感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	124
(10)	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費 (平成22年度)	34億円 (34億円)	33億円 (33億円)	32億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同センターの業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費を交付することにより、同センターが行う成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	121
(11)	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 (平成28年度)	1億円 (1億円)	8億円 (8億円)	5億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の施設整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費を交付することにより、同センターが行う成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	127
(12)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費 (平成22年度)	28億円 (28億円)	30億円 (30億円)	30億円	1.2,3,4	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同センターの業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費を交付することにより、同センターが行う加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	122

(13)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (平成22年度)	-	5億円 (5億円)	7億円	1,2,3,4	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の施設整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費を交付することにより、同センターが行う加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	125		
(14)	独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金 (平成26年度)	-	-	-	1,2,3,4	国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行うがんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-		
(15)	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金 (平成25年度)	-	-	-	1,2,3,4	国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-		
(16)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金 (平成25年度)	-	-	-	1,2,3,4	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-		
(17)	独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金 (平成26年度)	-	-	-	1,2,3,4	国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-		
(18)	独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金 (平成26年度)	-	-	-	1,2,3,4	国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-		
(19)	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金 (平成25年度)	-	-	-	1,2,3,4	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
		44,243,343 (43,911,184)		45,658,649 (44,499,280)		45,197,994			
施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		独立行政法人改革等に関する基本的な方針			平成25年12月24日		【独立行政法人国立病院機構】 診療事業は全て自己収入により行っていることにかんがみ、積立金は、次期中期目標期間中に必要な施設整備等の財源に充てられるよう配慮する。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I - 5 - 1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	感染症の発生・まん延の防止を図ること(施策目標 I - 5 - 1) 基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること	担当 部局名	健康局結核感染症課 健康局健康課 健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室	作成責任者名	結核感染症課長 江浪 武志 健康課長 鷺見 学 肝炎対策推進室長 丸山 浩二
--------------------------	--	-------------------	---	---------------	--

施策の概要	<p>以下の3つの施策を、各根拠法に基づき推進することで、公衆衛生の向上及び増進を図ることとされている。 ①感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関し必要な措置を行い、感染症の発生を予防し、及びそのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図る。(根拠法:「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平成10年法律第114号)) ②伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種における健康被害の迅速な救済を図る。(根拠法:「予防接種法」(昭和23年法律第68号)) ③肝炎の予防や早期発見の推進、肝炎医療の均てん化、肝炎研究の推進等の肝炎対策を総合的に推進する。(根拠法:「肝炎対策基本法」(平成21年法律第97号))</p> <p>このほか、新型コロナウイルス感染症対策として以下を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の創設 ・人工呼吸器の確保 ・新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担 ・新型コロナウイルス感染症の治療薬の候補である薬の購入 ・検疫所における検疫・検査体制の強化 ・検査体制の確保 ・クラスター発生地域への専門家の派遣 ・新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口等の設置、広報の充実 ・地域外来・検査センターの設置とPCR・抗原検査の実施 ・検査試薬・検査キットの確保 ・抗体検査による感染の実態把握 ・感染症拡大防止システムの拡充・運用等 ・新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システムの拡充 ・ワクチンの早期実用化のための体制整備</p>
--------------	---

施策実現のための背景・課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td>新興・再興感染症等の様々な感染症に対し、感染症対策の充実・強化が喫緊の課題となっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>感染症の発生及びまん延の予防のため、予防接種の実施等の必要な措置を講ずることが必要である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>肝炎は、適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがあるため、関係者全てが肝炎に対する理解を深め、肝炎患者等が安心して生活できる環境作りに取り組むことが必要となっている。</td> </tr> </table>	1	新興・再興感染症等の様々な感染症に対し、感染症対策の充実・強化が喫緊の課題となっている。	2	感染症の発生及びまん延の予防のため、予防接種の実施等の必要な措置を講ずることが必要である。	3	肝炎は、適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがあるため、関係者全てが肝炎に対する理解を深め、肝炎患者等が安心して生活できる環境作りに取り組むことが必要となっている。
1	新興・再興感染症等の様々な感染症に対し、感染症対策の充実・強化が喫緊の課題となっている。						
2	感染症の発生及びまん延の予防のため、予防接種の実施等の必要な措置を講ずることが必要である。						
3	肝炎は、適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがあるため、関係者全てが肝炎に対する理解を深め、肝炎患者等が安心して生活できる環境作りに取り組むことが必要となっている。						

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由					
	目標1 (課題1)	感染症の発生状況を把握するとともに、患者への医療提供体制の整備、感染症の発生予防措置の徹底を図る。				感染症の発生の予防・まん延の防止のためには、感染症の発生の状況を把握するとともに、患者への医療提供体制を整備し、感染症の発生予防措置を徹底して講じる必要があるため。				
	目標2 (課題2)	定期の予防接種の接種率を向上させ、また、高い接種率を維持する。				予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、予防接種法に基づきに策定された、「予防接種に関する基本的な計画(平成26年3月28日 厚生労働省告示第121号)」において、定期の予防接種の接種率の向上を目標としているため。				
	目標3 (課題3)	肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させる。				課題の解決のため、地方公共団体、医療関係者等と連携し、肝炎ウイルス検査の受検促進、検査結果が陽性である者のフォローアップや肝炎患者等の早期かつ適切な肝炎医療の受診の促進等の肝炎総合対策を推進することを通して、達成を図るものとしたため。				

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	第一種感染症指定医療機関を設置している都道府県数(結核感染症課調べ)(アウトプット)	42	平成27年度	47	令和2年度	45	47	47	47	47	第一種感染症指定医療機関は感染症の患者を入院させ、かつ、感染症法に基づく公費負担医療を担当するものである。平成30年度に、全ての都道府県で第一種感染症指定医療機関の設置を達成したが、引き続き感染症発生時の都道府県ごとの医療提供体制を維持する必要があることから、当該数値を測定指標とした。 (感染症指定医療機関の指定状況 URL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou15/02-02.html) (参考)平成27年度実績: 42、平成28年度実績: 44
2	結核患者罹患率の推移(結核登録者情報調査年報集計結果による)(アウトカム)	17.7	平成23年度	10.0以下	令和2年度	12.6以下	11.7以下	10.8以下	10.0以下	10.0以下	結核の新規登録患者数は年々減少しているものの、なお年間約1.8万人の結核患者が発生しており、引き続きの対策が必要とされている。平成28年11月に「結核に関する特定感染症予防指針」の改定を行い、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催までに人口10万人対罹患率10.0以下の低まん延国を目指すことを目標にしたことから、当該目標を測定指標とした。 (平成30年結核登録者情報調査年報集計結果 URL: https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000538633.pdf) (参考)平成27年度実績: 14.4、平成28年度実績: 13.9

3	人口1,000人あたりの一日抗菌薬使用量 (アウトカム)	15.0	平成25年度	10.0以下	令和2年度	13.8以下	12.5以下	11.3以下	10.0以下	10.0以下	抗微生物薬が効かない薬剤耐性菌が増加しており、その要因の一つである抗菌薬の不適正使用を抑制する必要がある。平成28年に策定された「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」において、それを評価する成果指標として、2020年の人口1,000人あたりの一日抗菌薬使用量を2013年の水準の3分の2に減少させることを掲げていることから、当該指標を測定指標とした。
						13.8	13.31	業計中(令和2年11~12月予定)			
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(1)	感染症指定医療機関運営費 (平成11年度)	7.6億円 (7.4億円)	8.7億円 (8.5億円)	8.7億円	1.2	感染症指定医療機関の運営に必要な光熱水料、燃料費、備品購入費等に対し補助を行うことにより、感染症指定医療機関の医療提供体制の維持に寄与し、感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられる体制の整備につながるものである。					135
(2)	感染症対策特別促進事業費 (昭和54年度)	3.2億円 (3.2億円)	24.5億円 (12.8億円)	10.8億円	2	結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助することにより、結核の罹患率の減少につながるものである。					128
(3)	特定感染症検査等事業費 (平成11年度)	13.4億円 (13.1億円)	86.4億円 (86.3億円)	129.0億円	—	「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症(性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患)に関する検査及び相談事業並びに、HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)に関する検査及び相談事業を行い、それに対して補助を行っている。					129
(4)	保健所等におけるHIV検査・相談事業 (平成11年度)	3.0億円 (3.0億円)	3.0億円 (3.0億円)	3.2億円	—	・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。 ・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。 ・職域での健康診断の機会を利用したHIV・性感染症の検査モデル事業を実施し、潜在的なHIV感染者等の早期発見に寄与する。					130
(5)	感染症予防事業費等負担金(感染症発生動向調査事業を除く) (①②平成11年度、③昭和56年度)	7.1億円 (7.0億円)	15.7億円 (11.9億円)	196.6億円	2	①感染症予防事業費 都道府県等が感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業に要する経費の一部を負担することにより、公衆衛生上の向上及び増進を図ること。 ②感染症患者入院医療費 都道府県等が負担した感染症患者(結核除く)の医療に要する経費の一部を負担することにより、感染症患者に対し良質かつ適切な医療提供を行うこと。 ③密入国検疫等事業費 密入国者検疫及び検疫港以外の港等において、保健所長が検疫措置を行うために必要な経費を負担すること。 上記①~③の事業を適正に行える体制を整備することで、感染症の患者が発生した際に、感染症指定医療機関へのスムーズな搬送等が実施可能となり、感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられる体制の整備につながるものである。					131
(6)	感染症予防事業費等負担金(感染症発生動向調査事業) (平成11年度)	6.8億円 (6.8億円)	12.6億円 (8.1億円)	58.8億円	2	感染症発生動向調査事業費 国内の感染症に関する情報を迅速に収集、解析、還元するための発生動向調査事業に要する必要な経費の一部を負担することにより、感染症の患者の発生をより迅速に感知し、感染症指定医療機関へのスムーズな搬送等が実施可能な体制が整うものであり、感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられる体制の整備につながるものである。					132
(7)	結核患者療養諸費・結核医療費補助金・結核医療費負担金 (平成19年度)	35.1億円 (29.4億円)	35.0億円 (29.0億円)	34.4億円	2	沖縄県の県外委託治療患者に要する渡航費、日用品費等について補助を行い、また感染症法第37条の2に基づく都道府県、政令市及び特別区が行う結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助し、さらに感染症法第19条、20条に基づく都道府県、政令市及び特別区が行う入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担することにより、新たな結核の発生を予防し、及びそのまん延を防止することで、結核の罹患率の減少につながるものである。					136
(8)	新型インフルエンザ対策費 (平成20年度)	173.3億円 (163.5億円)	109.6億円 (102.4億円)	262.4億円	—	【医薬品等保管料】 ・国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬、プレパデミックワクチンの保管に関する経費。 【医薬品買上費】 ・最新の医学的知見、諸外国における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況を踏まえて、備蓄を進めている。 ・新型インフルエンザ発生に備え、最低限の社会機能を維持するために必要なプレパデミックワクチンの備蓄を進めている。 【医薬品製剤化等業務庁費】 ・パンデミック発生に備え、国が備蓄しているプレパデミックワクチン原液について、特に必要と認められる水際対策の従事者等に、速やかにワクチン接種が行えるようその一部製剤化したワクチンの備蓄対策等を講じる。 ・有効期限切れとなった抗インフルエンザウイルス薬、プレパデミックワクチンを廃棄するための経費。					138
(9)	結核研究所補助 (昭和14年度)	4.2億円 (4.2億円)	4.2億円 (4.2億円)	4.8億円	2	①結核研究所補助金:結核研究所の人員費、結核研究所運営事業費(光熱水料、施設管理の業務委託等)及び研究費(結核対策のための研究(基礎、臨床、疫学等)集・分析)等。 ②政府開発援助結核研究所補助金:国際協力に関わる日本人の派遣専門家研修事業、現地で活動する結核国際移動セミナー事業等。 これらを実施することにより、結核の罹患率の減少につながるものである。					142
(10)	感染症予防対策費 (平成20年度)	93百万円 (91百万円)	55百万円 (45百万円)	40.1億円	2	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修や特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等の実施、動物由来感染症対策として地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議の実施、新型インフルエンザ対策として国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員へ研修を実施するものであり、感染症の患者が発生した際に、感染症指定医療機関へのスムーズな搬送等が実施可能となり、感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられる体制の整備につながるものである。					143

(11)	感染症危機管理費 (平成20年度)	13百万円 (9百万円)	26百万円 (26百万円)	441百万円	2	感染症危機管理体制の整備と強化を図るための検討会の開催、感染症に関する相談窓口の設置、病院内での院内感染を防止するための自治体職員や医療機関関係者等に対する感染症に関する研修経費及び感染症指定医療機関等の医師に対して、海外の感染症例の診察・診療を行うための研修を実施することにより、感染症指定医療機関全体の資質の向上につながり、感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられる体制の整備につながるものである。	146
(12)	病原体等管理体制整備事業 (平成19年度)	76百万円 (62百万円)	71百万円 (68百万円)	82百万円	-	以下により、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図る。 ・二種病原体等許可申請業務、三種病原体等届出業務 ・特定病原体等取扱施設に対する定期的な立入検査業務及び特別な立入検査業務 ・特定病原体等の盗取等又は感染事故等に対する対応 ・運搬業者を対象とした、病原体等管理についての知識を有する者を養成するための講習会の開催	150
(13)	感染症発生動向等調査費 (昭和37年度)	3.2億円 (3.0億円)	3.2億円 (2.9億円)	3.5億円	2	・感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析、国民・医療関係者等に対する還元を行い、疾病に対する有効かつ確かな予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。 ・集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査を行い、各種疫学資料と合わせて検討し、予防接種事業の効果的な運用を図る。 ・動物に由来するヒトの感染症が海外から侵入することを防ぐ。 ・新型ウイルス系統調査・保存を実施することにより、新型インフルエンザの大流行等に備え、ワクチンを緊急に製造するための体制整備をする ・抗インフルエンザ薬に対する耐性株監視を行い、疾病に対する有効かつ確かな治療対策の構築を図る。 ・感染症情報や通知について、医療現場などに直接届けるための専用のメール配信システムを運用する。 ・必要な標準試薬を作製・提供すること等により、都道府県等における病原体検査の精度確保・標準化及び危機管理上の検査体制の維持を図る。	151
(14)	ワクチン対策事業 (昭和24年度)	5.5億円 (5.4億円)	8.0億円 (6.8億円)	6.4億円	-	保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進めるため、抗毒素やワクチン等の買上げ、ワクチンの開発・製造・安定供給のために必要な検討及び需要予測調査、並びに新型インフルエンザの予防に資するワクチンの開発や備蓄に取り組む事業。	152
(15)	HTLV-1対策推進費 (平成24年度)	2百万円 (2百万円)	2百万円 (1百万円)	2百万円	-	「HTLV-1総合対策」に基づく重点施策を推進するにあたり、患者団体、学識経験者その他の関係者から意見を求めるため、HTLV-1対策推進協議会を開催するための経費。	155
(16)	検疫業務に必要な経費 (平成11年度)	9.5億円 (9.2億円)	45.3億円 (30.0億円)	56.1億円	-	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶等にて来航した者に対して診察、病原体の有無に関する検査などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留、消毒等の措置を講ずる。また、港湾・空港区域の衛生状態を把握するため港湾衛生調査を実施するとともに、必要な衛生措置を講ずる。	156
(17)	麻しん・風しん排除対策推進費 (平成27年度)	5百万円 (5百万円)	5百万円 (4百万円)	5百万円	-	自治体に対する風しん対策の技術支援や予防の普及啓発、風しん発症地域における風しんの発生経路等の調査・分析を行うことで、風しん排除及び風しん予防接種の接種率向上につながるものである。平成28年度から当対策推進費と麻しん排除対策推進費を統合。	157
(18)	AMR対策推進費 (平成29年度)	3.9億円 (3.6億円)	3.9億円 (3.7億円)	4.0億円	3	平成28年4月5日にとりまとめられた「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議とりまとめ）」に基づき、薬剤耐性に関する各種施策を推進することにより、薬剤耐性感染症の発生・まん延を防止することを目的とする。	162
(19)	結核対策推進費 (令和2年度)	-	-	0.7億円	2	近年、結核の高まん延国の出生者が日本滞在中に結核を発症する事例が増加している状況を踏まえ、訪日前に結核健診を受診し、結核を発症していないことの確認を求める入国前スクリーニングを導入することとしている。 訪日前の結核健診は、日本政府が選定した各スクリーニング対象国の医療機関で実施することから、その質を維持していくためには、各健診医療機関において健診の精度管理を行うものである。 (1) 健診医療機関調査事業 入国前結核スクリーニングとして結核健診を実施する医療機関として選定した各国の健診医療機関に対して、現地査察を行い直接的評価を行う。 (2) データ解析・評価等事業 各健診医療機関から提出される健診データ及び年次報告書について、データ解析及び評価を行う。	新02-023
(20)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(健康局分) (令和2年度)	-	-	29747.7億円	-	・新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県の取組を包括的に支援することを目的とする。 ・インフルエンザ流行期に備えた医療提供体制を確保するために支援をおこなうことで感染症対策の強化を図ることを目的とする。	新02-024
(21)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童福祉施設等分) (令和2年度)	-	-	452億円	-	児童福祉施設等に対し、職員からの相談等に対応するため、医療機関等による相談窓口や、職員のメンタルヘルス相談窓口の設置等について体制整備を行う。また、衛生用品や感染防止のための備品の購入や、感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくために必要なかかり増し経費について支援を行う。さらに、濃厚接触者等の子どもを一時保護所や児童養護施設等で受け入れを行う際、健康観察等の個別的な対応の充実や、症状が出た場合に迅速に関係機関との連携を図るための体制を構築する。	新02-025
(22)	令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分) (令和2年度)	-	-	1507.74億円	-	障害福祉サービス等は障害児者やその家族等を支えるうえで必要不可欠なものであり、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い障害児者に対する接触を伴うサービスであるという特徴を踏まえ、最大限の感染症対策を継続的に行い、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的とする。	新02-026
(23)	ワクチン生産体制等緊急整備基金 (令和2年度)	-	-	8,646.7億円	-	・ワクチン生産体制等緊急整備基金：ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保する。 ・新型コロナウイルスワクチンの購入等：新型コロナウイルスワクチンを国において購入し、保管をする。併せて、保管しているワクチンを、各医療機関に配送する。	新02-027

(24)	ワクチン接種体制確保事業 (令和2年度)	-	-	270.8億円	-	・新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備・接種の実施:新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築及び自治体における接種の実施に要する経費を補助する。 ・自治体予防接種台帳システムのマイナンバー情報連携対応改修:自治体が有する予防接種台帳システムを新型コロナウイルスワクチンの接種に当たって改修後、番号法に基づく予防接種記録のマイナンバー情報連携を行うための改修に要する経費を補助する。 ・ワクチン接種体制確保事業:ワクチンの大規模な接種を実現するため、接種に必要なシリンジ(注射器)・注射針を必要量確保し、適切に保管・管理するとともに、接種に当たってはワクチンの数量に合わせて各医療機関・集団接種会場への配送を行う。	新02-028
(25)	ワクチン接種円滑化標準システム開発 運用事業 (令和2年度)	-	-	28.5億円	-	ワクチンの供給量に応じた効率的なワクチン等の配布、ワクチン接種を実施する医療機関等の調整など、円滑にワクチン接種できる体制を構築し、速やかに多くの方への接種を実現するため、関係者の実務を支援する標準システムの開発運用を行う。	新02-029
(26)	令和2年度新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金(介護分) (令和2年度)	-	-	4,131.9億円	-	・介護サービスは高齢者やその家族の生活を支え、高齢者の健康を維持するうえで不可欠なものであり、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスであるという特徴を踏まえ、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的とする。 ・介護サービス事業所・施設等に対し、感染症対策に必要な物資を確保するとともに、感染症対策を徹底しつつ介護サービスを継続的に提供するための支援を導入する。また、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら介護サービスの継続に努めていただいた職員に対して慰労金を支給する。さらに、サービス利用休止中の利用者に対する利用再開に向けた働きかけや感染症防止のための環境整備の取組について支援を導入する。(実施主体:都道府県、補助率:国10/10)	新02-030
(27)	介護施設等に対するマスクの配布 (令和2年度)	-	-	261.9億円	-	・我が国におけるマスク等の需給状況の逼迫を踏まえ、国においてマスク等の物資を確保し、介護施設等(障害児者、児童、生活困窮者向け施設等を含む)へ安定的に供給することにより、介護施設等における感染拡大防止を図る。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、介護施設等にマスク等を安定的に供給できるよう、国がメーカーから直接買い上げた上で、地方自治体を經由して配布する。	新02-031
(28)	医療的ケア児者の人工呼吸器に必要 となる衛生用品等の優先配布事業 (令和2年度)	-	-	9.38億円	-	人工呼吸器を利用する上で必要なアルコール綿等の衛生用品等については、新型コロナウイルスの感染防止にも活用できることから、需要が逼迫する中で、人工呼吸器等を利用する在宅の医療的ケア児者が入手しづらくなっている。アルコール綿等を優先的に確保できるスキームを構築し、もって、人工呼吸器等を利用する医療的ケア児者に必要となる衛生用品等の確保を図る。	新02-032

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑤ 予防接種の接種率(麻しん) (健康課調べ) (アウトプット)	94.5%	平成19年度	95%以上	毎年度	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	世界保健機関において、2回の予防接種でそれぞれの接種率が95%以上となることを目標にしているほか、平成24年に改正した「麻しんに関する特定感染症予防指針」(平成19年厚生労働省告示第442号)においても、2回実施される定期の予防接種でそれぞれの接種率が95%以上となることを目標にしていることから、当該目標を測定指標とした。 (麻しん風しん予防接種の実施状況 URL:http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou21/hashika.html) (参考)平成27年度実績:第1期96.2%/第2期92.9%、平成28年度実績:第1期97.2%/第2期93.1%、平成29年度実績:第1期96.0%/第2期93.4%
⑥ 予防接種の接種率(風しん) (健康課調べ) (アウトプット)	94.8%	平成19年度	95%以上	毎年度	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	風しんの予防接種は先天性風疹症候群(CRS)予防のために開始されたが、接種率が不十分で、平成16年にはCRSが年間10例報告されており、接種回数が2回に増やされている。なお、麻しんワクチンとの混合ワクチンで接種されるため、麻しんの予防接種の接種率と同じ測定指標とした。また、平成26年4月に策定された「風しんに関する特定感染症予防指針」において、2回実施される定期の予防接種でそれぞれの接種率が95%以上となることを目標にされており、29年度以降の目標を95%以上とした。 (麻しん風しん予防接種の実施状況 URL:http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou21/hashika.html) (参考)平成27年度実績:第1期96.2%/第2期92.9%、平成28年度実績:第1期97.2%/第2期93.1%、平成29年度実績:第1期96.0%/第2期93.4%

達成手段2		予算額(執行額)	令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度	令和元年度				
(29)	予防接種対策費 (昭和52年度)	70百万円 (29百万円)	70百万円 (32百万円)	51百万円	5.6	①予防接種事故発生調査費:予防接種による健康被害発生時に、市区町村で事故調査委員会を設置し、被害発生に関する実態調査を検証するもの。 ②予防接種センター機能推進事業費:予防接種の専門医を配置した医療機関の接種体制を充実させることにより、接種体制の整備を図るもの。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費:ポリオワクチンによる2次感染者(間接触感染者)の健康被害を救済するもの。 これらを実施することにより予防接種率の向上につながるものである。	133
(30)	予防接種事故救済給付費 (昭和46年度)	11.8億円 (11億円)	11.7億円 (10.9億円)	11.8億円	-	予防接種法第15条に基づき、定期の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金、死亡一時金、葬祭料の給付を行う。	134
(31)	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費 (昭和52年度)	1.3億円 (1.3億円)	1.4億円 (1.4億円)	1.4億円	-	予防接種による健康被害者の保健福祉の向上を図るため、健康被害者及びその保護者に対して必要な保健福祉に関する相談指導、相談指導を行う者及び介護家族等を対象とした研修等を行う。また、より安全な予防接種の実施を図るため、予防接種に関する適切な情報を提供する等正しい知識の普及啓発を行う。さらに、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により予防接種を受け、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法によりワクチン接種と健康被害の因果関係が認められた者のための健康管理支援を行うもの。	137
(32)	予防接種対策推進費 (昭和58年度)	7百万円 (7百万円)	7百万円 (7百万円)	7百万円	5.6	予防接種に係る訴訟事務を行うとともに、予防接種に関する各種調査・検討会を実施することにより、予防接種率の向上につながるものである。	144
(33)	予防接種従事者研修事業費 (平成6年度)	3百万円 (3百万円)	6百万円 (6百万円)	6百万円	5.6	自治体等において、予防接種に従事する医師、保健師等を対象に予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施することにより、予防接種率の向上につながるものである。	145

(34)	予防接種後副反応報告制度事業費 (平成6年度)	98百万円 (98百万円)	103百万円 (99百万円)	99百万円	5.6	①予防接種副反応報告整理・調査事業費(平成25年度からの事業) 予防接種後の副反応報告を法定化し、薬事制度上の副反応等報告と一元的に取扱うとともに、個々の副反応の評価を実施することとしており、独立行政法人医薬品医療機器総合機構で副反応情報の整理・調査を実施する。 ②予防接種副反応報告システム導入・運用経費(平成25年度からの事業) 予防接種副反応報告整理・調査を実施するためのシステム導入・運用経費。 ③予防接種後副反応・健康状況調査事業費 予防接種後の副反応の発生状況を正確に把握し今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を市町村及び医療機関等に提供することにより、より安全な予防接種の実施を図り、予防接種率の向上につながるものである。	147
(35)	新型インフルエンザ予防接種事故 救済給付費 (平成22年度)	80百万円 (12百万円)	80百万円 (9百万円)	80百万円	-	新型インフルエンザに係る予防接種による健康被害者に対する救済措置として、国が支給する医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料に必要な経費。	153
(36)	予防接種の有効性・安全性の効果測定に関するデータ収集等経費 (平成30年度)	33百万円 (33百万円)	65百万円 (61百万円)	65百万円	5.6	予防接種歴と疾患の関連性等を迅速に把握し、ワクチンの有効性や安全性の適切な評価につなげるため、国内の医療情報データベース等を活用した効率的な情報収集の方策を調査する。	163
(37)	予防接種行政の評価のためのデータ 収集経費 (平成30年度)	22百万円 (22百万円)	-	-	5.6	審議会における予防接種施策の議論に資するため、国民の予防接種に関する理解度、諸外国におけるワクチン施策の実態等の把握に必要な多様な調査を行う。	-
(38)	予防接種健康被害者実態調査費 (平成30年度)	7百万円 (6百万円)	-	-	-	予防接種による健康被害としての認定を受けて障害児養育年金または障害年金を受給している者について、本人や家族がおかれている状況、各種サービスの利用状況、特に希望するサービス、予防接種健康被害救済制度等への要望等を調査する。	-

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑦	都道府県における肝炎対策に関する 数値目標を含んだ計画等の策定数 (肝炎対策推進室調べ) (アウトプット)	31	平成27年度	47	毎年度	47	47	47	47	47	28年度に改定された肝炎対策基本指針において、国は、都道府県に対して、肝炎対策にかかる計画、目標の設定を図るよう促しており、その中で、具体的な指標等を設定することを求めているため。 (参考)平成27年度実績:31件、平成28年度実績:35件
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
8	肝炎医療コーディネーターを設置している都道府県(肝炎対策推進室調べ)					39	46	集計中 (令和2年 12月頃)			28年度に改定された肝炎対策基本指針において、「地方公共団体は、国、拠点病院等と連携して、地域や職域において肝炎の普及啓発、受検勧奨や肝炎ウイルス検査後のフォローアップ等の支援を進める肝炎医療コーディネーター等の人材の育成に取り組む。」と定めたところであり、平成29年4月に発出した肝炎医療コーディネーターの基本的な役割や活動内容等に係る通知に基づき、都道府県が要綱を定め育成を進めることとしている。 (参考)平成27年度実績:34都道府県、平成28年度実績:37都道府県

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(27)	肝炎患者等支援対策事業費 (平成18年度)	3.3億円 (3.3億円)	3.2億円 (3.2億円)	4.6億円	7	都道府県等において肝炎患者等への支援がなされるよう事業(肝疾患連携拠点病院への助成含む)が行われることにより、結果として慢性肝炎患者から肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させるものと見込んでいる。	139
(28)	肝炎治療特別促進事業費 (平成20年度)	72.1億円 (72.1億円)	59.6億円 (59.6億円)	74.8億円	7	都道府県で行うインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療又は核酸アナログ製剤治療が必要なB型肝炎患者及びC型肝炎患者に対する医療費助成に対して補助を行うことにより、早期治療を促進し、肝硬変・肝がんへの重症化予防や二次感染予防が図られ、結果として慢性肝炎患者から肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させるものと見込んでいる。	140
(29)	特定感染症検査等事業費(ウイルス性 肝炎患者等の重症化予防推進事業) (平成14年度)	11.1億円 (11.1億円)	11.0億円 (11.0億円)	20.8億円	7	保健所等で行う肝炎ウイルス検査事業、肝炎ウイルスに関する相談事業及び陽性者への受診勧奨(フォローアップ事業)に対して補助を行うことで、感染の早期発見及び重症化を防止を図り、結果として慢性肝炎患者から肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させるものと見込んでいる。	141
(30)	肝炎研究基盤整備事業 (平成21年度)	29百万円 (28百万円)	29百万円 (28百万円)	29百万円	7	国立感染症研究所において、肝疾患に関する研究の方向性の調整、研究成果の情報収集・解析・公開、研究者の育成を行うことで研究基盤の整備を図ることで、肝炎研究の進展がなされ、結果として慢性肝炎患者から肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させるものと見込んでいる。	148
(31)	肝炎総合対策費 (平成18年度)	2.5億円 (2.4億円)	2.7億円 (2.7億円)	2.7億円	7	肝炎に係る啓発(肝炎総合対策推進国民運動事業)及び肝炎情報センターへの支援等を通して国民や肝炎患者等へ情報提供等を図ることで、肝炎検査や治療の必要性が認識され自ら対応を行うことにより、結果として慢性肝炎患者から肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させるものと見込んでいる。	149
(32)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 (平成30年度)	5.3億円 (3.7億円)	7.9億円 (7.9億円)	14.3億円	7	肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担軽減を図りつつ、肝がん・重度肝硬変治療にかかるガイドラインの作成などに取り組むことで、肝がん・重度肝硬変の治療と研究が促進される。	164

(33)	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金 (平成23年度)	594億円 (594億円)	748.7億円 (748.7億円)	1,187億円	-	本事業は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金を支給するための社会保険診療報酬支払基金に造成する基金及び特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事務の執行に必要な経費に充てるための資金を交付することにより、肝炎の発生・まん延の防止に繋がると見込んでいる。	154		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成29年度
		104,411,856(96,099,518)		97,564,574 (●●)		93,555,664			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(1-5-2))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	難病等の予防・治療等を充実させること(施策目標 I-5-2) 基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				担当 部局名	健康局難病対策課 健康局がん・疾病対策課 医政局医療経営支援課	作成責任者名	健康局難病対策課長 尾崎 守正 健康局がん・疾病対策課長 古元 重和 医政局医療経営支援課国立ハンセン病療養所将来構想実現等推進室長 新川 浩二			
施策の概要	○ 難病・小児慢性特定疾病対策については、難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号。以下「難病法」という。)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「児童福祉法」という。)に基づき、良質かつ適切な医療の確保や療養生活環境の質の向上を図る。 ○ ハンセン病対策については、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)等に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発による偏見・差別の解消、患者・元患者の名誉回復等を図る。また、令和元年11月に成立・公布された「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」(令和元年法律第55号)に基づき、対象となるハンセン病元患者家族の方々に補償金を支給する。等(平成28年度より、小児慢性特定疾病対策が追加され、エイズ対策は施策目標 I-5-1に移行している。)										
施策実現のための背景・課題	1	難病・小児慢性特定疾病対策については、難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号。以下「難病法」という。)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「児童福祉法」という。)に基づき策定した基本方針に沿って、平成27年1月から現行制度の下、実施しているところである。今後も、難病及び小児慢性特定疾病の患者に対し、公平かつ安定的な医療費助成、調査及び研究の推進、療養生活環境整備事業(難病法)や小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(児童福祉法)等の施策を総合的に進めるとともに、これらの施行の状況を踏まえ、必要な見直しの検討を行うことが必要となっている。									
	2	○ ハンセン病対策については、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」、ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律(平成13年法律第63号)前文及び第11条並びにハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)前文及び第18条に基づき、国は、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発による偏見・差別の解消、患者・元患者の名誉回復等を図ることとされている。こうした中、普及啓発事業全般の在り方について検討を行う「ハンセン病資料館等運営企画検討会」がとりまとめた、「ハンセン病問題に関する普及啓発の在り方について(提言)」(平成29年3月)に基づき、ハンセン病問題に関する普及啓発を一層充実していく必要がある。 ○ また、令和元年11月に議員立法である「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」が成立・公布されたことを踏まえ、同法に基づく補償金の支給を円滑に行う必要がある。									
	3	我が国では、依然としてアレルギー疾患を有する者の増加が見られ、現在は乳幼児から高齢者まで国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患を有していると言われている。アレルギー疾患を有する者は、しばしば発症、増悪、軽快、寛解、再燃を不定期に繰り返し、症状の悪化や治療のための通院や入院のため、休園、休学、休職等を余儀なくされ、時には成長の各段階を過ごす学校や職場において、適切な理解、支援が得られず、長期にわたり生活の質を著しく損なうことがある。また、アレルギー疾患の中にはアナフィラキシーショックなど、突然症状が増悪することにより、致死的な転帰をたどる例もある。									
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由						
	目標1 (課題1)	難病及び小児慢性特定疾病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保、難病の患者の療養生活の質の維持向上及び小児慢性特定疾病の患児等の健全な育成のため、難病・小児慢性特定疾病対策を推進すること				難病患者や小児慢性特定疾病児童等の医療費の負担軽減や、療養生活の環境整備を進めるためには、難病法等に基づく基本方針を踏まえた施策を講じる必要がある。					
	目標2 (課題2)	ハンセン病の患者であった者等の福祉の増進、名誉の回復等を図るため、ハンセン病対策を推進すること				ハンセン病問題の解決の促進を図るため、ハンセン病の患者であった者等の福祉の増進、名誉の回復等のための措置を講じる必要がある。					
	目標3 (課題3)	アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針に基づき、アレルギー疾患の重症化の予防や症状の軽減に向けた対策を推進すること				突然症状が増悪することにより亡くなる等の事態を未然に防ぐとともに、アレルギー疾患を有する者の生活の質の維持向上に取り組む必要がある。					
達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値	目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度		年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	衛生行政報告例による難病法に基づく医療受給者証交付件数(アウトプット)	986,071	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(986,071件)以上	前年度(892,445件)以上	前年度(912,714件)以上	前年度以上	前年度以上	難病法に基づく医療費助成は、対象疾患の医療の確立及び普及、難病患者の医療費の負担軽減を図る上で重要な施策であり、本事業の推進状況を測る指標として受給者証交付件数を設定し、目標を前年度以上とした。 http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/13/dl/kekka7.pdf (参考)平成27年度実績:943,460件、平成28年度実績:986,071
2	難病拠点病院を設置している都道府県数(アウトプット)	-	平成29年度	47	令和2年度	-	47	47	47	-	
3	難病相談支援センターにおける相談件数(アウトプット)	103,686件	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(103,686件)以上	前年度(105,517件)以上	前年度(108,374件)以上	前年度以上	前年度以上	難病相談支援センター事業は、難病法第28条に基づく事業として実施されるものであり、難病の患者の療養生活の質の維持向上や難病の患者及びその家族の生活の質の向上を図る上で重要な施策であることから、指標として相談実績件数を設定している。目標値については、引き続き相談対応の質・量を充実させる必要があることから、目標を前年度以上とした。 ※計上方法は都道府県により異なっている。 (参考)平成27年度実績:119,721件、平成28年度実績:103,686件
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
4	都道府県において、難病医療の拠点となる病院の設置数(アウトプット)	-				-	41	70	/	/	

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	特定疾患治療研究費補助金(昭和47年度)	7.3億円(7.3億円)	7.1億円(7.1億円)	7.3億円	1.2	難病法に基づく医療費助成制度が平成27年1月1日から施行されたことに伴い、難病法の施行前に特定疾患治療研究事業で対象とされてきた特定疾患のうち、難病法に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病以外の疾病については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、引き続き当該患者の医療費の負担軽減を図ることで難病対策を推進する。	176
(2)	難病情報センター事業費補助金(平成8年度)	43百万円(43百万円)	73百万円(49百万円)	73百万円	1.2	難病患者や家族の療養上の悩みや不安に的確に対応するため、難病に関する情報の提供等を行うことにより、その療養生活の一層の支援等を行うことで難病対策を推進する。	170
(3)	難病特別対策推進事業(平成10年度)	7.9億円(6.1億円)	11.3億円(5.9億円)	9.2億円	1.2	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保、難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上を図ることで難病対策を推進する。	173
(4)	特定疾患等対策費(昭和47年度)	32百万円(25百万円)	34百万円(28百万円)	36百万円	1.2	特定疾患等対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施することで難病対策を推進する。	177
(5)	難病患者サポート事業(平成23年度)	20百万円(20百万円)	20百万円(20百万円)	21百万円	1.2	患者の不安やストレスを解消するための精神的、心理的サポートを行う様々な事業を実施する。自立した患者団体の育成を目的に経営マネジメントや運営管理の研修等を実施し、患者の支援を図ることで難病対策を推進する。	182
(6)	難病対策の推進のための患者データ登録整備事業経費(平成25年度)	4.6億円(4.3億円)	8.4億円(7.2億円)	9.1億円	1.2	難病患者データの精度の向上と有効活用を図り、患者・国民・医療現場に成果を還元するためのシステムを整備することで難病対策を推進する。	184
(7)	難病医療費等負担金(平成26年度)	1,013億円(801億円)	1,084億円(884億円)	1,137億円	1.2	難病法に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病の治療方法の確立等に資するため、難病患者データの収集を効率的に行い治療研究を推進することに加え、効果的な治療方法が確立されるまでの間、長期の療養による医療費の経済的な負担が大きい患者を支援することで難病対策を推進する。	185
(8)	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業(平成21年度)	10百万円(10百万円)	30百万円(19百万円)	34百万円	-	①患者等一般向けの講演会等の開催 ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施 ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供 ④事業実施の評価 上記①～④によりCKDの予防・治療を推進する。	175
(9)	慢性腎臓病(CKD)診療連携構築モデル事業(令和元年度)	-	15百万円(8)に含まれる	15百万円	-	①糖尿病対策や日本腎臓学会の地域担当者等との連携体制の構築 ②評価指標等に基づく対策の都道府県単位による進捗管理 上記①～④によりCKDの予防・治療を推進する。	175
(10)	からだの痛み相談支援事業(平成24年度)	14百万円(14百万円)	14百万円(14百万円)	14百万円	-	患者の症状や境遇に合わせた適確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口等患者の受け皿的機能を設け、次の事業を行う。 ①痛みに関する電話相談②痛みに関する普及啓発活動 ③相談対応支援 上記①、②及び③により慢性疼痛対策を推進する。	183
(11)	慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業(令和2年度)	-	-	87百万円	-	地域の関連する疾病分野の中核的医療機関に慢性疼痛にかかる診療ノウハウを普及することにより地域の慢性疼痛の診療体制の充実を図る。 ①痛みセンターに地域医療との連携調整のためのコーディネーターを配置 ②痛みセンターと地域医療機関が相互に診療に参加し、地域医療と連携した診療モデルを実践 ③診療モデルに参加した医療機関以外の医療機関・従事者や企業・介護施設等の民間団体向けの啓発研修会を実施 ④各自自治体における中核医療機関からの人材受入(補助率:定額)	新02-0033
(12)	循環器病の患者に対する治療と仕事の両立支援モデル事業(令和2年度)	-	-	45百万円	-	循環器病医療を専門的に行う機関に「両立支援コーディネーター」の研修を受講した相談支援員を専任で配置し、循環器病の患者のおかれた事情を総合的に勘案し、治療と仕事の両立に係る計画を立て、両立支援を行うモデル事業を実施する。	新02-0030
(13)	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業(平成27年度)	2.2億円(1.7億円)	6.1億円(2.1億円)	2.3億円	-	①小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 ②慢性疾病児童等地域支援協議会運営事業 ③小児慢性特定疾病医療事務費 ④小児慢性特定疾病指定医育成事業 ⑤移行期医療支援体制整備事業 日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童に対し日常生活用具を給付すること等により、小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立支援を推進する。	186
(14)	小児慢性特定疾病データベース登録システム整備事業(平成27年度)	79百万円(79百万円)	80百万円(79百万円)	81百万円	-	小児慢性特定疾病に係るデータベースを構築し、研究者等に当該データを提供することにより、小児慢性特定疾病の治療研究を推進する。	187
(15)	小児慢性特定疾病医療費負担金(平成27年度)	150億円(147億円)	152億円(152億円)	161億円	-	○対象者:小児慢性特定疾病医療費の助成の対象とする者(厚生労働大臣が定める小児慢性特定疾病にかかっており、当該疾病の状態が、厚生労働大臣が定める程度であるものであって、18歳未満の児童) ○給付内容:小児慢性特定疾病医療費 小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等の家庭の医療費の負担軽減を図ることにより、小児慢性特定疾病児童等の健全育成を推進する。	190

(16)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金(平成27年度)	9.2億円(1.8億円)	9.2億円(1.9億円)	9.2億円	-	①相談支援事業(必須事業) ②療養生活支援事業(任意事業) ③相互交流支援事業(任意事業) ④就職支援事業(任意事業) ⑤介護者支援事業(任意事業) ⑥その他の自立支援事業(任意事業) 小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことにより、小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を推進する。	189
(17)	小児慢性特定疾病情報管理事業(平成27年度)	24百万円(24百万円)	24百万円(23百万円)	24百万円	-	小児慢性特定疾病児童等の治療・療養生活の改善や疾病にかかる理解促進等に資するポータルサイトを構築し、各自治体の担当窓口の紹介や対象疾病の検索、関係する研究成果などの情報を一元化して運用することで、児童やその家族、医療機関など関係者に対して広く情報を発信し、児童の健全育成を推進する。	188
(18)	小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業(平成27年度)	10百万円(10百万円)	10百万円(7.4百万円)	11百万円	-	小児期から成人期への移行期にある小児慢性特定疾病児童等への適切な医療の提供に関する課題を解消し、移行期医療支援体制の構築を図るため、移行期医療に従事する者等に対し、移行期医療に関する研修を実施することにより、移行期医療支援体制の構築の推進を目的とする。	191
(19)	代謝異常児等特殊ミルク供給事業(昭和55年度)	1.8億円(1.8億円)	2.3億円(2.2億円)	2.3億円	-	先天性代謝異常等に罹患している児童に対し、特殊ミルクの供給体制を整備して必要量の確保を図り、当該児童に対する障害の発生を予防する。	192

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑤	ハンセン病資料館事業実施状況報告によるハンセン病資料館の入館者数(アウトカム)	31,660人	平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(31,331人)以上	前年度(31,660人)以上	前年度(31,457人)以上	前年度以上	前年度以上	国の隔離政策によりハンセン病患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他の社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、とりわけ、ハンセン病患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発による偏見・差別の解消及び患者・元患者の名誉回復を図る必要があることから、当該数値を測定し、目標を前年度以上とした。 (参考)平成27年度実績:32,370人、平成28年度実績:31,331人
6	中学生向けパンフレットの印刷及び発送部数(アウトプット)	-	-	目標年度における中学校生徒数	毎年度	目標年度における中学校生徒数(1,266,241人)	目標年度における中学校生徒数(1,102,594人)	目標年度における中学校生徒数(1,075,280人)	目標年度における中学校生徒数(1,102,488人)	目標年度における中学校生徒数	ハンセン病患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、中学生を対象としたパンフレットに加え、指導者向けのパンフレットを作成し、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発を実施する必要があることから、当該指標を選定し、目標を全国の中学1年生の生徒数等の調査結果に基づき、中学生向けパンフレットの印刷及び発送した部数とした。 (参考)平成27年度実績:1,354,000部、平成28年度実績:1,511,000部

(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」に基づき補償金を支給する事業であるため、支給件数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。
7	補償金の支給件数	-	-	-	-	/	/	1,062件	/	/	

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(20)	退所者等対策経費(平成14年度)	27億円(24億円)	27億円(23億円)	26億円	5.6	①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給する。 ②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して非入所者給与金を支給する。 ③退所者給与金受給者の配偶者等に対して、支援金を支給する。 上記①、②及び③によってハンセン病対策を推進する。	165
(21)	名誉回復事業(平成14年度)	2.3億円(0.6億円)	1.1億円(0.4億円)	2.7億円	5.6	①中学生を対象としたパンフレットに加え、指導者向けのパンフレットも作成し、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発を実施する。 ②各療養所の納骨堂に眠る遺骨について、親族等の墓に改葬するための費用の支給を行う。 ③ハンセン病患者であった者等の名誉の回復を図り、正しい知識の普及啓発を行うため、ハンセン病療養所における歴史的建造物の補修等を行う。 ④国立ハンセン病資料館の常設展示や企画展示、教育啓発活動等の充実を図り、これらの普及啓発活動を効果的に実施するための新たな収蔵庫の整備を行う。 上記①、②、③及び④によってハンセン病対策を推進する。	166
(22)	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費(昭和29年度)	19百万円(15百万円)	18百万円(14百万円)	18百万円	5.6	ハンセン病療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて援護を行うことでハンセン病対策を推進する。	167
(23)	ハンセン病対策事業委託費(平成5年度)	6.9億円(6.9億円)	7.2億円(6.9億円)	8.3億円	5.6	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館及び重監房資料館の運営を行う。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援等を行う。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及を行う。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討を行う。 ①、②、③及び④によってハンセン病対策を推進する。	168
(24)	私立ハンセン病療養所補助金(昭和26年度)	1.2億円(1億円)	1.0億円(0.6億円)	1.0億円	5.6	私立ハンセン病療養所入所者に必要な療養、療養所の管理運営等を行うことでハンセン病対策を推進する。	169
(25)	ハンセン病訴訟和解金(平成13年度)	0億円(0億円)	0億円(0億円)	0億円	5.6	平成13年5月ハンセン病国家賠償訴訟熊本判決による国敗訴及び控訴断念、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」に基づき、入所歴のある患者・元患者に対しては、平成13年7月23日の基本合意書、入所歴のない患者・元患者及びその遺族については、平成14年1月28日の基本合意書に基づき、和解一時金を支給することでハンセン病対策を推進する。なお、平成29年度を以て請求分の支払完了のため平成30年度予算要求なし。	-

(26)	ハンセン病療養所入所者等補償金 (平成13年度)	9百万円 (0百万円)	8百万円 (0百万円)	8百万円	5.6	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、対象者に補償金を支給することでハンセン病対策を推進する。	179
(27)	国立ハンセン病療養所施設費 (昭和24年度)	32億円 (26億円)	37億円 (31億円)	56億円	5.6	国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるよう、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行うことでハンセン病対策を推進する。	180
(28)	国立ハンセン病療養所運営費 (昭和5年度)	103億円 (100億円)	103億円 (101億円)	103億円	5.6	国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるよう、国立ハンセン病療養所の運営を行うことでハンセン病対策を推進する。	181

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値						
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑧ 都道府県アレルギー疾患医療拠点病院を設置した都道府県数 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	6都道府県	平成29年度	47都道府県	令和3年度	-	-	-	-	47都道府県	アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針において、地域の実情に応じた対策が求められており、アレルギー疾患都道府県における中核的なアレルギー疾患診療を行う拠点病院を指定することが必要である。このため都道府県の拠点病院設置状況を指標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
9 都道府県が実施する患者市民への啓発事業及び医療従事者等への研修事業を実施した都道府県数 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	0都道府県	平成29年度	47都道府県	令和3年度	-	-	-	-	47都道府県	アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針において、地域の実情に応じた対策が求められており、地域住民に対する啓発活動や都道府県内の医療均てん化等に向けた研修など、きめ細やかな対応が必要である。このため都道府県における啓発事業及び研修事業の実施状況を指標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
10 中心拠点病院での研修に参加した累積医師数 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	0人	平成29年度	100人	令和3年度	-	-	-	-	100人	アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針において、中心拠点病院協力のもと、専門的な知識と技術を有する医療従事者の育成等を推進することが求められており、中心拠点病院での研修等を通じ、全国的な医療水準の向上のための医療従事者の育成を行うことが必要である。このため中心拠点病院での研修参加状況を指標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
11 食物によりアナフィラキシーショック死亡者数ゼロ 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	-	-	0人	令和10年度	-	-	-	-	-	上記の測定指標の総合的な結果として、食物によるアナフィラキシーショックの発症、重症化予防に寄与し、もって死亡者を発生させないことが必要であるため指標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(29)	アレルギー情報センター事業費補助金 (平成19年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	41百万円 (41百万円)	41百万円 (30百万円)	43百万円	8.9	①アレルギー疾患に係る最新の知見に基づいた正しい情報等を提供するためのウェブサイトの作成、運営 ②リウマチ・アレルギー疾患を有する者への対応が求められることが多い施設関係者に対する研修会の実施 ③アレルギー疾患を有する者への対応が求められることが多い施設関係者向け研修資料の作成 等 上記①～③によりアレルギーの予防・治療を推進する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述の①において、都道府県アレルギー疾患医療拠点病院の設置状況や啓発事業等の先行事例を掲載し、測定指標の都道府県数を伸ばす効果があると見込んでいる】	171
(30)	リウマチ・アレルギー特別対策事業 (平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	14百万円 (13百万円)	76百万円 (30百万円)	91百万円	8.9	①アレルギー疾患医療連絡協議会の開催(地域政策の策定) ②医療従事者、保健師・助産師、福祉施設従事者向け研修の実施 ③患者カードの配布の促進並びに患者の自己管理等正しい知識の普及啓発事業の実施 ④喘息死並びにリウマチ及びアレルギー系疾患診療担当医師(医療機関)名簿や医療連携事例集の作成等による医療情報の提供 等 上記①～④によりリウマチ・アレルギーの予防・治療を推進する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標の都道府県数を伸ばす効果があると見込んでいる】	172
(31)	リウマチ・アレルギー対策費 (平成13年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	2百万円 (0.5百万円)	2百万円 (0百万円)	2百万円	8.9	①リウマチ対策を総合的・体系的に実施するための検討会を開催する。 ②「アレルギー疾患対策基本法」に基づき、「アレルギー疾患対策基本指針」を策定・見直しをするための検討会を開催する。 上記①及び②によりリウマチ・アレルギーの予防・治療を推進する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、本事業によって都道府県の取り組みの効率的な推進を検討することによって、測定指標の都道府県数を伸ばす効果があると見込んでいる】	178

(32)	アレルギー疾患医療提供体制整備事業 (平成30年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	17百万円 (14百万円)	23百万円 (23百万円)	24百万円	8.9	①アレルギー疾患の診療連携ネットワークの構築 ②アレルギー疾患医療の診断等支援 ③アレルギー疾患に係る医師等に対する研修支援事業 ④一般国民等からのアレルギーに関する相談事業 上記①～④によりリウマチ・アレルギーの予防・治療を推進する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標の研修参加医師数を伸ばす効果があると見込んでいる】	195		
(33)	アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業 (平成30年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野14】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	31百万円 (31百万円)	31百万円 (30百万円)	32百万円	8.9	①アレルギー疾患の診療連携体制の構築 ②アレルギー疾患医療の診断等支援 上記①及び②によりリウマチ・アレルギーの予防・治療を推進する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、モデルとして測定指標の都道府県数を伸ばす効果があると見込んでいる】	196		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		137,787,894 (101,521,512)		17,938,420,000 (128,176,941,104)		152,335,352			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説			平成26年1月24日		難病から回復して総理大臣となった私には、天命とも呼ぶべき責任があると考えます。 小児慢性特定疾患を含む難病対策を、大胆に強化します。医療費助成の対象を、子供は六百疾患、大人は三百疾患へと大幅に拡大。難病の治療法や新薬開発のための研究も、これまで以上に加速してまいります。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-5-3))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け) 適正な移植医療を推進すること(施策目標 I-5-3) 基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること		担当 部局名	健康局難病対策課 移植医療対策推進室	作成責任者名	移植医療対策推進室長 田中 彰子						
施策の概要		・平成22年に施行された改正後の「臓器の移植に関する法律」(平成9年法律第104号)に基づき、臓器の提供のあっせん体制の確保及び臓器移植に関する普及啓発等を行うことで臓器移植の公平かつ効果的な実施を図る。 ・「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」(平成24年法律第90号)に基づき、白血病等の治療に有効な造血幹細胞(骨髄・末梢血幹細胞及び臍帯血)の適切な提供を推進するため、あっせん体制の確保を図るとともに、骨髄等提供希望者(ドナー)や保存臍帯血を確保するための普及啓発を行い、造血幹細胞移植体制の安定的な運営を図る。等									
施策実現のための背景・課題		1	脳死下での臓器提供事例は着実に増加しているが、全体として移植希望者数には届かない状況であり、体制の整備と普及啓発を行う必要がある。								
		2	造血幹細胞移植の治療成績は近年向上しているが、骨髄移植等を待つ間に亡くなる方も年間数百名いることから、引き続き、白血病等の治療に有効な造血幹細胞の適切な提供を推進するために、あっせん体制の確保を図るとともに、骨髄等提供希望者(ドナー)や保存臍帯血を確保するための普及啓発を行う必要がある。								
各課題に対応した達成目標		達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由						
		目標1 (課題1)	国民の臓器提供に関する意思を活かすため、体制の整備を図るとともに、命の大切さを考える中で意思表示について具体的に考え、家族などと話し合う機会を増加させることを目的とした普及啓発に取り組む。			臓器移植については、国民における認知度や理解はある一方、自らの意思表示について家族との共有等ができていないことや、医療機関の体制整備が十分でないことが、国民の臓器提供に関する意思が十分に活かされず、臓器移植に結びついていない理由であると考えられるため。					
		目標2 (課題2)	造血幹細胞移植体制の安定的な運営を図るとともに、骨髄等移植の普及啓発(特に若年層に向けて)を行うことで、骨髄バンクドナー登録者総数を一定規模以上確保し、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に取り組む。			造血幹細胞移植は、患者と医療機関だけでは成立せず、任意・善意のドナーがあって初めて成り立つ特徴を有していることから、国民の理解が不可欠である。よって、骨髄等移植の普及啓発(特に若年層に向けて)を図ることが、骨髄バンクドナー登録者総数の一定規模以上の確保に繋がると考えられるため。					
		達成目標1について									
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値 基準年度	目標値 目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠					
①	臓器提供意思登録システム現登録者数((公社)日本臓器移植ネットワーク調べ)(アウトカム)	136,696名 平成28年度	前年度以上 毎年度	平成29年度 前年度(136,696名)以上 141,076名	平成30年度 前年度(141,076名)以上 145,496名		令和元年度 前年度(145,496名)以上 150,066名	令和2年度 前年度(150,066名)以上	令和3年度 前年度以上	臓器提供に関する意思表示の方法については、従来から公共機関等に設置している「臓器提供意思登録カード(シール)」、医療保険証、運転免許証の裏面、マイナンバーカードに記入する方法に加え、インターネット及びモバイルサイトから手軽に登録することが出来る臓器提供意思登録システムがある。 この臓器提供意思登録システムの現在の意思登録者数を測定することで、臓器移植に関する普及啓発の効果の測定ができる。 (参考)平成27年度末登録者数:133,221、平成28年度末登録者数:136,696名	
2	院内体制整備支援事業実施施設数((公社)日本臓器移植ネットワーク調べ)(アウトカム)	66施設 平成28年度	前年度以上 毎年度	平成29年度 前年度(66施設)以上 85施設	平成30年度 前年度(85施設)以上 89施設		令和元年度 前年度(89施設)以上 112施設	令和2年度 前年度(112施設)以上	令和3年度 前年度以上		国民の臓器提供に関する意思を活かすための医療機関の体制整備の取組として、臓器移植対策事業の中で院内体制整備支援事業を実施している。この事業を実施した施設は、臓器提供施設として体制整備に取り組んでいる施設であることから、事業実施施設数により、医療機関の体制整備状況を測定できる。 (参考)平成27年度:17施設、平成28年度:66施設
(参考)指標				平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
3	脳死下臓器提供者数((公社)日本臓器移植ネットワーク調べ)			77名	70名	94名			臓器の提供は、ドナーの善意で行われるものであることなどから、目標値を設定する指標としてなじまないが、臓器移植の現状把握に有用である。 (参考)平成27年度実績:50名、平成28年度実績:72名		
達成手段1		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度	令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号		
(1)	臓器移植対策事業(平成15年度)	613百万円(613百万円)	721百万円(721百万円)	748百万円	1.2	①臓器移植のあっせんに関する事業 重い病気により臓器の機能が低下し、他の治療法がない場合に行う臓器移植を公平に実施するため、臓器移植法第12条に基づくあっせん機関として臓器移植に係る連絡調整等を行う。 ②臓器移植あっせん事業体制の整備に関する事業 適切に脳死判定・臓器提供が行われるよう医療機関の体制整備を支援するとともに、あっせん事業の従事者に対する研修を行う。 ③臓器移植に係る普及啓発に関する事業 広く国民に移植医療の知識や理解を深めてもらうとともに、臓器提供に関する意思表示をしていただける環境を整えるための普及啓発を行う。 普及啓発事業の実施により、臓器移植に対する国民の理解が増し、日本臓器移植ネットワークの臓器提供意思登録システムへの登録者数が増加することが期待される。また、本事業の実施により、臓器あっせん業務が公平かつ効果的に遂行され、更に国民の臓器提供に関する意思をより活かすことができる体制が構築され、結果、適切な移植医療の推進に繋がるものと考えられる。				198	

(2)	移植対策費 (平成19年度)	31百万円 (27百万円)	32百万円 (28百万円)	32百万円	1,2	<p>①適正な臓器移植の実施に必要なガイドライン等の改正に向けた検討を実施するため、各種作業班を開催する。</p> <p>②脳死下での臓器提供事例が発生した際、手続きが適正に行われたかの検証を実施する。</p> <p>③臓器等を提供したドナーに対し臓器提供者等感謝状を送付する。</p> <p>④臓器移植の普及啓発を目的として全国の中学校へ教育用パンフレットを送付する。</p> <p>医学の進歩等を踏まえたガイドライン等の改正、個々の脳死下臓器提供事例の検証等により、適切な移植医療の推進に繋がるものとする。また、感謝状や教育用パンフレットの送付により、臓器移植に対する国民の理解が増し、日本臓器移植ネットワークの臓器提供意思登録システムへの登録者数が増加することが期待される。</p>	200
-----	-------------------	------------------	------------------	-------	-----	--	-----

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④	骨髄バンクドナー登録者数 ((公財)日本骨髄バンク調べ) (アウトカム)	470,270名	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度 (470,270名)以上	前年度 (483,879名)以上	前年度 (509,263名)以上	前年度 (529,965名)以上	前年度以上	骨髄・末梢血幹細胞の適切な提供を推進するにあたっては、一定規模以上のドナー登録者総数を確保するための普及啓発(特に若年層に向けて)を行うことが必要となる。当該指標により普及啓発の効果の測定ができる。 (参考)平成27年度末登録者数:458,352名、平成28年度末登録者数:470,270名
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
5	造血幹細胞移植件数 ((公財)日本骨髄バンク、日本赤十字社調べ)					2,575件	2,569件	2,661件			骨髄等の提供は、ドナーの善意で行われるものであることなどから、目標値を設定する指標としてなじまないが、造血幹細胞移植の現状把握に有用である。 (参考)平成27年度実績:2,545件、平成28年度実績:2,597件
6	コーディネート期間における採取行程日数(中央値) ((公財)日本骨髄バンク調べ)					65日	61日	63日			骨髄等の採取行程日数は、ドナーの都合等によって左右されうるものであることから、目標値を設定する指標としてなじまないが、造血幹細胞移植の現状把握に有用である。 (参考)平成27年度実績:75日、平成28年度実績:72日

達成手段2	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号	
	平成30年度	令和元年度					
(3)	移植対策(造血幹細胞)事業 (平成15年度)	2,041百万円 (2,041百万円)	2,400百万円 (2,400百万円)	2,022百万円	4,5,6	<p>①骨髄等のあっせんに関する事業 白血病等の治療に有効な骨髄移植や末梢血幹細胞移植を公平に実施するため、第三者機関である骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者があっせん機関として骨髄移植等に係る連絡調整を行う(国際的なあっせんを含む)。また、骨髄等提供登録者(ドナー)の登録内容の定期的更新等を行う。さらに、患者がより移植を受けやすくするため、造血幹細胞移植関連情報の共通基盤データベースを構築して、現在日本赤十字社等の機関ごとに別々に管理されている各システムと接続する。</p> <p>②骨髄移植等に係る普及啓発に関する事業 一人でも多くの患者に骨髄移植等の機会を提供できるよう、骨髄等提供希望者を確保するための普及啓発事業、骨髄等提供希望者への説明を行うボランティアに対する研修事業、ドナー登録会の開催及び低所得者の患者負担金免除事業を行う。</p>	199
(4)	造血幹細胞移植医療体制整備事業 (平成25年度)	255百万円 (226百万円)	256百万円 (223百万円)	400百万円	5,6	血液がん等に対する造血幹細胞を用いた早期治療(採取の積極的実施、緊急の移植受入)の実践を行うとともに、造血幹細胞移植に関する人材育成、治療成績の向上及び研究を促進させるための基盤整備を図る。 普及啓発事業の実施により、骨髄ドナー登録者数が増加することが期待される。また、本事業の実施により公平、適正なあっせん業務が遂行され、更に患者負担の軽減により一人でも多くの患者に骨髄移植等の機会が提供でき、結果、適切な移植医療の推進に繋がるものとする。	201

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
	2,938,891(2,906,178)		3,408,995(3,372,057)		3,202,704			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
	-				-		-	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(1-5-4))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	原子爆弾被爆者等を援護すること(施策目標1-5-4) 基本目標1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること		担当 部局名	健康局総務課指導調査室	作成責任者名	指導調査室長 加賀山 成久	
施策の概要	本施策は、被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けた者)に対する保健・医療・福祉にわたる総合的な援護施策を講じる観点から、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)」に基づき、被爆者に対して医療の給付、諸手当の支給、原爆養護ホームの運営、調査研究事業など総合的な施策を実施するとともに、被爆の実相を世代や国境を越えて伝えるため、被爆建物・樹木の保存や、被爆体験の伝承者を国内外へ派遣する事業を推進する。						
施策実現のための背景・課題	1	原爆被爆者対策については、被爆者が受けた放射能による健康被害という他の戦争被害とは異なる「特殊の被害」であることに鑑み、援護施策として、健康診断や医療費の支給等を行う。被爆後70年以上が経過し被爆者の高齢化が進む中、介護等の必要性も高まっており、引き続き、被爆者に寄り添い、施策を実施していく必要がある。(令和2年3月末現在:被爆者数:136,682人。平均年齢:83.31歳)					
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由			
	目標1	被爆者に対する保健、医療及び福祉にわたる総合的な援護対策として、健康診断の実施や医療費、手当の支給等を講じる。			原子爆弾の放射能に起因する健康被害に苦しむ被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉を図るため。		
	(課題1)						

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	前年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 被爆者健康診断受診率(アウトプット)	前年度実績×過去3年の平均増減率	前年度	前年度実績×過去3年の平均増減率	毎年度	64%	63%	62%	60%	-	選定理由:被爆者に対する健康診断の実施(原則年2回)は、各被爆者の健康状況を予め把握することにより、疾病の早期発見・早期治療が可能となり、被爆者の健康の保持・増進を図る上で効率的な手段であるため。なお、少なくとも年1回の受診により各被爆者の健康状況を把握することで、健康の保持・増進に資することから、受診率は1回以上の受診者を被爆者健康手帳所持者数で除したものである。設定根拠:被爆者が高齢化し、長期入院等のため受診者数は減少傾向にある中で、受診率の直近の減少トレンドを考慮して、減少トレンドより上回る受診率を達成するよう目標を設定した。(参考)平成27年度実績:66.8%(116,266人)、平成28年度実績:65.7%(108,168人)、平成29年度実績:64.0%(99,112人)、平成30年度実績:62.5%(91,224人)、令和元年度実績:60.4%(82,580人)

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	原爆被爆者健康診断費交付金(昭和32年度)	27.8億円(18億円)	26.9億円(17.1億円)	23.7億円	1	被爆者健康手帳受診者証所持者及び健康診断受診者証所持者(第1種)に対し年間、定期2回、希望2回(うち1回をがん検診とすることができる)の健康診断を行う。この健康診断の結果により、さらに精密な検査を必要とする者については、精密検査を実施する。健康診断受診者証所持者(第2種)に対しては、年1回の健康診断を行う。平成27年度の被爆者健康診断受診率は68.8%となっており、今後も被爆者健康診断を実施することによって、疾病の早期発見・早期治療が可能となり、被爆者の健康の保持・増進を図れると見込んでいる。	212
(2)	老人保健事業推進費等補助金(原爆分)(昭和57年度)	5.6億円(5.6億円)	5.6億円(5.6億円)	5.6億円	-	広島・長崎県市及び広島市、長崎市周辺の市町村のうち、被爆者老人の割合が広島市、長崎市と同等以上である市町村に対し、後期高齢者医療費(一般疾病)の自治体負担分の増加の軽減を図る。また、広島・長崎県市及び広島市、長崎市周辺で両市より被爆者割合の高い市町村において、被爆者特有の健康上の不安を払拭するため、原爆被爆者のための放射線関連疾病予防事業、こころの健康づくり事業、生きがいづくり事業、健康増進等に関する調査研究事業等に対し補助する。これにより、多数の被爆者老人を抱えているために相当の財政負担増となる地方公共団体の負担が緩和される。また、被爆者に対し、きめ細やかな保健、医療、福祉にわたる総合的な対策を実施することにより、被爆者特有の健康上の不安を払拭するとともに、被爆者に多い疾病の予防及び健康の保持及び増進に寄与する。	202
(3)	原子爆弾被爆者医療費(昭和32年度)	289.5億円(281.9億円)	279.8億円(270.8億円)	281.2億円	-	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第10条、第17条、第18条に基づき、被爆者に対し医療費を支給する。認定疾病医療費:原子爆弾の傷害作用に起因する疾病について、医療費を全額国費で給付する。一般疾病医療費:認定疾病以外について、医療保険等の自己負担分を国費で支給する。原子爆弾の放射能に起因する健康被害に苦しむ被爆者に対し、必要な医療の給付を行うことにより、その症状の改善及び治癒等を図る。	203
(4)	原爆被爆者介護手当等負担金(昭和43年度)	10.7億円(8.7億円)	12億円(8.7億円)	11.9億円	-	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第31条に規定する介護手当について、同法第43条第2項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当及び同手当の支給事業に要する経費の一部を負担することにより、被爆者の福祉の向上を図る。	211
(5)	原爆被爆者手当交付金(昭和43年度)	827.5億円(677.5億円)	798億円(652.2億円)	764億円	-	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第24条~28条に規定する医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当及び同手当の支給事業に要する経費を交付することにより、被爆者の健康の保持及び増進を図る。	213
(6)	原爆被爆者葬祭料交付金(昭和44年度)	20.8億円(19.6億円)	22.2億円(19.6億円)	22.9億円	-	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第32条に規定する葬祭料について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う葬祭料及び同支給事業に要する経費を交付する。都道府県、広島市及び長崎市が行う原子爆弾被爆者葬祭料支給事業に要する経費を交付することにより、被爆者の精神的不安を和らげるとともに、その福祉の向上を図る。	214
(7)	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金(昭和43年度)	55.3億円(53.3億円)	56.5億円(53.7億円)	58.4億円	-	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第3項の規定に基づく原爆被爆者保健福祉施設運営費、老人福祉施設入所等被爆者助成費、訪問介護利用被爆者助成事業及び原爆被爆者相談事業に対する補助を行う。また、広島市、長崎市が開催する原爆死没者慰霊式典及び都道府県(広島市、長崎市を含む)が補助する慰霊式典への助成等を行う。これにより、被爆者の福祉の向上を図る。	210

(8)	在外被爆者渡日支援事業等委託費 (平成14年度)	9億円 (8.9億円)	9億円 (9億円)	9億円	-	在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行う。 在外被爆者に対して、渡日支援や現地での健康診断・健康相談・医療費等の助成・支援等を行うことにより、被爆者の健康の保持及び増進を図る。	209
(9)	土地借料 (平成14年度)	0.3億円 (0.3億円)	0.3億円 (0.3億円)	0.3億円	-	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館を、広島市の所有する平和記念公園及び長崎市の所有する平和公園内にそれぞれ設置しているため、都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づき、広島市及び長崎市に対し土地借料(使用料)を支払う。 国として原爆死没者の尊い犠牲を銘記して哀悼の意を表すとともに、永遠の平和を祈念し、併せて原爆の惨禍に関する全世界の人々の理解を深め、その体験を後代に継承する。	215
(10)	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費 (平成14年度)	6億円 (6億円)	6.1億円 (6.1億円)	6億円	-	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国が設置した国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営に資する。 委託先は、被爆地である広島、長崎に設置した国立原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営を行うとともに、被爆者が記した手記や体験記、その他の被曝関連資料や被曝医療及び平和に関する情報等の存在を調査・収集・整理し、祈念館において、これらを入館者等へ広く情報発信する事業等を行う。 国として原爆死没者の尊い犠牲を銘記して哀悼の意を表すとともに、永遠の平和を祈念し、併せて原爆の惨禍に関する全世界の人々の理解を深め、その体験を後代に継承する。	216
(11)	国際交流調査研究事業 (平成8年度)	0.04億円 (0.04億円)	0.04億円 (0.01億円)	0.04億円	-	外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。 世界唯一の被曝国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与する。	206
(12)	放射線影響研究所補助金 (昭和50年度)	18.6億円 (18.6億円)	18.5億円 (18.5億円)	18.4億円	-	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、公益財団法人放射線影響研究所に対し補助する。 放射線の人及び医学的影響及びこれによる疾病を調査研究し、被爆者の健康保持及び福祉の向上に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与する。	217
(13)	原爆症調査研究委託費(原爆被爆者の生物試料の保管及び活用に関する研究) (昭和44年度)	0.02億円 (0.02億円)	0.02億円 (0.02億円)	0.02億円	-	今後の科学技術の発展によって、原爆放射線が原爆被爆者に及ぼした影響について更なる解明が期待されることから、原爆被爆者の生物試料を収集し、長期間保管するための体制の在り方について研究を行う。更に、生物試料の分析結果については遺伝子に関する情報も含まれる可能性もあることから、その活用の際に倫理的な問題等に関する研究を行う。	204
(14)	原爆症調査研究委託費(原爆被爆者の臨床情報の保管及び活用に関する研究) (昭和49年度)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円 (0.1億円)	0.1億円	-	今後の科学技術の発展によって、保管された生物試料を活用して放射線による健康影響の研究を行う際には、原爆被爆者の疾病の罹患状況や治療内容等に関する臨床情報は不可欠である。そのため、原爆被爆者の臨床情報を長期間保管するための体制の在り方等に関する研究を行う。	205
(15)	被爆二世健康診断調査委託費 (昭和54年度)	2.3億円 (2.2億円)	2.3億円 (2.3億円)	2.3億円	-	被爆二世の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望する者が多い現状に鑑み、希望者に対し健康診断を実施することにより、被爆二世の健康不安を解消し、その健康の保持及び増進を図る。	207
(16)	被爆体験者精神影響等調査研究委託費 (平成14年度)	8.3億円 (8.1億円)	8.3億円 (8.3億円)	8.2億円	-	被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患(合併症含む)の治療等に係る医療費の支給を行うことにより、その症状の改善及び治癒等を図る。	208
(17)	広島原爆体験者に対する相談支援事業 (平成25年度)	0.2億円 (0.2億円)	0.3億円 (0.3億円)	0.6億円	-	広島原爆による黒い雨を体験したと訴える方々に対し、広島市等で、保健師等による個別面談を通じた継続的な保健指導と健康教育等を実施する。また、健康不安を訴える方に対して専門医によるケアを実施することにより、その症状の改善を図る。	221
(18)	毒ガス障害者対策費 (昭和49年度)	0.01億円 (0.01億円)	0.01億円 (0.01億円)	0.01億円	-	旧陸軍造兵廠忠海製造所、旧陸軍造兵廠曾根製造所又は旧相模海軍工廠に従業員として従事していた者、旧陸軍広島兵器補給廠忠海分廠に従業員として従事していた者等であって、毒ガスの影響により今なお健康上特別の状態にある者が行う健康管理手当等の申請について、支給の認定に係る事項を審査することにより、認定された毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図る。	219
(19)	特定疾患調査委託費 (昭和49年度)	5.4億円 (5.1億円)	5.4億円 (4.5億円)	5.4億円	-	第二次大戦中、広島県大久野島にあった旧陸軍造兵廠忠海製造所、福岡県北九州市にあった同曾根製造所及び神奈川県寒川町にあった旧相模海軍工廠に従事していた方の中に、当時製造していた毒ガスによる健康被害が多く見られることから、これらの方に対し、健康診断及び相談指導の実施、医療費(医療保険自己負担分)の支給、各種手当の支給等を行うことにより、毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図る。	220
(20)	原爆被爆者対策費 (昭和61年度)	0.3億円 (0.3億円)	0.4億円 (0.3億円)	0.4億円	-	原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費を支出する。 原爆被爆者対策の各種行政事務を行うことにより、被爆者の健康の保持及び増進を図る。	218

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和元年度
	128,784,258(111,479,248)		125,192,308(107,743,234)		121,848,494			
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
	-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I - 6 - 1))

* 厚生労働省では、基本目標> 施策大目標> 施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること(施策目標 I - 6 - 1) 基本目標 I : 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 6 : 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>医薬・生活衛生局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>医薬品審査管理課長 吉田 易範 医療機器審査管理課長 河野 典厚</p>
<p>施策の概要</p>	<p>○ 本施策は、有効性・安全性の高い新医薬品等の迅速な承認審査を推進するために、申請・届出の効率化、未承認薬の各国の承認状況等の情報収集等を実施している。</p> <p>○ 具体的には、世界に先駆けて日本で開発され、早期の治験段階で著明な有効性が見込まれる革新的な医薬品等について、優先的に審査を行い、早期を承認を目指す「先駆け審査指定制度」をはじめ、基礎研究から臨床研究・治験、承認審査、保険適用、国際展開までの対策を一貫して取り組んでいる。</p> <p>○ また、現状では、医薬品等の申請・届出は、審査に必要な膨大な資料が紙媒体等により提出されていることから、行政手続きの簡素化・迅速化、事業者の負担軽減を図るため、企業が行う医薬品・医療機器等の申請・届出手続きを完全にオンライン化することに取り組んでいる。</p>				

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p> <p>○ 欧米で承認されている医薬品又は医療機器が我が国では未承認であるため国民に提供されないことを指すドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの早期解消が喫緊の課題となっている。</p> <p>○ このドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの早期解消のため経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日閣議決定)において、医薬品・医療機器産業の「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」(平成19年4月26日)に基づき、審査の迅速化等を行うこととされ、また「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)においても、ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消は喫緊の課題であることとされている。これ以外にも、平成24年6月30日の政府・与党社会保障改革検討本部第6回成案決定会合において、「社会保障・税一体改革成案」が示され、ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの早期解消等について、諸改革を行うこととされている。さらに、「社会保障・税一体改革素案」(平成24年1月6日政府・与党社会保障改革本部決定)、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)においても、審査等の迅速化・高度化等を促進することとされている。</p> <p>○ さらに、健康寿命の延伸に寄与する観点から革新的医薬品等の早期実用化を図るため、平成25年6月14日には、「日本再興戦略」が閣議決定され、「更なる審査の迅速化と質の向上を図る。具体的には、2020年までの医薬品・医療機器の審査ラグ「0」の実現を目指すとともに、審査の質の向上等に必要な体制強化を行う。」「薬事戦略相談を拡充する。」とされている。また、同日、「健康・医療戦略」(平成25年6月14日関係大臣申し合わせ)が策定され、「薬事戦略相談の拡充、審査・安全対策の充実等のPMDA強化等」を行うこととされている。</p> <p>○ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号。以下「薬機法」という。)については、平成25年の改正法附則において、施行後5年を目途とする見直しの検討規定が置かれたことから、薬機法の施行状況、医薬品・医療機器等を取り巻く現状や課題、薬剤師・薬局の在り方、医薬分業の在り方等について検討を行い、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第63号。以下「改正薬機法」という。)が令和元年12月に公布され、今後順次施行される予定。</p> <p>○ 改正薬機法では、患者アクセスの迅速化に資する承認審査制度の合理化のため、通知に基づいて運用されている「先駆け審査指定制度」及び「条件付き早期承認制度」について、法制化することとした。</p> <p>○ 先駆け審査指定制度については、その対象となる革新的な医薬品・医療機器等について、速やかな患者アクセスを確保するため、同制度を法制化し、安全対策を前提に、迅速な承認審査を行うことなどにより、製造販売業者の承認申請を促すこととしている。</p> <p>○ 条件付き早期承認制度については、重篤な疾患であって、有効な治療方法が乏しく、評価のための一定のデータはあるが患者数が少ない等の理由で新たな検証的な臨床試験の実施が困難な疾患等を対象とする医薬品・医療機器について、有効性・安全性の確保を図りつつ、患者アクセスを迅速化するため、これらの医薬品・医療機器を薬機法上に基づく「条件付き早期承認制度」の対象として、要件を法令上明確化する等の措置を講ずることとしている。</p>
----------------------	--

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>総審査期間の短縮</p>	<p>「日本再興戦略」等において更なる審査の迅速化と質の向上を図ることとされているため。</p>
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消</p>	<p>「日本再興戦略」等において、2020年までの審査ラグ「0」の実現を目指すこととされているため。</p>

達成目標1について

<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>		<p>基準値</p>		<p>目標値</p>		<p>年度ごとの目標値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>
						<p>年度ごとの実績値</p>					
		基準年度		目標年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<p>1</p>	<p>新医薬品(優先審査品目)の総審査期間(タイル値)(アウトカム)</p>	<p>7.2か月(50%)</p>	<p>平成25年度</p>	<p>9か月(80%)</p>	<p>令和2年度</p>	<p>9か月(70%)</p>	<p>9か月(80%)</p>	<p>9か月(80%)</p>	<p>9ヶ月(80%)</p>	<p>—</p>	<p>「日本再興戦略」等において更なる審査の迅速化と質の向上を図ることとされていることから指標として選定し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構における第3期中期計画等を踏まえ、目標を9か月(80%)とした。 なお、タイル値とは、データを小さい順に並べたとき、初めから数えて全体の100%に位置する値を100αパーセンタイルと言う($\leq \alpha \leq 1$)。 (参考)平成26年度実績:8.8か月、平成27年度実績:8.7か月、平成28年度実績:8.8か月</p>
<p>②</p>	<p>新医薬品(通常審査品目)の総審査期間(タイル値)(アウトカム)</p>	<p>11.3か月(50%)</p>	<p>平成25年度</p>	<p>12か月(80%)</p>	<p>令和2年度</p>	<p>12か月(80%)</p>	<p>12か月(80%)</p>	<p>12か月(80%)</p>	<p>12ヶ月(80%)</p>	<p>—</p>	<p>「日本再興戦略」等において更なる審査の迅速化と質の向上を図ることとされていることから指標として選定し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構における第3期中期計画等を踏まえ、目標を12か月(80%)とした。 (参考)平成26年度実績:11.9か月、平成27年度実績:11.3か月、平成28年度実績:11.6か月</p>
<p>3</p>	<p>新医療機器(優先審査品目)の総審査期間(タイル値)(アウトカム)</p>	<p>9.0か月(50%)</p>	<p>平成25年度</p>	<p>10か月(80%)</p>	<p>令和2年度</p>	<p>10か月(70%)</p>	<p>10か月(80%)</p>	<p>10か月(80%)</p>	<p>10か月(80%)</p>	<p>—</p>	<p>「日本再興戦略」等において更なる審査の迅速化と質の向上を図ることとされていることから指標として選定し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構における第3期中期計画等を踏まえ、目標を10か月(80%)とした。 (参考)平成26年度実績:8.8か月、平成27年度実績:7.9か月、平成28年度実績:8か月</p>

④	新医療機器(通常審査品目)の 総審査期間(マイル値) (アウトカム)	6.3か月 (50%)	平成25年 度	14か月 (80%)	令和2年度	14か月 (70%)	14か月 (80%)	14か月 (80%)	14か月 (80%)	—	「日本再興戦略」等において更なる審査の迅速化と質の向上を図ることとされていることから指標として選定し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構における第3期中期計画等を踏まえ、目標を14か月(80%)とした。 (参考)平成26年度実績:5.6か月、平成27年度実績:10.1か月、平成28年度実績:12か月
		11.9か月 (70%)	12か月 (80%)	11.1か月 (80%)		—					
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年 度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度								
(1)	日本薬局方調査事業 (昭和24年度)	0.20億円 (0.28億 円)	0.20億円 (0.24億 円)	0.23億円	1、2	<p>第十七改正日本薬局方作成基本方針(平成23年7月22日薬事・食品衛生審議会答申)に基づき、日本薬局方の作成及び</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、第十六改正日本薬局方の追補版作成及び第十七改正日本薬局方に向けた調査研究を実施。 平成27年度は、第十七改正日本薬局方に向けた調査研究及び第十七改正日本薬局方の作成を実施。 平成28年度は、第十七改正日本薬局方英文版の作成及び第十八改正日本薬局方に向けた調査研究を実施。 平成29年度は、第十七改正日本薬局方の追補版作成及び第十七改正日本薬局方の追補版の英文版の作成、第十八改正日本薬局方に向けた調査研究を実施。 平成30年度は、第十七改正日本薬局方の第二追補版作成、第十八改正日本薬局方に向けた調査研究を実施。 令和元年度は、第十七改正日本薬局方の第二追補版の英文版の作成、第十八改正日本薬局方に向けた調査研究を実施。 令和2年度は、第十八改正日本薬局方の作成及び第十七改正日本薬局方第二追補の英文版の作成を行う。 <p>医薬品医療機器法第41条に規定する日本薬局方は、医療上重要な医薬品を収載し、医薬品の性状及び品質の適正化を図るための公的な規範書であり、日本薬局方の全面改正及び追補版作成により、医薬品の性状及び品質の適正化を図ることができると見込んでいる。</p>					222
(2)	申請・審査システム電子化経費 (平成15年度)	0.54億円 (0.54億 円)	1.23億円 (1.17億 円)	12.11億円	1、2	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品等の許認可に係る各種申請・届出の受付、審査等の事務処理を迅速に行うための厚生労働省、地方厚生局、都道府県、独立行政法人医薬品医療機器総合機構を専用回線をつないだ「医薬品医療機器申請・審査システム」の運用及び保守管理を行う。なお、令和元年度より、行政手続の電子化の観点から、オンライン申請・届出が可能となるよう必要な改修を行っている。 承認原義の委託倉庫における保管・管理、出入庫・配送業務及び保存期間が満了した承認原義の廃棄業務を行う。 <p>医薬品等の申請手続、審査事務等を迅速的及び効率的に実施するための電子化事業であり、かかる手続等の迅速化及び効率化を図ることにより、医薬品等を国民により早く提供することができると思込んでいる。</p>					223
(3)	医薬品等承認審査費 (平成10年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保 障分野13】	3.02億円 (0.92億 円)	2.25億円 (1.36億 円)	1.60億円	1、2	<ul style="list-style-type: none"> 一般用医薬品の承認基準作成、スイッチOTC化の推進、血液製剤・ワクチン類等について承認前実施検査を実施する。 国内未承認薬・適応外医薬品の解消のため、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」を開催、運営するとともに、新医薬品の迅速な承認のため、必要な海外情報を収集・把握し、承認審査に向けて整理する。 日本発シーズの実用化に向け、大学・ベンチャー等を対象に、治験に至るまでに必要な試験や有効性・安全性の評価法等に関する相談に応じるほか、産学官からなる懇談会を設置する。 <p>これらの取組を行うことにより、審査の迅速化・高度化等の促進を図ることができると見込んでいる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表どおり、スイッチOTC化が適当と考えられる候補品目の選定等について、多様な主体で構成する評価検討会議を設置し、新しい評価スキームの運用を行う。】</p>					224
(4)	医薬品等国際化対策事業 (平成15年度)	2.02億円 (1.78億 円)	2.34億円 (1.84億 円)	2.56億円	1、2	<ul style="list-style-type: none"> 欧米規制当局における治験相談体制についての実情調査を行うとともに、日米欧の三極で同時に治験に関する相談が実施できる体制の構築に向けた意見交換を実施する。 国内製薬企業の国際共同治験に対する動向や問題点に関する調査を実施するとともに、専門家を交えた国内委員会を開催し、国際共同治験の円滑な実施のための諸条件について検討を行い、三極共同治験相談の試行に向けた準備を行う。 国際会議(ICH)等への出席や日中韓薬事関係局長会合ワーキンググループの開催・出席する。 アジア諸国規制当局担当者を対象とした薬事規制にかかる人材の育成機関を設置し、国内及び海外において研修等を実施する。 <p>医薬品等の承認審査に係る国際整合化の動き及び規制調和に対応するためのものであり、より有効で安全な医薬品等を欧米先進国に遅れることなく国民に提供することができると思込んでいる。</p>					225
(5)	再審査・再評価調査事業 (平成15年度) 【新経済・財政再生計画関係:社会保 障分野49】	1.04億円 (0.88億 円)	1.04億円 (0.82億 円)	1.04億円	1、2	<ul style="list-style-type: none"> 再審査に関するGLP査察、申請品目について審議会で調査審議するための資料の整備、結果の公示、申請企業への通知等を行う。 GPSP基準の遵守状況の調査及び再審査・再評価申請資料等の信頼性を確保するため、GPSP査察を実施する。 後発医薬品に関して、(独)医薬品医療機器総合機構の相談窓口へ寄せられた意見等について、国立医薬品食品衛生研究所において検討会を開催し検討を行う。 <p>また、国立医薬品食品衛生研究所等において、後発医薬品に関する試験検査を実施し、試験結果について検討会において検討し、その結果を公表する。 医薬品医療機器法に基づく再審査、再評価は、医薬品の品質、安全性、有効性等を確保するためのものであり、有効で安全な医薬品を国民に提供することができると思込んでいる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表どおり、後発医薬品の信頼性向上のため、有効成分ごとに品質情報を体系的にまとめた情報等の公表を行う。】</p>					226
(6)	医療機器審査体制基盤強化費 (平成17年度)	2.17億円 (1.91億 円)	2.09億円 (1.80億 円)	2.09億円	3、4	<p>有効性・安全性の高い新医療機器の迅速な承認審査に寄与し、有効で安全な医療機器をより早く医療の現場に提供するため、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器規制のあり方に関する検討及び調査。 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律42条基準及び承認基準の作成・見直し。承認不要範囲の拡大、承認手続きの簡素化、臨床試験データのあり方等の検討。JIS規格の見直し。 体外診断薬の承認手続き等の検討、診断の誤りが生命及び健康に影響を及ぼす恐れのある感染症についての標準血清パネルの作成等。 使用成績評価に関するガイドラインの作成及び検討等。 世界に先駆けた革新的医療機器等の評価方法を策定・確立するとともに、評価方法の国際標準化を図る。 医療機器の品質確保に関して国際協力を行うMDSAP Pilot(民間調査機関の実施した医療機器の製造・品質管理に係る調査の結果を各国が活用する試行的な取組)へ参加する体制を整備。 <p>これらの取組を行うことにより、審査の迅速化・高度化等の促進を図ることができると見込んでいる。</p>					228
(7)	医療機器審査体制基盤強化費(審査 事業) (平成17年度)	1.04億円 (0.64億 円)	1.38億円 (1.01億 円)	1.25億円	3、4	<p>医療機器審査体制の基盤の強化に寄与し、有効で安全な医療機器をより早く医療の現場に提供するため、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 最先端の技術を用いた医療機器の製品開発効率化・審査迅速化のため、審査時に用いる技術評価指標を作成。 学会等の要望に基づき、医療ニーズの高い医療機器等について企業への開発要請など早期承認に向けて多面的に検討。 使用に当たり医師や施設の要件が必要となる革新的な医療機器については、承認前に関係学会へ使用要件等の作成を依頼。 医療機器の規制に関する国際的調和推進に向けた取組や、日米間の協力による医療機器の同時開発・同時承認等に向けた取組を検討。 中小・ベンチャー企業等が行う革新的医療機器等に係る相談・申請手数料を減免。 軽微変更届出を適切かつ円滑に確認するための体制整備。 <p>これらの取組を行うことにより、審査の迅速化・高度化等の促進を図ることができると見込んでいる。</p>					229

(8)	第三者認証制度等適正推進費 (平成17年度)	0.01億円 (0.001億円)	0.01億円 (0.002億円)	0.01億円	3、4	<p>第三者認証制度を適正に運用するためには、認証機関の認証行為レベルを一定水準以上に維持させるとともに、各認証機関との間で認証行為の質に格差が生じない環境を整備する必要があるため、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証行為を行うために必要な制度等に関する研修を実施することにより、適正な認証の実施を推進する。 ・認証機関の調査・分析・評価等を行うとともに、改正工業標準化法に基づく第三者認証機関に対する登録時の調査や研修を実施する。 ・医療機器製造施設への訪問調査及び第三者認証制度に関する意見交換を行う。 <p>登録基準が作成され、認証対象品目が拡大されることにより、申請者としても申請のための負担が軽減されることとなる。</p> <p>さらにPMDAにおいても革新的な医療機器の審査に専心できるようになるため、革新的な医療機器が迅速に世に送り出されることにつながる。</p>	227
-----	---------------------------	---------------------	---------------------	--------	-----	--	-----

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑤ ドラッグ・ラグ(うち審査ラグ)の解消(アウトカム)	6ヶ月	平成23年度末	0か月	令和2年度	-	-	-	0か月	-	<p>「日本再興戦略」等において、2020年までの医薬品の審査ラグ「0」の実現を目指すこととされており、これを踏まえ指標として選定し目標を0か月とした。</p> <p>なお、ドラッグ・ラグとは、開発ラグ(当該年度に国内で新規承認申請された新薬について、米国における申請時期との差の中央値)と審査ラグ(当該年度(米国は暦年)における日米間の新薬の新規承認された総審査期間(中央値)の差)の和の比較である。</p> <p>このため、本指標に係る予算措置は講じていない(独立行政法人医薬品医療機器総合機構において、医薬品・医療機器等の承認審査業務を行っており、もっぱら同法人の評価の適切な実施等を通じて目標達成を図ることとしている。)</p> <p>(参考)平成24年度実績:0年、平成25年度実績:0.1年、平成26年度実績:0年、平成27年度実績:0年、平成28年度実績:0年</p>
⑥ デバイス・ラグ(うち審査ラグ)の解消(アウトカム)	23ヶ月	平成23年度末	0か月	令和2年度	-	-	-	0か月	-	<p>「日本再興戦略」等において、2020年までの医療機器の審査ラグ「0」の実現を目指すこととされており、これを踏まえ指標として選定し目標を0か月とした。</p> <p>なお、デバイス・ラグとは、開発ラグ(当該年度に国内で新規承認申請された新医療機器について、米国における申請時期との差の中央値)と審査ラグ(当該年度(米国は暦年)における日米間の新医療機器の新規承認の総審査期間(中央値)の差)の和の比較である。</p> <p>このため、本指標に係る予算措置は講じていない(独立行政法人医薬品医療機器総合機構において、医薬品・医療機器等の承認審査業務を行っており、もっぱら同法人の評価の適切な実施等を通じて目標達成を図ることとしている。)</p> <p>(参考)平成24年度実績:0年、平成25年度実績:0年、平成26年度実績:0年、平成27年度実績:0年、平成28年度実績:0年</p>
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
(9)	先駆け審査指定制度 指定医薬品品目数 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野48】				11品目	0品目	5品目			未来投資戦略2018に革新的医薬品等について早期承認に向けた審査体制の整備を進めるとい主旨の記載があるため。
(10)	先駆け審査指定制度 指定医療機器品目数 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野48】				2品目	0品目	3品目			未来投資戦略2018に革新的医薬品等について早期承認に向けた審査体制の整備を進めるとい主旨の記載があるため。

達成手段2	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
-	-	-	-	-	-	

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成29年度
	1,004,685(695,173)		1,052,799(822,963)		2,088,080			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I -6-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること(施策目標 I -6-2) 基本目標 I :安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標6:品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適正に利用できるようにすること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>医薬・生活衛生局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 込山 愛郎 副作用被害対策室長 海老 敬子 医薬安全対策課長 中井 清人 監視指導・麻薬対策課長 田中 徹</p>
<p>施策の概要</p>	<p>○ 平成25年に、旧薬事法について安全対策の強化や医薬品販売規制の見直し等を内容とする改正が行われたことから、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号。以下「薬機法」という。)に基づく一般用医薬品の販売制度の定着を図る。</p> <p>○ 医薬品等による健康被害にあった被害者等に対し、裁判の和解等に基づく支援事業等を行うとともに、薬害に関する理解を深めることを目的として薬害教育の推進を図る。また、PMDAが実施する医薬品副作用被害救済制度等の運営・医薬品等による健康被害者に対する支援業務を円滑に実施する。</p> <p>○ 薬機法に基づき、地方厚生局及び都道府県が製造販売業者への立入検査や不良品の回収指導等を行い、医薬品等の品質の確保を図っている。また、偽造医薬品を含む個人輸入のリスク情報の収集と周知をはかる。</p> <p>○ 平成25年4月に策定した「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に基づき、品質に対する信頼性確保のための取組として、市場流通している後発医薬品を検査することで、患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、一層の品質確保を図る。</p> <p>○ 薬機法については、平成25年の改正法附則において、施行後5年を目途とする見直しの検討規定が置かれたことから、薬機法の施行状況、医薬品・医療機器等を取り巻く現状や課題、薬剤師・薬局の在り方、医薬分業の在り方等について検討を行い、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第63号。以下「改正薬機法」という。)が令和元年12月に公布され、今後順次施行される予定。</p> <p>○ 改正薬機法では、安全対策の充実を図るため、添付文書又は容器・被包(以下「添付文書等」という。)の電子的な方法による提供の原則化や、医薬品等の包装等へのバーコード表示の義務化が規定されている。</p> <p>【医療関係者に販売される医薬品、医療機器、再生医療等製品添付文書の電子化の義務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行制度では、医薬品等の用法、用量、使用方法、使用上の注意等は、添付文書等に記載することが必要である ・ 用法・用量等については、科学的知見に基づき最新の情報を提供する必要があるが、これを添付文書等の紙で提供する場合には、 <ul style="list-style-type: none"> ①卸売販売業者や医療機関の在庫品に同梱された添付文書は改訂前のままとならざるを得ず、最新の情報を提供することが難しい ②医薬分業が進む中で、院内薬局を持たない開業医には、医薬品に同梱された添付文書が届かない、 ③一医療機関において多くの同一医薬品等が納入されている状況の中では紙資源の浪費につながるといった課題が生じている。 ・ そのため、用法・用量等の添付文書等への記載を廃止し、電子的な方法による提供を基本とするよう義務付けるもの。 <p>【バーコード表示の義務化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状では、医療用医薬品・医療機器へのバーコード等の表示は行政指導に基づく産業界の取り組みにより一定の普及が進んでいるが、法令上の手当はなされていない。 ・ 医薬品等の種類や数が増える中で、医薬品等の問題が発生した場合に医薬品等の回収や使用の停止等が速やかに行われることは、保健衛生上の危害の拡大の防止に資するものである。 ・ このような観点から、製造、流通から、医療現場に至るまでの一連において、医薬品等の情報の管理、使用記録の追跡、取り違えの防止などバーコード等の活用によるトレーサビリティ等の向上が重要である。 ・ そのため、医薬品等の直接の容器・被包や小売用包装に、標準化規格に基づくバーコード等を表示することを義務付けることを法律上規定するもの。 <p>○ このほか、近年発生した不正事案の多くでは、医薬品・医療機器等を取り扱う者に求められている基本的な責務が果たされていないことが大きな要因と考えられていることから、製造・流通・販売に関わる者のガバナンスの強化を図る。また、経済的利得を主たる目的とするものと考えられる広告違反等の違反行為に対して、現行の行政処分によっては抑止効果が機能しにくい実態があることを踏まえ、虚偽・誇大広告による医薬品等の販売に対して、課徴金制度を創設している。</p>				
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>平成26年6月に改正薬事法が施行され、新たな一般用医薬品の販売制度が開始されたため、その定着を図る必要がある。</p>			
	<p>2</p>	<p>医薬品の使用により生じた健康被害に関しての和解などに基づき、PMDAが実施する医薬品副作用被害救済制度等の運営及び医薬品等による健康被害者に対する支援業務を円滑に実施する必要がある。</p>			
	<p>3</p>	<p>厚生労働省は、都道府県及び(独)医薬品医療機器総合機構とともにひとつのGMP(※)査察当局として、平成26年7月にPIC/S(医薬品査察協定及び医薬品査察協同スキーム。欧州、アメリカ、アジア、豪州等の医薬品GMP査察当局が参加し、医薬品GMPに係る指針を作成し、国際整合性を図るとともに、当局間の相互査察が進むよう活動を行っている団体)加盟した。医薬品の製造は自国内で完結しない場合も多く、国際的な生産がなされる中で、より国際的な監視体制の構築や査察内容の他国との共有等を目的とし、PIC/Sに加盟している。今後もPIC/S加盟当局の一員として各当局と同等の査察が行えるよう、都道府県を含めた調査当局の査察能力の向上に努め、引き続き国際水準の調査体制の維持・向上をはかる必要がある。 ※「GMP」(Good Manufacturing Practice)は、医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準</p>			
	<p>4</p>	<p>・「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、令和2年度末までの早い時期に後発医薬品の使用割合を80%に引き上げることが新たな目標として決定され、その目標を達成するために医療関係者や一般国民における後発医薬品の品質に対する信頼の確保を図る必要がある(現在の後発医薬品の数量シェア:65.8%(平成29年9月薬価調査の速報値))。</p>			
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>		
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>一般用医薬品の販売制度の定着</p>	<p>国民が安心・安全に医薬品を購入できるようにするために、販売制度の遵守が必要であるため。</p>		
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>医薬品等副作用被害救済制度等 による適正かつ迅速な救済の実施</p>	<p>医薬品の副作用等による健康被害を受けられた方々に対し、適正かつ迅速な救済を行うことが重要であるため。</p>		
	<p>目標3 (課題3)</p>	<p>都道府県のGMP調査に係る薬事監視体制の向上</p>	<p>都道府県も、厚生労働省及び(独)医薬品医療機器総合機構とともにひとつの当局として、PIC/Sに加盟しており、国際水準の調査体制の維持・向上をはかるためには、都道府県のGMP調査に係る薬事監視体制の平準化・向上が必要であるため。</p>		
	<p>目標4 (課題4)</p>	<p>医療関係者や一般国民における後発医薬品の品質に対する信頼の確保</p>	<p>後発医薬品の信頼性確保のためには、科学的な分析・評価を踏まえた対応が必要である。また、「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、令和2年度末までの早い時期に後発医薬品の使用割合を80%に引き上げることが新たな目標として決定されたため、その目標を達成するために医療関係者や一般国民における後発医薬品の品質に対する信頼の確保を図る必要がある。</p>		

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値 基準年度		目標値 目標年度		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	第1類医薬品の販売の際の情報提供の実施率(アウトプット)	90%	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(90%)以上	前年度(90%)以上	前年度(90%)以上	前年度(90%)以上	前年度以上	医薬品医療機器法第36条の9第1項第1号の規定により、第1類医薬品を販売・授与する際は、薬剤師に販売させ、又は授与させなければならないこととされており、同法第36条の10第1項において、その薬局又は店舗において医薬品の販売又は授与に従事する薬剤師に情報提供させなければならないこととされている。平成26年6月の法改正以降、薬剤師が、第1類医薬品が適正に使用されると認められると判断した場合でなければ、情報提供は免除されないことに変更されたため、第1類医薬品販売時の薬剤師による説明を徹底させることにより、当該医薬品を使用する国民の安全・安心に資することができる。 ※実施率は、調査員が調査対象薬局で第1類医薬品を購入した際に、情報提供が実施された件数から算出している。 (参考)平成27年度:90%、平成28年度:90%
達成手段1		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
(1)	一般用医薬品販売制度実態把握調査事業 (平成21年度)	18百万円 (15百万円)	17百万円 (15百万円)	16百万円	1	一般用医薬品販売についての実態把握調査により販売ルールの遵守状況を確認し、結果に応じて、地方自治体や関係団体等を通じて販売者に対し、販売ルールの遵守徹底を求める。 第1類医薬品販売時の薬剤師による説明を徹底させることにより、当該医薬品を使用する国民の安全・安心に資すると見込んでいる。					231
(2)	一般用医薬品等の販売状況調査事業 (令和2年度)	-	-	4百万円	1	一般用医薬品等の販売実態を把握し、一般用医薬品等の安全かつ適切な使用に必要な施策を検討するための基礎資料とするため、薬局及び店舗販売業を対象に、一般用医薬品等の販売実績や販売経路(店舗による販売、特定販売(カタログ、インターネット等))、販売時の対応状況(対応した専門家、説明・相談の有無、等)に関する調査を実施し、一般用医薬品等の販売実態を把握する。 また、一般用医薬品等の安全かつ適切な使用に必要な施策を検討する。					新02-033
達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値 基準年度		目標値 目標年度		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医薬品の副作用等による健康被害を受けられた方々に対する救済事業であり、達成すべき水準としての測定指標を設定することはなじまないため、参考指標を記載している。
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	PMDAが実施する医薬品副作用被害救済制度等の事務処理に必要な費用を補助する事業であるため、救済給付の支給件数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。 (参考)平成27年度実績:1,280件、平成28年度実績:1,343件
2	医薬品副作用被害救済制度、生物由来製品感染等被害救済制度における支給件数(アウトプット)	1,307件	1,269件	1,287件							
3	重症スモン患者介護費用支給者数(アウトプット)	97人	87人	79人							裁判上の和解等に基づき国と和解が成立したスモン患者のうち介護を必要とする重症者に対する介護費用の支払いを行うものであり、対象者数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。 (参考)平成27年度実績:116人、平成28年度実績:109人
4	エイズ患者遺族、ヤコブ患者遺族等相談事業における相談件数(アウトプット)	3,814件	4,766件	5,038件							裁判上の和解等に基づき遺族等に対して必要な支援を行い、精神的な苦痛の緩和を図るものであるため、対象者数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。 (参考)平成27年度実績:2,115件、平成28年度実績:2,638件
5	サリドマイド被害者生活支援等支援事業における相談件数(アウトプット)	3,364件	3,348件	3,711件							裁判上の和解等に基づき被害者に対して必要な支援を行い、精神的な苦痛の緩和を図るものであるため、対象者数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。 (参考)平成27年度実績:3,330件、平成28年度実績:3,728件
6	C型肝炎訴訟における和解者数(アウトプット)	39人	56人	37人							「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法(平成20年法律第2号)」に基づき給付金を請求するために必要な国を被告とした訴訟に対応するものであり、裁判の進捗状況等により左右されるため、和解者数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。 (参考)平成27年度実績:53人、平成28年度実績:41人

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(3)	医薬品副作用等被害救済事業等補助(昭和54年度)	300百万円 (300百万円)	303百万円 (302百万円)	315百万円	2	① 医薬品副作用被害救済事業 昭和55年5月1日以降に医薬品を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用による疾病、障害及び死亡に対して、医療費、医療手当、障害年金、障害児養育年金、遺族年金、遺族一時金、葬祭料の給付を行う。 ② 生物由来製品感染等被害救済事業 平成16年4月1日以降に生物由来製品を適正に使用したにもかかわらず感染したこと等による疾病、障害及び死亡に対して、医療費等の給付を行う。 ③ 保健福祉事業 先天性の血液凝固異常症であり、その治療のため、血液凝固因子製剤の投与を受けたことによりC型肝炎ウイルスに感染した者で、慢性C型肝炎が進行して肝硬変又は肝がんに疾患している者を対象として、調査研究を実施している。 上記①～③にかかるPMDAの事務費、事業費を補助することを通じて、医薬品副作用被害救済制度等の運営及び医薬品等による健康被害者に対する支援業務の円滑な実施に寄与する。	232
(4)	医薬品事故障害者対策事業(昭和55年度)	56百万円 (48百万円)	51百万円 (45百万円)	46百万円	3	国と和解が成立したスモン患者のうち、介護を必要とする重症者について、介護費用の支給を行い、和解確認書に基づくスモン患者への支援に寄与する。	230
(5)	エイズ患者遺族等相談事業(平成9年度)	142百万円 (142百万円)	142百万円 (142百万円)	150百万円	4.5	① エイズ患者遺族等相談事業 血液製剤によるHIV感染により家族を亡くした遺族等のための相談や相談員を対象とした研修会等を行う。 ② ヤコブ病サポートネットワーク事業 ヒト乾燥硬膜の移植によりクローンツフェルト・ヤコブ病を発症し家族を亡くした遺族等のための相談や相談員を対象とした研修会等を行う。 ③ サリドマイド被害者生活支援等事業 医療・介護等に専門的知識を有する相談員(社会福祉士等)を配置して、被害者からの生活全般における相談等を行う。 上記①～③を通じて、和解等に基づくエイズ患者、ヤコブ病、サリドマイド被害者への支援に寄与する。	234
(6)	医薬品等事故対策事業(平成9年度)	620百万円 (110百万円)	239百万円 (122百万円)	239百万円	6	① 医薬品等による健康被害に関して係争中の損害賠償請求事件の事実調査、出廷等の訴訟関連業務 ② 医薬品副作用被害救済制度給付不服申立検討会等の運営業務 ③ 薬害に係る普及・啓発業務 上記①～③を通じて、訴訟の和解履行や、PMDAの不支給決定への不服申立の円滑な処理、薬害教育の推進に寄与する。	233

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					基準年度	目標年度	平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	
⑦ 都道府県・独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)でのGMP査察研修の実施回数(アウトプット)	24回	毎年度	24回	毎年度	24	24	24	24	24	都道府県のGMP調査に係る職員の質の向上を図るため、研修内容や研修実施体制を強化することとしており、当該研修の実施回数を指標とした。 (参考)平成27年度実績:23回、平成28年度実績:24回

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(7)	医薬品等監視指導対策費(平成元年度)	163百万円 (137百万円)	199百万円 (173百万円)	237百万円	—	1. 地方厚生局及び都道府県の薬事監視行政の指導等を行う。 2. 健康食品と称して販売されている製品の試買・検査、医薬品成分を含有する製品を販売する業者への指導・取締り等を行う。 3. 偽造医薬品、健康食品と称して販売されている無承認無許可医薬品及び指定薬物等に関する情報を収集し、注意啓発を行う。 監視・指導等を通じて医薬品の品質確保を図るとともに、国民への啓発を通じて保健衛生上の危害を防止することを見込んでいる。	240
(8)	医薬品迅速分析法等作成事業(昭和56年度)	0.6百万円 (0.4百万円)	0.6百万円 (0.3百万円)	0.6百万円	—	都道府県の地方衛生研究所が無承認無許可医薬品の検査を行うために必要な分析法を作成する。 都道府県の地方衛生研究所で実施している医薬品の収去試験において迅速かつ再現性よく定性・定量できる分析法を作成することにより、都道府県における監視・取締りの効率化を図ることができると見込んでいる。	241
(9)	医薬品等GMP対策事業(平成4年度)	101百万円 (60百万円)	104百万円 (79百万円)	102百万円	7	他のPIC/S加盟当局との情報共有や都道府県におけるGMP調査の質の向上と全国的な整合化を図るため、国やPMDA、都道府県による職員研修を充実させる。 都道府県のGMP調査担当者の質を向上させ、国際水準で医薬品の品質確保を図ることにより、PIC/S加盟当局として期待される水準を維持していくことが見込まれる。	242
(10)	医薬品等GVP(製造販売後安全管理基準)対策事業(平成17年度)	4百万円 (3百万円)	4百万円 (3百万円)	4百万円	7	製造販売業許可に際してのGVP適合性調査及び指導業務を円滑に実施するため、また、都道府県間の指導内容の平準化を図るために、製造販売業者における実際の事例を使用した複数の都道府県薬事監視員合同による模擬査察研修を実施する。	238

達成目標4について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
⑧	後発医薬品の品質確認に必要な溶出試験等の検査の実施件数 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野54】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】(アウトプット)	-	-	900品目	毎年度	900	900	900	900	-	後発医薬品の品質確保を図るため、平成28年度から平成31年度までの4年間(年900品目)で集中的に検査を行い、その結果を広く公表する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成28年度実績:890品目、52有効成分
9	後発医薬品の使用割合 【新経済・財政再生計画項目関連:社会保障分野54】 (アウトカム)	47%	平成25年度	80%	令和2年度	70%			80%		「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「2020年(令和2年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」とされていることから、指標として設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(11)	後発医薬品品質確保対策事業 (平成10年度) 【新経済・財政再生計画関係:社会保障分野54】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	217百万円 (205百万円)	226百万円 (218百万円)	233百万円	8	都道府県の薬事監視員が後発医薬品を製造販売又は製造する業者へ立入検査を行い、①GMPの実施状況等の指導及び②国・都道府県が選定した品目において流通する製品の品質の確認検査を行い、後発医薬品の品質確保を図る。 後発医薬品の品質の確認検査を行うことにより、医療関係者及び一般国民が安心して後発医薬品を使用することができるようになると見込んでいる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標の後発医薬品の品質確認検査の実施件数を平成27年度に比べて225%押し上げる効果があると見込んでいる】					243
(12)	医薬品国家検定事業 (昭和23年度)	9百万円 (13百万円)	9百万円 (13百万円)	9百万円	-	品質上の問題が生じる恐れのある医薬品について、その品質を確保するため、国による品質検査(国家検定)等を行う。 品質上の問題が生じるおそれのある医薬品について、国による品質検査(国家検定)等を行うことにより、当該医薬品の品質を確保できると見込んでいる。					244
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		1,648,501(1,026,194)			1,293,712(1,111,963)			1,402,975			
施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		-				-		-			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-6-3))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	医薬品の適正使用を推進すること(施策目標 I-6-3) 基本目標 I: 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標6: 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適正に利用できるようなること				担当 部局名	医薬・生活衛生局	作成責任者名	総務課長 込山 愛郎			
施策の概要	<p>・ 薬局は、平成19(2007)年4月に施行された「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第84号)により、医療提供施設として位置づけられ、地域医療計画の下に、在宅医療や医薬品などの供給を通じて地域医療に貢献することが期待されている。また、医薬品の適正使用の観点から、医薬分業の推進にも努めている。</p> <p>・ 平成27年10月に、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的機能を示した「患者のための薬局ビジョン」を策定・公表した。同ビジョンでは、かかりつけ薬剤師・薬局の機能として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 服薬情報の一元的・継続的把握とそれに基づく薬学的管理・指導 ② 24時間対応・在宅対応 ③ 医療機関等との連携 <p>をあげ、また、患者等のニーズに応じて強化・充実すべき機能として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ④ 積極的に地域住民の健康維持・増進を支援する健康サポート機能 ⑤ 専門的な薬物療法を提供する高度薬学管理機能 <p>を提示している。これらを推進するため、ビジョン実現のためのアクションプランを作成(平成28年度)し、テーマ別モデル事業(平成28～30年度)等を実施してきた。</p> <p>・ また、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会においても、薬局・薬剤師の在り方について検討を行い、薬剤師・薬局がその役割を果たすためには、各地域の実情に応じて、医師をはじめとする他の職種や医療機関等と情報共有しながら連携して、患者に対して一元的・継続的な薬物療法を提供することが重要であり、また、患者が自身に適した機能を有する薬局を選択できるようにすることが重要であるとされた。こうしたことから、地域における薬局の機能強化や連携体制構築のための取組や、専門性を有する薬剤師の養成等に取り組んでいるところである。</p> <p>・ この他、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第63号)(以下、改正薬機法という。)では、薬剤師が調剤時に限らず、必要に応じて患者の薬剤の使用状況の把握や服薬指導を行う義務を法制化するとともに、患者が自身に適した薬局を選択できるよう、機能別の薬局の都道府県知事の認定制度(名称独占)を導入する。また、服薬指導について、対面義務の例外として、一定のルールの下で、テレビ電話による服薬指導を規定している。</p> <p>・ また、新型コロナウイルス感染症対策として、電話や情報通信機器による服薬指導等を行った患者に対して薬局が薬剤を配送等する費用を支援している。</p>										
施策実現のための背景・課題	1	医薬分業率が70%に達する中で、医薬品の適正使用を推進するために、かかりつけ薬剤師・薬局の推進や、医療事故の発生予防・再発防止、医療技術の高度化・専門分化の進展に対応できる病院・薬局薬剤師の知識及び技能の養成、チーム医療、地域医療に貢献する薬剤師の養成等が必要となっている。 また、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)になる令和7(2025)年を目途に住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進しているところであるが、薬剤師・薬局もその一翼を担うべく、すべての薬剤師・薬局がかかりつけ薬剤師・薬局としての機能を持つことを目指している。									
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由						
目標1 (課題1)	かかりつけ薬剤師・薬局の推進				医薬品の適正使用のためには、薬剤師が行う服薬指導や薬歴管理の重要性及びこれらによる国民医療の質の向上を一人でも多くの国民が実感できることが重要であるため。						
達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値								
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
①	重複投薬・相互作用防止の取組件数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関係: 社会保障分野56】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 ※平成26年度は直近3年間の6月審査分の算定件数を平均	71,502件	平成24～平成26年度	143,003件	令和2年度	-	-	-	143,003件	-	かかりつけ薬剤師・薬局による重複投薬・相互作用の防止は薬物療法の有効性及び安全性を向上させるために必要であるため設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定、】 (参考)平成27年度: 87,673件、平成28年度: 289,785件 (出典)社会医療診療行為別統計
2	健康サポート薬局の届出数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野15】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	1,355件	平成30年度	平成30年度比50%増加(2,033件)	令和3年度	前年度(267件)以上	前年度(879件)以上	前年度(1,355件)以上	前年度(2,070)以上	2,033件以上	かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援するため、医薬品等の安全かつ適正な使用に関する助言を行う薬局が「健康サポート薬局」と表示・公表できる制度を平成28年10月から開始したため設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定、】 (参考)平成27年度: 一、平成28年度: 267件

(参考)指標

3	「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局の割合 【新経済・財政再生計画関係: 社会保障分野56】		<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ薬剤師・薬局の実現に向けた薬局等の取組の進捗状況実績として把握するため、設定した。 ・ なお、新経済・財政再生計画 改革工程表では、「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数(※1)をKPIとして設定しており、当該薬局は令和4年度までに60%とすることとしている。 <p>※1 以下のいずれかを満たす薬局を、「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局と定義している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子版お薬手帳又は電子薬歴システム等のICTを導入している薬局数 ② 在宅業務を実施した薬局数の割合(過去1年間に平均月1回以上) ③ 健康サポート薬局研修を修了した薬剤師を配置しており、当該薬剤師が地域ケア会議等、地域の医療・介護関係の多職種と連携する会議に出席している薬局数(過去1年間に1回以上) ④ 医師に対して、患者の服薬情報等を示す文書を提供した実績がある薬局数(過去1年間に平均月1回以上) <p>・ 上記4項目については、平成31年1月から都道府県が整備する薬局機能情報提供制度(※2)で把握することとしているが、各都道府県におけるシステム改修が必要となることから、令和元年12月末まで経過措置を設けていたところ。そのため、令和2年度開始時点においては、現時点における状況を把握しきれないことから、参考指標として設定することとした。</p> <p>※2 薬局開設者が都道府県に報告する事項を「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則」(昭和36年厚生省令第1号)で定めており、報告事項を都道府県が整備するシステムで公表している。</p>
---	---	--	---

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	医薬品適正使用推進事業(普及啓発に係る部分) (昭和50年度)	31百万円 (28百万円)	29百万円 (28百万円)	30百万円	1, 2	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省、都道府県、日本薬剤師会及び都道府県薬剤師会の主催で実施する「薬と健康の週間」(毎年10月17日～23日)において、医薬分業の趣旨を盛り込んだポスター及びリーフレットを作成・配布し、医薬品及び薬剤師の役割に関する正しい知識を広く国民に浸透させることにより、保健衛生の維持向上を図る事業。 ・啓発資材配布数(ポスター57,000部、リーフレット97,000部)。 ・かかりつけ薬剤師・薬局推進指導者協議会開催回数1回の実施。 	248
(2)	薬局医療安全対策推進事業 (平成20年度)	35百万円 (35百万円)	84百万円 (84百万円)	71百万円	1, 2	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、分析・評価を行うことにより、再発防止に役立て医療安全の確保を目的とする事業。 ・ヒヤリ・ハット事例の収集のため、本事業への参加薬局数の増加を促進する。 ・分析・評価した内容を関係者に周知する。 	249
(3)	薬剤師生涯教育推進事業 (平成22年度)	10百万円 (10百万円)	14百万円 (14百万円)	54百万円	1, 2	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や薬局等に勤務している薬剤師を対象として、病院や地域におけるチーム医療に貢献するために必要な知識及び技術を習得させるため、医療現場等において医師や看護師等と協働した高度な医療に関する実務研修等を行う事業。 ・チーム医療や地域医療の推進に貢献する薬剤師を養成する研修を行うこと等により、地域包括ケアシステムの一翼を担う薬剤師の増加を推進する。 	250
(4)	患者のための薬局ビジョン推進事業 【新経済・財政再生計画関係: 社会保障分野③】 (平成28年度～平成30年度)	207百万円 (191百万円)	-	-	1, 2	<p>平成27年10月に策定した患者のための薬局ビジョンの実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局の機能調査や、かかりつけ薬局機能強化のためのテーマ別モデル事業を実施。</p> <p>(事業内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①多職種連携による薬局の在宅医療サービスの推進事業 ②ICTを活用した地域の先進的な健康サポート推進事業 ③薬局・薬剤師による健康サポート推進事業 ④薬局薬剤師と病院薬剤師の連携(薬業連携)等の地域連携を担う人材育成事業 	-
(5)	薬局機能強化・連携体制構築事業 (令和元年度)	-	212百万円 (186百万円)	-	1, 2	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師・薬局が地域において果たすべき役割や薬局間・医療機関等との連携体制を構築するためのモデル事業を実施。 <p>(事業内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①薬局の連携体制整備のための検討モデル事業 ②地域における薬剤師・薬局の機能強化及び調査・検討事業 <ul style="list-style-type: none"> ・先進・優良事例を収集して事例集を作成し、地方自治体と情報共有。 	251
(6)	認定薬局等整備事業 (令和2年度)	-	-	40百万	1	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局の機能強化を推進するため、改正薬機法において新たに位置付けられた認定薬局(地域連携薬局・専門医療機関連携薬局)に関して、地域における薬局と医療機関等との連携構築のための取組や、専門性を有する薬剤師を養成する学会等の取組への支援等を行う。 <p>(1)認定薬局等の整備事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局において求められる役割である医療機関等との連携体制構築に向けて、地域における先進的で効果的な取組が全国的に広がるよう、当該取組を支援する。 ②専門医療機関連携薬局に必要とされる専門性を有する薬剤師を養成する学会等の取組を支援する。 <p>(2)認定薬局の運用支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①認定薬局の取組を推進し、全国で統一的な認定制度の運用ができるよう、認定業務を行う各都道府県と厚生労働省との意見交換を実施する。 	新02-031
(7)	医療情報化等推進事業 (令和元年度)	-	5百万円 (4百万円)	5百万円	-	<p>特定の地域で電子処方箋を運用し、その医療上のメリットや既存のガイドライン(「電子処方せん」の運用ガイドライン)等の課題の検証を行うとともに、調査研究を行う事業。</p> <p>実施した実証事業を通じて把握した課題を踏まえ、オンライン服薬指導や電子処方箋のより効果的・効率的な仕組みを構築するための調査・検討を実施している。</p>	252

(8)	全国薬局機能情報提供制度事業 (令和元年度) 【新経済・財政再生計画関係: 社会保障分野56】	-	6百万円 (5百万円)	6百万円	-	かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局やそれぞれの在宅業務の実施実績等の情報を地域住民へ見える化するための薬局機能情報提供制度について、各都道府県での全国的な公表システムの設計・作成・運営に係る調査・検討を実施している。これにより、地域住民への薬局機能の見える化が実現し、患者の利便性向上につなげることに資するものである。	253				
(9)	災害時における薬剤師の対応体制整備事業 (令和2年度)	-	-	6百万円	-	災害時に円滑かつ迅速に医薬品を提供できるよう、薬剤師を活用した医薬品の提供体制の整備を支援し、災害時においても、速やかに平時と同様の医薬品提供体制が確保できることにより、被災地における医療救護活動に寄与する。 (1) 連携体制の構築のための検討会等の開催 災害時の地域の連携体制の構築のための検討会等を開催する。 (2) 災害時対応資材等整備への支援 災害時に医薬品を適切に提供するために必要な資材等の整備を支援する。	新02-032				
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和3年度
		282,913(263,746)			349,958(319,934)			121,914			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		-				-		-			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I - 7 - 1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること (施策目標: I - 7 - 1) 基本目標 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標7 安全な血液製剤を安定的に供給すること	担当 部局名	医薬・生活衛生局	作成責任者名	血液対策課長 中谷 祐貴子 総務課医薬品副作用被害対策室長 海老 敬子
-------------------	---	-----------	----------	--------	--

施策の概要	本施策は「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」(昭和31年法律第160号)の基本理念(第3条)にのっとり、献血者の確保、血液製剤の国内自給、適正使用の推進、血液製剤の安全性の向上・安定供給確保に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施している。 また、HIV訴訟和解確認書(平成8年3月29日)に基づき、血液製剤によるHIV感染者やエイズ発症者に対して、健康管理費用の支給(調査研究事業)や健康管理手当の支給(健康管理支援事業)を実施している。 なお、血液製剤の安定供給確保については、毎年度、国が「献血の推進に関する計画」(以下「献血推進計画」という。)及び「血液製剤の安定供給に関する計画」(以下「需給計画」という。)を策定し、献血により確保すべき血液や原料血漿の確保目標量を定めている。一方、実際の確保量については、国民の善意に基づく貴重な献血血液を可能な限り無駄に廃棄しないよう確保する必要があるため、医療機関における日々の血液製剤の需要に応じて必要量を確保している。
-------	--

施策実現のための背景・課題	1	【背景】 我が国の血液事業は、昭和39年の閣議決定等において、すべての血液製剤を国内献血により確保するとされた。また、我が国は、過去において、血液凝固因子製剤によるHIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染問題という、深甚な苦難を経験しており、これを教訓として、今後、重大な健康被害が生じないよう、血液製剤の安全性を向上するための施策が進められてきた。これらの経緯等を踏まえ、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」(昭和31年法律第160号)により、血液製剤の安全性の向上、安定供給の確保、国内自給の確保、献血の推進、適正使用の推進について、施策・計画を策定し、実施している。 【課題】 近年の少子化により献血可能人口は減少すると推定されていることから、血液製剤の安定供給には、国民一人一人の一層の献血への協力が不可欠である。このため、特に将来の献血基盤を担う若年層に対する献血の普及啓発は非常に重要であり、平成28年10月に取りまとめられた「ワクチン・血液製剤産業タスクフォース(厚生労働大臣伺い定めにより設置)顧問からの提言」において、「年代別・地域別に効果的な普及啓発活動により若年層献血等を推進し、将来的にも安定的な血液の確保を図る」、「献血の目的・意義の普及啓発を図るとともに、更に充実させる取り組みを展開する」との提言がなされている。
	2	平成8年3月のHIV訴訟和解確認書において、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業(健康管理費用の支給)及び血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業(健康管理手当の支給)を継続、または実施することとされており、これらの金銭給付を遅延なく実施する。

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	○献血推進計画及び需給計画に基づき、献血による血液221万ℓ、原料血漿120万ℓを確保して血液製剤を安定供給できるように、効果的な広報手段を検討し、確実に実施する。 ○血液製剤の安全性の向上及び安定供給を確保する。	○毎年度、「献血推進計画」により、献血確保目標量の設定、目標量確保のために必要な措置を策定している。 ※令和2年度の献血の推進に関する計画(令和2年厚生労働省告示第161号) ○毎年度、「需給計画」により、血液製剤の需要・供給の見込み、原料血漿の確保目標量の設定、原料血漿の有効利用に関する重要事項を策定している。 ※令和2年度の血液製剤の安定供給に関する計画(令和2年厚生労働省告示第162号)
目標2 (課題2)	-	HIV訴訟の和解確認書に基づいて被害患者に金銭を給付する事業であり、達成目標の策定には馴染まない。	

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
① 安定供給に必要な血液量の確保状況(アウトカム)	-	-	221万ℓ	令和2年度	195万ℓ	199万ℓ	213万ℓ	221万ℓ	-	・毎年度、「献血推進計画」において、当該年度に献血により確保すべき血液の目標量を定めているため、当該数値を目標値として設定した。 ※献血により確保すべき血液の目標量は、過去の血液製剤の供給状況等を勘案して算出しているものであり、当該年度の血液製剤の需要状況に応じて、増減するものである。 (参考)平成27年度実績:193万ℓ、平成28年度実績:191万ℓ	
② 安定供給に必要な原料血漿の量の確保状況(アウトカム)	-	-	120万ℓ	令和2年度	93.5万ℓ	99.0万ℓ	112万ℓ	120万ℓ	-	・毎年度、「需給計画」において、血液製剤の安定供給を確保することを目的とし、当該年度に献血により確保されるべき原料血漿の目標量を定めているため、当該数値を目標値として設定した。 ※献血により確保すべき原料血漿の目標量は、過去の血液製剤の供給状況等を勘案して算出しているものであり、当該年度の血液製剤の需要状況に応じて、増減するものである。 (参考)平成27年度実績:90.9万ℓ、平成28年度実績:96.5万ℓ	
達成手段1		予算額(執行額)	令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度			令和元年度						
(1)	血液安全・安定供給等推進事業(平成25年度)	110百万円 (90百万円)	137百万円 (124百万円)	136百万円	1.2	感染症の発生等を踏まえた血液製剤の安全体制の強化、献血に対する意識の向上や献血者が安心して献血できる環境の整備、血漿分画製剤の国内自給体制の整備、医療機関における血液製剤の使用実態の把握と適正使用に向けた体制整備を行う。 毎年度、献血により確保すべき血液の目標量の90%以上を確保(2年度目標量221万リットル)					255

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度		目標年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	HIV訴訟の和解確認書に基づいて被害者に金銭を給付する事業であり、達成目標の策定には馴染まない。	
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	HIV訴訟の和解確認書に基づいて被害者に金銭を給付する事業であるため、対象者数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。	
4	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業対象者数(アウトプット)				509	496	491	-	-	(参考) 指標4:エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業対象者数 平成27年度実績:520人、平成28年度実績:513人	
5	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業対象者数(アウトプット)				119	120	119	-	-	指標5:血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業対象者数 平成27年度実績:110人、平成28年度実績:111人	
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(2)	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等事業(平成5年度)	487百万円 (487百万円)	499百万円 (499百万円)	494百万円	4.5	①血液製剤によりHIVに感染し、エイズ未発症の者に対し、健康管理費用としてCD4(T4)リンパ球が1マイクロリットル当たり200以下の方に月額53,000円、それ以外の方に37,000円を支給。 ②裁判上の和解が成立した者であって、エイズを発症している者に対し、「発症者健康管理手当」として月額150,000円を支給。 ※HIV訴訟の和解確認書に基づいて被害者に金銭を給付する事業であるため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。					254
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	
		596,797(577,322)			635261(集計中)			629,252		平成30年度	
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		閣議決定「献血の推進について」				昭和39年8月21日		政府は、血液事業の現状にかんがみ可及的速やかに保存血液を献血により確保する体制を確立するため、国及び地方公共団体による献血思想の普及と献血の組織化を図るとともに、日本赤十字社または地方公共団体による献血受入体制の整備を推進するものとする。			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-8-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること(施策目標I-8-1) 基本目標I:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標8:革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること</p>					<p>担当 部局名</p>	<p>医政局経済課 医政局研究開発振興課 医政局総務課医療国際展開推進室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>経済課長 林 俊宏 研究開発振興課長 笠松 淳也 医療国際展開推進室長 鈴木 貴士</p>					
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、革新的な医療技術の実用化を図るとともに、医薬品・医療機器産業の動向を的確に把握し、振興を図るために実施している。 このほか、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、医薬品安定確保のための原薬等設備整備の支援を実施している。</p>													
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>○ 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)では高付加価値・知識集約型の医薬品・医療機器産業を我が国の経済成長を担う重要な産業と位置づけ、「健康医療戦略」(平成26年7月22日閣議決定)においても医薬品、医療機器等及び医療技術関連分野における産業競争力の向上を目指すとともに、医療の国際連携や国際貢献を進めることとしている。 ○ また、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、2020(令和2)年9月までに後発医薬品の使用割合を80%とすることや、バイオ医薬品・バイオシミラーの研究開発支援方を拡充することが明記され、併せて、医薬品産業の競争力を強化する観点から、「医薬品産業強化総合戦略(2015(平成27)年9月厚生労働省策定)」の見直しを行う」とされ、2017(平成29)年12月に「医薬品産業強化総合戦略」の改定を行った。 ○ この戦略は、AIの開発やがんゲノム医療の進展など、治療や開発アプローチの変化を捉え、低コストで効率的な創薬を実現できる環境整備を進めることで、海外市場にも展開する「創薬大国」の実現を目指している。 ○ さらに、我が国において、アカデミア等で発見された優れたシーズの実用化を促進するため、医薬品・医療機器・再生医療等製品の研究開発・実用化を目指すベンチャーを育てる好循環(ベンチャーのエコシステム)の確立を図ることが課題となっているが、厚生労働省において、厳格に規制するだけでなくスピードを重視したきめ細かい支援を行うことを原則として、①エコシステムを醸成する制度づくり、②エコシステムを構成する人材の育成と交流の場づくり、③「オール厚労省」でのベンチャー支援体制の構築を3つの柱とした取組みを行っている。</p>												
	<p>2</p>	<p>先発医薬品に比べて薬価が低い後発医薬品を普及させることは、患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資するものである。また、効率化できた医療費を新しい技術や新薬に向けることも可能になる。このような観点から、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「2020年(令和2年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」としている。</p>												
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>					<p>達成目標の設定理由</p>								
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>医薬品・医療機器産業の振興、及び革新的医薬品・医療機器の創出促進</p>				<p>医薬品・医療機器産業は「日本再興戦略」において成長産業と位置付けられており、革新的医薬品・医療機器の創出を促進し、国際的な産業競争力を強化することは、我が国の経済活性化において極めて重要である。</p>								
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>後発医薬品の使用促進</p>				<p>医療費の効率化が求められている中、後発医薬品の数量シェア拡大を図る必要がある。</p>								
<p>達成目標1について</p>														
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>		<p>基準値 基準年度</p>		<p>目標値 目標年度</p>		<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値</p> <p>平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>			
<p>1</p>	<p>新たに大臣告示された先進医療Bの件数(アウトカム)</p>	<p>18</p>	<p>平成28年度</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度(18件)以上</p>	<p>前年度(11件)以上</p>	<p>前年度(7件)以上</p>	<p>前年度(9件)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>保険診療との併用が可能な先進医療の大臣告示の件数を増やすことで、アカデミア主導の臨床研究を活性化させ、その結果、患者に新規医療技術を提供する機会が増大することが期待されるため、新たに大臣告示された先進医療Bの件数を指標として選定し、毎年度その数値を上伸ばさせることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:13件、平成28年度実績:18件</p>			
<p>2</p>	<p>再生医療等安全性確保法において新たに届出された再生医療等提供計画(臨床研究に限る)の件数(アウトカム)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度(116件)以上</p>	<p>前年度(144件)以上</p>	<p>前年度(145件)以上</p>	<p>前年度(131件)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>特に開発が期待されている再生医療分野の臨床研究を促進するため、再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年法律第85号)における再生医療等提供計画の新規の届出件数(臨床研究に限る。)を指標として選定し毎年度その数値を上伸ばさせることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:85件、平成28年度実績:116件</p>			
<p>③</p>	<p>臨床研究登録情報の検索ポータルサイト閲覧数(アウトカム)</p>	<p>1,063,838件</p>	<p>平成29年度</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度(4,534,926件)以上</p>	<p>前年度(1,063,838件)以上</p>	<p>前年度(1,867,637件)以上</p>	<p>前年度(4,710,655件)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>サイト閲覧数の増加は国民・患者にとっての利用のしやすさの向上を表していると考えられるため、その数値を上伸ばさせることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:1,607,601件、平成28年度実績:4,534,926件、平成29年度実績:1,063,838件(※平成29年度よりカウントの方法を変更した。(従来の集計方法では滞在時間やアクセスログの詳細が把握できず、これらの計測を行える集計ツールへ切り替えたもの。))</p>			
<p>4</p>	<p>協力関係の樹立や協力案件を進める国数(アウトプット)</p>	<p>20か国</p>	<p>平成29年度</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度(16か国)以上</p>	<p>前年度(20か国)以上</p>	<p>前年度(25か国)以上</p>	<p>前年度(25か国)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>相手国の実情に適した医薬品・医療機器等の輸出等の促進に寄与するため、新興国等の保健省との医療・保健分野に係る協力関係の樹立や協力案件を進める国数を指標とし、毎年度その数値を上伸ばさせることを目標とした。 (参考)平成28年度実績:16か国</p>			
<p>5</p>	<p>疾患登録情報を活用した治験・臨床研究の実施件数(アウトプット)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>累積20件</p>	<p>令和2年度まで</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>累積20件</p>	<p>-</p>	<p>「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)において、「クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築」のKPIとして、疾患登録情報を活用した治験・臨床研究の実施件数(2020年までに20件)が設定されているため。なお、累積件数の計上開始は平成28(2016)年度としている。 (参考)平成28年度 6件</p>			

6	医療情報の品質管理・標準化に関するMID-NETの経験による研修が実施された医療機関数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野40】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	8機関	令和2年度末まで	-	-	4機関	8機関	前年度以上	MID-NETで行っている医療情報の品質管理・標準化の手法の習得に関し、PMDAで行うことのできる教育訓練の規模及び必要な時間を踏まえ最大限可能な実施機関数を目標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
7	臨床研究中核病院のうち標準化された医療情報の研究利用を開始した医療機関数(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野40】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	4機関	令和2年度末まで	-	-	-	4機関	前年度以上	臨床研究中核病院の体制整備を行うにあたり、医療情報の品質管理・標準化の手法を習得した人材が適切に活動できる最大機関数を目標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
8	バイオシミラーに関する講習会の開催数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野49.50】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	年10回以上	令和2年度まで	-	10回以上	10回以上	10回以上	-	「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、新経済・財政再生計画改革工程表における社会保障分野のKPIのうち、医療・福祉サービス改革の一つとして、バイオシミラーに関する講習会の開催数(10回以上/年)が設定されているため。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
9	バイオシミラーの品目数(成分数ベース)(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野49.50】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	5品目	平成29年度	10品目以上	令和2年度まで	-	-	-	10品目以上	-	「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「バイオシミラーの医療費適正化効果額・金額シェアを公表するとともに、2020年度(令和2年度)末までにバイオシミラーの品目数倍増(成分数ベース)を目指す」とされたことを受け、社会保障分野のKPIのうち、医療・福祉サービス改革の一つとして設定されているため。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
10	ベンチャー企業等への相談支援の実施件数(アウトプット)	-	-	200件	令和2年度まで	60件	60件	180件	200件	-	研究開発、知財、薬事・保険、経営管理、国際展開等、医療系ベンチャーが各段階で抱える課題に対して、豊富な知見を有する国内外の人材(サポート人材)を登録し、知財相談、薬事承認申請相談、経営相談、製薬企業等との提携相談、海外展開相談等、医療系ベンチャー企業に対して各開発段階で生じた課題等に総合的な支援を行うとともに、これらのサポート人材について、医療系ベンチャー企業のニーズに応じたマッチングを行うことは、医療系ベンチャーの振興に資するものであるため、指標として選定した。 目標値の水準は、前年度までの実績値の伸び率を踏まえ、設定した。

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額			
(1)	医薬品等価格調査費(昭和27年度)	1.46億円(1.18億円)	1.49億円(1.12億円)	1.49億円	-	健康保険法第76条第2項の規定に基づく診療報酬中の薬剤料の算定基準である「使用薬剤の薬価」(薬価基準)の改正等の基礎資料を得ること。(医薬品等の市場実勢を把握することで、診療報酬改定時に薬価等を適正な水準に見直しすることが可能となる。)	256
(2)	医薬品等産業振興費(昭和27年度) 【AP改革項目関連:社会保障分野②】	3.16億円(2.96億円)	2.84億円(2.55億円)	2.85億円	-	医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていく。 ①不適切な取引慣行を改善するために、懇談会を開催し検討を行うとともに、医薬品卸売業者が出席する全国地区会議に出席し流通改善に向けた取組状況の把握・指導等を行うことにより、流通の適正化を図る。 ②「医薬品産業実態調査報告書」及び「医療機器産業実態調査報告書」を作成するにあたって、調査票・報告書の印刷用経費、調査対象に対する調査票の発送用経費、報告書作成のための集計用経費。 ③医薬品及び医療機器のコード化に向けた取組は、厚生労働省通知に基づき業界の協力を得ながら推進しているところであり、取組の進捗状況を把握することにより、表示状況を踏まえた普及促進を図る。 ④医療機器メーカー以外の業種(異業種)が医療機器開発に参入しやすくするため、異業種と臨床現場・関連学会との連携を強化するにあたり、海外の先進事例について情報収集を図る。 ⑤革新的バイオ医薬品及びバイオシミラーの開発支援の拡充を行うとともに、医療従事者・国民に対してバイオ医薬品等への理解の促進を図る。	257
(3)	薬事工業生産動態統計調査業務費(平成12年度)	0.24億円(0.24億円)	0.56億円(0.56億円)	0.56億円	-	統計法に基づく基幹統計調査として、医薬品、医薬部外品、衛生材料、医療機器及び再生医療等製品に関する毎月の生産(輸入)等の実態を明らかにする「薬事工業生産動態統計」を作成している。「薬事工業生産動態統計」を作成するにあたっての、調査支援業務(電話督促及び紙調査票のデータ入力業務)、年報・月報冊子の印刷配布用経費、調査用資材の印刷・購入経費(システムにかかる経費を除く)。	258
(4)	薬事工業生産動態統計システム経費(平成12年度)	-	0.17億円(0.14億円)	0.17億円	-	統計法に基づく基幹統計調査として、医薬品、医薬部外品、衛生材料、医療機器及び再生医療等製品に関する毎月の生産(輸入)等の実態を明らかにする「薬事工業生産動態統計」を作成している。統計を効率的に作成するため、「薬事工業生産動態統計システム」を運用することにより、迅速に統計表を公表することを目的とする。	258
(5)	薬事工業生産動態統計システム改修経費(平成30年度)	1.19億円(0.74億円)	0	0	-	薬事工業生産動態統計調査をより効率的に実施し、迅速に高精度の調査結果を公表することができるよう、調査の見直しを行い、平成31年1月分調査から新たな調査方法で行う予定である。主な見直し内容は以下のとおりであり、本見直しを実現するために「薬事工業生産動態統計システム」の改修を行う。 ① 調査客体の集約(製造所からの報告を不要とし、製造販売事務所からの報告のみとする。これに伴い、都道府県への調査委託を廃止する。) ② 原則全面オンライン化 ③ 不要な調査事項及び統計表の廃止	-
(6)	保険適用申請相談事業(平成27年度)	0.06億円(0.02億円)	0.05億円(0.02億円)	0.06億円	-	革新的な医薬品・医療機器の価格に関する制度の改善として、新たな医薬品・医療機器の開発に当たり、既存の価格算定ルールの内容や注意事項、価格の見直し等について、治験前、薬事承認審査前、保険収載前の各段階に応じて、随時、厚生労働省に相談可能な仕組みを整備する。 保険適用希望書提出の窓口となる職員を地方に定期的に派遣し、医薬品・医療機器開発企業や研究機関を対象として保険適用に関する相談会を現地で開催する。	265

(7)	医薬品・医療機器産業競争力強化事業(平成28年度)	0.11億円 (0.10億円)	0.10億円 (0.10億円)	0.10億円	-	各EPA等国際交渉において必要な情報を収集するため、コンサルティング会社等への依頼や自ら海外に赴き調査を行う等、国内や海外における医薬品・医療機器に係る制度やデータ等の状況について調査を行う。	257
(8)	医療機器に係る安全管理の促進事業(平成28年度)	0.02億円 (0.01億円)	0.02億円 (0.002億円)	0.02億円	-	医療機関のスタッフを対象に、医療機関職員の個々の能力の向上とともに、医療現場における医療機器の安全性をより高めるための知識の習得及び普及を図ること等を目的に、医政局職員を講師として全国8カ所に派遣し、医療機器安全管理に関する研修を年1回程度実施。	266
(9)	医療系ベンチャー育成支援事業(平成29年度)	5.76億円 (4.98億円)	5.76億円 (4.19億円)	5.46億円	10	「医療のイノベーションを担うベンチャー企業の振興に関する懇談会」の提言を踏まえ、ベンチャー発のイノベーションを促進するため、次の振興策を展開し、医療系ベンチャーのエコシステムの確立を図る。 ① ベンチャートータルサポート事業 ② 医療系ベンチャーサミット開催運営経費 ③ 医療系ベンチャー振興推進協議会開催運営等経費	269
(10)	医薬品等研究開発推進費(昭和63年度) ※平成29年度予算より「医薬品等研究開発動向等調査費」から事業名を変更	0.21億円 (0.15億円)	0.74億円 (0.13億円)	2.36億円	-	先進的な研究開発の動向や振興策が必要な各研究分野の状況を把握し、今後の施策の方向性を検討すること等により、医薬品等の研究開発を促進する。 ①小児医薬品開発ネットワーク支援事業 ②クリニカル・イノベーション・ネットワーク中央支援事業 ③クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業	259
(11)	臨床研究登録情報の検索ポータルサイト運営事業(平成26年度)	0.52億円 (0.50億円)	0.52億円 (0.49億円)	0.51億円	3	臨床研究・治験環境を整備するために厚生労働省と文部科学省で策定した「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」及びそのアクションプランについては、平成29年10月26日開催の厚生科学審議会臨床研究部会においてこれまでの取り組みの総括、今後の臨床研究・治験活性化施策についての基本的な考え方、当該部会において今後の施策のあり方について議論を行っていくことについて了解を得た。今後はそれらの場において示された施策を実施するとともに、国民・患者が利用しやすい臨床研究情報の検索ポータルサイトのシステムの構築・管理・運営を引き続き行う。	263
(12)	臨床研究実施体制確保対策費(平成28年度)	83万円 (80万円)	80万円 (70万円)	80万円	-	医療法(昭和23年法律第205号)第25条第3項の規定に基づく立入検査により、臨床研究中核病院がその有する人員若しくは医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、臨床研究中核病院を科学的で、かつ、適正な臨床研究を行う場にふさわしいものとする。	267
(13)	再生医療臨床研究対策費(平成21年度)	0.12億円 (0.07億円)	0.08億円 (0.03億円)	0.08億円	2	再生医療臨床研究等を実施する機関における研究の実施状況、海外における再生医療等に係る指針の整備状況等について調査を行い、調査結果を再生医療推進のための企画・立案に役立てることにより、再生医療臨床研究等を促進する。	260
(14)	先進医療制度対策費(平成21年度)	0.36億円 (0.25億円)	0.32億円 (0.25億円)	0.32億円	1	薬事承認等を得ていない医薬品・医療機器を用いた医療技術等を、一定の要件の下に「先進医療B」として認め、保険診療と併用できるとし、保険収載や薬事承認申請等につながる科学的評価可能なデータ収集の迅速化と、広く対象患者へ該当医療の提供機会の促進を図る。	261
(15)	先進医療評価の迅速・効率化推進事業(平成25年度)	0.28億円 (0.23億円)	0.28億円 (0.14億円)	0.25億円	1	厚生労働省と外部機関の2箇所ですり前相談や評価を実施することによる業務の効率化により審査過程の迅速化を図るとともに、先進医療の大臣告示の数を増やす。	262
(16)	再生医療促進事業費(平成26年度)	1.07億円 (1.07億円)	1.07億円 (1.05億円)	1.07億円	2	・病院等以外の細胞培養加工施設について、当該施設の構造設備等が再生医療等の安全性の確保等に関する法律の基準に適合するかどうかについて調査する。 ・再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年法律第85号)に基づき、厚生労働省に提出された再生医療等提供計画等の書類情報のデータを保管し、再生医療等の提供状況を管理するとともに、国民に再生医療等の提供状況を分かりやすく伝えるための公表資料を作成する。	264
(17)	医薬品・医療機器産業海外展開推進事業(平成26年度)	11.01億円 (4.4億円)	9.21億円 (4.96億円)	9.21億円	4	・海外展開している日系医薬品・医療機器企業の把握及び当該国での課題等の把握並びに保健省等との協議・交渉を行うこと ・新興国等における医療機関の整備等のプロジェクトの実現可能性についての現地調査等を通じ、日本の医薬品・医療機器の国際展開を推進する。	28
(18)	臨床研究適正化等推進事業(平成28年度)	2.46億円 (1.76億円)	1.33億円 (1.28億円)	1.3億円	-	・臨床研究安全性確保事業; 臨床研究において生じた有害事象について報告を受付し、安全性の確保を図る。 ・臨床研究データベースシステム管理事業; 国内で実施される臨床研究の概要、進捗状況、結果等を一元的に管理するとともに、臨床研究情報の検索を可能とするため、厚生労働省が構築したデータベースを運用し、我が国における臨床研究の実施の推進に資する。	268
(19)	臨床研究総合促進事業(令和元年度)	-	5.36億円 (4.67億円)	5.69億円	-	医療法に基づく臨床研究中核病院が備える臨床研究支援基盤を、日本全体の臨床研究基盤へと押し上げるために、これまで実施してきた事業を臨床研究中核病院等に集約化し、他の医療機関の模範となり得る体制の構築を行うと共に、平成30年4月に施行された臨床研究法の円滑な運用を図るため、施行状況等を調査し、必要な措置を講じる。	115

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
		基準年度		目標年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑪	後発医薬品安心使用促進事業の実施都道府県数 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野54】 (アウトプット)	37	平成26年度	前年度以上	毎年度	前年度(40道府県)以上	前年度(40道府県)以上	前年度(41道府県)以上	前年度(42都道府県)以上	前年度以上	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「2020年(平成32年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」とされているところ、後発医薬品の使用促進にあたっては地域の実情に応じた取組を進めることが重要であることから、都道府県に対し後発医薬品安心使用促進事業の実施を促しているため指標として選定し、目標値を前年度より更に上伸ばせるように設定した。 (参考)平成27年度実績:39道府県、平成28年度実績40道府県
⑫	後発医薬品の使用割合 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野54】 (アウトカム)	47%	平成25年度	80%	令和2年度	70%	/	/	80%	/	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「2020年(令和2年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」とされていることから、指標として設定した。
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(20)	医薬品等産業振興費(昭和27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野54】 (再掲)	3.16億円 (2.96億円)	2.84億円 (2.55億円)	2.85億円	10	ロードマップで定めた取組を進めていく。さらにその取組状況についてモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な促進策をロードマップに追加し実行していく。 ①後発医薬品使用促進のため、普及啓発の推進や、各都道府県において後発医薬品使用促進のための協議会を設置し地域の実情に応じた使用促進を行う等の環境整備に関する事業を実施する。 ②後発医薬品の使用促進が進んでいない地域等の要因をきめ細かく分析し、その要因に即した対応を検討し実施する。 【関連するKPIが新経済・財政再生計画 改革工程表において設定されている】					257
施策の予算額((執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和2年度
		2,682,970 (1,900,823)			2,403,872 (2,083,274)			3,203,644			
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日			関係部分(概要・記載箇所)		
		①日本再興戦略 ②健康・医療戦略 ③経済財政運営と改革の基本方針2015 ④第193回通常国会 衆議院厚生労働委員会厚生労働大臣所信表明 ⑤経済財政運営と改革の基本方針2017				①平成25年6月14日閣議決定 ②平成26年7月22日閣議決定 ③平成27年6月30日閣議決定 ④平成29年2月15日 ⑤平成29年6月9日閣議決定			①今回の戦略では健康長寿産業を戦略的分野の一つに位置付け、健康寿命延伸産業や、医薬品・医療機器産業などの発展に向けた政策を盛り込んだ。 ②前半部分に医薬品・医療機器産業の活性化により国際競争力を高めることが記載されている。 ③後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017(平成29年)央に70%以上とするとともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。(中略) あわせて、臨床上の必要性が高く将来にわたり継続的に製造販売されることが求められる基礎的な医薬品の安定供給、成長戦略に資する創薬に係るイノベーションの推進、真に有効な新薬の適正な評価等を通じた医薬品産業の国際競争力強化に向けた必要な措置を検討する。 ④我が国の医薬品・医療機器産業については、より高い創薬力を持つ産業構造に転換するため、革新的な医薬品等の開発を促進する環境を整備する。 ⑤競争力の強い医薬品産業とするため、「医薬品産業強化総合戦略」の見直しを行う。(中略)2020年(平成32年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-9-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること(I-9-1) 基本目標 I :安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 : 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること		担当 部局名	保険局総務課	作成責任者名	保険局総務課長 須田 俊孝
施策の概要	<p>○ 高齢化の進行や医療の高度化等により医療費の増大が進んでいる中、全ての国民が今後も安心して必要な医療を受けられるよう、国民皆保険を堅持していくことが課題となっている。</p> <p>○ また、国民の健康寿命が延び医療に対する国民のニーズが多様化する中で、保険者に対し、予防・健康づくりに資する保健事業の充実等が求められている。</p> <p>○ こうした状況を踏まえ、 ① 保険適用、保険料の徴収や給付の適正化等により医療保険財政の安定化を図るとともに、 ② レセプト・健診情報等のデータの分析に基づき効率的・効果的に保健事業を実施する等、データヘルスの推進により健康寿命の延伸と医療費適正化を同時に図る。</p> <p>○ 具体的には、以下の施策を実施する。 ・ NDB(レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム)や介護DBなどの各種データベースで保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能とする環境整備に向けた取組を行う。(データヘルス分析関連サービス) ・ データヘルス計画に基づいて実施される個別の保健事業の実態把握・分析等を行うとともに、その中で、保健事業に係る効果検証を適切に実施し、かつ成果を出している保険者における取組状況の把握・分析を行い、市町村への情報提供等を行う。(データヘルス計画に基づく保健事業の実態把握・分析) ・ データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等を確認するため、エビデンスを確認・蓄積するための実証事業を行う。(大規模実証事業) ・ 被用者保険保険者の後期高齢者医療支援金等の負担緩和及び特定保健指導等の実施に対する助成を行う。(高齢者医療運営円滑化等補助金) ・ 被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進その他医療に要する費用の適正化に係る都道府県及び当該都道府県内の市町村の取組を支援する。(国民健康保険保険者努力支援交付金) 等</p> <p>○ この他、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった方々等に対して、国民健康保険等の保険料の減免を行った市町村等に財政支援を行う。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により休業又は事業縮小した医療機関等が独立行政法人医療福祉機構等からの融資を受けるまでの対策として、令和2年6月に審査支払機関から診療報酬等の一部概算払いが行われるよう、審査支払機関が市中銀行から必要な資金を借り入れた際の利子等について、国庫補助を行う。</p>					
施策実現のための背景・課題	1	<p>○ 高齢化の進行や医療の高度化等による医療費の増大が進み、また、国民の健康寿命が延び医療に対する国民のニーズが多様化する中、保険者に対し、予防・健康づくりに資する保健事業の充実等が求められている。</p> <p>○ 健康寿命の延伸と医療費適正化を同時に図るためには、レセプト・健診情報等のデータの分析に基づき効率的・効果的に保健事業を実施する等データヘルスの推進を図る必要がある。</p>				
	2	<p>○ 高齢化の進行や医療の高度化等により医療費の増大が進んでいる中、全ての国民が今後も安心して必要な医療を受けられるよう、国民皆保険を堅持していくことが課題となっている。</p> <p>○ こうした中で、医療保険財政の安定化を図るため、各保険者により、適正な運用・徴収・給付が実施される必要がある。</p>				
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由			
	目標1 (課題1)	データヘルスの推進による保険者機能の強化	<p>保険者は、加入者の立場に立って健康の保持増進を図り、もって病気の予防や早期回復を図る役割が期待されている。医療保険制度を持続可能なものとするためには、保険者がその役割に基づき、レセプトや健診情報等のデータ分析に基づく効率的・効果的な保健事業を行い、国民の予防健康づくりを推進することで、医療費を適正化していくことが必要であるため。</p>			
	目標2 (課題1)	保険者による適用・徴収・給付適正化等による医療保険財政の安定化	<p>医療保険制度を持続可能なものとするためには、保険の適用、保険料の徴収や給付の適正化等につとめることで、医療保険財政の安定化を図ることが必要であるため。</p>			

達成目標1について		年度ごとの目標値									測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
1	かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体等(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野02.19】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本取組は保険者がレセプトや健診情報等のデータを活用して行うことを想定している。また、生活習慣病は放置すると様々な合併症を引き起こし、医療費への影響が大きいため、その重症化予防が重要であるとされている。したがって、データヘルスの推進による保険者機能の強化状況を参照する指標として選定した。目標値・目標年度については新経済・財政再生計画 改革工程表と日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」で設定されているものと同じである。
	市町村	-	-	1,500	令和2年度	800	-	-	1,500	-	-
	後期高齢者広域連合	-	-	47	令和2年度	24	-	-	47	-	-
2	データヘルス計画の作成状況(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野17】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	データヘルス計画は、保険者がレセプト・健診情報等のデータ分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するために作成するものであり、国民の予防健康づくりに資する。したがって、データヘルスの推進による保険者機能の強化状況を参照する指標として選定した。各保険者においては、平成29年度中に第2期データヘルス計画(平成30～令和5年度)を作成することとなっているが、平成29年度中に作成が間に合わない場合は、平成30年度以降も作成することになり、平成29年度以降も数値が変化するため、目標年度は毎年度、目標値は前年度以上とする。
	健康保険組合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(99.6%)以上	前年度(100%)以上	前年度(99.6%)以上	前年度(99.7%)以上	前年度以上	-
	全国健康保険協会	-	-	前年度以上	毎年度	100%	前年度(100%)以上	前年度(100%)以上	前年度(100%)以上	前年度以上	-
	市町村国保	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(65.9%)以上	前年度(85.4%)以上	前年度(94.9%)以上	前年度(98.1%)以上	前年度以上	-
	国保組合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(50.3%)以上	前年度(54.9%)以上	前年度(68.1%)以上	前年度(87.0%)以上	前年度以上	-
	後期高齢者広域連合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(100%)以上	前年度(100%)以上	前年度(100%)以上	前年度(100%)以上	前年度以上	-
3	健康保険組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業の数(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野18】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	500社以上	令和2年度	500社	-	-	500社	-	保険者が、より効率的、効率的にデータヘルスを実施していくためには、事業主と役割分担や職場環境の整備等、積極的に連携していくことが重要である。本指標は経済産業省が調査を行い、取り組んでいるものであるが、厚生労働省としても、健保組合等のデータヘルスを推進するために、健保組合等が事業主と連携することを促している。したがって、データヘルスの推進による保険者機能の強化状況を参照する指標として選定した。目標値・目標年度については新経済・財政再生計画 改革工程表と日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」で設定されているものと同じである。
	協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業の数(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野18】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	3万社以上	令和2年度	1万社	-	-	3万社以上	-	保険者が、より効率的、効率的にデータヘルスを実施していくためには、事業主と役割分担や職場環境の整備等、積極的に連携していくことが重要である。本取組は、事業主に「企業全体で健康づくりに取り組む」ことを宣言してもらい、その取組みのサポートを協会けんぽが行うものであり、保険者と事業主の連携の第一歩とされている。したがって、データヘルスの推進による保険者機能の強化状況を参照する指標としては選定した。目標値・目標年度については新経済・財政再生計画 改革工程表と日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」で設定されているものと同じである。
5	保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者数(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野17】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	100社以上	令和2年度	-	-	-	100社以上	-	保険者が予防・健康づくりを実施するにあたり、予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上は重要である。そのため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者の状況を参照する指標として選定した。目標値・目標年度については新経済・財政再生計画 改革工程表と日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」で設定されているものと同じである。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
						102	123	123社			

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(1)	医療保険給付費国庫負担金等 (大正15年度等) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保 障分野2,5,6,7,17,18,51 ii ,㉔ v】	9兆6,432 億円 (9兆6,431 億円)	9兆8,000 億円 (9兆8,000 億円)	9兆9,494 億円	1	健康保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、各医療保険者に対し医療費等に要する費用の一部を負担する。(主な国庫負担割合: 協会けんぽ: 164/1000、市町村国保: 32/100及び9/100、後期高齢者医療: 3/12及び1/12 等) もって保険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	270
(2)	高齢者医療制度円滑運営事業費補助 金 (平成20年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保 障分野2,5,6,7】	229億円 (117億円)	30億円 (25億円)	27億円	-	糖尿病性腎症重症化予防等の保険者等が行う事業及び都道府県ごとに組織される保険者協議会において実施する各医療保険者等のデータヘルス事業や、都道府 県内の医療費分析等の事業について補助するものである。こうした保険者等への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	271
(3)	後期高齢者医療制度事業費補助金 (平成20年度)	57億円	56億円 (56億円)	50億円	1.2.8.9	後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するため、後期高齢者医療広域連合に対し健康診査、医療費適正化及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部に ついて補助する。もって保険者等への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	272
(4)	高齢者医療運営円滑化等補助金 (平成21年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保 障分野2,5,6,7,17,18】	746億円 (746億円)	746億円 (741億円)	745億円	2.3.4.6.7	高齢者医療制度の基盤の安定化を図るため、被用者保険保険者の後期高齢者医療支援金等の負担緩和及び特定保健指導等の実施に対する助成を行う。もって保 険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	274
(5)	後期高齢者医療制度関係業務事業費 補助金 (平成20年度)	11億円 (10億円)	12億円 (12億円)	12億円	-	後期高齢者医療制度に関する事務を効率的かつ円滑に実施するため、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会が行う事業(第三者求償事業、レセプト電 算処理システム推進事業等)に要する経費の一部について補助する。もって保険者等への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	273
(6)	国民健康保険団体連合会等補助金 (昭和52年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保 障分野2,5,6,7,39 iii】	29億円 (29億円)	39億円 (39億円)	27億円	1.2	国民健康保険事業の運営の安定化を図るため、国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会が行う国保保険者の共同の目的を達成するための事業に対 し、国庫負担を行う事業(国民健康保険団体連合会等補助金)を実施している。もって国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会への国庫補助を通じて医療 保険の安定的運営に寄与している。	276
(7)	健康保険組合事務費負担金 (大正15年度)	27億円 (27億円)	27億円 (27億円)	27億円	-	健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金。事務費負担金は、各健康保険組合の被保険者数に応じて負担することになっているが、社 会保障関係費の量的縮減目標に資するため、平成10年度から20年度までは対象経費の1/4を削減し、平成21年度以降は1/2を削減している。	278
(8)	行政指導費 (昭和40年度)	59百万円 (70百万 円)	59百万円 (97百万 円)	59百万円	-	主意書及び会議資料の印刷にかかる費用を支出する。職員が使用する保険制度資料等を作成し、効率的かつ円滑に事業を行うことを目的とする。	279
(9)	国民健康保険保険者等指導費 (①昭和52年度、②平成12年度)	6百万円 (3百万円)	6百万円 (3百万円)	7百万円	1.2.6.7.8	①国民健康保険事業の発展に資する活動で、他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、その功績を讃えることにより、当該活動の前進、拡大を図る。 ②都道府県、政令指定都市及び中核市の国民健康保険主管課(部)長を対象とした会議の開催、研修や講演の実施等をおとして、国民健康保険の適切な運用の在り 方等を周知することにより、医療保険の適正かつ安定的な運営に寄与している	282
(10)	医療保険統計分析等経費 (昭和29年度)	2百万円 (2百万円)	2百万円 (2百万円)	2百万円	-	各制度の事業状況等を把握し、月報・年報等について取りまとめ公表する。もって医療保険各制度の事業状況等を把握することで、医療保険制度の安定的運営に寄 与している。	285
(11)	医療保険実態調査費 (昭和37年度)	3百万円 (2百万円)	27百万円 (2百万円)	2百万円	-	各制度の年齢構成や保険料賦課状況等を把握し、実態調査報告書として取りまとめ公表する。もって医療保険各制度の実態を把握することで、医療保険制度の安定 的運営に寄与している。	286
(12)	医療保険制度改正経費 (昭和46年度)	403百万円 (356百万 円)	416百万円 (298百万 円)	374百万円	-	・制度改正に伴う法律改正に係る法律案を作成し、印刷会社へ印刷製本を発注し、国会へ提出する。 ・保険局が主催主体となる検討会、有識者会議を開催する。 上記により、法律・政令等の法案の印刷及び制度改正資料を作成し、国民への制度改正内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務に寄与している。	297
(13)	医療費供給面統計システム (平成8年度)	112百万円 (53百万 円)	47百万円 (18百万 円)	48百万円	-	医療供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、医療機関の種類、規模、性別や制度別、被保険者・被扶養者別等に医療費の動向を分析 する。もって制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定に寄与している。	298
(14)	医療費情報総合管理分析システムに 要する経費(平成8年度)	1,134百万 円 (1,001百 万円)	840百万円 (720百万 円)	392百万円	-	医療保険の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ的確に行う。医療保険各制度の事業 状況並びに実態を把握することで、医療保険制度の安定的運営に寄与している。	305

(15)	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費 (平成12年度)	983百万円 (898百万円)	686百万円 (551百万円)	831百万円	-	・診療報酬請求については、平成21年11月の請求省令改正により、完全義務化から原則化とし紙媒体による請求も可能となったが、保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプト請求の促進を進める。 ・「高齢者の医療の確保に関する法律」により、レセプト情報・特定検診等情報を収集し、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析を進める。また、正確なエビデンスに基づく施策の推進のために利用する行政機関や、医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して、当該情報の提供を行う。	306
(16)	保険医療機関等管理システムに要する経費 (平成20年度)	1,018百万円 (552百万円)	886百万円 (498百万円)	879百万円	-	・保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。もって適正な医療保険制度の運営に寄与している。	307
(17)	医療介護総合確保促進会議に要する経費(平成27年度)	4百万円 (2百万円)	4百万円 (1百万円)	4百万円	-	地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針の策定等に当たって、関係者の意見を反映させるための会議を開催する。もって安心で質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に寄与する。	315
(18)	地域における医療・介護の連携強化の調査研究事業 (平成27年度)	34百万円 (24百万円)	31百万円 (22百万円)	28百万円	-	地域における医療と介護の連携を強化するための調査研究事業を実施する。もって安心で質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に寄与する。	316
(19)	DPCデータベース管理運用システム等に要する経費 (平成26年度)	198百万円 (147百万円)	205百万円 (155百万円)	224百万円	-	DPCデータの一元管理及びDPCデータの利活用を可能とするためのデータベースを運用し、第三者提供を行う。もって医療サービスの質の向上に寄与している。	319
(20)	データヘルス分析関連サービス (平成30年度)	1,250百万円 (0百万円)	1,003百万円 (310百万円)	404百万円	-	NDBは、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、レセプト情報と特定健診等データの匿名化情報を保険者から収集し、医療費適正化計画の作成・実施及び評価のための調査分析を行うとともに、これらの情報を行政機関や医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して提供することにより、国民の健康増進と医療費適正化の推進に寄与している。本事業は、NDBの性能を向上させるとともに、介護データベースとの連携の機能を整備することにより、さらに健康・医療・介護分野での保健医療データの研究活用の推進等につながる。	322
(21)	データヘルス計画に基づく保健事業の実態把握・分析 (令和2年度)	-	-	17百万円	-	データヘルス計画及び当該計画に基づく個別の保健事業の実態把握・分析を行うとともに、その中で、保健事業に係る効果検証を適切に実施し、かつ成果を出している保険者における取組状況の把握・分析を行い、市町村への情報提供等を行うことにより、国民健康保険の加入者の予防・健康づくりを推進する。	新02-041
(22)	大規模実証事業に必要な経費 (令和2年度)	-	-	2.9億円	-	「経済財政運営と改革の基本方針」(令和元年6月21日閣議決定)において、「データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等を確認するため、エビデンスを確認・蓄積するための実証事業を行う」とされていること等を踏まえ、制度改革に必要なエビデンスの収集等を行うことを目的としている。 具体的には、令和元年度に統計学の有識者を交えて事業の内容を検討した上で令和2年度から実証を実施する。	新02-042

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値								
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
各医療保険制度における決算での総収支差が赤字である保険者数の割合(アウトカム)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医療保険者ごとの財政状況を参照するための指標として選定し、その数値を前年度以下とすることを目標値とした。	
6	健康保険組合	-	-	前年度以下	毎年度	前年度(38.8%)以下 41.6%	前年度(41.6%)以下 30%	前年度(30%)以下 集計中	前年度以下 /	前年度以下 /	-
	市町村国保	-	-	前年度以下	毎年度	前年度(7.4%)以下 4.6%	前年度(4.6%)以下 0%	前年度(0%)以下 集計中	前年度以下 /	前年度以下 /	-
	国保組合	-	-	前年度以下	毎年度	前年度(59.1%)以下 38.9%	前年度(38.9%)以下 35.8%	前年度(35.8%)以下 集計中	前年度以下 /	前年度以下 /	-
	後期高齢者広域連合	-	-	前年度以下	毎年度	前年度(0%)以下 0%	前年度(0%)以下 0%	前年度(0%)以下 集計中	前年度以下 /	前年度以下 /	-
各医療保険制度の経常収支(アウトカム)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医療保険者ごとの財政状況を参照するための指標として選定し、収支の均衡を保つことを目標値とした。	
7	健康保険組合	-	-	収支の均衡を保つ	毎年度	収支の均衡を保つ 1,351億円	収支の均衡を保つ 3,048億円(見込)	収支の均衡を保つ 集計中	収支の均衡を保つ /	収支の均衡を保つ /	-
	全国健康保険協会	-	-	収支の均衡を保つ	毎年度	収支の均衡を保つ 4,486億円	収支の均衡を保つ 5,948億円	収支の均衡を保つ 5,399億円	収支の均衡を保つ /	収支の均衡を保つ /	-
	市町村国保	-	-	収支の均衡を保つ	毎年度	収支の均衡を保つ 4,862億円	収支の均衡を保つ 4,164億円	収支の均衡を保つ 集計中	収支の均衡を保つ /	収支の均衡を保つ /	-
	国保組合	-	-	収支の均衡を保つ	毎年度	収支の均衡を保つ 245億円	収支の均衡を保つ 315億円	収支の均衡を保つ 集計中	収支の均衡を保つ /	収支の均衡を保つ /	-
	後期高齢者広域連合	-	-	収支の均衡を保つ	毎年度	収支の均衡を保つ 4,350億円	収支の均衡を保つ 4,351億円	収支の均衡を保つ 集計中	収支の均衡を保つ /	収支の均衡を保つ /	-

8	各医療保険制度における保険料(税)の収納率(アウトカム)	-	-	-	-	-	-	-	-	医療保険者ごとの保険料徴収の適正化状況を参照するための指標として選定し、その数値を前年度以上とすることを目標値とした。
	健康保険組合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(99.97%)以上 100%	前年度(100%)以上 99.81%(見込) 集計中	前年度以上	前年度以上	(参考)平成28年度実績:99.97%、平成29年度実績(見込):99.97%
	全国健康保険協会	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(98.0%)以上 98.2%	前年度(98.2%)以上 98.3%	前年度(98.3%)以上 98.4%	前年度以上	(参考)平成27年度実績:97.8%、平成28年度実績:98.0%
	市町村国保	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(91.92%)以上 92.45%	前年度(92.45%)以上 92.85%	前年度(92.85%)以上 集計中	前年度以上	(参考)平成28年度実績:91.92%、平成29年度実績:92.45%
	国保組合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(99.96%)以上 99.97%	前年度(99.97%)以上 99.97%	前年度(99.97%)以上	前年度以上	(参考)平成28年度実績:99.96%、平成29年度実績:99.97%
	後期高齢者広域連合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(99.32%)以上 99.36%	前年度(99.36%)以上 99.40%	前年度(99.40%)以上	前年度以上	(参考)平成27年度実績:99.28%、平成28年度実績:99.32%
9	各医療保険制度における後発医薬品差額通知実施保険者の割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野2.5.6.7.19,54】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	-	-	-	-	-	-	後発医薬品差額通知の実施により、後発医薬品の使用が促進され医療費の適正化につながることが期待される。したがって、保険者による給付適正化状況を参照するための指標として選定し、その数値を前年度以上とすることを目標値とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと類似の指標を測定指標として設定】
	健康保険組合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(68.3%)以上 72.00%	前年度(72.00%)以上 74.40%	前年度(74.40%)以上 集計中	前年度以上	(参考)平成27年度実績:65.1%・平成28年度実績:68.3%(平成26年度実績:68.53%)
	全国健康保険協会	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(100%)以上 100%	前年度(100%)以上 100%	前年度(100%)以上 100%	前年度以上	(参考)平成27年度実績:100%、平成28年度実績:100%
	市町村国保	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(95.57%)以上 96.68%	前年度(96.68%)以上 98.08%	前年度(98.08%)以上 集計中	前年度以上	(参考)平成27年度実績:92.4%、平成28年度実績:95.6%
	国保組合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(63.8%)以上 69.33%	前年度(69.33%)以上 75.31%	前年度(75.31%)以上 集計中	前年度以上	(参考)平成27年度実績なし、平成28年度実績:63.8%
	後期高齢者広域連合	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(100%)以上 100%	前年度(100%)以上 100%	前年度(100%)以上 集計中	前年度以上	(参考)平成27年度実績:97.87%(46/47広域連合)、平成28年度実績:100%(47/47広域連合)
10	後発医薬品の使用割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野54】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	47%	平成25年度	80%	令和2年度	70% 66%	73% 77%	80%		「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「2020年(令和2年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」とされていることから、指標として設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(23)	後期高齢者医療制度事業費補助金 (平成20年度)	57億円	56億円 (56億円)	50億円	1.2.8.9	後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するため、後期高齢者医療広域連合に対し健康診査、医療費適正化及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部について補助する。もって保険者等への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	272
(24)	高齢者医療運営円滑化等補助金 (平成21年度) 【新経済・財政再生計画関連：社会 保障分野2,5,6,7,17,18】	746億円 (746億円)	746億円 (741億円)	745億円	2.3.4.6.7	高齢者医療制度の基盤の安定化を図るため、被用者保険保険者の後期高齢者医療支援金等の負担緩和及び特定保健指導等の実施に対する助成を行う。もって保険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	274
(25)	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交 付金 (平成20年度)	1,011億円 (1,011億 円)	430億円 (430億円)	131億円	6.7	高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、70歳から74歳の高齢者(誕生日が昭和19年4月1日までの者に限る)の医療費の自己負担を1割とするための費用及び低所得者の保険料を軽減するための費用を交付する。もって保険者等への交付を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	275
(26)	全国健康保険協会事務費負担金 (平成20年度)	67億円	65億円 (65億円)	65億円	7	以下により、全国健康保険協会の事務費の一部を国が負担することで、被保険者らの保険料負担を軽減し、安定的な保険財政に寄与する。 なお、全国健康保険協会においては、毎年前年の水準を下回ることを目標に事務費の削減を行っている。 ①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ③退職手当引当金	277
(27)	健康保険組合指導等に必要経費 (昭和57年度)	14百万円 (8百万円)	1億円 (9百万円)	34百万円	3.7	①加入者の健康状態や医療費、予防・健康づくりへの取組状況を分析、経営者に通知する健康スコアリングレポート事業の実施。 保険者と事業主における健康課題等の共有を促進し、コラボヘルス強化による取組の活性化のきっかけづくりを支援することにより、医療保険制度の安定的・効率的な運営に寄与している。 ②毎年度開催する健康保険組合及び社会保険資料報酬支払基金功績者大臣表彰に係る大臣表彰状の印刷、舞台設営の実施等。 大臣表彰を実施することにより、医療保険制度の事業運営の発展に寄与している。	281
(28)	国民健康保険保険者等指導費 (①昭和52年度、②平成12年度)	6百万円 (3百万円)	6百万円 (3百万円)	7百万円	1.2.6.7.8	①国民健康保険事業の発展に資する活動で、他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、その功績を讃えることにより、当該活動の前進、拡大を図る。 ②都道府県、政令指定都市及び中核市の国民健康保険主管課(部)長を対象とした会議の開催、研修や講演の実施等をおとして、国民健康保険の適切な運用の在り方等を周知することにより、医療保険の適正かつ安定的な運営に寄与している	282
(29)	医療担当者指導費 (昭和25年度)	78百万円 (86百万 円)	61百万円 (60百万 円)	47百万円	6.7	以下により、診療報酬改定を円滑に行うとともに、医療指導を行う者に対し、その業務を支障なく行わせることに資する。 ・中央社会医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料の印刷。 ・診療報酬改定に際し、改定内容の周知徹底等の業務を行うことによる職員への旅費等。	283
(30)	診療内容及び薬剤使用状況調査費 (昭和25年度)	9百万円 (8百万円)	9百万円 (8百万円)	9百万円	6.7	医薬品の価格決定システムや後発医薬品の使用促進策等、我が国の薬剤給付のあり方の検討に必要な調査項目について、文献調査を行うとともに、海外に調査団を派遣し、各国の薬局、薬剤師会、保険担当部門、医療機関、製薬団体等を訪問し、実地調査を行う。 政府決定等において、薬価制度上の革新的医薬品の適切な評価や後発医薬品の使用促進が重要課題として挙げられていることから、これらの施策の推進を図る必要があり、諸外国の医薬品に係る制度改革の実態・取り組みを把握し、我が国の今後の薬剤使用の一層の適正化に向けた価格システム、薬局・薬剤師の役割、その評価のあり方等の検討・考察を行うとともに、後発医薬品使用促進にかかる検討を的確に行うための基礎資料を収集することができる。	284
(31)	後期高齢者医療企画指導費 (平成20年度)	39百万円 (34百万 円)	39百万円 (25百万 円)	39百万円	6.7	都道府県ブロック会議を開催するなど、後期高齢者医療制度に関わる都道府県及び後期高齢者医療広域連合への指導等を行うことを通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	287
(32)	国民健康保険の財政対策に必要な 経費 (平成20年度)	20百万円 (10百万 円)	9百万円 (12百万 円)	8百万円	6.7	① 各種補助金等の適正かつ効率的な交付決定を行うための「国民健康保険総合データベースシステム」にかかるシステム改修 ② 国民健康保険組合の所得状況等報告 補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保すること等を通じて医療保険の適正かつ安定的な運営に寄与している。	288
(33)	薬価基準改正経費 (昭和51年度) 【新経済・財政再生計画関連：社会 保障分野51 ii】	8百万円 (9百万円)	8百万円 (8百万円)	12百万円	6.7	既記載医薬品(約1万6千品目)の薬価算定の基礎資料とするため、医政局経済課が過去3カ年間に実施した薬価調査のデータ及び隔年で実施する薬価本調査のデータを用いる等により、全薬価基準記載医薬品について薬価調査結果の概要を整え、品目ごと、薬効群ごと等の薬価ベース取引金額、使用量の推移等が解析できるデータを作成する。 診療報酬改定に併せて「診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)」の規定に基づき定める「使用薬剤の薬価(薬価基準)(平成20年厚生労働省告示第60号)」の改正を行うに際し、当該基準既記載品の薬価の算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計・分析・整理を行うことができる。	289
(34)	顧問医師等の雇上げに要する経費 (昭和59年度) 【新経済・財政再生計画関連：社会 保障分野㉗(v)】	4百万円 (3百万円)	4百万円 (3.8百万 円)	4百万円	6.7	顧問医師団会議を開催。保険医療機関等の指導・監査に際し、医療技術の進歩が著しい中、診療内容の当・不当の判断等について、医学的に高度かつ専門的な判断を求められる事例に対し、専門的見地から助言をお願いしている医療技術者等にご参集いただき、指導・監査に関し共通認識を持っていただくことができる。	290
(35)	保険医療材料等の価格情報収集費 (平成6年度)	19百万円 (0百万円)	20百万円 (0百万円)	0百万円	6.7	海外調査については、英、米、独、仏、豪等の国における医療材料価格、これらの国の流通システム、薬事審査体制及び附帯的サービスの提供状況等について調査を実施し、質問票を各国政府及び調査対象機関に送付し、さらに、実地調査において、調査対象機関を訪問し、質問票に対する回答を得るとともに、ヒアリングを通して問題点を掘り下げるとともに、関係施設への実態調査等を行う。国内調査については、保険材料を購入している保険医療機関に対して、購入費用に関するアンケート調査を実施し、材料購入の状況に関する調査を実施する。保険医療材料の保険適用について、厚生(支)局や関係団体に通知する上で、膨大な量である保険適用希望書のデータ入力業務を実施する。 上記により外国における保険医療材料に関する保険償還価格や市場実勢価格等に関する情報及び医療材料の流通形態等に関する情報を収集し、日本との比較・分析を行うことができる。改定年度については、国内における手技毎の医療材料の費用についての調査も実施し、これらの調査結果をもって、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。さらに、保険医療材料の保険適用についてのデータ作成を実施し、地方厚生(支)局、関係団体等へ通知する。	291

(36)	医療経済実態等調査費 (昭和42年度)	12百万円 (11百万円)	152百万円 (112百万円)	60百万円	6.7	医療機関等に関する以下の調査を実施することで、医療機関等における医薬経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することができる。 ・病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局に対する施設全体の収支状況を把握するための調査(医療機関等調査) ・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握するための調査(保険者調査) ・訪問看護ステーションの訪問看護療養費の実態を把握するための調査(訪問看護療養費実態調査) ・柔道整復、はり・きゅう、あん摩マッサージ、治療用器具等の療養費の実態を把握するための調査(療養費実態調査) ・病院、一般診療所、保険薬局に対する薬価差益状況を把握するための調査(医療機関等の薬価差益に関する調査)	292
(37)	医療指導監査官の活動に要する経費 (昭和54年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野⑦(v)】	38百万円 (15百万円)	37百万円 (23百万円)	37百万円	6.7	・指導監査業務の標準化・統一化、保険診療や保険調剤の質の向上及び適正化に資するよう、平成31年度に全国統一の指導監査の実施要領を作成し、地方厚生(支)局へ配布する。 ・指導・監査の対象とする保険医療機関等について、より効果的な選定指標を開発するための調査・分析を行う。	293
(38)	歯科技工料調査費 (昭和62年度)	0百万円 (0百万円)	8百万円 (3百万円)	0百万円	6.7	歯科医療機関と歯科技工所を対象とし、歯科医療機関については、歯科技工所から納入された歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科技工所については、当該歯科技工料を納入面から調査する。 歯科医療機関については、1300力所(母集団約68,000力所)、歯科技工所については、1120力所(母集団約4,900力所)を無作為に抽出し、これらの調査客体に出納された歯科技工物についての歯科技工料を調査する。 歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることができる。	294
(39)	衛生検査所検査料金調査費 (昭和56年度)	2百万円 (0百万円)	3百万円 (1百万円)	0百万円	6.7	「臨床検査技師等に関する法律」に基づき登録している全国の全ての衛生検査所を対象とし、保険診療に関する検査の有無、取り扱い検対数などについて、調査票によるアンケート調査を実施する。衛生検査所が実施する臨床検査料について、実態を調査し、診療報酬点数の評価を行い、もって診療報酬の適正化を図るための基礎資料を得ることができる。	295
(40)	保険診療の効率化に関する調査検討費 (平成10年度)	15百万円 (8百万円)	15百万円 (8百万円)	15百万円	6.7	・保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況の報告について、各地方厚生(支)局の事務所ごとに報告内容についての提出を受け、記載された入院基本料に関連した事項についての集計を行い、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料とするために必要な情報についての出力を実施する。また、施設基準の届出医療機関に対する調査を実施する際の情報を得る。 ・また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行う。	296
(41)	全国健康保険協会業績評価関係経費 (平成21年度)	0.5百万円	0.5百万円 (0.7百万円)	0.5百万円	7	健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績について評価を行う。全国健康保険協会の事業における評価を適切に行うことで健康保険事業の適正化を図る。	299
(42)	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究) (平成18年度)	95百万円 (54百万円)	95百万円 (88百万円)	95百万円	6.7	適切な診療報酬を設定することで、医療の質の向上と医療保険制度の持続性を両立させるために、以下の調査等を実施し、診療報酬改定の議論に資する資料を得る。 ・平成30年度診療報酬改定の基本方針及び答申に当たっての中医協附帯意見を踏まえた調査項目について調査を実施し、その分析結果について検証、評価を行う。 ・新規医療技術の保険診療への導入や既に保険収載された医療技術の診療報酬の見直しに関する関係学会からの提案を募集するとともに、これらの評価するための資料を作成する。 ・厚生労働省ホームページを利用して改定の骨子に対するパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する。	300
(43)	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」) (平成15年度)	464百万円 (464百万円)	590百万円 (578百万円)	554百万円	6.7	本調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けた診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会の下、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、DPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることなどを目的とする事業であり、その上で、適切な診療報酬を設定することにより、医療保険財政の安定化に寄与する。	301
(44)	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(入院医療等の評価に関する調査研究) (平成16年度)	250百万円 (86百万円)	127百万円 (90百万円)	186百万円	6.7	急性期患者や長期入院患者等の入院医療のあり方等について検討を行うため、患者の状態像及び医療費を把握し、中央社会保険医療協議会等における議論や次期診療報酬改定の検討に資するデータを収集・分析することを目的とする事業であり、その上で、適切な診療報酬を設定することにより、医療保険財政の安定化に寄与する。	302
(45)	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金 (①昭和37年度・②平成15年度)	48.2億円 (48.2億円)	47.4億円 (47.4億円)	48.3億円	6.7	国保組合が行う国民健康保険事業の運営の安定化を図るため、国庫負担を行う事業(①出産育児一時金補助金、②高額医療費共同事業補助金)を実施している。もって保険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	303
(46)	国民健康保険組合事務費負担金 (昭和21年度)	22.9億円 (22.9億円)	22.6億円 (22.6億円)	22.2億円	6.7	国保組合が行う国民健康保険事業の運営の安定化を図るため、国庫負担を行う事業(事務費負担金)を実施している。もって保険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	304
(47)	保険料等交付金に必要な経費(年金特別会計健康勘定) (平成20年度)	100,957億円 (99,969億円)	106,098億円 (105,236億円)	110,154億円	7	国において徴収した保険料等を毎月定期的に遅滞なく全国健康保険協会へ保険料等交付金として交付しており、安定的な保険財政に寄与している。	309
(48)	過誤納保険料の払い戻し等に必要な経費(年金特別会計健康勘定) (昭和22年度)	29億円 (27億円)	30億円 (29億円)	39億円	7	国において徴収した保険料について、被保険者の資格・標準報酬月額に関する手続きが遑及して行われた場合等に、結果として徴収すべき保険料の過不足が生じることがある。納付義務者ごとに適切な保険料負担を求める観点から、徴収不足が生じた場合にはあらためて納入の告知を行い、また、過徴収が生じた場合には、納付義務者へ保険料の還付を行うもの。	310
(49)	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費) (平成23年度)	11百万円 (0百万円)	11百万円 (2百万円)	11百万円	6.7	全病院から抽出した保険医療機関を対象に、勤務医の薬物療法関連についての負担意識や薬剤師の病棟における業務の状況等についてアンケート調査を行う。中央社会保険医療協議会の平成26年度答申書附帯意見において、「チーム医療の推進等を含め、医療従事者の負担軽減措置の影響を調査・検証し、それらの在り方を引き続き検討すること。」とされているところであり、病院全般における薬剤師の病棟配置やチーム医療への貢献に関する評価方法について検討又は検証するために、薬剤師や関係職種の子業配置や病棟業務に係る実態等の調査を行うことができる。	311

(50)	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費) (平成23年度)	7百万円 (5百万円)	11百万円 (4百万円)	11百万円	6.7	全保険薬局から抽出した施設を対象として、在宅患者に対する訪問薬剤管理指導その他の薬剤師の関わり方等、薬局のかかりつけ機能、医療提供体制に関する書面調査を行う。 地域医療における薬局のかかりつけ機能をさらに強化するため、これまで行ってきた調剤報酬改定を踏まえた薬局における患者への指導等の実態等を調査し、課題等を明らかにするとともに、訪問薬剤管理指導の実態やあるべき姿、現場での新たなニーズなどを調査し、次回診療報酬改定に向けて、評価体系を整理することができる。	312
(51)	医療技術の費用対効果を評価するために必要な経費 (平成25年度)	900百万円 (383百万円)	1,001百万円 (603百万円)	1,267百万円	6.7	・医療機器・医薬品等の費用対効果評価について、試行的な実施及び平成30年度以降の本格実施に向けた検討に用いるため、疾患毎の医療費を計算し、費用データを算出するためのデータベースの整備及び海外における費用対効果評価事例を収集したデータベースの整備を行う。	313
(52)	特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業 (平成27年度)	56百万円 (29百万円)	57百万円 (33百万円)	55百万円	6.7	・特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果の検証 ・保健事業環境調査及び特定保健指導の実施方法の検証 (※)約20万人を対象に5年間の経過分析を行い、特定保健指導の改善効果(腹囲2〜3センチメートル減少、血圧等)が継続していることが確認された。 また、特定保健指導の実施者について、実施しなかった者と比較して、外来医療費で1年に6千円、3年で1.8万円の減少効果が確認された。	314
(53)	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 (平成28年度)	48.6億円 (36.2億円)	55.9億円 (35.5億円)	31.6億円	6.7	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)の成立により、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行う。都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する経費を補助することにより、医療保険の安定的運営に寄与している。 ※平成30年度より、「国民健康保険制度関係業務事業費補助金」に名称が変更。	317
(54)	患者申出療養に関する経費 (平成28年度)	30百万円 (11百万円)	30百万円 (9百万円)	17百万円	6.7	患者申出療養評価会議等における審査運営業務等を支援するとともに、患者申出療養として認められた医療技術について、厚生労働省ホームページを通じた広報等に用いるデータベース等の作成等を行う。	318
(55)	診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査に必要な経費(高額薬剤に係る適正使用実態調査費) (平成29年度)	6百万円 (5百万円)	-	-	6.7	革新的だが非常に高額な医薬品について、国民皆保険の維持とイノベーションの推進の観点から、当該医薬品の最適使用に係るガイドラインの制定とその医療保険上の取扱の推進により使用の最適化を図ることとしている。これを確実に行う為に、医療機関等における最適使用推進GLの遵守状況の調査や、企業の最適使用推進GLに関する情報提供の状況調査等を実施する。	-
(56)	療養費制度の見直し等に要する経費 (平成29年度)	60百万円 (6.7百万円)	49百万円 (6百万円)	36百万円	6.7	・あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費の審査業務の適正化、効率化及び申請内容のデータ化・分析精度向上を図ることを目的として、電子請求の導入に向けた事前調査等を実施する。 ・治療用器具について、既製品の適正な基準価格の設定のため、実勢価格の調査等を実施する。 ・その他、制度の見直しを行うために必要な調査を行うための費用を要求するものである。	320
(57)	高齢者医療特別負担調整交付金 (平成29年度)	100億円 (100億円)	100億円 (100億円)	100億円	6.7	高齢者医療における後期高齢者支援金の全面総報酬割の導入に伴い、被用者保険者の負担が増加する中で、拠出金負担の重い被用者保険者への支援を実施するため、平成29年度から拠出金負担が重い保険者への負担軽減対策の対象を拡大し、拡大分に該当する保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減することとしている。	321
(58)	かかりつけ歯科医機能のあり方に関する調査費 (平成30年度)	10百万円 (3百万円)	-	-	6.7	歯科医療機関を受診する患者の受診状況や患者像の実態を把握し、「かかりつけ歯科医機能」の適切な評価について検討するための基礎資料とするために調査を行う。	-
(59)	再審査事件等処理システムに要する経費 (平成20年度)	89百万円 (82百万円)	15百万円 (94百万円)	10百万円	-	社会保険審査会は、社会保険各法(健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法、国民年金法等)に関する処分の再審査請求等に係る裁判機関であり、その事務局である社会保険審査調整室は、すべての事件のデータ管理のため「再審査請求等事件管理システム」を構築するなど、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。	308
(60)	国民健康保険保険者努力支援交付金 (平成30年度)	66,662百万円 (66,662百万円)	91,162百万円 (91,162百万円)	141,162百万円	1.10	都道府県が行う国民健康保険法第75条の2第1項の「国民健康保険保険給付費等交付金」の交付等に必要な費用の一部として、都道府県に対して交付金を交付する。もって、保険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。	323
(61)	審査支払機関における審査の判断基準の統一化を推進するための連絡会議に必要な経費(令和2年度)	-	-	3百万円	-	審査支払機関における審査の判断基準の統一化を推進するための連絡会議を運営するため必要な、諸謝金、委員等旅費、庁費を支払う。	新02-043
(62)	診療報酬等の一部の概算前払いに必要な借入利子等の補助に必要な経費(令和2年度)	-	-	35億円	-	新型コロナウイルス感染症の影響により休業又は事業縮小した医療機関等が独立行政法人医療福祉機構等からの融資を受けるまでの対策として、令和2年6月に審査支払機関から診療報酬等の一部概算払いが行われるよう、審査支払機関が市中銀行から必要な資金を借り入れた際の利子等について、国庫補助を行う。これにより医療機関等の経営を支援することにより、全ての国民が今後も安心して必要な医療を受けることができる。	新02-046

	(63)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援（医療保険）（令和2年度）	-	-	24,875百万円	-	新型コロナウイルスの影響により収入が減少した被保険者等に対して国民健康保険及び後期高齢者医療の保険者が行った保険料（税）の減免の特例措置の実施による負担額を補助し、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業の円滑・適正な運営を確保する。	新02-044		
	(64)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援（介護2号保険料分）（令和2年度）	-	-	2,018百万円	-	新型コロナウイルスの影響により収入が減少した被保険者等に対して国民健康保険の保険者が行った保険料（税）の減免の特例措置の実施による負担額を補助し、国民健康保険事業の円滑・適正な運営を確保する。	新02-045		
施策の予算額（執行額）（千円）		平成30年度			令和元年度			令和2年度	政策評価実施予定時期（評価予定表）	令和3年度
		9,940,131,988（9,874,850,166）			10,062,663,082（10,057,816,625）			10,250,425,725		
施策に関する内閣の重要施策（施政方針演説等のうち主なもの）		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分（概要・記載箇所）		
		—				—		—		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-9-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること(施策目標 I-9-2) 基本目標 I:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標9:全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>保険局医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室 長 新畑 覚也</p>
<p>施策の概要</p>	<p>○ 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。)では、制度の持続可能な運営を確保するため、保険者・医療関係者等の協力を得て、住民の健康増進や医療費の適正化を進めるべく、6年を1期として、国において医療費適正化基本方針を定めるとともに、都道府県において医療費適正化計画を定め、目標の達成に向けて取組みを進めることとしている。</p> <p>○ 第3期医療費適正化計画(2018~2023年度)では、 ① 入院医療費については、都道府県の医療計画(地域医療構想)に基づく病床機能の分化・連携の推進の成果を反映させて推計し、 ② 外来医療費は、糖尿病の重症化予防、特定健康診査(以下「特定健診」という。)-特定保健指導(※1)の推進、後発医薬品の使用促進、医薬品の適正使用による、医療費適正化の効果を織り込んで推計することとしている。</p> <p>○ このうち、特定健診・特定保健指導は、運動・食事・喫煙などに関する不適切な生活習慣が引き金となり、肥満、脂質異常、血糖高値、血圧高値から起こる虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の発症・重症化を予防し、医療費を適正化するため、保険者が共通に取り組む保健事業である。</p> <p>※1 特定健診・保健指導は、保険者が健診結果により、内臓脂肪の蓄積に起因する糖尿病等のリスクに応じて対象者を選定し、対象者自らが健康状態を自覚し、生活習慣改善の必要性を理解した上で実践につなげるよう、専門職が個別に介入するものである(法定義務)。</p>				
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 平成29年度時点の特定健診の受診者は約2,860万人であり、平成20年度時点の受診者約2,000万人と比較して増加している。特定健診の実施率は全保険者平均で約53%であり、目標の70%には及ばないものの、保険者、医療機関、健診実施機関、専門職等の取組によって着実に実施され、実施率は向上している。他方、平成29年度時点の特定保健指導の全保険者平均の実施率は約20%であり、目標の45%を上回る優良な保険者も一部あるが、保険者間の差が大きく、特定保健指導の趣旨への理解は十分とは言えない。</p>				
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>		
<p>目標1 (課題1)</p>	<p>特定健診・特定保健指導を着実に実施し、保険者全体で更なる実施率の向上を達成する。</p>		<p>特定保健指導は、保険者が健診結果により内臓脂肪の蓄積に起因する糖尿病等のリスクに応じて対象者を選定し、対象者自らが健康状態を自覚し、生活習慣改善の必要性を理解した上で実践につなげられるよう、専門職等が個別に介入するものである。こうした対象者の個別性を重視した効果的な保健指導の実施により、加入者の健康の保持・向上や医療費適正化等がはかられるため。</p>		

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<p>① 特定健診実施率(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野2.5】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・毎年、前年度以上 ・令和5年度において70%以上</p>	<p>毎年/令和5年度</p>	<p>前年度(51.4%)以上</p>	<p>前年度(53.1%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>高齢者医療確保法第8条第1項の規定に基づき定める医療費適正化計画(第2期(2013年度~2017年度)及び第3期(2018年度~2023年度))に定める目標であり、本施策目標に合致したものであるため、測定指標として選定している。</p> <p>第3期医療費適正化計画においては、2023年度に40歳から74歳までの対象者の70%以上が特定健診を受診することを目標としており、当該目標を達成するため、各年度において前年度以上の実施率とすることを目標値とする。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:50.1%、平成28年度実績:51.4%</p>
<p>② 特定保健指導実施率(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野2.5】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・毎年、前年度以上 ・令和5年度に45%以上</p>	<p>毎年/令和5年度</p>	<p>前年度(18.8%)以上</p>	<p>前年度(19.5%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>高齢者医療確保法第8条第1項の規定に基づき定める医療費適正化計画(第2期(2013年度~2017年度)及び第3期(2018年度~2023年度))に定める目標であり、本施策目標に合致したものであるため、測定指標として選定している。</p> <p>第3期医療費適正化計画においては、2023年度に特定保健指導が必要と判定された対象者の45%以上が特定保健指導を受けることを目標としており、当該目標を達成するため、各年度において前年度以上の実施率とすることを目標値とする。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:17.5%、平成28年度実績:18.8%</p>
<p>3 メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野2.5】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】</p>	<p>—</p>	<p>平成20年度</p>	<p>・毎年、前年度以上減少 ・令和5年度において平成20年度と比べ25%以上の減少</p>	<p>毎年/令和5年度</p>	<p>前年度(15.5%)以上</p>	<p>前年度(14.2%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>高齢者医療確保法第8条第1項の規定に基づき定める医療費適正化計画(第2期(2013年度~2017年度)及び第3期(2018年度~2023年度))に定める目標であり、本施策目標に合致したものであるため、測定指標として選定している。</p> <p>第3期医療費適正化計画においては、2023年度にメタボリックシンドロームの該当者及び予備群が2008年度と比べて25%以上減少することを目標としており、当該目標を達成するため、各年度において前年度以上の減少とすることを目標値とする。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:16.5%、平成28年度実績:15.5%</p>

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年 度	令和元 年度					
(1)	特定健康診査・保健指導に必要な経費 (平成20年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保 障分野2.5】 【新経済・財政再生計画 改革工程表 のKPI】	226億円 (215億円)	226億円 (211億円)	226億円	1.2.3	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費の一部を補助し、円滑な実施を支援することにより生活習慣病の予防を推進し、もって医療費の適正化を図る。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標の数値を上昇させる効果があると見込んでいる】	0325	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度	政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和3年度
		22,578,093 (21,456,823)		22,578,093 (21,224,794)		22,588,695		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日	関係部分(概要・記載箇所)		
		—			—	—		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-10-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること(施策目標 I-10-1) 基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>健康局健康課保健指導室 健康局総務課指導調査室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>保健指導室長 加藤 典子 指導調査室長 加賀山 成久</p>
--------------------------	---	-------------------	------------------------------------	---------------	---------------------------------------

<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、地域保健法(昭和22年法律101号)に基づき、地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図ることで、地域保健体制の確保を図るために実施している。 厚生労働省では、地域保健対策の円滑な実施や総合的な推進を図ることを目的として、地域保健法に基づき地域保健対策の推進の基本的な方向や、保健所及び市町村保健センターの整備・運営に関する基本的事項を定める等しているが、地方自治体における保健師等の地域保健従事者については、地域の実情と特性を踏まえた中で各自治体はその裁量により人材確保を行う点に留意する必要がある。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 ①人材確保に係る支援など保健所の機能強化 ②設備整備に係る補助による地方衛生研究所の機能強化</p>
--------------	---

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 地域保健対策については、一人一人の暮らしと生きがいを共に創る「地域共生社会」の実現に向け、ソーシャルキャピタルと呼ばれる地域の様々な資源、活力を生かした取組を活用しつつ、各自治体において、地域の実情に即した具体的な施策を推進しているところであるが、急速な少子高齢化の進行などにより、地域保健をめぐる環境は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、地域保健に関する新たな課題に対応できるよう、一層の体制整備等を図っていくことが重要である。</p>
----------------------	---

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>				<p>達成目標の設定理由</p>			
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>少子高齢化の進行などの環境変化による新たな課題に対応できる地域保健体制の整備等を行うことにより、地域保健対策を推進すること</p>			<p>今後も、地域で増加する健康課題に対応する保健師について、適正な人員確保を推進するとともに、地域の保健師の資質の向上がより一層図られるようより質の高い研修を実施するなど、効果的・効率的な実施を目指して、必要に応じた施策を講じていくことが必要であるため</p>			

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 保健所保健師及び市町村保健師数(地域保健・健康増進事業報告による)(アウトカム)	25,624人	平成28年度	28,000人	令和5年度	前年度(25,624人)以上	前年度(25,993人)以上	前年度(26,342人)以上	前年度以上	前年度以上	・各地方自治体においては、がん対策、新型インフルエンザ対策等の感染症対策、介護予防、児童虐待予防、自殺対策など今後も増加する保健師業務に対応するため、保健師の人員確保に努める必要があることから、その数値を向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:25,377人、平成28年度実績:25,624人
2 市町村保健師向け研修の受講者に対して実施したアンケートにおいて、「今後の管理者として必要な能力の発揮に役立つと思う」と回答した割合(アウトプット)	-	-	1	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	・各地方自治体においては、がん対策、新型インフルエンザ対策等の感染症対策、介護予防、児童虐待予防、自殺対策など今後も増加する保健師業務に対応するため、保健師自身の資質向上に努める必要がある。研修内容が充実しているということは、保健師の資質向上につながるものであると考えられるため、当該指標を選定し、今後役立つとの回答を100%得ることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:92.0%、平成28年度実績:89.4%
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	・各地方自治体においては、がん対策、新型インフルエンザ対策等の感染症対策、介護予防、児童虐待予防、自殺対策など今後も増加する保健師業務に対応するため、保健師の人員確保に努める必要がある。 (参考)平成27年度実績:21自治体、平成28年度実績:20自治体
3 保健師未設置又は1人配置市町村数					29自治体	22自治体	22自治体			

達成手段1	予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(1) 地域保健従事者現任教育推進事業(平成18年度)	39百万円(37百万円)	44百万円(43百万円)	39百万円	2	地方自治体が実施する研修事業の企画・立案及び評価・検証に対して支援を行うほか、保健師の人材育成ガイドラインの作成や新任保健師の育成事業を支援している。これらにより、地域の保健活動において重要な役割を担う保健師の資質が向上し、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	327
(2) 地域・職域連携推進事業費(平成18年度)	58百万円(58百万円)	59百万円(58百万円)	64百万円	-	都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携推進協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施・評価等を支援している。地域保健と職域保健の連携により各々が有する保健事業を有効活用し、地域住民に対する保健サービスが充実することにより、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	328
(3) 地域保健総合推進事業費(平成18年度)	149百万円(149百万円)	147百万円(146百万円)	147百万円	1	全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用し、地域の特性を踏まえた地域保健活動の現状把握を行い、地域保健対策に関する調査研究事業等を支援している。広域的な保健・医療・福祉の連携した施策の推進や、地域住民への保健意識への啓発等を行い、地域保健医療施策を総合的に推進することにより、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	329

(4)	地域保健活動検討経費 (平成17年度)	8百万円 (7百万円)	8百万円 (6百万円)	13百万円	-	公衆衛生に従事する医師の育成・確保に向けた取組を行うほか、地域・職域連携推進協議会の設置・運営を支援している。保健所等の機能強化や、生涯を通じた継続的な健康づくり体制の構築により、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	330		
(5)	地域保健活動普及等経費 (平成6年度)	12百万円 (8百万円)	12百万円 の内数 (8百万円)	12百万円 の内数	2	国による自治体保健師を対象とした「保健師中央会議」や研修等を実施している。これらにより、地域の保健活動において重要な役割を担う保健師の資質が向上し、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	331		
(6)	地域保健活動普及等委託費 (平成5年度)	27百万円 (27百万円)	27百万円 (27百万円)	27百万円	2	新たな保健活動に関する調査研究や活動方法等の開発、研修及びシンポジウムの開催等を実施するとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発、困難事例への対応方法の助言等を実施している。これらにより、地域の保健活動において重要な役割を担う保健師の資質が向上し、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	332		
(7)	医療社会事業従事者(医療ソーシャルワーカー)指導強化費 (昭和63年度)	0.7百万円 (0.4百万円)	0.7百万円 (0.4百万円)	0.7百万円	-	医療ソーシャルワーク部門のリーダーが病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得するための研修を実施している。地域における指導者を養成し医療ソーシャルワーカー全体の資質が向上することで、患者等が安心して退院、社会復帰でき、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	333		
(8)	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む) (昭和53年度)	4,502百万円 (3,410百万円)	10,050百万円 (2,901百万円)	10,893百万円	-	地方公共団体等が設置する感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、精神科病院等の保健衛生施設等の施設及び設備整備に要する経費を補助する。また、当該保健衛生施設等について、災害により発生した被害を復旧するために必要な経費を補助する。これらにより、公衆衛生の向上に必要な施設及び設備の整備が進み、地域住民の健康の保持・増進が図られる。	334		
(9)	保健師管理者能力育成研修事業 (平成22年度)	9百万円 (4百万円)	9百万円 (3百万円)	9百万円	2	市町村の管理的立場にある保健師に対して、全国をブロックごとに分け、保健師の管理者として効果的な活動を展開するために求められる必要な知識を付与する研修を実施している。これにより、地域の保健活動において重要な役割を担う保健師の資質が向上し、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。	335		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		5,412,695(3,701,440)		10,356,846(3,194,839)		11,223,943			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I - 10 - 2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること(施策目標 I - 10 - 2) 基本目標 I : 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 10 : 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	担当 部局名	健康局健康課	作成責任者名	健康課長 鷺見 学				
施策の概要	<p>○ 本施策は、健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき定められた「健康日本21(第二次)」(平成25年度から令和4年度)を推進し、国民の生活習慣の改善等による健康寿命の延伸を図るために実施している。 (健康日本21(第2次)のURL: http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html)</p> <p>○ 健康日本21(第二次)では、以下の5つを健康増進に関する基本的な方向としている。</p> <p>① 健康寿命の延伸と健康格差の縮小</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣の改善や社会環境の整備によって達成すべき最終的な目標。 ・ 国は、生活習慣病の総合的な推進を図り、医療や介護など様々な分野における支援等の取組を進める。 <p>② 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底(NCD(非感染性疾患)の予防)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん、循環器疾患、糖尿病、COPD(慢性閉塞性肺疾患)に対処するため、一次予防・重症化予防に重点を置いた対策を推進。 ・ 国は、適切な食事、適度な運動、禁煙など健康に有益な行動内容の変容や社会環境の整備のほか、医療連携体制の推進、特定健康診査・特定保健指導に取り組む。 <p>③ 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立した日常生活を営むことを目指し、ライフステージに応じ、「こころの健康」「次世代の健康」「高齢者の健康」を推進。 ・ 国は、メンタルヘルス対策の充実、妊婦や子どもの健やかな健康増進に向けた取組、介護予防・支援等を推進。 <p>④ 健康を支え、守るための社会環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間的・精神的にゆとりある生活の確保が困難な者も含め、社会全体が相互に支え合いながら健康を守る環境を整備。 ・ 国は、健康づくりに自発的に取り組む企業等の活動に対する情報提供や、当該取組の評価等を推進。 <p>⑤ 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記を実現するために、各生活習慣を改善するとともに、国は対象者ごとの特性、健康課題等を十分に把握。 <p>○ 健康日本21(第二次)については、平成30年度に中間評価を行ったが、今後、更なる健康寿命の延伸を図るために、これまでの取組を更に推進するとともに、①健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進、②地域・保険者間の格差の解消に向け、「自然に健康になれる環境づくり(健康な食事や運動ができる環境、居場所づくりや社会参加)」や「行動変容を促す仕掛け(行動経済学の仕組み、インセンティブ)」など新たな手法も活用し、健康寿命延伸に係る取組を推進することを内容とした、「健康寿命延伸プラン」(令和元年5月29日)を策定した。</p>								
施策実現のための背景・課題	1	<p>○ 生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、第4次国民健康づくり対策として、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目標に健康増進法に基づき「健康日本21(第二次)」を平成25年度から令和4年度にかけて推進しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底や社会生活を営むために必要な機能の維持・向上等も基本的な方向として位置付けており、具体的な目標設定を定め、各目標の達成を推進している。</p> <p>○ 健康寿命の更なる延伸のためには、健康な食事や運動ができる環境づくり、居場所づくりや社会参加ができる環境整備など、自然に健康になれる環境づくりの推進が重要である。</p> <p>○ これに加え、健康無関心層も含めた予防・健康づくりを推進していくためには、行動経済学(ナッジ理論等)の活用等により、個人の行動変容を促す仕掛けを構築していくことが課題となる。</p>							
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由						
目標1 (課題1)	栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙等に関する生活習慣の改善等による健康づくりを効果的に推進する。		我が国における高齢化の進展及び疾病構造の変化を踏まえ、生活習慣の改善等による健康づくりを効果的に推進し、健康寿命の延伸等を実現するため。						
達成目標1について									
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値						
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	健康寿命 (アウトカム) (出典:厚生労働科学研究 「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」研究代表者:辻 一郎) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障関連01】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	男性 70.42年 /72.14年 女性 73.6年 /74.79年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加/健康寿命を男女とも3歳延伸し、75歳以上とする	-	-	-	-	-	日常生活に制限のない期間の平均として、国民生活基礎調査の調査結果を基に三年に一回算出している。平均寿命の延伸とともに、健康な期間だけでなく、不健康な期間も延びることが予想される。平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味するため、この差を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待できる。この考えのもとに、健康日本21(第2次)において本目標値を設定している。 (健康日本21(第2次)のURL: http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】(参考) 【健康寿命】平成22年:男性70.42年、女性73.62年 平成25年:男性71.19年、女性74.21年 平成28年:男性72.14年 女性74.79年 【平均寿命と健康寿命の差】平成22年:男性9.13年、女性12.68年 平成25年:男性9.02、女性12.4年 平成28年:男性8.84年、女性12.35年

2	健康づくりに関する活動に取り組 み、自発的に情報発信を行う団体登 録数 (アウトカム) (出典:スマート・ライフ・プロジェクト の参加団体数) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障関連05】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	420団体	平成24年 度	7,000団体	令和4年度	-	-	-	-	-	国民の健康づくり対策を積極的に推進していく上で、行政と産業界(企業)や産業界間の連携は不可欠であり、健康づくりを国民運動として、より実効性のあるものとするためには、国民の健康意識の向上や行動変容をサポートする関連情報を積極的に発信する活動主体(発信源)としての企業の役割が重要である。このため、健康日本21(第二次)において参画企業数3000社(令和4年度)を設定している。地域のつながりは企業のみならず、自治体や組合等の相互互助が重要であるため、平成30年9月に第41回地域保健健康増進栄養部会で、「健康づくりに関する活動に取り組む、自発的に情報発信を行う団体登録数の増加」(7,000団体、令和4年度)を追加することが了承された。企業数の目標はすでに達成していることから、目標を団体数に置き換えた。(参画団体数:自治体数+団体数+企業数) (健康日本21(第二次)のURL: http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成28年度実績:3,673団体
3	適正体重を維持している者の割合 ①20～60歳代男性の肥満者の割合 ②40～60歳代女性の肥満者の割合 ③20代の女性のやせの割合 (アウトカム) (出典:国民健康・栄養調査) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障関連05】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	①31.2% ②22.2% ③29.0%	平成22年 度	28% 19% 20%	令和4年度	-	-	-	-	-	ライフステージを通して、体重は日本人の主要な疾患や健康状態との関連が強く、肥満は循環器疾患、がん、糖尿病等の生活習慣病との関連があるため、重要な指標として当該指標を設定した。なお、肥満は近年増加傾向にあるが、自然増により見込まれる肥満者の割合を15%程度減少させた値として、健康日本21(第二次)において本目標値を設定している。 一方で、やせについては、特に20歳代女性でその割合が高い傾向にあるが、若年女性のやせは骨量減少、低出生体重児出産のリスク等との関連があることが示されていることから、この割合を改善させることが望ましく、健康日本21(第二次)において設定している値を目標値として設定している。 (健康日本21(第二次)のURL: http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html) (平成29年 国民健康・栄養調査結果の概要のURL: https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000351576.pdf) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)①平成28年度実績:32.4% ②平成28年度実績:21.6% ③平成28年度実績:20.7%
4	成人の喫煙率 (アウトカム) (出典:国民健康・栄養調査)	19.5%	平成22年 度	12%	令和4年度	-	-	-	-	-	たばこによる健康被害は、国内外の多数の科学的知見により因果関係が確立している。また、現状の科学的視点からは、健康リスクを回避できる「閾値」を設定することは困難であり、喫煙率は目標が低ければ低いほど望ましい。一方で、たばこは我が国において長年その使用が容認されてきたものであって、目標値については社会的・経済的要因を考慮し、現実的で到達可能なものとする。なお、未成年、妊娠中の喫煙においてはその健康リスクの大きさから、目標値を0%としている。 (健康日本21(第二次)のURL: http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html) (平成29年 国民健康・栄養調査結果の概要のURL: https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000351576.pdf)
5	日常生活における歩数 (上:20～64歳) (下:65歳以上) (アウトカム) (出典:国民健康・栄養調査) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障関連05】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	男性 7,841歩 5,628歩 女性 6,883歩 4,584歩	平成22年 度	男性 9,000歩 7,000歩 女性 8,500歩 6,000歩	令和4年度	-	-	-	-	-	歩数(身体活動量)は、平成12年から平成21年までの10年間で減少傾向にあり、将来の生活習慣病発症や社会生活機能低下の一因として強く懸念されるため、当該指標を設定した。なお、歩数を1日1,500歩増加させることにより、非感染性疾患の発症・死亡リスクが低下するという研究があるため、これを踏まえた値として、健康日本21(第二次)において本目標値を設定している。 (健康日本21(第二次)のURL: http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html) (平成29年 国民健康・栄養調査結果の概要のURL: https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000351576.pdf) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)男性 平成28年度実績:(20-65歳)7,769歩 (65歳以上)5,744歩 女性 平成28年度実績:(20-65歳)6,770歩 (65歳以上)4,856歩
6	運動やスポーツを習慣的にしている 子どもの割合 (アウトカム) (出典:全国体力・運動能力・運動習 慣等調査)	1週間の総 運動時間 が60分未 満の子ど もの割合 小学5年生 男子 10.5% 女子 24.2%	平成22年 度	減少傾向 へ	令和4年度	-	-	-	-	-	生涯を通じ健やかで心豊かに生活するためには、子どもの頃からの健康が重要である。子どもの健やかな発育とよりよい生活習慣を形成することで、成人期、高齢期等の生涯を通じた健康を推進していくことができる。健康な運動習慣を有する子どもの割合を増やすことで、心身の健康の保持、増進や体力の向上をはかり健康で活力に満ちた長寿社会の実現につなげることが重要である。これまで健康日本21(第二次)では、運動やスポーツを習慣的にしている子どもの指標を「週に3回以上」としていたが、健康な運動習慣という観点では、積極的に運動やスポーツに取り組む子どもの割合よりも、健康リスクを有する運動不足の子どもの割合を把握することの方が国民全体の健康を高める目的に合致していると考え、平成30年9月に第41回地域保健健康増進栄養部会で、指標を「1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合」に変更することが了承された。 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査のURL: http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1368222.htm)
7	糖尿病有病者数 (アウトカム) (出典:国民健康・栄養調査) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障関連05】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	890万人	平成19年 度	1,000万人	令和4年度	-	-	-	-	-	我が国の糖尿病有病者数は、平成19年国民健康・栄養調査において、「糖尿病が強く疑われる人」は約890万人、「糖尿病の可能生が否定できない人」が約1,320万人であった。「糖尿病が強く疑われる人」は10年前の1997年と比べて約1.3倍に増えており、わが国の人口構成の高齢化に伴って、増加ペースは家族することが予想される。このため健康日本21(第二次)では糖尿病の一次予防として「糖尿病有病者の増加の抑制」を目標値に設定している。 (参考)平成19年度実績 890万人 平成24年度実績 950万人 平成28年度実績 1000万人 ※平成9年・14年・19年にかけての性・年齢階級別糖尿病有病率の傾向が以降も続く場合、令和4年度予測値は1410万人 (平成29年 国民健康・栄養調査結果の概要のURL: https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000351576.pdf) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
8	野菜摂取量の平均値 (アウトカム) (出典:国民健康・栄養調査) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障関連05】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	282g	平成22年 度	350g	令和4年度	-	-	-	-	-	野菜・果物の摂取量の増加は、体重コントロールに重要な役割があること、循環器疾患、2型糖尿病の一次予防に効果があることが報告され、日本でも、果物摂取と循環器疾患との関連が報告されている。また、野菜・果物は、消化器系のがん、果物は肺がんに予防的に働くことが報告され、日本でも食道がん、胃がんとの関連が示され、不足しないことが奨励されている。 このようなことから、健康日本21(第二次)では、野菜と果物の摂取量の増加を目標に設定しており、野菜に関する目標値としては、令和4年度において、野菜摂取量の平均値350gとすることを目標としている。 (参考)平成28年度実績:276.5g 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
9	食塩摂取量の平均値 (アウトカム) (出典:国民健康・栄養調査) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障関連05】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	10.6g	平成22年 度	8g	令和4年度	-	-	-	-	-	減塩が血圧を低下させ、結果的に循環器疾患を減少させることについては、立証されており、消費者の啓発や食品中の塩分量の規制が、高血圧対策において費用対効果が高いこと、さらに、食塩・高塩分食品摂取が胃がんのリスクを上げることが示されている。 このようなことから、健康日本21(第二次)では、食塩摂取量の減少を目標に設定しており、目標値としては、令和4年度において、食塩摂取量の平均値8gとすることを目標としている。 (参考)平成28年度実績:9.9g 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】

10	住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数(アウトカム) (出典:健康局健康課による把握) 【健康寿命延伸プランの行程表のKPI】	17 都道府県	平成24年度	47 都道府県	令和4年度	-	-	-	-	-	身体活動や運動習慣は個人の意識づけだけでなく、身体活動の増加に対する人々の協調行動の活発化を形成するための生活環境や社会支援が関係する。このため、健康日本21(第二次)では、健康格差対策に取り組む自治体の増加(課題となる健康格差の実態を把握し、健康づくりが不利な集団への対策を実施している都道府県の数)を目標に設定しており、目標値としては、令和4年度において47都道府県としている。 (参考)直近の実績値は平成30年度:33都道府県 【健康寿命延伸プランの行程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】	
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度	令和元年度									
(1)	健康的な生活習慣づくり重点化事業(平成17年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野02,05,09】	659百万円 (490百万円)	805百万円 (786百万円)	889百万円	1.2	未成年者喫煙防止対策や受動喫煙防止対策、禁煙を希望する者に対する支援体制を整備する。また、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供や民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組を推進し、親子ワークショップ、講演会等の開催並びに民間産業、商店街等と連携した糖尿病予防対策等を実施することにより、国民の生活習慣を改善し、病気の発症予防や重症化予防が図られる。					338	
(2)	国民健康・栄養調査委託費(平成15年度)	125百万円 (116百万円)	125百万円 (114百万円)	257百万円	1,2,3	国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにすることで、国民の健康の増進の総合的な推進を図る。					339	
(3)	管理栄養士専門分野別人材育成事業費(平成18年度)	48百万円 (44百万円)	48百万円 (46百万円)	50百万円	1	複雑で解決困難な栄養の問題を有する個人や集団等の対象特性に応じた栄養管理の実施および食事指導の拠点となる栄養ケア・ステーションの機能強化に向け、高度な専門性を発揮できる管理栄養士を育成することを目的とし、各専門領域におけるリーダーを対象とした専門研修プログラムを作成することで、水準の高い栄養ケアを効率良く提供する。					340	
(4)	管理栄養士国家試験費(昭和38年度)	47百万円 (46百万円)	56百万円 (51百万円)	57百万円	1	適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行い、管理栄養士の資質を確保することで、健康づくりの推進を図る。					343	
(5)	栄養ケア活動支援整備事業(平成24年度)	30百万円 (19百万円)	30百万円 (27百万円)	30百万円	1	増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援を行う人材が圧倒的に不足していることから、潜在管理栄養士等の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行う公益法人等の取組の促進・整備を行うことで、栄養ケアを担う人材を確保する。					345	
(6)	健康増進事業(平成20年度) (関連:29-(X-1-2))	3,139百万円 (3,139百万円)	3,760百万円 (3,140百万円)	3,670百万円	1,2,3	健康教育や健康相談、健康診査などを実施することにより、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療の促進が図られる。					336 337	
(7)	健康増進総合システム(保守・運用)(平成20年度)	8百万円 (7百万円)	10百万円 (10百万円)	13百万円	1,2,3	最新の科学的知見に基づいた情報提供、個人に合わせた専門指導を行うためのプログラム等の運用を行うことで、国民が生活習慣を改善するための支援を図る。					341	
(8)	健康増進総合システム(情報提供)(平成20年度)	16百万円 (11百万円)	16百万円 (14百万円)	16百万円	1,2,3	最新の科学的知見に基づいた情報提供、個人に合わせた専門指導を行うためのプログラム等の運用を行うことで、国民が生活習慣を改善するための支援を図る。					342	
(9)	生活習慣病対策推進費(平成10年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野05】	448百万円 (397百万円)	629百万円 (627百万円)	932百万円	1,2,3,4	「健康日本21(第二次)」を国民の自主的な参加による国民運動として、普及推進するために、スマートライフプロジェクト等を通じ、広く国民、健康関連団体等の参加を得て、シンポジウムや先進的な取り組みに対するアワード等を開催し、健康づくりに関する情報交換や交流の場とするとともに、具体的な取組の進め方に関する情報の発信や健康づくりに関する正しい知識の啓発等により、生活習慣病の予防を推進する。					344	
(10)	糖尿病の重症化・合併症の発症予防のための地域における診療連携体制推進に資する事業(平成23年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野02,05】	13百万円 (13百万円)	17百万円 (12百万円)	17百万円	1,7	都道府県健康増進計画の各種目標等の実現・達成のために、糖尿病の重症化・合併症の発症予防のための地域における診療連携体制の推進に資する事業を実施する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、糖尿病有病者の増加を抑制する効果があると見込んでいる】					346	
(11)	健診結果の様式の標準化整備事業(令和2年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野12,13】	-	-	904百万円	1	特定健診のみならず、それ以外の健診・検診においても、健診結果を標準的な電磁的記録の様式で提供できるよう、通知にてその標準的な様式を定めるとともに、市町村において、速やかに標準的な電磁的形式を活用出来るように、様式の標準化に係る整備(データ標準レイアウトの改版に伴う市区町村のシステム改修等)に必要な経費について補助する。【補助率1/2】 これにより、転居時に市区町村間で健康診査情報が引き継がれる仕組みや、マイナポータル等を活用した個人の健診・検診結果情報を一元的に確認できる仕組みを構築するものである。また、個人の健康状態等を本人や家族が把握することで、日常生活の改善や健康増進につながり、ひいては健康寿命の延伸に寄与すると考えられる。					新02-0046	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度			政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		4,535,306(4,260,623)			5,496,331(4,823,162)			6,834,234				
施政方針演説等の名称					年月日			関係部分(概要・記載箇所)				
施政に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)					第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説			平成26年1月24日			生活習慣病の予防、健康管理なども進め、毎年一兆円以上ふえる医療費の適正化を図ってまいります。	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-10-3))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	総合的ながん対策を推進すること(施策目標 I-10-3) 基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				担当 部局名	健康局がん・疾病対策課	作成責任者名	がん・疾病対策課長 古元 重和				
施策の概要	本施策は、がん対策基本法に基づき策定された「がん対策推進基本計画」に基づき、がん患者を含めた国民が、がんの克服を目指し、がんに関する正しい知識を持ち、避けられるがんを防ぐことや、様々ながんの病態に応じて、いつでもどこに居ても、安心かつ納得できるがん医療や支援を受け、尊厳を持って暮らしていくことができるよう、「がん予防」、「がん医療の充実」、「がんとの共生」を3つの柱として取組みを進める。具体的には、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現、尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築を図ることとしている。											
施策実現のための背景・課題	1	がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されており、がんは国民の生命と健康にとって重大な問題となっている。がん検診は、がんの早期発見・早期治療につながるものであるが、我が国のがん検診の受診率は依然として諸外国に比べて低い状況にあり、引き続き受診率向上に向けた対策を講じる必要がある。また、がんによる死亡率を減少させるためには、がん検診において、適切な検査方法の実施も含めた徹底した精度管理が必要である。										
	2	近年、個人のゲノム情報に基づき、個人ごとの違いを考慮したゲノム医療への期待が高まっている。ゲノム医療を必要とするがん患者が、全国どこにいても、がんゲノム医療を受けられる体制を段階的に構築する必要がある。										
	3	がん患者の約3人に1人は、20歳から64歳までの就労可能な年齢でがん罹患すると推計されており、20歳から就労可能年齢でがん罹患している者は、増加している(平成14年:約19万人→平成24年:約26万人)。また、がん医療の進歩により、全がんの5年相対生存率は年々上昇しており、がん患者・経験者が長期生存し、働きながらがん治療を受けられる可能性が高まっている。そのため、がんになっても自分らしく活き活きと働き、安心して暮らせる社会の構築が重要となっており、がん患者の離職防止や再就職のための就労支援の充実が求められている。										
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由							
目標1 (課題1)	国民が利用しやすい検診体制を構築し、がんの早期発見・早期治療を促すことで、効率的かつ持続可能ながん対策を進め、がんの死亡者の減少を実現する。				がん検診は、一定の集団を対象として、がん罹患している疑いのある者や、がん罹患している者を早めに発見し、必要かつ適切な診療につなげることにより、がんの死亡者の減少を目指すものである。そのため、科学的根拠に基づくがん検診の受診や精密検査の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡者を更に減少させていくためには、がん検診の受診率向上及び精度管理の更なる充実が必要であるため、当該目標を設定した。							
目標2 (課題2)	ビッグデータや人工知能(Artificial Intelligence: AI)を活用したがんゲノム医療等を推進し、個人に最適化された患者本位のがん医療を実現する。				ゲノム情報等を活用し、個々の患者に最適な医療を提供するためのがんゲノム医療提供体制の構築を進めることは、患者本位の適ながん医療の実現に資するため、当該目標を設定した。							
目標3 (課題3)	ライフステージに応じたがん対策を推進することで、仕事と治療の両立ができる環境を整備する。				地域がん登録全国合計による年齢別がん罹患患者数データによれば、2014年において、がん患者の約3人に1人は、20歳から64歳までの就労可能な年齢でがん罹患すると推計されている。このため、がんになっても自分らしく活き活きと働き、安心して暮らせる社会の構築が重要であることから、当該目標を設定した。							
達成目標1について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
①	がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-i,20】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 (アウトカム)	人口10万対78.0人 平成27年度	前年度以下 毎年度(令和5年度以降はがん対策推進基本計画の見直しに合わせて、検討する)	前年度(人口10万対76.1人)以下 73.6人	前年度(人口10万対73.6人)以下 71.6人	前年度(人口10万対71.6人)以下 集計中(R2年12月頃)	前年度以下	前年度以下	がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。このため、がん対策推進基本計画に基づき、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現、尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築を図り、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させることとしている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】は、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定 (参考)平成27年度実績: 人口10万対78.0人、平成28年度実績: 人口10万対76.1人			

②	<p>がん検診受診率 【新経済・財政再生計画関連：社会保障分野04-i】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 (アウトプット)</p>	<p>平成28年</p> <p>○男性 胃がん：46.4% 肺がん：51.0% 大腸がん：44.5%</p> <p>○女性 胃がん：35.6% 肺がん：41.7% 大腸がん：38.5% 子宮頸がん：42.4% 乳がん：44.9%</p>	<p>令和4年</p> <p>男性 胃がん：50% 肺がん：50% 大腸がん：50%</p> <p>女性 胃がん：50% 肺がん：50% 大腸がん：50% 子宮頸がん：50% 乳がん：50%</p>	-	-	-	-	<p>男性 胃がん：50% 肺がん：50% 大腸がん：50%</p> <p>女性 胃がん：50% 肺がん：50% 大腸がん：50% 子宮頸がん：50% 乳がん：50%</p>	<p>がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。このため、がん対策推進基本計画において、男女とも対策型検診で実施される全てのがん種におけるがん検診の受診率の目標値を50%としている。 なお、本指標については、国民生活基礎調査の大規模調査年の調査結果により実績値を算出しているが、次回の実施年は令和4元年度である。 (がん対策推進基本計画のURL：http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】</p> <p>※ 基準値(平成28年実績値)の一部変更について ・ 国民生活基礎調査は3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は簡易な調査を実施することとしている。</p> <p>・ 同調査では、平成16年に「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成10年3月31日厚生省老人保健福祉局老人保健課長通知別添)の一部が改正されたことを踏まえ、平成22年から平成28年の大規模調査までは、子宮頸がん検診及び乳がん検診について、「過去1年間」及び「過去2年間」の受診状況を調査していたが、過去3回の調査結果が比較可能となったことや、平成20年に「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成20年3月31日厚生労働省健康局長通知別添)において、子宮頸がん検診及び乳がん検診については、2年に1回の受診回数としていることを踏まえ、令和元年調査以降は、子宮頸がん検診及び乳がん検診については、「過去2年間」の受診状況のみ調査することとした。</p> <p>・ これまで、子宮頸がん検診及び乳がん検診の基準値は、他のがん検診との平仄から平成28年調査における「過去1年間」の受診率を記載していたが、上記を踏まえ、これを「過去2年間」の受診率に変更している。</p> <p>(参考)変更前の子宮頸がん検診及び乳がん検診の平成28年における受診率は、子宮頸がん検診：33.7%、乳がん検診：36.9%。</p>
③	<p>精密検査受診率 【新経済・財政再生計画関連：社会保障分野04-i】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 (アウトプット)</p>	<p>平成28年度</p> <p>胃がん：80.7% 肺がん：83.0% 大腸がん：70.6% 子宮頸がん：75.4% 乳がん：87.8%</p>	<p>令和4年度</p> <p>胃がん：90% 肺がん：90% 大腸がん：90% 子宮頸がん：90% 乳がん：90%</p>	-	-	-	前年度以上	<p>胃がん：90% 肺がん：90% 大腸がん：90% 子宮頸がん：90% 乳がん：90%</p>	<p>がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。このため、がん対策推進基本計画において、精密検査受診率の目標値を90%としている。 (がん対策推進基本計画のURL：http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】</p> <p>※基準値(平成28年度実績値)及び実績値(平成29年度実績値)の変更について ・ 前年度までは、地域保健・健康増進事業報告の概要版(算出対象年齢：40歳から69歳(子宮頸がんのみ20歳から69歳))を引用していたが、市町村等ががん検診の事業評価を行うための参考として作成された「今後のわが国におけるがん検診事業評価の在り方について」(平成20年3月、がん検診事業の評価に関する委員会)において、数値設定の対象年齢は40歳から74歳(子宮頸がんのみ20歳から74歳)と示されていることを反映させるために変更している。</p> <p>(参考)変更前の実績値 平成28年度(地域保健・健康増進事業報告の概要版にて公表された平成27年度の精密検査受診率)における受診率は、胃がん検診：80.4%、肺がん検診：83.1%、大腸がん検診：68.8%、子宮頸がん検診：74.3%、乳がん検診：87.2%。 平成29年度(上記概要版にて公表された平成28年度の精密検査受診率)における受診率は、胃がん検診：80.1%、肺がん検診：83.4%、大腸がん検診：69.5%、子宮頸がん検診：76.3%、乳がん検診：87.5%。</p>

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(1)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等(平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-i】	5,913,832千円 (5,901,354千円)	6,999,741千円 (6,999,741千円)	7,451,093千円	①	がん診療連携拠点病院が実施するがん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行う。専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化、がんゲノム医療提供体制の強化及び治療と仕事の両立等の推進を図ることにより、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく、そのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けられることができるようになるため、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させる効果があると見込んでいる】	347
(2)	がん検診総合支援事業費等(平成19年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-i】	1,448,598千円 (1,248,411千円)	1,373,828千円 (1,301,840千円)	1,644,711千円	①、②、③	がん検診の受診率を向上させるための方策として、対象者の網羅的な名簿管理に基づく個別受診勧奨・再勧奨を行うとともに、初年度対象者に子宮頸がん検診、乳がん検診のクーポン券を送付する。また、精密検査未受診者に対して受診再勧奨を行うとともに、胃内視鏡検査を行う医師の育成や企業等と連携した働く世代に対する取組や科学的根拠に基づきがん検診受診率向上に向けた効率的な手法についての検証を行っていく。これにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させ、がん検診受診率及び精密検査受診率を上昇させる効果があると見込んでいる】	348
(3)	都道府県がん対策推進事業(平成22年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-i】	641,905千円 (636,717千円)	652,280千円 (638,400千円)	648,511千円	①、②、③	都道府県がん対策推進計画の各種目標等の実現・達成のために、①がん検診の受診促進等に資する事業②がん医療提供体制等の促進等に資する事業③がん緩和ケアの推進に資する事業④がん登録の推進に資する事業⑤がんに関する総合的な相談等の実施に資する事業⑥がん情報の提供に資する事業等を実施する。また、がんに関し気軽に相談できる窓口の整備に向けた検討を行うため、NPO法人等による柔軟ながん患者等の相談支援あり方等について実態調査を行う等、地域の実情等を反映させた各種施策を実施することで、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させ、がん検診受診率及び精密検査受診率を上昇させる効果があると見込んでいる】	349
(4)	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等(平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-i】	904,473千円 (904,473千円)	864,682千円 (846,809千円)	909,553千円	①	国立がん研究センターにより、がん登録やがん診療連携拠点病院等の取組状況に関する情報収集・分析等を行うとともに、希少がん診断のための病理医を育成するための研修、がん医療に携わる医療従事者に対する緩和ケア研修、ゲノム医療に携わる人材や小児がん患者の長期フォローアップを担当する多職種協働チームを育成するための研修、がん患者・経験者、がん医療に携わる医療従事者に対するピアサポートや患者サロンに関する研修、在宅医療に従事する医療従事者を育成に必要なテキストや研修プログラムの開発等を実施する。また、職域におけるがん検診にかかるデータを収集等が出来るような仕組みを構築していくため実態調査を実施していく。これにより、がん対策推進基本計画に盛り込まれた、がんと診断された時からの緩和ケアの推進や、ゲノム医療、小児がん患者フォローアップ、ピアサポート等の体制の整備を図り、がん医療の質を向上させることができるようになるため、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させる効果があると見込んでいる】	350

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
				目標年度	年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
④ がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-i,20】 (アウトカム) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	人口10万対78.0人	平成27年度	前年度以下	前年度(人口10万対76.1人)以下	前年度(人口10万対73.6人)以下	前年度(人口10万対71.6人)以下	前年度以下	前年度以下	がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。このため、がん対策推進基本計画に基づき、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現、尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築を図り、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させることとしている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:人口10万対78.0人、平成28年度実績:人口10万対76.1人	
⑤ がんゲノム医療中核拠点病院等を設置した都道府県の数 (アウトプット) 【AP改革項目新経済・財政再生計画関連:社会保障分野20】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	9都道府県	平成30年度	30都道府県	令和2年度	前年度(9都道府県)以上	30都道府県	-	-	がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。このため、がん対策推進基本計画に基づき、ビッグデータやAIを活用したがんゲノム医療等を推進し、個人に最適化された患者本位のがん医療を実現させることが重要であるため、がんゲノム医療中核拠点病院又はがんゲノム医療拠点病院のいずれかを設置した都道府県数を30都道府県とすることを目標としている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】	

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(5)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等(平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野20】	5,913,832千円 (5,901,354千円)	6,999,741千円 (6,999,741千円)	7,451,093千円	④、⑤	がん診療連携拠点病院が実施するがん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行う。専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化、がんゲノム医療提供体制の強化及び治療と仕事の両立等の推進を図ることにより、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく、そのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるようになるため、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させる効果があると見込んでいる】	347
(6)	がん検診総合支援事業費等(平成19年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野4-i】	1,448,598千円 (1,248,411千円)	1,373,828千円 (1,301,840千円)	1,644,711千円	④	がん検診の受診率を向上させるための方策として、対象者の網羅的な名簿管理に基づく個別受診勧奨・再勧奨を行うとともに、初年度対象者に子宮頸がん検診、乳がん検診のクーポン券を送付する。また、精密検査未受診者に対して受診再勧奨を行うとともに、胃内視鏡検査を行う医師の育成や企業等と連携した働く世代に対する取組や科学的根拠に基づきがん検診受診率向上に向けた効率的な手法についての検証を行っていく。これにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させ、がん検診受診率及び精密検査受診率を上昇させる効果があると見込んでいる】	348
(7)	都道府県がん対策推進事業(平成22年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野4-i,20】	641,905千円 (636,717千円)	652,280千円 (638,400千円)	648,511千円	④	都道府県がん対策推進計画の各種目標等の実現・達成のために、①がん検診の受診促進等に資する事業 ②がん医療提供体制等の促進等に資する事業③がん緩和ケアの推進に資する事業④がん登録の推進に資する事業⑤がんに関する総合的な相談等の実施に資する事業 ⑥がん情報の提供に資する事業等を実施する。また、がんに関し気軽に相談できる窓口の整備に向けた検討を行うため、NPO法人等による柔軟ながん患者等の相談支援あり方等について実態調査を行う等、地域の実情等を反映させた各種施策を実施することで、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させ、がん検診受診率及び精密検査受診率を上昇させる効果があると見込んでいる】	349
(8)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等(平成18年度)(再掲) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野0304-i】	5,913,832千円 (5,901,354千円)	6,999,741千円 (6,999,741千円)	7,451,093千円	①	がん診療連携拠点病院が実施するがん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行う。専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化、がんゲノム医療提供体制の強化及び治療と仕事の両立等の推進を図ることにより、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく、そのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるようになるため、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させる効果があると見込んでいる】	347
(9)	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等(平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野20】	904,473千円 (904,473千円)	864,682千円 (846,809千円)	909,553千円	④	国立がん研究センターにより、がん登録やがん診療連携拠点病院等の取組状況に関する情報収集・分析等を行うとともに、希少がん診断のための病理医を育成するための研修、がん医療に携わる医療従事者に対する緩和ケア研修、ゲノム医療に携わる人材や小児がん患者の長期フォローアップを担当する多職種協働チームを育成するための研修、がん患者・経験者、がん医療に携わる医療従事者に対するピアサポートや患者サロンに関する研修、在宅医療に従事する医療従事者を育成に必要なテキストや研修プログラムの開発等を実施する。また、職域におけるがん検診にかかるデータを収集等が出来るような仕組みを構築していくため実態調査を実施していく。これにより、がん対策推進基本計画に盛り込まれた、がんと診断された時からの緩和ケアの推進や、ゲノム医療、小児がん患者フォローアップ、ピアサポート等の体制の整備を図り、がん医療の質を向上させることができるようになるため、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させる効果があると見込んでいる】	350

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑥ 仕事と治療の両立ができる環境と 思う人の割合の増加数 (アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-ii】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	27.9%	平成28年度	40%	令和7年度	-	-	平成28年度(27.9%) 以上	-	-	がん患者の約3人に1人は、20歳から64歳までの就労可能な年齢でがん罹患している。このため、がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の離職防止や再就職のための就労支援を充実し、がんになっても自分らしく生き活きと働き、安心して暮らせる社会を構築し、仕事と治療の両立ができる環境と思う人の割合を40%にすることを目標としている。 なお、本指標については、がん対策に関する世論調査により実績値を算出している。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
⑦ がん診療連携拠点病院において、「治療と仕事両立プラン」等を活用して支援した就労に関する相談件数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-ii】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	13,506件 (推計)	平成28年	25,000件	令和4年度	前年以上	前年(21,967件)以上	前年(29,070件)以上	前年以上	前年以上	がん患者の約3人に1人は、20歳から64歳までの就労可能な年齢でがん罹患している。このため、がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の離職防止や再就職のための就労支援を充実し、がんになっても自分らしく生き活きと働き、安心して暮らせる社会を構築し、がん診療連携拠点病院において、「治療と仕事両立プラン」等を活用して支援した就労に関する相談件数を年間25,000件とすることを目標としている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 ※実績値は、暦年単位で集計・公表しているため、目標値も暦年でのものとしている。また、目標値については平成29年時点では令和3年度までに20,000件としていたが、平成29年度に目標を達成したため、2019年に令和4年度までに25,000件に修正。

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号		
		平成30年度	令和元年度						
(10)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等(平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-ii】	5,913,832千円 (5,901,354千円)	6,999,741千円 (6,999,741千円)	7,451,093千円	⑥、⑦	がん診療連携拠点病院が実施するがん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行う。専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化、がんゲノム医療提供体制の強化及び治療と仕事の両立等の推進を図ることにより、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく、そのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるようになるため、仕事と治療の両立ができる環境とと思う人の割合の増加等が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、仕事と治療の両立ができる環境とと思う人の割合を増加させる効果があると見込んでいる】	347		
(11)	都道府県がん対策推進事業(平成22年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野04-ii】	641,905千円 (636,717千円)	652,280千円 (638,400千円)	648,511千円	⑥	都道府県がん対策推進計画の各種目標等の実現・達成のために、①がん検診の受診促進等に資する事業 ②がん医療提供体制等の促進等に資する事業③がん緩和ケアの推進に資する事業④がん登録の推進に資する事業⑤がんに関する総合的な相談等の実施に資する事業 ⑥がん情報の提供に資する事業等を実施する。また、がんに関し気軽に相談できる窓口の整備に向けた検討を行うため、NPO法人等による柔軟ながん患者等の相談支援あり方等について実態調査を行う等、地域の実情等を反映させた各種施策を実施することで、仕事と治療の両立ができる環境とと思う人の割合の増加等が見込まれる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、仕事と治療の両立ができる環境とと思う人の割合を増加させる効果があると見込んでいる】	349		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		8,904,433(8,690,955)		9,890,531(9,786,790)		10,653,868			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		経済財政運営と改革の基本方針2019			令和元年6月21日		<p>第2章 1(2)③(iii)エビデンスに基づく政策の促進 疾病予防や介護予防の改革を進めるため、エビデンスに基づく評価を取組に反映していくことが重要である。 このため、データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等を確認するため、エビデンスを確認・蓄積するための実証事業を行う</p> <p>第3章 2(2)①(ii)生活習慣病・慢性腎臓病・認知症・介護予防への重点的取組 がん検診受診率の向上のため、職域におけるがん検診実施状況の把握方法を確立するとともに、がん検診と特定健診の一体的実施等に取り組む。受診率や有効性の向上のためのリスクに応じたがん検診の在り方について検討する。特に働き盛りの40～50歳代の特定健診・がん検診受診率の向上に向けて、40歳代に脳血管疾患や乳がんの罹患りかん率が急上昇すること等についての特定健診対象者への注意喚起と受診促進(例えば、がん検診と特定健診の一体的実施等によるアクセシビリティの向上、40歳時をターゲットとした効果的な受診勧奨などナッジの活用、40歳時の健診・検診の無料・低額化等)、新たな技術を活用した血液検査など負荷の低い健診に向けた健診内容の見直し・簡素化等について総合的に取り組む。 ゲノム情報が国内に蓄積する仕組みを整備し、がんの克服を目指した全ゲノム解析等を活用するがんの創薬・個別化医療、全ゲノム解析等による難病の早期診断に向けた研究等を着実に推進するため、10万人の全ゲノム検査を実施し今後100万人の検査を目指す英国等を参考にしつつ、これまでの取組と課題を整理した上で、数値目標や人材育成・体制整備を含めた具体的な実行計画を、2019年中を目途に策定する。また、ゲノム医療の推進に当たっては、国民がゲノム・遺伝子情報により不利益を被ることのない社会を作るため、必要な施策を進める。</p>		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(I-11-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること(施策目標 I-11-1) 基本目標 I : 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康作りを推進すること 施策大目標 11 : 健康危機管理を推進すること				担当 部局名	大臣官房厚生科学課健康危機管理・ 災害対策室	作成責任者名	健康危機管理・災害対策室長 高島 章好	
施策の概要	本施策は、次の項目を柱に実施している。 ・健康危機管理体制を整備すること ・地域における健康危機管理体制の整備を図ること ○根拠法令等 ・「厚生労働省健康危機管理基本指針」(平成9年1月事務次官決裁) ・「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓令第4号) ・「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(平成6年12月厚生労働省告示第374号)								
施策実現のための背景・課題	1	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的としている。							
	2								
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由				
	目標1 (課題1)	健康危機管理体制を整備すること			医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康を脅かす事態に対して、迅速かつ適切に対応するための体制を整備しておくことが求められるため。				
	目標2 (課題2)	地域における健康危機管理体制の確保を図ること			多様化する健康危機事例の未然防止及び拡大抑制のため、平時より健康危機管理に関する体制の整備や広域的な連携体制の整備、危機管理に関する研修の実施等により、地域における健康危機管理体制の強化を図り、安心して健康な国民生活の確保を図ることが求められているため。				
達成目標1について									
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	健康危機管理調整会議の定期開催 件数 (アウトプット)	-	月2回	毎年度	月2回	月2回	月2回	月2回	
		健康危機管理体制を着実に整備するためには、定期的に会議を開催し、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図ることが有効と考えられるため指標として選定し、情報更新の頻度等を踏まえ、月に2回の開催を目標値としている。ただし、突発的な健康危機管理事案が発生した場合は、月に2回に限らず、その都度開催することとしている。 (参考)平成29年度実績:24件、平成30年度実績:25件、令和元年度実績:27件							
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等			令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度						
(1)	健康危機管理体制の整備 (平成10年度)	169百万 (145百万)	170百万 (152百万)	290百万円	1	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務を行うため、健康危機が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間で的確な政策調整を行い、また、世界健康安全保障行動グループ(GHSI)等の国際会議に出席し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図ることで、省内における健康危機管理に対する体制整備に資する。			352

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
②	健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率(アウトプット)	-	-	90%以上	毎年度	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	地域における健康危機管理を担う拠点組織の管理者として、保健所長等の研修を行うことは人材育成の観点から有効であるため指標として選定した。 100%の受講者出席率が望ましいところであるが、保健所長としての職責や業務多忙により研修への出席が困難であることや、過去の出席率等を考慮した現実的な数値として、90%以上で目標値を設定した。 (参考)平成27年度実績:94%、平成28年度実績:119%
③	保健所が実施した市町村職員に対する健康危機管理に関する研修(指導)の実施回数・参加延人員(地域保健・健康増進事業報告による)(アウトカム)	344回・7,369人	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(344回・7,369人)以上	前年度(362回・7,079人)以上	前年度(402回・9,656人)以上	前年度(402回・9,656人)以上	前年度以上	地域で健康危機管理を担う保健所職員及び保健所所管区域内の市町村職員を対象として、上記研修を受講した保健所長等のリーダーシップの下で実施される復命研修を含む各種研修の実施回数及び参加者数を指標として選定した。 (参考)平成27年度実績:240回・6,552人、平成28年度実績:344回・7,369人 地域保健・健康増進事業報告 URL: https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450025&tstat=000001030884
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(2)	地域健康危機管理対策事業(平成18年度)	65百万円(12百万円)	65百万円(18百万円)	65百万円	—	保健所を中核とする健康危機管理体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応などに対して支援を行うことで、健康危機管理体制の充実を図る。					351
(3)	健康危機管理体制整備推進費(平成5年度)	4百万円(3百万円)	4百万円(3百万円)	4百万円	2	多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修を実施することで、地域における健康危機管理に対する体制整備に資する。					353
(4)	健康危機管理情報収集事業費(平成14年度)	15百万円(14百万円)	16百万円(12百万円)	16百万円	—	地域における健康危機管理情報の収集や解析等を行うことにより、地域における健康危機事例発生時の迅速かつ適切な解決に向けた対応を支援する。					354
(5)	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業(平成24年度)	2百万円(0.6百万円)	2百万円(1百万円)	2百万円	—	保健師等を中心とした公衆衛生従事者を被災地に派遣し、迅速かつ確かな支援体制を確立するため、災害時における派遣ガイドラインの作成や派遣者の養成研修を実施することで、災害時の健康危機管理に対する支援体制整備に資する。					355
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度			政策評価実施予定 時期(評価予定表)
		255,166 (173,494)			255,951 (187,124)			277,364			平成29年度
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		-				-		-			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅱ-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1) 基本目標Ⅱ:安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標1:食品等の安全性を確保すること	担当 部局名	医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全企画課	作成責任者名	生活衛生・食品安全企画課長 巽 慎一
施策の概要	本施策は、食品衛生法等に基づき、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的としている。				
施策実現のための背景・課題	1	残留農薬や食品添加物について、最新の科学的知見や国際動向を踏まえた、より迅速な基準等の設定が行えるよう審査体制の強化等が求められている。			
	2	食中毒事件数は近年下げ止まりの傾向にあるほか、高齢化による食中毒リスク増加の懸念などもあり、食品の安全性の更なる向上が求められている。			
	3	我が国への海外からの輸入食品の増加が続いていることを踏まえ、適切な監視指導を徹底するための体制強化が求められている。			
	4	食品安全に関する施策の情報を消費者等に積極的に情報提供するとともに、消費者等からの意見を聴取し、消費者等との相互関係を形成する必要がある。			
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由	
	目標1 (課題1)	残留農薬・食品添加物等の規格基準策定の推進		残留農薬の基準設定について、国際的にも急性毒性の指標として用いられる急性参照用量(ARFD)を考慮した残留基準の見直しを計画的に進めるとともに、残留基準の適否を確認する分析法の開発を推進する等、食品衛生に関する監視指導を徹底するための体制強化が必要である。 また、残留農薬や食品添加物について、最新の科学的知見や国際動向を踏まえた、より迅速な基準等の設定が行えるよう審査体制を強化する必要がある。	
	目標2 (課題2)	HACCPの義務化など国内外の状況を踏まえた的確な監視・指導対策の推進等		食品等事業者の衛生管理水準の更なる向上を図るとともに、輸出先国が求める衛生管理基準に対応した食品の輸出促進につなげるため、国内のHACCPの義務化を含めた制度改革に向け、HACCP普及のための事業者や地方公共団体の人材育成事業、輸出相手国との相互認証の推進などの各種施策を実施する必要がある。 また、NACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)による衛生証明書等の輸出関連手続を電子化するとともに、輸出食肉・水産食品取扱施設の認定等を行っていく必要がある。	
	目標3 (課題3)	検疫所における水際対策等の推進		我が国への海外からの輸入食品の増加が続いていることを踏まえ、食の安全・安心を守るため輸入食品の適切な監視指導を徹底するための人員を含めた体制強化を図り、輸入食品監視指導計画に基づく検疫所における監視指導を強化する必要がある。	
	目標4 (課題4)	食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施等		食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法及び食品衛生法に基づき、消費者等への積極的な情報提供や双方向の意見交換が求められている。 また、食中毒の予防や食品中の化学物質等の基準設定、検査法等の課題について、科学的根拠に基づく調査研究を進める。	

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① ポジティブリスト制度(農薬等が一定の量を超えて残留する食品等の販売等を原則禁止する制度)の導入に伴い新たに残留基準を設定した農薬等のうち、基準の見直しを行った農薬等の数(アウトプット)	—	—	過去5年の品目数の平均以上	毎年度	過去5年の品目数の平均(40品目)以上	過去5年の品目数の平均(45品目)以上	過去5年の品目数の平均(47品目)以上	過去5年の品目数の平均(38品目)以上	過去5年の品目数の平均以上	制度導入時に新たに残留基準を設定した758農薬等のうち、現在まで約600の農薬等について、食品安全委員会に食品健康影響評価を依頼したが、今後も引き続き本制度の適切かつ円滑な実施を推進するため、本指標を設定する。 これまで基準値の見直しが進んでいることから、過去5年の品目数の平均以上を目標値とする。 (参考)平成27年度実績:22品目、平成28年度実績:35品目
② 要請に基づき行われる食品添加物の指定等手続について標準的事務処理期間内に指定等を終えた率(アウトカム)	—	—	70%	毎年度	70%	70%	70%	70%	70%	食品添加物の指定等については、「食品添加物の指定等手続に係る標準的事務処理期間の設定について」(平成28年6月10日付け生食発0610第1号厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長通知)において、要請者から要請された品目に関して、資料収集に要する期間を除き、食品安全委員会から食品健康影響評価の結果を通知された日から1年以内に行うよう努めるものとしたことから、本指標を設定する。 添加物製剤の指定等の要請などについては、一つの要請について複数の成分規格等を設定する必要があるため、審査事項が複雑となり、指定等までに一定の期間を要することも想定されることから、達成率70%を目標値とする。 (参考)国際汎用添加物のロードマップにおける処理達成率 平成27年度実績:100%、平成28年度実績:—

		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	農薬等ポジティブリスト制度推進事業 (平成18年度)	499百万円 (389百万円)	455百万円 (386百万円)	469百万円	1	【達成手段の概要】 ポジティブリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査等を行う。 【見込まれる効果】 その結果を適宜基準値の見直しに活用することにより、測定指標1に寄与する。	358
(2)	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画的推進事業 (平成20年度)	684百万円 (621百万円)	740百万円 (684百万円)	872百万円	2	【達成手段の概要】 ①新たに食品添加物を指定するに当たって、化学物質の分析を実施する。 ②既に指定されている添加物について、マーケットバスケット方式による食品添加物の一日摂取量調査を行う。 ③指定添加物及び既存添加物について、最新の科学的知見を踏まえて反復毒性試験、変異遺伝性試験等を行う。 【見込まれる効果】 ①品質確保のために成分規格を設定することに活用することで、測定指標2に寄与する。 ②一日摂取許容量(ADI)を超過するおそれがないかの安全性の確認を行うとともに、ADIを超過するおそれがある場合には必要な規格基準の設定等を措置するなど、規格基準の適切な設定に寄与する。 ③指定添加物及び既存添加物の安全性の確認を行うこと等に活用することで、規格基準の適切な設定に寄与する。	359
(3)	食品汚染物質の安全性検証推進事業 (平成16年度)	40百万円 (37百万円)	40百万円 (36百万円)	40百万円	—	【達成手段の概要】 個人によって摂取頻度の異なる食品について、一定期間内の摂取実態調査を実施し、精密な汚染物質のばく露量を推定する。また、食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等の重金属)は通常的环境中に広く存在していることから、広範囲の食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施する。 【見込まれる効果】 その結果を適宜規格基準の見直し等に活用することにより、規格基準の適切な設定に寄与する。	360
(4)	健康食品の安全性の確保等事業 (平成19年度)	25百万円 (23百万円)	46百万円 (43百万円)	79百万円	—	【達成手段の概要】 健康食品による健康被害事例が発生した際、臨床医等の専門家を緊急に招集し、対応を検討するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験及び分析調査を実施する。 【見込まれる効果】 その結果を適宜規格基準の見直し等に活用することにより、規格基準の適切な設定に寄与する。	361

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
3	大規模食中毒の発生件数 (アウトカム)	—	—	過去5年の発生件数の平均と同水準以下	毎年度	過去5年の発生件数の平均と同水準以下 (2件)	過去5年の発生件数の平均と同水準以下 (2件)	過去5年の発生件数の平均と同水準以下 (2件)	過去5年の発生件数の平均と同水準以下 (2件)	過去5年の発生件数の平均と同水準以下	食品流通が広域化しており、食中毒が全国的に散発して発生する傾向があることから、各都道府県等における的確な監視指導を効果的・効率的に実施するとともに、国においても適切な技術的助言、関係機関との情報共有を図るなど継続して食中毒対策を強化する必要があることから、本指標を設定する。(大規模食中毒とは、食中毒患者等が500人以上発生し、又は発生する恐れがある食中毒をいう(食品衛生法施行規則第77条。)) 食中毒は、性質上突発的に起きる事案であることから、計画的な目標値を立てることが困難であることを考慮し、毎年なるべく最少件数を目指しつつも、過去5年の平均を水準とし、毎年度それ以下を目標値とする。 (参考)平成27年実績:2件、平成28年実績:2件
4	許可を要する食品関係営業施設の禁停止命令を受けた施設数 (アウトカム)	—	—	過去5年の施設数の平均以下	毎年度	過去5年の施設数の平均以下 (752件)	過去5年の施設数の平均以下 (751件)	過去5年の施設数の平均以下 (787件)	過去5年の施設数の平均以下	過去5年の施設数の平均以下	都道府県等において監視指導を効果的・効率的に実施することにより、基準に違反した営業施設の数を低減し、食品の適切な衛生管理を行うよう、適切な措置を講じる必要があることから、営業施設の基準を遵守する施設割合を測る指標として、本指標を設定する。 禁停止命令は、突発的の事情により起こるものであることから、計画的な目標値を立てることが困難であることを考慮し、過去5年の施設数の平均以下を目標値とする。 ・衛生行政報告例(政府統計の窓口) URL: http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001031469 (参考)平成27年度実績:754件、平成28年度実績:774件
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
5	食中毒による死者数 出典:「食中毒統計調査」 (厚生労働省ホームページ: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/112-1.html)					3名 (年次集計)	3名 (年次集計)	4名 (年次集計)			食中毒による死者数については、食品等事業者の衛生管理水準を一定程度反映するものと考えられることから参考指標とした。 (参考)平成27年実績:6名、平成28年実績:14名

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(5)	輸入食品の監視体制強化等事業 (平成21年度)	304百万円 (315百万円)	629百万円 (573百万円)	385百万円	—	<p>【達成手段の概要】</p> <p>①輸入時の検査等における違反事例等に関する調査を実施する。</p> <p>②微生物に由来する食品汚染実態調査等を実施する。</p> <p>③食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性実証事業を実施する。</p> <p>【見込まれる効果】</p> <p>①調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うとともに、輸入食品の監視体制を強化することにより、的確な監視指導の推進に寄与する。</p> <p>②食品の微生物に係る規格基準の設定や、食品の汚染実態に応じた監視指導の実施等に活用することにより、的確な監視指導の推進に寄与する。</p> <p>③カンピロバクター食中毒事案には、食鳥肉との関連が疑われるものが多く、食鳥肉におけるカンピロバクター汚染の低減策が重要な課題となっており、その実証成果を取りまとめ、情報発信することで、的確な監視指導の推進に寄与する。</p>	356
(6)	BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業 (平成14年度)	8百万円 (7百万円)	7百万円 (7百万円)	7百万円	—	<p>【達成手段の概要】</p> <p>①米国及びカナダ等の牛肉の対日輸出施設等に対して定期的に査察を行う。また、EU諸国等からの日本への牛肉輸出要請に応じ、現地調査を実施する。</p> <p>②BSEスクリーニング検査で陽性となった場合のBSE確認検査及び確定検査の実施に必要な体制の確保、食品衛生監視員に対する疫学調査、監視指導等に関する講習会の実施、食鳥検査員及び畜検査員に対する検査技術や衛生管理、疫病診断法等に関する研修会を実施する。</p> <p>【見込まれる効果】</p> <p>①月齢制限に基づく分別管理等の実施状況など対日輸出条件の遵守を検証すること、また、BSE対策等を確認することにより、的確な監視指導の推進に寄与する。</p> <p>②検査体制の確保及び食品衛生に従事する職員の資質の向上を図ることにより、的確な監視指導の推進に寄与する。</p>	357

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑥ 輸入食品モニタリング検査達成率 (アウトプット)	—	—	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	<p>輸入食品監視指導計画に基づき策定したモニタリング計画において、統計学的に一定の信頼度で違反を検出することが可能となる件数を検疫所に割り当てて検査を実施することとしていることから、目標値を達成率(計画件数に対する実施件数の割合)100%とした。</p> <p>・令和元年度 輸入食品監視指導計画 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200505_00001.html</p> <p>・平成30年度 輸入食品監視指導結果 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06415.html</p> <p>(参考)平成27年度実績:102%、平成28年度実績:102%</p>
7 輸入食品の規格基準等の違反件数 (アウトカム)	—	—	過去5年の件数の平均以下	毎年度	過去5年の件数の平均以下 (921件)	過去5年の件数の平均以下 (874件)	過去5年の件数の平均以下 (822件)	過去5年の件数の平均以下 (799件)	過去5年の件数の平均以下	<p>輸入食品の安全性は、輸出国段階、輸入時段階、国内流通段階における三段階で確保が行われている。輸出国段階においては、違反食品の輸入を未然に防止するために、輸出国の食品衛生に関する制度調査を計画的に実施するとともに、検査命令が実施されている食品等について、輸出国政府に対し違反原因の究明、再発防止を要請している。また、輸入者に対しては、食品安全基本法第8条に基づく食品等事業者の責務、食品衛生法第3条に基づく輸入食品の安全性の確保について指導している。さらに、検疫所では輸入前指導(輸入相談)を実施し、法違反に該当する食品等の輸入を未然に防止している。輸入時段階では、年度ごとに計画的に実施するモニタリング検査及び規格基準等の違反の可能性が高い食品を輸入する者に対し輸入の都度検査を実施させる検査命令により安全を確保している。以上を踏まえ、輸入食品の適切な監視指導を実施するため、本指標を設定する。</p> <p>輸入食品の規格基準等の違反は突発的事情により起こるものであることから、計画的な目標値を立てることが困難であることを考慮し、過去5年の件数の平均以下を目標値とする。</p> <p>・令和元年度 輸入食品監視指導計画 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200505_00001.html</p> <p>・平成30年度 輸入食品監視指導結果 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06415.html</p> <p>(参考)平成27年度実績:858件、平成28年度実績:773件</p>

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(7)	輸入食品の検査に必要な事業 (平成11年度)	1,759百万円 (1,741百万円)	1,869百万円 (1,822百万円)	2,034百万円	6	<p>【達成手段の概要】</p> <p>検疫所において、輸入食品監視指導計画に基づきモニタリング検査を実施する。</p> <p>【見込まれる効果】</p> <p>輸入食品等の重点的、効率的かつ効果的なモニタリング検査を実施することで、輸入食品等の安全性確保に寄与する。</p>	363
(5)	輸入食品の監視体制強化等事業(再掲) (平成21年度)	304百万円 (315百万円)	629百万円 (573百万円)	385百万円	7	<p>【達成手段の概要】</p> <p>①輸入時の検査等における違反事例等に関する調査を実施する。</p> <p>②微生物に由来する食品汚染実態調査等を実施する。</p> <p>③食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性実証事業を実施する。</p> <p>【見込まれる効果】</p> <p>①調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うとともに、輸入食品の監視体制を強化することにより、測定指標7に寄与する。</p> <p>②食品の微生物に係る規格基準の設定や、食品の汚染実態に応じた監視指導の実施等に活用することにより、的確な監視指導の推進に寄与する。</p> <p>③カンピロバクター食中毒事案には、食鳥肉との関連が疑われるものが多く、食鳥肉におけるカンピロバクター汚染の低減策が重要な課題となっており、その実証成果を取りまとめ、情報発信することで、的確な監視指導の推進に寄与する。</p>	356

達成目標4について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
9	食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合(アウトカム)	—	—	80%以上(20歳代及び30歳代の若い世代は65%以上)	令和2年度	80%以上(20歳代及び30歳代の若い世代は65%以上)	80%以上(20歳代及び30歳代の若い世代は65%以上)	80%以上(20歳代及び30歳代の若い世代は65%以上)	80%以上(20歳代及び30歳代の若い世代は65%以上)	80%以上(20歳代及び30歳代の若い世代は65%以上)	食育基本法第16条に基づき、「食育の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため」に、食育推進会議(総理(会長)、関係閣僚、民間有識者で構成)で食育基本計画を作成している。 第3次食育推進基本計画(平成28年度～平成32年度)第1.2(7)において掲げている基本的な取組方針「食品の安全性の確保等における食育の役割」は施策内容に資することから、当該計画第2.2(14)において定められている目標値(「食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合」を80%以上、「食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合」を65%以上とすること)を目標値として設定する。 ・第3次食育推進基本計画 http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/pdf/3kihonkeikaku.pdf (参考) ・食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合 平成27年度実績:72%、平成28年度実績:71.8% ・食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合 平成27年度実績:56.8%、平成28年度実績:56.9%
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
10	食品の安全に関する意見交換会への参加者数 出典:医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課					4,266	5,186	3,330			食品の安全に関する意見交換会への参加者数については、国民の食品安全に対する意識を一定程度反映するものと考えられることから参考指標とした。 (参考)平成27年度実績:1,744名、平成28年度実績:1,662名

達成手段4	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号			
	平成30年度	令和元年度							
(8)	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業(平成15年度)	9百万円(8百万円)	9百万円(8百万円)	9百万円	9	【達成手段の概要】 食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、全国で幅広いテーマでの意見交換会を開催するなど、法律により実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図る。また、ホームページやパンフレット等さまざまな媒体を活用して積極的に情報提供する。 【見込まれる効果】 食品安全に関するリスクコミュニケーションの推進を図り、その結果を食品安全行政に反映させることにより、測定指標8及び食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することに寄与する。	362		
(9)	カネミ油症患者の健康実態調査事業(平成25年度)	427百万円(289百万円)	427百万円(281百万円)	427百万円	-	【達成手段の概要】 油症患者の健康実態調査を実施し、対象者に「健康調査支援金」(一人あたり19万円)を支給するとともに、調査結果を集計・分析する。 【見込まれる効果】 集計結果を油症治療研究に活用することにより、カネミ油症の診断、治療等の向上を図ることに寄与する。	364		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	平成29年度
		3,883,774(3,533,432)		4,421,440(4,028,222)		4,421,639			
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅱ-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること(施策目標Ⅱ-2-1) 基本目標Ⅱ:安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標2:安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること</p>				<p>担当 部局名</p>	<p>医薬・生活衛生局 水道課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>水道課長 熊谷 和哉</p>		
<p>施策の概要</p>	<p>「安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること」という施策目標を達成するため、以下の施策を実施する。 ・すべての水道事業者が自らの事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で作成する事業計画(「水道事業ビジョン」)の策定を支援する ・最新の知見に基づき水道水質基準等の見直しを逐次行うことにより、水質基準に適合した安全な水の供給を推進する ・水道事業者等における耐震化計画策定を促進するとともに、基幹管路等の耐震化を推進する ・事業統合や経営の一体化により施設や経営の効率化・基盤強化を図る広域連携を推進する。</p>									
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>全国的に水道の整備が進み、国民のほとんどが安全な水を安定して利用できる状況が達成されているが、依然として水源汚染リスク等が存在しており、リスクに対応した安全な水供給の確保が課題となっている。</p>								
	<p>2</p>	<p>耐用年数を越えた水道管路の割合が年々上昇しており、水道施設の老朽化の進行が課題となっている。また、水道管路の耐震適合率は4割に満たず、大規模災害時には断水が長期化するリスクを抱えており、耐震化の遅れが課題となっている。</p>								
	<p>3</p>	<p>水道事業は主に市町村単位で経営されており、小規模な水道事業は職員数も少なく、適切な資産管理や危機管理対応に支障が生じている。人口減少社会を迎え、経営状況が悪化する中で、水道サービスを継続できないおそれもある。多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であることが課題となっている。また、約3分の1の水道事業者において給水原価が供給単価を上回っており、計画的な更新のために必要な資金を十分確保できていない事業者も多い。計画的な更新のための備えが不足していることが課題となっている。</p>								
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>					<p>達成目標の設定理由</p>				
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>水の安全性の確保</p>	<p>安全な水供給のためには、水道事業者によるリスクの把握と統合的アプローチによる水質管理が求められているため。</p>							
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>災害に強い水道の確保</p>	<p>地震等の自然災害時や水質事故等の非常時においても、利用者への給水を確保できるよう、水道事業者等には基幹的な水道施設の強靱化や迅速な復旧体制が求められているため。</p>							
	<p>目標3 (課題3)</p>	<p>水道事業の持続性の確保</p>	<p>人口減少社会を迎え経営状況が悪化する中で、将来にわたり安全な水の安定供給を維持できるよう、水道事業の基盤強化が不可欠であるため。</p>							
<p>達成目標1について</p>										
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>	<p>基準値</p>	<p>基準年度</p>	<p>目標値</p>	<p>目標年度</p>	<p>年度ごとの目標値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>
					<p>年度ごとの実績値</p>					
<p>1</p> <p>個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)策定状況(アウトプット) (水道課調べ。全国の上水道事業者数に対する水道事業ビジョン策定済み又は個別施設計画策定済み上水道事業者数の割合(H27年度分より実施)) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】</p>	<p>69%</p>	<p>平成27年度</p>	<p>100%</p>	<p>令和2年度</p>	<p>平成29年度 79.9%</p>	<p>平成30年度 86.6%</p>	<p>令和元年度 93.3%</p>	<p>令和2年度 100%</p>	<p>令和3年度 100%</p>	<p>令和2年度に100%を目標値として設定した。 新水道ビジョンに示す安全、持続、強靱という政策課題を解決し、需要者のニーズに対応した信頼性の高い水道を次世代に継承していくためには、すべての水道事業者等が自らの事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で「水道事業ビジョン」を策定することが重要である。 水道事業ビジョン策定状況 URL: http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/topics/chiiki.html 【水道事業ビジョンの策定にあたっては、水道の「持続」の観点も含めることとしていることから、水道事業ビジョンの策定状況はAPのKPIであるインフラ長寿命化基本計画に基づく個別施設計画の策定率の代替指標とすることができるため、新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定している。】 (参考)個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)の策定状況 平成27年度実績:69%、平成28年度実績:73%</p>
<p>②</p> <p>水質基準適合率(アウトカム) (「水道統計」(公益社団法人日本水道協会)の数値をもとに集計) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】</p>	<p>99.9%</p>	<p>平成16年度</p>	<p>100%</p>	<p>毎年度</p>	<p>100%</p>	<p>集計中 (R2年12月頃公表)</p>	<p>集計中</p>	<p>集計中</p>	<p>集計中</p>	<p>水道法に定められた水質基準に適合した水を給水することが、すべての水道事業者等において必要であるため指標として選定した。 (参考)水質基準適合率 平成27年度:100%、平成28年度:100%</p>

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(1)	水道行政強化拡充費 (平成17年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	5百万円 (5百万円)	5百万円 (3百万円)	5百万円	1,2,3,4,5	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催②水道の現状等についての国民への普及啓発③水道事業者等の事業計画の調査及び結果報告書の作成等を実施する。 水道技術管理者研修や国民への普及啓発などを行うことにより正しい知識・理解が進み、安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保することに寄与すると見込んでいる。	367
(2)	水質管理等強化対策費 (平成17年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	12百万円 (11百万円)	12百万円 (10百万円)	12百万円	2	外部精度管理調査計画の策定・実施、水質検査機関担当者を対象とした研修会の実施、一部の登録水質検査機関を対象とした精度の取組(検査機器・薬品等の管理)に関する実地調査の実施、水道水中の物質の濃度を測定するための水質検査方法の設定、水道用薬品に関する検討・調査を実施する。 水質検査の精度確保の取組に関する実地調査等を実施し、水質検査機関の技術能力の把握及び向上を図ること等により、水質基準適合率の向上に寄与すると見込んでいる。	368
(3)	水道水源水質対策費 (平成6年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	10百万円 (8百万円)	10百万円 (8百万円)	9百万円	2	水道事業者による水質管理目標設定項目等の測定結果の収集・整理を行い、水質基準への移行の検討に資する解析の実施・水質項目の毒性に関する情報収集・整理、原水・浄水の存在状況の調査及び基準設定の必要性を検討する。 水質基準項目等の中で優先的に存在状況の把握と毒性に関する情報収集を実施すべき項目について存在状況を把握し、対策の検討を行うこと等により、水質基準適合率の向上に寄与すると見込んでいる。	369
(4)	給水装置等対策費 (平成9年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	8百万円 (4百万円)	6.5百万円 (4百万円)	7百万円	-	諸外国における水道システム・給水装置の構造材質及び給水装置の施工に係る規制・基準等の調査・我が国の給水装置の施工、構造材質基準に係る調査検討及び我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査を実施する。 新技術や新材料等に対応するための施工技術調査や国内製品の基準項目に関する調査を実施し、また我が国の基準と諸外国における各種基準や規制方法等について整理・把握を行うことを通じて、給水装置の構造材質基準の適宜見直しを行うことにより、水道水のより安全な供給に寄与すると見込んでいる。	370
(5)	給水装置データベース事業促進費 (平成9年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	7百万円 (7百万円)	6百万円 (6百万円)	6百万円	-	給水装置データベースの改良、給水装置の情報入力、給水装置データベースの保守管理を実施する。 需要者が水道法に適合した水質の水道水を使用できるよう、給水装置の構造及び材質の基準に関する省令において給水装置の性能基準が定められており、給水装置の適合製品に関する情報や給水装置に関連する情報を需要者や工事施工者に提供することで、安全な水道を持続していくことに寄与すると見込んでいる。	371
(6)	給水装置工事主任技術者国家試験費 (平成9年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	1百万円 (1百万円)	5百万円 (5百万円)	3百万円	-	免状の交付及び免状交付者情報を記録する。 給水装置工事主任技術者については、給水装置工事における適法性や技術水準の確保に関して、技術上の総括となる職責と地位を有しており、その国家資格を取得するための試験は、給水装置に関する法令や施工技術の最新の知見を問うものとして毎年作成しており、需要者に直結する給水装置工事の適切性を確保することで、安全な水道を持続していくことに寄与すると見込んでいる。	372
(7)	水道水質管理ベンチマーキング推進事業費 (平成26年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	-	-	-	-	水質管理業務の暫定評価手法の策定、水道事業者等向けベンチマーキングマニュアル等の策定、自家用水道向けベンチマーキングマニュアル等の策定、水道水質管理にベンチマーク手法を導入し、優良事例との比較等を行うことで各事業者の自助努力を促すことにより、水質管理レベルの向上を図ることができることから、水質基準適合率の向上に寄与すると見込んでいる。また、自家用水道向けにも同様の考え方を導入することにより、より安全な水道水の供給が可能となる。	-
(8)	新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費 (平成28年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	-	-	-	1	平成25年3月に策定した、新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの整理を行う。また、新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、各地域における水道事業者の横の連携を促進し、優良な取組の全国展開を図る。さらには、新水道ビジョン策定後においても取組が停滞している様々な水道事業基盤強化に関する課題とその対応策について、有識者も交えた場において、今後継続的に状況の分析と要因の検証、新水道ビジョンの見直しも含めた検討を行う。 【水道事業者等が策定する水道事業ビジョンの策定を支援】	-
(9)	水道の基盤強化方策推進事業 (平成30年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	5百万円 (5百万円)	5百万円 (5百万円)	5百万円	1	水道の基盤強化を推進するため、都道府県、水道事業者等の各種取組(資産管理、広域連携、官民連携等)の進捗状況を把握し、先進・優良事例の横展開や、水道事業者等の取組に関する情報・意見交換を通じて地域内の連携を促進する。また、取組が停滞している水道事業者等の抱える様々な課題について、要因の分析、水道の基盤強化に資する有効な対応策を検討する。	377
(10)	水道水質管理の向上に関する調査検討費 (平成29年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	4百万円 (3百万円)	4百万円 (3百万円)	-	2	水道担当行政部局における貯水槽水道に関する条例等制度、管理状態の把握、不適切施設に対する指導及び水道事業者等との連携状況を調査し、地方公共団体におけるより効率的な貯水槽水道の管理方策を全国へ展開する。また、水道事業者における水安全計画の運用及び見直し状況を把握し、継続的な計画の運用に当たった課題を整理する。運用中の水安全計画をもとに水源から蛇口に至る過程のカテゴリー分類ごとにリスク因子を分析することで運用における重要な管理ポイントを抽出し、水安全計画策定ガイドライン(平成20年5月)を改訂し、全国への普及を図ることで、水質基準適合率の向上に寄与すると見込んでいる。	366
(11)	水道水質管理向上対策費 (令和2年度)	-	-	4百万円	2	水道担当行政部局における貯水槽水道に関する条例等制度、管理状態の把握、不適切施設に対する指導及び水道事業者等との連携状況を調査し、地方公共団体におけるより効率的な貯水槽水道の管理方策を全国へ展開する。また、水道事業者における水安全計画の運用及び見直し状況を把握し、継続的な計画の運用に当たった課題を整理する。運用中の水安全計画をもとに水源から蛇口に至る過程のカテゴリー分類ごとにリスク因子を分析することで運用における重要な管理ポイントを抽出し、水安全計画策定ガイドライン(平成20年5月)を改訂し、全国への普及を図る。	新02-047

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
3	個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)策定状況(アウトプット)(水道課調べ。全国の上水道事業者数に対する水道事業ビジョン策定済み又は個別施設計画策定済み上水道事業者数の割合(H27年度分より実施))【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	69%	平成27年度	100%	令和2年度	79.9%	86.6%	93.3%	100%	100%	令和2年度に100%を目標値として設定した。新水道ビジョンに示す安全、持続、強靱という政策課題を解決し、需要者のニーズに対応した信頼性の高い水道を次世代に継承していくためには、すべての水道事業者等が自らの事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で「水道事業ビジョン」を策定することが重要である。水道事業ビジョン策定状況 URL: http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/topics/chiiki.html 【水道事業ビジョンの策定にあたっては、水道の「持続」の観点も含めることとしていることから、水道事業ビジョンの策定状況はAPのKPIであるインフラ長寿命化基本計画に基づく個別施設計画の策定率の代替指標とすることができるため、新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定している。】 (参考)個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)の策定状況 平成27年度実績:69%、平成28年度実績:73%
④	基幹管路の耐震適合率(アウトカム)(「水道統計」(一般社団法人日本水道協会)の数値をもとに集計) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	34%	平成24年度	50%	令和4年度	41.8%	43.4%	45.1%	46.7%	48.4%	基幹管路の耐震適合率は、全ての水道事業者等において、水道施設の耐震化の状況を端的に把握することができる指標として選定したもので、令和4年度に50%とすることを目標値として設定した。 【本指標については、国土強靱化アクションプラン2018のKPIとして設定し、平成34年度に50%を目標値としている。】 (参考)基幹管路の耐震適合率 平成27年度:37.2%、平成28年度:38.7%
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(12)	水道行政強化拡充費(再掲)(平成17年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	5百万円 (5百万円)	5百万円 (3百万円)	5百万円	1,2,3,4,5	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催②水道の現状等についての国民への普及啓発③水道事業者等の事業計画の調査及び結果報告書の作成等を実施する。 水道技術管理者研修や国民への普及啓発などを行うことにより正しい知識・理解が進み、安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保することに寄与すると見込んでいる。					367
(13)	新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費(再掲)(平成28年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	-	-	-	1	平成25年3月に策定した、新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの整理を行う。また、新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、各地域における水道事業者の横の連携を促進し、優良的な取組の全国展開を図る。さらには、新水道ビジョン策定後においても取組が停滞している様々な水道事業基盤強化に関する課題とその対応方策について、有識者も交えた場において、今後継続的に状況の分析と要因の検証、新水道ビジョンの見直しも含めた検討を行う。 【水道事業者等が策定する水道事業ビジョンの策定を支援】					-
(14)	水道の基盤強化方策推進事業(再掲)(平成30年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	5百万円 (5百万円)	5百万円 (5百万円)	5百万円	1	水道の基盤強化を推進するため、都道府県、水道事業者等の各種取組(資産管理、広域連携、官民連携等)の進捗状況を把握し、先進・優良事例の横展開や、水道事業者等の取組に関する情報・意見交換を通じて地域内の連携を促進する。また、取組が停滞している水道事業者等の抱える様々な課題について、要因の分析、水道の基盤強化に資する有効な対応策を検討する。					377
(15)	水道施設整備事業調査費(水道施設整備事業調査諸費含む)(平成16年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	33百万円 (19百万円)	33百万円 (24百万円)	33百万円	3	水道施設設置状況、耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査を実施する。 水道に係る基礎調査等を行うことにより、実態を踏まえた水道施設の耐震化やアセットマネジメントの導入、広域的な水道施設再構築の推進が可能となり、安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保の推進支援に寄与すると見込んでいる。					373
(16)	水道施設整備費補助(水道施設災害復旧費補助含む)(①昭和27年度、②昭和42年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	61,264百万円(※うち29年度繰越分36,302百万円) (54,308百万円)	60,599.5百万円(※うち30年度繰越分40,568百万円) (48,186百万円)	114,472.5百万円(※うち元年度繰越分64,283百万円)	3,4,5	1. 地方公共団体が実施する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4):布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額):ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業などが補助対象となる。 2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策に要する経費の一部交付 ①水道施設(簡易水道事業に係る施設、上水道事業に係る施設等) ②保健衛生施設等(精神科病院、原爆被爆者保健福祉一説等)が交付対象となる。 水道施設の整備に対する財政支援を実施することにより、 ・水道未普及地域の解消 ・基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新などによる施設の耐震化率・耐震適合率の向上 ・水道事業の広域化による運営基盤強化 等を図ることができ、安全で質の高い水道の安定的な確保に寄与すると見込んでいる。					374
(17)	重要給水施設水道管路強靱化事業(平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	-	-	-	3	新水道ビジョンに示す重要給水施設に至る水道管路の耐震対策を推進する上で、ルート決定上の課題や取り組みに先進的な水道事業者の実施事例を調査し、報告書にまとめる。取り組みに先進的な水道事業者等の事例を参考に、取り組みの遅れている水道事業者の耐震化計画に反映することで重要給水施設に至る水道管路の早期の耐震化完了の実現に寄与する。					-
(18)	水道施設強靱化推進事業費(平成29年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	7百万円 (6百万円)	6百万円 (4百万円)	6百万円	3	将来の人口減少化社会を見据えた広域化やダウンサイジングを踏まえた施設の再配置や管路更新時におけるルート選定・口径決定及びバックアップのあり方等の水道管路の再構築のあり方について、全国の水道事業者に対しアンケート調査等を実施し、先進的な事例を収集する。 水道施設全体として強靱化を図るための方策や、耐震化に関する技術的な対応方策や効果的・効率的な進め方、断水した場合の優先的復旧に係る対応など、ソフト・ハード両面における強靱化方策を整理することで、災害に強い持続的な水道の確保の推進支援に寄与すると見込んでいる。					365
(19)	災害時初動対応支援体制強化事業費(令和2年度)	-	-	3百万円		大規模な災害時でも、速やかに水道の被災状況を把握し、水道の早期復旧を目指す。 ・被災状況・支援ニーズの把握及び厚生労働省本省等への報告 ・被災水道事業者に対する応急給水・応急復旧等対応方針の助言 ・復旧状況等の厚生労働省本省への報告 ・被災水道事業者と民間企業との仲介等調整支援 ・水道技術者等へのマニュアル研修及び訓練					新02-048

達成目標3について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準値	目標年度	目標値	年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑤ 個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)策定状況(アウトプット) (水道課調べ。全国の上水道事業者数に対する水道事業ビジョン策定済み又は個別施設計画策定済み上水道事業者数の割合(H27年度分より実施)) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	69%	平成27年度	100%	令和2年度	79.9%	86.6%	93.3%	100%	100%	令和2年度に100%を目標値として設定した。 新水道ビジョンに示す安全、持続、強靱という政策課題を解決し、需要者のニーズに対応した信頼性の高い水道を次世代に継承していくためには、すべての水道事業者等が自らの事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で「水道事業ビジョン」を策定することが重要である。 水道事業ビジョン策定状況 URL: http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/topics/chiiki.html 【水道事業ビジョンの策定にあたっては、水道の「持続」の観点も含めることとしていることから、水道事業ビジョンの策定状況はAPのKPIであるインフラ長寿命化基本計画に基づく個別施設計画の策定率の代替指標とすることができるため、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定している。】 (参考)個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)の策定状況 平成27年度実績:69%、平成28年度実績:73%	
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	広域連携は、経営面でのスケールメリットの創出等につながることから、水道の基盤強化を図るための有力な方策の一つである。そのため、平成30年12月に成立した水道法改正法においては、都道府県は、広域連携の推進も含め、水道事業の基盤強化を図るための水道基盤強化計画を策定することとされている。 また、総務省と厚生労働省は、水道基盤強化計画の策定を見据え、広域化の推進方針やこれに基づく当面の具体的取組の内容等を定める「水道広域化推進プラン」を令和4年度までに策定するよう、「水道広域化推進プラン策定マニュアル」(平成31年3月29日)等により全都道府県に対して要請しているところである。	
6							集計中				
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(20)	水道行政強化拡充費(再掲) (平成17年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	5百万円 (5百万円)	5百万円 (3百万円)	5百万円	1,2,3,4,5	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催②水道の現状等についての国民への普及啓発③水道事業者等の事業計画の調査及び結果報告書の作成等を実施する。 水道技術管理者研修や国民への普及啓発などを行うことにより正しい知識・理解が進み、安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保することに寄与すると見込んでいる。					367
(21)	新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費(再掲) (平成28年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	-	-	-	1	平成25年3月に策定した、新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの整理を行う。また、新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、各地域における水道事業者の横の連携を促進し、優良な取組の全国展開を図る。さらには、新水道ビジョン策定後においても取組が停滞している様々な水道事業基盤強化に関する課題とその対応方策について、有識者も交えた場において、今後継続的に状況の分析と要因の検証、新水道ビジョンの見直しも含めた検討を行う。					-
(22)	水道の基盤強化方策推進事業(再掲) (平成30年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	5百万円 (5百万円)	5百万円 (5百万円)	5百万円	1	水道の基盤強化を推進するため、都道府県、水道事業者等の各種取組(資産管理、広域連携、官民連携等)の進捗状況を把握し、先進・優良事例の横展開や、水道事業者等の取組に関する情報・意見交換を通じて地域内の連携を促進する。また、取組が停滞している水道事業者等の抱える様々な課題について、要因の分析、水道の基盤強化に資する有効な対応策を検討する。					377
(23)	水道施設整備費補助(水道施設災害復旧費補助含む)(再掲) (①昭和27年度、②昭和42年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	61,264百万円(※うち29年度繰越分 36,302百万円) (54,308百万円)	60,599.5百万円(※うち30年度繰越分 40,568百万円) (48,186百万円)	114,472.5百万円(※うち元年度繰越分 64,283百万円)	3,4,5	1. 地方公共団体が実施する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4):布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額):ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業などが補助対象となる。 2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策に要する経費の一部交付 ①水道施設(簡易水道事業に係る施設、上水道事業に係る施設等) ②保健衛生施設等(精神科病院、原爆被爆者保健福祉一説等)が交付対象となる。 水道施設の整備に対する財政支援を実施することにより、 ・水道未普及地域の解消 ・基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新などによる施設の耐震化率・耐震適合率の向上 ・水道事業の広域化による運営基盤強化 等 を図ることができ、安全で質の高い水道の安定的な確保に寄与すると見込んでいる。					374
(24)	水道産業国際展開推進事業費 (平成20年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	-	-	-	-	日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。① 水道セミナー開催 ② 水道産業国際展開ケーススタディ及び水道技術普及促進のためのネットワーク整備 ③ 国際標準獲得のための体制整備 ④ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業 を実施する。 日本の水道事業者、水関連企業が有する技術・ノウハウを海外市場に提供することにより、アジア諸国等における衛生的な水供給の確保に貢献するとともに、アジア諸国等の持続可能な発展の原動力となり、アジア諸国等の成長は日本の発展にも資することとなり、ひいては日本の水道事業の質の向上や持続性の確保に寄与することができると思込んでいる。					-
(25)	水道インフラシステム輸出拡大推進事業 (平成30年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	18百万円 (17百万円)	18百万円 (17.5百万円)	18百万円	-	「インフラシステム輸出戦略」(平成29年5月改訂)では、日本の成長戦略・国際展開戦略の一環として、開発途上国での上水道整備等の計画段階から、日本の官民が連携して日本企業の展開を支援することを掲げている。本事業は、日本の水道産業の国際展開を目的とし、地方公共団体等と民間企業が連携して、途上国や水資源に乏しい地域に案件発掘の段階から関与し、日本の優れた技術やノウハウを活用した水道インフラの輸出を支援する。					376
(26)	官民連携等基盤強化支援事業 (平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野9】	11百万円 (10百万円)	10百万円 (10百万円)	10百万円	-	官民連携の導入に向けた課題を解決し、官民連携方策導入の促進を図るために水道事業者を支援する。 官民連携を推進することで持続可能な運営基盤の強化に寄与することを見込んでいる。					375

(27)	水道事業の診断による経営の効率化推進事業 (平成29年度) 【新経済・財政再生計画関連：社会資本整備等分野9】	50百万円 (※29年度繰越分50百万円) (50百万円)	-	-	3	広域連携や官民連携に意欲的な水道事業が行う、施設の最適配置、管理の一元化、PPP/PFIの導入等による事業の効率化についての検証や先進的な改善モデルの作成・普及に対して支援することで、水道事業の基盤強化に寄与することを見込んでいる。	-		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
		102,006,599 (54,453,630)		125,006,364 (48,287,453)		115,990,000			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		新経済・財政再生計画 改革工程表2018			2018年12月10日		<ul style="list-style-type: none"> ・2018年以内に示す持続的経営を確保するための具体的な方針に基づく取組を推進 ・都道府県を中心とした広域化の取組の推進 ・先事例の歳出効率化や収支等への効果を公表するほか、多様なPPP/PFIの導入や広域化・連携を促進 ・新たな許可制度の運用について官民連携推進協議会等の場において周知するなど、改正水道法の趣旨を踏まえた取組を推進する ・水道全体の効率化の効果を含めた維持管理・更新費の見通しを公表するとともに、アセットマネジメントの手引きを改定し、長寿命化等による効率化効果の算定方法を提示することで、地方公共団体による公表について支援する ・個別施設計画について計画策定状況等を公表し、横展開を図るため、先進・優良事例をとりまとめる 		
		国土強靱化アクションプラン2018			2018年6月5日		<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設に関する耐震化計画等策定指針の周知等により、水道事業者等における耐震化計画策定を促進するとともに、老朽化が進み耐震性のない基幹管路等の耐震化を推進 ・耐震化計画等策定指針の周知等により、上水道、工業用水道施設等の耐震化を推進するとともに、都道府県や水道事業者間の連携や人材の育成、ノウハウの強化、広域的な応援体制の確保・周知等を推進 		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅱ-3-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること(施策目標Ⅱ-3-1) 基本目標Ⅱ:安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標3:麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				担当 部局名	医薬・生活衛生局 大臣官房地方課		作成責任者名	監視指導・麻薬対策課長 田中 徹 地方厚生局管理室長 谷 祐次				
施策の概要	本施策は、次の施策を柱に実施している。 ・麻薬・覚醒剤等の不正流通の遮断を推進するとともに、医療用麻薬等の適正な流通を確保する ・麻薬・覚醒剤等の乱用防止を推進する ・いわゆる危険ドラッグの取締り及び乱用拡大の防止のための広報・啓発活動を推進する												
施策実現のための背景・課題	1	平成30年8月に薬物乱用対策推進会議が策定した「第五次薬物乱用防止五か年戦略」では、①薬物乱用未然防止の推進、②薬物の再乱用防止対策、③薬物犯罪の徹底的な取締、④国際的な連携・協力の推進が特に留意する課題として設定され、政府を挙げた総合的な対策を推進することとしており、厚生労働省でも同戦略に基づく薬物乱用対策を推進しているところである。											
	2	危険ドラッグの乱用による事件・事故などが頻発したことから、平成26年7月に薬物乱用対策推進会議で「危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策」が決定され、「やれることはすべてやる」との総理指示もなされた。厚生労働省では、緊急対策に基づき、各都道府県等との密接な連携の下、指定薬物の迅速な指定、検査命令・販売等停止命令の実施等をし、販売者への圧力を強めてきた。引き続き、これまでの乱用薬物等に対する取り組みを積極的に推進していく。											
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係						達成目標の設定理由						
	目標1 (課題1)	薬物乱用の根絶を図るため、総合的な対策を推進するとともに、薬物乱用防止に係る普及啓発や薬物の再乱用を防止するための取組みを進める。				新たな乱用薬物の蔓延を防ぐためには、未規制薬物を指定薬物や麻薬に指定するとともに、社会が薬物を受け入れない環境をつくることが非常に重要であり、薬物の有害性・違法性に関する正しい知識を周知する必要があるため。また、薬物依存症者やその家族への支援を行うことで、薬物の再乱用を防止する必要がある。							
	目標2 (課題2)	危険ドラッグの流通・乱用を防ぐため、新たに発見された乱用薬物を指定薬物に指定するほか、健康被害や乱用を防ぐための正しい情報の広報・啓発を推進する。				新たな危険ドラッグの蔓延を防ぐためには、未規制薬物を指定薬物に指定するとともに、国民への啓発が必要であるため。							
	達成目標1について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
		基準年度	目標年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
①	薬物乱用防止啓発訪問事業の啓発人数【単位:人】 (アウトプット)	110,000人	平成30年度	150,000人	令和2年度	110,000人	110,000人	110,000人	150,000人	-	・薬物乱用防止啓発事業は、違法薬物の危害の周知を行うことで乱用撲滅を図ることを目的としており、成果について直接的に示すことは困難であるが、間接的な評価として、薬物乱用防止教室を実施した際の啓発人数で、啓発状況を一定程度計れることから、指標とした。目標値(水準・目標年度)については、仕様で定めている最低基準の人数を参考として設定した。		
2	薬物乱用者に対する再乱用防止対策事業参加者の継続的な支援実施率【単位:%】(アウトカム)	95%	-	95%	令和2年度	-	-	-	95%	-	・本事業は、保護観察の付かない執行猶予判決を受けた乱用者等を対象として再乱用防止を推進することを目的としている。令和元年度が事業開始初年度であったため、覚醒剤事犯での最新の再犯者率をメルクマールに目標値を設定したが、目標値と実績値の比較を行うことが適当ではないという問題点があったことから、令和2年第5次薬物乱用防止5か年戦略フォローアップにおける指標(定着率95%)を参考として、本事業参加者の継続的な支援実施率を指標とし、目標値を95%を上回る割合に設定した。		
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
3	麻薬の新規指定数【単位:件】 (アウトプット)	1	平成20年度	-	-	8	11	9	/	/	・麻薬の流通実態を直接的に評価する指標は存在しないが、麻薬の新規指定数は、乱用物質の流通実態及びそれを踏まえた監視・取締り強化の取組みを一定程度反映すると考えられることから、指標とした。 (参考)平成27年度実績:4件、平成28年度実績:4件		
4	薬物事犯の検挙人数【単位:人】 ・全薬物事犯の検挙人数 ・覚醒剤事犯の検挙人数 ・大麻事犯の検挙人数 主な薬物の押収量【単位:kg】 ・覚醒剤 ・大麻(乾燥大麻及び大麻樹脂) (※検挙人数・押収量は、暦年統計である) (アウトプット)					14,019人 10,284人 3,218人	14,322人 10,030人 3,762人	13,860人 8,730人 4,570人	2,649.7kg 444.9kg	1,206.7kg 340.4kg	1,136.6kg 292.4kg	検挙人数・押収量については、我が国における、薬物乱用の監視・取締り強化を一定程度反映するものと考えられることから参考指標とした。 (参考)実績 薬物事犯の検挙人数【単位:人】 ・全薬物事犯の検挙人数:13,887人(平成27年)、13,841人(平成28年)、14,019人(平成29年)、14,322人(平成30年) ・覚醒剤事犯の検挙人数:11,200人(平成27年)、10,607人(平成28年)、10,284人(平成29年)、10,030人(平成30年) ・大麻事犯の検挙人数:2,167人(平成27年)、2,722人(平成28年)、3,218人(平成29年)、3,762人(平成30年) 主な薬物の押収量【単位:kg】 ・覚醒剤:431.8kg(平成27年)、1,521.4kg(平成28年)、1,136.6kg(平成29年)、1,206.7kg(平成30年) ・大麻(乾燥大麻及び大麻樹脂):108.5kg(平成27年)、160.7kg(平成28年)、292.4kg(平成29年)、340.4kg(平成30年)	

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	あへん供給確保事業 (昭和60年度(注)特別会計から一般会計に変更した年度)	20百万円 (15百万円)	19百万円 (14百万円)	9百万円	-	医療上必要不可欠な医薬品の原料である「あへん」を、国内の需要・供給量を踏まえ購入し保管する。	378
(2)	麻薬中毒者収容保護事業 (昭和38年度)	0.5百万円 (0百万円)	0.5百万円 (0百万円)	0.5百万円	-	麻薬及び向精神薬取締法に基づき、麻薬中毒者に対して必要な医療を施すため、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費等を補助する。	379
(3)	麻薬・覚醒剤等対策費 (昭和38年度)	89百万円 (82百万円)	208百万円 (173百万円)	213百万円	1,2,3,4	1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 麻薬取締職員・関係機関職員が参加する研修・会議を開催し、麻薬取締職員の知識・技術の向上や関係機関との情報交換・相互強化強化を図ることは、薬物事犯に対する徹底した取締りを実施する上で有効である。 2. 野生大麻・けしの除去 不正大麻・けし撲滅運動用パンフレット及び通報を促すポスターを配布し、不正栽培及び自生している大麻やけしの発見・通報を通じた抜去を推進することは、大麻等の不正流通防止を図る上で有効である。 3. 国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催 薬物乱用防止に関する啓発活動を通じ、薬物乱用の危険性・有害性に対する正しい知識を普及することで、国民ひとりひとりの認識を高めることにより麻薬・覚醒剤等に手をださない意識を改めて醸成させることができるため。 4. 再乱用防止対策講習会の開催等 再乱用防止対策に関する会議・講習会等を実施し、薬物中毒・依存に対する正しい知識と理解の普及、社会復帰支援に携わる関係機関の連携強化を推進することは、薬物依存者等を円滑に社会復帰させ、乱用者を減少させる上で有効である。 5. 「再乱用防止指導員」の設置 保護観察の付かない執行猶予判決を受けた乱用者及び起訴猶予見込みの者に対して、乱用防止プログラムの実施や医療機関等への引継ぎを行い、再乱用の防止を図る。	380
(4)	向精神薬対策費 (昭和48年度、平成元年度、平成2年度)	1百万円 (1百万円)	1百万円 (1百万円)	1百万円	-	不正取引される向精神薬の迅速かつ効果的な分析法を確立するため、向精神薬の試験法及び分析マニュアルを作成する。 向精神薬の乱用及び不正取引を防止するとともに、向精神薬の適正な管理を行うための基盤整備を図ることができる。	382
(5)	医療用麻薬適正使用推進事業 (平成19年度)	18百万円 (13百万円)	33百万円 (22百万円)	33百万円	-	医療関係者等向けに、医療用麻薬の適正使用推進のため講習会を開催等することにより、医療用麻薬について、全国的に統一した適正な使用・管理に資する。	383
(6)	麻薬等対策推進費(広報経費) (昭和37年度、62年度、63年度、平成18年度)	84百万円 (82百万円)	88百万円 (84百万円)	88百万円	1,2,3,4	1. 麻薬・覚醒剤、危険ドラッグ等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、薬物乱用の根絶を図る。 2. 全国の小学6年生の保護者、高校卒業予定者及び有職・無職の青少年等を対象とした薬物乱用防止についての啓発資料を提供することにより、青少年の薬物乱用の拡大を阻止する。 3. 薬物依存症についての正しい知識等を広く周知することにより、薬物中毒者とその家族の負担を軽減し、また、薬物中毒者に対する偏見・誤解等を解消することにより、社会全体で受け入れ、支えることができる環境を作り上げる。 特に若年層に重点を置いた薬物乱用防止に関する資料を配布し、学校や地域で啓発を行うことや、定期的なキャンペーン活動を継続して実施する等の啓発活動を通じ、薬物への知識の不充分さから、安易に薬物乱用に陥る可能性のある若年層に対して注意喚起を行うことは、潜在的な需要を減少させる上で有効である。 家族読本の配付を通じ、薬物中毒・依存に対する正しい知識の普及や、薬物依存者等を抱える家族が頼れる相談窓口・支援施設等を広く周知することは、家族の負担を軽減するとともに、薬物依存者等を社会全体で支える環境作りにつながり、薬物依存者等を円滑に社会復帰させ、乱用者を減少させる上で有効である。	384
(7)	麻薬取締部監察業務の充実強化 (平成30年度)	2百万円 (0.1百万円)	2百万円 (0.1百万円)	1百万円	-	厚生労働省組織規則第708条に規定する麻薬取締部の所掌事務に関する監察を行い、業務の適正な遂行を図る。	386
(8)	麻薬・覚醒剤等対策事業 (昭和25年度)	525百万円 (513百万円)	526百万円 (501百万円)	533百万円	1,2,3,4	・暴力団や外国人による薬物密売組織及び、これらから薬物を買受ける末端乱用者等による薬物事犯に対する取締りを行う。 ・急速に蔓延しつつある大麻事犯等の取締りを行う。 ・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導を行う。 ・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定を行う。 ・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動を行う。 ・危険ドラッグに対する継続的監視を行う。 これにより、麻薬・覚醒剤等の乱用防止を推進するとともに不法流通を遮断することができる。	385

達成目標2について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度	年度ごとの実績値								
平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度						
⑤	薬物乱用防止啓発訪問事業の啓発人数【単位:人】 (アウトプット)	110,000人	平成30年度	150,000人	令和2年度	110,000人	110,000人	110,000人	150,000人	—	・薬物乱用防止啓発事業は、違法薬物の危害の周知を行うことで乱用撲滅を図ることを目的としており、成果について直接的に示すことは困難であるが、間接的な評価として、薬物乱用防止教室を実施した際の啓発人数で、啓発状況を一定程度計れることから、指標とした。目標値(水準・目標年度)については、仕様で定めている最低基準の人数を参考として設定した。	
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
6	指定薬物の新規指定数【単位:件】 (アウトプット)	5	平成19年度	—	—	—	—	—	—	—		・危険ドラッグの薬物乱用対策の効果を直接的に評価する指標は存在しないが、指定薬物の新規指定数は新規乱用物質の流通実態及びそれを踏まえた監視・取締り強化の取組みを一定程度反映すると考えられることから、指標とした。 (参考)平成27年度実績:874件、平成28年度実績:26件
7	薬物事犯の検挙人数【単位:人】 ・全薬物事犯の検挙人数 ・覚醒剤事犯の検挙人数 ・大麻事犯の検挙人数 主な薬物の押収量【単位:kg】 ・覚醒剤 ・大麻(乾燥大麻及び大麻樹脂) (※検挙人数・押収量は、暦年統計である) (アウトプット)					14,019人 10,284人 3,218人	14,322人 10,030人 3,762人	13,860人 8,730人 4,570人			(参考)実績 薬物事犯の検挙人数【単位:人】 ・全薬物事犯の検挙人数:13,887人(平成27年)、13,841人(平成28年)、14,019人(平成29年)、14,322人(平成30年) ・覚醒剤事犯の検挙人数:11,200人(平成27年)、10,607人(平成28年)、10,284人(平成29年)、10,030人(平成30年) ・大麻事犯の検挙人数:2,167人(平成27年)、2,722人(平成28年)、3,218人(平成29年)、3,762人(平成30年) 主な薬物の押収量【単位:kg】 ・覚醒剤:431.8kg(平成27年)、1,521.4kg(平成28年)、1,136.6kg(平成29年)、1,206.7kg(平成30年) ・大麻(乾燥大麻及び大麻樹脂):108.5kg(平成27年)、160.7kg(平成28年)、292.4kg(平成29年)、340.4kg(平成30年)	
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等						
		平成30年度	令和元年度	予算額								
(9)	危険ドラッグ対策費 (平成18年度)	187百万円 (171百万円)	187百万円 (169百万円)	210百万円	5,6,7	1. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備 危険ドラッグでは、新規乱用物質が次々に検出されているため、指定薬物等への新規指定、流通している危険ドラッグの成分調査、指定薬物の分析体制の整備等を実施することは、危険ドラッグの円滑かつ実効性のある監視・取締りを行う上で有効である。 2. 薬物対策国際情報収集 職員を香港に派遣し、海外の捜査機関と歩調を合わせながら連携して薬物犯罪壊滅に向けた情報収集活動を図る。					381	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度			政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和2年度
		926,825(877,688)			1,065,695(965,878)			1,105,610				
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
		-				-			-			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅱ-4-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること(施策目標Ⅱ-4-1) 基本目標Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 政策大目標 4 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること</p>				<p>担当 部局名</p>	<p>医薬・生活衛生局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>医薬品審査管理課化学物質安全対策室長 佐々木 正大</p>					
<p>施策の概要</p>	<p>生活環境で使用されている化学物質について、化学物質による人の健康被害を防止する観点から、次の施策を実施している。 ・人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息若しくは生育に支障を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染防止。(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律) ・急性毒性による健康被害が発生するおそれが高いものを規制。(毒物及び劇物取締法) ・有害物質を含有する家庭用品について必要な規制を実施。(有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律)</p>												
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>化学物質の人の健康と環境への悪影響の最小化を目指す国際目標を踏まえ、化学物質の安全性について評価し、適正な管理を推進する。</p>											
	<p>2</p>	<p>近年多発する大規模災害やテロ等への危機管理対応が求められており、毒物・劇物の適正な管理を推進する。</p>											
	<p>3</p>	<p>家庭用品に係る製品事故等への対応、安全性に対する関心の高まり等から、家庭用品に含有する化学物質の安全性を確保する。</p>											
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>					<p>達成目標の設定理由</p>							
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>ヒトの健康への影響評価等の化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保するため、規制等を適切に行うとともに、環境への排出量の把握及び管理を適切に実施。</p>				<p>達成するための取り組みとして、国が全既存化学物質の安全性点検を進めることとされているほか、化学物質による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すことが国際目標となっており、化学物質の安全性点検を着実に実施し、リスク評価等に活用する必要がある。</p>							
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>毒物劇物営業登録等事務の迅速、効率化、毒物劇物の使用取扱基準の作成。</p>				<p>毒物及び劇物取締法に基づき、急性毒性作用がある化学物質を毒物または劇物に指定し、毒物劇物の不適切な流通や漏洩等が起きないように規制を行っており、これらの規制を適時適切に行う必要があるため。</p>							
	<p>目標3 (課題3)</p>	<p>各種毒性試験検査の結果により、有害性が評価されたものから逐次、家庭用品の規制基準を設定し、その監視指導などを強化。</p>				<p>有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、繊維製品、洗浄剤、ガーデニング用木材等について規制基準を定めており、これらの規制を適時適切に行う必要があるため。</p>							
<p>達成目標1について</p>													
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>		<p>基準値 基準年度</p>		<p>目標値 目標年度</p>		<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>		
<p>①</p>	<p>化学物質の安全性点検 (アウトプット)</p>	<p>20試験</p>	<p>毎年度</p>	<p>20試験</p>	<p>毎年度</p>	<p>20試験</p>	<p>20試験</p>	<p>20試験</p>	<p>20試験</p>	<p>20試験</p>	<p>化審法の附帯決議に基づき、安全性確認が未実施の既存化学物質の安全性点検を順次進めており、平成25年度から28年度までに46物質について合計78件の安全性試験を実施した(平均年間19.5試験)。これらの結果は、国際的な目標とされている全既存化学物質の安全点検にも資するほか、ホームページで公開するなどして、化学物質のリスク評価、管理にも活用している。さらに国際的にも、OECDへの情報提供等、情報発信を行った。今後も同程度の貢献を行うために、ヒト健康関連の試験として、年間20試験の実施を目標として設定した。 (参考)平成27年度実績:20試験、平成28年度実績:20試験</p>		
<p>2</p>	<p>安全性情報の公開物質数 (アウトプット)</p>	<p>10物質</p>	<p>毎年度</p>	<p>10物質</p>	<p>毎年度</p>	<p>10物質</p>	<p>10物質</p>	<p>10物質</p>	<p>10物質</p>	<p>10物質</p>	<p>国が行った既存化学物質の安全性点検結果は、ホームページで順次公開している。1年あたり20試験の実施を目標として設定しており、平成25年度から平成28年度まで1物質あたり平均して約2試験を実施していることから、年間10物質についての安全性点検結果の公開を目標として設定した。 (参考)平成27年度実績:465物質、平成28年度実績:421物質</p>		
<p>達成手段1</p>		<p>予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度</p>		<p>令和2年度 予算額</p>	<p>関連する 指標番号</p>	<p>達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等</p>					<p>令和2年行政事業レビュー事業番号</p>		
<p>(1)</p>	<p>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費 (昭和49年度)</p>	<p>214百万円 (167百万円)</p>	<p>209百万円 (196百万円)</p>	<p>209百万円</p>	<p>1, 2</p>	<p>・新規化学物質の審査、既存化学物質毒性試験の実施 ・3省共管情報基盤システム及び電子申請システムの管理 ・海外の規制当局等との国際協調 化学物質の安全性を確保する上では、適正な評価・管理が重要であることから、新規化学物質の審査、既存化学物質の毒性試験を行い、評価していくことが求められる。評価に当たっては、国際的な協調のもとに行うことが求められており、また、毒性試験・評価を行った化学物質について、その情報を公開していくことにより、化学物質の適切な管理の促進が期待される。</p>					<p>389</p>		

達成目標2について										
(参考)指標				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
3	毒物劇物営業者等立入調査における改善率(年度末までに違反が改善された件数÷立入検査による違反発見施設数)			75.1%	74.3%	77.1%			毒物・劇物の適正な管理の推進について、直接的に評価する指標は存在しないが、毒物劇物営業者等立入調査における改善率は、毒物・劇物の適正な管理の推進を一定程度反映するものと考えられることから、参考測定指標としている。 (参考)平成27年度実績:68.6%、平成28年度実績:72.1%	
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度							
(2)	毒物劇物取締法施行費 (昭和48年度)	34百万円 (33百万円)	59百万円 (55百万円)	30百万円	3	・毒物及び劇物への新規指定又は解除 ・本邦で毒物劇物に指定されていない化学物質についての毒性評価 ・毒物劇物営業者登録事務の迅速化等のためのシステム運用・改修等 毒物劇物が指定等されることにより、それら毒物劇物の管理の推進が期待される。				387
達成目標3について										
(参考)指標				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
4	家庭用品試買等調査※における違反率(違反数÷家庭用品試買数)			0.1%	0.17%	0.19%			家庭用品に含有する化学物質の安全性の確保状況について、直接的に評価する指標は存在しないが、市場の家庭用品の試買等調査における違反率は、家庭用品の安全性の確保状況を一定程度反映するものと考えられることから、参考測定指標としている。 ※有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、市場で流通している家庭用品の安全性を監視する目的で、都道府県が市販の家庭用品を購入し検査を実施している。 (参考)平成27年度実績:0.13%、平成28年度実績:0.07%	
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度							
(3)	家庭用品規制法施行事務費 (昭和47年度)	67百万円 (53百万円)	72百万円 (64百万円)	72百万円	4	・家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討 ・健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成支援 ・家庭用品等から発散する化学物質による室内空気汚染対策 規制対象の候補物質について市場の製品中含有量を調査することにより、国内流通製品の使用実態が把握でき、当該情報は家庭用品規制基準設定に資すると考えられる。				388
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)
		314,810(253,013)			340,205 (315,132)			311,294		平成30年度
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		○環境基本計画(第5次)				・平成30年4月9日閣議決定		第2部第3章第4節 重点戦略を支える環境政策の展開 【WSSDで示された「2020年までに化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する」という目標の達成を目指しSAICMの国内実施計画(2012年9月SAICM関係省庁連絡会議)に基づいた化学物質管理に取り組む。具体的には、①化学物質審査規制法に基づき化学物質のリスク評価を行い、著しいリスクがあるものを第二種特定化学物質に指定する。②化学物質の有害性評価について、定量的構造活性相関(QSAR)の開発などにより、より幅広く有害性を評価することができるよう取り組む。③ばく露評価について、化学物質のライフサイクル全体からの環境への排出を把握するための手法の開発や、PRTR制度や各種モニタリング等を踏まえた手法の高度化を推進する。④これらを踏まえて、製造から廃棄に至るまでの化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減を行う。】 第3章(2)国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現 ①自然災害への対応 ②食品安全、生活環境、労働衛生等の確保		
		○科学技術基本計画(第5期)				・平成28年1月22日閣議決定				

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省1(Ⅱ-5-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること(施策目標Ⅱ-5-1) 基本目標Ⅱ:安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標5:生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				担当 部局名	医薬・生活衛生局 生活衛生課	作成責任者名	生活衛生課長 成松 英範			
施策の概要	1	<p>① 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民生活に密着した「生活衛生関係営業」(理容業、美容業、クリーニング業、旅館業、浴場業、興行場営業、飲食店営業(すし、めん類、中華料理、社交、料理、一般飲食)、食肉販売業、食鳥肉販売業、氷雪販売業)については、全国で約108万店(全事業所の約20%)が営業している。他方、生活衛生関係営業の営業者の大半は中小零細事業者であり、市場が成熟する中で、大規模チェーン店等との競争の激化もあり、厳しい経営環境にある。 そのため、個別法(食品衛生法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法等)による衛生規制を行いつつ、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年法律第164号。以下「法」という。)により、生活衛生同業組合等の組織化を促し、予算、日本政策金融公庫の政策融資、税制上の支援策を講ずることで、営業の振興と公衆衛生の維持向上を図っている。 特に、生活衛生関係営業の振興については、公衆衛生の向上及び増進を図り、あわせて利用者及び使用者の利益に資することを目的として、厚生労働大臣は法に基づき、業種別に「振興指針」を定めており、生活衛生同業組合等では、振興指針をもとに、同指針の内容を具体化するものとして、組合員たる営業者の振興を計画的に推進するための「振興計画」を策定している。 この他、新型コロナウイルス感染症対策として、生活衛生関係営業者への資金繰り支援の拡充等を実施している。 									
	2	<p>② 建築物における衛生対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(昭和45年法律第20号。以下「建築物衛生法」という。)に基づき、興行場、百貨店、店舗、事務所、学校等の用途に供される建築物で相当程度の規模を有するものを「特定建築物」と定義し、特定建築物の維持管理に権原を有する者(特定建築物維持管理権原者)に対して、「建築物環境衛生管理基準」に従って維持管理することを義務付けるなど、建築物内の衛生の確保を図っている。 建築物の衛生管理については、空気環境、給排水、清掃、ねずみ等防除と多岐にわたっており、建築物清掃業等の8業種については、都道府県知事の登録制度が設けられている。 また、近年ビルクリーニング分野においては、生産性向上等の取組を行ってもなお人手不足の状況が深刻化していることから、入管法改正による新たな在留資格「特定技能」としての外国人材の受入れを開始している。 									
施策実現のための課題・背景	1	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業における衛生水準の向上、消費者の安全・安心の確保を図るためには、衛生水準の向上に向けた営業者自身の自主的な取組み、生活衛生同業組合等の互助・支援、保健所等を通じた指導の組み合わせが必要である。 生活衛生関係営業者には零細な個人・家族営業者も多く、経営者の高齢化や後継者確保難に直面している。また、厳しい経営環境にある中でも、生産性の向上等に取り組み、最低賃金の引上げ等に対応していく必要が生じている。 地域に根ざして営業を行っている生活衛生関係営業は、生活需要に応じたサービス提供のみならず、買物弱者対策のほか、地域の健康づくりや地域コミュニティの活性化等に積極的に貢献していくことが期待されている。 									
	2	<ul style="list-style-type: none"> 建築物衛生法の適用対象となる特定建築物が年々増加する中、ビル・建物清掃員の有効求人倍率は近年高い水準で推移し、平成30年度には3.03に達しており、人材確保が困難な状況にある。 (参考)ビル・建物清掃員の有効求人倍率の推移 平成26年度:1.94、平成27年度:2.24、平成28年度:2.64、平成29年度:2.95、平成30年度:3.03 人材不足によりビルクリーニング業務が適切に行われなくなれば、建築物の衛生状態が悪化し、利用者の健康が損なわれるおそれがある。 									
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由						
	目標1 (課題1)	生活衛生関係営業について衛生水準の確保及び振興等を図る。				生活衛生関係営業の大半は中小零細事業者である中で、営業者自身の自主的な取組みや生活衛生同業組合等の互助・支援等により、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準を維持向上させることで、消費者の安全・安心の確保を図る必要があるため。					
	目標2 (課題2)	多数の者が使用し、又は利用する建築物における衛生的な環境の確保を図る。				公衆衛生の向上及び増進に資し、国民生活の安定に寄与するためには、多数の者が使用・利用する建築物の衛生環境の改善及び向上を図る必要があるため。					
達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度		目標年度		年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	振興計画の業種別認定率 (医薬・生活衛生局生活衛生課調べ)(アウトプット)	91%	平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度 (91%)以上	前年度 (91%)以上	前年度 (91%)以上	前年度 (91%)以上	前年度以上	振興計画とは、生活衛生同業組合(業種ごと・都道府県ごとに営業者が組織する組合)が作成する。組合員たる営業者の営業の振興を図るために必要な事業の計画のことである。 衛生水準の維持向上のためには、生活衛生関係営業の振興が重要であり、計画未作成組合を解消できるよう、振興計画の業種別認定率を前年度以上とすることを目標値とした。 (参考)平成27年度実績:517件、平成28年度実績:523件、平成29年度実績:524件、平成30年度実績:520件
2	日本政策金融公庫貸付件数(生活衛生資金貸付) (日本政策金融公庫調べ)(アウトプット)	14,107件	平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度 (13,783件)以上	前年度 (14,107件)以上	前年度 (14,410件)以上	前年度 (14,173件)以上	前年度以上	日本政策金融公庫が生活衛生関係営業者に対して行う衛生水準の維持向上等を目的とした低利融資は、中小零細の生活衛生関係営業者にとって重要な支援措置であり、金融市場における金利動向を踏まえると厳しい状況下ではあるものの、貸付件数を前年度以上とすることを目標値とした。 (参考)平成27年度実績:11,755件、平成28年度実績:13,783件

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	生活衛生関係営業対策事業費補助金 (平成23年度)	1,142百万円 (1,138百万円)	1,789百万円 (1,496百万円)	2,849百万円	1	<p><生活衛生関係営業対策費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)全国生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、(公財)都道府県生活衛生営業指導センター及び生活衛生関係営業の連合会に対する指導等、法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、法の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。 また、(公財)都道府県生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係事業者やその組合に対する指導、経営・融資の相談等、法第57条の4第1項に規定された事業を行っており、国は、法の規定に基づき、都道府県が都道府県指導センターの行う事業について補助した経費の一部を補助しているものである。さらに、法の規定に基づき、生活衛生関係営業の連合会及び組合に対して必要な助成を行うものである。 ・同事業の一部として、振興計画未作成組合の解消に寄与する事業があり、これらの事業に補助金を交付することにより、業種別認定率の向上を図る。 ・同事業は、複数の異なる事業が実施されている性質上、事業毎に多様な成果目標が設定されており、統一的な目標を定量的に示すことはできないが、生活衛生関係営業の経営の健全化、公衆衛生の向上及び増進、国民生活の安定に寄与することを目的としている。 <p>・新型コロナウイルス感染症対策として、社会保険労務士や中小企業診断士などの専門家が経営相談等を実施する事業、生活衛生同業組合連合会が作成したガイドラインの講習会を行う等して周知を図る事業、事業者が「新しい生活様式」を踏まえた経営スタイルに移行できるよう衛生対策と経営支援の専門家等を派遣し助言・指導を行う事業をそれぞれ実施している。</p>	393
(2)	生活衛生金融対策費 (平成11年度)	5,111百万円 (4,811百万円)	7,098百万円 (6,655百万円)	51,058百万円	2	<p><補給金、出資金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係事業者に対して無担保・無保証人で融資する「生活衛生改善貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」等の貸付金利を低減することを目的として、利ざやの減少分の補給等を行うものである。 ・厳しい経営環境の中で、生活衛生関係事業者の衛生水準の維持向上及び早期の経営健全化並びに雇用の創出等を図っていく上で必要な低利の政策金融を維持していくために不可欠のものである。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に、売上の減少など業況悪化を来している生活衛生関係事業者の資金繰りを支援するため、既往債務の借換を含め、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等において、実質無利子・無担保の貸付を実施している。 	390
(3)	生活衛生等関係費 (平成4年度)	298百万円の内数 (277百万円の内数)	228百万円の内数 (208百万円の内数)	259百万円の内数	1.3	<p><生活衛生等指導費></p> <p>生活衛生関係営業の経営の安定と健全な発展のため、都道府県・経営指導員等が事業者に対し適切な指導を行うための都道府県、都道府県センター等に対する指導監督、生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整、並びに事業者への指導を行う環境衛生監視員の資質向上のための取組みにかかる経費である。</p> <p><生活衛生関係営業対策調査委託費></p> <p>生活衛生関係営業における生産性向上の取組みに対する支援を推進するため、生活衛生関係事業者向けの生産性向上ガイドライン・マニュアルを活用した個別相談等を行い、そこで集積された課題についてモデル的に調査・検証を行い、その結果を踏まえて継続的にガイドライン・マニュアルの更新を行うための経費である。</p> <p><生活衛生関係営業衛生確保等対策費></p> <p>生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上や生活衛生関係営業に係る感染症等の感染拡大防止策等の総合的な衛生対策を検討するための経費である。</p> <p>生活衛生同業組合等への指導、環境衛生監視員の資質向上を通じた保健所の機能強化に向けた取組み、事業者の生産性向上を目的とした取組み等を通じ、策定された振興計画の生活衛生関係事業者への浸透、実効性確保を図る。</p>	391

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
③ 建築物環境衛生管理基準への不適合率(アウトカム) (衛生行政報告例による)	別紙参照	平成29年度	前年度以下	毎年度	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	建築物の進歩等に対応して、国民の生活環境に占める建築物の室内環境の重要性が高まっていることから、興行場、百貨店等多数の者が使用・利用する、3,000平方メートル以上の規模を有する建築物(特定建築物)の維持管理について、管理基準に適合していない特定建築物を減少させることを目標値とした。	
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
4	ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験の受験者数				-	-	709			受験者の訓練歴・実務経験が異なるため目標合格者数を設定することは困難であるが、受験者数を一定程度確保することがビルクリーニング分野における外国人材の受入れに繋がることから、参考指標とした。	
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和元年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度	令和元年度								
(4)	生活衛生等関係費 (平成4年度)	298百万円 の内数 (277百万円の内数)	228百万円 の内数 (208百万円の内数)	259百万円 の内数	1.3	<p><建築物環境衛生管理対策推進事業費> 建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行うための経費である。</p> <p><保健所等担当者研修会等経費> 国民に建築物環境衛生に関する適切な情報の提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図るための経費である。</p> <p>・建築物環境衛生管理対策推進事業において、建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行い、そこで得られた知見を建築物の維持管理に携わる者等に提供することにより、建築物環境衛生管理基準への不適合率の低下を図る。</p> <p>・保健所等担当者研修会等経費を活用して保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、建築物の維持管理に携わる者等への効果的な助言指導が行われることにより、建築物環境衛生管理基準への不適合率の低下を図る。</p>				391	
(5)	建築物環境衛生管理技術者国家試験費 (昭和46年度)	0.5百万円 (0.5百万円)	0.4百万円 (0.3百万円)	0.4百万円	3	<p><建築物環境衛生管理技術者国家試験費> 建築物衛生法に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施及び国家試験合格者・講習会課程修了者に対する免状交付等に必要経費である。</p> <p>・建築物衛生管理技術者国家試験の適性な実施を継続し、技術者の知識水準を保つことで、衛生的な維持管理の向上を図る。</p>				392	
(6)	生活衛生関係営業対策事業費補助金 (ビルクリーニング業における外国人材確保事業) (令和元年度)	-	17.9百万円 (15.5百万円)	14.9百万円	-	<p><生活衛生関係営業対策事業費補助金(ビルクリーニング業における外国人材確保事業)> ビルクリーニング分野において深刻化する人手不足に対応するため、専門性・技能を生かした業務に即戦力として従事する外国人を受け入れるため、外国において評価試験を適正に実施するための現地調査や資機材の整備等を行うための経費である。</p> <p>・国内外において専門性・技能を生かした業務に即戦力として従事する外国人を確保することにより、ビルクリーニング分野の存続・発展を図り、多数の者が利用する建築物における衛生的な環境を維持する。</p>				393	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和3年度
		6,552,291(5,948,130)			9,114,929(8,649,165)			54,167,232			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		第198回国会における衆議院厚生労働委員会における厚生労働大臣所信表明演説				平成31年3月8日		改正出入国管理法に基づく新たな外国人材の受入れについては、本年4月の施行に向けて、介護・ビルクリーニング分野における受入れ環境の整備(中略)などに取り組み、外国人材がその能力を有効に発揮できる環境を整備してまいります。			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅲ-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け) 労働条件の確保・改善を図ること(施策目標Ⅲ-1-1) 基本目標Ⅲ:働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること 施策大目標1:労働条件の確保・改善を図ること		担当 部局名 労働基準局 監督課 賃金課 労働条件政策課	作成責任者名 労働基準局 監督課長 尾田 進 賃金課長 大塚 弘満 労働条件政策課長 黒澤 朗			
施策の概要 労働基準法や最低賃金法などに定められる労働時間や賃金等の労働条件確保・改善のため、労働条件に関する相談対応・指導や制度の周知啓発事業を行うもの。						
施策実現のための背景・課題		1 ・全ての労働者が安心して働くことができるように、労働基準関係法令で定める法定労働条件は確保されなければならない。 ・そのため、事業場等に対する労働基準関係法令等に関する相談対応・指導を行い、労働者が人格として価値ある生活を営む必要を満たす労働条件の確保を図る必要がある。				
2 ・全ての労働者が安心して働くことができるように、労働基準関係法令で定める法定労働条件は確保されなければならない。 ・そのため、賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図るため、最低賃金法に基づき地域や産業の状況に応じて設定された賃金の最低額、制度等の周知やその履行確保を図る必要がある。						
各課題に対応した達成目標		達成目標/課題との対応関係	達成目標の設定理由			
目標1 (課題1) 事業場等に対する労働基準関係法令等に関する相談対応・指導を行い、労働条件の確保を図る。		労働条件の確保・改善のためには、個別の事業場等からの相談対応や、事業場等に対する指導を確実に行う必要があるため。				
目標2 (課題2) 最低賃金法に基づき地域や産業の状況に応じて設定された賃金の最低額、制度等の周知やその履行確保を図る。		労働条件の確保・改善のためには、賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図る必要があるため。				
達成目標1について						
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値 基準年度	目標値 目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
① 36協定の届出件数(アウトカム)	-	対前年比6万件増 令和3年度	対前年比6万件増 対前年比6万件増 対前年比6万件増 対前年比6万件増 対前年比6万件増 115,182件増 55,558件増 96,462件増	36協定の届出を行わずに時間外・休日労働を行わせる事業場数を減少させるため、36協定届の届出件数を増加させることとし、その指標として、毎年の届出件数の伸び率を過去10年で除した値を基に、目標値を対前年比6万件増と設定している。 なお、本指標に係る予算措置は講じていない(労働基準監督署等において、個別の事業場等に対する相談対応・指導を行うことにより目標達成を図ることとしている。) (参考)平成27年度:前年比 71,620件増、平成28年度:前年比 58,518件増		
達成目標2について						
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値 基準年度	目標値 目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
2 最低賃金額の周知ポスターの認知率(アウトカム)	16.4% 平成28年度	20% 令和3年度	20% 20% 20% 20% 20% 18.6% 21.0% 20.3%	最低賃金額は、毎年改定されているので、改定後の金額を効果的・効率的な周知を図ることが必要である。最低賃金の周知方法として、ポスターを作成し、掲載を行っていることから、効果的・効率的な周知を行っているかを測る指標として、「最低賃金額の周知ポスターの認知率」を選定し、認知率が20%以上となるよう目標値を定めている。 (参考1)平成27年度:12.1%、平成28年度:16.4% (参考2)令和元年度からは、中吊り広告等を実施しており、それらの認知率の合計を記載している。		
3 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合(アウトプット)	91.7% 平成27年度	90% 令和3年度	90% 90% 90% 90% 90% 93.5% 93.7% 92.3%	最低賃金額の周知の実施状況について、都道府県労働局のみならず、市町村とも連携して効果的な周知広報を行っているかを計る代理指標として、「市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合」を指標として選定の上、過去5年の実績状況に基づき、掲載割合が90%以上となるよう目標値を定めている。 (参考)平成27年度:91.7%、平成28年度:96.0%		
達成手段2		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度	令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
(1) 労働条件の確保・改善に必要な経費(最低賃金制度関係)(平成21年度)	526百万円(413百万円)	580百万円(502百万円)	609百万円	2.3	最低賃金制度及び改定された最低賃金額について、新聞広告掲載、インターネット広告及びポスター駅貼りなどにより周知啓発活動等を行う。	394
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度 905,946(749,839)	令和元年度 933,044 (786,239)	令和2年度 910,470	政策評価実施予定時期(評価予定表)	平成29年度 令和3年度
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(概要・記載箇所)	
		-		-	-	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅲ-1-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること(施策目標Ⅲ-1-2) 基本目標Ⅲ:働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること 施策大目標1:労働条件の確保・改善を図ること	担当 部局名	労働基準局賃金課	作成責任者名	賃金課長 大塚 弘満
施策の概要	<p>○ 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症により中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況を考慮しつつ、賃上げしやすい環境整備に不断に取り組み、最低賃金がより早期に全国加重平均1000円となることを目指すとの方針を堅持することとされている。</p> <p>○ 生産性向上に資する設備投資(機械設備、POSシステム等の導入)等を行い、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者に対して、その設備投資等に要した費用の一部を助成(業務改善助成金)。</p>				
施策実現のための背景・課題	<p>1 我が国経済はデフレ脱却への道筋を進んでいるが、平成29年3月、総理を議長に産業界と労働界のトップが構成員となった働き方改革実現会議で決定された「働き方改革実行計画」における課題として、政労使が一体となって働き方改革を進め、生産性向上の成果を働く人に分配することで、賃金の上昇、需要の拡大を通じた成長を図る「成長と分配の好循環」が構築されること、また、「経済の好循環をさらに確実にすることにより、総雇用者所得を増加させていく」とされている。こうした認識の下、「働き方改革実行計画」等において、最低賃金の引上げや最低賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援を図ることとしている。</p> <p>[最低賃金の全国加重平均額の推移] 平成25年度:764円(+15円)、平成26年度:780円(+16円)、平成27年度:798円(+18円)、平成28年度:823円(+25円)、平成29年度:848円(+25円)、平成30年度:874円(+26円)、令和元年度:901円(+27円)、令和2年度:902円(+1円)</p> <p>最低賃金引上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援などの賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組む必要があるため。</p>				
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由	
	目標1 (課題1)	中小企業・小規模事業者の生産性向上のための支援策を実施する。			最低賃金の引上げを図るためには、最低賃金引上げの影響が大きい中小企業・小規模事業者の生産性を向上させる必要があるため。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
① 業務改善助成金の支給決定件数(アウトプット)	343件	平成27年度	900件	令和2年度	700件	900件	900件	900件	—	業務改善助成金の支給決定件数により、生産性向上に資する設備投資などを行い、事業場内最低賃金の引上げが図られた事業場の数を測ることができるため指標として選定した。目標値は、過去の実績から設定した。 (参考)平成27年度実績:343件、平成28年度実績:433件
					798件	870件	542件			
2 業務改善助成金の支給を受けた事業場において、当該事業場の最低時間給以外の労働者について、賃金引上げを行った割合(アウトカム)	81%	平成27年度	70%	令和2年度	80%	70%	70%	70%	—	業務改善助成金の支給を受けた事業場において、当該事業場で最も低い賃金で働く労働者以外の労働者に対する賃金引上げの影響を図ることができ、また、一度の設備投資等により多くの労働者の生産性が向上していることを測ることができるため、指標として選定した。目標値は、過去の実績から設定した。 (参考)平成27年度実績:81%、平成28年度実績:68%
					66%	58%	59%			

達成手段1	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(1) 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業(平成23年度)	1,453百万円 (632百万円)	1,246百万円 (397百万円)	2,374百万円	1	・業務改善助成事業 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内及び事業場規模30人以下の事業場を対象に、生産性向上のための設備導入等により、事業場内最低賃金を30円以上引き上げた事業者に対して、当該設備導入等の経費の一部を助成する。	395

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
	1,453,089	(632,546)	1,245,666	(397,236)	2,373,825			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
		○働き方改革実行計画	平成29年3月28日働き方改革実現会議決定
○経済財政運営と改革の基本方針2018		平成30年6月15日閣議決定	最低賃金については、年率3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1000円になることを目指す。 また、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境を整備するため、生活衛生業など最低賃金の引き上げによる影響が大きい業種を対象に、生産性や収益向上のための相談事業を実施するとともに、(以下略)
○経済財政運営と改革の基本方針2019		令和元年6月21日閣議決定	最低賃金については、この3年、年率3%程度を目途として引き上げられてきたことを踏まえ、景気や物価動向を見つつ、地域間格差にも配慮しながら、これらの取組とあわせて、より早期に全国加重平均が1000円になることを目指す。 あわせて、我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の分析をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討する。
○経済財政運営と改革の基本方針2020		令和2年7月17日閣議決定	経済の好循環継続の鍵となる賃上げに向け、日本経済全体の生産性の底上げや、取引関係の適正化など、賃上げしやすい環境整備に不断に取り組みつつ、最低賃金については、より早期に全国加重平均1000円になることを目指すとの方針を堅持する。他方、感染症による雇用・経済への影響は厳しい状況にあり、今は官民を挙げて雇用を守ることが最優先課題であることを踏まえ、今年度の最低賃金については、中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況を考慮し、検討を進める。

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅲ-2-1))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1) 基本目標Ⅲ:働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること 施策大目標2:労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>労働基準局 雇用環境・均等局 政策統括官(統計・情報政策担当)</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>労働基準局 総務課長 石垣 健彦 監督課長 尾田 進 安全衛生部計画課長 小宅 栄作 安全課長 安達 栄 労働衛生課長 高倉 俊二 化学物質対策課長 木口 昌子 雇用環境・均等局 総務課長 田中 仁志 雇用機会均等課長 渡辺 正道 有期・短時間労働課長 牧野 利香 在宅労働課長 宮下 雅行 政策統括官(統計・情報政策) 角井 伸一 賞金福祉統計官</p>																			
<p>施策の概要</p>	<p>労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づき、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等の総合的計画的な対策を推進することで、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを図る。 また、第13次労働災害防止計画(2018年度～2022年度)に基づいて、労働災害の一層の減少を図るため、死亡災害の撲滅を目指した対策、過労死等の防止等の労働者の健康確保対策、就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策等について、行政、労働災害防止団体、業界団体等の連携等による取組を図る。 このほか、中小企業等における高年齢労働者の労働災害防止及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職場環境づくりを支援する。</p>																							
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="537 716 641 968"> <p>1</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="641 716 2781 842"> <p>・労働災害は長期的には減少している。また、労働災害による死亡者の数は減少している(2017年:978人(前年比50人(5.4%増))ものの、いまだその水準は低いとはいえない。平成10年以降の20年間の死亡災害の発生状況について、労働災害防止計画の期間(5年)ごとに平均して見ると、重点業種として取り組んできた製造業は全業種平均の減少率に届かず、同じく重点業種の一つであった建設業は減少率こそ全業種平均を上回ったが、依然として死亡災害全体の3分の1を占める状況にある。また、林業については、第12次労働災害防止計画では重点業種としていなかったが、同計画の計画期間における労働災害発生傾向や強度率の高さを考慮して、第13次労働災害防止計画では、重点業種に追加された。これらの業種を中心として、死亡災害の撲滅に向けた対策が引き続き必要である。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="537 842 641 968"> <p>①建設業 死亡災害全体の3分の1を占め、後遺障害が残る重篤な災害も多く、墜落・転落災害が死亡災害のうち4割を超える。</p> </td> <td data-bbox="641 842 1739 968"> <p>②製造業 死亡災害全体の5分の1を占め、後遺障害が残る重篤な災害も多い。</p> </td> <td data-bbox="1739 842 2781 968"> <p>③林業 死傷年千人率が全産業と比べ高く、後遺障害が残る重篤な災害も多い。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="537 968 641 1052"> <p>2</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="641 968 2781 1052"> <p>・第三次産業の労働者数の急速な増加や労働力の高齢化もあって、労働災害による休業4日以上死傷者の数(2017年:120,460人(前年比2,550人(2.2%増))はかつてのような減少は難しいものの、労働力の高齢化や就業構造の変化への対応等も考慮して、対策を推進していくことが必要である。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="537 1052 641 1241"> <p>3</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="641 1052 2781 1241"> <p>・現在の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じる労働者は全労働者の半数を超えている。また、過労死やメンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされているが、脳・心臓疾患及び精神障害に係る労災認定件数は2013年度以降700件台で推移しており、そのうち、死亡又は自殺(未遂を含む。)の件数は概ね200件前後(平成30年度は158件)となっている。 ・また、全労働者の約3割が職場において、仕事上の不安、悩み又はストレスについて、相談できる相手がいないと感じている。 ・そのため、労働者の心理的な負担の程度を把握し、セルフケアや職場環境の改善につなげ、メンタルヘルス不調の未然防止の取組みを強化することを目的として2015年に新たに創設されたストレスチェック制度に基づき実施されるストレスチェックの結果を活用した職場環境の改善の取組みや労働者が安心してメンタルヘルス等の相談を受けられる環境整備を促進する必要がある。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="537 1241 641 1346"> <p>4</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="641 1241 2781 1346"> <p>・産業現場で使用される化学物質は約70,000種類に及び、毎年約1,000物質程度の新規化学物質の届出がなされている。これら膨大な種類の化学物質のうち、労働安全衛生関係法令によって、ラベル表示、SDS交付、リスクアセスメント等の実施が義務づけられているものは673物質であるが、その他多くの化学物質については、対策の基本となる危険性や有害性等の情報の通知さえ十分に行われているとはいえない状況にある。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="537 1346 641 1543"> <p>5</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="641 1346 2781 1543"> <p>・生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野(14分野)において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく仕組みである、改正出入国管理法に基づく新たな外国人材(特定技能外国人材)の受入れが平成31年4月から開始された。 ・外国人労働者についても、日本人労働者の場合と同様、適正な労働条件等の確保が極めて重要であるが、外国人労働者は、日本の労働関係法令等に関する知識が十分でない場合も少なくなく、そのこともあって、労働条件等に関する問題が生じやすいと言える。 ・そのため、労働基準監督署等の関係機関において、外国人を雇用する事業主に対する指導や相談支援を更に推進するなど、適正な労働条件や労働安全衛生の確保に努めていく必要がある。</p> </td> </tr> </table>	<p>1</p>	<p>・労働災害は長期的には減少している。また、労働災害による死亡者の数は減少している(2017年:978人(前年比50人(5.4%増))ものの、いまだその水準は低いとはいえない。平成10年以降の20年間の死亡災害の発生状況について、労働災害防止計画の期間(5年)ごとに平均して見ると、重点業種として取り組んできた製造業は全業種平均の減少率に届かず、同じく重点業種の一つであった建設業は減少率こそ全業種平均を上回ったが、依然として死亡災害全体の3分の1を占める状況にある。また、林業については、第12次労働災害防止計画では重点業種としていなかったが、同計画の計画期間における労働災害発生傾向や強度率の高さを考慮して、第13次労働災害防止計画では、重点業種に追加された。これらの業種を中心として、死亡災害の撲滅に向けた対策が引き続き必要である。</p>			<p>①建設業 死亡災害全体の3分の1を占め、後遺障害が残る重篤な災害も多く、墜落・転落災害が死亡災害のうち4割を超える。</p>	<p>②製造業 死亡災害全体の5分の1を占め、後遺障害が残る重篤な災害も多い。</p>	<p>③林業 死傷年千人率が全産業と比べ高く、後遺障害が残る重篤な災害も多い。</p>	<p>2</p>	<p>・第三次産業の労働者数の急速な増加や労働力の高齢化もあって、労働災害による休業4日以上死傷者の数(2017年:120,460人(前年比2,550人(2.2%増))はかつてのような減少は難しいものの、労働力の高齢化や就業構造の変化への対応等も考慮して、対策を推進していくことが必要である。</p>			<p>3</p>	<p>・現在の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じる労働者は全労働者の半数を超えている。また、過労死やメンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされているが、脳・心臓疾患及び精神障害に係る労災認定件数は2013年度以降700件台で推移しており、そのうち、死亡又は自殺(未遂を含む。)の件数は概ね200件前後(平成30年度は158件)となっている。 ・また、全労働者の約3割が職場において、仕事上の不安、悩み又はストレスについて、相談できる相手がいないと感じている。 ・そのため、労働者の心理的な負担の程度を把握し、セルフケアや職場環境の改善につなげ、メンタルヘルス不調の未然防止の取組みを強化することを目的として2015年に新たに創設されたストレスチェック制度に基づき実施されるストレスチェックの結果を活用した職場環境の改善の取組みや労働者が安心してメンタルヘルス等の相談を受けられる環境整備を促進する必要がある。</p>			<p>4</p>	<p>・産業現場で使用される化学物質は約70,000種類に及び、毎年約1,000物質程度の新規化学物質の届出がなされている。これら膨大な種類の化学物質のうち、労働安全衛生関係法令によって、ラベル表示、SDS交付、リスクアセスメント等の実施が義務づけられているものは673物質であるが、その他多くの化学物質については、対策の基本となる危険性や有害性等の情報の通知さえ十分に行われているとはいえない状況にある。</p>			<p>5</p>	<p>・生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野(14分野)において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく仕組みである、改正出入国管理法に基づく新たな外国人材(特定技能外国人材)の受入れが平成31年4月から開始された。 ・外国人労働者についても、日本人労働者の場合と同様、適正な労働条件等の確保が極めて重要であるが、外国人労働者は、日本の労働関係法令等に関する知識が十分でない場合も少なくなく、そのこともあって、労働条件等に関する問題が生じやすいと言える。 ・そのため、労働基準監督署等の関係機関において、外国人を雇用する事業主に対する指導や相談支援を更に推進するなど、適正な労働条件や労働安全衛生の確保に努めていく必要がある。</p>		
<p>1</p>	<p>・労働災害は長期的には減少している。また、労働災害による死亡者の数は減少している(2017年:978人(前年比50人(5.4%増))ものの、いまだその水準は低いとはいえない。平成10年以降の20年間の死亡災害の発生状況について、労働災害防止計画の期間(5年)ごとに平均して見ると、重点業種として取り組んできた製造業は全業種平均の減少率に届かず、同じく重点業種の一つであった建設業は減少率こそ全業種平均を上回ったが、依然として死亡災害全体の3分の1を占める状況にある。また、林業については、第12次労働災害防止計画では重点業種としていなかったが、同計画の計画期間における労働災害発生傾向や強度率の高さを考慮して、第13次労働災害防止計画では、重点業種に追加された。これらの業種を中心として、死亡災害の撲滅に向けた対策が引き続き必要である。</p>																							
<p>①建設業 死亡災害全体の3分の1を占め、後遺障害が残る重篤な災害も多く、墜落・転落災害が死亡災害のうち4割を超える。</p>	<p>②製造業 死亡災害全体の5分の1を占め、後遺障害が残る重篤な災害も多い。</p>	<p>③林業 死傷年千人率が全産業と比べ高く、後遺障害が残る重篤な災害も多い。</p>																						
<p>2</p>	<p>・第三次産業の労働者数の急速な増加や労働力の高齢化もあって、労働災害による休業4日以上死傷者の数(2017年:120,460人(前年比2,550人(2.2%増))はかつてのような減少は難しいものの、労働力の高齢化や就業構造の変化への対応等も考慮して、対策を推進していくことが必要である。</p>																							
<p>3</p>	<p>・現在の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じる労働者は全労働者の半数を超えている。また、過労死やメンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされているが、脳・心臓疾患及び精神障害に係る労災認定件数は2013年度以降700件台で推移しており、そのうち、死亡又は自殺(未遂を含む。)の件数は概ね200件前後(平成30年度は158件)となっている。 ・また、全労働者の約3割が職場において、仕事上の不安、悩み又はストレスについて、相談できる相手がいないと感じている。 ・そのため、労働者の心理的な負担の程度を把握し、セルフケアや職場環境の改善につなげ、メンタルヘルス不調の未然防止の取組みを強化することを目的として2015年に新たに創設されたストレスチェック制度に基づき実施されるストレスチェックの結果を活用した職場環境の改善の取組みや労働者が安心してメンタルヘルス等の相談を受けられる環境整備を促進する必要がある。</p>																							
<p>4</p>	<p>・産業現場で使用される化学物質は約70,000種類に及び、毎年約1,000物質程度の新規化学物質の届出がなされている。これら膨大な種類の化学物質のうち、労働安全衛生関係法令によって、ラベル表示、SDS交付、リスクアセスメント等の実施が義務づけられているものは673物質であるが、その他多くの化学物質については、対策の基本となる危険性や有害性等の情報の通知さえ十分に行われているとはいえない状況にある。</p>																							
<p>5</p>	<p>・生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野(14分野)において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく仕組みである、改正出入国管理法に基づく新たな外国人材(特定技能外国人材)の受入れが平成31年4月から開始された。 ・外国人労働者についても、日本人労働者の場合と同様、適正な労働条件等の確保が極めて重要であるが、外国人労働者は、日本の労働関係法令等に関する知識が十分でない場合も少なくなく、そのこともあって、労働条件等に関する問題が生じやすいと言える。 ・そのため、労働基準監督署等の関係機関において、外国人を雇用する事業主に対する指導や相談支援を更に推進するなど、適正な労働条件や労働安全衛生の確保に努めていく必要がある。</p>																							

課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	死亡災害の撲滅を目指した対策の推進により死亡災害を減少させること	死亡災害については、ひとたび発生すれば取り返しがつかない災害であることを踏まえ、その撲滅を目指すため。
	目標2 (課題2)	就業構造の変化や労働力の高齢化等に対応した対策の推進により死傷災害を減少させること	製造業や建設業においては死傷者数自体は依然として多いが、その減少率は全業種平均を大幅に上回っている。他方で、第三次産業の中には、社会福祉施設のように、労働者数の増加を考慮しても死傷者数の増加が著しい業種もある。 また、死傷者数の増加幅の大きい第三次産業では、社会福祉施設等における転倒災害の増加等のように、働き盛り世代の確保が難しく、また高年齢労働者の数や割合が増加していることが関連していると考えられることから、就業構造の変化や労働力の高齢化等に対応した対策の推進により死傷災害を減少させることが必要であるため。
	目標3 (課題3)	職場におけるメンタルヘルス対策を推進すること	仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が半数を超える状況にあること等から、職場におけるメンタルヘルス対策を進めることは、労働者の心身の健康確保対策としてこれまでに強く求められているため。
	目標4 (課題4)	化学物質等による労働災害防止対策を推進すること	国際動向等を踏まえた化学物質による労働災害防止対策を推進することで、胆管がんや膀胱がんといった化学物質による重篤な健康障害の防止や、今後増加が見込まれる石綿使用建築物の解体等工事への対策強化といった新たな課題に対応するため。
	目標5 (課題5)	外国人材の受入れ環境整備等を図るため、適正な労働条件と労働安全衛生を確保すること	今後、外国人労働者の増加が見込まれる中、我が国の労働関係法令や安全衛生対策等に関する知識が乏しい、あるいは日本語に不慣れな外国人労働者も少なくない中で、日本人労働者の場合と同様、適正な労働条件と労働安全衛生確保に努めることで、外国人材を適正に受け入れ、共生社会の実現に資するため。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年ごとの目標値 年ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年	基準年	目標年	目標年	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	
① 労働災害による死亡者数 【アウトカム】	978	平成29年 (2017年)	831	令和4年 (2022年)	—	(948人)	(919人)	(889人)	—	労働災害による死亡者数は、長期的には減少傾向にあるが、依然として年間約1,000人が労働災害に被災して亡くなっている。こうした現状を踏まえ、死亡災害を減らし、安心して健康に働くことができる職場の実現に向け、取組を強化する必要がある。 平成30年2月に策定された第13次労働災害防止計画において、労働災害による「死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる」という目標が掲げられたことに基づいて目標設定している。 ※労働災害による死亡者数については、歴年単位で集計・公表しているため、目標値も暦年でのものとしている。 ※年ごとの目標値は設定していないが、2022年までに目標を達成するための目安となる数値を記載している。
					978人	909人	845人			

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年ごとの目標値 年ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年	基準年	目標年	目標年	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	
② 労働災害による死傷者数 (休業4日以上) 【アウトカム】	120,460	平成29年 (2017年)	114,437	令和4年 (2022年)	—	(119,255人)	(118,050人)	(116,846人)	—	労働災害による死傷者数は、依然として年間約12万人が労働災害に被災し休業(4日以上)している。こうした現状を踏まえ、労働災害を少しでも減らし、誰もが安心して健康に働くことができる職場の実現に向けて、労働災害防止の取組を強化する必要がある。 平成30年2月に策定された第13次労働災害防止計画において、労働災害による休業4日以上の「死傷者数を2017年と比較して、2022年までに5%以上減少させる」という目標が掲げられたことに基づいて目標設定している。 ※労働災害による死傷者数については、暦年単位で集計・公表しているため、目標値も暦年でのものとしている。 ※年ごとの目標値は設定していないが、2022年までに目標を達成するための目安となる数値を記載している。
					120,460人	127,329人	125,611人			

達成手段1・達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(1)	就労条件総合調査費 (平成12年度)	19百万円 (18百万円)	19百万円 (18百万円)	28百万円	1.2	常用労働者30人以上の民間企業を調査対象として、主要産業における企業の労働時間制度及び賃金制度等を把握するため、公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。当該調査結果は、労働政策審議会の各種分科会、検討会、研究会等で、労働者の安全衛生の確保に関する施策の基礎資料とされており、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	396
(2)	安全衛生啓発指導等経費(委託費を除く) (平成24年度～令和元年度)	524百万円 (339百万円)	595百万円 (417百万円)	-	1.2	産業設備の高度化、大型化及びこれに伴う災害原因の複雑化に対応し、効率的に災害防止の指導を行うため、計画的に災害防止指導用計測機器及び被服等を整備する。また、労働災害防止についての指導啓発を目的として、事業者及び労働者に対する安全衛生意識の普及高揚を図るとともに、災害防止活動を効果的に促進するための指導や安全衛生教育等を実施する。さらに、安全衛生に関する啓発指導を強化するため、労働基準監督署に計画届審査員を配置し、工事等の計画届審査業務の一部を担わせる。これにより、指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	401
(3)	特別安全衛生指導等経費 (平成23年度)	46百万円 (42百万円)	46百万円 (42百万円)	46百万円	1.2	石油化学工業等の技術の進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設業等の災害発生率が著しく高く重大災害が多い業種に対する特別安全指導の実施、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾患及び振動障害の予防のための特別衛生監督等を実施することで労働者の安全と健康の確保を行う。これらにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	435
(4)	労働基準行政関係相談業務の外部委託化経費 (平成28年度)	1,330百万円 (627百万円)	1,470百万円 (1,180百万円)	1,003百万円	1.2	労働基準行政関係の電話相談業務等に係るコールセンターを設置し、特に電話相談件数や適用事業場数が多いなど、業務繁忙になっている労働基準監督署へ入電した電話について、コールセンターで一元的に対応することにより、労働基準監督署の職員による事業場に対する指導等に費やす時間を確保し、労働基準関係法令の履行確保と労働安全衛生水準の向上に資することから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	448
(5)	労働安全衛生等事務費 (昭和23年度～令和元年度)	223百万円 (201百万円)	223百万円 (201百万円)	-	-	労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、労働者の安全及び健康の確保を図るための各種施策を実施しているところ、職員が当該業務に取り組めるように環境整備を行い、適切な労働安全衛生対策を推進する。具体的には必要な書籍等の消費費等を本省、労働局、労働基準監督署にて購入等を行う。	441
(6)	機械等の災害防止対策費 (平成23年度)	101百万円 (87百万円)	506百万円 (488百万円)	819百万円	1.2	危険性・有害性のある機械設備について、その設置時又は変更時に法令への適合確認を行うとともに、危険性・有害性の調査等(リスクアセスメント)を指導するため、機械設置届等に係る審査及び実地調査を行い、機械設備の安全化の促進及び労働災害の防止を図る。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対する監査指導を行い、その業務の適正化について指導を行う。また、経年劣化による労働災害のリスク低減措置のため、経年劣化した生産設備に起因する労働災害に係る実態の調査・分析及びそれに基づく労働災害防止対策を実施するとともに、AI、GPS等の技術革新により、今後導入が見込まれる自律的に作業を行う機械の安全対策の検討のための実態調査を行う。さらに、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施し、機械等の安全性を担保する。併せて、経過措置によって最新の構造規格への適合を猶予されている既存の機械等に対し、最新の構造規格に適合するために要する費用の一部を補助するもの。 既存不適合機械等を最新構造規格に適合させるために要する費用として、①改正移動式クレーン構造規格(平成31年3月1日適用)に規定する過負荷防止措置を備えていない既存の移動式クレーン(3トン未満)の改修・買い換え等、②改正安全帯の規格(平成31年2月1日適用)に適合していない既存の安全帯の買い換えを補助対象としている。②について、令和2年度には、令和元年度以上の申請需要が見込まれるため、増額・拡充することにより、最新の構造規格への更新を一層促進する。	434
(7)	第三次産業労働災害防止対策支援事業 (平成25年度)	109百万円 (75百万円)	465百万円 (462百万円)	2,294百万円	1.2	第13次労働災害防止計画に基づき、腰痛による労働災害が多発している介護施設及び医療保健施設並びに陸上貨物運送事業を対象に腰痛予防教育・対策の講習会を実施する。また、小売業等の第三次産業における労働災害を防止するため、経営トップ(多店舗展開企業等)を対象としたトップセミナー、事業場の安全管理を担当する安全推進者を対象とする研修の実施、安全衛生教育マニュアルの作成を行う。さらに、昨今増加している外国人労働者向けの安全衛生教育教材等を引き続き作成し、多言語に翻訳する。併せて、近年増加している高齢労働者の安全と健康の確保のため、中小企業等における労働災害防止及び新型コロナウイルス感染拡大防止に係る取組に要する費用の一部を補助するとともに、先進的な労働災害防止のための取組等を実地で検証し、その結果を公表することにより普及を図る。	428
(8)	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進 (平成24年度～令和元年度)	31百万円 (30百万円)	6百万円 (5百万円)	-	1.2	陸上貨物運送事業における労働災害等の防止のため、関係機関の連絡協議会を設置するとともに、労働災害防止のための業界団体等に対する説明会を開催する。当該事業の実施により、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	426
(9)	墜落・転落災害等防止対策推進事業 (平成23年度)	114百万円 (88百万円)	171百万円 (131百万円)	207百万円	1.2	建設業においては、死亡災害の約4割を占める墜落・転落災害の防止が喫緊の課題であるため、労働安全衛生規則の改正等により足場等からの墜落防止措置を強化するなどの施策を推進することに加え、足場の組立・解体時の墜落・転落の防止効果が高い手すり先行工法等の「より安全な措置」や現場に対する指導・技術的支援、一人親方等への安全衛生教育を行うことで、死亡災害が多い足場からの墜落を防止を図り、以て測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。	423
(10)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策 (平成28年度)	72百万円 (64百万円)	165百万円 (162百万円)	63百万円	1.2	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、競技施設の建設、インフラ整備、再開発等が集中的に行われるが、こうした建設投資の増大に対し、建設業界では作業に習熟した労働者、管理者不足し、現場における適切な安全衛生管理体制が確保されず労働災害の増加が懸念される状況にあるため、労働者の能力に応じた安全衛生教育教材作成、新規入職者等の経験が浅い工事従事者等への安全衛生教育及び施工業者への技術指導等を行うことにより、労働災害の防止を図り、以て測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。	425
(11)	林業従事労働者等における安全衛生対策の推進 (旧チェーンソー取扱作業指導員設置等経費) (平成元年度)	6百万円 (5百万円)	6百万円 (5百万円)	25百万円	1.2	林業における安全衛生対策の推進を図るため、林業における労働災害の多くを占める伐木時の労働災害を防止するための講習会を実施する。併せて、必要であると考えられる都道府県労働局に、林業の作業現場等を巡回し、振動障害の防止に係る知識の普及等を行うチェーンソー取扱作業指導員を配置する。これらにより、振動障害の予防対策を含めた林業における労働災害防止に資するため、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	427
(12)	東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 (平成23年度補正)	207百万円 (193百万円)	189百万円 (172百万円)	183百万円	1.2	東日本大震災及び熊本地震に係る復旧・復興工事においては、多数の中小事業者が参加するとともに、建設需要の急増していることも相まって、作業に習熟した労働者、管理者不足し、現場における適切な安全衛生管理体制が確保されず労働災害の増加が懸念される状況にあるため、被災地域に安全衛生に関する拠点を設置し、工事現場へ専門家による巡回指導を実施することにより当該現場の統括安全衛生管理体制を確保するとともに、新規参入者、管理監督者等に対する安全衛生教育支援を実施することで、被災地域における労働災害の防止を図り、以て測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。	424
(13)	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費 (平成23年度)	227百万円 (204百万円)	466百万円 (295百万円)	445百万円	1.2	管内で多数の外国人労働者が就労している都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で多くの派遣労働者が就労している労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。また、13カ国語による外国人労働者相談コーナーを整備することにより、外国人労働者からの相談に的確に対応する。本事業は、外国人労働者、派遣労働者の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等が図られるものであることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	445

(14)	化学物質管理の支援体制の整備 (平成12年度)	183百万円 (161百万円)	141百万円 (132百万円)	203百万円	1.2	化学物質による労働災害防止のためには、①化学物質の危険性・有害性に関する情報を取りまとめた安全データシート(SDS)が、製造・流通業者から化学物質の譲渡・提供時に適切に交付され、②SDSの情報に基づき実施されたリスクアセスメントの結果に基づく措置が、事業場において適切に講じられることが必要である。このため、平成26年6月、労働安全衛生法が改正され、安全データシート(SDS)の交付義務対象物質についてリスクアセスメントが義務化されることとなった(平成28年6月に施行)。他方、こうした取組は、中小規模事業場や化学物質の知識の少ない事業者においては困難であることから、これら事業者の実施するリスクアセスメントやSDSの作成等を支援することにより、事業場における自律的な化学物質管理を促進することで化学物質による労働災害の防止が図られ、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	418
(15)	安全衛生施設整備等経費 (昭和23年度)	316百万円 (197百万円)	1,393百万円 (931百万円)	539百万円	1.2	安全衛生施設(日本バイオアッセイ研究センターや大阪安全衛生教育センター等)については、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法に基づき、化学物質の有害性調査や安全衛生教育に従事する指導員の養成等を行うための施設として国が設置したものであるが、各施設において経年劣化が進行している状況にある。これらの施設をそのまま放置し、災害や事故が発生した場合、国の施設所有者としての責任を問われかねない重大な問題となること、また、労働災害防止に係る調査や人材養成等が継続的に実施される必要があることから、修繕等を実施する。施設を維持することにより、労働災害防止に係る調査や人材養成等が継続的に実施されることは、測定指標1及び2の改善に必要であると見込んでいる。	440
(16)	新規化学物質の有害性調査試験 (昭和54年度)	76百万円 (69百万円)	76百万円 (69百万円)	77百万円	1.2	新規化学物質の審査と製造事業者への指導及び有害性調査機関の査察等を実施することで新規化学物質による労働者の健康障害の防止を図ることができることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	416
(17)	職場における化学物質管理に関する総合対策 (平成25年度)	326百万円 (271百万円)	307百万円 (272百万円)	271百万円	1.2	未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。これにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	417
(18)	粉じん障害防止総合対策費 (昭和49年度)	8百万円 (7百万円)	16百万円 (15百万円)	16百万円	1.2	第9次粉じん障害防止総合対策の普及啓発のため、保護具アドバイザーによる事業場に対する呼吸用保護具の適正な使用についての集団指導など技術的事項の効果的な周知啓発や、労働衛生管理上問題が認められる事業場が多い関係業界団体との連絡会議等を実施する。これらにより、事業場における衛生水準を向上させることで、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	411
(19)	石綿障害防止総合相談員等設置経費 (平成21年度)	327百万円 (295百万円)	618百万円 (557百万円)	681百万円	1.2	都道府県労働局に石綿障害防止総合相談員、労働基準監督署に石綿届出等点検指導員を置き、石綿除去作業等に係る相談業務、届出の審査等を実施することで、労働者の健康障害防止対策に寄与することから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	410
(20)	石綿による健康障害防止対策の推進 (平成25年度)	165百万円 (59百万円)	167百万円 (87百万円)	528百万円	1.2	建築物の解体等の作業に従事する労働者の石綿による健康障害を予防するため、石綿障害予防規則や「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等ばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針」に基づき、適切な石綿ばく露防止対策の履行を図る。さらに、令和2年度中に予定している石綿則改正について、周知等を行う。また、改正石綿則を踏まえた各種研修を行うとともに、建築物の解体等の現場などの石綿気中濃度測定を実施し、石綿ばく露防止対策の一層の推進を図る。以上から、労働者の健康障害防止が期待できる測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	409
(21)	作業環境管理等対策事業 (平成26年度)	46百万円 (44百万円)	56百万円 (50百万円)	55百万円	1.2	労働安全衛生法第65条に基づく作業環境測定に個人サンブラーによる測定を導入するため、個人サンブラーを用いた測定を行う者の養成、測定法の検討等の基盤整備を推進する。また、作業環境測定基準に関し、技術の進展に伴う新たな測定方法に係る科学的知見を収集、整理し、より実情に即した効率的で制度の高い測定手法をとりまとめる。さらに、型式検定の対象となっている呼吸用保護具について、流通段階での性能等の調査を実施し、製造上の問題により型式検定に定める性能を有しない製品の製造者等に対して回収や改善の指導を行う。以上により、適切な作業環境管理等が可能となることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	412
(22)	職場における受動喫煙対策事業 (平成23年度)	120百万円 (103百万円)	85百万円 (91百万円)	57百万円	1.2	職場での受動喫煙対策に関する技術的支援の一環として、事業場が建物内全面禁煙や喫煙室設置等の受動喫煙対策を行う際の技術的な相談に対して、労働衛生コンサルタント等の専門家が電話対応又は実地指導等を行う。また、経営者・安全衛生担当者を対象とした受動喫煙対策に係る説明会を開催する。これらにより、労働者の健康の保持増進の観点から適切な受動喫煙対策が講じられるよう支援を行い、事業場における適切な受動喫煙対策の実施を促進することから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	414
(23)	受動喫煙に係る職場内環境測定支援業務 (平成23年度)	42百万円 (28百万円)	42百万円 (36百万円)	33百万円	1.2	職場での受動喫煙対策に関する技術的支援の一環として、事業場に対してデジタル粉じん計、風速計の貸出し等、職場での効果的な受動喫煙対策を実施するための支援を行う。これらにより、事業者がたばこ煙の濃度と喫煙室の換気の状態を確認することで、事業場での受動喫煙に関する現状把握や、測定結果を受けた効果的な受動喫煙対策の実施を促進することから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	413
(24)	受動喫煙防止対策助成金等 (平成23年度)	2,915百万円 (508百万円)	2,915百万円 (2,146百万円)	1,035百万円	1.2	中小企業を対象に、受動喫煙による健康影響から労働者を保護するため、喫煙室の設置等の取組に対し助成することによって職場における受動喫煙対策の一層の促進を図ることで、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	415
(25)	治療と職業生活の両立等の支援対策事業 (平成25年度)	95百万円 (94百万円)	129百万円 (123百万円)	131百万円	1.2	労働者の治療と職業生活の両立支援について、反復・継続して治療が必要となる疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成する。また、両立支援の一層の取組の促進を図るため、広報用ポータルサイトの設置、シンポジウムの開催、取組事例の収集・公表等を行い、広く関係者に周知することにより、疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援を推進する。職場環境等の複雑化や労働者の高齢化等に伴い、疾病を持つ労働者の通院や治療と仕事の両立のための支援体制が課題となっており、これらの対策を推進することにより、疾病の増悪防止等につながることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	422
(26)	日中安全衛生プラットフォーム事業 (平成24年度)	8百万円 (2百万円)	8百万円 (0百万円)	8百万円	1.2	中国は、日本最大の貿易相手国であり、進出企業数も世界第1位であるが、安全衛生水準は低く、規制・監督体制も不十分のため、日本では使用等が禁止されている有害物質を含有する製品が中国から輸入され、日本国内で発見されるというような事象が発生し、日本の安全衛生にも影響を及ぼしている。このため、定期的に中国側関係当局と協議・意見交換を行う場を設け、両国間で相互に影響を及ぼす安全衛生に係る問題について、規制・制度改善を含む中長期的な視点から意見交換を行うことで、輸入品等に係る国内の労働災害、職業性疾病の予防を図り、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	400
(27)	技能講習修了者のデータ一元管理 (平成23年度)	120百万円 (103百万円)	122百万円 (118百万円)	116百万円	1.2	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令(以下、「登録省令」という。)第25条の3の2に規定する指定機関として、登録省令第24条、第25条及び登録講習機関の自主的な情報提供に基づき登録講習機関から技能講習修了者の帳簿の引渡を受け、これをデータ入力、管理し、労働安全衛生規則第82条第3項と第4項の規定に基づき、申請者に対し、技能講習を修了したことを証する書面の交付等を行う。一元的に管理したデータを活用して、異なる登録講習機関での講習修了歴を携帯が容易な大きさの1枚の書面にして交付すれば、労働者にとっても携帯しやすいものとなり、現場での労働者の有資格・無資格の確認を助け、無資格者が従事することによる労働災害を防止することにつながり、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	403

(28)	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度等の推進 (平成26年度)	42百万円 (28百万円)	23百万円 (9百万円)	37百万円	1.2	安心して就職し、働ける労働環境の確保と、その情報の共有のため、企業等からの申請に基づき、各企業等の安全衛生水準を客観的な指標で評価し、高い評価が得られた企業等を積極的に公表するほか、産業機械やインフラ(土木建築)の設計や施工管理を行う技術者等を対象として、安全衛生に関する知識を体系的に付与するカリキュラムを策定、企業や大学における当該カリキュラムによる教育の導入を支援することで、安全衛生水準の向上に向けた企業等のより積極的な取組を促進することができることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	399
(29)	職場の安全衛生情報の周知・意識啓発事業等 (平成27年度)	53百万円 (52百万円)	54百万円 (87百万円)	748百万円	1.2	職場の危険性や有害性を認識する上で有用な情報となる他の事業場の災害事例や改善方策、危険箇所の「見える化」などの好事例をホームページで提供する。また、労働災害防止についての指導啓発を目的として、災害防止活動を効果的に促進するための指導や安全衛生教育等を実施し、さらに、安全衛生に関する啓発指導を強化するため、労働基準監督署に計画届審査員を配置し、工事等の計画届審査業務の一部を担わせる。これにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	402
(30)	新規起業事業場対策 (平成19年度～令和元年度) ※ 令和2年度より達成手段(39)に統合	112百万円 (133百万円)	132百万円 (116百万円)	—	1.2	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。 事業① 新規起業事業場就業環境整備事業 新規起業事業場に対し、上記の目的を達成するため、なるべく早い段階で専門家を派遣し、指導及び助言を行う。 事業② 労働基準関係法令に関するWEB診断事業サービス 新規起業事業場に対し、上記の目的を達成するため、新規起業事業場向けの情報発信を目的としたポータルサイトを設置・運営し、新規起業事業場に対して労働関係法令を広く周知するとともに、WEB上で事業場の規模等の必要な情報を入力することにより、事業場が関係法令に基づき行うべき手続の解説や具体的な届出方法のほか、労務管理や安全衛生管理上のポイントについての診断を受けられるサービスを実施する。 本事業は、労務管理や安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多い新規起業事業場に対し、労働時間管理や安全衛生体制等の確立について支援を行うものであり、労働災害の発生防止につながることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	442
(31)	家内労働安全衛生確保事業 (平成25年度)	16百万円 (16百万円)	17百万円 (16百万円)	17百万円	1.2	危険有害業務に従事する家内労働者の災害及び疾病の予防のため、危険有害性が相対的に高い地域・業種に即した災害防止の好事例をヒアリング調査するとともに、家内労働の安全衛生確保等に関するセミナー等の実施や総合的な情報提供を行うサイトの運営を行う。 本事業は、危険有害業務に従事する家内労働者の災害及び疾病を予防することにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	437
(32)	家内労働安全衛生管理費 (昭和49年度)	14百万円 (8百万円)	13百万円 (7百万円)	13百万円	1.2	家内労働者又は委託者(家内労働者に原材料等を提供し、物品の製造・加工等の仕事を直接委託する者)を対象に、都道府県労働局において委嘱された家内労働安全衛生指導員が、家内労働者の安全の確保及び健康の保持に関する事項について必要な指導を行う。 家内労働者の安全の確保及び健康の保持、危険有害業務に従事する家内労働者の職業性疾病の早期発見及び予防を推進することにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	397
(33)	労働災害防止対策費補助金 (昭和39年度)	1,748百万円 (1,748百万円)	1,927百万円 (1,927百万円)	1,932百万円	1.2	労働環境の急激な変化によって、多発し、重大化傾向もある労働災害を防止するためには、事業主による自主的な労働災害防止活動が不可欠であり、事業主の自主的な取組の支援のため、労働災害防止団体等に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図ることで、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	438
(34)	職業病予防対策の推進 (不明)	14百万円 (14百万円)	35百万円 (22百万円)	206百万円	1.2	技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため総合的な委員会を開催するとともに、眼の水晶体の被ばく限度の引下げ等に係る省令改正にあわせて、当該被ばく限度の引き下げを支援するための補助金事業等を実施し、適正な職業病予防対策の推進を図ることにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	404
(35)	特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業 (昭和47年度)	1,378百万円 (1,275百万円)	1,422百万円 (1,290百万円)	1,384百万円	1.2	労働安全衛生法第67条に定める健康管理手帳の所持者に対する健康診断を実施する。 これにより、一定の有害業務に従事し離職した労働者の健康管理を促進することから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	408
(36)	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策 (平成23年度)	357百万円 (309百万円)	441百万円 (395百万円)	327百万円	1.2	東電福島第一原発で、指定緊急作業に従事した労働者の被ばく線量等のデータを蓄積する被ばく管理データベースの運用、緊急作業従事者等を対象とした健康相談等を行う。 これらにより、緊急作業従事者等の健康状態の長期的管理を促進されることから、測定指標1及び2の減少に寄与すると見込んでいる。	405
(37)	東電福島第一原発廃炉等作業における被ばく低減対策の強化 (平成28年度)	41百万円 (32百万円)	41百万円 (32百万円)	36百万円	1.2	被ばく線量低減に関する専門家チームを組織し、効果的な被ばく低減措置の検討および好事例の収集とその周知を行うとともに、元請事業者が作成する施工計画に対する助言を行う。さらに、元請事業者の施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して、被ばく低減措置の実施に係る必要な教育を実施する。 これにより、効果的な被ばく低減対策が実施できるようになることから、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。	407
(38)	東電福島第一原発・除染作業者の放射線関連情報の国際発信の強化 (平成26年度)	17百万円 (13百万円)	17百万円 (13百万円)	16百万円	1.2	作業員の放射線被ばく状況やその対策に関する情報を英訳し、厚生労働省の英語版ホームページに掲載するほか、英文冊子にまとめる。さらに、世界保健機関(WHO)、国際労働機関(ILO)、国連科学委員会(UNSCEAR)等の国際機関や専門家に、ホームページの掲載事項の案内や冊子を配布する等積極的な情報提供を実施する。当該情報発信を行うことにより、我が国の施策等について国際機関、日本国内における外資系企業等での正しい認識の習得に資することで、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	406
(39)	働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組 (平成23年度)	2,098百万円 (1,455百万円)	2,333百万円 (2,287百万円)	3,399百万円	1.2	時間外労働及び休日労働に関する協定について、時間外及び休日労働協定点検指導員による窓口指導等を行う。また、長時間労働抑制及び過重労働防止のためのパンフレット等を作成する。 時間外及び休日労働協定の未届事業場に対し自主点検を実施するとともに、基本的な労務管理の知識等の習得が必要な事業場に対して専門家によるセミナー及び個別訪問を行う。また、具体的事例を交えて、過重労働による労働者の健康障害防止に特化したセミナーを開催する。 労働者等に対し、改正法等の周知のため、「労働条件相談ほっとライン」の設置、労働条件ポータルサイトの運営、大学や高校等での法令等の周知啓発の実施、労働法教育に関する指導者用資料の活用に向けたセミナーの開催、問題事業場の把握につなげるインターネット監視による労働条件に係る情報収集事業を行う。 本事業は、長時間労働・過重労働を解消・抑制することにより健康障害防止が図られるものであることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	444
(40)	過労死等防止対策推進法の施行に要する経費 (平成27年度)	287百万円 (251百万円)	277百万円 (221百万円)	279百万円	1.2	「過労死等防止対策推進法(平成26年法律第100号)」及び同法に基づき策定した「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を踏まえ、①過労死等の実態を明らかにするための調査研究等、②国民の間に広く過労死等を防止することの重要性について自覚を促し、これに対する関心と理解を深めるための啓発事業を実施する。 これらにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	447

(41)	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等 (平成20年度)	97百万円 (100百万円)	70百万円 (68百万円)	154百万円	1.2	「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(平成元年労働省告示第7号)については、「働き方改革推進するための関係法律の整備に関する法律」(平成30年法律第71号)の国会附帯決議事項として、過労死防止の観点から見直しが求められており、同見直しのため検討会の設置等を行う。 本事業は、自動車運転者の多様な勤務実態や業務の特性に応じ、産業・物流の状況も踏まえた検討を要するため、労働政策審議会労働条件分科会の下に、トラック、ハイヤー・タクシー、バスの業態別の検討会を設置し、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の検討を行う。 また、特にトラック運転者については、脳・心臓疾患の労災支給決定件数が最も多い職種となっているが、背景として、荷主都合による手待ち時間の発生など取引上の慣行があることから、トラック運転者の長時間労働の現状及びその解決手法等について荷主向けの動画等による周知広報等を実施することで取引上の慣行の改善を促進する。 これらの施策は自動車運転者の就業環境の改善に資するものであり、自動車運転者の長時間労働が改善されることによる過重労働の解消や健康障害の防止につながるものであることから、測定指標1及び2の減少に寄与すると見込んでいる。	443
(42)	女性労働者健康管理等対策費 (昭和48年度)	10百万円 (4百万円)	9百万円 (4百万円)	9百万円	1.2	男女雇用機会均等法(昭和47年法律第113号)に基づく事業主の義務である妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置が、事業所内において適切に実施されるようにするため、事業主への啓発、指導等を行うことにより、母性健康管理の措置に関する円滑な施行を図る。 女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施することで労働災害の防止等を図り、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	398
(43)	職域対象のメンタルヘルス対策事業 (平成21年度)	134百万円 (74百万円)	145百万円 (112百万円)	153百万円	1.2	職場でのメンタルヘルス対策に係るポータルサイトを設置し、事業者、産業医等の産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を行うとともに、労働者等からのメンタルヘルスに係る問題の相談に応じるメール及び電話相談等を実施する。 精神障害による労災請求件数は増加傾向にあるが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は全体の約6割にとどまっていることから、対策に取り組んでいない事業場等に対して当該情報を提供することや労働者等からの相談に応じることで、職場のメンタルヘルス対策の一層の取り組みの促進を図ることにより、自殺を含むメンタルヘルス不調の予防に繋がることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	421
(44)	産業保健活動総合支援事業 (平成26年度)	4,484百万円 (4,486百万円)	4,854百万円 (4,847百万円)	4,981百万円	1.2	脳・心臓疾患による労災認定件数が高い水準で推移し、精神障害による労災請求件数は増加傾向にある。こうした中、産業医の選任義務のない小規模事業場における総合的な労働衛生管理対策の推進は急務であり、また、職場でのメンタルヘルス対策は、自殺防止対策の観点からも喫緊の課題であることから、事業場の産業保健スタッフ等に対する研修の開催、小規模事業場等に対する訪問指導及び窓口相談等の実施及び情報提供等を行い、事業場の産業保健活動を支援することにより、労働者の健康確保に資することから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	420
(45)	産業医学助成費補助金 (昭和53年度)	5,599百万円 (5,525百万円)	5,674百万円 (5,664百万円)	6,296百万円	1.2	産業医科大学に対する助成、修学資金の貸与を行うとともに、産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進等を図ることにより、産業医学の振興と職場での労働者の健康確保の充実を図ることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	439
(46)	労働衛生指導医設置経費 (昭和49年度)	3百万円 (2百万円)	3百万円 (2百万円)	3百万円	1.2	労働安全衛生法第95条に基づき、都道府県労働局長が事業者に対して行う同法第65条第5項に基づく作業環境測定の指示及び同法第66条第4項に基づく臨時の健康診断実施の指示の際に、労働衛生指導医から意見を述べさせることで事業場の衛生管理を徹底させ、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	419
(47)	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化 (平成26年度～令和元年度) ※ 令和2年度より達成手段(39)に統合	410百万円 (349百万円)	660百万円 (45百万円)	-	1.2	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、過重労働や賃金不払残業等、法定労働条件に係る問題がしばしば見られると言われており、本事業では以下の取組により、相談体制、労使に対する情報発信の強化を行うこととしている。 本事業は、企業における適切な労務管理が促進され、過重労働の解消や健康障害の防止が図られるものであることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。 (1)「労働条件相談ほっとライン」の設置 平日夜間・土日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ほっとライン」を設置する。 (2)労働条件相談ポータルサイトの運営 労働基準関係法令の紹介や事案に応じた相談先の紹介をする等、労働条件に関する悩みの解消に役立つポータルサイトを引き続き運営し、労働者に対する情報発信を行う。 (3)大学・高校等での法令等の周知啓発 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の周知を行う。 (4)労働法教育に関する支援対策事業 高校や大学等の教職員、自治体の担当者等に対し、これまでに作成した指導者用資料の活用に向けたセミナーを開催することにより、若者に対する労働法教育の支援を行う。	446
(48)	母性健康管理推進支援事業 (平成24年度)	34百万円 (30百万円)	35百万円 (32百万円)	35百万円	1.2	母性健康管理サイトを運営し、相談対応や情報提供を行うとともに、母性健康管理指導事項連絡カードの見直しを行う。 女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施することから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	429
(49)	ポジティブ・アクション周知啓発事業 (平成19年度)	417百万円 (350百万円)	1,040百万円 (492百万円)	1,207百万円	1.2	女性労働者がその能力を十分に発揮し、就労継続できるような雇用環境を整備するため、ポジティブ・アクションを推進する。また、ポジティブ・アクションを進める前提として職場環境を改善するため、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント被害を受けた労働者の精神障害の悪化や再発を防止し、労働者の健康の確保を図るため、雇用均等指導員(パワーハラ担当、均等担当)の設置等により、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント防止対策を推進する。 パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント防止対策に取り組もうとする企業に対して必要な情報提供等の支援を行うこと等により、職場環境の改善が図られ、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	430
(50)	パートタイム・有期雇用労働者均等待遇推進事業 (旧:短時間労働者均等待遇啓発事業) (平成19年度)	524百万円 (489百万円)	619百万円 (582百万円)	665百万円	1.2	事業者等からの相談に適切に対応するとともに、個別に事業主を訪問し、パートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用管理の改善にあたり、人事労務管理上発生する問題点等について専門的なアドバイスを行う雇用均等指導員を都道府県労働局に配置する。 パートタイム労働法、パートタイム・有期雇用労働法に規定される事項について、事業主に遵守を促すには、個別に事業主を訪問し、パートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用管理状況を聴取して、パートタイム労働者・有期雇用労働者に対しても、健康診断の実施等、労働安全衛生法等に基づく措置を講ずる必要があることについて説明し、理解を求めることが効果的である。雇用均等指導員はそれらの業務を担う者であり、支援事業所の件数が法に沿った雇用管理を行う事業所数の増加につながることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	507
(51)	雇用均等行政情報化推進経費 (平成11年度)	207百万円 (140百万円)	311百万円 (226百万円)	1,335百万円	1.2	雇用環境・均等部(室)では、労働者の心身の健康に重大な影響を及ぼすセクシュアルハラスメント、働く女性の母性健康管理、妊娠・出産に関するハラスメント、パートタイム労働者の健康管理にかかる問題等、労働者の安全衛生に係る行政指導や相談対応を行っている。これらの行政指導等の記録を適正にデータベース管理し、情報の一元管理及び職員間の情報共有による迅速かつ正確な事務処理が行われることにより、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	431
(52)	女性就業支援全国展開事業 (平成23年度)	79百万円 (77百万円)	81百万円 (74百万円)	84百万円	1.2	全国の女性関連施設等における女性就業支援事業が効果的・効率的に実施され、全国的な女性の活躍推進のための支援施策の充実が図られるよう、女性労働者の健康確保に関する問題や、労働災害の要因ともなるセクシュアルハラスメント等に対する対応策について、相談対応や講師派遣など女性関連施設等への支援事業を実施する。 働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸長・発揮できる環境が整備されることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	432

(53)	女性就業支援全国展開事業(土地建物借料等) (平成23年度)	77百万円 (50百万円)	81百万円 (47百万円)	85百万円	1.2	「女性就業支援全国展開事業」に資するための土地使用料及び建物保守経費。 働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸長・発揮できる環境が整備されることから、測定指標1及び2の改善に寄与すると見込んでいる。	433
(54)	労働安全衛生融資資金利子補給金 (昭和47年度)	77百万円 (77百万円)	24百万円 (24百万円)	101百万円	—	独立行政法人労働者健康安全機構法附則第3条第3項に基づき、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの借入金の償還業務を行っている。その利息補助と貸倒償却の補填を行う。 (資金的な問題で労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助するため、資金を長期かつ低利で事業者に融資してきたが、平成13年12月19日の閣議決定「特殊法人等整理合理化計画」により、当該融資制度を廃止している。現在は、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの償還業務を行っている。)	436

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年	目標値	目標年	年ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年ごとの実績値						
					平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)		
3	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合 【アウトカム】	58.4%	平成29年 (2017年)	80%	令和4年 (2022年)	-	(62.8%)	(67.1%)	(71.4%)	-	現在の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じる労働者は、依然として全労働者の半数を超えている。 過労死等の防止には、長時間労働対策に加えて、メンタルヘルス対策の推進が重要であり、労働者が安心してメンタルヘルス等の相談を受けられる環境整備を促進するため、平成30年2月に策定された第13次労働災害防止計画において当該目標が掲げられていることも踏まえ本施策の目標とした。 ※メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合については、年単位で調査・公表しているため、目標値も年単位のものとしている。 ※年ごとの目標値は設定していないが、2022年までに目標を達成するための目安となる数値を記載している。
4	仕事上の不安、悩み又はストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合 【アウトカム】	72.5%	平成29年 (2017年)	90%	令和4年 (2022年)	-	(76.0%)	(79.5%)	(83.0%)	-	現在の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じる労働者は、依然として全労働者の半数を超えている。 過労死等の防止には、長時間労働対策に加えて、メンタルヘルス対策の推進が重要であり、労働者が安心してメンタルヘルス等の相談を受けられる環境整備を促進するため、平成30年2月に策定された第13次労働災害防止計画において当該目標が掲げられていることも踏まえ本施策の目標とした。 ※仕事上の不安、悩み又はストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合については、年単位で調査・公表しているため、目標値も年単位のものとしている。 ※年ごとの目標値は設定していないが、2022年までに目標を達成するための目安となる数値を記載している。

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(1)	就労条件総合調査費 (平成12年度) (再掲)	19百万円 (18百万円)	19百万円 (18百万円)	28百万円	3.4	常用労働者30人以上の民間企業を調査対象として、主要産業における企業の労働時間制度及び賃金制度等を把握するため、公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。 当該調査結果は、労働政策審議会の各種分科会、検討会、研究会等で、労働者の安全衛生の確保に関する施策の基礎資料とされており、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	396
(4)	労働基準行政関係相談業務の外部委託化経費 (平成28年度) (再掲)	1,330百万円 (627百万円)	1,470百万円 (1,180百万円)	1,003百万円	3.4	労働基準行政関係の電話相談業務等に係るコールセンターを設置し、特に電話相談件数や適用事業場数が多いなど、業務繁忙になっている労働基準監督署へ入電した電話について、コールセンターで一元的に対応することにより、労働基準監督署の職員による事業場に対する指導等に費やす時間を確保し、労働基準関係法令の履行確保と労働安全衛生水準の向上に資することから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	448
(13)	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費 (再掲) (平成23年度)	227百万円 (204百万円)	466百万円 (295百万円)	445百万円	3	管内で多数の外国人労働者が就労している都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で多くの派遣労働者が就労している労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。また、13カ国語による外国人労働者相談コーナーを整備することにより、外国人労働者からの相談に的確に対応する。 本事業は、外国人労働者、派遣労働者の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等が図られるものであることから、測定指標3の改善に寄与すると見込んでいる。	445
(15)	安全衛生施設整備等経費 (昭和23年度) (再掲)	316百万円 (197百万円)	1,393百万円 (931百万円)	539百万円	3.4	安全衛生施設(日本バイオアッセイ研究センターや大阪安全衛生教育センター等)については、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法に基づき、化学物質の有害性調査や安全衛生教育に従事する指導員の養成等を行うための施設として国が設置したものであるが、各施設において経年劣化が進行している状況にある。これらの施設をそのまま放置し、災害や事故が発生した場合、国の施設所有者としての責任を問われかねない重大な問題となること、また、労働災害防止に係る調査や人材養成等が継続的に実施される必要があることから、修繕等を実施する。 施設を維持することにより、労働災害防止に係る調査や人材養成等が継続的に実施されることは、測定指標1及び2の改善に必要であると見込んでいる。	440
(28)	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度等の推進 (平成26年度) (再掲)	42百万円 (28百万円)	23百万円 (9百万円)	37百万円	3.4	安心して就職し、働ける労働環境の確保と、その情報の共有のため、企業等からの申請に基づき、各企業等の安全衛生水準を客観的な指標で評価し、高い評価が得られた企業等を積極的に公表するほか、産業機械やインフラ(土木建築)の設計や施工管理を行う技術者等を対象として、安全衛生に関する知識を体系的に付与するカリキュラムを策定、企業や大学における当該カリキュラムによる教育の導入を支援することで、安全衛生水準の向上に向けた企業等のより積極的な取組を促進することができることから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	399

(30)	新規起業事業場対策 (平成19年度～令和元年度) (再掲) ※ 令和2年度より達成手段(39)に統合	112百万円 (133百万円)	132百万円 (116百万円)	—	3.4	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。 事業① 新規起業事業場就業環境整備事業 新規起業事業場に対し、上記の目的を達成するため、なるべく早い段階で専門家を派遣し、指導及び助言を行う。 事業② 労働基準関係法令に関するWEB診断サービス 新規起業事業場に対し、上記の目的を達成するため、新規起業事業場向けの情報発信を目的としたポータルサイトを設置・運営し、新規起業事業場に対して労働関係法令を広く周知するとともに、WEB上で事業場の規模等の必要な情報を入力することにより、事業場が関係法令に基づき行うべき手続の解説や具体的な届出方法のほか、労務管理や安全衛生管理上のポイントについての診断を受けられるサービスを実施する。 本事業は、労務管理や安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多い新規起業事業場に対し、労働時間管理や安全衛生体制等の確立について支援を行うものであり、労働災害の発生防止につながることから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	442
(33)	労働災害防止対策費補助金 (昭和39年度) (再掲)	1,748百万円 (1,748百万円)	1,927百万円 (1,927百万円)	1,932百万円	3.4	労働環境の急激な変化によって、多発し、重大化傾向もある労働災害を防止するためには、事業主による自主的な労働災害防止活動が不可欠であり、事業主の自主的な取組の支援のため、労働災害防止団体等に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図ることで、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	438
(40)	過労死等防止対策推進法の施行に要する経費 (平成27年度) (再掲)	287百万円 (251百万円)	277百万円 (221百万円)	279百万円	3.4	「過労死等防止対策推進法(平成26年法律第100号)」及び同法に基づき策定した「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を踏まえ、①過労死等の実態を明らかにするための調査研究等、②国民の間に広く過労死等を防止することの重要性について自覚を促し、これに対する関心と理解を深めるための啓発事業を実施する。これらにより、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	447
(42)	女性労働者健康管理等対策費 (昭和48年度) (再掲)	10百万円 (4百万円)	9百万円 (4百万円)	9百万円	3.4	男女雇用機会均等法(昭和47年法律第113号)に基づく事業主の義務である妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置が、事業所内において適切に実施されるようにするため、事業主への啓発、指導等を行うことにより、母性健康管理の措置に関する円滑な施行を図る。 女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施することで労働災害の防止等を図り、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	398
(43)	職域対象のメンタルヘルス対策事業 (平成21年度) (再掲)	134百万円 (74百万円)	145百万円 (112百万円)	153百万円	3.4	職場でのメンタルヘルス対策に係るポータルサイトを設置し、事業者、産業医等の産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を行うとともに、労働者等からのメンタルヘルスに係る問題の相談に応じるメール及び電話相談等を実施する。 精神障害による労災請求件数は増加傾向にあるが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は全体の約6割にとどまっていることから、対策に取り組んでいない事業場等に対して当該情報を提供することや労働者等からの相談に応じることで、職場のメンタルヘルス対策の一層の取り組みの促進を図ることにより、自殺を含むメンタルヘルス不調の予防に繋がることから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	421
(44)	産業保健活動総合支援事業 (平成26年度) (再掲)	4,484百万円 (4,486百万円)	4,854百万円 (4,847百万円)	4,981百万円	3.4	脳・心臓疾患による労災認定件数が高い水準で推移し、精神障害による労災請求件数は増加傾向にある。こうした中、産業医の選任義務のない小規模事業場における総合的な労働衛生管理対策の推進は急務であり、また、職場でのメンタルヘルス対策は、自殺防止対策の観点からも喫緊の課題であることから、事業場の産業保健スタッフ等に対する研修の開催、小規模事業場等に対する訪問指導及び窓口相談等の実施及び情報提供等を行い、事業場の産業保健活動を支援することにより、労働者の健康確保に資することから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	420
(47)	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化 (平成26年度～令和元年度) (再掲) ※ 令和2年度より達成手段(39)に統合	410百万円 (349百万円)	660百万円 (455百万円)	—	4	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、過重労働や賃金不払残業等、法定労働条件に係る問題がしばしば見られると言われており、本事業では以下の取組により、相談体制、労使に対する情報発信の強化を行うこととしている。 本事業は、企業における適切な労務管理が促進され、過重労働の解消や健康障害の防止が図られるものであることから、測定指標4の改善に寄与すると見込んでいる。 (1)「労働条件相談ほっとライン」の設置 平日夜間・土日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ほっとライン」を設置する。 (2)労働条件相談ポータルサイトの運営 労働基準関係法令の紹介や事案に応じた相談先の紹介をする等、労働条件に関する悩みの解消に役立つポータルサイトを引き続き運営し、労働者に対する情報発信を行う。 (3)大学・高校等での法令等の周知啓発 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の周知を行う。 (4)労働法教育に関する支援対策事業 高校や大学等の教職員、自治体の担当者等に対し、これまでに作成した指導者用資料の活用に向けたセミナーを開催することにより、若者に対する労働法教育の支援を行う。	446
(48)	母性健康管理推進支援事業(再掲) (平成24年度)	34百万円 (30百万円)	35百万円 (32百万円)	35百万円	3.4	母性健康管理サイトを運営し、相談対応や情報提供を行うとともに、母性健康管理指導事項連絡カードの見直しを行う。 女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施することから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	429
(49)	ポジティブ・アクション周知啓発事業(再掲) (平成19年度)	417百万円 (350百万円)	1,040百万円 (492百万円)	1,207百万円	3.4	女性労働者がその能力を十分に発揮し、就労継続できるような雇用環境を整備するため、ポジティブ・アクションを推進する。また、ポジティブ・アクションを進める前提として職場環境を改善するため、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント被害を受けた労働者の精神障害の悪化や再発を防止し、労働者の健康の確保を図るため、雇用均等指導員(パワーハラ担当、均等担当)の設置等により、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント防止対策を推進する。 パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント防止対策に取り組もうとする企業に対して必要な情報提供等の支援を行うこと等により、職場環境の改善が図られ、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	430
(51)	雇用均等行政情報化推進経費(再掲) (平成11年度)	207百万円 (140百万円)	311百万円 (226百万円)	1,335百万円	3.4	雇用環境・均等部(室)では、労働者の心身の健康に重大な影響を及ぼすセクシュアルハラスメント、働く女性の母性健康管理、妊娠・出産に関するハラスメント、パートタイム労働者の健康管理にかかる問題等、労働者の安全衛生に係る行政指導や相談対応を行っている。これらの行政指導等の記録を適正にデータベース管理し、情報の一元管理及び職員間の情報共有による迅速かつ正確な事務処理が行われることにより、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	431
(52)	女性就業支援全国展開事業(再掲) (平成23年度)	79百万円 (77百万円)	81百万円 (74百万円)	84百万円	3.4	全国的女性関連施設等における女性就業支援事業が効果的・効率的に実施され、全国的な女性の活躍推進のための支援施策の充実が図られるよう、女性労働者の健康確保に関する問題や、労働災害の要因ともなるセクシュアルハラスメント等に対する対応策について、相談対応や講師派遣など女性関連施設等への支援事業を実施する。 働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸長・発揮できる環境が整備されることから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	432
(53)	女性就業支援全国展開事業(土地建物借料等)(再掲) (平成23年度)	77百万円 (50百万円)	81百万円 (47百万円)	85百万円	3.4	「女性就業支援全国展開事業」に資するための土地使用料及び建物保守経費。 働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸長・発揮できる環境が整備されることから、測定指標3及び4の改善に寄与すると見込んでいる。	433

達成目標4について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年ごとの実績値					
						平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	
達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
平成30年 度	令和元年 度										
5	化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)による分類の結果、危険性又は有害性を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合【アウトカム】	ラベル表示68.6% SDS交付62.6%	平成29年 (2017年)	80%以上	令和4年 (2022年)	-	-	-	ラベル表示 80%以上 SDS交付 80%以上	-	産業現場で使用されている化学物質は約7万種類といわれているが、労働安全衛生関係法令で規制されている数百種類の化学物質を除く多くの化学物質については、労働災害防止対策の基本となる危険性や有害性等の情報さえ待たずに職場で取り扱っている状況にある。事業者は、化学物質を取り扱っている労働者の危険又は健康障害を防止するために必要な措置を講ずるよう努めることとされており、事業者が自主的な化学物質管理を行うには、取り扱っている化学物質の危険有害性等の情報を確実に入手することが必要である。また、平成30年2月に策定された第13次労働災害防止計画において当該目標が掲げられていることも踏まえ、本施策の目標とした。なお、平成30年は目標年の目標値を達成しているが、令和2年はこれを維持することを目標とする。
(14)	化学物質管理の支援体制の整備(再掲) (平成12年度)	183百万円 (161百万円)	141百万円 (132百万円)	203百万円	5	化学物質による労働災害防止のためには、①化学物質の危険性・有害性に関する情報を取りまとめた安全データシート(SDS)が、製造・流通業者から化学物質の譲渡・提供時に適切に交付され、②SDSの情報に基づき実施されたリスクアセスメントの結果に基づく措置が、事業場において適切に講じられることが必要である。このため、平成26年6月、労働安全衛生法が改正され、安全データシート(SDS)の交付義務対象物質についてリスクアセスメントが義務化されることとなった(平成28年6月に施行)。他方、こうした取組は、中小規模事業場や化学物質の知識の少ない事業者においては困難であることから、これら事業者の実施するリスクアセスメントやSDSの作成等を支援することにより、事業場における自律的な化学物質管理を促進することで化学物質による労働災害の防止が図られ、測定指標5の改善に寄与すると見込んでいる。					418
(15)	安全衛生施設整備等経費(再掲) (昭和23年度)	316百万円 (197百万円)	1,393百万円 (931百万円)	539百万円	5	安全衛生施設(日本バイオアッセイ研究センターや大阪安全衛生教育センター等)については、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法に基づき、化学物質の有害性調査や安全衛生教育に従事する指導員の養成等を行うための施設として国が設置したものであるが、各施設において経年劣化が進行している状況にある。これらの施設をそのまま放置し、災害や事故が発生した場合、国の施設所有者としての責任を問われかねない重大な問題となること、また、労働災害防止に係る調査や人材養成等が継続的に実施される必要があることから、修繕等を実施する。施設を維持することにより、労働災害防止に係る調査や人材養成等が継続的に実施されることは、測定指標1及び2の改善に必要であると見込んでいる。					440
(16)	新規化学物質の有害性調査試験(再掲) (昭和54年度)	76百万円 (69百万円)	76百万円 (69百万円)	77百万円	5	新規化学物質の審査と製造事業者への指導及び有害性調査機関の査察等を実施することで新規化学物質による労働者の健康障害の防止を図ることができることから、測定指標5の改善に寄与すると見込んでいる。					416
(17)	職場における化学物質管理に関する総合対策(再掲) (平成25年度)	326百万円 (71百万円)	307百万円 (272百万円)	271百万円	5	未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。これにより、測定指標5の改善に寄与すると見込んでいる。					417
達成目標5について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年ごとの実績値					
						平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度	
6	外国人労働者向けの安全衛生教材の作成件数【アウトプット】	-	-	-	-	-	140	112	-	-	増加する外国人労働者に適切な安全衛生教育を実施するため、作業5種及び危険有害要因3種について14言語で視聴覚教材を作成するものであるから、作成する安全衛生教材の数として8×14=112件を目標値としている。
(参考)指標						平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間等に係る相談件数の実績を記載したもの。
7	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間等に係る相談件数【アウトカム】			3,484	3,727	5,450					
達成手段5		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
平成30年 度	令和元年 度										
(7)	第三次産業労働災害防止対策支援事業(再掲) (平成25年度)	109百万円 (75百万円)	465百万円 (462百万円)	2,294百万円	6	第13次労働災害防止計画に基づき、腰痛による労働災害が多発している介護施設及び医療保健施設を対象に腰痛予防教育・対策の講習会を実施するとともに、新たに、陸上貨物運送事業を対象として講習会を実施する。また、小売業等の第三次産業における労働災害を防止するため、経営トップ(多店舗展開企業等)を対象としたトップセミナー、事業場の安全管理を担当する安全推進者を対象とする研修の実施、安全衛生教育マニュアルの作成を行う。					428
(13)	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費(再掲) (平成23年度)	227百万円 (204百万円)	466百万円 (295百万円)	445百万円	6	管内で多数の外国人労働者が就労している都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で多くの派遣労働者が就労している労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。また、13カ国語による外国人労働者相談コーナーを整備することにより、外国人労働者からの相談に的確に対応する。					445
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		25,295,378(20,615,784)			29,719,763(26,890,214)			31,039,425			
施策に関する内閣の重要施策 (施策方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		第198回国会における衆議院厚生労働委員会における厚生労働大臣所信表明演説				平成31年3月8日		改正出入国管理法に基づく新たな外国人材の受入れについては、本年4月の施行に向けて、介護・ビルクリーニング分野における受入環境の整備、適正な労働条件と雇用管理の確保、労働安全衛生対策の実施、適切な社会保険の適用促進、安心・安全に医療機関を受診できる環境の整備などに取り組み、外国人材がその能力を有効に発揮できる環境を整備してまいります。			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅲ-3-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け) 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと(施策目標Ⅲ-3-1) 基本目標Ⅲ:働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること 施策大目標3:労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること		担当部局名 労働基準局補償課 労災管理課 政策統括官(統計・情報政策担当)		作成責任者名 補償課長 西村 斗利 労災管理課長 山田 敏充 統計管理官(雇用・賃金福祉統計担当) 瀧原 章夫 賃金福祉統計官 角井 伸一								
施策の概要 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第1条(目的)により、労働者災害補償保険は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うこととされている。												
施策実現のための背景・課題		1 労災保険給付の新規受給者数については、依然として60万人を超えており、被災労働者等に対して、迅速かつ公正な保護を図ることとしている労災保険制度の目的を達成するためには、迅速な事務処理の徹底が重要となっている。特に過労死等事案については、国民の関心も高く、労災請求件数は2,600件台に上るなど、多くの複雑困難事案の処理を求められている。										
各課題に対応した達成目標		達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由							
		目標1 (課題1)	労災保険給付における請求から決定までの所要日数の短縮			被災労働者等の迅速な保護を実現するためには、保険給付の請求から決定までの期間を短縮する必要があるため。						
達成目標1について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値 基準年度		目標値 目標年度		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
						平成29年度 前年度(17日)以下	平成30年度 前年度(17日)以下	令和元年度 前年度(17日)以下	令和2年度 前年度(18日)以下	令和3年度 17日	労災保険給付については、被災労働者等に対して迅速に労災保険給付を行う必要があることから、目標処理日数を前年度以下とすることとした。なお、労災保険給付に係る標準処理期間は最短で1か月と定めているところ、目標値はこれよりも短い期間を設定しているものである。(参考)平成27年:17日、平成28年:17日	
1 労災保険給付の請求から決定までの所要日数(アウトプット)		17日	平成28年度	17日	令和3年度	17日	17日	18日	/	/	17日	労災認定を行うための調査等に時間を要する複雑困難事案(精神障害事案)について、被災労働者等に対して迅速に労災保険給付を行う必要があることから、令和3年度の目標処理日数を平成28年度実績(216日)より少ない日数(215日)とすることとした。なお、精神障害事案に係る標準処理期間は8か月と定めているところ、目標値はこれよりも短い期間を設定しているものである。(参考)平成27年:217日、平成28年:216日
2 精神障害事案の請求から決定までの所要日数(アウトプット)		216日	平成28年度	215日	令和3年度	215日	215日	215日	215日	215日	215日	労災認定を行うための調査等に時間を要する複雑困難事案(精神障害事案)について、被災労働者等に対して迅速に労災保険給付を行う必要があることから、令和3年度の目標処理日数を平成28年度実績(216日)より少ない日数(215日)とすることとした。なお、精神障害事案に係る標準処理期間は8か月と定めているところ、目標値はこれよりも短い期間を設定しているものである。(参考)平成27年:217日、平成28年:216日
達成手段1		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
(1)	労災保険給付に必要な経費(昭和22年度)	764,906百万円 (746,098百万円)	774,734百万円 (755,565百万円)	773,583百万円	1, 2	業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行う。					449	
(2)	職務上年金給付等交付金に必要な経費(平成21年度)	5,408百万円 (5,408百万円)	5,800百万円 (5,800百万円)	5,381百万円	-	船員保険の職務上疾病・年金部門については、「雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)」が施行される平成22年1月1日に労災保険に統合されたが、統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等は、全国健康保険協会が行っている。また、こうした給付等に要する保険料財源は船員特会から労災勘定へ移管されたため、当協会に対して、同法附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に要する費用と保険給付事業の事務の執行に要する費用を、同協会に対して交付している。					450	
(3)	労災保険給付業務に必要な経費(昭和31年度)※(4)~(7)を除く	25,207百万円 (23,175百万円)	27,136百万円 (24,518百万円)	28,248百万円	1, 2	被災労働者等に対する労災保険給付を行うための必要な業務(業務上外の認定のための調査等、労働基準行政システムの賃貸借等)を行う。					451	
(4)	労働基準行政関係相談業務の外部委託化経費(平成28年度)	359百万円 (213百万円)	511百万円 (362百万円)	363百万円	1, 2	労働基準行政に係る電話相談業務に係るコールセンターを設置し、特に電話相談件数の多い対象労働基準監督署へ入電した電話について、コールセンターで一元的に対応する。					448	
(5)	労働災害動向調査費(昭和27年度)	16百万円 (14百万円)	17百万円 (14百万円)	18百万円	-	・事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10~29人を含む)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。 ・総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため半期ごとに調査し、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。					452	
(6)	労働安全衛生調査費(昭和41年度)	17百万円 (12百万円)	15百万円 (11百万円)	18百万円	-	無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所を対象として、事業所が行っている安全衛生管理、労働災害防止活動及びそこで働く労働者の安全衛生に対する意識の実態を把握するため、調査票を送付する。事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。					453	
(7)	労働行政情報化推進費(平成29年度~令和元年度)	114百万円 (25百万円)	72百万円 (1百万円)	-	-	労災保険の財政収支の維持改善に資するため、毎月勤労統計調査の回収率向上に必要な事業を実施する(労災保険の休業(補償)給付等の額に影響を与える毎月勤労統計調査結果の精度向上を図る。) ・調査対象事業所への説明対応 調査方法の見直し(調査対象事業所の一部を毎年入れ替えるローテーション方式に変更)による回収率の低下を防ぐための事業所説明会等を実施。 ・回収率の向上対応 統計調査員による大規模事業所(事業所規模30人以上)訪問及びオンライン化指導員によるオンライン化の普及・促進を実施。					-	

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
	796,026,874(774,974,166)	808,284,854 (786,270,705)	807,489,135		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)		
	-	-	-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅲ-3-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2) 基本目標Ⅲ:働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること 施策大目標3:労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>労働基準局 総務課過労死等防止対策推進室 監督課 労災管理課 補償課 安全衛生部計画課 人材開発統括官特別支援室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 石垣 健彦 監督課長 尾田 進 労災管理課長 山田 敏充 補償課長 西村 斗利 計画課長 小宅 栄作 特別支援室長 吉岡 勝利</p>
--------------------------	--	-------------------	---	---------------	---

<p>施策の概要</p>	<p>労働者災害補償保険法第29条に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として、 ① 被災労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業、 ② 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業、 ③ 労働者の安全及び衛生を確保するために必要な事業、 などの諸事業を行うもの。 ただし、③については、未払賃金立替払事務実施費についてのみ本シートの評価対象とする。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、未払賃金立替払の迅速・確実な実施を行っている。</p>
--------------	--

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 被災労働者の保護のためには、労災保険給付による迅速かつ公正な保護に加え、被災労働者の援護及び円滑な社会復帰の促進を図ることが重要であるため。</p>
----------------------	---

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由	
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>義肢、車いす等に係る費用の迅速な支給、高度専門的な医療の提供等により、被災労働者等の円滑な社会復帰の促進等を行う。</p>	<p>・被災労働者等の円滑な社会復帰の促進を図るためには、労災保険給付を補完するものとして義肢・車いす等に係る費用など必要な費用を迅速に支給すること、高度専門的な医療を提供すること等が必要であるため。 ・なお、社会復帰促進等事業は多数の事業を抱合したものであるため、特に予算が多く投入されている以下の事業について評価をすることとしている。 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費 未払賃金立替払事務実施費 特定疾病アフターケア実施費</p>	
<p>目標2 (課題2)</p>	<p>迅速な労災就学等援護費等の支給、被災労働者の疾病・障害の特性に応じた介護サービスの提供等により、被災労働者及びその遺族の援護を図る。</p>	<p>・被災労働者及びその遺族の援護を図るためには、労災保険給付を補完するものとして学資の支弁に充てる費用など必要な費用を迅速に支給すること、専門的な介護サービスを行うこと等が必要であるため。 ・なお、被災労働者等援護事業は多数の事業を抱合したものであるため、特に予算が多く投入されている以下の事業について評価をすることとしている。 労災特別介護援護経費 労災就学援護経費 労災診療被災労働者援護事業補助事業費</p>		

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 医学的に職場・自宅復帰可能である医療リハビリテーションセンターの退院患者の割合(アウトカム)	90%	平成28年度	80%	毎年度	80%	80%	80%	80%	80%	四肢・脊椎の障害、頭部外傷等による中枢神経麻痺などの障害を被った被災労働者の円滑な社会復帰を促進すべく、医療リハビリセンターで専門的な治療及び高度な医療水準のリハビリテーションを提供することにより、医学的に職場・自宅復帰可能状態となる患者の割合を増やす必要があるため。 (参考)平成27年度実績:92.9%、平成28年度実績:90.3%
2 アフターケアの健康管理手帳の交付申請及び通院費の請求から決定までに要する期間が1ヶ月以内であったものの割合(アウトカム)	88%	平成28年度	80%	毎年度	80%	80%	80%	80%	80%	アフターケアの健康管理手帳の交付及び通院費については、症状固定後も後遺症状に動揺をきたし、後遺障害に付随する疾病を発症させる恐れのある20の傷病を対象として、被災労働者の円滑な社会復帰を促進する観点から医療機関での診察や薬剤の支給及び検査等に必要経費を支給しているところであり、申請から決定までを迅速に処理することが必要であるため。 (参考)平成27年度実績:92%、平成28年度実績:88%
3 未払賃金立替払について、不備事案を除いた請求書の受付日から支払日までの期間(アウトカム)	21.8日	平成20年度～平成24年度の平均	20日	毎年度	25日	25日	20日	20日	-	未払賃金立替払は、労働者から請求があった際に審査し支給する事業であり、迅速に処理することが労働者及びその家族の生活にとって必要であるため、目標値は、事業の実施主体である独立行政法人労働者健康安全機構の中期目標(平成26年度～平成30年度)と同一としている。 ※目標値については、5年度ごとに独立行政法人労働者健康安全機構と調整した上で設定している。 (参考)平成27年度実績:15.8日 平成28年度実績:16.6日

達成手段1		予算額(執行額)	令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度	令和元年度				
(1)	障害者職業能力開発校整備等(昭和22年度)	655百万円 (527百万円)	1,217百万円 (1,080百万円)	1,235百万円	-	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い、効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な改修工事や機器整備を行う。 本事業は、被災労働者の社会復帰の促進を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	454
(2)	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費(平成16年度)	9,647百万円 (9,647百万円)	10,195百万円 (10,195百万円)	11,233百万円	1	労災疾病等に係る研究開発、高度専門的な医療の提供、円滑な職場復帰や治療と就労の両立支援等の取組を通じて、労働者の業務上疾病等に係る予防・治療・職場復帰を一貫して実施することや、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供等を行っているほか、事業場における災害の防止並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行っている。 本事業は、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生確保等を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	455

(3)	特別支給金 (昭和49年度)	107,823百 万円 (93,491百 万円)	102,213百 万円 (94,027百 万円)	98,601百 万円	—	災害補償たる保険給付への上積補償として、休業特別支給金等を支給する。被災労働者及びその遺族の援護を図るために実施していることから、施策目標に寄与する。	456
(4)	未払賃金立替払事務実施費 (昭和51年度)	7,126百万 円 (7,093百 万円)	7,364百万 円 (7,331百 万円)	10,629百 万円	2	未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、具体的には、未払賃金額その他の事項について、法律上の倒産手続きの場合には破産管財人等から証明を受けた労働者、事実上の倒産の場合には労働基準監督署長から認定を受けた労働者の請求に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構が立替払を行う。なお、労働者健康安全機構は、労働者が事業主に対して有する賃金請求権を、労働者の同意を得て代位取得し、当該請求権を事業主に行使することにより、立替払賃金について求償を行っている。	457
(5)	外科後処置費 (昭和23年度)	55百万円 (45百万 円)	61百万円 (30百万 円)	55百万円	—	労働者災害補償保険法による障害(補償)給付の支給決定を受けた者であって、外科後処置により障害(補償)給付の原因である障害によって喪失した労働能力を回復し、又は醜状を軽減し得る見込みのある者等に対し、実施医療機関において手術その他の医療等の給付を行う。 また、外科後処置のため通院に要する費用を支給する。 本事業は、労災保険給付を補完するものとして手術その他医療等の給付及び外科後処置のための通院に要する費用を支給することにより、被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	459
(6)	義肢等補装具支給経費 (昭和25年度)	2,958百万 円 (2,949百 万円)	2,980百万 円 (2,930百 万円)	3,526百万 円	—	義肢等補装具支給対象者が、義肢等補装具業者との契約により義肢等補装具を注文、製作等した場合において、その費用を被災労働者又は委任された義肢等補装具業者に対し支給する。 また、義肢等補装具の採型等に要する旅費を支給する。 本事業は、労災保険給付を補完するものとして義肢等補装具の注文、製作等に要する費用、採型等に要する旅費を支給することにより、被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	460
(7)	特定疾病アフターケア実施費 (昭和43年度)	3,831百万 円 (3,373百 万円)	3,843百万 円 (3,373百 万円)	3,787百万 円	3	症状固定後においても後遺症状に動揺をきたしたり、後遺障害に付随する疾病を発生させるおそれのあるせき髄損傷、精神障害等の20傷病を対象として、医療機関において診察、保健指導、薬剤の支給及び検査等の必要な措置を行う。 また、アフターケアのための通院に要する費用を支給する。 本事業は、労災保険給付を補完するものとして症状固定後において、診察、保健指導、薬剤の支給及び検査等必要な措置を行い、またアフターケアのための通院に要する費用を支給することにより、被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	461
(8)	社会復帰特別対策援護経費 (平成17年度)	348百万円 (300百万 円)	343百万円 (328百万 円)	341百万円	—	振動障害者等支給対象者に対し、就職準備金その他移転等に要する費用や、職場転換等した当該労働者の賃金助成、訓練、講習の費用等を支給する。 本事業は、労災保険給付を補完するものとして振動障害者等支給対象者に就職準備金その他移転に要する費用や、職場転換等を行った当該労働者の賃金助成、訓練、講習の費用等を支給することにより、被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	462
(9)	CO中毒患者に係る特別対策事業経費 (平成18年度)	469百万円 (469百万 円)	481百万円 (481百万 円)	499百万円	—	CO中毒患者の特殊な障害の状態に応じた適切な医療等を提供するため、次の業務を委託している。 ・医療・看護体制等の整備 ・リハビリテーションの実施 ・送迎の実施 本事業は、被災労働者の社会復帰の促進を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	463
(10)	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費 (平成16年度)	3,633百万 円 (3,331百 万円)	2,996百万 円 (2,205百 万円)	3,484百万 円	—	独立行政法人労働者健康安全機構に対して、交付金施設の整備及び機器整備等の補助を行う。 被災労働者の社会復帰の促進、労働者の安全及び衛生確保等を図るための事業に係る施設整備等であることから、施策目標に寄与する。	473
(11)	労災疾病臨床研究事業 (平成26年度)	1,112百万 円 (1,107百 万円)	1,112百万 円 (1,100百 万円)	1,114百万 円	—	本事業の目的を達成するため、以下の研究事業を行う研究者個人又は法人に対し、研究に必要な経費を補助する。 ①労災保険給付の迅速かつ適正な給付事務の推進に資することを目的とする研究事業 ②労災疾病に係る診断技術水準の向上を図ること及び労災疾病の判断が困難な疾病に対する確定診断技術の向上を図ることを目的とする研究事業 ③放射線業務に従事した労働者に係る健康影響等、今後の労災補償行政及び労働安全衛生行政の新たな施策の推進等に資することを目的とする疫学研究事業 ④労働者の社会復帰促進等に資することを目的とする調査研究事業 ⑤過労死等に関する実態調査、過労死等の効果的な防止に関する研究その他の過労死等に関する調査研究等、過労死等防止対策推進法に基づく調査研究事業 本事業は、被災労働者の社会復帰の促進、労働者の安全及び衛生確保等を図るための事業であるから、施策目標に寄与する。	474

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 労災特別介護施設の入居者に対するアンケート調査で、介護サービスが有用であった旨の回答をした入居者の割合(アウトカム)	93.5%	平成28年度	90%	毎年度	90%	90%	90%	90%	90%	労災特別介護施設は在宅での介護が困難な被災労働者に対し専門的な介護サービスを行う施設であり、入居者が満足できるサービスを提供することが、被災労働者等の援護にとって必要であるため。 (参考)平成27年度実績:92.7%、平成28年度実績:93.5%
					92%	95%	95%			
5 労災就学援護経費の申請から決定までに要する期間が1ヶ月以内であったものの割合(アウトプット)	85.5%	平成28年度	80%	毎年度	80%	80%	80%	80%	80%	労災就学援護経費は支給対象者等から申請があった際に、審査し、支給する事業であるから、迅速に処理することが、被災労働者及びその遺族の援護にとって必要であるため。 (参考)平成27年度実績:85%、平成28年度実績:85.5%
					88%	89%	87%			
6 労災保険指定医療機関数(アウトカム)	42,266	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(42,266)以上	前年度(42,845)以上	前年度(43,380)以上	前年度(43,738)以上	前年度以上	労働者災害補償保険法施行規則第11条に基づき療養の給付を行うことができる労災保険指定医療機関制度を拡大することで、被災労働者が経済的な負担を被ることなく、療養(補償)給付を受けることを可能とすることにより、被災労働者等の援護が図られるため。 (参考)平成27年度実績:41,731、平成28年度実績:42,266
					42,845	43,380	43,738			

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号		
		平成30年度	令和元年度						
(12)	労災診療被災労働者援護事業補助事業費 (平成元年度)	3,579百万円 (3,579百万円)	3,054百万円 (3,054百万円)	2,994百万円	6	労災指定医療機関において被災労働者への診療(国による被災労働者に対する現物給付)に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間、(公財)労災保険情報センターが労災指定医療機関に対し無利子で当該費用について貸付をするために必要な費用について補助を行う。 本事業は、被災労働者への診療に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間の当該費用に相当する額について補助を行うことにより、被災労働者の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	458		
(13)	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費 (昭和43年度)	7百万円 (5百万円)	8百万円 (6百万円)	8百万円	-	一酸化炭素中毒症により療養補償給付を受けている者であって、常時介護を必要とする者に、以下の介護料を支給する。 ①常時監視及び介助を要する者(最高限度額166,950円、最低保障額72,990円) ②常時監視を要し、随時介助を要する者(最高限度額125,260円、最低保障額54,790円) ③常時監視を要するが、通常は介助を要しない者(最高限度額83,480円、最低保障額36,500円) ※いずれも令和2年度の月額 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	464		
(14)	労災就労保育援護経費 (昭和54年度)	71百万円 (63百万円)	67百万円 (60百万円)	66百万円	-	業務災害又は通勤災害によって死亡した被災労働者の遺族や、重度障害を受けられ、あるいは長期療養を余儀なくされた被災労働者で、その子供等に係る学費等の支弁が困難であると認められる者に、以下の労災就労保育援護費を支給する。 ・保育を要する児童・・・12,000円(一人月額) ※平成30年度の月額 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	465		
(15)	労災就学援護経費 (昭和45年度)	2,722百万円 (2,448百万円)	2,672百万円 (2,411百万円)	2,590百万円	5	業務災害又は通勤災害によって亡くなった方のご遺族や、重度障害を受けられ、あるいは長期療養を余儀なくされた方で、その子供等に係る学費等の支弁が困難であると認められる方に、以下の労災就学援護費を支給する。 ①小学生・・・14,000円(一人月額) ②中学生・・・18,000円(一人月額) ③高校生等・・・18,000円(一人月額) ④大学生等・・・39,000円(通信制大学に在学する者にあつては、30,000円)(一人月額) ※いずれも令和元年度の月額 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	466		
(16)	社会復帰相談員等設置費 (昭和44年度)	800百万円 (760百万円)	-	-	-	労働基準監督署に社会復帰相談員を配置し、労災保険への加入、給付の請求、各種届出等及び被災労働者の社会復帰についての相談、指導に関する業務を行う。 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	-		
(17)	社会復帰促進等事務費 (令和元年度)	-	8百万円 (3百万円)	-	-	社会復帰促進等事業に関する個々の事業の目標とその評価を点検する「社会復帰促進等事業に関する検討会」を行う等の事務費である。 本経費は、社会復帰促進等事業の適正な遂行に資することから、施策目標に寄与する。	-		
(18)	労災ケアサポート事業経費 (昭和52年度)	449百万円 (448百万円)	457百万円 (457百万円)	491百万円	-	全国の労災年金受給者及びその家族に対して、次の業務を実施する。 ①介護、看護、健康管理等に関する看護師等による訪問支援 ②健康管理に関する医師による医学専門的指導・相談 ③在宅で介護を要する労災重度被災労働者の傷病・障害の特性に応じた介護を行う労災ホームヘルパーによる専門的介護の提供及び養成 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	467		
(19)	労災特別介護施設設置費 (平成元年度)	766百万円 (584百万円)	544百万円 (398百万円)	561百万円	-	国が全国8か所に設置した労災特別介護施設の経年劣化に対応するため、当該施設・設備の特別修繕を実施する。 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護等を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	468		
(20)	労災特別介護援護経費 (平成元年度)	1,932百万円 (1,932百万円)	1,925百万円 (1,925百万円)	1,747百万円	4	国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な重度被災労働者(傷病・障害の等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者)に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在介護サービス等を提供する。 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	469		
(21)	休業補償特別援護経費 (昭和57年度)	2百万円 (1百万円)	2百万円 (1百万円)	1百万円	-	休業補償給付は労働者が業務上の事由による負傷又は疾病による療養のため、労働することができないために賃金を受けない日の第4日目から支給される。第3日目までの3日間については使用者は労働基準法第76条に定める休業補償を行わなければならないが、この休業待期3日間の休業補償をやむをえない事由で受けることができない偶発性疾患に罹患した被災者に対し、休業補償3日分に相当する額を支給する。 本事業は、業務上疾病と認められた労働者のうち、じん肺や振動障害等の偶発性疾患に罹患し、又は事業場が廃止されるなどにより、事業主から労働基準法第76条に定める休業待機3日間の休業補償を受けられない者に対し、その相当額を支給することにより、被災労働者の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	470		
(22)	長期家族介護者に対する援護経費 (平成7年度)	37百万円 (22百万円)	34百万円 (31百万円)	46百万円	-	要介護状態にある重度被災労働者が業務外の事由により死亡した場合に、長期にわたり介護に当たってきた遺族に対して、遺族の生活の激変を緩和し自立した生活への援助を行う観点から生活転換援助金(一時金100万円)を支給する。 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	471		
(23)	労災援護金等経費 (平成16年度)	6百万円 (0百万円)	5百万円 (0百万円)	4百万円	-	昭和35年3月31日以前に労災保険法の規定による打切補償を受けた者であること等の支給要件を満たした者に対し、療養に要した費用、入院・通院費用、介護費用を支給する。 本事業は、労災保険給付を補完するものとして療養に要した費用、入院、通院費用、介護費用を支給することにより、被災労働者の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	472		
(24)	過労死等援護事業実施経費 (平成28年度)	13百万円 (10百万円)	13百万円 (10百万円)	13百万円	-	「過労死等防止対策推進法」及び同法に基づき策定した「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を踏まえ、過労死等の防止のための活動を行う民間団体の支援を行うため、被災労働者の遺族の援護の観点から、過労死として認定された労働者の遺児等を対象とした交流会を外部委託により実施する。 本事業は、被災労働者及びその遺族の援護を図るための事業であることから、施策目標に寄与する。	447		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		147,966,259 (132,189,008)		140,888,209 (131,437,626)		143,356,874			
施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅲ-4-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること(施策目標Ⅲ-4-1) 基本目標Ⅲ:働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること 施策大目標4:安定した労使関係等の形成を促進すること</p>					<p>担当 部局名</p>	<p>労働基準局労働関係法課 中央労働委員会総務課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>労働関係法課長 田村 雅 総務課長 千葉 登志雄</p>	
<p>施策の概要</p>	<p>○労働組合法(昭和24年法律第174号)や労働関係調整法(昭和21年法律第25号)等により、 ・厚生労働大臣の所轄の下に中央労働委員会が、都道府県知事の所轄の下に都道府県労働委員会が置かれている。 ・労働委員会は、不当労働行為事件の審査等並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁をする権限を有する。 ・労働委員会は、迅速な審査を行うため、審査の期間の目標を定めるとともに、目標の達成状況その他の審査の実施状況を公表するものとする。 ・中央労働委員会は、都道府県労働委員会に対し、労働組合法の規定により都道府県労働委員会が処理する事務について、報告を求め、又は法令の適用その他当該事務の処理に関して必要な勧告、助言若しくはその委員若しくは事務局職員の研究その他の援助を行うことができる。 とされている。</p>									
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>安定した労使関係は経済社会の発展の基礎となるものであり、労使間での対話促進、労使紛争の早期解決が課題である。</p>								
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>					<p>達成目標の設定理由</p>				
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>集团的労使法制の普及を図るとともに、不当労働行為事件の迅速な処理等を通じて労使紛争の迅速かつ適切な解決を図る。</p>					<p>安定的な労使関係の形成のためには、集团的労使法制への理解が必要であるとともに、労使紛争の迅速かつ適切な解決が必要であるため。</p>			
<p>達成目標1について</p>										
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>	<p>基準値</p>	<p>基準年度</p>	<p>目標値</p>	<p>目標年度</p>	<p>年度ごとの目標値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>
					<p>年度ごとの実績値</p>					
<p>① 労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している労使当事者の割合(アウトカム)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>85%</p>	<p>毎年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>本指標を測定することで、日本国内において集团的労使関係が安定的に推移しているかどうかを直接的に確認できると考えている。厚生労働省における政策評価に関する基本計画(第2期)期間にあたる平成19年度から平成23年度は毎年度50%を目標としており、同計画(第3期)期間にあたる平成24年度から平成27年度は毎年度75%、平成28年度は85%を目標としていたことから、平成29年度に引き続き、毎年度85%を目標とする。 なお、中央労働委員会における審査、調整は単年の数値を測定しており、国際労働関係事業も単年度の委託事業であることから、本測定指標も単年度の目標として設定した。 (参考)労使関係総合調査(労働組合実態調査) URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list15-19.html (参考)平成27年度実績:88%、平成28年度実績:90%</p>
<p>2 新規申立事件の終結までの平均処理日数(アウトプット)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1年3か月以内</p>	<p>毎年</p>	<p>1年3か月以内</p>	<p>1年3か月以内</p>	<p>1年3か月以内</p>	<p>1年3か月以内</p>	<p>1年3か月以内</p>	<p>不当労働行為事件の審査については、事件の迅速な処理のため、平成16年の労働組合法の改正により、労働組合法第27条の18において、審査の期間の目標を定めることとした。審査の期間の目標は、目標の達成状況等を踏まえて3年ごとに見直しを行っている。平成29～令和元年においては「1年3か月以内のできるだけ短い期間内に終結させる」という目標を定めていたが、令和2～4年についても、事件の処理の状況等にかんがみ、引き続き同様の目標を定めることとした。 なお、中央労働委員会では上記審査の期間の目標に合わせ、年度ではなく各年の数値を集計しているため、測定指標、目標値、実績値はいずれも暦年の数値を計上している。 (参考)平成27年実績:576日、平成28年実績:546日</p>
<p>3 調整事件の終結までの日数(取下げ事件等を除く)が2か月以内(自主交渉による中断がある事件は3か月以内)である割合(アウトプット)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>100%</p>	<p>毎年</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>労働争議のあっせん、調停、仲裁については、事件の早期かつ適切な処理が求められている現状があり、当該数値を測定し、目標を100%とした。なお、中央労働委員会では、年度ではなく各年の数値を集計しているため、実績値は暦年の数値を計上している。 (参考)平成27年実績:100%、平成28年実績:50%</p>
<p>達成手段1</p>	<p>予算額(執行額)</p>		<p>令和2年度 予算額</p>	<p>関連する 指標番号</p>	<p>達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等</p>					<p>令和2年行政事業レビュー事業番号</p>
<p>(1) 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費(平成20年度)</p>	<p>308百万円 (242百万円)</p>	<p>373百万円 (314百万円)</p>	<p>306百万円</p>	<p>1,2,3</p>	<p>労働者の団結権等の保護及び集团的労使紛争の解決を図るため、中央労働委員会委員による不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を実施している。 本経費の適切な執行により事件の迅速な処理が進み、ひいては、労使関係の安定にも寄与するものと考えられる。</p>					<p>475</p>
<p>(2) 国際労働関係事業(平成14年度)</p>	<p>404百万円 (399百万円)</p>	<p>411百万円 (403百万円)</p>	<p>411百万円</p>	<p>1</p>	<p>国際労働関係事業は発展途上国を中心とした日系企業の進出の多い国又は今後進出が見込まれる国並びに我が国に進出する外資系企業の関係国から労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるものである。 また、我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせている。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。日本企業の海外進出及び外資系企業の日本進出は年々増加しており、本事業を通じて我が国の集团的労使関係の普及を行うことは、安定した労使関係の形成に寄与すると考えている。 本事業の大部分は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。</p>					<p>476</p>

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成29年度
	712,268 (640,669)	783,718 (717,022)	730,944		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(概要・記載箇所)	
	-		-	-	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅲ-5-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること(施策目標Ⅲ-5-1) 基本目標Ⅲ:働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること 施策大目標5:労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				担当 部局名	労働基準局	作成責任者名	労働保険徴収課長 森實 久美子				
施策の概要	労働保険の適正な適用と労働保険料等の適正な徴収を図るため、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)に基づき、労働保険の適用対象事業場(原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用)の把握、労働保険の未手続事業場に対する適用促進を実施し、労働保険料等の適正徴収を図る。											
施策実現のための背景・課題	労働保険(労災保険及び雇用保険の総称)の保険料は、労働保険の運用に要する費用の財源としており、労働保険制度の健全な運営、費用の公平負担、労働者の福祉の向上等の観点から、労働保険の適用促進や適正徴収を確実に行う必要がある。											
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係					達成目標の設定理由						
	目標1 (課題)	労働保険料の適正徴収				費用負担の公平性の確保及びそれに伴う労働者の福祉の向上等の観点から重要であるため、労働保険料の未納を解消する必要がある。						
	目標2 (課題)	労働保険適用促進				労働保険制度の健全な運営及びそれに伴う労働者の福祉の向上等の観点から重要であるため、労働保険の未手続を解消する必要がある。						
達成目標1について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度		目標年度		平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度		
①	労働保険料収納率 (アウトカム)	98.6%	平成28年 度	前年度以上	毎年度	前年度 (98.6%)以上	前年度 (98.7%)以上	前年度 (98.9%)以上	前年度 (98.9%)以上	前年度以上		
						98.7%	98.9%	98.9%	/	/	・事業主の労働保険料の未納については、労働者のセーフティネットの確保の観点や、費用負担の公平の観点から解消する必要があるため、この指標を選定した。また、当該指標は、労働保険適用徴収業務に係る恒常的な取組により目標達成を目指すものであり、毎年度その成果をあげていく必要があるため、この目標値を選定した。 (参考)平成27年度実績:98.5%、平成28年度実績:98.6%	
達成手段		予算額(執行額)		令和2年 度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号		
(1)	労働保険適用徴収業務に必要な経費 (昭和47年度)	4,630百万 円 (3,942百万円)	6,581百万 円 (5,310百万円)	8,300百万 円	1	納入督促などの労働保険の適正徴収に係る業務を実施する。				477		
達成目標2について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度		目標年度		平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度		
②	未手続事業対策により労働保険に 加入した事業場数 (アウトプット)	52,857	平成28年 度	前年度以上	毎年度	前年度 (52,857 件)以上	前年度 (54,838 件)以上	前年度 (44,622件) 以上	前年度 (42,834 件)以上	前年度以上		
						54,838	44,622	42,834	/	/	・労働保険の適用促進を図るため、民間団体と連携した取り組みを行ってきたが、依然として相当数の未手続事業場が残されている。関係行政機関との連携を強化し、未手続事業対策に取り組む必要があるため、当該指標を選定した。また、当該指標は、労働保険適用徴収業務に係る恒常的な取組により目標達成を目指すものであり、毎年度その成果をあげていく必要があるため、この目標値を選定した。 (参考)平成27年度実績:48,161件、平成28年度実績:52,857件	
達成手段		予算額(執行額)		令和2年 度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号		
(2)	労働保険適用徴収業務に必要な経費 (昭和47年度)	15,665百 万円 (14,842百万円)	16,304百 万円 (15,324百万円)	17,260百 万円	2	労働保険の適用対象事業(原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用される)の把握・加入勧奨、労働保険事務組合の育成などの労働保険の適用促進に係る業務を実施する。				477		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度				令和元年度				令和2年度	政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		20,294,769 (18,784,734)				22,885,150 (20,633,564)				25,560,230		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日				関係部分(概要・記載箇所)		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2 (IV-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(施策目標IV-1-1) 基本目標IV:非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること 施策大目標1:男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	担当 部局名	雇用環境・均等局 子ども家庭局 政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)付世帯統計室	作成責任者名	雇用環境・均等局総務課長 田中 仁志 雇用機会均等課長 渡辺 正道 職業生活両立課長 佐藤 俊 在宅労働課長 宮下 雅行 子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室長 上井 正純 政策統括官(統計・情報政策担当)付世帯統計官 細井 俊明
施策の概要	1	<p>【男女労働者の均等な機会と待遇の確保やハラスメント対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働者が性別により差別されることがなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ、その能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号。以下「男女雇用機会均等法」という。)に沿った男女均等取扱いがされるよう周知徹底するとともに、法違反が認められる企業に対しては、都道府県労働局雇用環境・均等部(室)において、迅速かつ厳正な指導を行っている。男女雇用機会均等の確保に係る法令の履行を確保し、男女が能力を発揮するための就業環境の整備すること。 労働施策総合推進法や男女雇用機会均等法が改正され事業主のパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務が、大企業について6月1日より適用され、またセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについても、全ての企業において労働者が事業主にセクシュアルハラスメント等の相談をしたこと等を理由とする事業主による不利益取扱いを禁止するなど、ハラスメント対策が強化されたことから、事業主向けの説明会の開催を始めとする様々な機会を通じて、改正法や指針の内容等の周知徹底を図る。中小企業については令和4年4月1日のパワハラ防止措置の義務化に対応するよう、改正法及び指針の内容等の周知や個別企業へのコンサルティング等の支援事業を実施する。 職場におけるハラスメントに関する相談については労働施策総合推進法等に基づく紛争解決援助制度を活用し、迅速・丁寧な対応を行い、法令違反が疑われる事案を把握した場合は、積極的に報告徴収等・是正指導等を行う。併せて、フリーダイヤルやメールによる職場のハラスメント被害者からの相談事業を実施する。 さらに職場におけるハラスメントの撲滅の気運の向上を目的として「職場のハラスメント撲滅月間」(12月)にポスターや啓発動画などを用いた集中的な広報や特別相談窓口の設置等の取組を実施する。 このほか、新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置により休業する妊娠中の労働者に有給の休暇制度を設けて取得させる事業主を支援する助成制度を創設している。 			
	2	<p>【女性の活躍推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)に基づき、(1)自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、(2)(1)を踏まえた行動計画の策定・社内周知・公表、(3)行動計画を策定した旨の都道府県労働局への届出、(4)自社の女性の活躍に関する情報の公表等が義務付けられている常用労働者数301人以上の一般事業主(国及び地方公共団体以外の事業主をいう。)に対し、必要な助言を行うこと等により、女性活躍推進法に基づく取組の実効性確保を図っている(常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業は努力義務)。 また、行動計画の届出を行い、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業については、申請により、厚生労働大臣の認定(「えるぼし」認定)を受けることができる。認定を受けた企業は、厚生労働大臣が定める認定マークを商品等に付することができる。認定のメリットも含め広く周知し、認定申請に向けた取組促進を図る。 さらに、令和元年5月には、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第24号。以下「女性活躍推進法等の一部改正法」という。)が成立し、今後、以下のような取組を実施することとしている^{※1}。 (1)一般事業主のうち、一般事業主行動計画の策定及び届出が義務付けられる事業主の範囲について、常用労働者301人以上から101人以上の事業主に拡大する (2)女性活躍に関する情報公表の強化及びその履行確保のため、情報公表義務の対象を101人以上の事業主に拡大する。また、301人以上の事業主については、現在1項目以上の公表を求めている情報公開項目を「①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」、「②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備」に区分し、各区分から1項目以上公表することとする。併せて、情報公表に関する勧告に従わなかった場合に企業名公表ができることとする (3)特に女性活躍に関する取組が特に優良な事業主に対する特例認定制度(プラチナえるぼし)の創設 <p>※1 義務の対象拡大に伴う事項は令和4年4月1日施行。それ以外は令和2年6月1日施行。</p>			
	3	<p>【仕事と家庭の両立支援等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 育児・介護を行う労働者が仕事と家庭を両立しやすい就業環境を整備すること。例えば、育児や介護を行う労働者が子の看護休暇や介護休暇を柔軟に取得することができるよう、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則(平成3年労働省令第25号)」等が令和元年12月に改正され、令和3年1月1日から、子の看護休暇・介護休暇について、全ての労働者が、時間単位で取得できるようになる。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、小学校等の臨時休業等に伴う保護者の休暇取得支援(小学校休業等対応助成金等)を行っている。 			

施策実現のための背景・課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 近年、職場のパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントは社会問題として顕在化している。平成30年度における都道府県労働局に寄せられた労働関係のトラブルの相談状況は、職場のいじめ・嫌がらせの相談が82,797件と過去最高となり、他の相談の中でも7年連続で最も多く、セクシュアルハラスメントに関する相談も7,639件と高止まりしている状況にある。また、セクシュアルハラスメントの防止措置に取り組んでいる企業(10人以上)は64.3%にとどまっている。このほか、婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関する相談も4,507件とセクシュアルハラスメントに関する相談に次いで多い状況にある。 いわゆる「M字カーブ」は改善しつつあるが、就業を希望する女性の数は2018年で約237万人にのぼる。 そのため、労働者が性別により差別されることなく、ハラスメント防止対策等に取り組むことにより男女がともにその能力を十分に発揮することができる職場環境を整備するとともに、女性の活躍を一層促進するため、各企業における女性活躍推進法に基づく取組の実効性を高めていくことが課題となっている。
	2	<p>女性の労働力率と潜在的労働力率(※)の差は大きく、就業を希望する女性の数は2019年で約231万人にのぼることから、働きたい女性が仕事と子育て・介護等の二者択一を迫られることなく働き続け、その能力を十分に発揮できるようにすることが必要である。そのため、働きながら育児・介護を行う労働者が、仕事と家庭を両立しやすい就業環境の整備が課題となっている。</p> <p>※ 潜在的労働力率＝就業者数＋失業者数＋就業希望数/人口(15歳以上)</p>
	3	育児や介護等により働く場所や時間に制約のある者にとって、在宅就業は仕事と生活の調和を図りやすい働き方である一方で、報酬面のトラブル等が見られる。

達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
目標1 男女雇用機会均等法等の履行確保により労働者が性別により差別されることなく、また働く女性が母性を尊重され、併せてハラスメントのない職場を整備することによりその能力を十分に発揮できる職場づくりを目指すとともに、女性の活躍推進を図る。	(課題1)	<ul style="list-style-type: none"> 性別を理由とする差別的取扱いや職場におけるハラスメントは、働く人の個人としての尊厳や人格を不当に傷つける社会的に許されない行為であるとともに職場環境の悪化にもつながることから、働く人が能力を十分に発揮することができるよう、これを防止していくことが重要である。 女性の活躍を推進するためには、男女雇用機会均等法に定められた性差別の禁止をはじめとする規定の確実な履行確保を図るとともに、各企業における女性活躍推進法に基づく取組の実効性を高めていく必要があるため。
目標2 仕事と家庭を両立しやすい職場環境を整備する企業の取組を推進するとともに、男性による育児を促進する社会的気運の醸成を図る。	(課題2)	仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備により、出産・育児を経た女性の継続就業を支援するとともに、男性の育児参画を促進する社会的気運の醸成を図り、男性による育児が当たり前の世の中をつくることで、男女がともに仕事と家庭の両立を可能とする社会づくりを推進する必要があるため。
目標3 在宅就業を良好な就業形態とするための環境整備	(課題3)	育児や介護等により働く場所や時間に制約のある者にとって、仕事と生活の調和を図りやすい働き方である在宅就業について、その就業環境を良好なものとする必要があるため。

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
①	男女雇用機会均等法に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した行政指導の是正割合(年度内)(アウトカム)	-	-	90%以上	毎年度	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	男女雇用機会均等法の履行確保の徹底のため、法違反に対する都道府県労働局雇用環境・均等部(室)の行政指導を受けて、事業主が是正を行うことにより、男女労働者の均等な機会と待遇の確保が可能となることから、指標として選定した。目標値については、是正までに要する一定程度の期間を踏まえて、年度内の是正割合を設定した。(平成30年度における是正指導件数16,500件) (参考)平成27年度実績:98.7%、平成28年度実績:97.4%
2	常用労働者数300人以下の事業主の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届届出件数(アウトカム)	-	-	-	-	4,000社以上	6,000社以上	7,500社以上	13,000社以上	-	労働者の6割以上が一般事業主行動計画の策定が努力義務である300人以下の事業主(中小企業)において雇用されているため、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定等がなされることは、企業の女性活躍推進に向けた雇用管理改善に寄与することから指標として選定した。令和2年度以降の目標値は、令和4年4月1日に改正女性活躍推進法の施行により、一般事業主行動計画の策定義務が101人以上の事業主に適用拡大されることから、直近の実績を踏まえつつ、本年度中に新たに義務化される企業(約32,000社)の3割程度の達成を見込んだ目標値とした。 (参考)平成28年度実績:2,788社
3	「女性の活躍推進企業データベース」への年間アクセス件数(アウトプット)	237,938件	平成29年度	年間250,000件	毎年度	-	-	250,000件	前年度(296,852件)以上	前年度以上	「女性の活躍推進企業データベース」については、企業の女性活躍の状況に関する情報や行動計画を公表できる場として提供しており、それにより、学生や求職者等が効率的に企業情報を収集し、企業選択に資することも目的としている。「女性の活躍推進企業データベース」が適切に運用され、多くの企業や求職者が閲覧し、活用されていることの効果を検証するため、アクセス件数を指標として選定した。目標値については、これまでのアクセス件数の実績から設定した。 (参考)平成28年度実績:287,695件
4	事業主向け説明会の開催件数(アウトプット)	-	-	100回	令和2年度	-	-	-	100回	-	女性活躍推進法等の一部改正法の周知を図るため設定した。全国各所で開催することとし100回を目標とする。47都道府県で各2回以上の開催を目標とし設定した。
5	第1子出産前後の女性の継続就業率(アウトカム)	53.1%	平成27年	55.0%	令和2年度	-	-	-	55.0%	-	女性の出産後のキャリアの継続を可能にし、働きたい女性が仕事と子育ての二者択一を迫られることなく、その能力を十分に発揮できることに資するため、指標として設定した。 なお、同様の指標は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)や成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)においても定められており、目標値については、これらの計画で設定している水準を設定した。

(参考) 指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
6	都道府県労働局におけるセクシュアルハラスメントの相談件数	6,808件	7,639件	7,323件			セクシュアルハラスメントの相談件数自体は目標値を定める性質ではないものの、相談件数の推移を見ることは現状把握に資するため、参考指標として設定している。
7	都道府県労働局におけるパワーハラスメントの相談件数	-	-	-			パワーハラスメントの相談件数自体は目標値を定める性質ではないものの、相談件数の推移を見ることは現状把握に資するため、参考指標として設定している。
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	ポジティブアクション周知啓発事業(平成19年度)	4.2億円 (3.5億円)	10.4億円 (4.9億円)	12.1億円	1,2	・法の周知徹底や企業の取組促進のために説明会の開催、「職場のハラスメント撲滅月間」(12月)の実施やポータルサイト等を利用した広報を行う。 ・中小企業に対し個別訪問によるコンサルティングによって支援を行うとともに、フリーダイヤルやメールによるハラスメント被害者等からの相談事業を実施。	430
(2)	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業(平成22年度) ※平成27年度以前は「ポジティブ・アクション推進戦略等事業」	1.45億円 (1.45億円)	1.7億円 (1.7億円)	1.7億円	2	労働者の6割以上が雇用されている中小企業に対し、企業の女性の活躍状況に関する情報を一元的に集約し情報提供を行うことで、女性の活躍推進の取組を加速化させることに寄与する。 女性も活躍できる企業ほど「選ばれる」社会環境を作りだし、企業における女性活躍推進の取組を加速化させることによって、性別にかかわらず男女ともが活躍できる職場環境の整備に寄与する。	488
(3)	雇用均等行政情報化推進経費(平成11年度)	2.1億 (1.4億)	3.1億円 (2.3億円)	13.4億円	1	端末やグループウェア機能等を提供する「労働局共働支援システム」のサービスを利用するとともに、都道府県労働局雇用環境・均等部(室)の職員が男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法等に基づく相談対応、行政指導の記録や事業場の基本情報等についてデータベース管理を行う「事業場台帳管理システム」を運用する。 職場における男女差別、セクシュアルハラスメント、働く女性の母性健康管理、仕事と育児・介護の両立の問題などを中心に、雇用均等行政における行政需要が急速に増加する中で、迅速かつ正確な事務処理を行うために、都道府県労働局雇用環境・均等部(室)における各種業務処理の効率化及び相談・指導業務の高度化を図ることに寄与する。	431
(4)	両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)(平成27年度)	2.4億円 (0.4億)	2.3億円 (0.2億円)	2.0億円	2	女性の活躍推進に関する自社の状況把握を行い、取組目標及び数値目標を定めて公表した上で、取組を行い各目標を達成した中小企業事業主に助成金を支給することにより事業主の取組を促し、女性の活躍推進に寄与する。	490
(5)	女性就業支援全国展開事業(平成23年度)	0.8億円 (0.8億円)	0.8億円 (0.7億円)	0.8億円	—	全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実に図られるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。 働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸張・発揮できる環境の整備に寄与する。	432
(6)	女性就業支援全国展開事業(土地建物借料等)(平成23年度)	0.8億円 (0.5億円)	0.8億円 (0.5億円)	0.8億円	—	「女性就業支援全国展開事業」に資するための土地使用料及び建物保守経費。 働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸張・発揮できる環境整備に寄与し、労働者が安心して働くことができる職場づくりの推進につながる。	433
(7)	中小企業のための女性活躍推進事業(平成28年度)	2.7億 (2.1億)	2.6億円 (1.9億円)	3.0億円	2	委託事業者において「女性活躍推進センター」を設置し、中小企業による行動計画策定等を支援するため「女性活躍推進アドバイザー」による説明会開催や個別企業訪問等による相談援助を実施する。中小企業に対するきめ細やかな支援を通じて中小企業の女性活躍推進の取組の加速化を図ることにより、女性の活躍推進に寄与する。	492
(8)	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費(昭和12年度)	1.7億 (1.5億)	1.8億 (1.5億円)	2.0億円	—	男女労働者が性別により差別されることなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するために必要な事務的経費である。	481
(9)	職場におけるダイバーシティ推進事業(令和元年度)	-	25百万円 (18百万円)	15百万円		職場における性的指向、性自認に関する正しい理解を促進するため、性的指向・性自認に関する企業の取り組み事例等の調査を踏まえ、性的指向・性自認に関する職場環境の在り方について検討する。	499
(10)	雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおける多言語化の推進(令和2年度)	-	-	26百万円	1	都道府県労働局雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおいて、14カ国語の電話通訳に対応した「多言語コンタクトセンター」の設置及び運営を行うとともに、外国人労働者に対する簡易な案内、制度の一般的な説明等に活用するため、雇用環境・均等部(室)に多言語音声翻訳システム(アプリ)を搭載した端末を設置する。 これにより、雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおいて多言語コンタクトセンター等を活用し、外国人労働者に対して労働問題に関する相談、関係法令の情報提供を円滑に行うことで、職場におけるハラスメントや解雇等のトラブルの予防及び迅速な解決に寄与する。	新02-049
(11)	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金(令和2年度)	-	-	89.9億円	—	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置により医師等の指導を受け、休業せざるを得ない妊娠中の女性労働者が、離職することなく、安心して休暇を取得して出産し、出産後も継続して活躍できる職場環境の整備を図るとともに、妊娠中の女性労働者への感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金を支給する。	新02-056

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値							
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
8 男性の育児休業取得率(アウトカム)	-	-	13%	令和2年度	前年度(3.16%)以上	-	-	13%	-	「仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成22年6月29日仕事と生活の調和推進官民トップ会議決定)」、「少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)」、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)」に基づき設定。 (参考)平成27年度実績:2.65%、平成28年度実績:3.16%
⑨ 次世代認定マーク(くるみん)取得企業数(アウトカム)	-	-	3,000社	令和2年度	-	-	-	3,000社	-	「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日閣議決定)」、「少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)」に基づき設定。 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・届出した企業のうち、計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けられる。認定を受けた企業は「くるみんマーク」を求人広告や商品に使用することができる。 (参考)平成27年度実績:2,484社、平成28年度実績:2,695社
10 第1子出産前後の女性の継続就業率(アウトカム)(再掲)	53.1%	平成27年	55.0%	令和2年度	-	-	-	55.0%	-	女性の出産後のキャリアの継続を可能にし、働きたい女性が仕事と子育ての二者択一を迫られることなく、その能力を十分に発揮できることに資するため、指標として設定した。 なお、同様の指標は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)や成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)においても定められており、目標値については、これらの計画で設定している水準を設定した。

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(12)	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業(平成19年度)	0.4億円 (0.2億円)	0.4億円 (0.3億円)	0.4億円	8.9.10	育児休業、介護休業制度の実態等、仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討を行うとともに、法律に基づく制度の普及・定着及び適正な運用を図るための相談・指導等を行う。 育児・介護休業法に基づく指導等を実施することにより、企業の雇用管理改善が図られることから、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなることから、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。	484
(13)	男性の育児休業取得促進事業(平成20年度)	0.7億円 (0.5億円)	0.9億円 (0.6億円)	1.0億円	8.9.10	表彰やセミナーの実施、参加型の公式サイトなどを通じて、企業及び個人に対し仕事と育児の両立に関する情報・好事例等を提供し、男性の仕事と育児の両立の促進を図るとともに、男性の育児休業取得に関する社会的な気運の醸成を図る。 男性の育児休業取得を促進することにより、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。	486
(14)	両立支援に関する雇用管理改善事業(平成23年度)	8.0億円 (7.2億円)	8.4億円 (8.0億円)	8.6億円	8.9.10	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、支援等を行う。また、労働者の仕事と介護の両立支援等により継続就業を促進する。 仕事と家庭を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなることから、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。	489
(15)	両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)(平成21年度)	16.9億円 (11.6億円)	12.6億円 (9.7億円)	10.6億円	8.9.10	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営、増築を行う事業主・事業主団体であって、一定の要件を満たしたのものに対して、その費用の一部を助成するものである。 【設置費】大企業・・・1/3、中小企業・・・2/3 【増築費】大企業・・・1/3、中小企業・・・1/2 【運営費】10年間支給 大企業・・・現員1人当たり34万円(年額) 中小企業・・・現員1人当たり45万円(年額) ※企業主導型保育事業の開始に伴い、平成28年度から新規受付を停止している。 仕事と家庭を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなることから、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。	483

(16)	両立支援等助成金(育児休業等支援コース) (平成29年度)	24.8億円 (20.7億円)	24.4億円 (24.2億円)	34.5億円	8.9.10	<p>①育児取得時、②職場復帰時 「育児復帰支援プラン」を策定し、プランに沿って対象労働者の円滑な育児休業の取得・職場復帰に取り組む中小企業事業主に対し一定額を支給する。 ＜職場支援加算＞ 育児休業取得者の代替要員の雇用等を行わずに、以前から雇用する従業員が対象労働者の業務をカバーをした場合に一定額を加算して支給する。 ③代替要員確保時 育児休業取得者が、育児休業終了後、原則として原職等に復帰する旨の取扱を就業規則等に規定した上で育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、育児休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に一定額を支給する。 ＜有期契約労働者加算＞ 育児休業取得者が有期契約労働者の場合に一定額を加算して支給する。 ④職場復帰後支援 育児休業からの復帰後、仕事と育児の両立が特に困難な時期にある労働者を支援するため、法を上回る子の看護休暇制度や保育サービス費用補助制度を導入し、利用者が生じた中小企業事業主に対し一定額を支給する。</p> <p>仕事と家庭を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなること、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。</p>	494
(17)	両立支援等助成金(出生時両立支援コース) (平成28年度)	36.4億円 (26.1億円)	35.9億円 (30.1億円)	65.4億円	8.9.10	<p>男性労働者が育児休業や育児目的休暇を取得しやすい職場風土作りに取り組み、育児休業等を取得した男性労働者が生じた事業主に対し一定額を支給する。 ＜個別支援加算＞ 男性労働者の育児休業取得前に個別面談等育児休業の取得を後押しする取組を実施した場合に一定額を加算して支給する。</p> <p>男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、男性労働者に育児休業を利用させた事業主を支援することにより、国の目標である男性育児休業取得率の達成に寄与するとともに、仕事と家庭の両立支援に資する。</p> <p>また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。</p>	491
(18)	助成金支給等に係る経費 (平成23年度)	9.7億円 (6.4億円)	10.9億円 (7.3億円)	12.1億円	8.9.10	<p>両立支援等助成金(事業所内保育施設コース、出生時両立支援コース、介護離職防止支援コース、育児休業等支援コース、再雇用者評価処遇コース、女性活躍加速化コース)の支給のために必要な経費であり、両立支援等助成金を支給することにより、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備等に取り組む事業主の取組に寄与する。</p>	480
(19)	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業 (平成6年度)	0.1億円 (0.08億円)	0.1億円 (0.08億円)	0.1億円	8.9.10	<p>育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析のための調査を民間団体に委託して行う。受託した民間団体は、調査にあたって有識者等から構成する検討会を設置し調査項目等を検討した上で、調査研究を実施し、調査研究報告書を作成する。 育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法に関する調査研究を行い、調査結果を施策に反映させること等で、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなることによる育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。</p>	485
(20)	両立支援等助成金(再雇用者評価処遇コース) (平成29年度)	153.3億円 (4百万円)	91.5億円 (4百万円)	4億円	8.9.10	<p>妊娠、出産、育児、介護又は配偶者の転勤等を理由として退職した者が、就業が可能になったときに復職でき、退職前の勤務について評価する再雇用制度を導入し、希望する者を再雇用した事業主に一定額を支給する。</p> <p>育児や介護等を理由とした退職者の再雇用支援により、仕事と家庭の両立支援の推進に寄与する。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに育児休業等を取得しやすくなるとともに、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。</p>	495
(21)	両立支援等助成金(介護離職防止支援コース) (平成28年度)	6.4億円 (0.3億円)	3.5億円 (0.7億円)	3.8億円	8.9.10	<p>「介護支援プラン」を策定し、プランに沿って対象労働者の円滑な介護休業の取得・職場復帰に取り組む中小企業事業主、または介護両立支援制度の利用者が生じた中小企業事業主に一定額を支給する。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、特別な有給休暇を労働者に取得させた中小企業事業主に一定額を支給する。</p> <p>仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備に取り組む事業主を支援し、その取組を促進することにより、労働者が男女ともに介護休業や育児休業を取得しやすくなり、仕事と家庭の両立支援の推進に寄与する。</p>	493
(22)	縦断調査費(出生児縦断調査コーホートB) (平成22年度)	0.3億円 (0.7億円の内数)	0.4億円 (0.8億円の内数)	0.4億円	-	<p>平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等の厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。</p>	942
(23)	新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応事業 (令和元年度)	-	1,330億円 (1.5億円)	1,860億円	-	<p>新型コロナウイルス感染症に係る小学校等の臨時休業等により、子どもの世話をを行うことが必要となった労働者等に対し、有給休暇を取得させた事業主又は個人で委託を受けて仕事をする者に対して助成金・支援金を支給する。 また、当該制度に係る相談を受け付けるコールセンターを運営するとともに、申請書の受付及び一次審査を行う受付センターを運営することにより、相談体制及び支給体制整備を図る。</p>	614

達成目標3について													
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
						年度ごとの実績値							
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号		
平成30年度	令和元年度												
⑪	自営型テレワークガイドライン周知セミナー受講者のうち「役に立った」と回答した者の割合(アウトカム)	-	-	85%以上	毎年度	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上	「自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知セミナーの有効度合いを測るため。目標値については類似の事業の実績を踏まえ設定。		
12	在宅就業者支援サイト「Home Worker's Web」のアクセス件数(アウトプット)	442,536件	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(442,536件)以上	前年度(493,028件)以上	前年度(276,709件)以上	前年度(429,334件)以上	前年度以上	在宅就業者支援サイトを通じた情報提供について、普及の度合いを測るため。目標値については直近の実績を踏まえ設定。(参考)平成27年度実績:402,724件、平成28年度実績:442,536件		
13	e-ラーニングの受講が「再就職に向けて役に立った」と回答した者の割合(アウトカム)	-	-	85%以上	毎年度	-	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上	在宅就業に必要なノウハウを学ぶことができるe-ラーニング(※)が、再就職に資するものであったかの度合いを測るため。目標値については類似の事業の実績を踏まえ設定。 ※e-ラーニング…これから自営型テレワーク(在宅就業)を始めたいと考えている未経験者や経験の浅い自営型テレワーカーを対象に、自営型テレワークを始めるに当たっての心構えや契約に当たっての注意事項などを学ぶことができる教材。厚生労働者が委託事業において作成し、ポータルサイト(ホームワーカーズウェブ)に掲載。		
(24)	在宅就業者支援事業(平成12年度)	0.4億円(0.3億円)	0.2億円(0.1億円)	0.2億円	12,13	在宅就業者及び在宅就業を始めようとする者並びに在宅就業の仲介事業者や発注者を対象に、インターネット等を活用した在宅就業者及び発注者等への情報提供等を総合的に実施する。上記により、在宅就業を良好な就業形態として確立するための環境整備に寄与する。					487		
(25)	在宅就業者支援事業(平成19年度)	0.1億円(0億円)	0.1億円(0億円)	0億円	-	母子家庭等就業・自立支援事業の在宅就業推進事業について、自治体における事業の実施状況について事例を収集し、分析等を行うことにより、今後の在宅就業支援の在り方等を検討することを通じて、母子家庭の母等の就業支援の取組の促進と就業環境の整備を図る。					482		
(26)	柔軟な働き方(自営型テレワーク・雇用類似の働き方)に係る環境整備事業(平成30年度)	0.3億円(0.3億円)	0.5億円(0.5億円)	0.7億円	11	自営型テレワークの良好な環境整備のためのモニタリング及びガイドライン等の周知・啓発の実施や、雇用類似の働き方の者等から、発注企業との間のトラブル等についての相談を受けるなど、紛争解決のための援助等を行う。上記により、在宅就業を良好な就業形態として確立するための環境整備に寄与する。					496		
(27)	多様な就業形態に関する実態調査(令和元年度)	-	11百万円(7百万円)	0百万円	-	雇用類似の働き方に関する保護等の在り方について、法的保護の必要性を含めた中長期的な検討を行うための実態把握を目的とした事業。事業内容としては、自営型テレワークをはじめとする雇用類似の働き方全般(請負、自営等)に関する実態を把握するための調査を行うもの。					498		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度				令和元年度				令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和3年度
		28,074,615の内数(9,175,822の内数)				21,840,869の内数(10,406,326の内数)				17,416,390の内数			
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)						施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
						①「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 ②「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 ③「少子化社会対策大綱」 ④「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」 ⑤「第4次男女共同参画基本計画」 ⑥「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ」 ⑦「ニッポン一億総活躍プラン」 ⑧「働き方改革実行計画」			①平成22年6月29日仕事と生活の調和推進官民トップ会議決定 ②令和2年5月29日閣議決定 ③令和元年12月20日閣議決定 ④平成27年12月25日閣議決定 ⑤令和2年7月17日閣議決定 ⑥平成28年6月2日閣議決定 ⑦平成29年3月28日働き方改革実現会議決定		①ワーク・ライフ・バランスの実現に関する各種施策及び数値目標が掲げられている。 ②③女性の就業促進に関する数値目標及び各種施策が掲げられている。また、くるみん取得企業(次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てを支援する企業として認定を受けた企業)を2025年までに4,300社に増加させるという目標が掲げられている。 ④雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和に関する成果目標及び各種施策が掲げられている。 ⑤女性の活躍推進に係る成果目標及び各種施策が掲げられている。また男性育児休業取得率30%(2025年)が掲げられている。 ⑥女性の活躍推進及び非正規雇用労働者の待遇改善について掲げられている。また子育てや介護をしながら仕事を続けることができる環境の整備について掲げられている。 ⑦女性の活躍推進及び非正規雇用労働者の待遇改善に係る成果目標及び各種施策が掲げられている。また男性育児休業取得率13%(2020年)が掲げられている。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅳ-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること (施策目標Ⅳ-2-1) 基本目標Ⅳ:非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること 施策大目標2:非正規雇用労働者(短時間労働者、有期雇用労働者、派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>雇用環境・均等局 人材開発統括官 職業安定局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>雇用環境・均等局有期・短時間労働課長 牧野 利香 人材開発統括官 企業内人材開発支援室長 小林 学 職業安定局需給調整事業課長 松原 哲也</p>
<p>施策の概要</p>	<p>【正社員転換・待遇改善の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用労働者(短時間労働者、有期雇用労働者、派遣労働者)については、平成28年1月に策定した「正社員転換・待遇改善実現プラン」に基づき、正社員転換や待遇改善等に係る数値目標を掲げつつ、各種取組を推進している。 <p>【同一労働同一賃金の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> どのような雇用形態を選択しても納得して働き続けられるようすることにより、人々が自分のライフスタイルに合わせた多様な働き方を自由に選択できるようにすることが重要である。「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(平成30年法律第71号)による改正後の「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(平成5年法律第76号。(以下「パートタイム・有期雇用労働法」という。))及び「労働者派遣事業の適切な運用の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。))には、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保に向けた、①不合理な待遇差を解消するための規定の整備、②労働者に対する待遇に関する説明義務の強化、③行政による履行確保措置及び裁判外紛争解決手続(行政ADR)の整備等の内容について統一的に整備しており、令和2年4月1日から施行とされた^{※1}。 ※1 中小企業におけるパートタイム・有期雇用労働法の適用は、令和3年4月1日から。 <ul style="list-style-type: none"> これにあわせて、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間で待遇差が存在する場合に、いかなる待遇差が不合理なものであり、いかなる待遇差は不合理なものでないのか、原則となる考え方及び具体例を、「短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇差の禁止に関する指針」(平成30年厚生労働省告示第430号。いわゆる「同一労働同一賃金ガイドライン」。)において示している。 この他、事業主が何から着手すべきかを解説する「パートタイム・有期雇用労働法対応のための取組手順書」や、各種手当・福利厚生・基本給等について、具体例を付しながら点検・検討手順を詳細に示した「不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル」等を作成し、円滑な施行のための周知を行っている。 加えて、企業における非正規雇用労働者の待遇改善等を支援するため、平成30年度より全都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、労務管理の専門家による個別相談援助や電話相談等を実施している。 <p>【キャリアアップ助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ助成金は、非正規雇用労働者の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、かつ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、非正規雇用労働者のキャリアアップ(正社員化、処遇改善等)を行った場合に助成金を支給するものである。また、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う。 <p><用語の定義></p> <p>(短時間労働者) 1週間の所定労働時間が同一の事業主所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者(パートタイム・有期雇用労働法における定義) ※パートタイム労働法では、「1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者」である。</p> <p>(有期雇用労働者(有期契約労働者)) 事業主と期間の定めのある労働契約を締結している労働者(パートタイム・有期雇用法における定義)</p> <p>(派遣労働者) 事業主が雇用する労働者であって、労働者派遣の対象となるものをいう。(労働者派遣法における定義)</p>				
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 非正規雇用については、増加傾向にある。非正規雇用の実態は様々であり、自分の都合のよい時間に働きたい等の理由で積極的に非正規雇用を選んでいる者が75.0%(令和元年平均)を占めている。一方、正規雇用と比べ、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発の機会が少ないといった課題もあり、正規雇用を希望しながらそれがかなわず、非正規雇用で働く者(不本意非正規雇用労働者)も11.6%(令和元年平均)存在する。</p> <p>2 少子高齢化が進み、労働力人口が減少していく中、非正規雇用労働者は2,165万人(令和元年)と雇用者総数の約4割を占める状況にあるが、待遇がその働き・貢献に見合ったものになっていない場合もある。このため、非正規雇用労働者と正社員との不合理な待遇差を解消し、働き・貢献に見合った公正な待遇を確保することが課題となっている。ワーク・ライフ・バランスの観点や働く方の希望に応じた柔軟な働き方を実現するため、多様な就業ニーズに対応した就業環境の整備も課題となっている。</p> <p>3 職業能力開発促進法第4条において、在職労働者の職業能力の開発及び向上について、事業主が第一義的な責務を負っていると、国は事業主その他の関係者が行う職業能力開発を容易にするために必要な援助を行うよう努めることとされている。非正規雇用労働者については、正規雇用と比べ能力開発の機会が少ないといった課題がある。</p>				

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	非正規雇用労働者の待遇の改善及び不本意非正規雇用労働者の正社員転換を図ること	不本意非正規雇用労働者が依然として相当数存在しているが、労働者が希望する働き方を実現することで、働く方の雇用の安定や処遇の改善、意欲向上や生産性向上につながると考えられるため。 少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少が見込まれる中、日本経済の好循環の動きを更に進めていくためには、雇用情勢が着実に改善しているタイミングをとらえ、非正規雇用労働者の希望や意欲・能力に応じた正社員転換・待遇改善を強力に推し進めていくことが重要であるため。
	目標2 (課題2)	非正規雇用労働者と正社員との間の均等・均衡待遇の確保、正社員転換を実現する	多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備するため、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、事業主への相談・支援や行政指導等を実施することにより、非正規雇用労働者と正社員との間の均等・均衡待遇の確保と正社員への転換を推進する必要があるため。 ※ ただし、令和2年4月から、パートタイム・有期雇用労働法が施行されたが、中小企業においては令和3年4月から適用となるため、令和2年度については、大企業はパートタイム・有期雇用労働法に基づく指標、中小企業はパートタイム労働法に基づく指標とする。
	目標3 (課題3)	事業主その他の関係者による非正規雇用労働者の職業能力開発の推進	職業能力開発促進法第4条において、在職労働者の職業能力の開発及び向上については、事業主が第一義的な責務を負っているとともに、国は事業主その他の関係者が行う職業能力開発を容易にするために必要な援助を行うよう努めることとされているが、有期契約労働者等については、正規雇用と比べ、能力開発の機会が少ないことから、事業主その他の関係者による非正規雇用労働者の職業能力開発を推進するため。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
① 不本意非正規雇用労働者の割合(アウトカム)	18%	平成26年平均	10%以下	令和2年	-	-	-	10%以下	-	不本意非正規雇用労働者については、足下では減少傾向にあるものの依然として一定数存在しており、それを減少させることは喫緊に取り組むべき重要な課題のため、測定指標に選定した。 なお、同指標は「正社員転換・待遇改善実現プラン」(平成28年1月28日厚生労働省正社員転換・待遇改善実現本部策定)における主要指標である。 (参考)平成27年平均実績16.9%、平成28年平均実績15.6%
2 キャリアアップ助成金における非正規雇用労働者から正規雇用労働者等に転換した労働者の数(アウトカム)	67,210人	平成28年度	112,000人	令和2年度	74,000人	112,000人	136,000人	112,000人	-	キャリアアップ助成金の正社員化コースは、有期契約労働者等の正規雇用労働者への転換等を促す主要な支援措置であるため、正規雇用労働者等へ転換した労働者の数を目標値とした。 (参考)平成27年度実績36,637人、平成28年度実績67,210人
3 キャリアアップ計画の認定数(アウトプット)	46,597件	平成28年度	40,905件	令和2年度	46,597件	50,936件	40,730件	40,905件	-	キャリアアップ助成金の目的は、非正規雇用労働者について企業内におけるキャリアアップを促進することであり、事業所において「キャリアアップ計画書(事業所における3～5年の取組計画)」を適切に作成することが、キャリアアップに向けた取組の基礎になることから、その認定件数を目標値とした。 (参考)平成27年度実績:41,055件、平成28年度実績46,597件

達成手段1	予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(1) 「多様で安心できる働き方」の普及・拡大事業(平成24年度)	0.8億円(0.5億円)	0.7億円(0.3億円)	-	1	① 全国の主要地域で企業、有識者等を交えたシンポジウムを開催し、職務、勤務地、勤務時間等を限定した「多様な正社員」制度について、雇用管理上の留意事項や企業の取組事例について周知を行い、「多様な正社員」制度に対する社会的気運の醸成を図る。 ② 「多様な正社員」制度を導入している企業の取組について、ヒアリング調査を実施し、好事例集として取りまとめる。 ③ 「多様な人材活用で輝く企業応援サイト」に、「多様な正社員」制度を導入している企業の取組事例やシンポジウムの実施に関する情報を掲載する。	501
(2) 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施(平成25年度)	922.6億円(874.0億円)	1074.6億円(693.6億円)	1231.1億円	1,2,3	短時間労働者、有期雇用労働者、派遣労働者といった非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善等の取組を実施した事業主に対してキャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主に対して実態やニーズに応じた助言・支援等を行う。	502
(3) 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進事業(旧:非正規雇用労働者の待遇改善支援事業)(平成29年度)	15.5億円(10.0億円)	60.4億円(41.6億円)	91.0億円	1	中小企業・小規模事業者等が働き方改革の意義を十分に理解し前向きに取組むことが重要であるため、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、①長時間労働の是正、②同一労働同一賃金の実現、③生産性向上による賃金引上げ、④人手不足の緩和などの労務管理に関する課題に対応するため、就業規則や賃金制度等の見直し方などについて、窓口相談や企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナーの実施や各地域の商工会議所・商工会・中央会・市区町村等への専門家派遣による相談窓口への派遣などの、技術的な相談支援を行う。	503
(4) 同一労働同一賃金の実現に向けた導入促進事業(平成30年度)	16.7億円(11.3億円)	-	-	1	正規雇用労働者と非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の不合理な待遇差の是正を目指す同一労働同一賃金の実現に向け、各企業が賃金制度も含めた待遇全般の点検等を円滑に行う必要があるため、各企業が、賃金制度も含めた待遇全般の点検等を円滑に行うことができるよう、業界別の同一労働同一賃金導入マニュアルを作成し、周知啓発を図る。	-

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
④	パートタイム・有期雇用労働法(中小企業はパートタイム労働法)に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した報告徴収件数(年度内)(アウトカム)	-	-	5,640件	令和2年度	10,590件	7,520件	-	5,640件	-	パートタイム・有期雇用労働法(中小企業はパートタイム労働法)の履行確保の徹底のため、都道府県労働局雇用環境・均等部(室)が徴収を行い、法違反があれば事業主に助言・指導等を行い、是正がされることにより、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善が図られることから、指標として選定した。目標値については、年度単位で計画的に実施していることから、年度内の件数を設定した。
						10,465件	8,334件	6,141件			※ただし、中小企業は、令和3年度からパートタイム・有期雇用労働法が適用されるため、令和2年度については、大企業はパートタイム・有期雇用労働法に基づく指標、中小企業はパートタイム労働法に基づく指標とする。 (参考)平成27年度実績9,080件、平成28年度実績8,832件
5	短時間(勤務時間限定)正社員制度を導入している事業所の割合(アウトカム)	9%	平成17年	29%以上	令和2年	-	-	-	29%	-	就業意識の多様化が見られる中、自らのライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現するとともに、これまで育児や介護をはじめ様々な制約によって就業の継続ができなかった人や就業の機会を得られなかった人の就業が可能となるよう、短時間正社員制度の導入等により「多様な正社員」制度の普及促進を図っているため、指標として選定した。 第4次男女共同参画計画「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(平成22年6月29日仕事と生活の調和推進官民トップ会議決定)及び「第4次男女共同参画計画」(平成27年12月25日閣議決定)、「正社員転換・待遇改善実現プラン」に基づき指標として選定し、目標値を設定している。 (参考)平成27年度実績15.0%、平成28年度実績21.2%
						20.8%	11.8%	16.7%			
6	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、「理解が深まった」と回答した割合(アウトカム)	96.7%	令和元年度	90%以上	令和2年度	-	-	-	90%以上	-	労働者派遣事業の適正な運営の確保と派遣労働者の保護を推進していくためには、相談対応の質を維持し続けることが重要であるため、派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度について評価することを指標とした。
						97.7%	98.8%	96.7%			
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(5)	パートタイム・有期雇用労働者均衡待遇推進事業 (旧:短時間労働者均衡待遇啓発事業) (平成19年度)	5.2億円 (4.9億円)	6.1億円 (5.8億円)	6.6億円	4	雇用均等指導員を都道府県労働局に配置し、事業主等からの相談への対応や事業主訪問により、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善について専門的なアドバイスを行うとともに、令和2年4月1日施行されたパートタイム・有期雇用労働法の周知啓発を行う。 短時間労働者及び有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇を確保する等、多様な就業ニーズに対応した就業環境の整備に寄与する。					507
(6)	パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業 (旧:パートタイム労働者活躍推進事業) (平成26年度)	0.7億円 (0.6億円)	0.6億円 (0.5億円)	0.8億円	4.5	短時間労働者及び有期雇用労働者の公正な待遇の確保のため、短時間労働者及び有期雇用労働者の同一労働同一賃金や待遇改善に取り組む事業主への支援を実施する。また、雇用管理上の留意事項や企業の取組事例を周知することにより、短時間正社員をはじめとする「多様な正社員」制度の導入に寄与する。					504
(7)	パートタイム・有期雇用労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業 (旧:パートタイム労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業) (平成27年度)	0.5億円 (0.3億円)	0.7億円 (0.5億円)	0.7億円	4.5	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に資する各種情報について、「パート・有期労働ポータルサイト」において総合的な情報提供を実施する。なお、短時間正社員制度については、ポータルサイト内の「短時間正社員導入支援ナビ」に、改訂した短時間正社員制度導入支援マニュアル等を掲載し、事業主の短時間正社員制度導入に寄与する。					505
(8)	職務分析・職務評価普及事業 (平成28年度)	2.7億円 (1.6億円)	2.3億円 (1.7億円)	2.4億円	4	コンサルティングによる導入支援とセミナー等による普及推進を一体的に実施し、職務分析・職務評価の更なる普及を図ることにより、短時間労働者及び有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇の実現に寄与する。					506
(9)	労働者派遣事業等の適正な運営の確保に係る経費(旧:労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費) (平成23年度)	16.1億円 (15.2億円)	22.3億円 (20.6億円)	25.6億円	6	① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化(労働局における相談支援体制の強化) ③ 派遣労働者の不合理な待遇差の解消に係る好事例の収集 以上の事業を実施することにより、説明会等における労働者派遣法の周知啓発を実施する事業所数の増加を図り、労働者派遣事業の適正な運営の確保と派遣労働者の保護を推進していく。					527

達成目標3について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	令和2年度	目標年度	年度ごとの実績値						
平成29年度	平成30年度				令和元年度	令和2年度	令和3年度				
⑦	人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)における有期実習型訓練修了後の正規雇用労働者等となった者の割合(アウトカム)	77%	令和2年度	77%	令和2年	76%	76%	78%	77%		有期実習型訓練は、有期契約労働者等を対象に、実践的な職業訓練機会を提供し、正社員へ移行することを目的としているものであるため、訓練修了後の正社員転換率を目標値として設定した(平成29年度までは、「キャリアアップ助成金」の一部であったが、平成30年度からは「人材開発支援助成金」へ統合)。
						74.7%	81.8%	76.8%			
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(10)	人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)	32.7億円(2.8億円)	74.4億円(48.0億円)	134.3億円	7	事業主が、非正規雇用労働者に対して、正規雇用労働者等に転換等を行うことを目指した訓練を実施した場合に、訓練経費や賃金の一部等を助成する。					627
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度			政策評価実施予定時期(評価予定表)
		249,399,687の内数 (210,712,557の内数)			398,432,229の内数 (201,520,246の内数)			669,302,768の内数			令和2年度
施政方針演説等の名称					年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
①第百九十回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説 ②ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定) ③経済行政運営と改革の基本方針2016 ④第百九十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説 ⑤働き方改革実行計画(働き方改革実現会議決定) ⑥経済財政運営と改革の基本方針2017 ⑦第百九十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説 ⑧経済財政運営と改革の基本方針2018 ⑨経済財政運営と改革の基本方針2019 ⑩成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画 ⑪女性活躍加速のための重点方針2019 ⑫経済財政運営と改革の基本方針2020 ⑬成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画 ⑭女性活躍加速のための重点方針2020					①平成28年1月22日 ②平成28年6月2日 ③平成28年6月2日 ④平成29年1月20日 ⑤平成29年3月28日 ⑥平成29年6月9日 ⑦平成30年1月22日 ⑧平成30年6月15日 ⑨令和元年6月21日 ⑩令和元年6月21日 ⑪令和元年6月18日 ⑫令和2年7月17日 ⑬令和2年7月17日 ⑭令和2年7月17日			①非正規雇用の皆さんの均衡待遇の確保に取り組みます。短時間労働者への被用者保険の適用を拡大します。正社員化や処遇改善を進める事業者へのキャリアアップ助成金を拡充します。 ②一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である働き方改革の方向(同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善) ③第2章1(3)就業を希望する女性・高齢者の就業促進、非正規雇用労働者の待遇改善等 ④同一労働同一賃金を実現します。昇給の扱いが違ふ、通勤などの各種手当が支給されない、福利厚生や研修において扱いが異なるなど、不合理な待遇差を個別具体的に是正するため、詳細なガイドライン案を策定しました。今後、その根拠となる法改正について、早期の国会提出を目指し、立案作業を進めます。 ⑤2. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善 ⑥第2章1(1)①同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善 ⑦長年議論だけが繰り返されてきた「同一労働同一賃金」。いよいよ実現の時が来ました。雇用形態による不合理な待遇差を禁止し、「非正規」という言葉を、この国から一掃してまいります。他方、中小・小規模事業者の皆さんは、深刻な人手不足に直面しています。キャリアアップ助成金を拡充して、人手確保を支援することと併せ、生産性向上に向けた攻めの投資を力強く支援します。 ⑧第2章3(2)同一労働同一賃金の実現 ⑨第2章2(2)働き方改革の推進 ⑩成長戦略フォローアップⅡ3(2)ii)①長時間労働の是正をはじめとした働く環境の整備 ⑪Ⅱ2(3)非正規雇用労働者の待遇改善 ⑫第3章(3)①働き方改革 ⑬成長戦略フォローアップ1(2)vii)①長時間労働の是正をはじめとした働く環境の整備 ⑭Ⅱ2(6)非正規雇用労働者の待遇改善			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅳ-3-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること(施策目標Ⅳ-3-1) 基本目標Ⅳ:非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること 施策大目標3:働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>労働基準局労働条件政策課 労働関係法課 雇用環境・均等局職業生活両立課 在宅労働課 有期・短時間労働課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>労働条件政策課長 黒澤 朗(長時間労働、年休、話し合いの機会、助成金、医療部分) 労働関係法課長 田村 雅(労働契約法部分) 職業生活両立課長 佐藤 俊(年休、話し合いの機会、特別な休暇制度、勤務間インターバル制度部分) 在宅労働課長 宮下 雅行(テレワーク部分) 有期・短時間労働課 牧野 利香(長時間労働) 雇用機会均等課 渡辺 正道(不妊治療と仕事の両立) 賃金福祉統計官 角井 伸一(年休、勤務間インターバル制度部分)</p>
--------------------------	---	-------------------	--	---------------	--

<p>施策の概要</p>	<p>労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場での労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、勤務間インターバル制度の導入促進、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。 ICTを活用し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークについて、企業に対する導入支援や気運の醸成等により普及促進を行い、労働者のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 ・ 特別休暇制度を新たに整備の上、特別休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業等に対する助成金による支援 ・ テレワークを新規で導入する中小企業等に対する助成金による支援等</p>
--------------	--

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 近年の労働時間の状況は、週の労働時間が60時間以上の雇用者の割合が高い水準で推移するとともに、年次有給休暇の取得率は5割程度で推移している状況であり、長時間労働等による業務に起因した脳・心臓疾患にかかる労災認定件数は高い水準で推移しており、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進など働き方・休み方の見直しを一層促進することが重要である。 2 テレワークはワーク・ライフ・バランスの実現等に有効な柔軟な働き方であるが、労務管理が困難と言った理由から、その利用が十分に進んでおらず、更なる普及促進を図る必要がある。</p>
----------------------	---

		達成目標/課題との対応関係	達成目標の設定理由
各課題に対応した達成目標	目標1 (課題1)	長時間労働の抑制、勤務間インターバル制度の導入促進、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善を促進する。	長時間労働は労働者の健康を損なうおそれがあるため、その抑制を図る必要があるが、週60時間以上の長時間労働を行っている労働者の割合が高水準となっている実態がある。また、労働者の生活時間や睡眠時間を確保するための勤務間インターバル制度について、その導入を促進することが重要である。 労働者が心身の疲労を回復させ、健康で充実した生活を送るためには、年次有給休暇の取得が必要不可欠であるが、年次有給休暇の取得率は5割程度で推移している。 特に配慮を必要とする労働者については、特別な休暇制度の導入等を促進していくことが重要である。
	目標2 (課題2)	適正な労務管理下における良質なテレワークを普及する。	テレワークは、ワーク・ライフ・バランスの実現に資する働き方である。一方で、労務管理が困難と言った課題もあることから、企業等において、適正な労務管理がなされたうえでの良質なテレワークを普及させる必要がある。 こうした取り組みによって、柔軟な働き方がしやすい環境整備を進めることは、多様な人材の労働参加の促進にも寄与するものである。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 週労働時間60時間以上の雇用者の割合(アウトカム)	10.0%	平成20年度	5%	令和2年度	-	-	-	5%	-	長時間労働は労働者の健康を損なうおそれがあり、その抑制を図る必要があるが、週60時間以上の長時間労働を行っている労働者の割合が高水準となっている実態があることから、その割合の削減を指標として設定している。なお、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を平成22年の10%から令和2年までに5割減とすることになっている。 (参考1)平成21年:9.2%、平成22年:9.4%、平成23年:9.3%、平成24年:9.1%、平成25年:8.8%、平成26年:8.5%、平成27年:8.2%、平成28年:7.7% 総務省「労働力調査」 URL: http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm (参考2)週労働時間が40時間以上の雇用者のうち週労働時間が60時間以上の雇用者の占める割合 平成29年:12.1%、平成30年:11.6%、令和元年:10.9%
② 年次有給休暇取得率(アウトカム)	47.4%	平成20年度	70%	令和2年度	-	-	-	70%	-	労働者が心身の疲労を回復させ、健康で充実した生活を送るためには、年次有給休暇の取得が必要不可欠であるが、年次有給休暇の取得率は5割程度で推移しているため、その取得率の向上を指標として設定している。なお、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において、年次有給休暇の取得率を令和2年までに70%とすることになっている。 (参考)平成21年:47.1%、平成22年:48.1%、平成23年:49.3%、平成24年:47.1%、平成25年:48.8%、平成26年:47.6%、平成27年:48.7%、平成28年:49.4% ・厚生労働省「就労条件総合調査」 URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/11-23.html
③ 労働者30人以上の企業のうち、勤務間インターバル制度(就業規則又は労使協定等で定めているものに限る。)を導入している企業の割合(アウトカム)	1.4%	平成29年度	10%	令和2年度	-	-	-	10%	-	勤務間インターバル制度は、労働者の生活時間や睡眠時間を確保するためのものであり、当該制度を企業が導入することは過労死防止の1つの方策となるが、その導入率が低水準となっているため、その導入率の向上を指標として設定している。なお、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」において、労働者30人以上の企業のうち、勤務間インターバル制度(就業規則又は労使協定等で定めているものに限る。)を導入している企業割合を令和2年までに10%とすることになっている。 ・厚生労働省「就労条件総合調査」 URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/11-23.html

4	労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合(アウトカム)	52.1%	平成21年度	100%	令和2年度	-	-	-	100%	-	労働時間等の設定の改善は、それぞれの労働者の抱える事情や企業経営の実態に基づいて行われるべきであり、労使間の話し合いの機会を整備することが重要であるため、指標として設定している。なお、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において、労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合を令和2年までに100%とすることになっている。 (参考)平成22年度:40.5%、平成23年度:46.3%、平成24年度:59.7%、平成25年度:60.6%、平成26年度:52.8%、平成27年度:55.4%、平成28年度:67.2% ・厚生労働省「「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査」
5	特別な休暇制度普及率(アウトカム)	61.4%	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(61.4%)以上	前年度(59.6%)以上	前年度(71.6%)以上	前年度(80.7%)以上	前年度以上	労働時間等の設定の改善を図るに当たっては、労働者の健康と生活に係る多様な事情を考え合わせる事が重要だが、中でも特に配慮を必要とする労働者については、事業主が適切な措置を講じることが必要である。この配慮に当たっては、特別な休暇制度の導入等を促進していくことが重要であることから、その普及率の向上を目標として設定している。 (参考)平成24年度:56.6%、平成25年度:56.8%、平成26年度・平成27年度は未実施、平成28年度:61.4% ・厚生労働省「「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査」
6	労働契約法解説セミナー参加者のうち労働契約法等労働関係法令の理解が進んだと考える人の割合(アウトカム)	95.0%	毎年度	95%	毎年度	95%	95%	95%	95%	95%	ワークライフバランスの実現に向けた、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に係る労使の自主的な取組を促すものとするためには、労使双方が労働時間や労働契約に関するルールを十分に理解して取り組むことが必要である。このための手段の一つとして、労働時間や労働契約等に関するルールについて、十分に理解していない中小企業や労働者を対象としたセミナー等の開催により、労働者・事業主等に対する労働関係法令の教育、情報提供等を行うこととしており、セミナー出席者の理解度を図る指標として、「労働契約法等関係法令の理解度が進んだと考える人の割合」を選定の上、95%以上という高水準の目標を設定した。 (参考)平成24年度:96.1%、平成25年度:97%、平成26年度:95.4%、平成27年度:96.9%、平成28年度:97.1% ※セミナー参加者のアンケート結果
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(1)	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策推進事業(平成18年度)	4,593百万円 (2,114百万円)	7,665百万円 (9,362百万円)	8,658百万円	1~6	<p>① 働き方改革推進支援助成金(労働時間短縮・年休促進支援コース、勤務間インターバル導入コース、団体推進コース) 働き方改革の推進に取り組む中小企業を支援するため、「時間外労働等改善助成金」から「働き方改革推進支援助成金」に改称するとともに、「労働時間短縮・年休促進支援コース」を新設(※)し、労働時間の設定改善に向けて、時間外労働時間数の削減や年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備を行う中小企業事業主を支援する。 (※)時間外労働上限設定コース及び職場意識改善コースは令和元年度限りで廃止。</p> <p>② 働き方・休み方改善に向けた事業 事業主等が自ら働き方・休み方の現状を客観的に評価できる「働き方・休み方改善指標」や企業の好事例等を提供する「働き方・休み方改善ポータルサイト」の運営を行うとともに、時季を捉えた年次有給休暇の取得促進、仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムの開催、勤務間インターバル制度の導入促進に向けた導入マニュアルの作成や好事例の提供等を行う。</p> <p>③ 特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及事業 病気休暇やボランティア休暇等、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度について、企業が参考とする導入マニュアル等の作成や、休暇制度の導入状況等に関する調査等を行う。</p> <p>④ 不妊治療のための休暇制度等環境整備事業(※令和元年度より(3)「不妊治療のための休暇制度等環境整備事業」へ) 不妊治療のための休暇制度等の導入に取り組む企業を支援する。</p> <p>⑤ 適切な労務管理のための労働契約等に関するルールの定着事業 平成20年3月1日より施行された労働契約法について、企業側に対する働きかけに加えて、専門家の活用等により、労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキストの作成及びセミナーの開催を行う。</p> <p>⑥ 「働き方改革」に向けた周知・啓発事業 「働き方改革関連法」が順次施行される中、「働き方改革」の実現に向けて、労働法制の考え方や働き方改革に取り組むための改善事例、国の支援策等を広く周知・啓発していくことが必要であるため、①各地域の商工会議所・商工会・中央会に配属されている経営指導員等に対する、労務管理のあり方や労働関係助成金活用などに関するセミナーの開催、②中小企業・小規模事業者等が、働き方改革に取り組むに当たって、参考となる先進的な事例を収集の上、事例集・動画を作成・配布し横展開を図る。</p>					508
(2)	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調査対策の推進(医療従事者の確保・定着に向けた職場環境改善のための取組)(平成24年度)	586百万円 (496百万円)	604百万円 (431百万円)	673百万円	1~3	<p>①医療従事者の労務管理等の改善についての相談支援等の実施 勤務環境の改善に自主的に取り組む医療機関からの相談等に対してワンストップで対応できる支援体制として、医療法に基づき各都道府県に設置されている「医療勤務環境改善支援センター」(以下「勤改センター」という。)等において医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関からの労働時間管理を中心とする労務管理等に関する相談支援等を地域の関係団体と連携の上、円滑に実施する。 また、令和2年度からは、勤改センターの従来の役割である相談対応、医療機関の求めに応じた医療労務管理アドバイザーの派遣に加え、医療機関をより積極的に支援するため、プッシュ型(伴走型)の支援も新たに実施するなど、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を支援するとともに、医療勤務環境改善マネジメントシステムの周知の強化を行う。</p> <p>②医療勤務環境改善マネジメントシステム(以下「マネジメントシステム」という。))に基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究 マネジメントシステムに基づいた医療機関の取組事例の収集・分析等を行い、医療機関におけるマネジメントシステムの導入・活用の取組に対する支援の充実につなげる。</p> <p>③マネジメントシステムの普及促進 医療機関の管理者等がマネジメントシステムを活用して勤務環境の改善に向けた取組を行うことができるよう、マネジメントシステムの普及促進に向けたセミナーを開催する。 また、医療機関の勤務環境改善に関する好事例を収集・整理し、医療機関が勤務環境の改善に取り組む際に活用できるデータベースサイトを運営する。</p>					510
(3)	不妊治療のための休暇制度等環境整備事業(令和元年度)	-	20百万円 (11百万円)	23百万円	5	不妊治療のための休暇制度等の導入に取り組む企業を支援することにより、労働者のニーズに沿った多様な休暇制度等の普及を図る。					511
(4)	就労条件総合調査費(平成12年度)	19百万円 (18百万円)	19百万円 (18百万円)	28百万円	2、3	常用労働者30人以上の民間企業を調査対象として、主要産業における企業の労働時間制度及び賃金制度等を把握するため、公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。 当該調査結果は、労働政策審議会の各種分科会、検討会、研究会等の基礎資料とされており、測定指標2及び3の測定に用いる。					396

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
		基準年度		目標年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑦	テレワーク導入企業の割合(アウトカム)	11.50%	平成24年度	34.5%	令和2年度	前年度(13.3%)以上	前年度(13.9%)以上	前年度(19.1%)以上	34.5%	-	・ICT(情報通信技術)を活用し時間と場所を有効に活用できる柔軟な働きであるテレワークは、高齢者や障がい者などの社会参加の促進や子育て・介護のために休職を余儀なくされている女性など様々な働き方を希望する者の就業機会の創出と地域活性化等に資するとされており、その就業者数の拡大を指標として設定している。なお、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、令和2年には、テレワーク導入企業を平成24年度比で3倍とする、と目標が定められている。(2012年時点のテレワーク導入企業の割合は11.5%であり、2020年の目標値は34.5%) ・総務省「通信利用動向調査」 URL: http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05a.html (参考)平成27年度:16.2% 平成28年度:13.3%
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(5)	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)(平成19年度)	491百万円(267百万円)	533百万円(295百万円)	759百万円	7	① 働き方改革推進支援助成金(テレワークコース) 週1日以上、在宅またはサテライトオフィスで就業する雇用型テレワークに取り組む中小企業事業主に対して、導入経費の一部を助成(上限1,500千円)する。 ② テレワーク相談センター事業 東京都内に設置するテレワーク相談センターに専門相談員を配置し、センター利用者の相談、電子メールや電話による問い合わせ等に対する相談・助言等を行い、適正な労務管理下でのテレワークの普及促進を図ることに加え、テレワークの導入を検討する企業に対して、総務省が実施する情報通信技術等を支援する訪問コンサルタントと連携して、労務管理等に関する訪問コンサルティングを実施する。 ③ テレワーク・セミナー、シンポジウム等を通じた好事例の発信等 ・総務省と連携してセミナーを開催し、テレワーク実施時の労務管理上、情報通信技術面における留意点について周知を図るとともに、テレワーク導入事業場による成功事例の紹介を行う。 ・労働者向けの体験型イベントを開催し、実際にテレワークを体験いただくことにより、働く方に対して直接そのメリットを訴える。(※令和元年度より当該事業に統合) ・テレワークによりワーク・ライフ・バランスを実現する企業等を表彰し、その取組を周知する。 ・新たに積極的なテレワークの活用に取り組む企業の取り組みをHPで紹介し、関係企業等への普及を図る。 ・テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドラインを周知する。(※令和元年度より当該事業に統合)					509
(6)	国家戦略特区のテレワークに関する援助(平成30年度)	57百万円(17百万円)	59百万円(16百万円)	58百万円	7	国家戦略特別区域制度に基づき、地方自治体と連携したテレワークの導入支援(相談対応、訪問コンサルティング)を行う。					497
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和3年度
		6,412,073 (3,246,163)			14,491,832 (11,928,206)			18,520,701			
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		施政方針演説(安倍総理)				平成29年1月20日		最大のチャレンジは、一人ひとりの事情に応じた、多様で柔軟な働き方を可能とする、労働制度の大胆な改革。働き方改革です。			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(IV-3-2))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け) 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること(施策目標IV-3-2) 基本目標IV:非正規勤労者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること 施策大目標3:働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること		担当 部局名 雇用環境・均等局 職業安定局	作成責任者名 勤労者生活課長 鈴木 一光						
施策の概要 中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)に基づき、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的とし、中小企業退職金共済制度について、その普及促進等のために所要の事業を行うもの。 勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)に基づき、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とし、勤労者財産形成促進制度の活用促進等のために所要の事業を行うもの。									
施策実現のための背景・課題		1 中小企業においては、大企業と比べ、未だ退職金制度が十分に普及しているとはいえない状況にあるため、制度の普及を促進することが求められている。 2 近年の低金利下において、勤労者財産形成促進制度の利用や認知度は低下している状況にあるが、勤労者の生活の安定を図るため勤労者財産形成促進制度は引き続き重要であり、制度の普及・活用を促進することが求められている。							
各課題に対応した達成目標		達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由					
目標1 (課題1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度の普及促進を図る。				中小企業退職金共済制度は、独立では退職金制度を持つことが困難な中小企業について、事業主の相互共済の仕組みと国の援助により退職金制度を確立させることを趣旨として設けられた制度であり、本制度の普及促進は中小企業における退職金制度の確立に資するものであると考えられるため。					
目標2 (課題2) 勤労者財産形成促進制度の普及・活用促進を図る。				勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした制度であり、本制度の普及・活用促進は目的に資するものであると考えられるため。					
達成目標1について									
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値 基準年度	目標値 目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
○1	中小企業退職金共済制度での新規加入被共済者数(アウトカム)	-	平成29年度から令和3年度までの累積1,650,000人以上 令和3年度	324,000人	343,000人	337,000人	331,000人	325,000人	中小企業退職金共済制度の目的にかんがみ、その普及を図ることが重要であることから、より多くの中小企業の従業員の加入、つまり新規加入被共済者数を測定指標として設定し、これまでの実績、加入促進対策の取組等を考慮したものである。 (参考)平成27年度実績:355,781人、平成28年度実績:370,994人
達成手段1		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度	令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等			令和2年行政事業レビュー事業番号	
(1)	中小企業退職金共済等事業に必要な経費(昭和63年度)	2,181百万円 (2,156百万円)	2,298百万円 (2,115百万円)	2,094百万円	1	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度の掛金助成と基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金を交付する。 この交付等を行うことで、中小企業退職金共済事業で、より効果的な加入促進と適切な制度運営を行うことができる。また、中小企業退職金共済制度の在籍被共済者数が増加し、一層の中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図ることができる。			514
(2)	中小企業退職金共済等事業に必要な経費(昭和63年度)	6,753百万円 (6,745百万円)	6,861百万円 (6,558百万円)	6,673百万円	1	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度の掛金助成と基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金を交付する。 この交付等を行うことで、中小企業退職金共済事業で、より効果的な加入促進と適切な制度運営を行うことができる。また、中小企業退職金共済制度の在籍被共済者数が増加し、一層の中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図ることができる。			515
(3)	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費(平成23年度)	31百万円 (31百万円)	31百万円 (31百万円)	30百万円	-	中小企業退職金共済法第70条第2項及び附則第2条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構において勤労者財産形成促進事業等の実施に必要な経費(人件費、一般管理費)の財源に充てるための独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金を交付する。 なお、同交付金は、雇用促進融資事業の債権回収及び財投償還のみの経過措置事業(令和19年度終了予定)であるため、経過措置終了までの交付となる。			513
達成目標2について									
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値 基準年度	目標値 目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
○2	勤労者財産形成促進制度の利用件数(アウトカム)	-	前年度実績に変動率を乗じた数を上回る 毎年度	7,889,316件	7,676,792件	7,424,084件	7,177,429件	-	勤労者財産形成促進制度の目的にかんがみ、その普及・活用促進を図ることが重要であることから、制度の利用件数を測定指標として設定し、近年の実績を踏まえた目標値としたものである。 財産形成促進制度の利用実績は変動幅が大きい点、また民間金融機関を通じて利用されるため金融情勢に左右される点に鑑み、直近5年間の平均の年間変動率を前年度の実績に乗じた数を目標値とする。 なお、本指標に係る予算措置は講じていない(独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務として、勤労者財産形成促進制度の普及・活用促進を図ることが含まれており、もっぱら同法人の評価の適切な実施等を通じて目標達成を図ることとしている。) (参考)平成27年度実績:8,330,411件、平成28年度実績:8,119,952件
達成手段2		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度	令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等			令和2年行政事業レビュー事業番号	
-	-	-	-	-	-	-			-
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度 8,965,058 (8,931,929)		令和元年度 9,190,238 (8,703,355)		令和2年度 8,797,390		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
施策に関係する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅳ-4-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>個別労働紛争の解決の促進を図ること(施策目標Ⅳ-4-1) 基本目標Ⅳ:非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること 施策大目標4:個別労働紛争の解決の促進を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>雇用環境・均等局総務課 労働紛争処理業務室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>労働紛争処理業務室長 平岡 宏一</p>
<p>施策の概要</p>	<p>個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律(平成13年法律第112号)に基づき、個々の労働者と事業主との間の個別労働紛争について、行政による総合的な紛争解決システムとして、都道府県労働局における相談体制を整備するとともに、助言・指導、あっせんにより、実情に即した簡易・迅速な解決を促進する。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、各都道府県労働局に設置された特別労働相談窓口へ相談員を配置している。</p>				
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>経済社会情勢の変化に伴い、企業組織の再編、企業の人事労務管理の個別化、労働組合組織率の低下等を背景として、解雇、労働条件の引き下げ、いじめ・嫌がらせなどをめぐる個別労働紛争が増加している。 民事上の個別労働紛争については、最終的な紛争解決手段として裁判制度があるが、時間、費用等の負担や、継続的な労働関係について判定的な処理がなされない場合があること等から、国や都道府県など裁判外の複数の機関がそれぞれの機関の特長に合った機能を持ち、当事者が選択できる複線的な紛争解決システムが有効とされてきている。 こうした中で、国においては、労働関係の専門機関としての特長を活かし、①全国の都道府県労働局及び労働基準監督署に設置した総合労働相談コーナーによる様々な相談へのワンストップでの対応や、民事上の個別労働相談については、②話し合いを促進し、解決の方向性を示唆するための労働局長による助言・指導、③あっせん委員(弁護士等)による紛争当事者の合意形成のための紛争調整委員会によるあっせんという手段によって、個別労働紛争の実情に即した簡易・迅速な解決のための仕組みを整備しており、助言・指導については、迅速な処理が求められている。</p>			
	<p>2</p>	<p>あっせんについては労働者からの申請が多いが、相手方となる事業者が参加しない限り合意には至ることも少ないため、参加勧奨等により被申請者の参加率を高める必要がある。</p>			
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>		
<p>目標1 (課題1)</p>	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>都道府県労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせんによる個別労働紛争の簡易・迅速な解決の促進</p>	<p>総合労働相談のうち、当事者間で争いが生じている民事上の個別労働紛争について、行政による簡易・迅速な解決が求められており、紛争解決制度として実施している助言・指導及びあっせん手続の処理が迅速に行われることが必要であるため。</p>		
<p>目標2 (課題2)</p>	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>紛争調整委員会によるあっせんの実効を高めるための被申請人のあっせんへの参加率の促進</p>	<p>あっせんは、被申請人の参加が任意の制度であるが、裁判外での簡易・迅速な解決を促進するためには、参加率の向上を図ることにより制度の実効性を高める必要があるため。</p>		

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
								令和2年度		
<p>① 助言・指導手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合(アウトカム)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>95%以上</p>	<p>令和2年度</p>	<p>95%</p>	<p>95%</p>	<p>95%</p>	<p>95%</p>	<p>95%</p>	<p>・ 総合労働相談件数は、12年連続100万件を超えるなど高止まり、かつ、いじめ・嫌がらせが8年連続相談内容のトップになるなど、多様化・複雑化している。 (参考) 平成28年度実績＝総合労働相談件数約113万件(前年度比9.3%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約25.5万件(前年度比4.2%増)、助言・指導申出受付件数約9千件(同0.6%増) 平成29年度実績＝総合労働相談件数約110万件(前年度比2.3%減)、民事上の個別労働紛争相談件数約25.3万件(前年度比1.0%減)、助言・指導申出受付件数約9.1千件(同2.3%増) 平成30年度実績＝総合労働相談件数約111万件(前年度比1.2%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約26.6万件(前年度比5.3%増)、助言・指導申出受付件数約9.8千件(同7.1%増) 令和元年度実績＝総合労働相談件数約118万件(前年度比6.3%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約27.9万件(前年度比4.8%増)、助言・指導申出受付件数約9.8千件(同0.4%増)。 ・ このような中、個別労働紛争の解決の促進に当たって、都道府県労働局長による助言・指導がその特徴である簡易、迅速な紛争解決手段として有効に機能しているかを評価するため、特に迅速性の観点から助言・指導の処理期間を測定指標として定めているものである。 ・ なお、助言・指導は迅速を特徴とした制度であること及び過去の処理実績に鑑み、目標値を「1ヶ月以内の処理割合が95%以上」と設定した。 ・ また、単年度毎に助言・指導の処理件数や処理期間について統計を取っていることから、目標年度は単年度としている。 平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況: http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000167727.html 平成29年度個別労働紛争解決制度施行状況: https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219.html 平成30年度個別労働紛争解決制度施行状況: https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00001.html 令和元年度個別労働紛争解決制度施行状況: https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00003.html</p>
					<p>97.1%</p>	<p>96.4%</p>	<p>97.2%</p>			

②	あっせん手続き終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のものの割合 (アウトカム)	-	-	90%以上	令和2年度	90%	90%	90%	90%	90%	<ul style="list-style-type: none"> 総合労働相談件数は、12年連続100万件を超えるなど高止まり、かつ、いじめ・嫌がらせが78年連続相談内容のトップになるなど、多様化・複雑化している。 (参考) (平成28年度実績＝総合労働相談件数約113万件(前年度比9.3%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約25.5万件(前年度比4.2%増)、あっせん申請受理件数は、5,123件(同7.3%増)) (平成29年度実績＝総合労働相談件数約110万件(前年度比2.3%減)、民事上の個別労働紛争相談件数約25.3万件(前年度比1.0%減)、あっせん申請受理件数は、5,021件(同2.0%減)) (平成30年度実績＝総合労働相談件数約111万件(前年度比1.2%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約26.6万件(前年度比5.3%増)、あっせん申請受理件数は、5,201件(同3.6%増)) (令和元年度実績＝総合労働相談件数約118万件(前年度比6.3%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約27.9万件(前年度比4.8%増)、あっせん申請受理件数は、5,187件(同0.3%減))
						88.3%	86.5%	83.3%			<ul style="list-style-type: none"> このような中、個別労働紛争の解決の促進に当たって、紛争調整委員会によるあっせんが、その特徴である簡易・迅速な紛争解決手段として有効に機能しているかを評価するため、特に迅速性の観点からあっせんの処理期間を測定指標として定めているものである。 なお、あっせんは迅速を特徴とした制度であること及び過去の処理実績に鑑み、目標値を「2ヶ月以内の処理割合が90%以上」と設定した。 また、単年度毎に助言・指導の処理件数や処理期間について統計を取っていることから、目標年度は単年度としている。 <p>平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況：http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000167727.html 平成29年度個別労働紛争解決制度施行状況：https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219.html 平成30年度個別労働紛争解決制度施行状況：https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00001.html 令和元年度個別労働紛争解決制度施行状況：https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00003.html</p>
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3	総合労働相談件数 平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況： http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000167727.html 平成29年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219.html 平成30年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00001.html 令和元年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00003.html					1,104,758	1,117,983	1,188,340			指標3～6は、測定指標1・2・7の根拠となる数字であるため、参考指標としている。
4	民事上の個別労働紛争相談件数 平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況： http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000167727.html 平成29年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219.html 平成30年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00001.html 令和元年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00003.html					253,005	266,535	279,210			・民事上の個別労働紛争相談件数 平成28年度・・・255,460件 平成29年度・・・253,005件 平成30年度・・・266,535件 令和元年度・・・279,210件
5	助言・指導申出受付件数 平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況： http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000167727.html 平成29年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219.html 平成30年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00001.html 令和元年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00003.html					9,185	9,835	9,874			・助言・指導申出件数 平成28年度・・・8,976件 平成29年度・・・9,185件 平成30年度・・・9,835件 令和元年度・・・9,874件
6	あっせん申請受理件数 平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況： http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000167727.html 平成29年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219.html 平成30年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00001.html 令和元年度個別労働紛争解決制度施行状況： https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00003.html					5,021	5,201	5,187			・あっせん申請受理件数 平成28年度・・・5,123件 平成29年度・・・5,021件 平成30年度・・・5,201件 令和元年度・・・5,187件
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(1)	個別労働紛争対策の推進 (平成13年度)	2,238百万円 (2,118百万円)	3,016百万円 (2,658百万円)	3,401百万円	1.2	全国の労働局及び労働基準監督署等に「総合労働相談コーナー」を設置し、民事上の個別労働紛争、労働基準法、労働者派遣法、雇用機会均等法など労働問題に関するあらゆる相談にワンストップ対応している。また、民事上の紛争については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導や紛争調整委員会によるあっせんを行っている。 総合労働相談コーナーを設置して労働問題に関する相談、関係法令の情報提供を行うことにより、個別労働紛争を未然に防止するとともに、当事者間で自主的な解決の促進が図られることが見込まれ、また、事案によっては助言・指導、あっせんを行うことで、個別労働紛争の簡易・迅速な解決の促進を図ることが見込まれる。これらにより、労働者が安心して働くことができる労働環境の整備に寄与することが期待できる。					516
(2)	雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおける多言語化の推進 (令和2年度)	-	-	26百万円	1.2	雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおいて、14カ国語の電話通訳に対応した「多言語コンタクトセンター」の設置及び運営を行うとともに、外国人労働者に対する簡易な案内、制度の一般的な説明等に活用するため、雇用環境・均等部(室)に多言語音声翻訳システム(アプリ)を搭載した端末を設置する。これにより、雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおいて多言語コンタクトセンター等を活用し、外国人労働者に対して労働問題に関する相談、関係法令の情報提供を円滑に行うことで、個別労働紛争の簡易・迅速な解決の促進に寄与する。					新02-049

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
7	あっせん手続終了件数に占めるあっせんが開催されたものの割合＝参加率(アウトカム)	-	-	50%以上	令和2年度	50%	50%	50%	50%	50%	<ul style="list-style-type: none"> 総合労働相談件数は、12年連続100万件を超えるなど高止まり、かつ、いじめ・嫌がらせが8年連続相談内容のトップになるなど、多様化・複雑化している。 (参考) 平成28年度実績＝総合労働相談件数約113万件(前年度比9.3%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約25.5万件(前年度比4.2%増)、あっせん申請受理件数5,123件(同7.3%増) 平成29年度実績＝総合労働相談件数約110.4万件(前年度比2.3%減)、民事上の個別労働紛争相談件数約25.3万件(前年度比1.0%減)、あっせん申請受理件数5,021件(同2.0%減) 平成30年度実績＝総合労働相談件数約111万件(前年度比1.2%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約26.6万件(前年度比5.3%増)、あっせん申請受理件数は、5,201件(同3.6%増) 令和元年度実績＝総合労働相談件数約118万件(前年度比6.3%増)、民事上の個別労働紛争相談件数約27.9万件(前年度比4.8%増)、あっせん申請受理件数は、5,187件(同0.3%減) このような中、個別労働紛争の解決の促進に当たって、紛争調整委員会によるあっせんが個別労働紛争の解決手段として有効に機能しているかを評価するため、あっせんにおける開催率である被申請人のあっせん参加率を測定指標として定めているものである。 目標値については、過去3年(平成24～26年度)のあっせん手続終了件数に占めるあっせンを開催したものの割合(＝参加率)(平均53.8%)を踏まえ、「50%以上」と設定した。 また、単年度毎にあっせんの開催件数について統計を取っていることから、目標年度は単年度としている。 平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況：http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000167727.html 平成29年度個別労働紛争解決制度施行状況：https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219.html 平成30年度個別労働紛争解決制度施行状況：https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00001.html 令和元年度個別労働紛争解決制度施行状況：https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000213219_00003.html
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(3)	個別労働紛争対策の推進 (平成13年度) (再掲)	2,238百万円 (2,118百万円)	3,016百万円 (2,658百万円)	3,401百万円	7	<p>全国の労働局及び労働基準監督署等に「総合労働相談コーナー」を設置し、民事上の個別労働紛争、労働基準法、労働者派遣法、雇用機会均等法など労働問題に関するあらゆる相談にワンストップ対応している。また、民事上の紛争については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導や紛争調整委員会によるあっせんを行っている。</p> <p>総合労働相談コーナーを設置して労働問題に関する相談、関係法令の情報提供を行うことにより、個別労働紛争を未然に防止するとともに、当事者間で自主的な解決の促進が図られることが見込まれ、また、事案によっては助言・指導、あっせんを行うことで、個別労働紛争の簡易・迅速な解決の促進を図ることが見込まれる。これらにより、労働者が安心して働くことができる労働環境の整備に寄与することが期待できる。</p>					516
(4)	雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおける多言語化の推進 (令和2年度) (再掲)	-	-	26百万円	7	<p>都道府県労働局雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおいて、14か国語の電話通訳に対応した「多言語コンタクトセンター」の設置及び運営を行うとともに、外国人労働者に対する簡易な案内、制度の一般的な説明等に活用するため、雇用環境・均等部(室)に多言語音声翻訳システム(アプリ)を搭載した端末を設置する。</p> <p>これにより、雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーにおいて多言語コンタクトセンター等を活用し、外国人労働者に対して労働問題に関する相談、関係法令の情報提供を円滑に行うことで、個別労働紛争の簡易・迅速な解決の促進に寄与する。</p>					新02-049
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		2,237,832 (2,117,948)			3,015,978 (2,658,106)			3,400,648			
施政方針演説等の名称					年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
<ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革(閣議決定) 規制改革実施計画(閣議決定) 					<ul style="list-style-type: none"> 平成27年1月30日 平成27年6月30日 			<ul style="list-style-type: none"> 個別労働関係紛争の迅速かつ適切な解決のため、国と都道府県等との合同相談会や合同研修会を開催する等の労働相談・紛争解決関係機関間の連携を、引き続き促進する。 現在ある多様な個別労働紛争の解決手段がより有効に活用され、労使双方が納得する早期解決を実現するため、都道府県労働局があっせんの参加動奨について引き続き取り組む。 			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(V-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること (施策目標V-1-1) 基本目標V:意欲のあるすべての人が働く事ができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策大目標1:労働力需給のミスマッチの解消を図るため需給調整機能を強化すること	担当 部局名	職業安定局首席職業指導官室 職業安定局雇用政策課民間人材サービス推進室 職業安定局需給調整事業課	作成責任者名	首席職業指導官 松瀬 貴裕 民間人材サービス室長 島田 博和 需給調整事業課長 松原 哲也
施策の概要	○公共職業安定所等において、以下の施策を実施。 ①個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、労働市場における需給調整機能の強化を図ること。 ・令和2年度からは、就職氷河期世代の不安定就労者への対応のため、ハローワークに専門窓口を設置している。 ②職業紹介事業等及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること。 ③民間事業者との連携によるマッチング機能の強化 ・令和2年度からは、就職氷河期世代の不安定就労者の多い地域において、成果連動型の民間委託事業を実施している。 ○このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、ハローワークにおける雇用保険受給者及び非正規雇用労働者等に対する相談支援体制の強化を図っている。 【根拠法令】 職業安定法(昭和22年法律第141号) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)				
施策実現のための背景・課題	1	労働市場のセーフティネットとしての機能を果たさなければならない。求職者に対し、迅速に、その能力に適合する職業に就くことをあっせんするため、及び求人者に対し、その必要とする労働力を充足するため、無料の職業紹介を行わなければならない。			
	2	・労働者派遣制度については、派遣期間制限の見直しや雇用安定措置の義務づけ等を内容とする改正労働者派遣法が2015年9月30日に施行されており、2018年9月30日で改正労働者派遣法の施行から3年が経過し、新たな派遣期間制限の期限や雇用安定措置の履行期限が順次到来していることから、改正労働者派遣法の再周知や相談対応が必要となっている。また、働き方改革関連法が2018年6月に成立し、7月に公布され、同一労働同一賃金に関して、労働者派遣法についても改正されており、2020年4月の施行に向けて、制度の理解を深めるため、派遣元事業主、派遣先、派遣労働者への積極的な周知が必要となっている。 ・職業紹介等に関する制度については、社会経済の変化に伴い、職業紹介事業や募集情報等提供事業等、求職者や求人者が利用する事業の多様化が進む中、求職者等が不利益を被るなどの不適切な事案に対する確に対応していくことはもとより、求職と求人とのより適切かつ円滑なマッチングを進めていくことが求められている。このため、職業紹介の機能強化及び求人情報等の適正化を内容とした職業安定法の改正が2017年に行われたことから、制度改正に関する周知が必要となっている。また、一定の労働関係法令違反を繰り返す求人者からの求人不受理措置については、令和2年3月30日から施行されている。			
	3	経済のグローバル化や少子高齢化の中で、働き手の数(量)の確保と労働生産性(質)の向上が課題となっている。そのため、学卒未就職者等の若者や復職を希望する女性等の幅広いニーズに迅速・効果的に応えられるよう、民間人材ビジネスを最大限活用し、効果的な就業支援が行わなければならない。			
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由		
	目標1 (課題1)	公共職業安定所における労働力需給調整機能を強化すること	労働力需給のミスマッチを解消し、労働市場の機能の円滑化及びその需給調整を進めなければならないため。		
	目標2 (課題2)	労働者派遣事業、職業紹介事業等の適正な運営を確保すること	職業の安定及び派遣労働者の雇用の安定を図るためには、労働者派遣法や求人情報の適正化を図るためのガイドラインの周知啓発等により、労働者派遣事業及び職業紹介事業等の適正な運営を確保する必要がある。		
	目標3 (課題3)	官民の連携により労働力需給機能を強化すること	求職者の多様なニーズに対応するため、民間人材ビジネスの積極的な活用により、外部労働市場全体としての更なるマッチング機能の強化を図る必要があるため。		

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 公共職業安定所の求職者の就職率(常用)(アウトカム)	—	—	30.8%	令和2年度	31.3%	31.5%	30.8%	29.7%	—	【測定指標の選定理由】 公共職業安定所における主要業務に係る指標であるため。 【目標値の設定の根拠】 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については、遅行的に現れてくる可能性が懸念されるものの、現時点において、今後の動向を正確に見通すことが困難であることから、過去の実績等を踏まえて設定。 (参考)平成27年度実績:31.1%、平成28年度実績:31.3%
2 雇用保険受給者の早期再就職割合(アウトカム)	—	—	38.0%	令和2年度	36.0%	37.5%	37.7%	38.5%	—	【測定指標の選定理由】 公共職業安定所における主要業務に係る指標であるため。 【目標値の設定の根拠】 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については、遅行的に現れてくる可能性が懸念されるものの、現時点において、今後の動向を正確に見通すことが困難であることから、過去3年間(平成29～31年度)の実績等を踏まえて設定。 ※早期再就職割合 = 早期再就職者数/受給資格決定件数 早期再就職者数: 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合。) (参考)平成27年度実績:36.3%、平成28年度実績:36.2%
3 公共職業安定所の求人の充足率(常用)(アウトカム)	—	—	12.6%	令和2年度	16.1%	15.2%	12.6%	13.8%	—	【測定指標の選定理由】 公共職業安定所における主要業務に係る指標であるため。 【目標値の設定の根拠】 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については、遅行的に現れてくる可能性が懸念されるものの、現時点において、今後の動向を正確に見通すことが困難であることから、過去の実績等を踏まえて設定。 (参考)平成27年度実績:18.5%、平成28年度実績:16.7%

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	マザーズハローワーク事業推進費(平成18年度)	34.9億円 (30.4億円)	37.7億円 (32.8億円)	40.1億円	1,3	子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、マザーズハローワーク・コーナーを設置し、全国の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の提供等を行っている。 本事業を実施することにより、公共職業安定所における就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。	518
(2)	失業給付受給者等就職援助対策費(一)	5.9億円 (4.8億円)	5.7億円 (4.3億円)	5.6億円	1,2,3	失業給付受給者等は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者等に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、求職活動を進める上でストレス状態にあることは好ましくないため、ストレスチェックシート(求職者自身がストレス状態を把握できる)の作成・配付及びメールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施するほか、公共職業安定所において、就職に関連した生活に関する問題について、臨床心理士、弁護士、社会保険労務士など専門家による巡回相談を定期的実施する。 本事業を実施することにより、公共職業安定所における就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。	519
(3)	再就職支援プログラム事業費(平成14年度)	18.0億円 (17.9億円)	16.0億円 (15.6億円)	36.9億円	—	全国の主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター等を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。 本事業を実施することにより、公共職業安定所における就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。	520
(4)	人材確保対策推進費(旧:福祉人材確保重点プロジェクト推進費(平成21年度))(平成30年度)	25.8億円 (24.0億円)	34.1億円 (31.1億円)	42.0億円	1,3	【人材確保対策推進費】 主要な公共職業安定所に人材確保支援の総合専門窓口となる人材確保対策コーナーを設置し、求人者への求人充足に向けた助言・指導、求職者に対する担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、業界団体との連携による求人者向け・求職者向けセミナー、事業所見学会、就職面接会等の開催等の人材確保支援を実施するとともに、その他の公共職業安定所においても、人材不足分野の求人者に対する助言・指導、求職者に対する職業相談及び人材確保対策コーナーへの利用勧奨等の支援を行う。 本事業を実施することにより、公共職業安定所における就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。 【(旧:福祉人材確保重点プロジェクト推進費)】 全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、同コーナーを設置していない公共職業安定所においても、福祉分野に関心を持つ者や有資格者等に対する職業情報の提供及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。 本事業を実施することにより、公共職業安定所の就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。	521

(5)	職業訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング実施費 (平成21年度)	80.7億円 (73.4億円)	87.7億円 (80.1億円)	115.5億円	1.3	ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、以下の業務を実施する。 1. 職業訓練関連情報の収集・提供 2. 求職者に対するキャリアコンサルティング及びジョブ・カード発行、職業訓練へのあっせんの実施 3. 求職者支援訓練受講者に対する就職支援計画の作成 4. 職業訓練受講給付金等の周知、申請書の受理 5. 訓練受講中、訓練終了後の就職支援	522
(6)	ふるさとハローワーク事業推進費 (平成20年度)	9.5億円 (8.7億円)	10.6億円 (9.7億円)	11.8億円	—	市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行うことにより、地域の実情に応じた雇用対策が積極的に実施され、施策目標の達成に寄与する。	523
(7)	ハローワークシステム運営費 (平成23年度)	634.3億円 (590.6億円)	780.5億円 (654.9億円)	752.5億円	—	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等の業務について、迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図ることを目的とし、ハローワークシステムの運営を行う。	524
(8)	職業安定行政推進費 (一)	60.0億円 (49.6億円)	79.0億円 (59.2億円)	104億円	—	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な、一般職業相談員の配置及びその他の公共職業安定所等の必要な事務費。	525
(9)	求人確保・求人者指導援助推進費 (平成23年度)	38.7億円 (35.6億円)	39.9億円 (36.4億円)	44.8億円	1.3	全国の主要な公共職業安定所に求人者支援員を配置し、求人者に対して労働市場や求職者ニーズ、各種助成金制度等に係る情報の提供、求人票の作成指導、求人条件の緩和指導、事業所情報の収集と求職者への提供等の求人充足を図るためのきめ細かな相談・助言を積極的に実施するほか、正社員求人をはじめとする求職者のニーズに応じた求人の確保を積極的に行う。 また、若年層を主な対象として、民間、NPO等のノウハウを活用したイベント・セミナー等を実施し、ハローワークへの利用登録を促す。 本事業を実施することにより、公共職業安定所における就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。	526
(10)	一体的実施事業運営費 (平成24年度)	25.8億円 (20.9億円)	25.8億円 (22.3億円)	25.8億円	1,2,3	地方自治体との協定に基づき、地方自治体の意向を踏まえながら、国の行う無料職業紹介等の業務と地方自治体の行う福祉、公営住宅、職業能力開発等に関する相談業務等を一体的に行う「一体的実施施設」を設置し、地域の実情に応じた支援を実施する。 また、就職支援セミナー、合同就職面接会等、地域の求職者の就職支援に関する事業を民間団体に委託して実施する。 国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となり、施策目標の達成に寄与する。	528
(11)	長期療養者就職支援対策費 (平成25年度)	5.5億円 (4.5億円)	7.0億円 (5.9億円)	8.5億円	1.3	公共職業安定所に就職支援ナビゲーター等を配置し、以下の業務を実施する。 ・個々の長期療養者の希望や治療状況等を踏まえた職業相談、職業紹介 ・長期療養者の希望する労働条件に応じた求人の開拓、求人条件の緩和指導 ・長期療養者の就職後の職場定着の支援 ・がん診察連携拠点病院等への出張相談、労働市場、求人情報等の雇用関係情報の提供 ・支援事例やノウハウ等に関する情報・意見交換を行う交流会の開催 本事業を実施することにより、公共職業安定所における就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。	529
(12)	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援事業 (平成26年度)	2.1億円 (0.9億円)	—	—	1.3	若年者の利用が多い主要な都市において、民間人材ビジネスへの委託により、キャリア・コンサルティングの実施、ジョブ・カードの活用に関するセミナーの実施、ジョブ・カードの交付、就職支援講習等の支援を実施。 時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な支援が必要なフリーター等に対し、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、円滑な就職の実現に向けた支援を促進する。※本事業は平成30年度限りで終了	—
(13)	求人・求職情報の提供に関する体制の整備 (平成27年度)	1.6億円 (1.3億円)	1.8億円 (1.4億円)	1.5億円	1.3	公共職業安定所への賃金職員の配置等により、求人・求職情報の提供事業に係る以下の業務を実施する。 ・求職者や民間職業紹介事業者等への事業周知 ・利用勧奨、利用希望の確認・利用申請に係る審査業務等の実施 ・ハローワークに苦情受付窓口を設置(提供先には、個人情報管理・苦情処理責任者を設置するよう規約等に規定) 国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、オールジャパンとしての「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るとともに、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となり、施策目標の達成に寄与する。	531
(14)	職場情報総合サイトの運営 (平成29年度)	1.6億円 (1.2億円)	1.6億円 (1.2億円)	1.4億円	1,3	・企業の職場情報を求職者、学生等に総合的に提供するためのウェブサイト(職場情報総合サイト)を運営する。 ・既存の事業で提供している職場情報を収集等したうえで、求職者、学生等に対して検索、企業間の比較を容易にする一覧化の仕組みを提供する事を通じ、マッチング機能の強化が図られ、施策目標の達成に寄与する。	533
(15)	職業情報提供サイト(日本版O-NET)の運営 (平成30年度)	0.7億円 (0.5億円)	4.6億円 (3.8億円)	3.4億円	—	人口減少下で安定的な経済成長を実現し、国全体の労働生産性の向上を図るためには、一人ひとりが持つ能力を最大限に活かせるよう、転職・再就職など多様な採用機会を拡大し、転職希望者等が持つ職業スキルや能力等を活かした就職活動や企業の採用活動が行えるよう「職業情報の見える化」を進めるため、職業情報提供サイト(日本版O-NET)を運営する。広く求人者・求職者に職業情報を提供することにより、効果的なマッチング機能の強化が図られ施策目標の達成に寄与することが見込まれる。	534
(16)	就職氷河期支援対策専門窓口の設置及びチーム支援の実施 (令和元年度)	—	0.7億円 (0.7億円)	14.9億円	—	不安定就労者一人ひとりが置かれている課題・状況等に対応するため、ハローワークに専門窓口を設置して、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し就職から職場定着まで一貫した支援を実施する。	535

達成目標2について										
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数(アウトプット)	-	-	30,000所以上	令和2年度	30,000所以上 35,750所	30,000所以上 39,546所	30,000所以上 61,608所	30,000所以上	-	労働者派遣事業の適正な運営の確保と派遣労働者の保護を推進していくため、説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数を指標として選定し、その数が一定以上数となることを目的として平成28年度実績を踏まえて目標値を設定した。(平成28年度実績: 34,112所, 平成29年度実績: 35,750所)
5 派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合(アウトカム)	-	-	90%以上	令和2年度	-	-	90%以上 96.7%	90%以上	-	労働者派遣事業の適正な運営の確保と派遣労働者の保護を推進していくためには、相談対応の質を維持し続けることが重要であるため、派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合(「理解が深まった」と回答のあった利用者/アンケート回答者)を目標として設定した。(平成28年度実績: 99.3%, 平成29年度実績: 97.7%)目標値は、最低限満たしておくべき水準として、90%としている。
6 ガイドラインを配布し周知した求人情報提供事業者及びその関係事業者の事業所数(アウトプット)/求人メディアの求人情報提供状況モニタリング件数(平成30年度以降)	-	-	300媒体以上	令和2年度	10,000所以上 1,065所	300媒体以上 300媒体	300媒体以上 300媒体	300媒体以上	-	求職者の安定雇用やキャリアアップに影響を及ぼすおそれがある誇大な求人情報等の適正化を図るためのガイドラインを構築し、周知・啓発を図ることとしている。本ガイドラインを配布した事業所数を指標として選定し、その数が一定以上数となることを目的として目標値を設定した。(平成28年度実績: 1,065所, 平成29年度実績: 1,065所) なお、求人情報提供事業の規模が想定よりも小さかったこと及びガイドラインの構築が完了して広範な周知から個別事業者への働きかけに事業内容を移行したことから、求人モニタリングの対象媒体数を指標として選定し、その数が求人媒体の大部を占めるよう目標値を設定した。(平成30年度以降)
⑦ 求人情報提供事業を行う者等へのガイドラインの周知・啓発セミナー受講者の理解度(セミナー内容を理解した受講者/全受講者)(アウトカム)	-	-	90%以上	令和2年度	-	-	90%以上 95%	90%以上	-	求人情報提供の適正化を推進していくためには、求人情報提供事業者がガイドラインの意義及び内容について理解し、ガイドラインに沿った事業運営を行っていくことが重要であるため、事業者向け周知・啓発セミナーを行った際に受講者の理解度についてミニテスト又はアンケートを行い、ミニテストの正答率が85点以上か、アンケートにおいて「理解できた」と回答した受講者の割合(当該回答者/アンケート回答者)を目標として設定した。目標値は、最低限満たしておくべき水準として、90%としている。

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額			
(17)	労働者派遣事業等の適正な運営の確保に係る経費(旧:労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費)(平成23年度)	16.1億円 (15.2億円)	22.3億円 (20.6億円)	25.6億円	4, 5	① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化(労働局における相談支援体制の強化) ③ 派遣労働者の不合理な待遇差の解消に係る好事例の収集 以上の事業を実施することにより、説明会等における労働者派遣法の周知啓発を実施する事業所数の増加を図り、労働者派遣事業の適正な運営の確保と派遣労働者の保護を推進していく。	527
(18)	求人情報提供の適正化推進事業費(平成28年度)	0.3億円 (0.3億円)	0.3億円 (0.3億円)	0.3億円	6, 7	求職者の安定雇用やキャリアアップに影響を及ぼすおそれのある誇大な求人情報等の適正化を図ることを目的とし、求人情報提供の適正化を図るためのガイドライン等の周知・啓発を実施することで、ガイドラインに沿った事業運営を事業者に促し、求人情報提供事業の適正化を図る。	532

達成目標3について										
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑧ 3施設キャリアコン・セミナー事業利用者に対するアンケート調査において、「役に立った」と回答した割合(アウトカム)	-	-	90%以上	令和2年度	80%以上 97.6%	90%以上 98.9%	90%以上 98.4%	90%以上	-	3施設キャリアコン・セミナー事業は長期フリーターや母子家庭の母など、就職困難性の高い求職者については、ある程度時間をかけきめ細かな支援を行うこととしており、公共サービスとしての質を確保するため、利用者に対するアンケートの「役に立った」と回答した割合を目標として設定した。また、目標値については、前年度実績を踏まえ、一定の水準として設定した。
9 不安定就労者再チャレンジ事業の支援対象者の期間の定めのない雇用での就職率(アウトカム)			60%以上	令和2年度	-	-	-	60%以上	-	本事業は、民間事業者のノウハウを活かし、就職氷河期世代の不安定就労者を安定就職につなげることを目的としていることから、支援対象者の期間の定めのない雇用での就職率を目標として設定した。 目標値は、フリーター等を支援する類似事業の実績を踏まえ、一定の水準として設定した。

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号		
		平成30年 度	令和元年 度						
(19)	優良な民間人材サービス事業者の育成促進事業 (平成26年度)	1.8億円 (1.6億円)	1.8億円 (1.6億円)	2.0億円	-	① 一定の基準を満たす事業者を優良派遣事業者として認定することにより、優良な労働者派遣事業者を育成する。 ② 一定の基準を満たす事業者を職業紹介優良事業者として認定することにより、優良な職業紹介事業者を育成する。 ③ 製造請負事業者への相談支援等並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。 ④ 中小の民間人材サービス事業者における生産性向上の取組を促進するため、民間人材サービス事業者のIT活用に関する取組事例を活用したセミナーの開催等を行う。 ⑤ 民営職業紹介の従事者啓発ガイダンスの実施や求人者向け周知・啓発コンテンツ等の充実により、職業紹介事業の質の向上を図る。 ⑥ 医療・介護・保育分野における職業紹介事業に関する協議会を開催し、協議会の議論をふまえた業界等向け周知・啓発コンテンツの作成・周知等を行う。 以上の事業を通じて、業界の質的向上が図られることにより、労働者派遣事業、職業紹介事業等の適正な運営の確保に寄与する。	530		
(20)	3施設キャリアコン・セミナー事業 (平成28年度)	4.7億円 (3.6億円)	4.6億円 (3.4億円)	4.1億円	8	長期フリーターや母子家庭の母など、就職困難性の高い求職者を対象としているわかものハローワーク、新卒応援ハローワーク、マザーズハローワークの3施設におけるマッチング機能を強化するため、民間の創意工夫を活用し、今後の就職活動に向け、ジョブ・カードの作成を中心としたキャリアコンサルティングや求職者向けセミナー等を民間事業者へ委託実施を通じて、施策目標の達成に寄与する。	522		
(21)	不安定就労者再チャレンジ支援事業 (令和2年度)	-	-	13.0億円	9	就職氷河期世代の多種多様な課題に対応するとともに、特に不安定な就労状態にある方の多い地域において、成果連動型の民間委託により不安定な就労状態にある方の教育訓練、職場実習等を行い、安定就職につなげる事業。	新02-050		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度		令和2年度	政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		67,211,632(61,792,769)			79,782,373(70,118,175)		90,496,034		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(V-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(施策目標V-2-1) 基本目標V:意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策大目標2:雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>職業安定局 雇用開発企画課 雇用保険課 地域雇用対策課 労働移動支援室 建設・港湾対策室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>雇用開発企画課長 宮原 真太郎 雇用保険課長 長良 健二 地域雇用対策課長 竹内 聡 労働移動支援室長 小林 学 建設・港湾対策室長 福岡 洋志</p>
<p>施策の概要</p>	<p>○ 少子高齢化が進み、人口減少局面に入っている我が国の経済社会情勢の中、人手不足の問題が顕在化するとともに、地域における安定した雇用の創出等が課題となっている。これらの問題に対して、①地域、②中小企業、③産業というそれぞれの観点から、施策を実施している。</p> <p>①地方創生に向けた地域雇用対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的な雇用失業情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しさがみられる状況であり、また、ミスマッチの問題や地方特有の課題など、地域ごとに産業構造、人口構成、社会情勢等は異なっていることから、地域の実情に応じた雇用対策に取り組む必要がある。 また、政府が人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服するために取り組む地方創生の観点から、地域に魅力のある仕事をつくとともに、そこに必要な人材の育成や大都市圏からの人材還流等を推進することが重要となる。 <p>②雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的な雇用情勢の改善や景気の好転に伴い、雇用創出の中核的な担い手である中小企業等では、採用意欲がありながら人材が確保できない等の雇用管理上の課題を抱えており、人材不足が顕著となっている。この解消のためには、現在就業している従業員の職場定着を高めるなど、雇用管理改善の取組みを通じた、「魅力ある職場づくり」を推進する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> このため、事業主が就業規則や労働協約の変更による雇用管理制度の導入を通じて従業員の離職率を低下させた場合や、事業主が生産性向上に資する人事評価制度を整備して生産性の向上、賃金アップ及び離職率低下を実現した場合等について、雇用関係助成金(※1)により支援している。 ※1 雇用保険二事業に係る保険料を原資として事業主に支給されるもの。 <p>③労働移動支援施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代に向けて、高齢者、女性、不安定就労者等も含めた様々な立場の方が、個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方を選択できるよう、労働移動の円滑化を図るため、「年齢にかかわらず転職・再就職者の受入れ促進のための指針」の策定や、「中途採用・経験者採用協議会」の開催を通じた中途採用に積極的な企業の好事例の共有、転職・再就職支援のための助成金の支給等を進めている。 <ul style="list-style-type: none"> また、成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定)において、中途採用・経験者採用を促進していく観点から、個々の大企業に対して、中途採用・経験者採用比率の情報公開を求めていくこととしている。 <p>○ このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用調整助成金の抜本的拡充 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(※2)の創設 ※2 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により事業主が休業させ、休業期間中の賃金の支払いを受けることができなかった中小企業の労働者に対し、当該労働者の申請により支援金を支給する。 <p>【根拠法令】 地域活性化雇用創造プロジェクト・・・雇用保険法第62条第1項第6号及び同法第63条第1項第8号並びに雇用保険法施行規則第140条の3 人材確保等支援助成金・・・雇用保険法第62条第1項第6号並びに雇用保険法施行規則第115条第2号及び第3号並びに118条並びに中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項 建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項 労働移動支援助成金(再就職支援コース)・・・雇用保険法第62条第1項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の4及び第102条の5</p>				
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>地域における人口流出や少子高齢化といった課題に対し、地方創生の観点から、地域に魅力のある仕事をつくとともに、そこに必要な人材の育成等を推進する必要がある。</p>			
<p>2</p>	<p>全国的な雇用情勢の改善等に伴い、中小企業等では人材不足が課題となっており、中小企業等における「魅力ある職場づくり」を推進する必要がある。</p>				
<p>3</p>	<p>社会経済情勢により需要が増加している建設・介護分野等では人材不足が深刻化しており、各産業の特性に応じて、人材確保対策を総合的に推進する必要がある。</p>				
<p>4</p>	<p>産業構造の変化等に伴い、人材を必要とする成長産業等への人材移動が可能な労働市場を実現するとともに、景気変動等の影響による労働者の失業を予防する必要がある。</p>				
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>		
<p>目標1 (課題1)</p>	<p>目標1</p>	<p>地方公共団体による産業政策と一体となった雇用創出の取組を支援する等により、地域における安定した雇用の創出等を進める。</p>	<p>地域に魅力ある仕事をつくとともに、そこに必要な人材の育成等を進めていくためには、各地域の創意工夫を活かした取組等を支援することが必要となるため。</p>		
<p>目標2 (課題2)</p>	<p>目標2</p>	<p>中小企業事業主等を対象とした雇用管理改善等の取組支援により、職場定着を促進させ、人材不足の解消を図る。</p>	<p>中小企業等における人材不足を解決するためには、中小企業等における雇用管理改善の取組みを通じて「魅力ある職場づくり」を創出し、現在就業している従業員の職場定着を高める必要があるため。</p>		
<p>目標3 (課題3)</p>	<p>目標3</p>	<p>人材不足分野の事業主を対象とした雇用管理改善等の取組支援により、職場定着を高めるとともに、人材の確保を進める。</p>	<p>人材不足分野において職場定着を高め、効果的に人材確保対策を実施するためには、事業主等を対象とした雇用管理改善等の魅力ある職場づくりの取組支援が必要であるため。</p>		
<p>目標4 (課題4)</p>	<p>目標4</p>	<p>労働者の転職・再就職支援、出向・移籍支援の強化等により、事業規模の縮小等の際の離職を余儀なくされる方を含めた労働者の転職・再就職を援助・促進するほか休業等による雇用維持を支援する。</p>	<p>成長分野等への人材移動を進めるためには、離職を余儀なくされる方を含めた労働者の転職・再就職支援や出向・移籍支援に取り組む必要があるため。 また、景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業所の労働者の失業を防止する必要があるため。</p>		

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	地域活性化雇用創造プロジェクト事業を利用した求職者の正社員就職件数及び事業を利用した事業所における正社員雇入れ数(アウトカム)	-	-	5,351人	令和2年度	1,982人	3,257人	4,477人	5,351人	-	【測定指標の選定理由】 都道府県が中心となって、産業政策と一体的に正社員雇用を創出・確保する取組を支援する本事業は、地域における安定した雇用の創出・確保の推進に資するため、当該事業における正社員就職件数等を指標として設定した。 【目標値の設定の根拠】 各地域の事業実施による正社員雇入れ数は、地域の雇用情勢や産業施策との一体性、費用対効果等を勘案し事業実施地域が提案したものを、外部の有識者で構成される評価・選定委員会において妥当性を判断した上で設定している。このようにして設定した各地域の目標数の合計値を測定指標とした。
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(1)	沖縄離職者雇用対策費(昭和47年度)	0.02億円(0.01億円)	0.02億円(0.01億円)	0.02億円	-	沖縄県内における若年者の雇用失業情勢の改善を図るため、高校生等を対象とした合同就職面接会、県外就職情報の提供等の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。沖縄離職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への就職希望者や高校生等の就職の促進がなされるとともに、沖縄失業者求職手帳所持者の再就職が促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。					536
(2)	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)(平成25年度)	36.2億円(29.5億円)	30.0億円(27.1億円)	24.7億円	-	同意雇用開発促進地域(※1)及びその他の雇用開発が必要な地域(※2)内で事業所の設置・整備を行い、当該地域に居住する求職者等を雇い入れる事業主に対して助成(1年ごとに3回の支給)。地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)により、雇用開発促進地域内等で事業所の設置又は整備を行う事業主による地域求職者等の雇い入れが促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。 ※1 求職者数に比べて雇用機会が著しく不足している地域であって都道府県が策定する「地域雇用開発計画」に定められた地域(厚生労働大臣の同意が必要) ※2 人口の減少又は地理的条件により事業所の設置・整備が特に困難であるため雇用機会が著しく不足するおそれのある地域であって厚生労働大臣が指定する地域(過疎等雇用改善地域)並びに特定有人国境離島地域、奄美群島及び小笠原諸島(特定有人国境離島地域等)。					539
(3)	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)(平成19年度)	2.1億円(1.0億円)	2.0億円(0.14億円)	1.2億円	-	沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を1年間(雇い入れた求職者の定着が特に優良であるなどの場合は、2年間)助成する(6ヶ月ごとに支給)。また、若年求職者に加え沖縄県内に居住する新規学卒者を雇入れた中小企業の事業主については、当該新規学卒者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)により、沖縄県内に事業所を設置又は整備した事業主による沖縄県内に居住する35歳未満の若年求職者の雇い入れが促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。					540
(4)	通年雇用助成金(昭和43年度)	59.2億円(55.1億円)	58.3億円(48.9億円)	58.2億円	-	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地(13道県)において、季節的業務に従事する労働者を通年雇用した事業主に対して、対象期間(12月16日～3月15日)に支払った賃金を3年間助成(助成率:1年目2/3、2年目以降1/2)するほか、その雇用する労働者について休業により一時的な雇用調整を行う場合に必要な経費の一部(休業助成)、新分野に進出するための施設整備に要した経費の一部(新分野進出助成)又は民間訓練機関等への委託による講習等を受講する上での必要な経費の一部(職業訓練助成)について助成し、季節労働者の通年雇用化を促進するものである。 通年雇用助成金により、季節的業務に就く者(季節労働者)の通年雇用が促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。					541
(5)	沖縄早期離職者定着支援事業(平成20年度)	0.2億円(0.2億円)	0.2億円(0.1億円)	0.2億円	-	沖縄県内で特に若年者の離職率が高く、職場定着に課題を有する業種の業界団体等を対象に、若年者の職場定着に有効な仕組み(業界内の資格制度やメンター制度、人事評価制度等)の導入、定着させることを内容とするセミナーやコンサルティング等のサポート業務を、ノウハウを有する民間企業に委託する。 沖縄早期離職者定着支援事業の実施により、沖縄県内の若年者の職場定着が図られることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。					543
(6)	地域雇用活性化推進事業(令和元年度)	-	5.2億円(2.2億円)	10.3億円	-	雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等の市町村、経済団体等から構成される協議会が地域の特性を生かして提案する「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組について、コンテスト方式により選抜・委託した上で実施する。 地域雇用活性化推進事業により、当該地域の取組を支援することで、「魅力的な雇用」や「それを担う人材」の確保が見込まれ、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。					562

(7)	季節労働者通年雇用促進等事業費 (平成19年度)	8.9億円 (8.3億円)	9.0億円 (7.0億円)	8.9億円	—	季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用の効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託するほか、季節労働者に対し、ハローワークが提供し得る多様な手段を総合的に活用しながら、担当者制による個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した就労支援を行う。 季節労働者通年雇用促進等事業により、季節労働者の通年雇用化が図られることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	545
(8)	地方就職希望者活性化事業費 (平成21年度)	5.5億円 (5.0億円)	5.8億円 (5.3億円)	6.3億円	—	地方就職を就職活動の選択肢のひとつとして普及させるとともに、地方就職を希望する者を支援するため、以下の事業を実施する。 ①東京圏・大阪圏の若年者等に対して、地方就職に役立つ情報等の提供、セミナー等の実施により、潜在的な地方就職希望者を掘り起こし、動機付けを行った上で、ハローワークへ誘導する。 ②飯田橋・難波のハローワーク等に地方就職支援コーナーを設置するとともに、都市部のハローワーク等に職業相談員等を配置し、地方就職希望者へのきめ細かな支援を行う。また都市部・地方の労働局が連携し、都市部において合同就職面接会を開催する等、ハローワークの全国ネットワークを活用した地方就職の実現を図る。 地方就職希望者活性化事業を実施することにより、地方就職が促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	546
(9)	地域活性化雇用創造プロジェクト (平成28年度)	53.2億円 (37.2億円)	58.8億円 (46.8億円)	52.6億円	1	①地域活性化雇用創造プロジェクト 各都道府県の提案する産業政策と一体となって雇用を創出・確保する取組について、コンテスト方式により、安定的な正社員雇用の創出・確保効果が高い事業を選定し、その費用について補助を行う(実施期間最大3年間、補助率8割)。事業を選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、経済団体、金融機関、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。 ②地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業 地域活性化雇用創造プロジェクトに参加し、融資期間内に一定数以上雇用を増加することを目的とした事業を実施する企業に対し、金融機関に当該融資に係る利子補給(支給期間最大5年間、支給率最大1.0%)を行う。 地域活性化雇用創造プロジェクト等により、都道府県において、雇用創出・確保効果が高い事業を支援することで、安定的な正社員雇用の創出・確保が見込まれ、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	559
(10)	福島避難者帰還等就職支援事業 (平成25年度)	3.9億円 (3.6億円)	4.2億円 (4.0億円)	4.3億円	—	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第78条、第90条及び91条の規定により、福島県の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島県の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の避難先での就職支援等を行うとともに、福島への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備を図るための事業。 本事業は、避難解除区域等に帰還を希望する者等の雇用の安定に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会に委託して、各種相談、就職支援セミナー等を実施する福島雇用促進支援事業のほか、大都市圏(東京、大阪)及び避難者が多い地域(宮城、山形、埼玉、新潟)に、福島県出身者による職業生活を送る上で生ずる諸問題についての相談・助言を行うための福島就職支援コーナーを設置する福島帰還希望者就職支援事業、さらに協議会や福島就職支援コーナーと連携し、福島県内の雇用創出の取組みを総合的に支援する就職支援コーディネーターを福島労働局に配置する福島雇用創出総合支援事業を行うことにより、原子力災害の影響により避難している者等の福島への帰還・就職が進むよう、きめ細かな支援を行う。 また、避難先及び避難元(帰還地域)のハローワークにおいて、職業相談員を配置し、きめ細かな職業相談・職業紹介等を実施するとともに、子育て中の求職者に対して、個々の希望に応じた就職を支援するため、福島県内の避難先に設置されているマザーズハローワーク事業の運営体制を強化する福島避難者等就職支援事業を実施する。 これらの事業により、福島への帰還・就職が図られ、原子力災害の影響により避難している者等の就職の促進、雇用の安定が図られていること等から、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	558

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
<p>人材確保等支援助成金に係る</p> <p>①中小企業団体助成コースの支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率</p> <p>②雇用管理制度助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率</p> <p>③介護福祉機器助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の定着率が前年同期に比べ改善した事業所の割合</p> <p>④介護・保育労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の定着率が前年同期に比べ改善した事業所の割合</p> <p>⑤人事評価改善等助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率が前年同期に比べ改善した事業所の割合</p> <p>⑥設備改善等助成コースの計画達成助成(1年目)の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率</p> <p>⑦働き方改革支援コースの計画達成助成の支給を受けた事業主の事業所において、働き方に関する指標が改善された(時間外労働の削減や所定労働時間の短縮、総業務量の削減等)事業所の割合</p> <p>【令和元年度までの目標】</p> <p>③介護福祉機器助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率</p> <p>④介護・保育労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率</p> <p>⑤人事評価改善等助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率</p> <p>(アウトカム)</p>	-	-	<p>①35%以上</p> <p>②90.3%以上</p> <p>③80%以上</p> <p>④80%以上</p> <p>⑤90%以上</p> <p>⑥85.1%以上</p> <p>⑦90%以上</p>	令和2年度	<p>①35.0%以上</p> <p>②87.6%以上</p> <p>③91.8%以上</p> <p>④83.5%以上(介護分)、89.4%以上(保育分)</p> <p>⑤85.0%以上</p>	<p>①35%以上</p> <p>②90.3%以上</p> <p>③93.9%以上</p> <p>④92.3%以上</p> <p>⑤85.0%以上</p>	<p>①35%以上</p> <p>②90.3%以上</p> <p>③93.9%以上</p> <p>④92.3%以上</p> <p>⑤85.0%以上</p> <p>⑥85.1%以上</p> <p>⑦90%以上</p>	<p>①35%以上</p> <p>②90.3%以上</p> <p>③80%以上</p> <p>④80%以上</p> <p>⑤90%以上</p> <p>⑥85.1%以上</p> <p>⑦90%以上</p>	<p>①56.8%</p> <p>②90.3%</p> <p>③96.1%</p> <p>④92.3%(介護分)、 - (保育分)</p> <p>⑤84.6%</p>	<p>①68.8%</p> <p>②88.3%</p> <p>③91.0%</p> <p>④86.0% (介護分: 86.7% 保育分: 91.4%)</p> <p>⑤87.9%</p> <p>⑥確認不可(実績なし)</p> <p>⑤89.7%</p>	<p>【測定指標の選定理由】</p> <p>施策目標の達成手段である人材確保等支援助成金の目標が達成されているかを測定することが、施策目標の達成状況を測定するために妥当であるため。</p> <p>【目標値の設定の根拠】</p> <p>①本助成金(中小企業団体助成コース)の活用により、構成中小企業者の労働環境の向上が図られ、人材の確保が促進されていることを確認するため、本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者における本事業終了時の常用労働者に関する求人充足率の平均がハローワークにおける求人充足率を一定程度以上回すことを目標とした。</p> <p>②本助成金コースを活用した事業主の事業所における雇用管理の改善が図られたかを確認するため、労働者の定着率を目標とした。令和2元年度の目標値については、令和元年度実績を踏まえ、前年度と同じ値を設定した。</p> <p>③～⑤これまで助成金コースの活用により雇用管理の改善や離職率の改善が図られたかを確認するため、労働者の定着率を目標としてきたが、本来助成すべき定着率の低い事業所への支給が進んだことで労働者の定着率が低く算出されやすくなることから、助成金の趣旨を踏まえ、正しく評価できるようにするため、令和2年度は、定着率が改善した事業所の割合を目標とした。③と④は、助成金を活用して雇用管理が改善されたとしても、一定程度やむを得ない理由により離職する場合があることから、平成30年度介護労働実態調査において、「家庭の事情(介護)を理由に退職した従業員がいた」と回答した事業所が全体の25.7%あることを参考に、目標値は80%とした。⑤は離職率の改善割合を目標としている両立等支援助成金(女性活躍加速化コース)を参考に、目標値は90%以上とした。</p> <p>⑥本助成金コースを活用した事業主の事業所における雇用管理の改善が図られたかを確認するため、労働者の定着率を目標とした。令和元年度から指標とし、平成29年雇用動向調査における離職率(14.9%)を踏まえ設定した。</p> <p>⑦助成金(働き方改革支援コース)の活用により事業所における働き方改革が図られたかを確認するため、働き方改革により働き方に係る指標が改善された事業所の割合を目標とする。目標値については、アンケート調査の目標設定を参考に、90%に設定した。</p>

達成手段2	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(11) 人材確保等支援助成金 (中小企業団体助成コース) (雇用管理制度助成コース) (介護福祉機器助成コース) (介護・保育労働者雇用管理制度助成コース) (人事評価改善等助成コース) (設備改善等支援コース) (働き方改革支援コース)	168.1億円 (55.3億円)	111.2億円 (67.0億円)	72.7億円	2	<p>(中小企業団体助成コース) 改善計画の認定を受けた中小企業団体(事業協同組合等)が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合に、要した費用の2/3を支給する。</p> <p>(雇用管理制度助成コース) 事業主が、就業規則・労働協約を変更することにより以下の雇用管理制度を新たに導入・実施し、雇用管理制度の適切な運用を経て従業員の離職率を低下させた場合に助成金を支給する。</p> <p>【目標達成助成】 ・計画終了1年後の離職率低下目標の達成(57万円(生産性要件を満たした場合は72万円))</p> <p>(介護福祉機器助成コース) 介護事業主が、介護労働者の身体的負担を軽減するため新たな介護福祉機器を導入した場合及び介護福祉機器の適切な運用を経て従業員の離職率を低下させた場合に助成金を支給する。</p> <p>【機器導入助成】 ・導入費用の25%(上限150万円)</p> <p>【目標達成助成】 ・計画終了1年後の離職率低下目標の達成(導入費用の20%(生産性要件を満たした場合は35%、上限150万円))</p> <p>(介護・保育労働者雇用管理制度助成コース) 介護・保育事業主が、賃金制度を整備した場合及びその従業員の離職率を低下させた場合に助成金を支給する。</p> <p>【制度整備助成】 ・賃金制度の整備(50万円)</p> <p>【目標達成助成】 ・計画終了1年後の離職率低下目標の達成(57万円(生産性要件を満たした場合は72万円)) ・計画終了3年後の離職率低下目標の達成(85.5万円(生産性要件を満たした場合は108万円))</p> <p>(人事評価改善等助成コース) 生産性向上に資する人事評価制度と賃金制度を整備することを通じて、生産性向上、賃金アップ及び離職率の低下を実現した場合に助成する。</p> <p>【制度整備助成】 ・生産性向上に資する人事評価制度及び賃金制度を整備・実施した場合支給(50万円)</p> <p>【目標達成助成】 ・生産性向上・賃金アップ・従業員の離職率低下を達成した場合に支給する(80万円)</p> <p>(設備改善等支援コース) 雇用管理の改善を図る事業主が、「雇用管理改善計画」を作成し、当該計画に係る設備投資を行い、一定の雇用管理改善及び生産性の向上を達成した場合に助成金を支給する。</p> <p>A.雇用管理改善計画期間1年タイプ 【計画達成助成】 ・計画の開始から1年後に、雇用管理改善を達成(50万円)</p> <p>【上乗せ助成】 ・計画の開始から3年後に、生産性向上、雇用管理改善を達成(80万円)</p> <p>B.雇用管理改善計画期間3年タイプ 【計画達成助成(1回目)】 ・計画の開始から1年後に生産性向上、雇用管理改善を達成(設備投資額によって50~100万円)</p> <p>【計画達成助成(2回目)】 ・計画の開始から2年後に生産性向上、雇用管理改善を達成(設備投資額によって50~150万円)</p> <p>【目標達成助成】 ・計画の開始から3年後に生産性向上、雇用管理改善を達成(設備投資額によって80~200万円)</p> <p>(働き方改革支援コース) 働き方改革に取り組む上で、人材を確保することが必要な中小企業が新たに労働者を雇い入れ、一定の雇用管理改善を図る場合に助成金を支給する。</p> <p>【計画達成助成】(※10名までの人員増を上限) ・新たに労働者を雇い入れ、一定の雇用管理改善を達成(雇い入れた労働者1人あたり60万円(短時間労働者の場合40万円))</p> <p>【目標達成助成】(※10名までの人員増を上限) ・雇用管理改善計画の開始日から3年経過する日以降に申請し、生産性要件を達成(追加的に労働者1人あたり15万円(短時間労働者の場合10万円))</p> <p>以上の助成により、中小企業等における雇用管理改善、生産性向上等が促進され、「魅力ある職場づくり」につながることで、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。</p>	556
(12) 人材確保等支援助成金(外国人労働者就労環境整備助成コース) (令和2年度)	-	-	-	-	外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備(就業規則等の多言語化など)に取り組む事業主に対し、その経費の一部を助成するものであり、本助成金を通じて外国人労働者の職場定着や雇用の促進に寄与する。	新02-52
(13) 働きやすく生産性の高い企業・職場表彰事業 (平成28年度)【H30年度で廃止】	0.5億円 (0.5億円)	0億円	0	-	働きやすく生産性の高い企業・職場表彰を創設し、労働生産性の向上と雇用確保・雇用環境の改善を両立させる取組事例を収集、優良な取組には厚生労働大臣賞等を交付する。また、ポータルサイトを開設し、表彰企業や他の優良な取組事例についての周知・横展開を図るとともに、雇用管理改善に関する調査データや助成金等の情報を提供することにより、事業主による「魅力ある職場づくり」の取組を推進し、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	-
(14) 船員雇用促進対策事業費補助金 (平成21年度)	0.9億円 (0.9億円)	0.9億円 (0.9億円)	0.9億円	-	<p>技能訓練事業 (公財)日本船員雇用促進センターが雇用船員に対して行う技能訓練事業に対して補助を行うもの。</p> <p>①船舶職員養成訓練 ②タンカー研修 ③無線関係養成訓練 ④免許講習</p> <p>船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする(公財)日本船員雇用促進センターに対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るために必要な技能訓練を実施する事業に対し補助を行う。</p>	550
(15) 人材開発支援助成金 (特定訓練コース・一般訓練コース・教育訓練休暇付与コース・特別育成訓練コース) (平成13年度)	408.8億円 (352.0億円)	533.4億円 (300.2億円)	873.6億円	-	雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し、当該制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金等の一部を助成する。	627

(16)	企業内人材育成推進助成金 (平成27年度)	73.7億円 (9.5億円)	9.6億円 (2.9億円)	-	-	事業主が、教育訓練・職業能力評価制度、キャリア・コンサルティング制度又は技能検定合格報奨金制度を新たに導入し、その制度を雇用する労働者に適用した場合に一定額を助成する。(経過措置)	639
(17)	人材開発支援助成金 (特定訓練コース・一般訓練コース・教育訓練休暇付与コース・特別育成訓練コース) (復興関連事業)(平成23年度)	0.5億円 (1.4億円)	1.0億円 (1.0億円)	0.7億円	-	労働者に計画的な職業訓練等の計画を実施する事業主等に対して、訓練に要した経費や訓練期間中の賃金の一部を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する人材開発支援助成金について、被災地の復興や、震災等の影響を踏まえた新たな事業展開に必要な人材育成のため、特例措置を実施。	636

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 人材確保等支援助成金の「雇用管理制度助成コース(建設分野)」及び「若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース(建設分野)」(※)の支給を受けた中小建設事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率(アウトカム)	-	-	96%	令和2年度	89%	95%	95%	96%	-	【測定指標の選定理由】 施策目標の達成手段である建設事業主等に対する助成金の目標が達成されているかを測定することが、施策目標の達成状況を測定するために妥当であるため。 【目標値の設定の根拠】 本助成金により中小建設事業主の事業所における雇用の安定等が向上したことを客観的に把握する観点から、本助成金の支給を受けた中小建設事業主の事業所における支給後6ヶ月後の定着率を過去3カ年の実績の平均を踏まえ、95%以上と設定する。 (参考) 平成28年度実績:93.4%

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(18)	建設労働者雇用安定支援事業費 (平成16年度)	1.4億円 (0.9億円)	1.3億円 (1.0億円)	1.4億円	-	人手不足分野の一つである建設業において、以下の取組を実施することにより、建設労働者の雇用環境が改善され、また若年者の入職促進が図られるので、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。 ①雇用管理研修の実施 ②需給調整システムに係る講習会等の実施 ③若年者一建設業界の「つなぐ化」	547
(19)	港湾労働者就労確保支援事業費 (平成11年度)	1.0億円 (1.0億円)	1.3億円 (1.1億円)	1.5億円	-	①港湾労働者に対する各種講習 ②港湾運送事業主及び港湾労働者に対する相談援助 我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保・養成及び雇用管理の改善が急務になっている中で、港湾労働者や港湾運送事業主に対する相談援助及び各種講習等の事業等を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定と福祉の増進を図る。	548
(20)	港湾労働者派遣事業対策費 (平成12年度)	2.4億円 (2.2億円)	2.4億円 (2.3億円)	2.5億円	-	①港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等 ②港湾派遣労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助) 港湾運送に必要な労働力の需給調整システムである港湾労働者派遣事業が適正に運営されることを通じ、港湾労働者の雇用の安定等を図ることを目的とする。	549
(21)	建設事業主等に対する助成金 (平成30年度)	53.3億円 (84.2億円)	59.0億円 (57.5億円)	61.8億円	3	「若者及び女性の確保・育成」や「技能継承」のための取組事業を行う建設事業主等に対し、助成金による支援を行うことにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	555
(22)	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業 (平成4年度)	5.0億円 (4.7億円)	5.2億円 (4.6億円)	5.2億円	-	本事業は介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条に基づき、指定された(公財)介護労働安定センターが雇用安定事業等関係業務(介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、介護労働の実態等の把握)を実施するための費用を交付するものである。 介護労働者及び介護労働者になろうとする者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等に関し必要な事業を実施することにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	551
(23)	介護雇用管理改善等対策費 (平成23年度)	7.2億円 (4.3億円)	6.4億円 (4.0億円)	6.0億円	-	・介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施する。 ・47都道府県において民間団体等に委託して、地域ネットワーク・コミュニティ支援による地域ぐるみでの雇用管理改善にかかる事業を実施する。 以上の事業を通じ、介護労働者の雇用管理改善が促進されることにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	553
(24)	農林漁業就職総合支援事業 (平成25年度)	7.1億 (6.2億)	7.3億円 (6.3億円)	7.4億円	-	・都道府県労働局に相談員を配置し、農林水産省等関係機関と連携しつつ、求人情報や各種関連情報の収集・管下ハローワークへの情報提供、合同就職面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んなハローワーク等に農林漁業就職支援コーナーを設置し、専門的な情報を提供。 ・農林業への就業・職場定着を促進するため、農業法人や林業事業体に対する雇用管理改善に関する相談・助言等を行うとともに、林業就業希望者に対し、林業就業に係る基本的知識の付与や実習を行う林業就業支援講習を実施。 本事業の実施により、農林漁業への就業を希望する者の就業と職場定着が促進され農林業等の労働力が確保されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	554

達成目標4について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④ 労働移動支援助成金(再就職支援コース)の対象となった者のうち3か月以内で再就職を果たした者の割合(アウトカム)	-	-	63%	令和2年度	55%以上	55%以上	60%以上	63%以上	-	【測定指標の選定理由】 施策目標の達成手段である労働移動支援助成金(再就職支援コース)の目標が達成されているかを測定することが、施策目標の達成状況を測定するために妥当であるため。 【目標値の設定の根拠】 労働移動支援助成金(再就職支援コース)は、再就職援助計画の対象となった者等が円滑に再就職を果たし、失業なき労働移動を実現することを目的としていることから、支給対象となる離職後6か月(45歳以上は9か月)以内の再就職を実現した者に対する3か月以内の早期就職者の割合を目標とした。令和2年度の目標値については、過去3年間(平成29～令和元年度)の平均実績(62.9%)を踏まえて設定した。 (参考)平成28年度実績:54.1%	
達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度	令和元年度								
(25)	労働移動支援助成金(平成13年)	62.6億円 (10.8億円)	22.2億円 (8.0億円)	13.5億円	4	・事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等に対して、再就職を実現するための支援を民間の職業紹介事業者等に委託等して行う事業主に対して助成(再就職支援コース)。 ・事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者等を離職日から3か月以内に雇い入れた事業主に対して助成(早期雇入れ支援コース) 労働移動支援助成金により、離職を余儀なくされる労働者に対する再就職支援や受入れ企業に対する支援が実施されることで、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。				538	
(26)	中途採用等支援助成金(令和元年度)	-	24.3億円 (0.2億円)	25.3億円	-	・中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用者の採用を拡大(①中途採用率の拡大または②45歳以上を初めて雇用)させた事業主に対して助成(中途採用拡大コース) ※令和元年度に「労働移動支援助成金(中途採用拡大コース)」より組み替え ・地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用して地方公共団体が実施する移住支援制度を利用したUIJターン者を採用した事業主に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成(UIJターンコース)。 ・中高年齢者(40歳以上)が起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる労働者の雇入れを行う際に要した、雇用創出措置に対して助成(生涯現役起業支援コース) ※平成31年度に「生涯現役起業支援助成金」より組み替え 中途採用等支援助成金により、転職・再就職者の採用機会の拡大、人材移動の促進及び中高年齢者等の多様な就労機会の確保が図られ、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。				561	
(27)	産業雇用安定センター運営費(昭和62年度)	38.1億円 (38.0億円)	38.3億円 (38.2億円)	40.6億円	-	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供 産業雇用安定センターの活動により出向・移籍のマッチングが円滑に行われ、失業なき労働移動が促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。				542	
(28)	雇用安定化支援事業(平成21年度)【H29年度で廃止】	-	-	-	-	全国の労働局、公共職業安定所に事業主支援アドバイザー、助成金支給申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査及び支給決定等の業務支援を行い、事業主等の利便性の向上及び支給の迅速化を図るもの。 雇用調整助成金等の相談、支給申請がかつてないほど急増する中、助成金支給申請窓口において、事業主を長時間待たせることがないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化する。【※リーマンショック時において窓口体制の強化の観点から当事業は創設された経緯があるが、近年の雇用失業情勢の改善等を踏まえ、本事業は平成29年度限りとする。】				-	
(29)	雇用促進融資業務(昭和37年度)	0.6億円 (0.5億円)	0.6億円 (0.5億円)	0.6億円	-	中小企業における労働力の確保等を図るため、財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施している。なお、本経費は事業実施主体である独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する債権回収・保全等に係る費用の一部を補填するもの。				552	
(30)	雇用調整助成金(昭和56年度)	52.3億円 (20.5億円)	87.1億円 (42.9億円)	15,663億円	-	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担相当額の一部を助成する。休業を行った事業主に対しては、休業に係る手当相当額について、助成率(大企業1/2、中小企業2/3)を乗じて得た額の助成を行う。教育訓練の場合は、教育訓練に係る賃金相当額の助成率(大企業1/2、中小企業2/3)に加えて、訓練費として1人1日当たり1,200円を加算する。出向については出向元事業主が負担した賃金相当額について助成率(大企業1/2、中小企業2/3)を乗じて得た額の助成を行う。 ※平成25年度より中小企業緊急雇用安定助成金と統合 景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業所において実施される、休業等による雇用維持を支援することで、これらの事業所の従業員の失業が予防され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。				537	
(31)	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(令和2年度)	-	-	5063.8億円	-	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により事業主が休業させ、休業期間中の賃金の支払いを受けることができなかった中小企業の労働者に対し、当該労働者の申請により、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金を支給する。 なお、雇用保険被保険者以外の者については一般会計、雇用保険被保険者については労働保険特別会計雇用勘定において支給する。				新02-0053	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		行政評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
		118,788,359(81,312,274)			113,178,369(74,292,907)			2,070,932,402			
施政方針演説等の名称					年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
施政に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)					①働き方改革実行計画 ②新しい経済政策パッケージ			①平成29年3月28日 (働き方改革実現会議決定) ②平成29年12月8日 (閣議決定)			①9.雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援 ②第3章 生産性革命 3.Society5.0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(V-3-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	高年齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(施策目標V-3-1) 基本目標V:意欲のあるすべての人が働く事ができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策大目標3:労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	担当 部局名	職業安定局 雇用開発企画課 就労支援室 労働移動支援室 高齢者雇用対策課 障害者雇用対策課 外国人雇用対策課 人材開発統括官付 若年者・キャリア形成支援担当参事官室	作成責任者名	雇用開発企画課長 宮原 真太郎 就労支援室長 伊藤 浩之 労働移動支援室長 小林 学 高齢者雇用対策課長 五百旗頭 千奈美 障害者雇用対策課長 小野寺 徳子 外国人雇用対策課長 石津 克己 参事官(若年者・キャリア形成支援担当) 河嶋 正敏
<p>施策の概要</p>	<p>① 高齢者雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者については、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号。以下「高齢法」という。)に基づき、希望者全員が65歳まで働ける制度の導入が企業に義務付けられているが、令和元年6月1日時点で、31人以上規模企業の99.8%で、①65歳までの定年引き上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を実施済みである。 ・ 生涯現役社会の実現に向けた環境を整備するため、65歳以上の定年延長や雇用継続制度の導入、高年齢者の雇用管理制度の整備等や高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対しては、助成金を支給し、企業における高年齢者の就労を促進している。また、働く意欲のある高年齢求職者の再就職支援のため、全国の主要なハローワークに「生涯現役支援窓口」を設置し、65歳以上が活躍できる求人の開拓等を推進するとともに、高年齢退職予定者のキャリア情報等を登録し、その能力の活用を希望する企業に対して紹介する「高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業」におけるマッチングを実施している。 ・ 高年齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大のため、地方自治体を中心となって設置された協議会等からの提案により、地域の様々な機関が連携して、高齢者の就業を促進する「生涯現役促進地域連携事業」を実施し、高年齢者の雇用・就業に向けた地域の取組を支援している。 ・ また、人手不足の悩みを抱える企業を一層強力に支えるため、シルバー人材センターにおけるマッチング機能を強化するとともに、女性会員の拡充を含めたシルバー人材センターの機能強化を図ることとしている。 				
	<p>② 障害者雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者については、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。)に基づき、障害のある人の就労意欲が高まっている中で、障害のある人が、希望や能力、適性を十分に活かし、障害の特性等に応じて活躍できることが普通の社会、障害のある人と共に働くことが当たり前の社会の実現に向けて、障害者雇用対策の一層の充実を図っていくことを目的として、以下のような取組を実施している。 1)公務部門における障害者の雇用促進・定着支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日に改正障害者雇用促進法が施行され、公務部門における障害者雇用を推進するため、各府省等向けのセミナー・職場見学会等を実施するとともに、雇用する障害者の定着支援を一層推進するため、ハローワーク等に配置する職場適応支援者を増員し、支援体制の強化を図る。また、本省においても、障害者特性に応じた個別支援、障害に対する理解促進のための研修等を行う。加えて、雇用の分野における障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務の履行確保のため、各種の支援により事業主の理解を図り、適切な取組を推進する。 2)中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等の強化 <ul style="list-style-type: none"> 優良中小事業主に対する認定制度及び特例給付金制度について、適切かつ円滑に施行されるよう、必要な周知・啓発を行う。また、ハローワークと地域の関係機関が連携し、障害者の雇用経験や雇用ノウハウが不足している障害者雇用ゼロ企業等に対して、採用の準備段階から採用後の職場定着まで一貫したチーム支援等を実施し、中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等の強化を図る。 3)精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害者特性に対応した就労支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者、発達障害者、難病患者である求職者についてハローワークに専門の担当者を配置するなど多様な障害者特性に対応した就労支援を推進する。特に、精神障害者に対する就労支援を推進するため、就労パスポートの普及促進を図るとともに、精神科医療機関とハローワークとの連携による支援等を行う。また、精神・発達障害者しごとサポーターにより、職場における精神障害者・発達障害者を支援する環境づくりを推進する。 				
	<p>③ 若年者雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年者については、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号)に基づき、1)若者の適職選択に資するよう、職場情報の積極的な提供、2)一定の労働関係法令違反の求人者について、ハローワークなどでの新卒求人の不受理、3)若者の雇用管理が優良な中小企業についての認定制度(ユースエール認定)により、若者の適職選択と企業が求める人材の円滑な採用の支援等を実施している。 ・ また、新卒者・既卒者(卒業後おおむね3年以内の者)専門の「新卒応援ハローワーク」において、広域的な求人情報の提供や、就職支援セミナー・面接会を実施しており、学生や既卒者の支援を専門に行う相談員である就職支援ナビゲーターを配置し、担当者制を基本とした個別相談、求人者の紹介等就職までの一貫した支援を行うとともに、大学等との連携による学校への出張相談等を行っている。 ・ このほか、フリーターの正社員就職の支援拠点として「わかものハローワーク」等で、担当者制による個別相談支援、正社員就職に向けたセミナーやグループワーク等各種支援、就職後の定着支援を実施している。 				
	<p>④ 外国人雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人については、労働施策総合推進法(昭和41年法律第132号)に基づき、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」(以下「外国人雇用管理指針」という。)を策定し、ハローワーク等において、外国人を雇用する事業主に対し、雇用管理の改善に向けた助言・指導等を行っている。 ・ 近年、中小・小規模事業者をはじめとした人手不足が深刻化していることから、従来の専門的・技術的分野における外国人材に限定せず、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れていく仕組みを構築するため、新たな在留資格の創設を柱とする「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」(平成30年法律第102号)が平成31年4月1日に施行され、新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れが開始された。これにあわせて、外国人雇用管理指針の見直しを行い、近年の労働関係法令の改正内容を含め、事業主が遵守すべき事項等を盛り込み、事業主等への周知・啓発に取り組んでいる。 ・ また、外国人雇用サービスセンターを中心とした専門的・技術的分野の外国人の就業促進や、外国人雇用サービスセンター及び留学生コーナーにおける留学生の国内就職の促進、日系人等の外国人求職者に対するきめ細かな支援を実施している。 				
	<p>⑤ その他生活困窮者等の就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハローワークが自治体と連携して生活保護受給者・生活困窮者等の就労に向けた支援を実施するとともに、就職後の職場定着支援を実施し、就労による自立を促進している。 <p>○ このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就業・生活支援センターにおける就業支援の強化 ・ 新卒応援ハローワークに「新卒者内定取消等特別相談窓口」を設置し、内定取消し等にあった学生等への相談、就職あっせん等の支援の強化 ・ 外国人労働者に係る相談支援体制等の強化 				

施策実現のための背景・課題	1	人口の減少と高齢化の進展により労働力人口が大幅に減少することが懸念される中、意欲ある高齢者が年齢に関わりなく、生涯現役で働き続けることができる社会の実現に向けた取組みの推進が求められている。	
	2	障害者の雇用者数が過去最高を更新している中で、特に職場定着支援に課題の多い精神障害者の就職件数の増加に対応するため、雇入れ支援に加えて、雇用された後の職場での定着支援についても充実・強化することが求められている。このため、障害者の雇用経験や雇用ノウハウが不足している障害者雇用ゼロ企業等を中心とする法定雇用率未達成企業に対して、求人ニーズに適合した求職者の開拓等の準備段階から採用後の定着支援まで一貫した「企業向けチーム支援」を実施し、企業の障害者雇用における支援を行う。また、発達障害者、難病患者などについても、新規求職申込件数、就職件数ともに増加しており、引き続き、それぞれの障害特性に応じたきめ細かな支援を行う。	
	3	新規学卒者の就職率の改善が進む一方で、就職を希望しながらも未就職のまま卒業する若者や、就職後も大卒者の3割、高卒者の4割が卒業後3年以内で離職している状況がある。また、フリーター数は減少傾向にあるものの、依然として多くの若者が不安定な雇用に就いており、非正規雇用に就いた理由として「正規の職員・従業員の仕事がない」と回答した不本意非正規の割合も、他の年齢層に比べて若年層では高くなっている。	
	4	在留外国人の増加やその多国籍化・多言語化に伴い、ハローワーク等における相談体制を整備し、円滑な就職活動が可能となるようきめ細かな支援が必要とされている。	
	5	高齢者・障害者等に加え、母子家庭の母、生活保護受給者などの様々な就職が困難な者の雇用機会の確保を図ることが求められる。	
各課題に対応した達成目標	目標1 (課題1)	定年の引上げ、継続雇用制度の導入等による高齢者の安定した雇用の確保を図ること	人口減少社会のなか、我が国の成長力を確保していくためにも、意欲のある高齢者が年齢にかかわらず活躍できる生涯現役社会を実現するため。
	目標2 (課題2)	障害者の雇用の促進その他の職業生活における自立の促進を図ること	特に職場定着支援に課題の多い精神障害者の就職件数の急増や、新規求職申込件数、就職件数ともに増加している発達障害者、難病患者などについても、引き続き、それぞれの障害特性に応じたきめ細かな支援を行うことが求められるため、①多様な障害特性に応じた就労支援の推進、②障害者及び企業への職場定着支援の強化、③障害者差別禁止及び合理的配慮の提供に係る事業主支援と相談支援の実施等を行う必要があるため。
	目標3 (課題3)	若年者の雇用の安定・促進を図ること	若年者の雇用の安定・促進を図ることで、若年労働力が減少する中で、次世代を担う若者が安定した雇用の中で経験を積みながら職業能力を向上させ、働き甲斐をもって仕事に取り組んでいくことができるようにするため。
	目標4 (課題4)	外国人材の安定した就労を図ること	相談体制の多言語化を進めつつ、様々な在留資格を有する外国人について円滑な就職活動を可能とし、その就労の安定を図ることが必要とされているため。また、我が国で就職を希望する留学生に対し、より一層の就職支援が必要であるため。
	目標5 (課題5)	就職困難者等の円滑な就職等を図ること	高齢者・障害者に加え、母子家庭の母、生活保護受給者などの様々な就職が困難な者の雇用機会の確保を図る必要があるため。

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	生涯現役支援窓口での就労支援チームによる就労支援を受けた65歳以上求職者の就職件数(アウトカム)	-	-	32,577件	令和2年度	9,275件	19,342件	25,741件	32,577件	-	生涯現役社会の実現に向けては、特に65歳以上の雇用・就業機会の確保が重要である。そのため、高齢者の就労支援を実施している「生涯現役支援窓口」での就労支援チームによる支援対象者のうち65歳以上の高齢求職者の就職件数を測定指標とした。目標値については、令和元年度の実績と窓口設置箇所数の増加(240→300箇所)を踏まえて設定した。(参考)平成28年度:5,653件
2	シルバー人材センター会員の就業数(アウトプット)	-	-	70,000,000人日以上	令和2年度	71,000,000人日以上	71,000,000人日以上	70,000,000人日以上	70,000,000人日以上	-	シルバー人材センター会員の就業数は、シルバー人材センターの会員がどれだけ就業機会を提供されたかを計る指標として、もっとも適切な指標である。目標値については、平成30年度の実績を踏まえて設定した。(参考)平成27年度:69,847,066人日、平成28年度:70,540,968人日
3	65歳～69歳の就業率(アウトカム)	46.6%	平成30年度	51.6%	令和7年度	-	-	-	-	-	人生100年時代を迎え、働く意欲のある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、高齢者の活躍の場を整備することが必要である。その際、65歳から70歳までの就業機会の確保については、65歳までと異なりそれぞれの高齢者の特性に応じた活躍のため、多様な選択肢を整備することで、70歳までの就業機会を確保することを目指しているため、指標として設定した。なお、目標値は、成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)における目標値と同じ値を設定している。
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(1)	高齢者就業機会確保等事業費(昭55年度)	153.4億円(133.5億円)	170.6億円(148.2億円)	172.0億円	2	高齢法第44条に基づき、都道府県知事の指定を受けたシルバー人材センター連合の運営に必要な経費等について地方公共団体の補助金額を上限として補助するとともに、人手不足分野や育児・介護等の現役世代を支える分野での就業に必要な技能を付与すること等により、当該分野の担い手を確保・育成するための技能講習等を実施する。また、シルバー人材センター事業の健全な発展を図るとともに、適正な運営の確保等を目的として、高齢法第46条に基づき厚生労働大臣の指定を受けた法人(全国シルバー人材センター事業協会)に対する補助(補助率1/2相当)を行うとともに、シルバー人材センター連合の管理運営等に関する実地指導、相談援助等を実施する。					564
(2)	高齢者スキルアップ・就職促進事業(平成29年度)	18.0億円(12.1億円)	9.3億円(7.6億円)	廃止	-	高齢者が経験のない分野等で円滑に再就職できるよう、就職が見込まれる分野における職場見学、職場体験や必要な能力を習得させるための技能講習を実施することにより、高齢者の雇用の機会の確保に寄与する。					608
(3)	生涯現役支援窓口事業(平成25年度)	15.0億円(14.0億円)	19.3億円(18.3億円)	27.6億円	1	全国の主要なハローワークに生涯現役支援窓口を設置し、特に65歳以上の高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や支援チームによる就労支援を総合的に行うことで、高齢者の安定した雇用の確保に寄与する。					596
(4)	65歳超雇用推進助成金(平成28年度)	43.7億円(28.2億円)	39.6億円(18.8億円)	40.0億円	-	66歳以上の継続雇用延長・65歳以上の年齢までの定年引上げ、高齢者の雇用管理制度の整備や高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成を行うことにより、企業における高齢者の雇用の確保に寄与する。					606
(5)	生涯現役促進地域連携事業(平成28年度)	18.6億円(13.6億円)	26.9億円(17.7億円)	30.6億円	-	地方公共団体を中心に構成された協議会からの提案に基づき、地域の高齢者の多様なニーズに対応した雇用に資する事業を行うことにより、高齢者の就業機会の確保に寄与する。					595
(6)	就労支援団体育成モデル事業(平成29年度)	1.2億円(0.7億円)	0.9億円(0.7億円)	0.3億円	-	業界団体や企業OB会等が企業等から仕事を受注し、それらの実施を高齢者に依頼する形で、高齢者に就業機会を提供するモデル事業を実施することにより、高齢者の就業機会の確保に寄与する。					607
(7)	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)(昭56年度)	467.9億円(394.7億円)	455.2億円(408.9億円)	477.0億円	-	高齢者や障害者など就職が特に困難な者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)により、高齢者、障害者、その他の就職困難者の雇入れが助成されることで、これらの者の雇用の促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。					568
(8)	特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)(平成20年度)	56.2億円(85.0億円)	56.2億円(95.3億円)	95.2億円	-	雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)により、65歳以上の離職者の雇入れが助成されることで、これらの者の雇用の促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。					569
(9)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金(平成15年度)	143.0億円(143.0億円)	139.6億円(139.6億円)	146.2億円	-	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営に係る経費。高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図ることを目的とする。					574
(10)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金(平成16年度)	2.9億円(1.0億円)	4.0億円(2.4億円)	4.2億円	-	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備(障害者職業センターに係るもの)の整備又は改修のための経費。障害者職業センターの整備により、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図ることを目的とする。					575

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 公共職業安定所における就職件数(障害者)(アウトカム)	97,814件	平成29年度	前年度実績(103,163件)以上	令和2年度	前年度実績(93,229件)以上	前年度実績(97,814件)以上	前年度実績(102,318件)以上	前年度実績(103,163件)以上	-	障害者の雇用の促進を図るためには、ハローワークが中心となり、障害者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介を実施することが重要であることから、ハローワークの就職件数を測定指標として設定した。また、令和2年度の目標値については、令和元年度の実績見込みを上回ることを目標として設定した。 (参考)平成28年度:93,229件
④ 障害者の雇用率達成企業割合(アウトカム)	45.9%	平成30年度	46.7%以上(法定雇用率0.1%引上げの影響を踏まえ設定)(令和2年6月1日現在)	令和2年度	46.5%以上	前年度実績と比較して1.5%pt以上上昇(平成30年6月1日現在)	前年度実績と比較して1.4%pt以上上昇(令和元年度6月1日現在)	46.7%以上(法定雇用率0.1%引上げの影響を踏まえ設定)(令和2年6月1日現在)	-	民間企業における障害者雇用は着実に進展しているものの、依然として過半数の企業が雇用率未達成の状況である。今後、更なる障害者の雇用の安定・促進を図るためには、引き続き、企業に対する雇用率達成指導に努める必要があることから、雇用率制度の達成企業割合を測定指標として設定した。雇用率達成企業の割合は、従来、過去10年(制度改正のあった2011年及び2013年を除く)の平均伸び率以上の水準を目標として設定していたが、今年度目標については、今年度中に引上げが予定されている法定雇用率0.1%の引上げの影響を考慮して設定した。 (参考)平成29年度:50.0%、平成30年度45.9%、令和元年度48.0%
⑤ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階(※)へ移行した者の割合 ※ 就職(トライアル雇用含む)、職業紹介、職業訓練・職場適応訓練へのあつせん(アウトカム)	70.9%	平成26年度～平成28年度	70.9%以上	令和2年度	70%以上	73.4%以上	74.3%以上	70.9%	-	障害への受容や認知が不十分であるなど、就職に当たって困難性を有する者を支援することは、障害者の雇用の安定・促進を図る上で重要であることから、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職実現に向けた次の段階へ移行した者の割合を測定指標として設定した。 令和2年度の目標は、直近3ヶ年平均を踏まえた数値として設定した。 ※就職を重視した支援を明確にするため、職業紹介を行った時点で次の段階へ移行したものとするなど、令和2年度より目標値の設定の仕方を変更。 (参考:変更後の実績)平成29年度:69.0%、平成30年度:70.4%、令和元年度:73.3%

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(11)	障害者トライアル雇用事業(平成11年度)	11.6億円(10.6億円)	14.5億円(14.5億円)	12.8億円	3.4	公共職業安定所等の紹介により、障害者を1週間の就業時間20時間以上で試行雇用(※1)する事業主に対して、対象障害者1人当たり1か月4万円(精神障害者について、雇入れから3か月間の場合は月最大8万円)の助成金を支給する。また、精神障害者等の中には、日によって仕事の出来や体調に波があるため常用雇用で働けるようになるには一定程度の期間を要すること、直ちに20時間以上の就業時間で勤務するのは難しいこと等の障害特性があることから、公共職業安定所等の紹介により、短時間の試行雇用(※2)を行う事業主に対して、対象障害者1人当たり1か月4万円の助成金を支給する。 (※1)試行雇用は原則3か月間(精神障害者については最大12か月)とし、事業主と対象障害者との間で有期雇用契約を締結する。 (※2)試行雇用は3か月から最大12か月間とし、事業主と対象障害者との間で試行雇用当初は1週間の就業時間10時間以上20時間未満で、順次20時間以上を目指すことを内容とする有期雇用契約を締結する。	565
(12)	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援(平成14年度)	80.2億円(71.8億円)	83.5億円(75.6億円)	85.1億円	3.4	障害者の身近な地域において、就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施し、職場定着支援を行う。 【就業支援】 ○ 就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあつせん) ○ 求職活動支援 ○ 職場定着支援 ○ 事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 等	571
(13)	特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)(平成20年度)	1.4億円(1.7億円)	2.8億円(1.7億円)	1.8億円	3.4	ハローワーク等の紹介により、障害者雇用の経験のない中小企業が初めて障害者を雇用し、当該雇入れにより法定雇用率を達成する場合に、助成金を120万円支給する。中小企業では、障害者雇用が低水準にある状況であることなどから、障害者の雇用経験のない中小企業で、初めて身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用した場合に助成金を支給することにより、中小企業の障害者雇用の促進を見込んでいる。	570
(14)	障害者雇用促進関係経費(平成19年度)	23.4億円(22.1億円)	22.9億円(21.8億円)	25.9億円	3.4	事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、公共職業安定所の障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「障害者向けチーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。	586
(15)	障害者等の職業相談経費(平成18年度)	31.0億円(27.7億円)	33.1億円(29.4億円)	33.9億円	3,4,5	ハローワークにおいて、就職支援ナビゲーター(障害者支援分)等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行う。また、精神障害者については、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者雇用トータルサポーターとして配置を行うことなどにより、障害者の就職促進、職場定着を図る。	587
(16)	障害者雇用状況等の調査(昭和52年度)	0.4億円(0.3億円)	0.3億円(0.3億円)	0.4億円	4	障害者の雇用の促進法に基づく障害者雇用状況報告を実施し、同法で定められた障害者雇用義務の履行状況を把握するとともに、同法の適切な運営を図ることにより、障害者の雇用の安定・促進に寄与するため、必要な様式等の印刷・事業主への送付を行い、提出された報告内容を集計する。障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。障害者雇用促進法に基づく障害者雇用状況報告を実施し、同法で定められた障害者雇用義務の履行状況を把握するとともに、同法の適切な運営を図ることにより、障害者の雇用の安定・促進に寄与する。	588

(17)	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化 (平成18年度)	6.1億円 (5.3億円)	6.3億円 (5.6億円)	7.0億円	3	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムについては、ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害等の要因などによりコミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、希望や特性に応じて専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、個別の相談・支援を実施する。また、発達に対する専門的支援については、ハローワークに発達障害者雇用トータルサポーターを配置し、発達障害者に対する就職準備段階から職場定着までの一貫した専門的支援を実施する。 以上により、ハローワークにおける発達障害者に対する支援を実施することで、発達障害者の雇用の促進と安定を図る。	589
(18)	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化 (平成25年度)	1.8億円 (1.4億円)	1.9億円 (1.6億円)	2.2億円	3	ハローワークに「難病患者就職サポーター」を配置し、難病相談支援センターと連携しながら、就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえたきめ細かな就労支援や、在職中に難病を発症した患者の雇用継続等の総合的な就労支援を実施し、難病性疾患患者の雇用促進を図る。	598
(19)	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業 (平成25年度)	3.0億円 (2.4億円)	3.2億円 (2.6億円)	3.4億円	3.4	各労働局に職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を専門的に取り扱う就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)等を配置し、関係機関等と連携しながら職場実習を総合的かつ効果的に推進するとともに、就労支援セミナー、事業所見学会等を実施することにより、福祉、教育、医療から雇用への移行を推進する。 障害者の一般企業への雇用が進む中で、一般企業で勤務したことのない障害者やその保護者等、障害者を雇用する側の企業、特に中小企業においては、障害者の雇用・就労に関し不安を抱えていることから、労働局やハローワークが中心となって職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を行い、それぞれの不安を解消することによって障害者雇用の一層促進を目指す。	599
(20)	改正障害者雇用促進法施行経費 (平成25年度)	0.04億円 (0億円)	0.04億円	0	—	平成28年4月に施行された改正障害者雇用促進法に基づく雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供等について、その適切な実施が図られるためには、障害者を雇用する事業主をはじめ、障害者本人、障害者と同じ職場で働く他の労働者等が、法の趣旨を理解することが必要である。このため、広く制度について周知を行うことを目的として、ポスターを作成し、ハローワーク等に掲示することで制度の認知度向上を図る。	—
(21)	障害者雇用安定助成金 (平成25年度)	18.5億円 (11.6億円)	16.8億円 (14.0億円)	13.2億円	3	障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対して、講じた措置に応じた額を支給する。また、職場適応援助者(ジョブコーチ)による援助を必要とする障害者のために、支援計画に基づいた職場適応援助者による支援を実施する事業主に対して、支援を行った日数又は月数に応じた額を支給する。	600
(22)	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難病性疾患患者雇用開発コース) (平成25年度)	6.2億円 (5.3億円)	5.5億円 (5.6億円)	5.9億円	3	発達障害者及び難病性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行うことにより、発達障害者及び難病性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図る。	601
(23)	障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業 (平成26年度)	0.6億円 (0.6億円)	0.7億円 (0.6億円)	0.6億円	3.4	障害者雇用に関する専門相談窓口を設置し、窓口での相談や企業訪問により、障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務への対応を始めとする企業が抱える課題に対して、個々の企業の実情に応じた対応支援を行うことにより、障害者の雇用の安定・促進を図る施策目標の達成に寄与する。	603
(24)	人材開発支援助成金(障害者職業能力開発助成コース) (平成30年度)	6.4億円 (6.3億円)	6.4億円 (5.9億円)	5.6億円	3.4	民間の事業主、社会福祉法人などが、重度視覚障害者、重度知的障害者、精神障害者等に対する長期間の教育訓練を行う場合に、訓練に使用する施設・設備(教室、福祉施設など)の設置等に要する費用や訓練の運営に要する経費(訓練指導員の手当、訓練の教材費など)を助成することで障害者の雇用の安定・促進を図る。	560
(25)	障害者のサテライトオフィス勤務導入推進事業(平成30年度)※廃止	0.2億円 (0.1億円)	—	—	—	精神障害者をはじめ障害者の中には、障害特性により長時間の通勤が困難である者も多く、職業能力は十分にあっても通常の職場での勤務ができない場合がある。こうした障害特性に配慮した環境を整えたサテライトオフィスにおいて勤務することが定着促進に有効なケースがあると考えられ、導入のための具体的な方法や雇用管理のノウハウ等を整理したマニュアルを作成するとともに、事業主に広く周知することで、障害者のサテライトオフィス勤務導入を推進する。	—
(26)	医療機関と連携した精神障害者の就労支援事業 (平成28年度)	2.1億円 (1.8億円)	2.2億円 (1.9億円)	2.4億円	5	ハローワークと医療機関が協定を締結し、両者が連携して当該医療機関を利用する精神障害者の就労支援を実施する事業を行い、支援対象者の効果的かつ効率的な就職の実現を目指す。この取り組みにより各地域における精神障害者の一層の雇用促進及び職場定着を図る。	605
(7)	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース) (昭和56年度)(再掲)	467.9億円 (394.7億円)	455.2億円 (408.9億円)	477.0億円	—	高齢者や障害者など就職が特に困難な者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)により、高齢者、障害者、その他の就職困難者の雇入れが助成されることで、これらの者の雇用が促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	568
(27)	職業評価部門施設経費 (昭和54年度)	0.7億円 (0.2億円)	0.6億円 (0.1億円)	0.5億円	—	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に基づき設置及び運営する広域障害者職業センター(国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンター)の土地借料及び改修工事等に係る経費。広域障害者職業センターの運営により障害者の職業生活における自立を促進する。	572
(9)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金(平成15年度)	143.0億円 (143.0億円)	139.6億円 (139.6億円)	146.2億円	—	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営に係る経費。高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図ることを目的とする。	574
(10)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(平成16年度)	2.9億円 (1.0億円)	4.0億円 (2.4億円)	4.2億円	—	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備(障害者職業センターに係るもの)の整備又は改修のための経費。 障害者職業センターの整備により、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図ることを目的とする。	575
(28)	在宅就業障害者支援推進事業 (平成29年度)※廃止	0.2億円 (0.1億円)	—	—	—	障害のある人の在宅就業を支援する団体への業務受注ノウハウの提供を行うとともに、マッチングや業務発注促進のため企業等への周知・広報活動を行い、在宅就業を希望する障害者の安定的な就業機会の確保を図る。	—
(29)	精神・発達障害者しごとサポーターの養成(平成29年度)	0.6億円 (0.2億円)	0.6億円 (0.2億円)	0.5億円	—	広く一般労働者を対象とし、職場において精神・発達障害者を支援する応援者(精神・発達障害者しごとサポーター)を養成し、職場におけるこれら障害者を支援する環境づくりに取り組むことにより、精神・発達障害者の職場定着を一層推進する。	609
(30)	精神障害者等就労パスポートの整備・普及 (令和元年度)	—	0.08億円 (0.02億円)	0.05億円	—	就労に向けた情報共有フォーマット(就労パスポート)の普及を図ることにより、採用選考時等における精神障害者等本人、支援機関、事業主の間の情報共有と連携を進めるとともに、就職後に障害の特性や、一人ひとりの傾向等に対応した支援の提供を可能とし、長く安定的に働き続けられるような職場環境整備を促進する。	611
(31)	公務部門における障害者雇用に関する基本方針に係る支援 (令和元年度)	—	1.5億円 (1.2億円)	4.1億円	—	各府省に就職した障害者の職場適応を推進するため、ハローワーク等に配置した職場適応支援員が職場を訪問し、障害者に対する業務遂行力やコミュニケーション能力の向上を図るための支援、各府省の人事担当者や同僚等に対する職務や職場環境の改善の助言等を実施する。また、障害者が働きやすい環境作りを行うため、セミナーや見学会等を開催し、障害者に対する正しい理解の促進や、採用後の職場定着支援を図っていく。	612

達成目標3について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
⑥	ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーターの数(アウトカム)	-	-	126,000	令和2年度	292,000	289,000	255,000	126,000	-	いったんフリーターとなってしまうと、正社員での就職が困難となり、フリーターから離脱できない者も依然として多数存在することから、ハローワークにおけるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、フリーターの正社員就職を支援する必要がある。そのため、ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーターの数を選択し、目標設定については、支援対象者数の推移等を勘案し、算出する。 (参考)平成27年度実績:32.6万人、平成28年度実績:30.8万人
⑦	わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合(アウトカム)	-	-	66%	令和2年度	-	-	-	66%	-	フリーター支援事業について、より適切に効果を測定できるアウトカム目標を設定するため、わかものハローワーク、支援コーナー、支援窓口を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合を令和2年度から指標として設定した。 (参考)平成27年度実績:—、平成28年度実績:—
⑧	就職支援ナビゲーター(旧:学卒ジョブサポーター)の支援による正社員就職者数(アウトカム)	-	-	178,000	令和2年度	191,000	169,000	182,000	178,000	-	新卒者等の就職環境は改善傾向にあるものの、就職支援ナビゲーター(旧:学卒ジョブサポーター)によるきめ細かな就職支援・求人開拓により、一人でも多くの新卒者等が再就職出来るよう取組を促進する必要があるため、指標として選定した。目標設定については、支援対象者の推移等を勘案し、算出する。 (参考)平成27年度実績:20.6万人、平成28年度実績:19.2万人
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(32)	新卒者等に対する就職支援(昭和51年度)	89.0億円(77.3億円)	86.9億円(78.8億円)	96.3億円	7	新卒応援ハローワーク等に就職支援ナビゲーター(旧:学卒ジョブサポーター)を配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催するとともに、就職後の定着支援を実施する等により施策目標達成に寄与する。					582
(33)	フリーター支援事業(平成23年度までは「フリーター等正規雇用化支援事業」)(平成17年度)	32.1億円(30.1億円)	32.1億円(30.2億円)	29.7億円	6	全国28か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーター等を配置し、フリーターに対して正規雇用化に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正規雇用に向けたセミナーやグループワーク等各種支援や就職後の職場定着支援を実施することにより施策目標達成に寄与する。					592
(34)	若年者地域連携事業(平成16年度)	12.4億円(11.0億円)	12.5億円(11.1億円)	12.5億円	—	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連の就職関係サービスをワンストップで提供するサービスセンター(通称:ジョブカフェ)において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図る。					583
(35)	トライアル雇用助成金事業(平成25年度)	23.6億円(18.2億円)	10.8億円(10.6億円)	12.0億円	—	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用へ移行することを目的に、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間(原則3か月)試用雇用した事業主に対して、トライアル雇用助成金を支給する。					594
達成目標4について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
⑨	外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職件数(アウトカム)	-	-	15,300	令和2年度	-	-	14,595	15,300	-	今後外国人労働者が増加していくことが見込まれる中で、受け入れる外国人材が安定した就労を確保できるよう、外国人求職者のニーズを的確に把握し、職業紹介・相談を実施する必要がある。 ハローワークにおいては、高度外国人材を対象とした外国人雇用サービスセンター、日本で就職を希望する留学生を対象とした留学生コーナー、日系人等の身分に基づく在留資格の外国人を対象とした外国人雇用サービスコーナーを設置しており、これらの外国人コーナー等を利用して就職した外国人求職者の数を指標として選定した。 令和2年度の目標設定については、過去の実績を踏まえ設定。

達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(36)	外国人雇用サービスセンター等運営費 (平成14年度)	20.4億円 (18.7億円)	23.3億円 (21.6億円)	26.1億円	8	<p>以下の事業の実施を通して、外国人労働者の雇用の安定・促進に寄与する。</p> <p>① 我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導・援助等を行う機関として、東京、名古屋、大阪及び福岡に外国人雇用サービスセンターを設置し、求人者、求職者双方に対するサービスを実施。</p> <p>② 外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語、中国語、ポルトガル語等の通訳及び職業相談員を配置し、職業相談求人開拓などを実施。各地域の実情を踏まえ、対応言語の追加の検討を行うほか、多言語翻訳システムについて試行的に導入し、その効果を測定することにより、ハローワークにおける相談体制等の更なる整備を図ることとしている。</p> <p>③ 日系人の就労の適正を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロの現地法人を通じた来日前の日系人に対する情報提供等の実施。</p> <p>④ 民間企業に委託し、日本で定着して仕事を継続することを希望する者を対象として、日本の職場におけるコミュニケーション能力の向上やビジネスマナー等に関する知識の習得を目的とした研修を実施する外国人就労・定着支援研修事業を実施。令和2年度は、実施地域及び対象者数の拡充を図ることとしている。</p> <p>⑤ 民間団体に委託し、企業向けのセミナー・無料相談会の開催、外国人留学生向けの企業説明会・交流会の開催等、北海道地域における外国人留学生の採用を検討する企業及び外国人留学生に対する各種支援メニューの実施。</p> <p>⑥ 多言語コンタクトセンターを設置し、電話通話による外国語での職業相談等に対応できる体制を確保。令和2年度より多言語コンタクトセンターの対応言語について、3か国語を新たに追加し14か国語とすることで機能強化を図る。</p> <p>⑦ 外国人雇用サービスセンター及び留学生コーナーにおいて、留学生等に対して、担当者制によるきめ細やかな相談支援を実施するほか、積極的な求人開拓や就職ガイダンスの実施、留学生等の意識啓発や事業主への相談支援等に取り組み、更なるマッチングの強化を図る。</p>	585
(37)	難民就職促進費 (昭和55年度)	0.4億円 (0.4億円)	0.4億円 (0.3億円)	0.3億円	-	「条約難民」及び「第三国定住難民」の就労自立による定着を図るとともに、既に受け入れている「インドシナ難民」の就労の安定を図るため、定住支援施設等に職業相談員を配置して、職業相談・職業紹介を行うとともに、職場適応訓練等による支援を実施している。本事業を実施することにより、外国人労働者の雇用の安定・促進に寄与する。	567
(38)	雇用・適正就労対策推進費 (平成5年度)	0.4億円 (0.4億円)	8.5億円 (7.7億円)	13.2億円	-	<p>以下の事業の実施を通して、外国人労働者の雇用の安定・促進に寄与する。</p> <p>①外国人労働者の就労地域における状況、影響等を把握するための調査を実施する。</p> <p>②外国人労働者の再就職の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。</p>	584
(39)	外国人看護師・介護福祉士受入支援 事業費 (平成19年度)	0.6億円 (0.6億円)	0.7億円 (0.7億円)	0.7億円	-	<p>本事業は、国際厚生事業団が行う以下の事業の経費に対して交付するものであり、本事業を実施することにより、適正な受入れを通じた外国人労働者の雇用の安定・促進に寄与する。</p> <p>(1)候補者に対する就労ガイダンスの実施、</p> <p>(2)受入れ施設に対する就労開始前説明会の実施、</p> <p>(3)巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導、</p> <p>(4)外国人看護師等からの相談・苦情等への対応、</p> <p>(5)受入れの枠組みに係る国内説明会の実施等周知広報、</p> <p>(6)受入れ施設から提出された定期報告等を集計し厚生労働省に提出、</p> <p>(7)受入れ施設及び候補者情報の管理及び必要に応じて厚生労働省への提供、</p> <p>(8)相手国の送り出し調整機関との協議、</p> <p>(9)その他の必要な事業</p>	566
(40)	地域外国人材受入れ・定着モデル (令和2年度)	-	-	4.3億円	-	<p>地域での外国人材の受入れ・定着に積極的に取り組む地方公共団体とハローワークが連携し、国内外の外国人材が適正な送出しルートを通じて円滑に地方に就職し、地域に定着できるモデル事業を実施し、その成果を他の地方公共団体における取組みの参考に供することを目的としている。</p> <p>具体的には以下のような取組みを実施する。</p> <p>① 地域での外国人材の受入れ・定着に積極的に取り組む地方公共団体と都道府県労働局が雇用対策協定を締結し、外国人材に対する支援を実施。</p> <p>② 都道府県労働局及びハローワークは、当該地方公共団体に所在し、外国人材の適正な受入れを促す必要のある中小企業を対象に、受入れのルール等に関するセミナーを実施するとともに、国内外で外国人材等の募集・職業紹介を実施。</p> <p>③ 受け入れた外国人材に対して地域定着を促進するための取組みを実施。</p> <p>④ 実施して得られた好事例等を報告書にまとめ、他の地方公共団体等へ提供。</p>	新02-054

達成目標5について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑩ 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)の支給対象者の事業主都合離職者割合(アウトカム)	-	-	助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	令和2年度	助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 支給対象者0.9%<一般2.0%	助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 支給対象者1.0%<一般1.8%	助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 支給対象者1.2%<一般1.8%	助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	本助成金は、高齢者、障害者等の就職困難者が、継続して雇用する労働者として雇い入れられることを促進することを目的としていることから、支給対象者について、雇入れ後に継続雇用が図られているか否かを評価するため、支給対象者の事業主都合離職割合が支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下となることを目標とした。 (参考)平成27年度 支給対象者1.0%<一般2.6%、平成28年度 支給対象者0.9%<一般2.3%)
⑪ 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援対象者の就職率(アウトカム)	-	-	66.4%	令和2年度	65%	67%	67%	66.4%	-	本事業は生活保護受給者等の就労による自立促進を目的として実施していることから、本事業による就職率を測定指標として選定した。なお、令和2年度の目標値については、過去3か年度の実績を踏まえ設定した。

達成手段5		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(7)	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)(昭56年度)(再掲)	467.9億円(394.7億円)	455.2億円(408.9億円)	477.0億円	9	高齢者や障害者など就職が特に困難な者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)により、高齢者、障害者、その他の就職困難者の雇入れが助成されることで、これらの者の雇用の促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	568
(8)	特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)(平成20年度)(再掲)	51.5億円(85.0億円)	56.2億円(95.3億円)	95.2億円	-	雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)により、65歳以上の離職者の雇入れが助成されることで、これらの者の雇用の促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	569
(41)	職業転換給付金制度(昭和41年度)	5.7億円(0.4億円)	10.7億円(0.3億円)	5.3億円	-	就職が困難な失業者及び国の施策等により離職を余儀なくされた離職者等に対し、これらの失業者の生活の安定を図りながら再就職の促進を図ることを目的として、各種の給付金を支給する。 【求職者に支給するもの】 就職促進手当、訓練手当、求職活動支援費、移転費、就業支度金 【事業主に支給するもの】 職場適応訓練費、特定求職者雇用開発助成金	576
(42)	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)(平成23年度)	1.0億円(0.8億円)	0.8億円(0.6億円)	0.8億円	-	東日本大震災に係る被災離職者等を、公共職業安定所等の紹介により1年以上、継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。また、対象労働者を10人以上雇入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乘せを行う。特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)を支給することにより、被災離職者等の円滑な就職等が促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。	591
(9)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金(平成15年度)(再掲)	143.0億円(143.0億円)	139.6億円(139.6億円)	146.2億円	-	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営に係る経費。高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図ることを目的とする。	575
(10)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(平成16年度)(再掲)	2.9億円(1.0億円)	4.0億円(2.4億円)	4.2億円	-	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備(障害者職業センターに係るもの)の整備又は改修のための経費。障害者職業センターの整備により、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図ることを目的とする。	576
(43)	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業(昭和61年度)	0.2億円(0.2億円)	0.2億円(0.2億円)	0.2億円	-	中国帰国者等に対する支援のノウハウを有する受託者が、「中国帰国者支援・交流センター」に職業相談員を配置し、センターを利用する中国帰国者等に対して、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら職業相談等の就労支援を行うもの。なお、職業紹介は、センター近隣の公共職業安定所との連携によって行う。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。	577
(44)	刑務所出所者等就労支援事業(平成18年度)	6.4億円(5.9億円)	7.0億円(6.3億円)	7.4億円	-	刑務所出所者等に対して、出所前において刑務所・少年院等と公共職業安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後には保護観察所等と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うものである。具体的には、公共職業安定所による担当者制の職業相談、民間団体等への委託による職場体験講習、試行雇用などの就労支援メニューを実施している。本事業を実施することによりは高齢者等の就業率等の向上に寄与する。	578
(45)	アイヌ地区住民就職促進費(昭和50年度)	0.07億円(0.04億円)	0.06億円(0.03億円)	0.5億円	-	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ常用雇用や安定的な雇用の継続が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。	579
(46)	公正採用選考等推進費(平成10年度)	1.8億円(1.5億円)	1.6億円(1.2億円)	1.6億円	-	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。	580
(47)	日雇労働者等技能講習事業(平成13年度)	3.1億円(2.4億円)	3.0億円(1.9億円)	3.0億円	-	日雇労働者等の就業機会の確保を図るため、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施する。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。	581
(48)	ホームレス等に対する就労支援事業(平成12年度)	4.1億円(4.0億円)	3.4億円(3.3億円)	3.4億円	-	ホームレスや日雇労働者の就労・職場定着を図るため、生活困窮者・ホームレス自立支援センター等へ出張しての職業相談・職業紹介や、事業主等に対する職場定着指導を行う。また、ホームレスの就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を行う。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。	590

(49)	生活保護受給者等就労自立促進事業 (平成25年度) 【新経済・財政再生計画関連：社会保障分野④】	80.5億円 (72.5億円)	81.3億円 (74.2億円)	82.0億円	10	生活保護受給者等を含め広く生活困窮者の就労による自立を促進するため、福祉事務所にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。 本事業を実施することにより、高齢者等の職業の安定を図る。	602			
(50)	教育訓練受講者支援金融事業 (平成27年度)	0.1億円 (0円)	0.1億円 (0円)	0.1億円	—	専門実践教育訓練を受講する者のうち、一定の要件を満たす者については給付金が受給できるが、さらに希望者に対して、労働金庫からの貸付を行うことで、円滑な訓練受講が図られ、施策目標の達成に寄与する(貸付受付を30年度末で終了。)	604			
(51)	特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)の支給 (平成29年度)	7.4億円 (1.7億円)	1.2億円 (1.6億円)	1.7億円	—	生活保護受給者等を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し助成を行うことにより、その円滑な就職を促進すること等を目的とする。特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)により、生活保護受給者等の雇入れが助成されることで、これらの者の雇用が促進され、施策目標の達成に寄与する。	610			
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度	
		129,265,921(114,682,899)		220,983,475(119,201,186)		537,804,302				
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		①ニッポン一億総活躍プラン ②働き方改革実行計画 ③経済財政運営と改革の基本方針 ④未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革— ⑤経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～ ⑥第198回国会における衆議院厚生労働委員会における厚生労働大臣所信表明演説				①平成28年6月2日(閣議決定) ②平成29年3月28日(働き方改革実現会議決定) ③平成29年6月9日(閣議決定) ④平成29年6月9日(閣議決定) ⑤平成30年6月15日(閣議決定) ⑥平成31年3月8日		①希望出生率1.8の実現 ①若者の雇用安定・待遇改善 ②子育てが困難な状況にある家族・子供等への配慮・対策等の強化 介護離職ゼロの実現 ⑦高齢者への多様な就業機会の確保 ⑧障害者、難病患者、がん患者等の就労支援 ②5. 病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進 7. 女性・若者が活躍しやすい環境整備 9. 高齢者の就業促進 ③第2章1(1)④病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進 ⑦若者が活躍しやすい環境整備、高齢者の就職促進 第3章3(1)⑨生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の見直し ④第2ⅡA3(2)ii)⑤若者や就職氷河期世代の活躍支援 ⑥障害者等の就労促進 iii)②中高年・高齢者の就業・転職促進 ⑤第2章. 力強い経済成長に向けた重点的な取組1.(2)②高齢者雇用の促進 ③障害者雇用の促進 4.(1)⑤外国人材への支援と在留管理等 (2)従来の外国人材受入れの更なる促進 ⑥ 改正出入国管理法に基づく新たな外国人材の受入れについては、本年4月の施行に向けて、介護・ビルクリーニング分野における受入環境の整備、適正な労働条件と雇用管理の確保、労働安全衛生対策の実施、適切な社会保険の適用促進、安心・安全に医療機関を受診できる環境の整備などに取り組み、外国人材がその能力を有効に発揮できる環境を整備してまいります。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(V-4-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること(施策目標V-4-1) 基本目標V:意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策大目標4:失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				担当 部局名	職業安定局雇用保険課 職業安定局首席職業指導官室	作成責任者名	雇用保険課長 長良 健二 首席職業指導官 松瀬 貴裕		
施策の概要	<p>労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために、失業等給付として以下の給付を行うとともに、労働者が1歳未満の子を養育するための育児休業を行う場合に、労働者の職業生活の円滑な継続を援助、促進のために、育児休業給付として以下の給付を行っている。</p> <p>求職者給付:労働者が失業した場合にその者の生活の安定を図るために支給するもの 就職促進給付:失業者が再就職することを援助・促進することを目的として支給するもの 教育訓練給付:労働者の主体的な能力開発を促進するために支給するもの 雇用継続給付:労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行い、労働者の雇用の安定を図るもの 育児休業給付:労働者が1歳未満の子を養育するための育児休業を行う場合に必要な給付を行い、労働者の職業生活の円滑な継続を援助、促進を図るもの 根拠法令:雇用保険法第10条等</p>									
施策実現のための背景・課題	1	求職者給付は失業者の再就職を支援するための一定期間の生活保障であり、求職者の早期再就職を図ることが重要である。								
	2	雇用保険制度の目的は、労働者の生活及び雇用の安定並びに就職の促進を図ること等にあり、この制度目的を達成するためには、失業等給付を適正に給付することが重要である。								
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係					達成目標の設定理由				
	目標1 (課題1)	求職者の早期の再就職を支援すること				雇用保険制度の目的は、労働者の生活及び雇用の安定並びに就職の促進を図ること等にあり、失業者の一定期間の生活を保障し早期の再就職を促進することが制度目的を達成する上で重要であるため。				
	目標2 (課題2)	雇用保険の給付を適正に行うこと				雇用保険制度の目的は、労働者の生活及び雇用の安定並びに就職の促進を図ること等にあり、失業等給付の不正受給については、雇用保険制度の目的を没却させることのみならず、国民の制度に対する信頼を大きく損ねることにもつながりかねないため。				
	達成目標1について									
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度		目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	-	-	37.7%	令和2年度	36.0%	37.5%	37.7%	38.5%	-	
<p>【測定指標の選定理由】 公共職業安定所における主要業務に係る指標であるため。</p> <p>【目標値の設定の根拠】 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については、遅行的に現れてくる可能性が懸念されるものの、現時点において、今後の動向を正確に見通すことが困難であることから、過去3年間(平成29~31年度)の実績等を踏まえて設定。</p> <p>※早期再就職割合 = 早期再就職者数 / 受給資格決定件数 早期再就職者数: 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合。)</p>										
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号
(1)	失業等給付費等 (昭和49年度)	17,427億円 (15,794億円)	18,694億円 (16,750億円)	21,979億円	1,2	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付、雇用継続給付及び育児休業給付を支給する。 失業等給付は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進するとともに、労働者が1歳未満の子を養育するための育児休業を行う場合に、必要給付を支給し、労働者の職業生活の円滑な継続を援助、促進する。				615
(2)	再就職支援プログラム事業費 (平成14年度)	18.0億円 (17.9億円)	16.0億円 (15.6億円)	36.9億円	1	全国の主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター等を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。 本事業を実施することにより、公共職業安定所における就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。				520

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
②	不正受給の件数(アウトカム)	3,663件	29年度	前年度以下	毎年度	前年度(4,243件)以下 3,663件	前年度(3,663件)以下 3,364件	前年度(3,364件)以下 3,032件	前年度(3,032件)以下 -	前年度以下 -	法令等に基づき適正な給付を行う必要があるため指標として選定し、不正受給の件数が前年度以下となることを目標値として設定した。 (参考)平成27年度実績:5,173件、平成28年度実績:4,243件
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	失業等給付関係収支は、雇用情勢に大きく影響を受けるものであり、一概に増えればいい・減ればいいというものではないが、その状況を知ることとは雇用保険制度を安定的に運営する上で重要な指標である。 (参考)【収入額】平成27年度実績:18,197億円、平成28年度実績15,117億円 【支出額】平成27年度実績:16,523億円、平成28年度実績16,311億円 【積立金残高】平成27年度実績:64,260億円、平成28年度実績63,066億円
3	失業等給付関係収支状況 収入額(単位:億円)					10,881億円	11,242億円	11,386億円	-	-	
4	失業等給付関係収支状況 支出額(単位:億円)					16,402億円	17,155億円	18,148億円	-	-	
5	失業等給付関係収支状況 積立金残高(単位:億円)					57,545億円	49,380億円	40,198億円	-	-	
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(1)	失業等給付費等 (昭和49年度)(再掲)	17,427億円 (15,794億円)	18,694億円 (16,750億円)	21,979億円	1,2	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付、雇用継続給付及び育児休業給付を支給する。 失業等給付は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進するとともに、労働者が1歳未満の子を養育するための育児休業を行う場合に、必要な給付を支給し、労働者の職業生活の円滑な継続を援助、促進する。					615
(3)	雇用保険活用援助事業費 (平成7年度)	3.0億円 (2.9億円)	3.0億円 (3.0億円)	3.0億円	2	各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。 中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解をえられていない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。					616
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		1,744,842,777(1,581,344,255)			1,871,255,023(1,676,904,282)			2,201,880,508			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称					年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-					-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(V-5-1))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること(施策目標V-5-1) 基本目標V:意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策大目標5:求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること</p>				<p>担当 部局名</p>	<p>職業安定局訓練受講者支援室 人材開発統括官付訓練企画室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>訓練受講者支援室長 安藤 孝至 訓練企画室長 平川 雅浩</p>				
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律に基づき、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施による職業能力開発の機会を確保し、職業訓練受講期間中、給付金を支給することにより、求職者の生活を支援し、職業訓練の受講を容易にするとともに、公共職業安定所におけるきめ細やかな就職支援により、求職者の早期の就職を支援することとされている。 なお、求職者支援訓練には、多くの職種に共通する基本的能力を習得するための「基礎コース」と、基本的能力と特定の職種の職務に必要な実践的能力を一括して習得するための「実践コース」がある。 また、ハローワークは求職者に対してキャリアコンサルティングを実施し、適切な訓練へと誘導するとともに、個々の求職者の状況を踏まえて作成した就職支援計画に基づき、訓練期間中から訓練終了後まで、一貫した就職支援を行い、求職者の早期の就職に向けて取り組んでいる。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、非正規雇用で働いていた方をはじめとする求職者の就職を支援するため、求職者支援訓練等の拡充を行っている。</p>											
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>雇用失業情勢の改善により、長期失業者が減少してきているが、一方で非正規雇用労働者は一定程度存在する傾向にある。また、これまで労働市場から離れていた育児中の女性等に対する支援の必要性も高まっている。このため、こうした雇用保険の対象になっていない方々に対して安定した就職が実現するように支援するためのセーフティネットが必要である。</p>										
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>				<p>達成目標の設定理由</p>							
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施、職業訓練受講給付金の支給、公共職業安定所における就職支援を行う。</p>				<p>求職者支援制度は、雇用保険と生活保護の間の第二のセーフティネットとして創設された制度であり、就職に結びつくための職業訓練の実施による職業能力開発の機会を確保すること、また、当該訓練の受講を容易にするために、職業訓練受講期間中に給付金を支給することにより、求職者の生活を支援するとともに、公共職業安定所におけるきめ細やかな就職支援を行う必要があるため。</p>						
<p>達成目標1について</p>												
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>	<p>基準値</p>	<p>基準年度</p>	<p>目標値</p>	<p>目標年度</p>	<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>		
					<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>			
<p>① 求職者支援訓練における、訓練終了3か月後の就職率(アウトカム)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>・58%(基礎コース)以上 ・63%(実践コース)以上</p>	<p>令和2年度</p>	<p>・55%(基礎コース)以上 ・60%(実践コース)以上</p>	<p>・55%(基礎コース)以上 ・60%(実践コース)以上</p>	<p>・55%(基礎コース)以上 ・60%(実践コース)以上</p>	<p>・58%(基礎コース)以上 ・63%(実践コース)以上</p>	<p>・58%(基礎コース)以上 ・63%(実践コース)以上</p>	<p>求職者支援制度は、雇用保険を受給できない求職者の安定した就職を促進する制度であるため、就職率(雇用保険適用就職率)を測定指標に設定。 雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更した26年度からの実績を考慮して、基礎コース55%以上、実践コース60%以上を目標値として設定していたところ、平成26年度から平成30年度までの過去5年の実績を踏まえて、令和2年度より、基礎コース58%以上、実践コース63%以上を目標値として設定した。 (参考)平成26年度実績:基礎53.0%実践57.6%、平成27年度実績:基礎56.4%実践60.9%、平成28年度実績:基礎58.9%実践63.8%、平成29年度実績:基礎58.0%実践65.0%、平成30年度実績:基礎59.6%実践63.9%、令和元年度実績(※1):基礎57.3%実践63.1% ※1 令和元年度実績は、令和元年12月末までに終了したコースの訓練終了3ヶ月後の実績(速報値)。</p>		
<p>2 求職者支援訓練修了者における満足度(アウトカム)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>90%以上</p>	<p>令和2年度</p>	<p>90%以上</p>	<p>90%以上</p>	<p>90%以上</p>	<p>90%以上</p>	<p>90%以上</p>	<p>求職者支援制度について、訓練実施機関や訓練内容、ハローワークの就職支援等に係る受講者の満足度を把握することで、求職者支援制度が求職者の就職支援に役立っているか把握するため測定指標に設定した。 求職者支援制度がより多くの求職者が満足できる制度となるよう、就職率を補完する指標として、総合的な満足度で90%以上を得ることを目標値として設定した。 (参考)平成27年度実績94.1%、平成28年度実績94.9%</p>		
<p>達成手段1</p>	<p>予算額(執行額)</p>		<p>令和2年度 予算額</p>	<p>関連する 指標番号</p>	<p>達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等</p>					<p>令和2年行政事業レビュー事業番号</p>		
	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>			<p>209.5億円 (155.9億円)</p>	<p>169.4億円 (133.8億円)</p>	<p>254.5億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域格差等により不足する可能性があることから、円滑な訓練受講に資するために、単身者については、月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する場合については、月額10万円の融資も行う。 ・認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)。また、実践コースについては、訓練実績に応じ、1人当たり月額1~2万円を付加して支給を行う。 【施策目標達成への寄与の内容】 ①雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施による職業能力開発の機会を確保すること。 ②職業訓練受講期間中、給付金を支給することにより、求職者の生活を支援し、職業訓練の受講を容易にすること。 ③上記①、②とともに、公共職業安定所におけるきめ細やかな就職支援により、求職者の早期の就職を支援すること。 により、求職者支援訓練における、訓練終了3か月後の就職率について、基礎コースで58%、実践コースで63%という目標の達成に寄与する。</p>			
<p>施策の予算額(執行額)(千円)</p>	<p>平成30年度</p>				<p>令和元年度</p>				<p>令和2年度</p>		<p>政策評価実施予定 時期(評価予定表)</p>	<p>令和3年度</p>
	<p>17,802,020 (12,442,395)</p>				<p>14,123,677 (10,566,332)</p>				<p>22,908,760</p>			
<p>施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>施政方針演説等の名称</p>				<p>年月日</p>				<p>関係部分(概要・記載箇所)</p>			
	<p>第177回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説</p>				<p>平成23年1月24日</p>				<p>雇用保険を受給できない方への第二のセーフティネットとして、職業訓練中に生活支援のための給付を行う求職者支援制度を創設します。</p>			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

* 厚生労働省では、基本目標＞施策大目標＞施策目標を設定して、政策を実施しています。

(厚生労働省2(VI-1-1))

施策目標名(政策体系上の位置付け)	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(施策目標VI-1-1) 基本目標VI:労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること 施策大目標1:多様な職業能力開発の機会を確保すること	担当 部局名	人材開発統括官	作成責任者名	参事官(人材開発総務担当) 河野 恭子 参事官(人材開発政策担当) 篠崎 拓也 参事官(若年者・キャリア形成支援担当) 河嶋 正敏 参事官(能力評価担当) 山地 あつ子 参事官(海外人材育成担当) 佐々木 菜々子												
施策の概要	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備を行う。 ※職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第4条第2項に、国及び都道府県の責務として、職業訓練及び職業能力検定の振興並びにこれらの内容の充実を図ること等が定められている。 ※また、同法第5条に基づき、現在、第10次職業能力開発基本計画(平成28年度～令和2年度)を策定しているところである。 公共職業能力開発施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインの手法による職業訓練を実施するための機器等を整備し、通所せずとも職業訓練を受けられる環境の整備を進めている。																
施策実現のための背景・課題	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td>産業構造や技術革新等の様々な変化の中で、労働者が安定した就職を実現するために、段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を取得する必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>グローバル化の進展やIoT等の技術進歩、経済のサービス化による産業構造の変化やインバウンド増加等による経済社会の変化に伴う人材ニーズの変化の中で、労働者の自発的な学びを促進していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>職業能力開発促進法第4条において、在職労働者の職業能力の開発及び向上について、事業主が第一義的な責務を負っているとともに、国は事業主その他の関係者が行う職業能力開発を容易にするために必要な援助を行うよう努めることとされている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>労働者の主体的な能力開発を通じた生産性向上や、産業界が求める能力と労働者が有する職業能力との円滑なマッチング、また、企業内における労働者の客観的な能力評価などに資するものとして、技能検定等を通じた技能の「見える化」の推進が求められている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、早期離転職等により、概して能力開発機会が少なく、企業に評価される職務経歴も積めていないため、現在も、不本意ながら不安定な仕事についている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td> ○ 開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に協力することにより、国際協力の推進に寄与する必要がある。 ○ 技能実習制度については、低賃金等の劣悪な実習環境の問題が指摘されており、平成29年11月から、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の下で新たな制度が施行され、適正化に向けた取組が進められているところであるが、引き続き受入れ企業における労働関係法令の遵守の徹底を図ること等により、制度の趣旨に沿った適正な運用の確保に努める必要がある。 </td> </tr> </table>					1	産業構造や技術革新等の様々な変化の中で、労働者が安定した就職を実現するために、段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を取得する必要がある。	2	グローバル化の進展やIoT等の技術進歩、経済のサービス化による産業構造の変化やインバウンド増加等による経済社会の変化に伴う人材ニーズの変化の中で、労働者の自発的な学びを促進していく必要がある。	3	職業能力開発促進法第4条において、在職労働者の職業能力の開発及び向上について、事業主が第一義的な責務を負っているとともに、国は事業主その他の関係者が行う職業能力開発を容易にするために必要な援助を行うよう努めることとされている。	4	労働者の主体的な能力開発を通じた生産性向上や、産業界が求める能力と労働者が有する職業能力との円滑なマッチング、また、企業内における労働者の客観的な能力評価などに資するものとして、技能検定等を通じた技能の「見える化」の推進が求められている	5	いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、早期離転職等により、概して能力開発機会が少なく、企業に評価される職務経歴も積めていないため、現在も、不本意ながら不安定な仕事についている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。	6	○ 開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に協力することにより、国際協力の推進に寄与する必要がある。 ○ 技能実習制度については、低賃金等の劣悪な実習環境の問題が指摘されており、平成29年11月から、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の下で新たな制度が施行され、適正化に向けた取組が進められているところであるが、引き続き受入れ企業における労働関係法令の遵守の徹底を図ること等により、制度の趣旨に沿った適正な運用の確保に努める必要がある。
1	産業構造や技術革新等の様々な変化の中で、労働者が安定した就職を実現するために、段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を取得する必要がある。																
2	グローバル化の進展やIoT等の技術進歩、経済のサービス化による産業構造の変化やインバウンド増加等による経済社会の変化に伴う人材ニーズの変化の中で、労働者の自発的な学びを促進していく必要がある。																
3	職業能力開発促進法第4条において、在職労働者の職業能力の開発及び向上について、事業主が第一義的な責務を負っているとともに、国は事業主その他の関係者が行う職業能力開発を容易にするために必要な援助を行うよう努めることとされている。																
4	労働者の主体的な能力開発を通じた生産性向上や、産業界が求める能力と労働者が有する職業能力との円滑なマッチング、また、企業内における労働者の客観的な能力評価などに資するものとして、技能検定等を通じた技能の「見える化」の推進が求められている																
5	いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、早期離転職等により、概して能力開発機会が少なく、企業に評価される職務経歴も積めていないため、現在も、不本意ながら不安定な仕事についている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。																
6	○ 開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に協力することにより、国際協力の推進に寄与する必要がある。 ○ 技能実習制度については、低賃金等の劣悪な実習環境の問題が指摘されており、平成29年11月から、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の下で新たな制度が施行され、適正化に向けた取組が進められているところであるが、引き続き受入れ企業における労働関係法令の遵守の徹底を図ること等により、制度の趣旨に沿った適正な運用の確保に努める必要がある。																
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由														
目標1 (課題1)	国及び都道府県による公共職業訓練の推進		上記の課題を解決するために、離職者等に対して、職業に必要な技能及び知識を習得させるための公共職業訓練を実施する。														
目標2 (課題2)	労働者の自発的な職業能力開発の促進		経済社会の変化に先手を打って対応をしていくために、個々の労働者が自らのキャリアについて主体的に考え、定期的に自身の能力開発の目標や身につけるべき知識・能力・スキルを確認する機会を整備する必要があるため														
目標3 (課題3)	事業主その他の関係者による職業能力開発の促進		職業能力開発促進法第4条において、在職労働者の職業能力の開発及び向上については、事業主が第一義的な責務を負っているとともに、国は事業主その他の関係者が行う職業能力開発を容易にするために必要な援助を行うよう努めることとされており、事業主その他の関係者による職業能力の開発及び向上の促進を図る必要があるため、本目標を設定した。														
目標4 (課題4)	技能検定をはじめとする職業能力の評価の推進		技能検定制度を産業界のニーズを踏まえたものにするため、職種・作業の見直しなどの対応が必要である。 また、労働者の主体的な能力開発を促すため、職業能力評価基準などの職業能力評価制度の推進が必要である。														
目標5 (課題5)	即効性のある能力開発機会の充実等による、就職氷河期世代の安定就労につながる支援の推進		就職氷河期世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえ、個々人の状況に応じた支援により、正社員就職等安定就労につながる支援を推進する必要がある。														
目標6 (課題6)	外国人技能実習制度の適正な運営の推進		外国人技能実習制度の基本理念に従い、技能実習制度の適正な運営の推進、実習生の技能等の修得活動の促進及び実習生の保護等を行うことで、人材育成を通じた開発途上地域への技能等の移転による国際協力の推進に寄与することができるものである。														

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
達成手段1		予算額(執行額)	令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
平成30年度	令和元年度	令和2年度予算額									
①	公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の修了者における就職率(アウトカム)	63.7%	平成22年度	75.0%	令和2年度	75%	75%	75%	75%	—	職業能力開発促進法第15条の8に基づき、公労使等関係者の意見を聴いて定める「令和2年度における全国職業訓練実施計画」において、離職者訓練(委託訓練)の就職率目標が75%とされており、同目標を設定。 (参考)平成27年度実績:75.6%、平成28年度実績:75.1%
						75.5%	75.7%	73.0%			
②	公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の修了者における就職率(アウトカム)	77.6%	平成22年度	80.0%	令和2年度	80%	80%	80%	80%	—	職業能力開発促進法第15条の8に基づき、公労使等関係者の意見を聴いて定める「令和2年度における全国職業訓練実施計画」において、離職者訓練(施設内訓練)の就職率目標が80%とされており、同目標を設定。 (参考)平成27年度実績:87.2%、平成28年度実績:88.4%
						87.9%	87.5%	85.5%			
3	公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の受講者数(アウトプット)	-	-	135,164人	令和2年度	129,651人	138,942人	137,186人	135,164人	—	職業能力開発促進法第15条の8に基づき、公労使等関係者の意見を聴いて定める「令和2年度における全国職業訓練実施計画」において、離職者訓練(委託訓練)の対象者数が135,164人とされており、同目標を設定。 (参考)平成27年度実績:87,994人、平成28年度実績:82,280人
						75,783人	71,249人	69,849人			
4	公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の受講者数(アウトプット)	-	-	23,000人	令和2年度	25,500人	25,000人	23,500人	23,000人	—	職業能力開発促進法第15条の8に基づき、公労使等関係者の意見を聴いて定める「令和2年度における全国職業訓練実施計画」において、離職者訓練(施設内訓練)の対象者数が23,000人とされており、同目標を設定。 (参考)平成27年度実績:28,838人、平成28年度実績:27,815人
						27,081人	26,350人	25,933人			
5	中高年齢層向けの生産性向上支援訓練の受講者数(アウトプット)	-	-	1,800人	令和2年度	-	-	-	1,800人	-	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による在職者を対象とした生産性向上支援訓練について、令和2年度より中高年在職者向けに特化したコースを設定するものであり、同機構が行う65歳超の継続雇用支援業務に係る独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づき定める中期目標及び生産性向上支援訓練全体の実績等を踏まえ同目標を設定。
(1)	能力開発基本調査(平成18年度)	0.5億円(0.5億円)	0.5億円(0.4億円)	0.5億円	-	民間企業を対象とした「企業調査」、事業所を対象とした「事業所調査」及びその従業員(正社員及び正社員以外)を対象とした「従業員調査」をアンケートにより行い、これまでの結果とも比較し、主要産業における民間事業所の教育訓練の制度及び実施状況を取りまとめる。正社員以外を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。					618
(2)	ものづくり白書(平成11年度)	0.02億円(0.01億円)	0.02億円(0.01億円)	0.02億円	-	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告する年次報告書の作成。ものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図る。					619
(3)	介護労働者雇用改善等援助事業費(平成4年度)	13億円(12億円)	13億円(12億円)	13億円	-	介護労働安定センターに必要な経費を交付し、介護事業者、介護労働者及び介護労働者になろうとする者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等に関し必要な事業を実施することにより、介護労働者等の職業の安定その他の福祉の増進に資する。具体的には、当該センターにおいて、介護労働講習及び研修コーディネート事業の実施、介護労働懇談会の開催等を行う。					620
(4)	職業能力開発校施設整備費等補助金(平成5年度)	29億円(21億円)	29億円(21億円)	39億円	2	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費、職業訓練指導員の研修の実施に係る経費について補助を行う。都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させる。					621
(5)	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進(平成13年度)	622億円(183億円)	262億円(187億円)	679億円	1.3	国から都道府県への委託により、様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業訓練機会を提供する。都道府県を通じて様々な民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施することにより、求職者に対して多様な職業訓練機会を提供し、職業能力の向上を図ることにより、就労を支援する。					622
(6)	都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金(職業転換訓練費交付金、離職者等職業訓練費交付金)(昭和60年度)	117億円(116億円)	117億円(116億円)	125億円	2	都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に必要な経費を交付し、離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な技能及び知識を習得させる。都道府県が設置する職業能力開発校等を運営することにより、当該施設内で行う職業訓練の受講機会を求職者のほか、在職者や学卒者に対して提供し、職業能力開発の向上を図ることにより、職業の安定等の向上を支援する。					629
(7)	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金(平成23年度)	523億円(523億円)	523億円(523億円)	532億円	2.4	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する職業能力開発促進センター等の運営に必要な経費を交付し、離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な技能及び知識を習得させる。(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する職業能力開発促進センター等を運営することにより、当該施設内で行う職業訓練の受講機会を求職者のほか、在職者や学卒者に対して提供し、職業能力開発の向上を図ることにより、職業の安定等の向上を支援する。					631
(8)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(平成23年度)	25億円(20億円)	31億円(24億円)	56億円	2.4	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費について補助を行う。求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する。					632

(9)	情報処理技能者育成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費(平成23年度)	1.8億円 (1.5億円)	1.8億円 (1.5億円)	1.8億円	-	旧独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体等に対して譲渡したところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として目標を達成している施設のコンピュータ・リース料を国が負担する。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体に返還する。 地方公共団体等の要望を踏まえ、目標を達成している情報処理技能者養成施設のコンピュータ・リース料を国が負担し、譲渡後の施設運営を円滑に行うことで、職業能力の開発に資する。	633
(10)	訓練協議会に必要な経費(平成23年度)	0.3億円 (0.1億円)	0.3億円 (0.1億円)	0.3億円	1.2.3.4	訓練実施に係る関係機関、労使等の訓練ユーザー等の参集の下、国においては、公共職業訓練及び求職者支援訓練の全体の実施方針、分野別の実施規模等について協議・とりまとめを行い、各地域においては、当該実施方針等を踏まえ、各地域における人材ニーズを十分に把握した上で、地域内における具体的な実施分野、実施数、訓練内容、実施時期等について協議・調整を行う場を設ける。 産業構造の変化や技術の革新等に伴う人材ニーズの変化に即応し、それぞれの実施分野、実施規模、実施時期の調整等を図りながら、効果的、効率的な運用を行うことで、職業能力の開発に資する。	634
(11)	民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援の実施(平成25年度)	1.0億円 (0.7億円)	1.1億円 (0.9億円)	1.2億円	-	民間教育訓練機関が「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン(平成23年厚生労働省策定)」を認知、活用し、実施する職業訓練サービスの質を向上させることを目的として、「職業訓練サービスガイドライン研修」、および「職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」を実施する。	637

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑥ ジョブ・カード取得者数(アウトプット)	174.0万	平成20年度から平成28年度までの累計値	300万人(平成20年度からの累計値)	令和2年	25万人	25万人	25万人	20.6万人	-	ジョブ・カードは、個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的として、「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動、職業能力開発などの各場面において活用するためのものであることから、ジョブ・カード取得者数を測定指標として設定している。また、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)の目標として令和2年までにジョブ・カード取得者数300万人が掲げられており、この目標に基づき目標値を設定している。 (参考)平成25年度実績:約21.7万人、平成26年度実績:約19.5万人、平成27年度実績:約19.8万人、平成28年度実績:約25.9万人 累計値:約251万人
⑦ 雇用型訓練修了3ヶ月後の正社員就職率(アウトカム)	-	-	-	-	85%	85%	85%	-	-	雇用型訓練は、フリーター等の正社員経験の少ない方を対象に、実践的な職業訓練の機会を提供し、正社員へと導くことを目的とするものであるため、訓練修了後の正社員就職率を指標として設定するとともに、これまでの実績を踏まえて目標値を設定している。事業の再編に伴い、令和元年度限りで廃止。 (参考)平成27年度実績:82.6%、平成28年度実績:86.5%
8 キャリアコンサルタント養成数(延べ数)(アウトプット)	53,088人	平成27年度	8万7千人	令和2年度	6万5千人	7万2千人	8万1千人	8万7千人	-	労働者等が主体的かつ適切に職業選択、職業生活設計や職業能力開発を行うことができるよう、キャリアコンサルティングを受けることのできる環境整備を図るため、キャリアコンサルタントの体系的な養成を行っていることから、その養成数を指標として設定するとともに、これまでの養成実績を踏まえ目標値を設定している。 累計値:81,726人(令和元年度末現在)
9 ジョブ・カード制度を活用した事業主のうち、有益であったと回答した事業主の割合(アウトカム)	-	-	-	-	80%	80%	80%	-	-	ジョブ・カード制度を活用した企業における効果等を測るため指標として選定し、本制度の目標指標として相応しい水準として目標値を設定。事業の再編に伴い、令和元年度限りで廃止。 (参考)平成27年度実績:80%、平成28年度実績:89.5%
⑩ キャリア形成サポートセンターにおけるキャリアコンサルティングが有益であったと回答した者の割合(アウトカム)	-	-	80%	令和2年度	/	/	/	80%	-	個々の労働者が自らのキャリアについて主体的に考え、定期的に自身の能力開発の目標や身につけるべき知識・能力・スキルを確認する機会を整備することが重要であり、その受け皿としてキャリア形成サポートセンター(令和2年度開始)において提供するキャリアコンサルティングの効果と、その質を担保するため、本制度の目標指標として相応しい水準として設定。

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(12)	キャリアコンサルティング普及促進事業(平成16年度)	2.5億円 (1.7億円)	2.8億円 (2.1億円)	-	8	労働者等が主体的かつ適切に職業選択、職業生活設計や職業能力開発を行う基盤としてキャリアコンサルティングの普及促進を図ることが重要であるため、キャリアコンサルタント登録制度の適正な運用を図るほか、分野や対象者に応じた研修や実践力強化のための調査研究等によりキャリアコンサルタントの資質の向上を図る。また、企業の人材育成支援を進めるため、労働者が職業生活の節目において定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入促進や、模範的な取組を実施する企業の表彰・魅力発信を行う。	625
(13)	雇用型訓練等を活用したジョブ・カード制度の推進事業(平成20年度(平成27年度以前は「ジョブ・カード制度(職業能力形成プログラム)推進事業」))	24.2億円 (21.3億円)	16.7億円 (15.0億円)	-	6,7,9	国から民間への委託により、「ジョブ・カードセンター」を設置し、「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールとして、企業におけるジョブ・カード制度の活用を推進するため、ジョブ・カード制度の周知広報、ジョブ・カードを応募書類や在職労働者のキャリアコンサルティング等に活用する企業の開拓・支援等を行う。また、ジョブ・カード制度に関する情報をまとめたポータルサイトによる周知広報、IT業界等の業界内・企業内で通用する能力証明ツールの開発等を行うことにより、ジョブ・カード取得者数の増加を図る。	628
(14)	教育訓練プログラムの開発(令和元年度)	-	9.7億円 (4.3億円)	4.9億円	-	・ キャリアアップやキャリアチェンジを目指す労働者を対象とする、技術革新を反映した最新かつ実践的な知識・技術の習得に資する教育訓練プログラムの開発・実証を業界団体、学会、大学、専修学校等に委託する。開発するプログラムは、教育訓練給付や人材開発支援助成金の対象講座としても活用できるものとする。 ・ 個人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められるの能力やスキルを身につけること、また、技術革新が進む中で、生涯を通じた学び直しを行うことを促進するため、技術革新を反映した最新かつ実践的な知識・技術の習得に資する教育訓練プログラムの開発・実証を行うもの。	643

(15)	ジョブ・カード制度の推進を通じたキャリアコンサルティングの普及促進(令和2年度)	-	-	21.1億円	6.8.10	国から民間への委託により、「キャリア形成サポートセンター」を設置し、ジョブ・カードを活用した労働者のキャリアプラン再設計や企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入などを支援する。また、キャリアコンサルタント登録制度の適正運用、キャリアコンサルティングを行う人材の資質向上を図るほか、ジョブ・カード制度総合サイトにおいてジョブ・カード制度の周知広報や関連情報を提供する。	新02-56
------	--	---	---	--------	--------	--	--------

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑪ 認定職業訓練助成事業費の助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率(アウトカム)	84.0%	平成29年度	84.0%	令和2年度	84%	84%	84%	84%	-	訓練の受講による技能向上等の成果を測る観点から、技能検定等の合格率を評価指標として設定し、前年度の実績を踏まえ令和2元年度目標を設定した。 (参考)平成28年度実績:89%
					85%	85%	85.9%			
12 建設労働者育成支援事業の訓練修了者数(アウトプット)	900人	平成29年度	450人	令和2年度	900人	900人	900人	450人	-	人手不足が著しい建設分野の人材育成及び確保を図る事業のため訓練修了者数を測定指標として選定し、令和2年度においては年間500名の訓練生の確保を行う事業であるため、その90%の修了率を目標として令和2年度の目標を設定した。 (参考)平成28年度実績:988人
					1,024人	854人	998人			

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(16)	認定職業訓練助成事業費(昭和44年度)	13.4億円(9.5億円)	11.1億円(9.4億円)	11.0億円	11	都道府県知事が一定の基準を充たすとして認定した、中小企業事業主団体等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成する。 これにより、中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上を図る。	624
(17)	建設労働者育成支援事業(平成27年度)	9.3億円(9.2億円)	9.4億円(9.4億円)	6.3億円	12	建設分野の事業主等による訓練を促進し、人手不足が著しい建設分野の人材育成及び確保を図る。 ※令和2年度から就職氷河期世代の方向への「短期資格等習得コース(仮称)」の対象者を除く。	638
(18)	認定職業訓練助成事業費(復興関連事業)(平成23年度)	0.2億円(0)	0.2億円(0)	0.6億円	11	東日本大震災により被災した認定職業訓練施設の復旧に係る施設設備整備費に対する国庫補助率を引き上げることにより早期の復旧を図る。	635
(19)	人材開発支援助成金(平成13年度)	408.8億円(352.0億円)	533.4億円(300.2億円)	873.6億円	-	雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し、当該制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金等の一部を助成する。	627
(20)	人材開発支援助成金(復興関連事業)(平成23年度)	0.5億円(1.4億円)	1.0億円(1.0億円)	0.7億円	-	労働者の計画的な職業訓練等の計画を実施する事業主等に対して、訓練に要した経費や訓練期間中の賃金の一部を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する人材開発支援助成金について、被災地の復興や、震災等の影響を踏まえた新たな事業展開に必要な人材育成のための特例措置を実施するもの。	636
(21)	中小企業等担い手育成支援事業(平成30年度)	2.7億円(0.4億円)	2.0億円(1.3億円)	1.8億円	-	中小企業等において、実務経験の乏しい若者等を対象に、専門的な知識及び技能を有する支援団体と事業主とが共同して3年以下の訓練実施計画を作成し、off-JTとOJTを組み合わせた雇用型訓練を行う環境を整備するため、支援団体に対し、中小企業等や訓練生に対する支援業務を委託する。 雇用情勢の改善傾向が続き、人手不足感が強まっている建設業、製造業の中小企業においては、一定のスキルを有する技能人材の獲得が難しく、人材の育成に取り組むだけの人的余裕やノウハウがないため、業界が主体となって、実務経験の乏しい若者等に対し、一定のスキルを身につけさせ、長期定着を図ることを目的としている。	641
(22)	地域創生人材育成事業(平成27年度)	34.7億円(28.9億円)	18.8億円(16.9億円)	8.5億円	-	都道府県から提案を受けた人手不足分野の創意工夫に基づく人材育成の取組の事業計画の中から、効果が高いと見込まれる取組を選定し、新たな人材育成プログラムの開発を都道府県に委託して実施するもの。 人材不足分野を抱えている地域において、地域の創意工夫を活かした公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材育成の取組を通じて、当該分野における安定的な人材の確保を目指すことを目的としている。	623

達成目標4について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
13 技能検定受検申請者数(アウトプット)	784,048人	平成29年度	前年度以上	令和2年度	前年度(757,380人)以上	前年度(784,048人)以上	前年度(807,287人)以上	前年度(871,451人)以上	-	技能検定は、技能の到達目標を示すことにより、労働者の技能習得意欲を増進させ、事業主等の教育訓練に活用される等、職業能力開発のための有効なツールであることから、技能検定受検申請者数を指標として選定し、前年度と比較してその数を向上させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:706,144人、平成28年度実績:757,380人
					784,048人	807,287人	871,451人			
⑭ 技能検定合格者数(アウトカム)	574.3万人	平成26年度	725万人(令和2年度までの累計)	令和2年度	25万人	33万人	33万人	33万人	-	技能検定は、技能の到達目標を示すことにより、労働者の技能習得意欲を増進させ、事業主等の教育訓練に活用される等、職業能力開発のための有効なツールであることから、技能検定受検合格者数を指標として選定し、過去の合格実績等を踏まえて目標とした。 (参考)平成27年度実績:274,681人、平成28年度実績:303,544人
					328,778人(累計数6,649,982)	324,073人(累計数6,974,055)	363,733人(累計数7,337,788)			

15	若者の受検申請者数(アウトプット)	100,235人	平成28年度	110,258人 (平成28年から10%増)	令和2年度	-	-	110,258人	110,258人 (平成28年から10%増)	-	平成29年3月に決定された「働き方改革実行計画」において、「技能検定を雇用吸収力の高い産業分野における職種に拡大するとともに、若者の受検料を減免する。」とされているため、若者(35歳未満)の受検申請者数を目標として設定した。
						103,245	123,207	122,014			

達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(23)	技能検定等の実施(昭和34年度)	33.億円 (24億円)	34億円 (25億円)	35億円	13,14,15	技能検定試験に係る試験問題の作成等について、中央職業能力開発協会を支援し、技能検定試験の実施等について、都道府県等を支援する。若年者が技能検定を受検しやすい環境を整備し、「ものづくり分野」を支える必要な人材の確保・育成を支援するために受検料の減免措置を行う。また、国においては技能検定職種の見直し等を行う。技能検定試験の実施主体である都道府県等を支援すること、また、技能検定をより社会的ニーズに対応したもとなるよう技能検定職種や試験問題等の見直し等を行うことで、技能検定の受検を促進する。	630
(24)	柔軟な労働市場形成に向けた職業能力「見える化」推進事業(令和元年度)	-	0.9億円 (0.5億円)	1.1億円	-	少子高齢化の進行に伴い労働力人口が減少する中、持続的な経済成長を実現するため、主体的なキャリア形成を支えるインフラの整備等、職業能力の「見える化」を推進する。人事、経理などの、いわゆる「資格」による職業能力の診断が困難なホワイトカラー職種において、「職業能力評価基準」等のデータから、職業能力の診断を行うツールの開発に向けた調査・研究を行う。	644

達成目標5について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①6 就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース訓練受講者数	-	-	2,000人	令和2年度	-	-	-	2,000人	-	就職氷河期世代の抱える課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、正規雇用化をはじめとして、同世代の活躍の場を更に広げ、全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進めるため、業界団体等に委託して行う訓練と職場見学・職場体験等を組み合わせた正社員就職を支援する出口一体型の訓練の受講者数を目標値に設定した。
17 就職氷河期世代支援特設HPアクセス件数	-	-	10万件	令和2年度	-	-	-	10万件	-	就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS広告、動画広告、インターネット広告等を活用し、本人やその家族等に周知する事業であることから、各種支援策等を掲載予定の特設HPへのアクセス件数を目標値に設定した。なお、令和2年度からの新規事業のため、類似の広報事業の実績等を参考に具体的目標値を設定した。
18 就職説明会等に参加した企業等にアンケート調査を行い、「役に立った」旨の評価の割合(アウトカム)	-	-	90%以上	令和2年度	-	-	-	90%以上	-	就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームの取組の一環として、地域の実情に応じて、企業説明会・就職面接会やセミナー等を実施することとしており、それぞれの地域において実施する事業内容の効果を適切に把握する観点から、企業や求職者等の事業利用者の評価が一定水準以上となることを目標として設定した。

達成手段5		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(25)	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース(令和2年度)	-	-	43億円	16	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース(仮称)」を創設し、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、人材ニーズの高い業界団体等に委託し、訓練と訓練と職場見学・職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を行う。	新02-57
(26)	就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施(令和2年度)	-	-	136百万円	17	就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS広告、動画広告、インターネット広告等を活用し、本人やその家族等の置かれている多様な状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。	新02-58
(27)	就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援(令和2年度)	-	-	415百万円	18	都道府県ごとに設置する就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの取組の一環として、各地域において、都道府県をはじめとする各界の参画を得て企業説明会等を行い、就職氷河期世代の積極採用や正社員化等の支援、行政支援策等の周知等に取り組む。	新02-59

達成目標6について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①9 標準処理期間内に認定した技能実習計画の割合(アウトカム)	80%	平成30年度	80%	令和2年度	80%	80%	80%	80%	-	技能実習計画の認定申請があったものについて迅速・適正に処理することが技能実習制度の円滑化、適正化に資するものであることから、成果指標に設定した。なお、目標値については、過年度の実績等を参考に設定した。
20 技能実習計画の認定件数(アウトプット)	270,000件	平成30年度	301,025	令和2年度	28,457	270,000	394,083	301,025	-	技能の修得や実習生の保護の観点から審査を行う、実習生ごとの技能実習計画の処理件数が、制度の適正な運営に係る指標であることから、これを外国人技能実習機構の活動指標として設定した。なお、目標値については、令和元年度の技能実習計画の認定申請に係る処理状況等を踏まえて設定した。
					63,627	389,321	371,482			

21	実地検査のうち、安全衛生に係る指導監督を行った実習実施者のうち改善した実施者の割合(アウトカム)	100%	平成30年度	95%	令和2年度	90%	90%	95%	95%	-	技能実習生は技能の修得を目的としていることから、本邦の作業方法等に不慣れであることに加え、言語や習慣が異なること等により、その安全衛生の確保には日本人と異なる観点からの助言・指導等が必要である。そのため、技能実習の計画認定等を実施している外国人技能実習機構により、技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に関する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより、技能実習制度の適性かつ円滑な推進に資するものでもあるため、指標として設定した。目標値は過年度の実績値を踏まえて設定している。 ※本指標は、予算上(項)労働安全衛生対策費において措置している。
22	死亡又は疾病・怪我を理由とする報告のうち、業務に起因することが疑われるものに係る実習実施者に対する実地検査割合(アウトプット)	-	-	100%	令和2年度			100%	100%	-	原則として、技能実習困難時届出に基づき安全衛生・健康確保の必要性が認められる実習実施者の全てに実地検査を行うこととしているが、これにより技能実習制度の適性かつ円滑な推進に資するものでもあることから、指標として設定した、目標値は100%と設定している。 ※本指標は、予算上(項)労働安全衛生対策費において措置している。
23	技能実習生の労働災害件数が多い職種の実習実施者に対する実地検査等件数(アウトプット)	1,448件	平成30年度	2,000件	令和2年度		500件	2,000件	2,000件	-	労働災害件数が多い職種の実習実施者に対する実地検査を契機として、実習実施者に事故・疾病防止対策を講じさせることにより、技能実習生の安全衛生の確保・改善が期待でき、これにより技能実習制度の適性かつ円滑な推進に資するものでもあることから、目標値は、過年度の実績値を踏まえて設定している。 ※本指標は、予算上(項)労働安全衛生対策費において措置している。
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
24	外国人技能実習生の在留者数					274,233	328,360	410,972			外国人技能実習生の在留者数を参考指標として設定することで、外国人技能実習制度を取り巻く近況把握ができるため。 ※ 数値は、法務省「出入国管理統計」によるものであり、年間(1月～12月)実績値。

達成手段6		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(28)	外国人技能実習機構に対する交付金	27.6億円 (26.8億円)	51.1億円 (49.0億円)	50.5億円	19,20	外国人の技能実習の適正化及び技能実習生の保護に関する法律等に基づき、制度趣旨を徹底し、制度の適正化及び拡充を図るため、外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行う。 以上の業務により、技能実習制度の適正な運営の推進が見込まれる。	640

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和3年度
	148,599,769 (108,488,991)		151,787,475 (108,953,587)		162,306,922			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
		① ニッポン一億総活躍プラン	① 平成28年6月2日(閣議決定)
② 第198回国会における衆議院厚生労働委員会における厚生労働大臣所信表明演説		② 平成31年3月8日	② 改正出入国管理法に基づく新たな外国人材の受入れについては、本年4月の施行に向けて、介護・ビルクリーニング分野における受入環境の整備、適正な労働条件と雇用管理の確保、労働安全衛生対策の実施、適切な社会保険の適用促進、安心・安全に医療機関を受診できる環境の整備などに取り組み、外国人材がその能力を有効に発揮できる環境を整備してまいります。また、技能実習制度については、引き続き受入れ企業における労働関係法令の遵守の徹底を図ること等により、制度の趣旨に沿った適正な運用の確保に努めてまいります。
③「経済財政運営と改革の基本方針2019		③令和元年6月21日閣議決定	③就職氷河期世代支援プログラム (i)相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援 ○きめ細やかな伴走支援型の就職相談体制の確立 「SNS、政府広報、民間ノウハウ等も活用し、本プログラムによる新たな支援策の周知徹底を図り、できるだけ多くの支援対象者が相談窓口を利用する流れをつくる。 ○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立 「仕事や子育て等を続けながら受講でき、正規雇用化に有効な資格取得等に資するプログラムや、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「出口一体型」のプログラム、人手不足業種等の企業や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラム等を整備する。」 ○その他 「就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む機運を醸成し、支援の実効性を高めるための官民協同スキームとして、関係者で構成するプラットフォームを形成・活用するとともに、本プログラムに基づく取組について、様々なルートを通じ、一人一人につながる戦略的な広報を展開する。

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VI-2-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(施策目標VI-2-2) 基本目標VI:労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること 施策大目標2:働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと		担当 部局名	人材開発統括官付若年者・キャリア 形成支援担当参事官室	作成責任者名	参事官(若年者・キャリア形成支援担当) 河嶋 正敏
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、「青少年の雇用の促進等に関する法律」において、無業青少年の職業生活における自立を支援するための施設として位置づけられる地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の職業的自立に向けた支援をするため実施している。 加えて、「骨太の方針2019」、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」等を踏まえ、令和2年度からは全国177箇所のサポステにおいて、支援対象を49歳までに拡大するとともに、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ型支援(出張相談)を実施している。 					
施策実現のための背景・課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15~34歳で、就労しておらず、家事も通学もしていない者)の数は平成26年以降、50万人台半ばで推移しており、加えて就職氷河期に学校を卒業、退学した無業者の滞留が顕著で、これらの者を含む15~49歳の無業者数の推計は約120万人にも達する。これら若年無業者等の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域の社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てるために重要である。 就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方がおり、就職・正社員化の実現、多様な社会参加の実現に向けて支援をしていく必要がある。 				
	2	若年無業者等の職業的自立を支援するためには、基本的な能力の開発にとどまらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援が必要であり、こうした支援は各人の置かれた状況に応じて個別に行うことや、一度限りの支援にとどまらず、継続的に行うことが重要である。そのため、就職後の定着・ステップアップの支援を行う必要がある。				
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由		
	目標1 (課題1)	地域若者サポートステーション事業において、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を実施し、より多くの若者を就労につなげる。	より多くの若者を就労につなげることで、若年無業者等が将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域の社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てることとなるため。			
	目標2 (課題2)	地域若者サポートステーション事業において、支援を受けた者の就職後の定着・ステップアップを推進する。	サポステを経て就職した者等が就職後も職業的自立した状態を維持できるよう、職場への定着やステップアップを支援し、その割合を向上させることで、安定した産業の担い手を育てることに資するため。			

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数(アウトカム)	6,742	平成22年度	100,000人	令和2年度	-	-	-	累計100,000人	-	「新成長戦略」において、2020年までの目標として、「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられているため、当該数値に基づき、測定目標を設定している。 (参考)平成23年度実績:12,165、平成24年度実績:14,713人、平成25年度実績:19,702人、平成26年度実績:20,106人、平成27年度実績:16,349人、平成28年度実績:15,170人 累計:108,389人(平成29年度末時点)
2	地域若者サポートステーションにおける就職等率(アウトカム)	57.2%	平成27年度	60%	令和2年度	60%	60%	60%	60.0%	-	「ニッポン一億総活躍プラン」の方針等を踏まえ、より一層支援の質の向上が求められることから、支援の質と成果により重きを置いた、また、雇用情勢等の外的要因の影響を受けにくい就職率を目標として設定している。なお、平成30年度より、雇用保険被保険者としての就職に加え、雇用保険被保険者就職に向け実ステップを踏んでいると考え得る、雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び公的職業訓練スキームへの移行も含めて評価することとした。 (参考)平成27年度実績:57.2%、平成28年度実績:61.9%
3	地域若者サポートステーションの支援を受けた者に対して行う満足度調査において、満足と回答した者の割合(アウトカム)	96.6%	平成29年度	90	令和2年度	90%	90%	90%	90%	-	若年無業者のうち、ひきこもり状態等にある方の個々のニーズに合わせた支援を行うため、満足度調査で満足と回答した者の割合を測定指標とした。
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(1)	若者職業的自立支援推進事業(平成18年度)	39.5億円(35.6億円)	39.7億円(35.6億円)	53.0億円	1,2,3	地域若者サポートステーションにおいて、①一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、②サポステを経て就職した者等の就労後の定着やステップアップに向けた支援を行うとともに、③職場体験等により就労に向けた支援を実施し、若年無業者等の就労を支援することにより、新たに就労へと導く支援を提供できることになり、施策目標を達成することに効果があると見込んでいる。					647
達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④	地域若者サポートステーションにおける定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過時点で就労している者の割合(アウトカム)	67.6%	平成28年度	69%	令和2年度	65%	65%	69%	69%	-	就職までの支援にとどまらず、その後の早期離職の防止、より安定した就職機会へのステップアップが重要であるため、地域若者サポートステーションによる定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過した時点でも就労している者の割合を目標として設定している。 (参考)平成27年度実績:63.2%、平成28年度実績:67.6%
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(2)	若者職業的自立支援推進事業(平成18年度)(再掲)	39.5億円(35.6億円)	39.7億円(35.6億円)	53.0億円	4	地域若者サポートステーションにおいて、①一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、②サポステを経て就職した者等の就労後の定着やステップアップに向けた支援を行うとともに、③職場体験等により就労に向けた支援を実施し、若年無業者等の就労を支援することにより、新たに就労へと導く支援を提供できることになり、施策目標を達成することに効果があると見込んでいる。					647
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和2年度
		3,945,996(3,556,195)			3,971,954(3,561,979)			5,299,062			
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)				施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
【地域若者サポートステーション関係】 ①新成長戦略(閣議決定) ②「日本再興戦略」改訂2014 ③ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定) ④働き方改革実行計画 ⑤未来投資戦略2017(閣議決定)								【地域若者サポートステーション関係】 ①平成22年6月18日 ②平成26年6月24日 ③平成28年6月2日 ④平成29年3月28日 ⑤平成29年6月9日		【地域若者サポートステーション関係】 ①2020年までの目標として地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人 ②「地域若者サポートステーション」等の地方や民間との連携の在り方を含む総合的な見直しによりニートの就労支援を充実させる ③社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者等の活躍支援を掲げる ④教育委員会や学校、地域若者サポートステーション等の連携を強化し、就労・自立に向けた切れ目ない支援体制を構築する。 ⑤就職氷河期世代を含む若者等が活躍できるよう総合的な支援を行う。	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VI-2-3))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け) 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと(施策目標VI-2-3) 基本目標VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備を行うこと 施策大目標2 働く者の職業生活を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと		担当部局名 人材開発統括官 特別支援室	作成責任者名 特別支援室長 吉岡 勝利							
施策の概要 本施策は、障害者の社会的自立を促進するため、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)や障害者基本計画(平成30年3月閣議決定)等に基づき、障害者に対する職業訓練を実施する。また、訓練受講期間中に支給する訓練手当の都道府県における費用負担に対する支援を行う。										
施策実現のための背景・課題 1 障害者の新規求職申込件数が増加傾向にあり、特に精神障害者、発達障害者等の同件数が右肩上がりであり伸びている。こうした状況の中、より一層の就職支援を図るため、障害者の障害特性を踏まえつつニーズに応じたきめ細かな職業訓練の提供が課題となっている。										
各課題に対応した達成目標		達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由						
目標1 (課題1)		国立障害者職業能力開発校や民間の多様な機関等を活用した効果的な職業訓練の推進		障害者の障害特性を踏まえつつニーズに応じたきめ細かな職業訓練を提供するためには、国の職業能力開発施設の活用はもちろんのこと、民間の多様な機関等を効果的に活用して多様な職業訓練を実施することが必要であるため。						
達成目標1について										
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	障害者職業能力開発校の修了者における就職率(アウトカム)	60%	平成22年度 70%	令和2年度	65%	70%	70%	70%	-	職業能力開発促進法、障害者基本計画等に基づき、障害者職業能力開発校において、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対してその特性に応じた職業訓練を実施しているため、その修了者の就職率を測定指標として設定。また、目標値(水準・目標年度)については、障害者基本計画において、就職率70%とする目標が定められていることを踏まえ設定。 (参考1)令和元年度障害種別ごとの就職率:身体障害者(集計中)、知的障害者(集計中)、精神障害者(集計中)、発達障害者(集計中)、その他の障害者(集計中) (参考2)平成27年度実績:70.7%、平成28年度実績:70.3%
②	障害者委託訓練修了者における就職率(アウトカム)	44%	平成22年度 55%	令和2年度	55%	55%	55%	55%	-	職業能力開発促進法、障害者基本計画等に基づき、障害者が居住する身近な地域で障害の態様や企業ニーズに対応した様々な職業訓練を提供するため、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等を活用した障害者委託訓練を実施していることから、その修了者の就職率を測定指標として設定。また、目標値については、障害者基本計画において、就職率55%とする目標が定められていることを踏まえ設定。 (参考1)令和元年度障害種別ごとの就職率:身体障害者(集計中)、知的障害者(集計中)、精神障害者(集計中)、発達障害者(集計中)、その他の障害者(集計中) (参考2)平成27年度実績:47.9%、平成28年度実績:46.2%
3	障害者職業能力開発校における訓練受講者数(アウトプット)	-	- 1,980人	令和2年度	2,580人	1,980人	1,980人	1,980人	-	「平成31年度における全国職業訓練実施計画」において、計画期間中に実施する障害者等に対する公共職業訓練の対象者数は、6,780人であるところ、そのうち、障害者職業能力開発校における離職者訓練対象者数は1,980人であることから、同目標を設定。 (参考1)令和元年度障害種別ごとの受講者数:身体障害者(集計中)、知的障害者(集計中)、精神障害者(集計中)、発達障害者(集計中)、その他の障害者(集計中)。なお、重複障害については、各障害種別に受講者数を重複して計上している。 (参考2)平成27年度実績:1,426人、平成28年度実績:1,357人
4	障害者委託訓練の受講者数(アウトプット)	-	- 3,700人	令和2年度	5,330人	3,850人	3,650人	3,700人	-	「平成31年度における全国職業訓練実施計画」において、障害者等に対する公共職業訓練の対象者のうち、3,850人については、委託訓練として実施するものとされ、そのうち離職者訓練対象者数は3,700人であることから、同目標を設定。 (参考1)令和元年度障害種別ごとの受講者数:身体障害者(集計中)、知的障害者(集計中)、精神障害者(集計中)、発達障害者(集計中)、その他の障害者(集計中)。なお、重複障害については、各障害種別に受講者数を重複して計上している。 (参考2)平成27年度実績:4,218人、平成28年度実績:3,698人
達成手段1		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度	令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号	
(1)	職業転換訓練費負担金(昭和41年度)	1,204百万円 (894百万円)	1,500百万円 (855百万円)	1,130百万円	1,2,3,4	障害者、母子家庭の母等の就職困難者が公共職業訓練を受講する間の生活の安定を図り訓練受講を容易にするため、都道府県が訓練手当を支給し、その要する費用のうち1/2を国が負担する。就職困難者の公共職業訓練の受講の促進を図り、就労を支援する。				648
(2)	障害者職業能力開発校運営委託費(昭和22年度)	2,856百万円 (2,767百万円)	2,841百万円 (2,689百万円)	2,975百万円	1,3	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適応した専門的な職業訓練を行うため、国は職業能力開発促進法第16条の規定に基づき障害者職業能力開発校を設置し、その一部について運営を都道府県に委託している。障害者職業能力開発校は、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、職業訓練機会を提供することのできる唯一の機関であり、障害の重度化、訓練ニーズの多様化に対応した訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置きつつ、障害特性に応じた職業訓練を実施することで、職業能力の向上を図り、就労を支援する。				649

(3)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金 (平成23年度)	879百万円 (879百万円)	868百万円 (868百万円)	868百万円	1.3	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適応した専門的な職業訓練を行うため、国は職業能力開発促進法第16条の規定に基づき障害者職業能力開発校を設置し、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託している。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れており、先導的な職業訓練の結果をもとに、これらの特別な支援を要する障害者の訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供することで障害者の職業能力の向上を図る。中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもととした指導技法等を関係機関に普及することで障害者の職業能力開発を図り、就労を支援する。	651		
(4)	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施 (平成16年度)	1,721百万円 (1,064百万円)	1,737百万円 (1,042百万円)	1,906百万円	2.4	企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。多様な機関を活用して、知識・技能習得訓練コースや実践能力習得訓練コース等の個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練を実施することで、職業能力の向上を図り、就労を支援する。	650		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和元年度
		6,659,359(5,604,271)		6,945,483(5,455,065)		6,879,092			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		障害者基本計画			平成30年3月30日		【障害者基本計画】 8. 雇用・就業、経済的自立の支援 障害者職業能力開発校における障害の特性に応じた職業訓練、技術革新の進展等に対応した在職者訓練等を実施するとともに、一般の公共職業能力開発施設において障害者向けの職業訓練を実施するほか、民間教育訓練機関等の訓練委託先を活用し、障害者の身近な地域において障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施する。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VI-3-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け) 技能継承・振興のための施策を推進すること(施策目標 VI-3-1) 基本目標VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること 施策大目標3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること		担当 部局名	人材開発統括官	作成責任者名	参事官(能力評価担当) 山地 あつ子					
施策の概要 本施策は、技能継承・振興のための施策を推進するために実施している。 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第5条に基づく第10次職業能力開発基本計画(計画期間:平成28年度~32年度)において、「建設業、製造業等において技能をもつ労働者の不足が問題となっており、若年者を中心とした「技能離れ」が我が国の将来に深刻な影響を及ぼすことが危惧される。このため、技能の重要性や必要性を国民一人一人に理解してもらい、技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図っていくことが必要である。」とされている。 これを踏まえ、 ①「ものづくりマイスター」による技能伝承、地域における技能振興の取組、若者のものづくり分野への積極的な誘導の推進 ②卓越した技能者の表彰や技能五輪全国大会等の技能競技大会の実施を通じた、学校段階も含む若年者に対する「技能」の重要性・魅力の発信の推進などの施策を実施している。										
施策実現のための背景・課題		1	少子高齢化の進展や若者の技能離れにより、我が国の競争力の源泉である優れた技能の継承・発展が大きな課題となっている。							
各課題に対応した達成目標			達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由				
目標1 (課題1)		技能継承・振興の取組の推進			優れた技能を継承・発展させるためには、企業や地域等の技能継承・振興への取組の促進や、「技能」の重要性・魅力の発信などの技能継承・振興の取組を推進し、若年者が進んで技能者を目指す環境を整備する必要がある。					
達成目標1について										
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
①	ものづくりマイスターの活用を契機として、技能検定又は技能競技大会を人材育成に活用した企業又は業界団体の割合(アウトカム)	90.0%	平成29年度 85%	令和2年度	80%	85%	85%	85%	ものづくりマイスター制度は、ものづくりに関して優れた技能、豊かな経験を有するなどの条件を満たす者を「ものづくりマイスター」として認定・登録し、企業、業界団体、教育訓練機関等に派遣し、若者への指導や後継者となる技能者の育成、若者の意識啓発等を行う事業であることから、ものづくりマイスターを活用した機関が活用後も職業能力開発に取り組む契機となったかを指標として選定し、前年度の実績も踏まえ85%を目標値として設定した。なお、毎年度高い実績値となっているが、対象者が変わる中で次世代への確実な技能継承・振興のためには、高い実績値を維持し続けることに意義があるため、測定指標及び目標値として妥当であると考え。	
2	技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合(アウトカム)	97.5%	平成29年度 -	令和2年度	85%	90%	90%	-	本施策が企業の将来を担う若年者における優れた技能に対する関心を維持・拡大し、技能の素晴らしさ、重要性をより深く浸透させることができているか把握するため、技能五輪全国大会の若年来場者のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合(大会の来場者に対して調査を実施)を指標として選定した。なお、第58回技能五輪全国大会は、無観客による開催を検討しており、来場者に対する調査は実施しないため、令和2年度は目標設定が困難。	
3	3級技能検定(ものづくり職種)の受検者数(アウトプット)	44,385人	平成29年度 25,291人(前期試験中止を考慮)以上	令和2年度	前年度(38,813人)以上	前年度(44,385人)以上	前年度(47,656人)以上	25,291人(前期試験中止を考慮)以上	3級技能検定は、主に学生等の若年者を受検対象としており、技能継承のための入り口となるものである。特にものづくり職種の受検者数により、地域による若年者に対する技能継承が効果的・効率的に行われているか把握できるため指標として選定し、その数を前年度より向上させることを目標値として設定した。 なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による前期技能検定中止の影響を踏まえた目標とした(平成30年度及び令和元年度の後期技能検定申請者数実績から平均値を算出)。 (参考)平成27年度:31,113人 平成28年度:38,813人	
達成手段1		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号
(1)	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)(平成10年度)	47億円(46億円)	50億円(48億円)	49億円	1,2,3	①「ものづくりマイスター」による技能伝承、地域における技能振興の取組、若者のものづくり分野への積極的な誘導の推進 ②卓越した技能者の表彰や技能五輪国際大会等の技能競技大会の実施を通じた、学校段階も含む若年者に対する「技能」の重要性・魅力の発信の推進などの事業を実施している。 これらの事業を通して若年者が進んで技能者を目指す環境を整備することで、優れた技能の継承・発展に寄与する。				652
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)		平成30年度
		4,725,133(4,554,301)		4,974,229(4,790,720)		4,914,325				
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		日本再興戦略2016-第4次産業革命に向けて-				平成28年6月2日		「生産性の高いものづくり分野の人材育成のため、……技能五輪国際大会の日本への誘致に向けた具体的な方策を検討し、来年度年央までに結論を得る。」		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VII-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること(施策目標VII-1-1) 基本目標VII:安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること 施策大目標1:利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること		担当 部局名	子ども家庭局保育課	作成責任者名	子ども家庭局保育課長 矢田貝 泰之
施策の概要	○ 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)において、「子育て安心プラン」(平成29年6月公表)を前倒し、32万人分の保育の受け皿を令和2(2020)年度末までに確保することとしている。 ○ 待機児童の解消に向けて、保育の受け皿整備とともに、保育人材の確保を一体的に進めている。また、延長保育や病児・病後児保育など、子育て家庭における様々なニーズに対応した多様な保育の充実を図っている。					
施策実現のための背景・課題	1	都市部を中心に待機児童が多く発生しており、保育の受け皿整備と、それを支える保育人材の確保が課題となっている。				
	2	働き方が多様化する中で、延長保育や病児保育といった多様な保育ニーズが高まっており、通常行われている保育では対応しきれない保育需要への対応が課題となっている。				
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由		
	目標1 (課題1)	女性就業率の上昇や働き方の多様化などに対応できる保育の受け皿確保		女性就業率の上昇等に伴い、保育の利用申し込み率が伸びることが見込まれ、増加する保育の申込に対応できる保育の受け皿が必要となるため。		
	目標2 (課題2)	多様な就労形態に応じた保育サービスの推進		保護者の多様な就労形態・就労時間に対応するため、多様な保育を推進する必要があるため。		

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準値	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 保育の受け皿の整備量(平成29年度比) (アウトカム)	0	平成29年度	約32万人	令和2年度末	-	-	-	+32万人	-	「子育て安心プラン」では、2020年度(令和2年度)末までに32万人分の保育の受け皿を確保することとしていることから、平成29年度を基準として、2020年(令和2)年度末に32万人分の保育の受け皿が整備されていることを目標としている。
2 保育補助者雇上強化事業を利用した市町村数(アウトプット) 【新経済・財政再生関連:社会保障分野40-ii】 【新経済・財政再生計画改革工程表のKPI関連】	87市町村	平成29年度	300市町村	令和3年度末	-	-	-	-	300市町村	保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な費用を支援する「保育補助者雇上強化事業」によって、保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止につながるため、同事業を利用した市町村数を測定指標として設定し、目標値は、新経済・財政再生計画改革工程表のKPIにあわせて設定した。 【新経済・財政再生計画改革工程表のKPIは、施策の達成状況を示すものとなり、同KPIと同じ指標を測定目標として設定】
3 保育補助者雇上強化事業により雇い上げられた人数(アウトカム) 【新経済・財政再生関連:社会保障分野40-ii】 【新経済・財政再生計画改革工程表のKPI関連】	883人	平成29年度	3,000人	令和3年度末	-	-	-	-	3,000人	保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な費用を支援する「保育補助者雇上強化事業」によって、保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止につながるため、同事業により雇い上げられた人数を測定指標として設定し、目標値は、新経済・財政再生計画改革工程表のKPIにあわせて設定した。 【新経済・財政再生計画改革工程表のKPIは、施策の達成状況を示すものとなり、同KPIと同じ指標を測定目標として設定】

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(1)	保育所等整備交付金 (平成27年度)	107,639百 万円 (101,636 百万円)	115,254百 万円 (104,589 百万円)	126,748百 万円	1	市町村整備計画に基づく保育所等の整備に必要な経費の一部を交付する。	654
(2)	保育対策総合支援事業費 (平成27年度)	50,692百 万円 (32,732百 万円)	51,703百 万円 (44,417百 万円)	55,580百 万円	1,2,3	「子育て安心プラン」に基づく小規模保育等の改修等や保育人材確保対策等の実施に必要な経費の一部を補助する。	655 656
(3)	仕事・子育て両立支援事業費補助金 (平成28年度)	170,113百 万円 (170,055 百万円)	202,006百 万円 (193,803 百万円)	227,328百 万円	1	事業所内保育を主軸とした企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービスの拡大を支援する。(内閣府所管)	- (内閣府予算)

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年 度	平成30年 度	令和元 年度	令和2年 度	令和3年 度	
④ 延長保育等の保育サービス(受入可能児童数) (アウトカム)	81万人	平成25年 度	122.3万人	令和6年度	94万人	97万人	101万人	120.1万人	-	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条の規定に基づき定めた「少子化社会対策大綱」(令和2年5月29日閣議決定)では、令和2年度から令和6年度までの5年間を目途とした施策の数値目標を掲げているため、同大綱の数値目標を目標値として設定した。 ※令和元年度以前は、延長保育事業の利用児童数。令和2年度以降は、市町村計画を踏まえ、地方単独事業を含む延長保育事業全体の受入可能児童数。
5 病児保育事業(受入可能児童数) (アウトカム)	延べ50万 人	平成25年 度	延べ207.5 万人	令和6年度	延べ112万 人	延べ131万 人	延べ150万 人	延べ195.9 万人	-	
					106万人	107万人	集計中			少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条の規定に基づき定めた「少子化社会対策大綱」(令和2年5月29日閣議決定)では、令和2年度から令和6年度までの5年間を目途とした施策の数値目標を掲げているため、同大綱の数値目標を目標値として設定した。 ※令和元年度以前は、病児保育事業(国庫補助事業)における病児・病後児対応型の利用児童数。令和2年度以降は、市町村計画を踏まえ、地方単独事業を含む病児保育事業全体の受入可能児童数。

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(4)	子ども・子育て支援交付金 (平成27年度)	118,766百 万円 (110,618 百万円)	164,347百 万円 (132,868 百万円)	161,885百 万円	1,4,5	子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業(支援法第59条)に対し、市町村が支弁した費用について、国が予算の範囲内で交付金を交付し、事業の推進を図る。(内閣府所管)	- (内閣府予算)
(5)	子どものための教育・保育給付費補助金 (平成27年度)	5,391百万 円 (2,131百 万円)	6,829百万 円 (1,800百 万円)	6,933百万 円	1,4,5	「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。(内閣府所管)	- (内閣府予算)
(6)	子どものための教育・保育給付費負担金 (平成27年度)	905,542百 万円 (905,137 百万円)	1,122,722 百万円 (1,122,374 百万円)	1,338,956 百万円	1,4,5	子ども・子育て支援法第68条第1項の規定に基づき、市町村(特別区を含む。)が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。(内閣府所管)	- (内閣府予算)

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
	1,324,199,049	(1,322,333,418)	1,660,599,335	(1,599,875,016)	1,919,712,637			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	ma	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	①「子ども・子育てビジョン」 ②「少子化社会対策大綱」 ③「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」 ④「ニッポン一億総活躍プラン」 ⑤「未来への投資を実現する経済対策」 ⑥「子育て安心プラン」 ⑦「新しい経済政策パッケージ」		①平成22年1月29日 ②平成27年3月20日 ③平成27年11月26日 ④平成28年6月2日 ⑤平成28年8月2日 ⑥平成29年6月2日 ⑦平成29年12月8日

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅶ-1-2))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること(施策目標Ⅶ-1-2) 基本目標Ⅶ:安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること 施策大目標1:利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>子ども家庭局総務課少子化総合 対策室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>子ども家庭局総務課少子化総合対策室長 高鹿 秀明</p>					
<p>施策の概要</p>	<p>○ 少子化の状況やその原因となる子育て環境は、都市と地方など「地域」により異なることから、児童福祉法、子ども・子育て支援法等に基づき、全ての子ども・子育て家庭の状況に応じた支援を行うために、各地域の実情に応じて、必要な事業を実施している。 具体的には、次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定により策定する市町村行動計画に基づき実施される次世代育成支援対策の着実な推進を図るとともに、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業(支援法第59条)の推進を図っているところである。地域子ども・子育て支援事業の概要は以下のとおり。</p> <p>①乳児家庭全戸訪問事業 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握等を行う事業。</p> <p>②養育支援訪問事業 養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。</p> <p>③利用者支援事業 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。</p> <p>④地域子育て支援拠点事業 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。</p> <p>⑤一時預かり事業 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。</p> <p>⑥子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 乳幼児や小学生等の保護者を会員として、預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。</p> <p>⑦放課後児童クラブ 保護者が働いているなどにより昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊びの場及び生活の場において、その健全な育成を図る事業。</p> <p>⑧子育て短期支援事業 保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業。 1)ショートステイ事業 保護者が疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設等で一時的に預かる事業。 2)トワイライトステイ事業 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭において児童を養育することが困難となった場合その他の緊急の場合において、その児童を児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。</p> <p>○ また、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 ・新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、市区町村が事業所等へ配布する消毒用エタノール等の一括購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発などに必要となる費用について財政支援を行う。 ・小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用料の減免を行った場合に生じる費用について財政支援を行う。 ・小学校の臨時休業等に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所する等を行った場合に追加で生じる費用等について財政支援を行う。</p>									
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="552 1457 655 1545">1</td> <td data-bbox="655 1457 2792 1545">核家族化や地域でのつながりの希薄化などにより、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の子育てに対する不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ることが必要である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="552 1545 655 1633">2</td> <td data-bbox="655 1545 2792 1633">子どもが減少していく地域が存在する一方で、大都市部では潜在的ニーズにまで応え得る待機児童対策が課題となっている。 このような背景から、子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる必要がある。</td> </tr> </table>	1	核家族化や地域でのつながりの希薄化などにより、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の子育てに対する不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ることが必要である。	2	子どもが減少していく地域が存在する一方で、大都市部では潜在的ニーズにまで応え得る待機児童対策が課題となっている。 このような背景から、子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる必要がある。					
1	核家族化や地域でのつながりの希薄化などにより、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の子育てに対する不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ることが必要である。									
2	子どもが減少していく地域が存在する一方で、大都市部では潜在的ニーズにまで応え得る待機児童対策が課題となっている。 このような背景から、子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる必要がある。									
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="552 1633 1570 1686">達成目標/課題との対応関係</th> <th data-bbox="1570 1633 2792 1686">達成目標の設定理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="552 1686 655 1787">目標1 (課題1)</td> <td data-bbox="655 1686 1570 1787">乳児家庭全戸訪問事業等の実施により、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制を推進する。</td> <td data-bbox="1570 1686 2792 1787">乳児家庭全戸訪問事業の実施結果等から養育支援が特に必要な家庭に対して専門的支援を行う取組といった地域における切れ目のない子育て支援体制の構築は、子育てに対する不安を和らげ、子育ての孤立を防ぐために有効であるため。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="552 1787 655 1883">目標2 (課題2)</td> <td data-bbox="655 1787 1570 1883">地域の実情に応じて、全ての家庭を対象とした多様な子育て支援を充実させる。</td> <td data-bbox="1570 1787 2792 1883">核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、兄弟姉妹の数の減少など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化する中で、地域によって必要とする子育て支援も様々である。地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる必要があるため。</td> </tr> </tbody> </table>	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由	目標1 (課題1)	乳児家庭全戸訪問事業等の実施により、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制を推進する。	乳児家庭全戸訪問事業の実施結果等から養育支援が特に必要な家庭に対して専門的支援を行う取組といった地域における切れ目のない子育て支援体制の構築は、子育てに対する不安を和らげ、子育ての孤立を防ぐために有効であるため。	目標2 (課題2)	地域の実情に応じて、全ての家庭を対象とした多様な子育て支援を充実させる。	核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、兄弟姉妹の数の減少など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化する中で、地域によって必要とする子育て支援も様々である。地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる必要があるため。
達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由								
目標1 (課題1)	乳児家庭全戸訪問事業等の実施により、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制を推進する。	乳児家庭全戸訪問事業の実施結果等から養育支援が特に必要な家庭に対して専門的支援を行う取組といった地域における切れ目のない子育て支援体制の構築は、子育てに対する不安を和らげ、子育ての孤立を防ぐために有効であるため。								
目標2 (課題2)	地域の実情に応じて、全ての家庭を対象とした多様な子育て支援を充実させる。	核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、兄弟姉妹の数の減少など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化する中で、地域によって必要とする子育て支援も様々である。地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる必要があるため。								

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
① 乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村数(アウトカム)	1,464市町村	平成21年7月	全市町村	令和6年度	-	-	1,741市町村	1,741市町村	-	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条の規定に基づき定めた「少子化社会対策大綱」(令和2年5月29日閣議決定)では、令和2年度から令和6年度までの5年間を目途とした施策の数値目標を掲げているため、同大綱の数値目標を目標値として設定した。 (参考)平成27年度(平成27年4月1日現在):1,741市町村のうち1,730市町村(99.4%)、平成28年度(平成28年4月1日現在):1,741市町村のうち1,733市町村(99.5%)	
					1,734市町村	1,739市町村	集計中(令和2年11月頃公表予定)				
② 養育支援訪問事業の実施市町村数(アウトカム)	964市町村	平成21年7月	全市町村	令和6年度	-	-	1,741市町村	1,741市町村	-	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条の規定に基づき定めた「少子化社会対策大綱」(令和2年5月29日閣議決定)では、令和2年度から令和6年度までの5年間を目途とした施策の数値目標を掲げているため、同大綱の数値目標を目標値として設定した。 (参考)平成27年度(平成27年4月1日現在):1,741市町村のうち1,447市町村(83.1%)、平成28年度(平成28年4月1日現在):1,741市町村のうち1,469市町村(84.4%)	
					1,476市町村	1,508市町村	集計中(令和2年11月頃公表予定)				
達成手段1	予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
(参考)											
(1)	子ども・子育て支援交付金(平成27年度)	118,766百万円の内数 (110,618百万円の内数)	164,347百万円の内数 (132,868百万円の内数)	164,174百万円の内数	1, 2	子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業(支援法第59条)に対し、市町村が弁済した費用について、国が予算の範囲内で交付金を交付し、事業の推進を図る。(内閣府所管)					- (内閣府予算)

達成目標2について										
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
③ 利用者支援事業(基本型・特定制)の実施箇所数(アウトカム)	323か所	平成26年度	調整中	調整中	1,045か所	1,351か所	1,800か所	調整中	-	少子化対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)において、施策に関する数値目標は「第2期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の結果等を踏まえ設定」することとしている。具体的な数値については、令和3年度予算編成過程を踏まえ決定予定。
					982か所	1,095か所	1,194か所			
④ 地域子育て支援拠点事業の実施箇所数(アウトカム)	6,538か所	平成26年度	調整中	調整中	7,343か所	7,655か所	8,000か所	調整中	-	測定指標3と同様
					7,259か所	7,431か所	7,578か所			
⑤ 一時預かり事業の利用児童数(アウトカム)	延べ348万人	平成20年度	調整中	調整中	延べ826万人	延べ980万人	延べ1,134万人	調整中	-	測定指標3と同様
					495万人	479万人	集計中			
⑥ 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)の実施箇所数(アウトカム)	570か所	平成20年度	調整中	調整中	881か所	915か所	950か所	調整中	-	測定指標3と同様
					863か所	890か所	931か所			
⑦ 放課後児童クラブの登録児童数(アウトカム)	1,234,366	平成30年度	147万人	令和3年度末	110万人	122万人	-	-	147万人	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条の規定に基づき定めた「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)では、平成27年度から令和元年度までの5年間を目途とした施策の数値目標を掲げているため、同大綱の数値目標を目標値として設定した。 なお、「新しい経済政策パッケージ」を踏まえ、「放課後子ども総合プラン」に基づく令和元年度末までの約30万人分の新たな受け皿の確保を、平成30年度末までに前倒しすることとした。 また、平成30年9月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、令和元年度から令和3年度までに約25万人の新たな受け皿を確保し、その後令和5年度までに合わせて約30万人の受け皿を確保する数値目標を掲げているため、同プランの数値目標を目標値として再設定した。 (参考)平成27年度実績:1,024,635人、平成28年度実績:1,093,085人
					117万人	123万人	130万人			
⑧ ショートステイ事業の実施施設利用者数(アウトカム)	延べ7.8万人	平成27年度	調整中	調整中	-	-	延べ16万人	調整中	-	測定指標3同様
					延べ9.0万人	延べ9.6万人	集計中			
⑨ トワイライトステイ事業の実施施設利用者数(アウトカム)	延べ5.8万人	平成27年度	調整中	調整中	-	-	延べ14万人	調整中	-	測定指標3同様
					延べ5.5万人	延べ5.0万人	集計中			

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号		
		平成30年度	令和元年度						
(2)	子ども・子育て支援対策推進事業補助金等(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を除く) (平成27年度)	757百万円 (624百万円)	720百万円 (614百万円)	854百万円	3,4,5,6	事業目的達成のため、従前からの課題や新たな問題点等を解決するための調査研究を実施する。	659		
(3)	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 (平成27年度)	2,493百万円 (1,942百万円)	3,586百万円 (2,051百万円)	3,446百万円	3,4,5,6	事業目的達成のため、各種事業の担い手となる人材の確保や従事者の資質向上を図る研修を実施する。	660		
(4)	子ども・子育て支援の推進に必要な経費の共通経費 (平成23年度)	9百万円 (8百万円)	9百万円 (9百万円)	8百万円	-	事業目的達成のため、市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための事務補佐職員賃金や消耗品、印刷製本費、通信運搬費等を支出するもの。 事業実施により、市町村行動計画に基づく子ども・子育て支援及び次世代育成支援対策の着実な推進を図る。	657		
(5)	保健福祉調査委託費 (平成23年度)	50百万円 (24百万円)	50百万円 (32百万円)	50百万円	-	事業目的達成のため、各種子育て支援策の実施状況について調査を実施する。 事業実施により、市町村行動計画に基づく子ども・子育て支援及び次世代育成支援対策の着実な推進を図る。	658		
(参考)									
(6)	子ども・子育て支援交付金 (平成27年度)	118,766百万円の内数 (110,618百万円の内数)	164,347百万円の内数 (132,868百万円の内数)	164,174百万円の内数	3,4,5,6,7,8,9	子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業(支援法第59条)に対し、市町村が支弁した費用について、国が予算の範囲内で交付金を交付し、事業の推進を図る。(内閣府所管)	- (内閣府予算)		
(7)	子ども・子育て支援整備交付金 (放課後児童クラブ整備費) (平成27年度)	17,315百万円の内数 (11,556百万円の内数)	17,690百万円の内数 (10,759百万円の内数)	19,622百万円の内数	7	放課後児童健全育成事業を実施するための施設の整備に要する経費の補助を行うことにより、施策目標の達成に寄与する。	- (内閣府予算)		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		3,308,459 (2,599,112)		4,365,539 (2,705,692)		4,359,112			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		①「少子化社会対策大綱」 ②ニッポン一億総活躍プラン ③経済財政運営と改革の基本方針2019			①令和2年5月29日 ②平成28年6月2日 ③令和元年6月21日		①「保護者の就労形態や就業の有無等にかかわらず多様な保育・子育て支援の拡充」 「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」 ②多様な保育サービスの充実 ③第2章2(1)⑦少子化対策、子ども・子育て支援		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VII-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	<p>児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制のさらなる充実を図ること(施策目標VII-2-1) 基本目標VII:安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること 施策大目標2:児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること</p>	担当 部局名	子ども家庭局家庭福祉課、家庭福祉課虐待防止対策推進室	作成責任者名	子ども家庭局家庭福祉課長 中野 孝浩 子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室長 山口 正行
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、次の項目を柱に実施している。</p>				
	<p>【児童虐待防止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待への対応については、児童相談所への児童虐待相談対応件数が年々増加しており、重篤な児童虐待事件も生じている中で、「児童虐待の防止等に関する法律」(平成12年法律第82号。以下「児童虐待防止法」という。)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)の累次の改正などにより制度的な充実や発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化を図っている。 具体的には、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」(平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議)を策定し、転居した場合の児童相談所間における引継ぎルールの見直し・徹底をすること、「児童相談所強化プラン」を前倒して見直すこと等としているほか、より効果的・効率的な役割分担・情報共有、適切な一時保護、保護された子どもの受け皿確保等を講じている。 また、同対策に基づき、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン(新プラン)」(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)を策定し、児童相談所及び市町村の体制強化に向けて、令和4(2022)年度までに、児童福祉司を約3,200人から約2,000人増加させることや、市区町村子ども家庭総合支援拠点(※1)を全市町村に設置することとしている。 ※1 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等によるソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点のこと。 さらに、児童虐待の発生予防・早期発見や児童虐待発生時の迅速・的確な対応等の強化を内容とする「児童虐待防止対策の抜本的強化について」(平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議)を決定している。この中では、児童虐待の発生予防・早期発見のために、乳幼児健診未受診者や、未就園、不就学等の子どもに関する定期的な安全確認を行うことや、成育基本法(平成30年法律第104号)に基づき策定される成育医療等基本方針に基づき、子どもの死因究明について検討を進めることとされている。 この他、児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律(令和元年法律第46号)では、①親権者は児童のしつけに際して体罰を加えてはならないこと、②児童相談所の体制強化として、都道府県は一時保護等の介入的対応を行う職員と保護者支援を行う職員を分ける等の措置を講ずること等が盛り込まれており、一部を除き令和2年4月1日から施行される。 				
	<p>【社会的養護の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年の改正後の児童福祉法では、以下のように規定されている。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援することを原則とする。 ◆ 家庭における養育が適当でない場合には、児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずる。 ◆ 児童を家庭及び家庭における養育環境と同様の養育環境において養育することが適当でない場合にあっては、児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう必要な措置を講じなければならない。 これを踏まえ、養子縁組や里親・ファミリーホームによる家庭的養育の推進等を図るとともに、児童養護施設等の施設については、ケア形態の小規模化や地域分散化を図ることとしている。また、社会的養護の施設が質の高い支援を実施するため、施設種別ごとの運営方針を策定するとともに、第三者評価の実施や施設長研修の受講を義務付けている。 また、施設を退所した子どもの自立に向けた支援を強化しており、これらによって、虐待を受けた子ども等への支援を実施している。 				
	<p>【配偶者からの暴力対策等の女性保護施策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配偶者からの暴力被害等に対する相談・保護等の支援については、以下のような各種施策を実施している。 <ol style="list-style-type: none"> ① 配偶者からの暴力を受けた被害者の一時保護、民間シェルターや母子生活支援施設等一定の基準を満たす者への一時保護委託の実施 ② 婦人相談所職員や婦人相談員等の相談担当職員に対する専門研修の実施 ③ 婦人相談所における休日・夜間電話相談事業の実施及び関係機関とのネットワーク整備 ④ 婦人相談所一時保護施設及び婦人保護施設における心理療法担当職員及び同伴児童へのケアを行う指導員の配置 ⑤ 婦人相談所一時保護施設及び婦人保護施設の夜間警備体制の強化 ⑥ 婦人相談所における法的対応機能強化事業の実施 ⑦ 外国人被害女性等を支援する専門通訳者養成研修事業の実施 ⑧ 婦人相談所一時保護施設及び婦人保護施設において、個別対応職員を配置し、様々な困難な問題を抱える被害者のニーズに対応した支援を実施 この他、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 <ol style="list-style-type: none"> ① 感染防止に配慮した児童虐待、DV、ひとり親家庭等の相談支援体制の強化 ② 「子どもの見守り強化アクションプラン」を踏まえた見守り体制の強化 ③ 児童養護施設等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、都道府県等が施設等へ配付する消毒用エタノール等の一括購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発、多床室の個室化に要する改修等に必要な費用への財政的支援 				

施策実現のための背景・課題	1	児童虐待相談対応件数は増加が続く一方、複雑・困難なケースも増加しており、児童の心理、健康・発達、法律等の側面で専門的知識に基づいた確・迅速な対応が必要となっている。
	2	児童虐待による死亡事例において0歳児の死亡事例が多いこと等から、児童虐待の発生予防には、妊娠届出時など妊娠期から関わることが重要であるとともに、早期発見・早期対応には、新生児訪問時等の母子保健事業と関係機関の連携強化が必要である。
	3	保護者のない子どもや、虐待を受けた子どもなど、社会的養護が必要な子どもについては、できる限り良好な家庭的環境において養育されることが望ましく、里親等への委託や施設の小規模・地域分散化を一層推進する必要がある。また、社会的養護の下で育った子どもは、施設等を退所し自立するに当たり、保護者等から支援を受けられない場合が多く、その結果様々な困難な直面することが多いことから、個々の児童の状況に応じた支援を実施し、将来の自立に結びつけることが重要である。
	4	配偶者からの暴力(DV)が深刻な社会問題になっている状況にあり、被害者のための相談・保護・支援体制を整備することが課題となっている。

達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
目標1 (課題1)	虐待発生時の対応等が迅速・的確に行われるよう、専門職の配置等により児童相談所の体制強化を推進すること。	「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)において、令和4(2022)年度までの児童相談所の専門職の増員等の目標を盛り込んでいるため。また、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の更なる徹底・強化について(平成31年2月8日児童虐待防止対策に関する関係関係会議決定)、「児童虐待防止対策の抜本的強化について」(平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係関係会議決定)及び「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」(令和元年法律第46号)においても、児童相談所への専門職の配置や職員の資質向上等の児童相談所の体制強化施策を盛り込んでいるため。
目標2 (課題2)	妊娠期からの児童虐待防止対策を推進すること。	子育て世代包括支援センターは、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供する役割を担っている。また、女性健康支援センター等では、保健師等による予期せぬ妊娠等についての相談指導等を行っている。これらに加え、生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握、育児に関する不安や悩みの相談等の援助を行う乳児家庭全戸訪問事業や、養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する相談に応じ、指導、助言等により養育能力を向上させるための支援を行う養育支援訪問事業の活用によって、育児不安や虐待の予防に寄与することができると期待される。
目標3 (課題3)	里親・ファミリーホームへの委託の推進、特別養子縁組制度等の利用促進、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化、自立に向けた支援の強化により、虐待を受けた子どもなどへの支援を推進すること。	平成28年の児童福祉法改正により家庭養育優先の理念を明確にするため規定された児童福祉法第3条の2において、以下のように規定されているため。 ・ 国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援することを原則とする。 ・ 家庭における養育が適当でない場合には、児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずる。 ・ 児童を家庭及び家庭における養育環境と同様の養育環境において養育することが適当でない場合にあっては、児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう必要な措置を講じなければならない。 また、個々の児童の状況に応じた支援を実施し、将来の自立に結びつける必要があるため。
目標4 (課題4)	DV被害者への支援体制(相談しやすい体制)を整備すること。	DV被害者支援における相談体制の整備は、DV被害の潜在化を防止するとともに、DV被害者に対する効果的な支援につなげることが重要であり、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月)において「相談しやすい体制等の整備」が盛り込まれているため。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 児童福祉司数 (アウトプット)	3,240人	平成29年度	5,260人	令和4(2022)年度	前年度 (3,030人) 以上	前年度 (3,240人) 以上	4,300人	4,700人	-	増加する児童虐待相談に対応するため、指標として選定している。 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)において定められた数値目標である。
					3,240人	3,430人	3,817人			
2 児童虐待による死亡数 (アウトカム)	心中以外 58人 心中41人	平成23年度	それぞれ が減少	令和2年度	それぞれ が減少	それぞれ が減少	それぞれ が減少	それぞれ が減少	-	児童相談所の体制強化等(新プランに基づく児童福祉司等の増加など)の結果として、児童虐待による死亡数を減少させることが目標であるため、指標として選定している。 (参考)「健やか親子21(第2次)」について検討会報告書(平成26年4月「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会)において定められた数値目標である。
					心中以外 52人 心中13人	心中以外 54人 心中19人	集計中			
3 児童心理司数 (アウトプット)	1,355人	平成29年度	800人増	令和4(2022)年度	前年度 (1,329人) 以上	前年度 (1,355人) 以上	1,610人	1,790人	-	増加する児童虐待相談に対応するため、指標として選定している。 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)において定められた数値目標である。
					1,355人	1,447人	1,570人			
4 保健師の児童相談所への配置割合 (アウトプット)	48.6%	平成29年度	100%	令和4(2022)年度	100%	100%	100%	100%	-	増加する児童虐待相談に対応するため、指標として選定している。 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)において定められた数値目標である。
					48.6%	50.0%	55.3%			

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	児童虐待・DV対策等総合支援事業 (平成17年度)	170億円 (84億円)	185億円 (101億円)	245.9億円	1.2	地方公共団体が次の事業を実施する場合に要する経費の補助を行うことにより、虐待等を受けた子ども等に対する支援の充実を図るものである。 ①児童虐待防止対策支援事業、②ひきこもり等児童福祉対策事業、③児童家庭支援センター運営等事業、④基幹的職員研修事業、⑤児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業、⑥児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑦就学者自立生活援助事業、⑧社会的養護自立支援事業等、⑨里親養育包括支援(フォスターリング)事業、⑩里親への委託前養育等支援事業、⑪乳児院等多機能化推進事業、⑫児童養護施設等体制強化事業、⑬養子縁組民間あっせん機関助成事業⑭⑮婦人相談員活動強化事業、⑯売春防止活動・DV対策機能強化事業、⑰DV被害者等自立生活援助モデル事業、⑱若年被害女性等支援モデル事業	670
(2)	民間社会福祉事業助成費補助金 (昭和50年度)	0.09億円 (0.09億円)	0.09億円 (0.09億円)	0.09億円	1.2	児童委員に対しての地域福祉活動研修会等を開催し、全国各地で実施している活動、経験の交流等を行うことにより、児童委員の資質の向上を図るとともに、主任児童委員と地区担当の児童委員の連携が図られるよう適切な資料を作成し配布する。また、通信制により児童福祉司の人材養成を行うことにより、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応の体制の充実を図るものである。	669
(3)	児童虐待防止対策費 (平成20年度)	0.3億円 (0.3億円)	0.4億円 (0.4億円)	0.4億円	2	児童虐待防止に係る広報啓発等の支出を行うことにより、児童虐待防止対策関係業務の円滑な実施を図るものである。	673
(4)	児童相談体制整備事業費 (平成27年度)	2.9億円 (0.6億円)	9.9億円 (7.5億円)	2.8億円	2	児童相談所虐待対応ダイヤル189(いちはやく)を広く一般に周知するとともに、携帯電話等からの着信については、ガイダンスではなくオペレーターが対応するコールセンター方式を運用し、児童虐待を発見した者、子育てに悩みを抱える者が児童相談所に適切に通告・相談ができるようにするものである。	674
(5)	児童虐待防止対策推進広報啓発事業 (令和2年度)	-	-	0.8億円	2	・児童虐待の根絶に向けては、発生予防のため、国民全体で「しつけのための体罰」を行わない子育てを推進していく必要がある。 ・体罰の禁止を含めた体罰等によらない子育てについて、ポスター・リーフレットの作成・配布、インターネットを活用した普及啓発、新聞広告を活用した普及啓発、テレビスポットCMの作成といった様々な広告媒体を活用した広報啓発を実施するものである。 ・これにより、体罰等によらない子育ての社会的認知度を高めることで、児童虐待防止対策に寄与するものである。	新02-0061
(6)	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業 (令和2年度)	-	-	0.6億円	-	・子どもの死因究明(Child Death Review(以下「CDR」という。))は、子どもが死亡した時に、複数の機関や専門家(医療機関、警察、消防、行政関係者等)が、子どもの既往症や家族背景、死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死因調査を行うことにより、効果的な予防対策を導き出し予防可能な子どもの死亡を減らすことを目的とするもの。 ・具体的には以下の①～③を行う。 ① CDR関係機関連絡調整会議 医療機関、行政機関、警察等と子どもの死亡に関する調査依頼や、これに対する報告などの連携を行うため、関係機関による調査会議を実施し、データの収集等を円滑に行う環境を整える。 ②CDRデータ収集・整理等 子どもの死亡に関する情報(医学的死因、社会的理由)を関係機関から収集し、標準化したフォーマット(死亡調査票:厚労科研事業で作成中)に記録。 ③ 多機関検証委員会 死因を多角的に検証するため、医療機関、行政機関、警察等の様々な専門職や有識者を集めて検証委員会を開催し、検証結果を標準化したフォーマット(死亡検証結果表)に記録する。さらに、都道府県に対し、検証結果をもとに今後の対応策などをまとめた提言を行う。	新02-0063

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑤ 子育て世代包括支援センターの整備数(アウトプット)	-	-	全国展開	令和2年度末	全国展開 (1,741市区町村)	全国展開 (1,741市区町村)	全国展開 (1,741市区町村)	全国展開	-	子育て世代包括支援センターは、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供する役割を担っている。これによって、育児不安や虐待の予防に寄与することができると期待される。「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)等において、令和2年度末までに子育て世代包括支援センターの全国展開を目指すとの目標が掲げられていることを踏まえ、当該目標を設定した。 (参考)設置箇所数:296市区町村(720箇所) ※平成28年4月1日時点	
6 養育支援訪問事業の事業を実施する市町村数(アウトプット)	-	-	全市町村	令和2年度	-	-	1,741市町村	1,741市町村	-	養育支援訪問事業は、養育支援が特に必要であると判断される子どもや特定妊婦がいる家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する相談に応じ、指導、助言等により養育能力を向上させるための支援を行うこととされている。これにより、育児不安や虐待の予防に寄与することができると期待される。目標値については、「すくすくサポート・プロジェクト」(平成27年12月21日子どもの貧困対策会議決定)において、定められた数値目標である。	
7 乳幼児健康診査の未受診率(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野12】	3～5か月児 4.6%	平成23年度	3～5か月児 2.0%	令和6年度	-	-	3～5か月児 3.0%	3～5か月児 2.8%	/	母子保健関連施策の中で、乳幼児健康診査事業は、妊娠の届出・母子健康手帳の交付、妊婦健診や産婦健診、乳児家庭全戸訪問事業などに引き続いて実施されるものである。 乳幼児健康診査においては、健診受診者の支援の必要性を把握するとともに、未受診者を必要な支援につなげることで、すべての親子に必要な支援を届けることができるものである。 乳幼児健康診査を子どもに受けさせていない家庭は、受けさせている家庭よりも虐待リスクが高いことが指摘されてる。未受診家庭の把握を通じて、虐待予防のための支援につなげることが重要であるため、未受診率を指標として設定した。目標値については、健やか親子21(第2次)について令和元年8月に中間評価を行った際に、既に最終評価目標を達成していた3歳児については、更なる向上を目指し、1歳6か月児の目標である3.0%を目指すこととされたため、見直し後の目標を令和6年度の目標値として設定した。また、令和元年度の目標値欄の記載は、令和6年度の目標値を達成するために設定した目安値である。なお、令和2年度の目標値については、健やか親子21(第2次)においては定めていないが、令和元年度の目安値と令和6年度の目標値の差を考慮し、便宜的に算出したものである。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考) 平成27年度実績 3～5か月児:4.4%、1歳6か月児:4.3%、3歳児:5.7% 平成28年度実績 3～5か月児:4.4%、1歳6か月児:3.6%、3歳児:4.9%	
	1歳6か月児 5.6%		1歳6か月児 3.0%		1歳6か月児 4.0%	1歳6か月児 3.8%					
	3歳児 8.1%		3歳児 3.0%		3歳児 6.0%	3歳児 5.4%					

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(7)	妊娠・出産包括支援事業 (平成26年度)	36.3億円 (11.3億円)	38.0億円 (14.2億円)	59.8億円	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための事業を実施することにより、子育て世帯の安心感を醸成することを目的としている。 ・ 具体的には以下の事業を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> (1)市町村事業 <ul style="list-style-type: none"> ①産前・産後サポート事業 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門家や子育て経験者・シニア世代等による相談支援を行う。 ②産後ケア事業 母子への心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施する。医療機関の空きベッド等を活用して休養の機会を提供する「宿泊型」や、日中のサービスを行う「デイサービス型」、訪問型のサービスを実施する「アウトリーチ型」に分かれる。 ③妊娠・出産包括支援緊急整備事業 産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施場所の修繕費を補助する。 ④子育て世代包括支援センター開設準備事業 子育て世代包括支援センターを立ち上げるための準備員の雇い上げ経費や協議会の開催経費等の補助を行う。 (2)都道府県事業(妊娠・出産包括支援推進事業) 都道府県が人材育成のため研修を行う等、市町村に対し妊娠・出産包括支援事業を推進するための体制を整備する。 	684
(8)	産婦健康診査事業 (平成29年度)	12.1億円 (12.1億円)	12.7億円 (17.1億円)	18.3億円	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察)の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整備することを目的としている。 	690
(9)	子ども・子育て支援交付金	1,188億円の内数	1,303億円の内数	1,619億円の内数	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代包括支援センターの運営費について、地域子ども・子育て支援事業の中の利用者支援事業(母子保健型)において補助をしている。 ・ 乳児全戸訪問事業や養育支援訪問事業の運営費について、子ども・子育て支援交付金において補助をしている。 ・ 上記のように運営費の補助を行うことで、同センターの設置や各事業の実施を促進する効果があると見込んでいる。 	- (内閣府予算)

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑧ 里親等委託の実施(委託率) (アウトカム)	10%	平成20年度	3歳未満児 75%	令和6年度	-	-	-	-	-	「都道府県社会的養育推進計画」の策定について(平成30年7月6日付け子発0706第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)の中で、国においては、「概ね7年以内(令和8(2026)年度まで)(3歳未満は概ね5年以内(令和6(2024)年度まで))に乳幼児の里親等委託率75%以上」、「概ね10年以内(令和11(2029)年度まで)に学童期以降の里親等委託率50%以上」の実現に向けて、取組を推進するとされている。虐待等、様々な事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもたちも、里親等の家庭と同様の養育環境において継続的に養育されることが重要であることから、指標として選定している。 なお、各区分ともに、目標年に向け社会的機運を高めながら施策を推進するものであり、目標年度以外においては目標値を設定することが困難である。そのため、令和3年度において、令和2年度実績を評価する際には、各区分ともに、目標年度における目標値への達成に向けた進捗状況をもって、評価を行うこととする。
			乳幼児 75%	令和8年度						
			学童期以降 50%	令和11年度	19.7%	20.5%	集計中(令和3年1月頃公表予定)			
9 特別養子縁組の成立件数 (アウトカム)	616件	平成29年	年間 1,000件	令和6年度	-	-	-	-	-	「都道府県社会的養育推進計画」の策定について(平成30年7月6日付け子発0706第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)の中で、特別養子縁組制度のより一層の活用を検討を促していく観点から、概ね5年以内(令和6(2024)年度)に年間1,000人以上の縁組成立を目指すとしている。虐待等、様々な事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもたちも、特別養子縁組を含めた家庭と同様の養育環境において継続的に養育されることが重要であることから、指標として選定している。 実績値:616件(平成29年度末現在) なお、目標年に向け社会的機運を高めながら施策を推進するものであり、目標年度以外においては目標値を設定することが困難である。そのため、令和3年度において、令和2年度実績を評価する際には、目標年度における目標値への達成に向けた進捗状況をもって、評価を行うこととする。
					616件	624件	711件			

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年度				
(10)	児童福祉施設整備費 (平成17年度)	75億円 (72億円)	81億円 (74億円)	281億円	—	児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図るものである。	664
(11)	児童保護費等負担金 (昭和23年度)	1,266億円 (1,174億円)	1,317億円 (1,220億円)	1,355億円	8.9	虐待を受けて児童養護施設等に入所する児童や里親に委託された児童等の早期家庭復帰及び社会的自立を支援するため、施設に入所する被措置児童等に要する費用として都道府県等が支弁する経費に対し国がその2分の1を負担する。小規模グループによるケアや地域小規模児童養護を推進している児童養護施設等には職員を加配することにより、施設の小規模化を促進し、子どもに対する支援の質の向上を図るものである。	668
(12)	要保護児童対策費の共通経費 (一)	0.06億円 (0.06億円)	0.06億円 (0.06億円)	0.06億円	—	要保護児童の保護や自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出することにより、虐待等を受けた子ども等に対する自治体による支援の充実を図るものである。	671
(13)	保健福祉調査委託費 (平成20年度)	0.4億円 (0.3億円)	0.7億円 (0.4億円)	0.7億円	—	施設内で行われているケアの現状について、詳細な調査・分析を行い、その成果を児童養護施設等の児童福祉施設や婦人相談所等で活用してもらうことにより、保護及び支援の充実を図るものである。	672
(14)	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費 (昭和元年度以前)	1.4億円 (1.3億円)	1.4億円 (1.3億円)	1.5億円	—	厚生労働省組織令に基づき設置されている国立児童自立支援施設(国立武蔵野学院及び国立きぬ川学院)の運営及び国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所の運営に必要な経費であり、児童の自立支援及び全国の児童自立支援施設職員の養成等に資するものである。	675
(15)	国立児童自立支援施設施設整備事業 (平成29年度)	0億円 (0億円)	0.7億円 (0.7億円)	0.5億円	—	国立児童自立支援施設(国立武蔵野学院及び国立きぬ川学院)及び国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所に必要な施設整備を行うものである。	678
(16)	里親制度等広報啓発事業 (平成28年度)	0.6億円 (0.6億円)	0.7億円 (0.7億円)	0.8億円	—	児童相談所より委託を受けて社会的養護が必要な子どもの養育を行う里親制度・特別養子縁組制度について、民間等のノウハウを活用し、ポスター・リーフレットの作成やテレビ・新聞などマスメディアを活用するなど広報啓発を行い、里親制度・特別養子縁組制度の普及を図ることにより、里親への委託等を推進するものである。	676
(17)	養子縁組民間あっせん機関職員研修事業 (平成30年度)	0.2億円 (0億円)	0.2億円 (0.1億円)	0.2億円	—	民間養子縁組あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、子どもの最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間養子縁組あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施することにより、職員の人材育成を図るものである。	679
(18)	里親養育包括支援(フォスタリング)機関職員研修事業 (令和元年度)	—	0.3億円 (0.3億円)	0.3億円	—	里親養育包括支援(フォスタリング)業務においては、里親の広報・リクルート及びアセスメント、里親に対する研修、里親養育への支援などがあり、それらの業務を担う職員の十分な専門性と、支援を遂行するための資質・能力が求められることから、フォスタリング業務を担う職員が受講する研修事業を実施することにより、フォスタリング業務に従事する者の資質向上を図るものである。	681
(19)	社会的養護出身者ネットワーク形成事業 (令和2年度)	—	—	0.1億円	—	自立支援に関する啓発を行うとともに、支援団体や当事者団体の周知等を行うことで、児童養護施設の退所者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制の構築を図るものである。	新02-062
(1)	児童虐待・DV対策等総合支援事業 (平成17年度)(再掲)	189億円 (84億円)	169億円	245.9億円	8.9	地方公共団体が次の事業を実施する場合に要する経費の補助を行うことにより、虐待等を受けた子ども等に対する支援の充実を図るものである。 ①児童虐待防止対策支援事業、②ひきこもり等児童福祉対策事業、③児童家庭支援センター運営等事業、④基幹的職員研修事業、⑤児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業、⑥児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑦就学者自立生活援助事業、⑧社会的養護自立支援事業等、⑨里親養育包括支援(フォスタリング)事業、⑩里親への委託前養育等支援事業、⑪乳児院等多機能化推進事業、⑫児童養護施設等体制強化事業、⑬養子縁組民間あっせん機関助成事業、⑭婦人相談員活動強化事業、⑮売春防止活動・DV対策機能強化事業、⑯DV被害者等自立生活援助モデル事業、⑰若年被害女性等支援モデル事業	670

達成目標4について												
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
						年度ごとの実績値						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑩	配偶者からの暴力被害者の来所相談件数(アウトプット)	32,281件	平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(32,403件)以上	前年度(32,281件)以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	DV被害者支援における相談体制の整備は、DV被害の潜在化を防止するとともに、DV被害者に対する効果的な支援につなげることが重要であり、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月)において、「相談しやすい体制等の整備」が盛り込まれている。「配偶者からの暴力被害者からの来所相談件数」の増加は、DV被害者への支援体制(相談しやすい体制)強化への取組に一定の成果を示すものであるため、指標として選定し、前年度実績を上回ることを目標としている。(参考)33,901件(平成27年度)、32,403件(平成28年度)	
達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
平成30年度	令和元年度	予算額										
(20)	婦人保護事業費補助金(昭和22年度)	13億円(11億円)	13億円(11億円)	14億円	—	売春防止法に基づく要保護女子等の収容保護及びDV法に基づくDV被害者の保護等を都道府県が行う場合に要する経費の補助を行うことにより、支援の実施、体制の整備等の促進を図るものである。					665	
(21)	婦人相談所運営費負担金(平成14年度)	0.2億円(0.2億円)	0.2億円(0.2億円)	0.2億円	—	都道府県域内での要保護女子等の婦人保護施設等への移送、一時保護した人身取引被害者等への生活支援(通訳の雇上、医療費の負担等)、DV被害者等の他都道府県の婦人相談所等への移動等を都道府県が行う場合に要する経費を負担することにより、相談、保護及び支援体制の整備の促進を図るものである。					666	
(22)	婦人保護事業費負担金(昭和31年度)	10億円(9億円)	9億円(9億円)	9億円	—	売春防止法及びDV法に基づき、都道府県が行う婦人相談所による一時保護(一時保護委託を含む。)に要する経費の負担を行うことにより、保護体制の整備の促進を図るものである。					667	
(1)	児童虐待・DV対策等総合支援事業(平成17年度)(再掲)	170億円(84億円)	185億円(101億円)	245.9億円	10	地方公共団体が次の事業を実施する場合に要する経費の補助を行うことにより、虐待等を受けた子ども等に対する支援の充実を図るものである。 ①児童虐待防止対策支援事業、②ひきこもり等児童福祉対策事業、③児童家庭支援センター運営等事業、④基幹的職員研修事業、⑤児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業、⑥児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑦就学者自立生活援助事業、⑧社会的養護自立支援事業等、⑨里親養育包括支援(フォスターリング)事業、⑩里親への委託前養育等支援事業、⑪乳児院等多機能化推進事業、⑫児童養護施設等体制強化事業、⑬養子縁組民間あつせん機関助成事業、⑭婦人相談員活動強化事業、⑮売春防止活動・DV対策機能強化事業、⑯DV被害者等自立生活援助モデル事業、⑰若年被害女性等支援モデル事業					670	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度				令和元年度				令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)
		292,835,406 (272,120,904)				320,625,226 (278,739,215)				363,316,379		令和3年度
施政方針演説等の名称						年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの) ①「世界一安全な日本」創造戦略(犯罪対策閣僚会議決定) ②「少子化社会対策大綱」(閣議決定) ③すくすくサポートプロジェクト(子どもの貧困対策会議決定) ④第4次男女共同参画基本計画(閣議決定) ⑤第3次犯罪被害者等基本計画(閣議決定) ⑥ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定) ⑦自殺総合対策大綱(閣議決定) ⑧児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策(児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議) ⑨「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の更なる徹底・強化について(児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議) ⑩児童虐待防止対策の抜本的強化について(児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議) ⑪「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」(令和元年法律第46号) ⑫第二百一回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説						①平成25年12月10日 ②平成27年3月20日 ③平成27年12月21日 ④平成27年12月25日 ⑤平成28年4月1日 ⑥平成28年6月2日 ⑦平成29年7月25日 ⑧平成30年7月20日 ⑨平成31年2月8日 ⑩平成31年3月19日 ⑪令和元年6月19日 ⑫令和2年1月20日			①Ⅲ5(1)③ 児童虐待対策の推進 ② 5年間を目途(平成31年度)として、児童虐待防止対策の推進に関連して、以下の数値目標を目指すこととしています。 ・個別対応できる児童相談所一時保護所の環境改善を全都道府県・指定都市・児童相談所設置市で実施する ・小規模グループケアのか所数 1,870か所 ・地域小規模児童養護施設のか所数 390か所 ・里親等委託率 22% ③Ⅲ 児童虐待防止対策強化プロジェクト ④Ⅱ 第7分野 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり ⑤Ⅴ第2 2(9) 児童虐待の防止、早期発見・早期対応のための体制整備等 ⑥3. (2) すべての子供が希望する教育を受けられる環境の整備 ⑦7. (12) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援 ⑧児童虐待防止対策の強化に向けて「緊急に実施する重点施策」「児童虐待防止のための総合対策」を取りまとめた。 ⑨「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」に係る事項について緊急点検を実施し、抜本的な体制強化を図る。 ⑩児童虐待防止対策のための制度改正や、これまでの取組の実施について改めて徹底するとともに、児童虐待防止対策の抜本的な強化を図る。 ⑪児童虐待防止対策の強化を図るため、児童の権利擁護、児童相談所の体制強化及び関係機関間の連携強化等の必要の措置を講ずる。 ⑫来年春までに、子育て世代包括支援センターを全ての市町村に設置する。			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VII-3-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること(施策目標VII-3-1) 基本目標VII:安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること 施策大目標3:母子保健衛生対策の充実を図ること		担当 部局名	子ども家庭局母子保健課	作成責任者名	子ども家庭局母子保健課長 小林 秀幸	
施策の概要	<p>・本施策は、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的として、母子保健法等に基づき、各種相談・健康の保持・増進に関する事業を実施するものである。</p> <p>・旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対し、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成31年法律第14号)」に基づく一時金を支給するもの。</p> <p>・このほか、新型コロナウイルス感染症対策として以下を実施している。 ①妊産婦等への支援の強化 ②乳幼児健康診査を集団健診から個別健診へ切り替えた場合に生じる市区町村の負担軽減 ③産後ケア事業での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、都道府県等が施設等へ配付する消毒用エタノール等の一括購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発、多床室の個室化に要する改修等に必要な費用への財政的支援</p>						
施策実現のための背景・課題	1	<p>・地域のつながりの希薄化等から、地域において妊産婦の方やその家族を支える力が弱くなっているとの指摘がある。</p> <p>・より身近な場で妊産婦等を支える仕組みが必要であることから、妊娠・出産を経て子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の強化を図っていくことが重要である。</p> <p>・このため、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の設置を進めている。</p> <p>・同センターを設置している自治体数は、平成31年4月1日時点で983市町村にとどまり、令和2年度末までの全国展開を目指す上で、設置している自治体数は課題となっている。</p>					
	2	<p>・産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の実施により支援を必要とする産婦を早期に把握し、支援を必要とする産婦に対しては適切なケア等を実施する必要がある。</p> <p>・このようなことから、特に支援が必要とされる産前・産後の時期において助産師等による相談支援を行う「産前・産後サポート事業」、退院直後の母子の心身のケアを行う「産後ケア事業」、産婦健康診査事業の推進を図っており、全国の市区町村でこれらが積極的に実施される必要がある。</p> <p>・令和元年に議員立法により、産後ケア事業の法制化を内容とする「母子保健法の一部を改正する法律」(令和元年法律第69号)が成立し、公布された。同法の趣旨を踏まえ、「産後ケア事業」をさらに推進する必要がある。</p>					
	3	<p>・近年の晩婚化や初産年齢の上昇などを背景に不妊治療を受ける者が増加している。2017(平成29)年には、体外受精は44万8,210件行われ、同年の体外受精により生まれた子どもの数は5万6,617人にのぼる。2017年の出生数は94万6,065人で、体外受精で生まれた子どもの割合は総出生数のうち5.98%となっている。</p> <p>・不妊治療の過程では、身体的負担や精神的な苦痛を伴うこともあるが、これらの悩みは家族、友人など親しい人にも打ち明けづらい場合があり、妊娠・出産に効果的とする治療等の情報が氾濫していることも、不妊に関する悩みの原因の1つとなっている。</p> <p>・このため、無料で利用することができ、電話や面接の相談対応や不妊治療に関する情報提供を基本的な業務とし、自治体によっては、不妊に悩む当事者や経験者が集まり、思いを語り合う交流会や最新の不妊治療について学ぶ講演会等を実施する、「不妊専門相談センター」の設置を進めている。</p> <p>・同センターを設置している自治体数は、令和元年7月1日時点で76箇所にとどまり、全都道府県、指定都市、中核市における配置を目指す上で、課題となっている。</p>					
	4	<p>平成31年に議員立法である「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」が委員長提案で提出され、同月に全会一致で成立した。同法を所管する厚生労働省として、同法に基づく一時金の支給を円滑に行う必要がある。</p>					
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由			
	目標1	令和2年度末までに子育て世代包括支援センターを全国展開すること (課題1)			子育て世代包括支援センターは、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供する役割を担っている。これによって、育児不安や虐待の予防に寄与することができる。ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)等において、令和2年度末までに子育て世代包括支援センターの全国展開を目指すとの目標が掲げられていることを踏まえ、当該目標を設定した。		
	目標2						
	目標3	不妊専門相談センターを全都道府県、指定都市、中核市に配置すること (課題3)			不妊専門相談センターは、不妊に関する医学的な相談や、不妊による心の悩みの相談等を行っており、この配置を進めることで、不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制が構築され、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることができると期待される。ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)等において、令和元年度末までに不妊専門相談センターを全都道府県、指定都市、中核市に配置するとの目標が掲げられていることを踏まえ、当該目標を設定した。令和2年度においては、全都道府県において、不妊専門相談支援センターが設置されているため、引き続き、指定都市、中核市への配置を促していく。		
	目標4						

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	子育て世代包括支援センターの整備数(アウトプット)	-	-	全国展開	令和2年度末	全国展開 (1,741市区町村)	全国展開 (1,741市区町村)	全国展開 (1,741市区町村)	全国展開	-	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)等において、平成32年度末までに子育て世代包括支援センターの全国展開を目指すとの目標が掲げられていることを踏まえ、当該目標を設定した。 (参考)設置箇所数:296市区町村(720箇所) ※平成28年4月1日時点
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
(1)	妊娠・出産包括支援事業 (平成26年度)	36.3億円 (11.3億円)	38.0億円 (14.2億円)	59.8億円	1	子育て世代包括支援センターを立ち上げるための準備員の雇い上げ経費や協議会の開催経費等の補助を行うもの。 これにより、同センターの設置が促進され、妊産婦等に対する各地域の特性に応じたきめ細かな支援の実施が促され、子育て世帯の安心感を醸成する効果があると見込んでいる。 (参考)子育て世代包括支援センターの運営に係る経費(内閣府予算) ・子ども子育て支援交付金(利用者支援事業) 令和2年度予算案 1,453億円の内数					684
達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
②	妊娠・出産について満足している者の割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野11】	63.7%	平成25年度	85.0%	令和6年度	-	-	70.0%	73.0%	-	地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中で、出産施設退院後、より支援の重点化を行うため、この指標を設定した。 目標値については、健やか親子21(第2次)において、令和6年度の目標値として設定した。なお、令和元年度の目標値欄の記載は、令和6年度の目標値を達成するために設定した目安値である。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIIと同じ指標を測定指標として設定】 なお、令和2年度の目標値については、健やか親子21(第2次)においては定めていないが、令和元年度の目安値と令和6年度の目標値の差を考慮し、便宜的に算出したものである。
3	妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市区町村の割合(アウトカム)	43.0%	平成25年度	100.0%	令和6年度	-	-	75.0%	80.0%	-	地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中で、周産期メンタルヘルスの取組を行うため、この指標を設定した。 目標値については、健やか親子21(第2次)において、令和6年度の目標値として設定した。なお、令和元年度の目標値欄の記載は、令和6年度の目標値を達成するために設定した目安値である。 なお、令和2年度の目標値については、健やか親子21(第2次)においては定めていないが、令和元年度の目安値と令和6年度の目標値の差を考慮し、便宜的に算出したものである。
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
(2)	産婦健康診査事業 (平成29年度)	12.1億円 (12.1億円)	17.1億円 (17.1億円)	18.3億円	2	・退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察)の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整備することを目的としている。					690
(3)	妊娠・出産包括支援事業(再掲) (平成26年度)	36.3億円 (11.3億円)	38.0億円 (14.2億円)	59.8億円	2.3	①子育て世代包括支援センター開設準備事業 子育て世代包括支援センターを立ち上げるための準備員の雇い上げ経費や協議会の開催経費等の補助を行うもの。 これにより、同センターの設置が促進され、妊産婦等に対する各地域の特性に応じたきめ細かな支援の実施が促され、子育て世帯の安心感を醸成する効果があると見込んでいる。 (参考)子育て世代包括支援センターの運営に係る経費(内閣府予算) ・子ども子育て支援交付金(利用者支援事業) 令和2年度予算案 1,453億円の内数 ②産前・産後サポート事業 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門会や子育て経験者・シニア世代等による相談支援を行う。 ③産後ケア事業 母子への心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施する。医療機関の空きベッド等を活用して休養の機会を提供する「宿泊型」や、日中のサービスを行う「デイサービス型」、訪問型のサービスを実施する「アウトリーチ型」に分かれる。 これらの事業により、妊産婦に対する心身のケアや育児サポート等の各地域の特性に応じたきめ細かな支援の実施が促され、子育て世帯の安心感を醸成する効果があると見込んでいる。					684

(4)	母子保健情報の利活用に係るシステム改修事業 (令和元年度)	-	10.3億円 (10.3億円)	1.6億円	2.3	「未来投資戦略2018」(平成30年6月閣議決定)において、「個人の健康状態や服薬履歴等を本人や家族が把握、日常生活改善や健康増進につなげるための仕組みであるPHR(Personal Health Record)について、令和2年度より、マイナポータルを通じて本人等へのデータの本格的な提供を目指す」とされており、令和2年度からの本格稼働を目指し、乳幼児健診の受診の有無等を電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、マイナポータルを活用し、子ども時代に受ける健診や妊婦健診等の個人の健康情報歴を一元的に確認できる仕組みを構築するもの。 市町村で実施している妊婦健診や乳幼児健診の健診項目のうち、標準的な電子的記録様式として定める項目について、データ標準レイアウトの改訂を行い、当該改訂に伴う市町村のシステムの改修経費について補助する。	693
(5)	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 (令和2年度)	-	-	163.4億円	-	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活している状況にある。とりわけ、感染が確認された妊産婦は、出産後も一定期間の母子分離を強いられる可能性があることなどから、メンタルヘルス上の影響や親子の愛着形成の障害などが懸念される。また、予定していた里帰り出産が困難となり、家族等による支援を得られず孤独の中で産褥期を過ごすことに不安を抱え日常生活に支障を来す妊婦も存在する。 このため、以下の事業に対する補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。 ・ 新型コロナに感染した妊産婦等に対し、退院後、助産師、保健師等が、電話や訪問などで寄り添った支援を実施。 ・ 不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイル検査の費用を補助 ・ オンラインによる保健指導等を実施するための設備及び職員の費用を補助 ・ 里帰り出産が困難な妊産婦に、育児支援サービスを提供する。	新02-0065
(6)	乳幼児健康診査個別実施支援事業 (令和2年度)	-	-	14.1億円	-	新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、乳幼児健康診査を集団健診から、個別の医療機関等へ健診を受けに行く個別健診へ切り替えた場合に生じる市区町村の負担を軽減する。 具体的には、乳幼児健康診査のうち、3～4か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診を集団健診で実施していたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個別の医療機関等へ委託し、子ども1人1人が医療機関へ健診を受診する個別健診へ切り替える。	新02-0066

達成目標3について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④	不妊専門相談センターを配置する自治体数(アウトプット)	-	-	全都道府県・指定都市・中核市	令和2年度	全都道府県・指定都市・中核市(115件)	全都道府県・指定都市・中核市(121件)	全都道府県・指定都市・中核市(125件)	全都道府県・指定都市・中核市	-	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)等において、令和元年度までに不妊専門相談センターを全都道府県、指定都市、中核市に配置するとの目標が掲げられている。しかし、令和2年度においては、全都道府県において、不妊専門相談支援センターが設置されており、引き続き、指定都市、中核市への配置を促していくため、当該目標を設定した。 (参考)平成27年度設置自治体数:63件、平成28年度設置自治体数:65件
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(7)	生涯を通じた女性の健康支援事業 (平成8年度)	3.0億円 (1.6億円)	2.5億円 (2.0億円)	15.5億円	4	不妊専門相談センター事業では、不妊や不育症について悩む夫婦等に対し医学的な相談や心の悩み等について相談指導等を実施している。これにより、不妊や不育症について気軽に相談できる体制を確立するとともに、その課題に対応するための適切な体制を構築することに資するものである。					685

達成目標4について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
-	-	-	-	-	/	/	-	-	-	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき一時金を支給する事業であるため、達成すべき水準としての測定指標を設定することはなじまないため、参考指標を記載している。	
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
5	一時金の支給件数				/	/	476	/	/	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき一時金を支給する事業であるため、支給件数を目標値とすることは適切ではないが、現状を把握する上で重要な指標である。	
達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(8)	旧優生保護一時金支給諸費 (令和2年度)	-	-	5.2億円	5	平成31年度予備費において、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき一時金を支給するために必要な経費を計上。 (平成31年4月26日 予備費使用 閣議決定 126億円)					964
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	令和3年度
		21,465,141 (16,108,456)			23,148,749 (17,703,486)			26,679,620			

	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
<p>施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>少子化社会対策大綱(閣議決定)</p>	<p>平成27年3月20日</p>	<p>IVきめ細やかな少子化対策の推進 (1)結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、一人一人を支援する。 (妊娠・出産)</p>
	<p>すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト(子どもの貧困対策会議決定)</p>	<p>平成27年12月21日</p>	<p>Ⅲ児童虐待防止対策強化プロジェクト 1児童虐待の発生予防 ①妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援</p>
	<p>ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定)</p>	<p>平成28年6月2日</p>	<p>「希望出生率1.8」に向けた取組の方向 (5)若者・子育て世帯への支援</p>
	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改定版)(閣議決定)</p>	<p>平成28年12月12日</p>	<p>3政策パッケージ (3)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (ウ)出産・子育て支援 【主な施策】①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援(「子育て世代包括支援センター」の整備、周産期医療の提供体制の確保)</p>
	<p>第二百一回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説</p>	<p>令和2年1月20日</p>	<p>来年春までに、子育て世代包括支援センターを全ての市町村に設置する。</p>

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VII-4-1))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(施策目標VII-4-1) 基本目標VII:安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること 施策大目標4:ひとり親家庭の自立を図ること	担当 部局名	子ども家庭局家庭福祉課	作成責任者名	子ども家庭局家庭福祉課長 中野 孝浩
-------------------	---	-----------	-------------	--------	--------------------

施策の概要	<p>国が策定した、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」に基づき、①「子育て・生活支援策」、②「就業支援策」、③「養育費確保策」、④「経済的支援策」の4本柱により、総合的な自立支援を行っている。また、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(平成25年法律第64号)において、ひとり親家庭の貧困に対応する支援施策の強化が求められており、同法に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月29日閣議決定)を策定した。さらに、「少子化対策基本法」(平成15年7月30日法律第133号)に基づく少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)においても、ひとり親家庭の貧困に対応する支援施策の強化について盛り込まれている。また、平成27年12月に、子どもの貧困対策会議(子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき内閣府に設置)において、「すくすくサポート・プロジェクト(すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト)」を決定した。このプロジェクトに基づき、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援を充実している。</p> <p>このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金を支給している。</p>
-------	--

施策実現のための背景・課題	1	ひとり親家庭支援については、現在でも、様々な支援策が講じられているものの、①どこの窓口でどのような支援が受けられるかがひとり親家庭に知られておらず、支援策が必ずしも十分に活用されていない、②ひとり親は複数の困難な事情を抱えているが、個々の家庭の抱える課題に対応し適切な支援に導けるような質の高い相談が十分になされていない、といった課題がある。
	2	ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っており、生活面や経済面で様々な困難を抱えているケースが多い。
	3	ひとり親家庭は、就業や家事等日々の生活に追われ、家計管理、子どものしつけ・育児又は自身や子どもの健康管理など様々な面において困難に直面することとなる。また、ひとり親家庭の子どもは、親との離別・死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくい。
	4	ひとり親家庭の親の就業率は高いが、就業しても収入は低い傾向にある。

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	ひとり親家庭に必要な支援につなげる	支援を必要とする家庭に、行政の支援が確実につながる仕組みを整えるとともに、窓口における相談支援の水準の向上を図り、個々の家庭が抱える課題に対応した寄り添い型支援を行うことが求められているため。
目標2 (課題2)	ひとり親家庭の生活支援の推進	ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っており、生活面や経済面で様々な困難を抱えているケースが多いことから、個々の事情に寄り添った、きめ細かな支援を行う必要があるため。	
目標3 (課題3)	ひとり親家庭の子ども、親の学習支援の推進	貧困の連鎖を防止するため、教育費負担の軽減や学習支援により、ひとり親家庭の子どもが、親の経済状況にかかわらず学習できる機会を確保するとともに、親の学び直しを支援することが必要であるため。	
目標4 (課題4)	ひとり親家庭の親の就業支援の推進	パートや派遣などの非正規雇用から、収入の高い安定した仕事につなげる支援が必要であるため。	

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 母子・父子自立支援員の相談件数(アウトカム)	751,507件	平成27年度	150万件	令和2年度	-	-	150万件	150万件	-	すくすくサポート・プロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、対象者の状況に応じて、生活困窮者自立支援制度とひとり親家庭向けの施策を組み合わせ、より効果的な支援を行うため、支援相談の窓口が連携した好事例の収集等を行い、共有することとしている。これに関するKPIとして、平成31年度までに、母子・父子自立支援員の相談件数を年間150万件とすることが設定されているため、これを測定指標としたが、基準年度である平成27年度以降の実績値は75万件前後を推移にとどまっているため、令和元年度より、ひとり親家庭の相談支援の充実を図るため、民間団体を活用したひとり親家庭の相談から見守りまでの支援、離婚を考える父母等に対する子どもの養育等について考える機会の提供や各種支援に関する情報提供を行うモデル事業の実施により、必要な者を行う行政窓口につなげることであり、目標達成に向け事業の一層の充実を図る予定である。 実績値: 746,253件(平成28年度)

達成手段1	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(1) 母子家庭等対策総合支援事業(平成15年度)	131億円 (104億円)	195億円 (139億円)	1,499億円	1	ひとり親家庭の相談窓口、母子・父子自立支援員に加え、就業支援専門員の配置を進め、子育て・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで相談に応じることができる体制を整備し、必要に応じて、他の支援機関につなげることにより、総合的・包括的な支援を行う体制を整える。毎年8月の児童扶養手当の現況届の時期等を集中相談期間として設定し、子育て・生活、就業、養育費の確保など、ひとり親が抱える様々な課題をまとめて相談できる体制の構築を支援する。	695

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
②	ひとり親家庭等日常生活支援事業の年間利用者数(アウトカム)	3,515人	平成27年度	1万人	令和2年度	—	—	1万人	1万人	—	ひとり親家庭等日常生活支援事業は、ひとり親家庭の親が修学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事援助、未就学児の保育等のサービスが必要となった際に、低料金で支援員(ヘルパー)を派遣し、児童の世話や生活援助を行う事業である。すくすくサポート・プロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、同事業の充実のため、利用条件を緩和するとともに、ヘルパーの資格要件を緩和することにより、ヘルパーの更なる確保を図ることとし、令和元年度までに同事業の利用者数を年間1万人とすることがKPIとして設定されているため、これを測定指標とした。 【実績値】 3,562人(内訳:母子家庭3,158人、父子家庭321人、寡婦83人)(平成28年度) 3,023人(内訳:母子家庭2,645人、父子家庭319人、寡婦59人)(平成29年度)
						3,023人	2,729人	集計中(令和3年1月頃公表予定)			
③	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業の年間延べ提供数(アウトプット)	69,753人	平成28年度	50万人	可能な限り早期	50万人	50万人	50万人	50万人	50万人	すくすく・サポート・プロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図るため、放課後児童クラブ等の終了後に生活習慣の習得・学習支援、食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりを行う自治体の取組を支援することとしている。これに関するKPIとして、可能な限り早期に、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を年間延べ50万人分提供することが設定されているため、これを測定指標とした。
						205,813人	258,703人	集計中(令和3年1月頃公表予定)			
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(2)	母子家庭等対策総合支援事業(平成15年度)	131億円(104億円)	195億円(139億円)	1,499億円	2、3	ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図るため、生活習慣の習得・学習支援、食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりを行う自治体の取組を支援する。ひとり親家庭の親が就学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事援助、未就学児の保育等のサービスが必要となった際に、低料金で支援員(ヘルパー)を派遣し、児童の世話や生活援助を行うひとり親家庭等日常生活支援事業を実施する。					695
(3)	児童扶養手当(昭和36年度)	1,711億円(1,600億円)	2,075億円(1,990億円)	1,599億円	—	離婚によるひとり親世帯等、児童(障害児の場合は20歳未満)を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育する者に対して児童扶養手当を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進を図る。					694
(4)	母子父子寡婦福祉貸付金(昭和28年度)	32億円(12億円)	31億円(11億円)	24億円	—	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、生活に必要な資金やその扶養している児童の修学に必要な資金等について貸付を実施することにより、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進する。					697
(5)	養育費確保支援事業委託費(平成19年度)	0.6億円(0.6億円)	0.5億円(0.5億円)	0.6億円	—	母子家庭等に対する養育費相談を実施するとともに、養育費専門相談員等を対象とした養育費に関する研修の実施、養育費に関する情報提供等を実施することにより、母子家庭等の養育費の確保を促進する。					696
達成目標3について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業の年間延べ提供数(アウトプット)	147,116人	平成28年度	50万人	可能な限り早期	50万人	50万人	50万人	50万人	50万人	すくすくサポート・プロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図るため、放課後児童クラブ等の終了後に生活習慣の習得・学習支援、食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりを行う自治体の取組を支援することとしている。これに関するKPIとして、可能な限り早期に、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を年間延べ50万人分提供することが設定されているため、これを測定指標とした。
						205,813人	258,703人	集計中(令和3年1月頃公表予定)			
⑤	家計管理等の講習会等の参加者数の年間延べ人数(アウトカム)	11,956人	平成28年度	2万人	令和2年度	—	—	2万人	2万人	—	すくすくサポート・プロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、ひとり親への生活・学習支援の実施(親の学び直し支援)を実施することとしている。具体的には、ひとり親家庭の親を対象にして、フィナンシャルプランナー等の専門家を活用した家計管理等の講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験の合格支援などの学習支援、ひとり親家庭同士のネットワークづくり等を行う「ひとり親家庭等生活支援事業」を実施することとしている。これに関するKPIとして、令和元年度までに、家計管理等の講習会等の参加者数を年間延べ2万人とすることが設定されているため、これを測定指標とした。
						12,918人	12,431件	集計中(令和3年1月頃公表予定)			
⑥	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の年間利用者(アウトカム)	6人	平成27年度	5千人	令和2年度	—	—	5千人	5千人	—	すくすくサポート・プロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、ひとり親への生活・学習支援の実施(親の学び直し支援)を実施することとしている。具体的には、ひとり親家庭の親を対象にして、フィナンシャルプランナー等の専門家を活用した家計管理等の講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験の合格支援などの学習支援、ひとり親家庭同士のネットワークづくり等を行う「ひとり親家庭等生活支援事業」を実施することとしている。これに関するKPIとして、令和元年度までに、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の利用者数を年間5千人とすることが設定されているため、これを測定指標とした。 実績値:28人(平成28年度)
						50人	46人	集計中(令和3年1月頃公表予定)			

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(6)	母子家庭等対策総合支援事業 (平成15年度)	131億円 (104億円)	195億円 (139億円)	1,499億円	4、5、6	ひとり親家庭の親を対象にして、ファイナンシャルプランナー等の専門家を活用した家計管理等の講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験の合格支援などの学習支援、ひとり親家庭同士のネットワークづくり等を行う「ひとり親家庭等生活支援事業」を実施する。	695

達成目標4について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑦ 高等職業訓練促進給付金を受給して資格を取得した者に占める就業者の割合(アウトカム)	88.0%	平成27年度	90%以上	毎年	90%	90%	90%	90%	90%	ひとり親家庭の支援としては、就業による自立に向けた就業支援が重要であり、安定した就労につながるよう、親の資格取得に向けた支援も必要である。高等職業訓練促進給付金は、ひとり親家庭の親が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するための養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活負担を軽減するために支給するものである。すくすくサポートプロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、高等職業訓練促進給付金の充実を図ることとしており、これに関するKPIとして、同給付金を受給して資格を取得した者に占める就業者の割合を毎年度90%以上とすることが設定されているため、これを測定指標とした。 実績値: 89.3%(平成28年度)
⑧ 母子・父子自立支援プログラムの策定件数(アウトプット)	7,179件	平成27年度	1万件	令和2年度	—	—	1万件	1万件	—	多様な悩みを抱え、一人では就職活動を効果的に行えない児童扶養手当受給者を対象に、生活上の悩みの相談を受け、自立に向けた課題を相談者とプログラム策定員が一緒になって整理・分析し、生活支援、就業支援等のメニューを組み合わせたプログラムを策定し、就業自立を支援している。 すくすくサポートプロジェクト(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)では、同プログラム策定事業の充実を図ることとしており、これに関するKPIとして、令和元年度までに同プログラムの策定件数を1万件とすることが設定されているため、これを測定指標とした。 実績値: 6,970件(平成28年度)

達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(7)	母子家庭等対策総合支援事業 (平成15年度)	131億円 (104億円)	195億円 (139億円)	1,499億円	7、8	ひとり親家庭の親が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活負担を軽減するために支給する高等職業訓練促進給付金を給付する。 多様な悩みを抱え、一人では就職活動を効果的に行えない児童扶養手当受給者を対象に、生活上の悩みの相談を受け、自立に向けた課題を相談者とプログラム策定員が一緒になって整理・分析し、生活支援、就業支援等のメニューを組み合わせたプログラムを策定し、就業自立を支援する。	695

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		187,455,346 (171,631,536)		230,228,160 (213,991,797)		311,938,401		

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	①少子化社会対策大綱(閣議決定) ②すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト ③女性活躍加速のための重点方針2016 ④ニッポン一億総活躍プラン		①平成27年3月20日 ②平成27年12月21日 ③平成28年5月20日 ④平成28年6月2日

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅷ-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標Ⅷ-1-1) 基本目標Ⅷ: ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること 施策大目標1: 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	担当 部局名	社会・援護局	作成責任者名	保護課長 梶野 友樹 地域福祉課長 岡河 義孝
<p>施策の概要</p>	<p>【生活保護制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護法(昭和25年法律第144号)第1条において、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とすることが規定されている。 保護の種類には、生活扶助、住宅扶助、医療扶助等の8種類があり、それぞれ日常生活を送る上で必要となる食費や住居費、病気の治療費などについて、必要な限度で支給されている。 <p>【生活困窮者自立支援制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)第1条において、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立を図ることを目的とすることが規定されている。 福祉事務所を設置する地方自治体において、上記の自立相談支援事業、住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業を実施するほか、地域のネットワークを構築し、生活困窮者の早期発見や包括的な支援につなげている。 <p>※ このほか、新型コロナウイルス感染症対策として以下を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施 生活困窮者等への支援の強化 生活困窮者等の住まい対策の推進 生きづらさを感じるなどの様々な悩みの電話相談等を受ける「よりそいホットライン」の強化 保護施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、都道府県等が施設等へ配付する消毒用エタノール等の一括購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発、多床室の個室化に要する改修等に必要な費用への財政的支援 <p>【福祉の支援が必要な刑務所出所者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 刑又は保護処分執行のため矯正施設に収容されている人のうち、高齢又は障害のため釈放後直ちに福祉サービスを受ける必要があるが、釈放後の行き場のない人等を必要な福祉サービスにつなげるため、平成21年度から、地域生活定着促進事業を実施(生活困窮者就労支援事業費等補助金の一部)している。 <p>【成年後見制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号。以下「成年後見制度利用促進法」という。)に基づき、平成29年3月に閣議決定された「成年後見制度利用促進基本計画」では、今後の施策の目標として①利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善、②権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり、③不正防止の徹底と利用しやすさとの調和を掲げ、成年後見制度の利用促進のための施策を総合的・計画的に推進していくこととしている。 				
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>生活保護の適正な制度運営のため、保護の適正な実施や自立支援が重要である。特に、生活保護の医療扶助費の適正化や生活保護受給者への就労支援の強化等の取組が必要である。</p> <p>①頻回受診対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療扶助における入院外の1ヶ月あたりの患者1人当たり受診日数の年次推移は、近年減少傾向にあり、同一傷病について、同一月内に同一診療科を15日以上受診している月が3ヶ月以上続いている者(受診状況把握対象者)の数も減少してきている。 他方、受診状況把握対象者のうち、主治医・嘱託医が必要以上の受診と認められた者を対象として適正受診指導を行っているが、指導を受けた者のうち、改善した者の割合は45%程度となっている。対象者によっては効果が一時的で一定期間を経過した後、受診回数が増加してしまう場合があるとの指摘もあり更なる対策が求められてる。 <p>②薬剤費対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品(ジェネリック医薬品)については、平成25年改正において医師等が使用を可能とした場合は後発医薬品の使用を促すことを規定し、使用割合は増加傾向にある(平成29年:73.3%)。 他方、医師等が一般名で処方したにもかかわらず薬局において後発医薬品が調剤されなかった理由として、「患者の意向」の割合が6割以上という調査結果もある中で、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律(平成30年法律第44号)により、医療扶助における後発医薬品の原則化の措置が講じられている。 <p>③就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者に対する就労支援は、就労支援関連事業の対象者33.6万人のうち12.3万人が事業に参加し、5.2万人が事業を通じて就労・増収を実現する等、一定の成果をあげている一方、事業への参加率は35.8%、就労・増収率は45.0%に留まっていることから、就労支援の強化が求められている。 	<p>1</p>	<p>単身世帯の増加や高齢化の進展、地域社会との関係性の希薄化など、地域社会を取り巻く環境が変化する中で、生活困窮者への多様な支援の必要性が高まっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、生活保護に至る前の段階で、複雑かつ多様な課題を抱える生活困窮者に対して包括的な支援を行い、その自立を促進する必要がある。</p> <p>また、支援を必要とする人の中には、日々の生活に追われ、また自尊心の低下等により自ら相談することが難しい場合も多いため、生活困窮者が相談に来るのを待つのではなく、アウトリーチの観点から、支援を必要とする人に確実に支援を届けることが重要である。</p> <p>生活困窮者の中には、ひきこもり状態にある方や長期無業者など、社会的に孤立しやすく、就労等自立に向けた寄り添った支援が必要な方や、経済的困窮のみならず様々な生活課題を抱える方も多く、一人ひとりの状況に応じてきめ細かく対応する包括的支援体制の強化が求められている。</p> <p>また、高齢又は障害により支援を必要とする矯正施設退所者に対して、釈放後から福祉サービスを受けられるようにする必要がある。</p>	<p>2</p>	<p>成年後見制度は、認知症や知的障害・精神障害により財産管理や日常生活等に支障がある人を支える重要な手段であり、今後、認知症高齢者の増加や単独世帯の高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用の必要性が高まっていくと考えられるが、成年後見制度の利用者数は増加傾向にあるものの、認知症高齢者等の数と比較して著しく少ない状況である。</p> <p>※ 認知症高齢者は平成24年に462万人、令和7年(2025年)には約700万人となる見込み。一方、成年後見制度の利用者数は平成30年12月末時点で約22万人。</p> <p>全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関の整備や市町村計画の策定など、体制整備を推進していく必要がある。</p>
	<p>3</p>				

各課題に対応した達成目標	達成目標		達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	生活保護制度を適正に実施すること。	必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、今後とも生活保護制度が国民の信頼に応えられるよう、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等により制度の適正な運営を行う必要があるため。
	目標2 (課題2)	複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労、家計、住まい等に関する包括的な支援を行うことにより、その自立を促進すること。	生活が困窮しているという状態の背景にある課題は、就職活動困難、病気、住まいの不安定、家族の問題、メンタルヘルス、家計関係の課題、就職定着困難、債務など多岐にわたり、そうした課題を複数抱える人も少なくない。このような複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、本人の状況に応じ、自立に向けた包括的な支援を提供する必要があるため。
	目標3 (課題3)	各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関の整備や市町村計画の策定など、体制整備を推進する。	全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域における体制整備を推進する必要があるため。

達成目標1について		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠										
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値					年度ごとの実績値				
			基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
① 被保護者就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④⑩】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	65%	令和3年度	-	60%	-	62.4%	65%	36.5%	57.1%	集計中	生活保護受給者の自立を助長するため、福祉事務所を設置する地方公共団体においては、被保護者就労支援事業・被保護者就労準備支援事業等を実施している。これらの事業の取組状況を評価するため、本指標を選定している。なお、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、令和3年度に65%とすることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:参加者35.8%、平成28年度実績:36.4% ※事業参加率は、平成29年度までは事業参加率を算出する分母である事業対象者に、就労支援事業に参加する余地のない者(稼働能力を十分に活用している者、稼働能力を失った者、保護廃止となった者)を含めていたが、新たな指標の算定方法では、これらの者を分母から除くこととしている。
② 被保護者就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④⑩】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	50%	令和3年度	-	50%	-	47.4%	50%	43.6%	42.1%	集計中	生活保護受給者の自立を助長するため、福祉事務所を設置する地方公共団体においては、被保護者就労支援事業・被保護者就労準備支援事業等を実施している。これらの事業の効果を評価するため、本指標を選定している。なお、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、令和3年度に50%とすることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:就労・増収者45.0%、平成28年度実績:42.4%
③ 「その他の世帯」(※)の就労率(就労者のいる世帯の割合)(アウトカム) (※)生活保護世帯のうち、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯以外の世帯をいう。 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④⑩】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	45%	令和3年度	-	45%	-	(令和3年度に向けた目安値:43.32%)	45%	集計中	集計中	(R5年1月頃に確定予定)	生活保護受給者の自立を助長するため、福祉事務所を設置する地方公共団体においては、被保護者就労支援事業・被保護者就労準備支援事業等を実施している。これらの事業の効果を評価するため本指標を選定している。なお、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、令和3年度に45%とすることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:参加者35.5%、平成28年度実績:36.6%
④ 医療扶助の適正化に向けた地方公共団体における後発医薬品使用促進計画の策定率(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④⑪】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	99.9%	98.7%	集計中(R2年12月下旬集計予定)	後発医薬品の使用促進については、生活保護の医療扶助においても、更なる使用促進を図るため、後発医薬品の使用割合が75%未満の地方公共団体においては、その理由を分析し、対応方針を記した「後発医薬品使用促進計画」を策定することとしており、該当する地方公共団体における策定状況を評価するため本指標を選定している。なお、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、目標値を100%としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成28年度実績99.88%(※目標値の設定は平成28年度から)

5	医療扶助について頻回受診対策を実施する地方公共団体(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	生活保護受給者が適正な受診をすることは、本人の最低限度の生活を保障することに加え、制度に対する国民からの信頼を確保する点においても重要。そのため、各地方公共団体において診療日数が過度に多い生活保護受給者に対しては、個々の状況を把握し、必要に応じて指導等を行い、適正受診を図るための取組みを行っている。この取組みの実施状況を評価するため本指標を選定している。なお、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、目標値を5については100%、6については2021(令和3)年度において2017(平成29)年度改善者数割合2割以上としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を選定指標として設定】 (参考)5・・・平成28年度実績100%(※目標値の設定は平成28年度から) (参考)6・・・平成27年度実績45.20%、平成28年度実績52.33%
						100%	99.2%	集計中 (R2年12月下旬集計予定)	/	/	
6	頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	2017(平成29)年度改善者数割合2割以上	令和3年度	-	55.2%(2014(平成26)年度改善者数割合比2割以上)	-	(令和3年度目標に向けた目安:62%)	2017(平成29)年度比改善者数割合2割以上	生活保護受給者が適正な受診をすることは、本人の最低限度の生活を保障することに加え、制度に対する国民からの信頼を確保する点においても重要。そのため、各地方公共団体において診療日数が過度に多い生活保護受給者に対しては、個々の状況を把握し、必要に応じて指導等を行い、適正受診を図るための取組みを行っている。この取組みの実施状況を評価するため本指標を選定している。なお、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、目標値を5については100%、6については2021(令和3)年度において2017(平成29)年度改善者数割合2割以上としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を選定指標として設定】 (参考)5・・・平成28年度実績100%(※目標値の設定は平成28年度から) (参考)6・・・平成27年度実績45.20%、平成28年度実績52.33%
						53.9%	54.1%	集計中 (R2年12月下旬集計予定)	/	/	
7	生活保護受給者の後発医薬品の使用割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	80%	毎年度	75%	80%	80%	80%	80%	後発医薬品の使用促進については、平成25年の生活保護法改正において後発医薬品の使用を促すよう規定するなど、生活保護の医療扶助においても各種の取組を実施しているが、その効果を評価するため本指標を選定している。なお、平成29年12月21日策定「経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版」において、平成30年度までに使用割合を80%とすることを目標としていたが、平成30年12月20日策定「新経済・財政再生計画改革工程表2018」において、毎年度、使用割合を80%とすることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を選定指標として設定】 (参考)平成27年度実績63.8%(平成27年6月審査分)、平成28年度実績69.3%(平成28年6月審査分)
						73.3%	77.6%	86.2%	/	/	
8	指導監査対象福祉事務所に対する監査実施数(アウトプット)	-	-	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	最後のセーフティネットである生活保護が適切に機能するよう、都道府県が生活保護指導職員を配置し、毎年度管内福祉事務所に対して指導監査を実施している。この取組が確実に実行されているかを評価するため、本指標を選定している。 (参考)平成27年度実績:1,268件、平成28年度実績:1,268件
						100%	100%	集計中	/	/	

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	保護費負担金(昭和6年度)	2,811,132 百万円 (2,723,730 百万円)	2,794,556 百万円 (2,705,945 百万円)	2,821,866 百万円	1,2,3,4,5	利用し得る資産、稼働能力、他法他施策などを活用しても、なお最低限の生活を維持できない者に対し、必要に応じた生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭の各扶助を行うことにより、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。	701
(2)	中国残留邦人生活支援給付金(平成20年度)	9,124百万 円(8,968 百万円)	9,198百万 円(8,735 百万円)	8,742百万 円	-	・高齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対して、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付などの各支援給付を実施し、生活の安定を図ることで、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援する。 (国費負担3/4、県又は市負担1/4) ・中国残留邦人等と長年にわたり労苦を共にしてきた配偶者の置かれている事情に鑑み、永住帰国する前からの配偶者に対し、支援給付に加えて配偶者支援金を支給する。 (国費負担10/10)	702
(3)	保護施設事務費負担金(昭和6年度)	30,106百 万円 (28,722百 万円)	29,721百 万円 (29,186百 万円)	31,481百 万円	-	生活保護受給者を救護施設等の保護施設に入所又は利用させ、生活困窮者の最低限度の生活の保障をするとともにその自立を図る。	703
(4)	生活保護指導監査委託費(昭和30年度)	1,927百万 円	1,974百万 円	-	8	都道府県及び指定都市本庁に生活保護指導職員を配置し、適正な保護の実施を推進する。	-
(5)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④③】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	21,772百 万円 (17,433百 万円)	21,772百 万円 (17,926百 万円)	25,454百 万円	1,2,3	・生活保護受給者に対し、生活保護法第55条の7に規定する、被保護者就労支援事業(就労の支援に関する問題につき、生活保護受給者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業)を実施することにより、生活保護受給者の自立の支援を促進する。 【本事業は、被保護者の就労・増収等を促進する効果があると見込んでいる】	704
(6)	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④③】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	39,335百 万円 (35,961百 万円)	76,828百 万円 (63,797百 万円)	790,227百 万円	1,2	・生活保護受給者に対し、就労に向けた動機付けや基礎能力の形成を図るための支援を行う、被保護者就労準備支援事業を実施することにより、生活保護受給者の自立の支援を促進する。 ・生活保護の適正化に関する事業等を実施する。 【本事業は、被保護者の就労・増収等を促進する効果があると見込んでいる】	705
(7)	社会福祉行政事務企画指導等経費(平成20年度)	405百万円 (306百万 円)	446百万円 (344百万 円)	406百万円	-	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、要保護者の保護調査、生活保護法の施行に関する指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保を図るために国において行う制度の企画、立案、調整等の事務を実施するために必要な経費。	707
(8)	生活保護に関する調査事業(昭和26年度)	105百万円 (83百万 円)	142百万円 (112百万 円)	107百万円	-	生活保護受給世帯の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等の効果的な実施を図る。	708

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
○9 自立相談支援事業における生活困窮者の年間新規相談件数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	—	—	25万件	令和3年度	—	—	25万件	25万件	25万件	生活困窮者自立支援制度においては、まずは早期に対象者を把握し、相談により、相談者の状況に応じた支援に適切につなぐ事が重要。この取組が確実に行われているかを評価するため、本指標を選定し、制度施行後の相談件数の実績値を踏まえ、令和3年度までに25万件とすることを目標値としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:226,411件、平成28年度実績:222,426件
10 自立生活のためのプラン作成件数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	—	—	年間新規相談件数の50%	毎年度	年間新規相談件数の50%	年間新規相談件数の50%	年間新規相談件数の50%	年間新規相談件数の50%	年間新規相談件数の50%	支援にあたっては、対象者の課題解決に向けて課題を総合的に整理し、自立支援のために各支援機関において支援内容や役割分担を共有・「見える化」することが重要。この取組が確実に行われているかを評価するため、本指標を選定し、平成26年度に行ったモデル事業の実績を踏まえ、毎年度年間新規相談件数の50%とすることを目標値としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:25%、平成28年度実績:30%
11 自立生活のためのプランに就労支援が盛り込まれた対象者数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	—	—	プラン作成件数の60%	毎年度	プラン作成件数の60%	プラン作成件数の60%	プラン作成件数の60%	プラン作成件数の60%	プラン作成件数の60%	支援対象者の課題解決に向け自立支援のためのプランを作成するが、支援の中でも就労支援が大きな柱になることから、本指標を選定し、平成26年度に行ったモデル事業の実績を踏まえ、毎年度プラン作成件数の60%とすることを目標値としている。 【AP新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:50%、平成28年度実績:48%
○12 就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	—	—	75%	毎年度	70%	75%	75%	75%	75%	就労支援がプランに盛り込まれた者が、支援によって就労及び増収することは、本人の自立に向けて重要であることから、本指標を選定し、平成26年度に実施したモデル事業に先駆的に取り組み、就労支援のノウハウを有する地方公共団体の平成27年度前半の実績を踏まえ毎年度75%とすることを目標値としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成28年度実績:71%
○13 住居確保給付金受給中に常用就職した者の割合(アウトカム) ※平成21年10月より住宅手当 ※平成25年度より住宅支援給付金 ※平成27年度より住居確保給付金	—	—	前年度末時点以上	毎年度	前年度末時点(48.3%)以上	前年度末時点(48.7%)以上	前年度末時点(49%)以上	前年度末時点以上	前年度末時点以上	離職者がその就職活動に専念できるよう、就職活動の基盤である住まいを確保するため家賃相当額を給付しているが、この給付が離職者の就職支援につながっているかを評価するため、本指標を選定し、前年度末時点の実績を上回ることを目標値としている。 (参考)平成27年度実績:47.6%、平成28年度実績:48.3%
○14 自立生活のためのプラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	—	—	90%	令和3年度	—	—	85%	90%	90%	生活困窮者が抱える課題について、生活困窮者自立支援制度における継続的支援による改善状況を多角的に測ることは、自立に向けた支援の効果の評価として重要であることから、本指標を選定し、「住まいの確保」、「家計の改善」、「自立意欲の向上・改善」等の観点で改善が見られた者の割合について、令和3年度までに90%とすることを目標値としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
15 コーディネート業務により受入先に帰住した者のうち、フォローアップ業務の終了者の割合(3年平均)(アウトカム)	—	—	前年度以上	毎年度	前年度(76.7%)以上	前年度(79.8%)以上	前年度(83.3%)以上	前年度(85.3%)以上	前年度(85.3%)以上	各都道府県に設置されている「地域生活定着支援センター」では、矯正施設、保護観察所等と連携・協働し、矯正施設入所中から退所後まで一貫した相談支援を実施することにより、地域への定着を図る取組を実施している。具体的には、①入所中から帰住調整を行うコーディネート業務、②福祉施設等へ入所した後も継続的に支援するフォローアップ業務、③地域に暮らす矯正施設退所者に対して福祉サービスの利用等に関する相談支援業務を実施している。 コーディネート業務により支援し、受入先に帰住した者のうち、社会施設等へ入所した後も継続的な支援でフォローアップの終了者の割合を測定することで、福祉支援を必要とする矯正施設入所者を確実に地域の福祉につなげ、地域の定着を促進しているかを評価するため、本指標を選定し、毎年度、前年度の実績値を上回ることを目標値としている。
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
16	農業分野等との連携強化モデル事業におけるマッチング支援機関による実施箇所数									生活困窮者の中でも、ひきこもり状態にある方や長期無業者など様々な生活課題を抱える方への支援やその支援に資する取組については、令和2年度より新たに開始する事業も多いことから、まずは実績値を把握することにより、今後の目標設定に資するものである。
17	農業分野等との連携強化モデル事業の利用者数									

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(9)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④③】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	21,772百万円 (17,433百万円)	21,772百万円 (17,926百万円)	25,454百万円	9,10,11,12,13,14	・生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を実施することにより、生活困窮者の自立の支援を促進する。 本事業は、生活困窮者の就労・増収等を促進する効果があると見込んでいる。	704
(10)	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野④③】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	39,335百万円 (35,961百万円)	76,828百万円 (63,797百万円)	790,227百万円	14	・生活困窮者に対し就労準備支援事業、家計改善支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立の支援を促進する。 本事業は、生活困窮者の就労・増収等を促進する効果があると見込んでいる。	705
(11)	ホームレス実態調査 (平成14年度)	18百万円 (10百万円)	18百万円 (9百万円)	18百万円	—	ホームレス自立支援法に基づき、「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」を対象として、国が各都道府県に対しホームレスの人数の調査を委託し、各都道府県の管内市町村が調査を実施する。	709
(12)	日本赤十字社救護業務費等補助金 (昭和53年度)	28百万円 (28百万円)	28百万円 (28百万円)	29百万円	—	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業であり、非常災害及び武力攻撃事態等における救護活動等の円滑な実施を図る。 (1)旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事業費 受給者数:300人(R1実績) (2)日本赤十字社救護員養成事業費 研修受講人数:331人(R1実績)	706
(13)	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業(平成26年度)	60百万円 (59百万円)	117百万円 (107百万円)	1,465百万円	—	生活困窮者自立支援制度に基づく自立相談支援事業に従事する相談支援員等を養成するための研修を実施することにより、相談者の状況に応じた支援に適切につながる事ができる、高い支援技術を有する支援員の確保を図る。	711
(14)	「福祉のまちづくり!アワード」選考・開催委託費(平成28年度~令和元年度)	10百万円 (10百万円)	10百万円 (8百万円)	—	—	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組、生産性の高い効率的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、シンポジウムの開催等を行う。	712
(15)	農業分野等との連携強化モデル事業 (令和2年度)	—	—	102百万円	16,17	・ 農業分野等と福祉分野との連携を一層推進し、生活困窮者への就労支援において効果的・効率的な就労支援を提供するため、農業体験等として利用者を受け入れることが可能な事業者の情報を集約し自立相談支援機関へ提供することにより、利用希望者と受入希望事業者をマッチングする仕組みを構築し、全国普及を目指すことを目的としている。 ・ 具体的には、生活困窮者への就労支援において、農業体験等として利用者を受け入れることが可能な事業者の情報を集約し、自立相談支援機関へ提供することにより、利用希望者と受入希望事業者をマッチングする仕組みを、全国複数箇所モデル的に実施する。	新02-063
(16)	「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり(50代労働者等による地域活動)の取組の普及・促進事業 (令和2年度)	—	—	6百万円	—	・ これまでの包括的支援体制構築事業による自治体での取組、50代労働者等現役世代の地域活動の普及・促進事業による取組のほか、自治体・民間にかかわらず各地で実践されている多様な取組を広く周知、共有すること、また、それらの取組を分析し推進のポイントを整理することにより、全国で地域共生社会の実現に向けた実践の展開を図ることを目的としている。 ・ 具体的には、国が実施主体となり、地域共生社会の実現に向けた実践事例(モデル事業実施自治体による取り組み、50代労働者等多様な者の参加を促す民間主体の取り組み等)について、調査・募集及び事例の分析等を行う。 ・ これにより、地域共生社会の実現に向けて、各地の自治体において包括的な支援体制を構築していくための取組や、多様な主体による地域活動が、それぞれの自治体、地域の実情に応じて創意工夫のもとに進められることに寄与する。	新02-064
(17)	ひきこもり地域支援センター等の窓口周知・広報 (令和2年度)	—	—	10百万円	—	・ 「情報のアウトリーチ」として支援が必要な方の手元に必要な情報が届くよう、施策や相談窓口の周知・広報を地域レベルで推進し、そのための環境整備として広報素材の提供や自治体の好事例の展開を行うことを目的としている。また、施策や相談窓口を案内することに加えて、施策の利用や支援を受けようとする意欲を喚起する情報を届ける意味もある。 ・ 具体的には、ひきこもり地域センターや生活困窮者自立支援機関、精神保健福祉センター、家族会、支援団体等の支援を通じて、ひきこもり状態にある方が社会とのつながりを回復することができた好事例(成功体験例)を収集し、これを本人や家族に周知するもの。	新02-065
(18)	相談支援包括化推進員等への支援と人材育成事業 (令和2年度)	—	—	18百万円	—	・ 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の一部)実施自治体の担当者や相談支援包括化推進員等向けに、国主催による研修を行い、地域共生社会の推進に向けた動向や方向性について情報提供をするとともに、全国的なネットワークづくりを図ることを目的としている。 ・ 具体的には、国が実施主体となり、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の一部)実施自治体向けに、以下の事業を行うもの。 ① 地域共生社会の推進に向けた基本的な考え方や理念の共有 ② 全国的な取組の状況や先駆的な取組事例等の情報提供 ③ 自治体同士のつながりづくりや、取組内容(取組事例)を共有する機会の提供 等	新02-068
(19)	地域生活定着支援人材養成研修事業 (令和2年度)	—	—	14百万円	—	・ 地域生活定着センター職員を対象として、センター職員に求められる刑事手続や福祉に関する幅広い知識、複雑な課題を有する高齢又は障害のある刑務所出所者等への支援方法等の習得を目的とした中央研修を実施するもの。 ・ これにより、センター職員のスキル向上を図り、再犯リスクの高い高齢又は障害のある刑務所出所者等の社会復帰及び地域定着を促進するとともに、再犯防止及び地域の安心・安全の確保に資するものである。	新02-0074

達成目標3について		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠									
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑮ 中核機関(権利擁護センター等を含む)を整備した市区町村数(アウトプット)	-	-	1,741市区町村	令和3年度	-	-	-	前年度(589市区町村)以上	1,741市区町村	本指標については、成年後見制度利用促進専門家会議の議論を踏まえ、令和元年5月に成年後見制度利用促進基本計画に係るKPIとして設定している。 また、成年後見制度利用促進基本計画においては、今後の施策の目標として、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関の整備等を推進していくこととしており、基本計画の最終年度における令和3年度末の目標を設定したものの。	
					-	492市区町村(H30.10.1時点)	589市区町村(R1.10.1時点)	/	/		
16 中核機関(権利擁護センター等を含む)においてパンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知を行っている市区町村数(アウトプット)	-	-	1,741市区町村	令和3年度	-	-	-	前年度(559市区町村)以上	1,741市区町村	同上	
					-	470市区町村(H30.10.1時点)	559市区町村(R1.10.1時点)	/	/		
17 中核機関(権利擁護センター等を含む)において後見人候補者を推薦する取組を行っている市区町村数(アウトプット)	-	-	800市区町村	令和3年度	-	-	-	前年度(273市区町村)以上	800市区町村	同上	
					-	210市区町村(H30.10.1時点)	273市区町村(R1.10.1時点)	/	/		
18 中核機関(権利擁護センター等を含む)において後見人支援の取組(専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施)を行っている市区町村数(アウトプット)	-	-	200市区町村	令和3年度	-	-	-	前年度(80市区町村)以上	200市区町村	同上	
					-	59市区町村(H30.10.1時点)	80市区町村(R1.10.1時点)	/	/		
19 協議会等の合議体を設置した市区町村数(アウトプット)	-	-	1,741市区町村	令和3年度	-	-	-	前年度(150市区町村)以上	1,741市区町村	同上	
					-	79市区町村(H30.10.1時点)	150市区町村(R1.10.1時点)	/	/		
⑳ 市町村計画を策定した市区町村数(アウトプット)	-	-	1,741市区町村	令和3年度	-	-	-	前年度(134市区町村)以上	1,741市区町村	同上	
					-	60市区町村(H30.10.1時点)	134市区町村(R1.10.1時点)	/	/		
21 国研修を受講した中核機関職員や市区町村職員等の数(アウトプット)	-	-	3,500人	令和3年度	-	-	-	前年度(1,179人)以上	3,500人	同上	
					-	-	1,179人	/	/		
22 後見人等向けの意思決定支援研修が実施される都道府県の数(アウトプット)	-	-	47都道府県	令和3年度	-	-	-	-	47都道府県	本指標については、成年後見制度利用促進専門家会議の議論を踏まえ、令和元年5月に成年後見制度利用促進基本計画に係るKPIとして設定している。 また、成年後見制度利用促進基本計画においては、今後の施策の目標として、利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善を掲げ、本人の意思決定支援や身上保護等の福祉的な観点も重視した運用とすることとしており、基本計画の最終年度における令和3年度末の目標を設定したものの。	
					-	-	-	/	/		
23 市区町村や中核機関職員等を対象とする「成年後見制度利用促進体制整備研修」の受講者を対象とした研修の理解度(アウトカム)	-	-	前年度以上の理解度(%)	毎年度	-	-	-	前年度(85.4%)以上	前年度以上	成年後見制度利用促進基本計画においては、全国どの地域において必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各市区町村において令和3年度までを目途として実施体制の整備を進めることとしており、市区町村の職員や中核機関として位置付けられた機関の職員等を対象とした研修が実施されている。この研修の受講者の理解度を高めることが、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築に資するため、指標として設定したものの。また、市区町村の職員や中核機関の職員の資質向上のための事業であり、直接的な数値を設定することが困難であるため、前年度以上の理解度を目標値として設定している。	
					-	-	85.4%	/	/		

24	後見人等を対象とする「意思決定支援研修」の受講者を対象とした研修の理解度(アウトカム)	-	-	前年度以上の理解度(%)	毎年度	-	-	-	前年度以上	前年度以上	後見人は、本人の自己決定権の尊重を図りつつ、身上に配慮した後見事務を行うことが求められており、後見人が本人に代理して法律行為をする場合にも、本人の意思決定支援の観点から、できる限り本人の意思を尊重し、法律行為の内容にそれを反映させることが求められる。そのため、後見人が本人の特性に応じた適切な配慮を行うことができるよう、「意思決定支援研修」が実施されている。この研修の受講者の理解度を高めることが、利用者の特性に応じた意思決定支援に資するため、指標として設定したもの。また、後見人等の資質向上のための事業であり、直接的な数値を設定することが困難であるため、前年度以上の理解度を目標値として設定している。	
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成年後見制度の利用は、本人に必要な支援の内容や程度、本人を支えている人たちの状況など、本人についての様々な状況により個々に判断すべきものであり、同制度の潜在的な重要性を推計することはできないため、充足率を指標とすることは不相当である。しかし、同制度が、認知症、知的障害、精神障害などにより物事を判断する能力が十分でない方について、本人の権利を守る援助者(「成年後見人」等)を選ぶことで、本人を法的に支援する制度であることから、同制度利用者数、認知症高齢者数、知的障害者数、精神障害者数の実績値を記載することは、制度の利用状況を把握する上で参考となるため、参考指標としている。	
25	成年後見制度利用者数					210,290人	218,142人	224,442人				
	認知症高齢者数					-	-	-	602万人(推計値)			
	知的障害者数					96.2万人	-	-				
	精神障害者数					389.1万人	-	-				
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度	令和元年度									
(20)	成年後見制度利用促進体制整備推進事業(令和元年度)	-	320百万円(R2年3月頃公表)	535百万円	15~20	<ul style="list-style-type: none"> 中核機関の整備や市町村計画の策定を推進するため、都道府県による広域的な体制整備を推進するための取組や、中核機関の立ち上げや先駆的取組、市民後見人、親族後見人への支援体制の強化や適切な後見人候補者の家裁への推薦の取組に対する補助を行う。 中核機関の整備や市町村計画の策定が推進され、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できる地域体制の構築に資する。 					706	
(21)	成年後見制度利用促進体制整備研修事業(令和元年度)	-	30百万円(33百万円)	31百万円	21	<ul style="list-style-type: none"> 中核機関及び市町村職員等に対する研修について実施する。 中核機関や市区町村職員の人的体制整備を図ることにより、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できる地域体制の構築に資する。 					713	
(22)	後見人等への意思決定支援研修(令和2年度)	-	-	50百万円	22	<ul style="list-style-type: none"> 後見人等に対する意思決定支援研修を全国的に実施する。 意思決定支援研修を通じて、後見人等による「意思決定支援」や「身上保護」を重視した支援が全国的に推進されることにより、利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善に資する。 					新02-066	
(23)	任意後見・補助・保佐等の広報・相談(令和2年度)	-	-	187百万円	15~18	<ul style="list-style-type: none"> 任意後見や補助・保佐等の全国的な広報や、全国の相談体制の整備を推進する「任意後見・補助・保佐等広報・相談体制整備事業」を実施する。 これにより、任意後見・補助・保佐等の成年後見制度の利用の促進に資する。 					新02-067	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度			政策評価実施予定時期(評価予定表)	平成29年度 令和3年度
		2,913,990,490 (2,817,236,300)			2,934,886,546 (2,828,231,230)			3,717,216,186				
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
		経済財政運営と改革の基本方針2015 ~経済再生なくして財政健全化なし~				平成27年6月30日			足下の経済雇用情勢を踏まえ、就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組むとともに、生活保護の適用ルールの実効かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化を行う。さらに、平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、その制度全般について予断なく検討し、必要な見直しを行う。平成27年度から全国で施行された生活困窮者自立支援制度について、質の高い支援が適切に提供されるよう、その着実な推進を図る。			
		施政方針演説(安倍総理)				平成30年1月22日			3人づくり革命(教育の無償化)格差の固定化は、決してあってはならない。貧困の連鎖を絶ち切らなければなりません。生活保護世帯の子どもたちへの支援を拡充します。公平性の観点から給付額を見直す一方、食事など生活習慣の改善、放課後の補習など、子どもたちへのきめ細かな支援を充実します。大学に進学する際には、住宅への扶助について、現行制度を改め、給付水準を維持するとともに、新生活に必要な費用を援助する新しい制度を創設します。			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VIII-1-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること(施策目標VIII-1-2) 基本目標VIII: ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること 施策大目標1: 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				担当 部局名	社会・援護局総務課 自殺対策推進室	作成責任者名	自殺対策推進室長 岡 英範					
施策の概要	<p>○ 自殺対策基本法や自殺総合対策大綱に基づき、自殺の防止、自殺者の親族等の支援の充実を図り、もって国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現のため、以下のような枠組みで自殺対策を推進している。</p> <p>○ 自殺対策基本法は、平成28年3月に一部改正され、同法に基づき策定する、政府が推進すべき自殺対策の指針である、「自殺総合対策大綱」(以下「大綱」という。)もまた、平成29年7月に改定された。また、自殺対策基本法においては、自殺対策を地域レベルの実践的な取組みを中心とするものへと転換を図るため、都道府県及び市町村に対して、地域の自殺実態、特性に応じた自殺対策計画の策定を義務付けている。</p> <p>○ 国は、地域の特性に応じた自殺対策計画を策定して対策を推進する都道府県及び市町村を財政面から支援するため、計画に基づいて当該地域の状況に応じた自殺対策のために必要な事業、その総合的かつ効果的な取組等を実施する都道府県等に対し、当該事業等の実施に要する経費に充てるため、推進される自殺対策の内容その他の事項を勘案して、都道府県等に対して地域自殺対策強化交付金を交付している。</p> <p>○ 国における推進体制の整備のため、平成28年度より、厚生労働大臣を長とする「自殺対策推進本部」を設置し、多岐にわたる自殺対策を総合的に推進するため、保健、医療、福祉、労働その他の関連施策の有機的連携を図り、省内横断的に取り組んでいる。</p> <p>○ 平成28年の自殺対策基本法の改正等を踏まえ改定された、第3次大綱では、以下の12項目を当面の重点施策としている。このうち、第3次大綱から新たに追加されたのは、「地域レベルの実践的な取組への支援を強化する」、「子ども・若者の自殺対策を更に推進する」、「勤務問題による自殺対策を更に推進する」といった項目であり、自殺対策の推進体制についても、「地域における計画的な自殺対策の推進」が盛り込まれている。</p> <p>【自殺総合対策における当面の重点施策】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する ② 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す ③ 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する ④ 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る ⑤ 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する ⑥ 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> ⑦ 社会全体の自殺リスクを低下させる ⑧ 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ ⑨ 遺された人への支援を充実する ⑩ 民間団体との連携を強化する ⑪ 子ども・若者の自殺対策を更に推進する ⑫ 勤務問題による自殺対策を更に推進する </td> </tr> </table> <p>○ この他、新型コロナウイルス感染症対策として、自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援を行っている。</p>									<ul style="list-style-type: none"> ① 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する ② 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す ③ 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する ④ 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る ⑤ 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する ⑥ 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 社会全体の自殺リスクを低下させる ⑧ 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ ⑨ 遺された人への支援を充実する ⑩ 民間団体との連携を強化する ⑪ 子ども・若者の自殺対策を更に推進する ⑫ 勤務問題による自殺対策を更に推進する 		
<ul style="list-style-type: none"> ① 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する ② 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す ③ 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する ④ 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る ⑤ 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する ⑥ 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 社会全体の自殺リスクを低下させる ⑧ 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ ⑨ 遺された人への支援を充実する ⑩ 民間団体との連携を強化する ⑪ 子ども・若者の自殺対策を更に推進する ⑫ 勤務問題による自殺対策を更に推進する 												
施策実現のための背景・課題	1	平成10年以降14年連続で3万人以上いた自殺者が平成30年は20,840人と9年連続で減少を続けている。引き続き、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺死亡率を減少させる。											
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係					達成目標の設定理由							
	目標1 (課題1)	地域レベルの実践的な取組みの更なる推進等により、自殺死亡率を先進諸国の現在の水準まで減少させ、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すこと。					年間自殺者数は減少傾向にあるが、我が国の自殺死亡率は主要先進7ヶ国の中で最も高く、年間自殺者数も依然として2万人を超えており、非常事態は未だ続いている。自殺対策は、家庭や学校、職場、地域など社会全般に深く関係しており、総合的な自殺対策を推進するためには、地域の多様な関係者の連携・協力を確保しつつ、地域の特性に応じた実効性の高い施策を推進すること等により、かけがえのない命が自殺に追い込まれることのない社会を目指すことが必要であるため。						
達成目標1について													
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
		基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
①	人口10万人当たりの自殺者数 (アウトカム)	18.5	平成27	13.0	令和8	17.5	17.0	16.5	16.0	15.5	自殺総合対策大綱(平成29年7月閣議決定)において、「2026(令和8)年までに、自殺死亡率を平成27年と比べ30%以上減少させる」ことを明記しているため。 (旧大綱(平成24年8月閣議決定)平成28年までに自殺死亡率を平成17年と比べて20%以上減少させることを目標とし、23.6%減少させることができた。そのため、次の目標としては、今後10年間で先進諸国の現在の水準まで減少させることを目標として、さらに高い目標を掲げたものである。)		
2	自殺予防週間や自殺対策強化月間について、聞いたことがある人の割合 (アウトカム)	-	-	66.7%	令和3年度	-	-	53.0%	59.8%	66.7%		自殺の問題は一部の人や地域だけの問題ではなく、国民誰もが当事者となり得る重大な問題であることについて国民の理解の促進を図る必要がある。また、自殺に対する誤った認識や偏見を払拭するにより、自殺対策に関する国民の理解を深めることが必要であることから、平成28年改正時に、自殺予防週間や自殺対策強化月間が設けられたもの。これらの認知度を高める必要があることが、指標として設定した。 目標値は、第3次大綱に「国民の3人に2人以上が聞いたことがあるようにすることを目指す」とされていることから、66.7%とした。	
3	交付金を活用して、事業を実施する都道府県、市町村及び民間団体数 (アウトプット)	-	-	前年度の実績以上	毎年度	1,263	1,316	1,367	1,388	1,316	1,367		1,388

(参考)指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
5	SNSを活用した相談事業における相談件数(延べ件数)	10,129	22,725	45,106			若者が日常的なコミュニケーション手段として利用するSNSを活用した相談・支援体制の強化は、悩みを気軽に話し、孤立を防ぐことで、インターネットを通じて自殺願望を発信する若者の心のケアに関する対策となるものであるが、相談件数は一概に増加・減少することが望ましいとは言えないことから、参考指標とした。	
6	(ア)「10歳～19」及び(イ)「20歳～29歳」の人口10万人当たりの自殺者数	(ア)5.0 (イ)17.7	(ア)5.3 (イ)17.1	(ア)5.9 (イ)16.8			当面の重点施策として子ども、若者の自殺対策の推進を掲げているが、自殺対策は保健・医療・福祉・教育・労働・その他の関連施策と有機的連携を図った地域の様々な取組を総合的に実施しているため、年齢階層別の人口10万人当たりの自殺者数は参考指標とした。	
7	原因・動機が特定された自殺者のうち、勤務問題を理由とした自殺者数	1,991	2,018	1,949			当面の重点施策として勤務問題の自殺対策の推進を掲げているが、自殺対策は保健・医療・福祉・教育・労働・その他の関連施策と有機的連携を図った地域の様々な取組を総合的に実施しているため、原因・動機別の自殺者数は参考指標とした。	
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等		令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度					
(1)	地域自殺対策強化事業 (地域自殺対策強化交付金等) (平成26年度)	2,964百万円 (2,746百万円)	3,017百万円 (2,721百万円)	4,341百万円	1	<ul style="list-style-type: none"> 自殺総合対策大綱を踏まえ、地方の自主財源とも組み合わせつつ、地域の実情に応じた実践的な取組を行う自治体や民間団体等を支援する。 都道府県及び政令指定都市に設置された地域自殺対策推進センターにおいて、地域の実情に応じた自殺対策を総合的かつ効率的に実施するための市町村支援等を行う。 指定調査研究等法人において、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用、自殺対策の先進的な取組に関する情報収集・整理及び提供等を行う。 		716
(2)	自殺対策推進経費 (平成19年度)	113百万円 (51百万円)	113百万円 (42百万円)	90百万円	1	<ul style="list-style-type: none"> 自殺総合対策推進・検証等(自殺対策白書の作成) 自殺総合対策人材育成(全国自殺対策主管課長等会議の開催) 自殺総合対策啓推進(自殺予防週間(9/10～16)、自殺対策強化月間(3月)のポスター作成、インターネット広告の実施) 自殺予防相談体制整備充実等(こころの健康相談統一ダイヤルの運用) 		715
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)
		3,077,407(2,796,943)		3,129,224(2,763,703)		3,293,124		令和3年度
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
		自殺総合対策大綱(閣議決定)			平成29年7月25日		「2026(令和8)年までに、自殺死亡率を平成27年と比べ30%以上減少させる」	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VIII-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること(施策目標VIII-2-1) 基本目標VIII: ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現 や安心の確保等を図ること 施策大目標2: 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	担当 部局名	社会・援護局	作成責任者名	福祉基盤課 宇野 禎晃
施策の概要	本施策は、社会福祉事業に従事している者等に対して養成・研修等を実施するとともに、福祉サービスの提供が行われる社会福祉施設等に対して施設整備等の助成を実施している。 ○ 国においては、介護人材確保に向けて、処遇改善や就業促進、職場環境の改善による離職の防止、人材育成への支援など、総合的な取組を進めている。 ○ 具体的には、 ・ これまでの処遇改善に加え、リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら行う更なる処遇改善(月額最大8万円) ・ 介護の仕事に対する理解促進や魅力発信 ・ 介護分野の未経験者の参入を促すための「入門的研修」の普及や、介護福祉士資格の取得を目指す留学生など外国人材の受入環境の整備等による多様な人材の活用 ・ ICTや介護ロボットを活用した生産性向上の推進による現場の負担軽減や職場環境の改善などを実施している。 ○ このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 ・ 社会福祉施設等で働く介護職員、保育士等の職員が新型コロナウイルス感染症等により出勤が困難となった場合、職員が不足する社会福祉施設等に他の社会福祉施設等から応援職員を派遣することによる、サービス提供の維持。 ・ 医療・福祉事業者への資金繰りの支援の拡充				
施策実現のための背景・課題	1	○ いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加し、2025年以降は高齢者人口が緩やかになる一方で、生産年齢人口の減少が加速すると見込まれている。このような中で、第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護人材の需要をみると、令和2(2020)年度末には約216万人、令和7(2025)年度末には約245万人が必要となる。 ○ 人口減少社会を迎え、将来的な労働人口の減少が見込まれる一方で、介護が必要となる高齢者の増加が見込まれ、介護職員の確保が課題とされている。 ○ 現行の介護分野の有効求人倍率は、全産業と比較して高い傾向があり、今後もこの傾向が維持される可能性が高いため、引き続き安定的な人材確保が喫緊の課題とされている。 ○ ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)において、多様な人材の確保・育成等により総合的な介護人材確保に取り組むとされている。			
	2	○ 今後増加が見込まれる外国人介護人材が安心して国内の介護現場で就労・定着できる環境を整備する必要がある。 ○ 介護分野の特定技能外国人材が大都市圏その他の特定の地域に集中して就労することとならないよう、必要な措置を講ずる必要がある。 ○ 外国人介護人材の受入れを検討するに当たり、一部の介護施設等では、コミュニケーションや文化・風習の違いに関する不安や、学習支援や生活面における支援体制が整備できないため受入れができないといった状況もあることから、介護施設等の不安を和らげるとともに、外国人介護人材の受入れ施設又は受入れ予定施設等への支援が必要である。			

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
	目標1	地域医療介護総合確保基金等による介護人材の資質向上のための取組を実施するとともに、第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数の確保に向けて、総合的な介護人材確保対策に取り組む。	○「介護離職ゼロ」の実現に向けて、ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)において、多様な人材の確保・育成等により総合的な介護人材確保に取り組むとされているため。 ○介護人材の資質向上等に向けた都道府県等の取組の進捗状況を評価するため。 ○地域包括ケアシステムの実現のための取組を進めており、地域の実情に応じて、資質の向上等の計画を実行するために地域医療介護総合確保基金等により措置されているため。
	(課題1)		
	目標2	新たな在留資格「特定技能」の創設等を踏まえ、外国人介護人材の活用を適切に進める。	○ 特定技能制度の趣旨を踏まえ、人手不足の状況を判断するための客観的な指標及び動向や法務省から提供される介護分野における在留外国人数等に照らし、介護分野における人手不足の状況について継続的かつ的確に把握・分析することで、状況に応じた必要な措置を講じる必要があるため。 ○ 介護分野における特定技能外国人材の受入れに際し、地方における人手不足の状況について、地域別の有効求人倍率等による定期的な把握を行い、必要な措置を講じることによって、大都市圏その他の特定の地域に過度に集中して就労することとならないようにし、各地域の事業者が必要な特定技能外国人材を受け入れることができるようにしていくことが必要であるため。 ○ 特定技能以外の制度により介護に従事する場合も含め、今後増加が見込まれる外国人介護人材が国内の介護現場で円滑に就労・定着できるよう、日本語学習環境の整備や介護技能に関する研修、介護業務に関する相談支援の実施による受入環境の整備を推進する必要があるため。
(課題2)			

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 介護職員数 (アウトカム)	171万人	平成25年度	216万人	令和2(2020)年度	-	-	-	216万人	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)において「2020年代初頭までに追加的に必要となる25万人を確保することとしており、それを含めた231万人を確保すること」を目標とした(第6期介護保険事業計画(2015～2018年度)に基づいた目標)。 ・第7期介護保険事業計画(2018～2020年度)の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護人材の需要を見ると、2020(令和2)年度末には約216万人、2025(令和7)年度末には約245万人が必要となることから、目標値を修正。 ・2016(平成28)年度の約190万人に対して、2020(令和2)年度末までに約26万人、2025(令和7)年度末までに約55万人、年間6万人程度の介護人材を確保する必要がある。 ※介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員数に、介護予防・日常生活支援総合事業における従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を加えたもの。
2 「介護に関する入門的研修」の実施からマッチングまでの一体支援事業により介護施設等とマッチングした数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野44-ii】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	-	-	前年度 15%増加	令和3(2021)年度	-	-	-	-	平成30 (2018)年度 と比べて 15%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「介護に関する入門的研修」の実施からマッチングまでの一体支援事業※により介護施設等とマッチングした者を、2021年度までに2018年度と比べて15%の増加を目標としていることから、測定指標に設定。 ※介護未経験者が介護業務の入門的な知識・技術を修得により資質向上を図るとともに、研修受講者と介護施設・事業所とのマッチングを行うことによって、介護分野での雇用やボランティアの参画につなげる。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
3 地域医療介護総合確保基金等による介護人材の資質向上のための取組を実施する都道府県数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野44-ii】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	-	-	47都道府県	毎年度	-	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、2021年度まで、毎年度47都道府県が地域医療介護総合確保基金※による介護人材の資質向上のための取組を実施するという目標としていることから、測定指標に設定。 ※介護人材の資質向上では、キャリアアップの研修支援や喀痰吸引等研修の実施体制強化等、地域の実情に応じた都道府県の取組を支援。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
4 介護福祉士従事者数 (アウトプット)	828,720人	平成28年度	平成28 (2016)年度 と比べて 15%増加	令和2(2020)年度	-	-	-	平成28 (2016)年度 と比べて 15%増加	-	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の質を指標として評価することは非常に困難であるが、専門的知識・技能を有し、介護職のグループの中で中核的な役割を担うことが期待される介護福祉士従事者が増加することは、認知症や医療的ケアなど介護ニーズの複雑化、多様化、高度化が進む今日において、利用者のニーズに対応できる介護職員の増加につながると考えられ、介護福祉士従事者数について、介護人材の確保目標をもとに、2016年度に対し15%の増加を目標値として設定する。
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
5 介護職員数に占める介護福祉士従事者の割合					44.1%	44.6%	集計中			当該割合のみをもって、介護の質を評価することは困難であるが、ニーズの多様化等が進む介護現場において、専門的知識・技能を有する介護福祉士の割合と介護の質との関連性も考えられることから、参考指標として設定。

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(1)	中央福祉人材センター運営事業費 (平成5年度)	48百万円 (48百万円)	49百万円 (49百万円)	53百万円	1	社会福祉法に基づき設置されている中央福祉人材センターにおいて実施する、全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、ブロック会議の開催、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等に補助することにより、福祉・介護人材の確保に関するノウハウの伝達に努め、各都道府県福祉人材センターの業務を支援する。	719
(2)	社会福祉職員研修センター経営委託費 (昭和50年度)	30百万円 (30百万円)	30百万円 (30百万円)	30百万円	1	社会福祉職員研修センター(社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院)において実施する、都道府県・市町村にて社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長、社会福祉法人の経営者等に対し社会福祉主事として必要な基礎知識及び技術、施設長として必要な知識及び技術、法人・施設運営に関する専門知識及び技術等を教授する研修に対し補助を行い、社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図っている。	726
(3)	社会事業大学経営等委託費 (昭和21年度)	465百万円 (452百万円)	611百万円 (525百万円)	419百万円	1	学校法人日本社会福祉事業大学において実施する、将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対する養成・研修、社会福祉施設並びに都道府県・市町村等の職員となる指導的社会福祉事業者(社会福祉のリーダー)の養成に対し補助を行う。 ※社会福祉のリーダー (1)特養、障害者施設、児童施設等社会福祉施設のリーダー (2)自治体の社会福祉行政のリーダー (3)地域福祉のコーディネーター(社会福祉協議会やNPO法人職員)	725
(4)	福祉サービスの第三者評価等事業 (平成12年度)	11百万円 (11百万円)	12百万円 (12百万円)	12百万円	-	全国社会福祉協議会において実施する以下の事業に対して補助するものである。 1. 全国社会福祉協議会に評価事業普及協議会を設置し、都道府県推進組織参画のもと、各都道府県毎の福祉サービス第三者評価への取組状況等に関する情報交換並びに事例発表等を行う。 2. 全国社会福祉協議会に評価基準等委員会を設置し、第三者評価基準ガイドラインの策定に関する検討を行う。 3. 都道府県推進組織が実施する評価調査者養成研修における指導講師を養成するための評価調査者指導者研修会等を開催する。	720
(5)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (昭和36年度)	26,900万円 (26,900百万円)	27,578万円 (27,578百万円)	27,442万円	1	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金(それぞれ3分の1負担)を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。	722
(6)	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 (昭和40年度)	3,516百万円 (3,516百万円)	3,516百万円 (3,516百万円)	3,516百万円	-	社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、社会的に弱い居住者等を擁するため、施設の整備に対して建設資金等を固定金利で提供できるよう、金利変動により資金調達金利を上回る金利差が生じた場合の不足相当額、借入金利息と貸付金利息の差額補填等を予算措置により補給しているもの。	723
(7)	社会福祉振興助成費補助金 (平成22年度)	608百万円 (608百万円)	608百万円 (608百万円)	608百万円	-	社会福祉法人、NPO法人などが行う事業に対し助成を行うものである。 ①地域連携活動支援事業(複数の団体が連携を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等に対応する事業) ②全国的・広域的ネットワーク活動支援事業(広域的な普及等を図るため、複数の団体が相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業)	727
(8)	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金 (平成15年度)	2,444百万円 (2,444百万円)	2,158百万円 (2,518百万円)	1,846百万円	-	次の運営に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務(社会福祉振興助成事業) ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療サービス事業) ⑤社会福祉施設職員退職手当共済事業に係る業務	731
(9)	地域福祉活動支援事業費 (昭和31年度)	178百万円 (178百万円)	179百万円 (179百万円)	342百万円	-	社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会において実施する生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備、民生委員・児童委員に対する日常における活動についての指針となる各種資料の提供等の情報支援や互助事業の実施、各地域における様々な民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修、ボランティア活動に対する国民の理解を深める取組等の事業に対して補助する。	717
(10)	地方改善事業 (昭和35年度)	3,594百万円 (3,545百万円)	3,605百万円 (3,496百万円)	3,610百万円	-	市町村が設置する隣保館で実施する、地域の拠点として基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)や、地域の実情に応じて特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業)に対して補助を行う。	721
(11)	民生委員関連経費 (昭和23年度)	7百万円 (5百万円)	36百万円 (34百万円)	7百万円	-	本経費は①民生委員法に基づく3年に一度の民生委員・児童委員一斉改選や転居等の理由による随時の委嘱・解嘱の際の委嘱状の作成②無報酬で日常的に住民の社会福祉に関する相談や支援を行うことによって地域福祉の推進に努めている民生委員・児童委員に対する大臣表彰の際の功労賞の作成に必要な経緯費である。	724
(12)	地方改善施設整備費補助金 (昭和28年度)	525百万円 (459百万円)	932百万円 (710百万円)	443百万円	-	市町村が設置する共同施設及び隣保館等の整備に要する費用の一部を補助する。	728
(13)	就労系施設生産活動推進事業 (昭和59年度)	12百万円 (12百万円)	12百万円 (12百万円)	12百万円	-	・発注者側(国・民間企業等)に対し、全国的就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信をする事業 ・就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業 ・就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業	718

(14)	社会福祉施設等施設整備(災害復旧費含む) (昭和21年度)	15,585百万円 (15,182百万円)	19,662百万円 (16,480百万円)	18,800百万円	-	<p>【①社会福祉施設等施設整備費補助金】 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。</p> <p>【②社会福祉施設等災害復旧費補助金】 豪雨、地震その他自然災害により被災した社会福祉施設等の復旧については、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助することにより災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保する。</p> <p>【③心身障害児総合医療療育センター施設整備】 国の財産である心身障害児総合医療療育センターを円滑、適正に運営するため、施設整備を実施し、もって、障害者福祉の向上を図る。なお、心身障害児総合医療療育センターでは肢体不自由児療育技術者の現任訓練、養成等を実施している。</p> <p>【④全国障害者総合福祉センター(戸山サンライズ)施設整備】 国の財産である戸山サンライズについて、老朽化に伴う必要な施設整備を行うことにより、相談事業、研修事業、情報啓発事業等を円滑、適切に実施し、障害者の自立更生と福祉の増進を図る。</p>	729
(15)	心身障害者扶養共済制度運営費 (昭和44年度)	4,610百万円 (4,609百万円)	4,610百万円 (4,609百万円)	4,610百万円	-	<p>都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分の財政支援(特別調整費)について補助するもの。</p> <p>都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。</p> <p>対象 :心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市 補助率:国1/2、都道府県及び指定都市1/2</p> <p>過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分について補助することにより、当該制度の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にし、障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減が図られる。</p>	730
(16)	障害福祉のしごと魅力発信事業 (令和2年度)	-	-	15百万円	-	<p>障害福祉の仕事の魅力を伝え、障害福祉の現場に対するイメージ改善を行い、多様な人材の参入促進を図ることを目的としている。</p> <p>具体的には、民間委託により、障害福祉の仕事の魅力を伝えるパンフレットの作成や動画の作成を行い、厚生労働省ホームページ等へ掲載する。</p>	新02-075

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
5	外国人介護人材受入支援事業の実施都道府県数	-	-	100%	令和3年度	-	-	50%	75%	100%	介護分野における1号特定技能外国人及び介護職種における技能実習生を対象に介護技能を向上するための研修等の取組を進める外国人介護人材受入支援事業等を含む外国人介護人材受入環境整備事業を実施。本事業の取組状況を評価するため、本指標を選定している。介護分野における1号特定技能外国人及び介護職種における技能実習生の受入れ実績がある都道府県すべてにおいて外国人介護人材受入支援事業が実施されることを目標とする。
6	地域医療介護総合確保基金による外国人介護人材の受入環境を整備するための取組を実施する都道府県数	-	-	100%	令和3年度	-	-	50%	75%	100%	地域医療総合確保基金を活用して、外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援、特定技能1号外国人等のマッチング支援及び外国人介護人材受入環境整備に取り組むことができる。今後、全国的に受入れが増加すると見込まれる外国人介護人材が、介護現場で円滑に就労・定着できるようにするため、これらの取組は全都道府県において実施されることを目標とする。

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(17)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(平成27年度)	39,335百万円 (35,961百万円)	45,748百万円 (63,797百万円)	296,637百万円	5	<p>・生活困窮者就労準備支援等事業費補助金のうち、外国人介護人材受入環境整備事業を実施することにより、海外からの1号特定技能外国人の円滑な受入れや、国内の外国人介護人材が安心して介護現場で就労・定着できる環境を整備する。具体的には以下のような取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護分野における特定技能1号外国人の送出しを行う国において、介護の技能水準を評価するための試験等を実施 ・ 地方の特定技能外国人の受入れを促進するための取組や海外への情報発信の取組を実施 ・ 介護技能の向上のための研修等の実施に対する支援 ・ 介護の日本語学習を自律的に行うための環境整備の推進に対する支援 ・ 介護業務の悩み等に関する相談支援等を実施 	705

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
	58,529,186(57,994,947)		61,528,112(59,989,212)		86,818,558			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
		① 第196回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説		① 平成30年1月22日	① 関係部分 2020年代初頭までに、50万人分の介護の受け皿を整備します。四月から介護報酬を引き上げ、ロボットなどを活用して、現場で働く皆さんの負担軽減、労働環境の改善に取り組みます。 介護人材の確保に向けて、処遇改善を進めます。既に、自公政権で月額4万7千円の改善を行いました。来年秋からは、リーダー級の職員の皆さんを対象に、更に、8万円相当の給与増を行えるような処遇改善を実現することで、他産業との賃金格差をなくしてまいります。	
	② 第198回国会における衆議院厚生労働委員会における厚生労働大臣所信表明演説		② 平成31年3月8日	② 関係部分 改正出入国管理法に基づく新たな外国人材の受入れについては、本年4月の施行に向けて、介護・ビルクリーニング分野における受入環境の整備(中略)などに取り組み、外国人材がその能力を有効に発揮できる環境を整備してまいります。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(VIII-3-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと(施策目標VIII-3-1) 基本目標VIII: ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉のサービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること 施策大目標3: 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと</p>				<p>担当 部局名</p>	<p>社会・援護局援護・業務課 社会・援護局援護企画課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>援護・業務課長 柴沼 雄一郎 援護企画課長 伊澤 知法</p>			
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、以下を柱に実施している。 1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)に基づき、軍人軍属等の公務上の負傷若しくは疾病又は死亡に関し、軍人軍属等であった者又はこれらの者の遺族への援護年金及び弔慰金の支給を始め、戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)に基づき、軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し療養の給付等の援護を行い、また、各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づき、戦傷病者、戦没者の身近な親族に対し、国として特別の慰藉又は弔慰を表すために特別弔慰金等の支給を行っている。 2. 平成11年3月に開設された昭和館において、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族が経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料及び歴史的情報を収集し、保存することにより、次世代にその労苦を知る機会を提供している。また、平成18年3月に開設されたしょうけい館において、戦傷病者が戦地で体験した労苦並びに戦傷病者及びその家族が体験した戦中・戦後の労苦を次世代に伝えている。</p>										
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>援護の対象者の高齢化が進む一方、依然として多くの方が援護を受けており、援護法に基づく事務を迅速かつ適切に処理することが課題である。</p>									
	<p>2</p>	<p>戦後70年余が経過し、戦中・戦後の労苦を体験した方々が少なくなる中、先の大戦の記憶を風化させることなく次世代へ伝えていくことが課題である。</p>									
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>				<p>達成目標の設定理由</p>						
<p>目標1 (課題1)</p>	<p>援護年金及び弔慰金の請求に対して、迅速かつ適切に裁定を行う。</p>				<p>受給者等の高齢化が進んでいることに鑑み、請求から支給に至る事務を早期に処理し、少しでも早く給付を受けていただくことが重要であるため。 ※療養の給付等及び特別弔慰金等については、裁定を都道府県に委託していることから、国で直接裁定を行っている援護年金及び弔慰金の裁定を目標として設定した。</p>						
<p>目標2 (課題2)</p>	<p>戦中・戦後の労苦を次世代に継承するため、昭和館、しょうけい館の一層の充実を図る。</p>				<p>戦後70年余が経過し、戦中・戦後の労苦を体験した方々が少なくなる中、先の大戦の記憶を風化させることなく次世代に継承することの重要性が高まっているため。</p>						
<p>達成目標1について</p>											
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>	<p>基準値</p>		<p>目標値</p>		<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>	
<p>○1</p>	<p>援護年金及び弔慰金について、請求の受付後6ヵ月以内に裁定を行った件数の割合(アウトプット)</p>	<p>92%</p>	<p>平成24年度から平成28年度</p>	<p>93%</p>	<p>毎年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>・受給者等の高齢化が進んでいることに鑑みると、援護年金等の裁定を迅速に行うことが重要である。事務処理期間の目標を設けることにより、迅速な裁定を担保する。(援護年金受給者:約3.7千人、平均年齢91.8歳(令和元年度末現在)) ・目標値については、平成24年度から平成28年度の5年間の平均した処理状況が92%であることから、この水準以上を設定する。 (参考)平成27年度実績:96.7% 平成28年度実績:94.5%</p>
<p>達成手段1</p>		<p>予算額(執行額)</p>		<p>令和2年度 予算額</p>	<p>関連する 指標番号</p>	<p>達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等</p>					<p>令和2年行政事業レビュー事業番号</p>
<p>(1)</p>	<p>戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務(昭和27年度)</p>	<p>87億円 (85億円)</p>	<p>72億円 (71億円)</p>	<p>61億円</p>	<p>1</p>	<p>以下の事務を行い、目標の達成に寄与する。 ・援護年金及び弔慰金の審査、裁定及び支給 ・裁定に係る調査事務等(都道府県に事務委託) ・援護年金の支給に係る決定等を議決し、厚生労働大臣の処分に対する異議申立に関し意見を述べる援護審査会の運営 ・遺族年金等受給者に係る支給の管理 ・援護システムの運用・管理</p>					<p>732</p>
<p>(2)</p>	<p>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務(昭和38年度)</p>	<p>4.5億円 (4.2億円)</p>	<p>5.4億円 (5.0億円)</p>	<p>10.7億円</p>	<p>—</p>	<p>以下の事務を行い、目標の達成に寄与する。 ・特別弔慰金等の審査、裁定(都道府県に委託) ・裁定後、都道府県からの裁定報告に基づき、国庫債券の発行を財務省に請求 ・援護システムの運用・管理</p>					<p>733</p>
<p>(3)</p>	<p>戦傷病者特別援護法等に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護事業(昭和28年度)</p>	<p>1.4億円 (1.1億円)</p>	<p>1億円 (0.6億円)</p>	<p>1億円</p>	<p>—</p>	<p>戦傷病者の公務上の傷病に関し、療養の給付、補装具の支給等の援護を行うこと及び未帰還者留守家族等に対し、留守家族手当、帰郷旅費、葬祭料の支給等の援護を行い、目標の達成に寄与する。</p>					<p>734</p>

達成目標2について												
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
						年度ごとの実績値						
		基準年度		目標年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
2	昭和館の入館者数(アウトカム)	-	-	前年度以上	毎年度	前年度 (353,600人)以上	前年度 (462,249人)以上	前年度 (417,355人)以上	前年度 (346,060人)以上	前年度以上	・より多くの方々が昭和館に来館することが、戦没者遺族が体験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に伝えることにつながるため、入館者数を測定指標として設定し、前年度以上の入館者数を目標値とする。 (参考)平成27年度実績:525,056人 平成28年度実績:353,600人	
3	しょうけい館入館者数(アウトカム)	-	-	前年度以上	毎年度	前年度 (118,056人)以上	前年度 (125,478人)以上	前年度 (134,851人)以上	前年度 (124,300人)以上	前年度以上	・より多くの方々がしょうけい館に来館することが、戦傷病者とその家族が戦中・戦後に体験した労苦を次世代に伝えることにつながるため、入館者数を測定指標として設定し、前年度以上の入館者数を目標値とする。 (参考)平成27年度実績:147,450人 平成28年度実績:118,056人	
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年度	令和元年度	予算額								
4	昭和館運営等事業 (①平成11年度、②平成14年度)	4.8億円 (4.8億円)	4.9億円 (4.9億円)	5.9億円	2	<p>①昭和館に係る経費 主に戦争に関する歴史的事実のうち、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料及び情報を収集、保存、展示することにより、次世代に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する。 資料・情報の収集や企画展の実施を通し、来館を促進し、より多くの人々に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する。</p> <p>②遺族及留守家族等援護活動費補助金 対馬丸記念館という地域住民の交流の場において、高齢化した戦没者遺族等を含めた地域住民に対するメンタルヘルス相談、生活相談、その他生活上の各種相談及び遺族の内面的心情に関する事例調査研究を行う。また、地域に密着した各種相談講習会を行う。</p> <p>これらにより、戦没者遺族等の援護につながるものである。</p>					735	
5	戦傷病者福祉事業(昭和47年度)	1.8億円 (1.8億円)	1.9億円 (1.8億円)	1.8億円	3	<p>戦傷病者やその家族が体験した戦中・戦後の労苦に係る資料及び情報を収集し、保存し、展示することにより、次世代にその労苦を伝えることを目的とする「しょうけい館」を運営する。 資料・情報の収集や企画展の実施を通し、来館を促進し、より多くの人々に戦中・戦後の労苦を知る機会を提供することにより、戦傷病者等の援護に寄与する。</p>					736	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度				令和元年度				令和2年度	政策評価実施予定時期(評価予定表)	平成30年度
		9,920,581 (9,679,367)				8,514,261 (8,317,705)				8,034,538		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称					年月日			関係部分(概要・記載箇所)		
		-					-			-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(Ⅷ-3-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	戦没者の遺骨収集事業の推進等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉するとともに、中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと(施策目標Ⅷ-3-2) 基本目標Ⅷ: ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉のサービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること 施策大目標3: 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと					担当 部局名	社会・援護局事業課 社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室 社会・援護局援護・業務課	作成責任者名	事業課長 皆川 宏 援護企画課中国残留邦人等支援室長 岩橋 信和 援護・業務課長 柴沼 雄一郎		
施策の概要	本施策は、次の施策を実施している。 1. 戦没者遺族の慰藉を目的として、戦没者の遺骨収集を計画的かつ効果的に実施するとともに、慰霊巡拝、及び慰霊友好親善事業、並びに慰霊碑の適切な維持管理等を実施する。 ・戦没者の遺骨収集の推進に関する法律(平成28年法律第12号) 2. 中国残留邦人等の円滑な帰国を推進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的として、帰国援護、受入れ、定着・自立支援を行う。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号) 3. 終戦後に旧陸海軍等から引き継いだ人事関係等資料を適切に整備保管するとともに、これらを活用して履歴証明の発行、恩給請求書類の総務省への進達、抑留者調査と関係遺族へのお知らせを行う。 ・公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号) ・恩給給与細則(昭和28年総理府令第67号) ・捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定										
施策実現のための背景・課題	1	戦後70年以上が経過してもなお、いまだ多くの戦没者の遺骨が収集されていないことが課題である。また、戦没者遺族から戦没者の慰霊追悼の施策の実施を求められている。また、日本人でない遺骨が収容された可能性が指摘されながら、長年に渡り適切な対応が行われてこなかった事例を踏まえ取りまとめられた見直し方針に基づき、①ガバナンスの強化、情報公開、②収容・鑑定のあり方の見直し、③見直しを実施するための体制の整備を行う必要がある。									
	2	中国残留邦人等には言葉の問題を抱えている方が多い中で、現在高齢化が進んでいる状況にあり、日常生活上の手助けの必要性が増しており、地域における支援の充実が課題である。									
	3	援護の対象となる旧軍人等や遺族・家族の高齢化が進む中、速やかな履歴証明や恩給請求書の内容確認が求められており、また、整備保管する旧陸海軍人事関係等資料は、抑留中死亡者に関する情報が不足する中、ロシア連邦政府等からの資料入手を迅速かつ適切に行うことが課題である。									
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係					達成目標の設定理由					
目標1 (課題1)	戦没者の遺骨収集事業と慰霊巡拝等を着実に実施すること。					遺骨収集を計画的かつ効果的に実施するとともに、戦没者の慰霊追悼を行うため、慰霊巡拝等を着実に実施し、戦没者遺族の慰藉を図ることが重要であるため。					
目標2 (課題2)	言葉の問題を抱え、高齢化が進む中国残留邦人等の自立支援の充実を図ること。					高齢化する中国残留邦人等の支援のためには、地域におけるきめ細かな支援が重要であるため。					
目標3 (課題3)	遺族等の関係者が高齢化する中、抑留者関係資料の入手及び照合を充実させるとともに、整備した人事関係資料を的確に活用し、迅速な履歴証明の発行、恩給進達、関係遺族への通知を行うこと。					一定の事務処理期間を設定することで、迅速な履歴証明の発行と、恩給進達を担保することができるため。ロシア連邦政府等からの資料の取得及びその資料を迅速に照合することが、早期の死亡者特定と関係遺族への通知に繋がるため。					
達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度		目標年度		年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1	慰霊巡拝参加者のうち、「満足した」と答える者の割合(アウトカム)	-	-	3年間の平均値以上	毎年度	平成26年から平成28年度までの平均値(89%)以上	平成27年度から平成29年度までの平均値(88%)以上	平成28年度から平成30年度までの平均値(87%)以上	平成29年度から令和元年度までの平均値(87%)以上	平成30年度から令和2年度までの平均値以上	・慰霊巡拝事業は、遺骨収集事業を補完し、戦没者遺族の慰藉を目的として、旧主要戦域等で戦没者を慰霊する事業である。したがって、その事業目的に鑑み、戦没者遺族から満足度を調査し、より有意義なものとするため、当該数値を測定する。 ・慰霊巡拝事業で、より多くの戦没者遺族が慰藉されるよう努めることにしていることから、慰霊巡拝参加者のうち、「満足した」と答えた者の割合が過去3年間の平均以上となるよう目標値を定めている。 (参考)平成27年度実績:87% 平成28年度実績:91%
						87%	88%	88%	/	/	
②	遺骨収容又は送還を行った地域数(アウトプット)	-	-	3年間の平均地域数以上	毎年度	平成26年から平成28年度までの平均地域数(18地域)以上	平成27年度から平成29年度までの平均地域数(16地域)以上	平成28年度から平成30年度までの平均地域数(16地域)以上	平成29年度から令和元年度までの平均地域数(13地域)以上	平成30年度から令和2年度までの平均地域数以上	・今次の大戦による戦没者の遺骨は、戦後70年を経過した現在でもその多くが海外諸地域等に残されており、より多くの地域で遺骨を着実に収容・送還することが遺骨収集事業の推進につながることから、当該数値を測定する。 ・遺骨収集事業は、埋葬地に関する情報等に基づき、相手国政府の許可を得た上で実施するものであり、寄せられた情報量や相手国の事情によって地域別の収容数が左右されるため、戦没者の遺骨収集を計画的かつ効果的に実施する指標として、3年間の平均地域数以上を目標とする。 (参考)平成27年度実績:16地域 平成28年度実績:17地域
						14地域	15地域	9地域	/	/	

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(1)	戦没者追悼式挙行等事業 (①昭和38年度、②昭和39年度)	1.6億円 (1.5億円)	1.6億円 (1.5億円)	1.7億円	-	以下を実施することで、戦没者遺族の慰藉につながるものである。 ①全国戦没者追悼式 昭和38年から毎年8月15日に国家行事による戦没者の追悼行事として日本武道館で、天皇皇后両陛下御臨席のもとに実施している。式典は宗教的儀式を伴わないものとされ全国から遺族代表を国費で参列させることとしている。 ②千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式 海外戦没者遺骨収集等により新たに持ち帰られた遺骨で遺族に引き渡すことのできない遺骨の納骨を行うとともに、併せて墓苑に納められている遺骨に対し拝礼を行うため、厚生労働省主催により昭和40年以降毎年春に皇族の御臨席をいただき実施している。	737
(2)	遺骨収集関連事業 (昭和27年度)	34.4億円 (33.4億円)	21.6億円 (21.6億円)	24.9億円	2	戦没者の遺骨収集事業は、昭和27年度から南方地域で開始され、平成3年度からは旧ソ連地域での抑留中死亡者についても遺骨収容が可能となった。これまでに約34万柱の遺骨が収容され、陸海軍部隊や一般邦人の引揚者が持ち帰ったものを含めると、海外戦没者約240万人のうちの約半数(約128万柱)が送還されている。引き続き、海外公文書館の資料調査や現地調査等によって得られた情報に基づき、着実かつ迅速に遺骨収容を実施する。また、相手国の事情により遺骨収容ができない国には、外務省と連携し遺骨収容の実現に向けて努力しているところである。 これにより、戦没者遺族の慰藉につながるものである。	738
(3)	遺骨伝達等事業 (昭和26年度)	2.2億円 (1.5億円)	2.2億円 (1.4億円)	5.5億円	-	収容した戦没者の遺骨のDNA鑑定や遺留品調査等を実施し、身元が特定された場合は遺族へ伝達し、身元が特定できず遺族に引き渡すことのできない遺骨は千鳥ヶ淵戦没者墓苑に納骨することにより、戦没者遺族の慰藉につながるものである。	739
(4)	慰霊巡拝事業 (昭和51年度)	0.9億円 (1.1億円)	1.0億円 (0.9億円)	1.0億円	1	先の大戦で旧主要戦域となった地域で、政府職員が戦没者遺族とともに戦没者の戦没地点付近や国が建立した海外戦没者慰霊碑を訪れて、現地追悼式などを行い戦没者の慰霊を行う(一部補助事業 補助率1/3)。 これにより、戦没者遺族の慰藉につながるものである。	740
(5)	慰霊友好親善事業 (平成3年度)	2.6億円 (2.6億円)	2.6億円 (2.6億円)	2.6億円	-	先の大戦による戦没者の遺児が、旧主要戦域を巡拝し、戦没者の慰霊追悼を行うとともに、旧主要戦域の関係者との友好親善のための記念事業(教育施設への学用品等の寄贈、公共施設等の清掃、現地戦争犠牲者との交流会、記念植樹)を行う(定額補助)。 戦没者遺児が旧主要戦域の人々と戦争犠牲者という共通の立場で友好親善を図りつつ、相互理解を深めることは、戦没者遺児の慰藉に寄与するものである。	741
(6)	慰霊碑の維持管理等事業 (昭和45年度)	0.5億円 (0.4億円)	0.5億円 (0.4億円)	0.5億円	-	硫黄島及び海外14か所に建立した戦没者慰霊碑について、民間団体等や建立地の相手国関係機関等に慰霊碑の維持管理等を委託するとともに、経年劣化等により補修の必要となった場合は補修工事を行う。また、旧ソ連地域に抑留中死亡者の小規模慰霊碑を建立する。 これにより、戦没者遺族の慰藉につながるものである。	742
(7)	民間建立慰霊碑管理促進事業 (平成15年度)	0.2億円 (0.1億円)	0.3億円 (0.1億円)	0.2億円	-	民間団体等が国内海外に建立した日本人戦没者の慰霊碑等のうち、維持管理状況が不良である慰霊碑について、移設・埋設等の対応を行う。(一部補助事業 補助率1/2 50万円上限) これにより、戦没者遺族の慰藉につながるものである。	743

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
				基準年度	目標年度	年度ごとの実績値					
						平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度		令和2年 度	令和3年 度
③ 中国残留邦人等地域生活支援事業のうち、自立支援通訳派遣事業での通訳派遣実績数(件)(アウトプット)	-	-	前年度の○○%以上(※)	毎年度	前年度(20,951件)の98%以上	前年度(22,163件)の98%以上	前年度(22,185件)の97%以上	前年度の97%以上	前年度の○○%以上	・中国残留邦人等地域生活支援事業とは、中国残留邦人等がそれぞれの地域で生き生きと安心して暮らすことができるよう自治体を実施主体として行っている事業である。したがって、中国残留邦人等が居住する自治体のより多くの地域で実施されることが中国残留邦人等の自立の支援につながるものであり、中でも、高齢化する中国残留邦人等の多くは言葉の問題を抱えているため、自立支援通訳の派遣事業を行っている。 ・この自立支援通訳の派遣実績数を測定指標にするとともに、目標値を前年度実績×(前年度の支援給付受給世帯数/前々年度の支援給付受給世帯数)以上の派遣数としている。 ※ 前年度の支援給付受給世帯数/前々年度の支援給付受給世帯数×100を目標値における○○としている。 (参考)平成28年度実績:20,951件	
4 中国残留邦人等地域生活支援事業のうち、自立指導員派遣事業での指導員派遣実績数(件)(アウトプット)	-	-	前年度の○○%以上(※)	毎年度	前年度(2,466件)の98%以上	前年度(1,941件)の98%以上	前年度(1,573件)の97%以上	前年度の97%以上	前年度の○○%以上	・自立指導員とは、中国残留邦人等が長期にわたり海外で生活していたために、言葉や生活習慣等の相違から定着先の地域社会において様々な困難に遭遇している現状を踏まえ、日常生活の諸問題に関する相談に応じることにより、地域において安定した生活が送れるよう支援するために配置しているものである。 ・この自立指導員の派遣実績数を測定指標にするとともに、目標値を前年度実績×(前年度の支援給付受給世帯数/前々年度の支援給付受給世帯数)以上の派遣数としている。 ※ 前年度の支援給付受給世帯数/前々年度の支援給付受給世帯数×100を目標値における○○としている。 (参考)平成28年度実績:2,466件	

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(8)	中国残留邦人等身元調査事業 (昭和48年度)	26百万円 (18百万円)	28百万円 (19百万円)	28百万円	-	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施し、早期の帰国促進を図る。	744
(9)	中国残留邦人等に対する帰国受入支援事業 (昭和48年度)	124百万円 (110百万円)	119百万円 (110百万円)	134百万円	-	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。	745
(10)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業 (昭和63年度)	444百万円 (444百万円)	422百万円 (421百万円)	430百万円	4	永住帰国直後の首都圏中国帰国者支援・交流センターでの入所研修に加え、全国7ブロックの中国帰国者支援・交流センターで社会的な自立を促すための交流事業や日本語学習等の定着自立支援を行っている。	746
(11)	保険料追納一時金事業 (平成19年度)	68百万円 (68百万円)	75百万円 (69百万円)	76百万円	-	特定中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた国民年金の被保険者期間に対応する保険料相当額を「一時金」として支給する。	747
(12)	中国残留邦人等に対する支援給付事業 (平成20年度)	419百万円 (405百万円)	409百万円 (400百万円)	425百万円	3	中国残留邦人等の老後の生活の安定を図るため、中国語等が解せる支援・相談員の窓口への配置等を実施している。(支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。)	748

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑤ 履歴証明を受付後概ね3ヶ月以内処理した割合(アウトカム)	-	-	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	軍人軍属であった期間の年金通算や叙勲申請に伴う軍歴証明を迅速に行うため、当該数値を測定し、毎年度100%を目標値とする。 (参考)平成27年度実績:100% 平成28年度実績:100%
6 恩給請求書を受付後1.5ヶ月以内に総務省に進達した割合(アウトカム)	-	-	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	受給者等の高齢化が進んでいることに鑑みると、裁定庁である総務省への進達を迅速に行うことが重要である。事務処理期間の目標を設けることにより、迅速な事務処理が担保できると考える。 (参考)平成27年度実績:100% 平成28年度実績:100%
7 ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、前年度中に翻訳・解析した者について、日本側資料との突合調査が終了した割合(アウトカム)	-	-	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	戦後70年を経過し、関係遺族の高齢化が進む状況を踏まえ、抑留中死亡者の早期特定に努める必要がある。但し、特定に繋がるかどうかは、ロシア連邦政府等から提供される資料の内容に左右されるため、日本側資料との照合数を目標とする。 (参考)平成27年度実績:100% 平成28年度実績:100%

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(14)	人事関係等資料整備事業 (平成3年度)	218百万円 (144百万円)	171百万円 (143百万円)	170百万円	5.7	・ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料について、日本語に翻訳しデータベース化するとともに、日本側資料との照合調査を行い、抑留中死亡者が特定できた場合には、遺族等へ資料の記載内容等をお知らせする。 ・整備保管する旧陸海軍人事関係等資料のデータベースを活用することで、軍歴証明等事務、恩給進達事務及び抑留者調査を円滑に実施でき、また、資料の経年劣化による損傷を防ぎ、永続的な利用が図られる。	749
(15)	旧軍人遺族等恩給進達事務事業 (平成3年度)	44百万円 (35百万円)	46百万円 (38百万円)	44百万円	6	旧陸海軍軍人軍属とその遺族から都道府県を通じて提出される各種恩給請求書の内容を、旧陸海軍人事関係等資料に係るデータベースを活用して迅速に審査し、裁定庁である総務省に進達する。また、都道府県に対し恩給進達事務に関する指導を行う。これらの取り組みが、恩給請求書の適切な進達につながっている。	750
(16)	戦没者叙勲等の進達等事業 (昭和38年度)	2百万円 (2百万円)	2百万円 (1百万円)	2百万円	-	戦没者叙勲等にかかる本人又は遺族等からの照会事項への対応、関係機関との連絡調整、都道府県から進達されるものについて、事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託し、叙位及び叙勲の適切な事務処理を行う。	751

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和3年度
		4,355,587 (5,242,318)		4,255,511 (4,044,444)		4,946,066		

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
		第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成27年2月12日

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(IX-1-1))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標IX-1-1) 基本目標IX:障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること 施策大目標1:必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること	担当 部局名	障害保健福祉部企画課	作成責任者名	企画課長 源河 真規子
<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、障害児・障害者の社会参加の機会の確保と地域社会における共生を支援するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づき、障害者福祉サービスの充実、地域生活支援の着実な実施や就労支援、精神障害者や発達障害者等への支援施策を実施するものであり、具体的な内容は以下のとおり。</p> <p>○ 障害保健福祉施策については、「障害者自立支援法」を「障害者総合支援法」とする内容を含む「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」が平成25年4月(一部、平成26年4月)より施行されている。</p> <p>○ また、同法の附則で規定された施行後3年を目途とした見直しを行う、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」(平成28年法律第65号。以下「障害者総合支援法等改正法」という。)が平成30年4月より施行されている。</p> <p>○ 障害者総合支援法等改正法により、障害者が自らが望む地域生活を営むことができるよう、障害者の地域での一人暮らしを支援する自立生活援助や、一般就労に伴う環境変化により生じる生活面・就業面の課題に対応する就労定着支援といったサービスが新設された。</p> <p>○ また、重度の障害等により外出が著しく困難な障害児に対する支援である居宅訪問型児童発達支援の新設や、医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、自治体において、保健・医療・福祉等の連携促進に努めること等を規定し、障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応をすることとした。</p> <p>○ このほか、都道府県がサービス事業所の事業内容等の情報を公表する制度を設けるなど、サービスの質の確保・向上に向けた環境整備を進めている。</p>				
	<p>○ 障害者総合支援法及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)では、障害のある人に必要なサービスが提供されるよう、将来に向けた計画的なサービス提供体制の整備を進める観点から、国の定める基本的な指針(以下「基本指針」という。)に則して、市町村及び都道府県が、数値目標と必要サービス量の見込み等を記載した障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定することとしている。</p> <p>○ 平成29年3月に、平成30年度から令和2年度までの3年間の計画策定のため、基本方針を改正し、都道府県、市町村は、この基本方針に即して3年間の計画(第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画)を作成するとともに、計画に盛り込んだ事項について、定量的に調査、分析、評価を行い、障害福祉施策を総合的、計画的に行っていくこととされている。</p> <p>○ なお、基本方針において成果目標を設定した項目は、①施設入所者の地域生活への移行、②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障害児支援の提供体制の整備等である。</p>				
	<p>○ 精神保健医療福祉については、上記のとおり、第5期障害福祉計画では、入院中の精神障害者の地域生活への移行を推進するとともに、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置を成果目標とすることとし、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科病院等の医療機関、地域援助事業者、自治体等、関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に資する取組を推進している。</p> <p>○ 加えて、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症対策については、平成29年度に依存症対策全国拠点機関として、独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター等を指定し、地域における依存症の相談対応・治療の指導者の養成等や依存症回復施設職員への研修、依存症に関する情報ポータルサイトの運営等に取り組んでいる。</p>				
	<p>○ このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する国民の心のケアを実施するための精神保健福祉センターや保健所への支援 ・ 医療的ケア児への衛生用品等の優先配布 ・ 事業所の職員が医療的見地からの相談を受けられる窓口の設置、感染対策マニュアルの作成及び感染症対策の専門家による実施指導や研修、業務継続計画(BCP)の作成支援、職員のメンタルヘルス支援等 ・ 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等 ・ 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている障害者の就労を維持・確保するための就労系障害福祉サービス等の機能強化 ・ 障害福祉サービスの提供体制の確保 ・ 都道府県等が障害者支援施設等へ配布する消毒用エタノール等の一括購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発、多床室の個室化に要する改修に必要な費用の補助 ・ 行政機関や保健所への相談、病院への受診の際に、聴覚障害者が遠隔手話サービスを利用できる体制の整備等への支援 ・ 障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入の支援 				

施策実現のための背景・課題	1	障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、福祉施設入所者の地域生活への移行を促進しており、障害者が地域生活に移行する際の受け皿となるグループホームは、約10年間で利用者が倍増している。また、共同生活ではなく一人暮らしを希望する障害者も多くいることから、日常生活における課題を把握し情報提供や助言を行う自立生活援助等の充実を図っていくことが重要である。障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況等に応じた支援を実施しているところであるが、利用者の重度化・高齢化等を踏まえ、地域生活支援拠点等の整備を推進している。障害者が地域で自立した生活を送るための基盤として就労支援は重要であり、就労移行支援事業等の推進により、障害者の福祉施設から一般就労への移行を進めてきている。このような支援の結果、一般就労に移行する障害者が増加している中で、一般就労に移行した後の定着が課題となっている。
	2	入院医療のみに頼らず精神障害者が地域で生活しながら医療を受けられるよう、精神障害者の急性増悪等への対応や外来医療の充実等を推進する「入院医療中心から地域生活中心」という理念に基づき、様々な施策を行ってきた結果、長期入院患者の年齢階級別の入院受療率は低下傾向にある。精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、精神障害の有無にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるような地域づくりを進める必要があり、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」という新たな政策理念の実現に向けた取組を推進しているところである。
	3	障害児については、児童福祉法第1条において、「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する」と規定されており、障害児本人の最善の利益を優先して考慮しながら、障害児の健やかな育成を支援することが必要である。

各課題に対応した達成目標	目標1 (課題1)	障害者の地域生活を総合的に支援する	障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、福祉施設入所者の地域生活への移行を促進し、障害福祉サービス等の充実を図ることは、共生社会の実現に寄与すると考えられるため。加えて、地域での自立した生活の基盤を確保するため、一般就労を希望する障害者が、能力や適性を十分に活かし、障害の特性等に応じて活躍できる社会を目指していく必要があるとの考え方にに基づき、福祉施設から一般就労への移行を進めており、また、一般就労後の職場への定着により、より安定した生活を営むことが可能となると考えられるため。
	目標2 (課題2)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるようにすることは、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組の推進に加えて、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的な社会の実現に寄与すると考えられるため。
	目標3 (課題3)	障害児支援の提供体制の整備等	障害児及びその家族が、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援が受けられるよう、居宅介護や短期入所等の障害福祉サービス、障害児通所支援等の専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ることが重要であるため。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① (第5期障害福祉計画による)福祉施設入所者の地域生活への移行者数(アウトカム)	12.1万人(入所者数)	平成28年度末	0.9万人以上	令和2年度	1.6万人	-	-	0.9万人以上	-	福祉施設への入所から地域生活への移行という課題に対応したサービス提供体制の整備を進めており、その効果を測定するため、本指標を選定した。目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎の目標数値を設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。(参考)平成27年度実績:0.4万人、平成28年度実績:0.6万人
2 (第5期障害福祉計画による)グループホームの月間の利用者数(アウトプット)	-	-	13.6万人	令和2年度	12.2万人	12.2万人	13.0万人	13.6万人	-	障害者の地域における生活の継続が図られるようにするため、地域における居住の場としてのグループホームの充実を図る必要があることから、本指標を選定した。目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計して毎年設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。(参考)平成27年度実績:10.2万人、平成28年度実績:10.8万人
③ (第5期障害福祉計画による)地域生活支援拠点等の整備数(アウトカム)	-	-	819カ所	令和2年度	545カ所	-	-	819カ所	-	地域には、障害者を支える様々な資源が存在し、これまでも各地域の障害福祉計画に基づき整備が進められているところであるが、それらの間の有機的な結びつきが必ずしも十分でない。今後、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域が抱える課題に引き合い、地域で障害児者やその家族が安心して生活するため、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制として、地域生活支援拠点等の積極的な整備を推進していくことが必要であることから、本指標を選定した。目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎に設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。
4 (第5期障害福祉計画による)自立生活援助の月間の利用者数(アウトカム)	-	-	0.7万人	令和2年度	-	0.5万人	0.6万人	0.7万人	-	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などについて、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、一人暮らしに必要な理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うサービスである自立生活援助は、障害者が、どこで誰と生活するかについての選択の機会を確保される観点から必要なものであるため、本指標を選定した。目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎に設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。

⑤	(第5期障害福祉計画による)一般就労への年間移行者数 (アウトカム)	1.6万人	平成28年度	2.3万人	令和2年度	1.9万人	-	-	2.3万人	-	障害者が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労支援は重要であり、一般就労を希望する障害者が、能力や適性を十分に活かし、障害の特性等に応じて活躍できることが普通の社会を目指していく必要があるとの考え方にに基づき、福祉施設から一般就労への移行を進めていることから、本指標を選定した。 目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎の目標数値を設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。 (参考)平成27年度実績:1.4万人、平成28年度実績:1.6万人
						1.6万人	2.1万人	集計中(令和2年10月頃完了予定)			
⑥	(工賃向上計画による)就労継続支援B型等の平均工賃月額 (アウトカム)	-	-	前年度の平均工賃月額を上回る	令和2年度	15,295円	前年度の平均工賃月額を上回る	前年度の平均工賃月額を上回る	前年度の平均工賃月額を上回る	-	一般就労が困難な方であっても、地域で自立した生活を送るようになるためには、就労継続支援B型事業所等での工賃の水準が向上するように、総合的に支援を推進する必要があることから、本指標を選定した。なお、第4次障害者基本計画(平成30年3月閣議決定)の中でも目標として設定されている。 (参考)平成27年度実績:15,033円、平成28年度実績:15,295円
						15,603円	16,118円	集計中(令和2年10月頃完了予定)			
7	(第5期障害福祉計画による)就労移行支援の利用者数 (アウトカム)	-	-	5.3万人	令和2年度	4.3万人	-	-	5.3万人	-	一般就労への移行を推進するためには、事業所内や企業における作業や実習、求職活動の支援、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援等を実施する就労移行支援事業の利用者数を増加させる必要があることから、本指標を選定した。 目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計して設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。 (参考)平成27年度実績:3.1万人、平成28年度実績:3.2万人
						3.4万人	3.4万人	集計中(令和2年10月頃完了予定)			
⑧	(第5期障害福祉計画による)就労定着支援に関する指標 (アウトカム)	-	-	1年後の就労定着率80%	令和2年度	-	-	80%	80%	-	就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障害者が増加している中で、今後、在職障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズはより一層多様化かつ増大するものと考えられる。このため、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行い、職場への定着を支援する必要があることから、本指標を選定した。 目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画を集計し、3年毎に設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。
						-	-	集計中(令和2年10月頃完了予定)			
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(1)	障害保健福祉制度普及関係経費等 (平成20年度)	143百万円 (139百万円)	143百万円 (140百万円)	174百万円	-	①障害保健福祉制度にかかる検討会等の実施 ②障害保健福祉制度にかかる広報、報告書、会議資料等の書類作成等 ③障害保健福祉制度の推進にかかる事務費等(監査指導、企画指導経費等) 障害保健福祉制度に係る検討会等の実施、制度の広報、監査指導等、行政活動の基盤となる行為を確実に実施することにより、障害者福祉施策全体の一層の推進を下支えし、もって障害者の地域における生活の支援等に寄与することを見込んでいる。					752
(2)	障害支援区分管理事業 (平成18年度)	55百万円 (55百万円)	51百万円 (41百万円)	52百万円	-	障害支援区分判定に係る市区町村の支援(ヘルプデスクの設置)及び市町村が行った障害支援区分判定に係るデータの集約及び分析結果等から、全国の区分判定状況を客観化し、地域差の是正及び全国統一ルールによる判定業務の適正化を図ることが、サービスの支給決定の適正化につながり、障害者の地域生活の支援体制整備に資するとともに、サービス支給費全体の効率化に資するものである。					754
(3)	地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業 (平成18年度)	49,314百万円 (49,314百万円)	49,486百万円 (49,486百万円)	50,542百万円	-	○「地域生活支援事業実施要綱(平成18年8月1日障発0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」に基づき都道府県及び市町村(指定都市等を含む。)が行う事業に要する費用に対し、障害者総合支援法の定める補助率上限(1/2以内)かつ予算の範囲内で、都道府県又は市町村に対し、補助金を交付する。 ○当該補助金は地方分権を推進する観点から、実施主体である市町村等が創意工夫に基づいて主体的に事業の実施方法を組み立て、弾力的に補助金を使用できる「統合補助金」として交付している。 ○また、平成29年度より地域生活支援事業に含まれる事業やその他補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として特別枠に位置づけ、質の高い事業実施を図ることとしている。 都道府県又は市町村の地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業の実施を支援することにより、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる体制づくりに効果があると見込んでいる。					757

(4)	障害者自立支援給付 (平成18年度)	1,124,190 百万円 (1,10,516 百万円)	1,198,424 百万円 (1,160,106 百万円)	1,267,796 百万円	1,3,5,6,7,8	<p>①介護給付費・訓練等給付費(補助率:1/2) 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保する。</p> <p>②療養介護医療費(補助率:1/2) 療養介護を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。</p> <p>③計画相談支援給付費(補助率:1/2) 障害者の心身の状況等を勘案し、利用する障害福祉サービス等に係るサービス等利用計画を作成するとともに、障害福祉サービス等の利用状況を検査し、サービス等利用計画の見直し等を行う。</p> <p>④地域相談支援給付費(補助率:1/2) 入院・入所中の障害者に対し、住居の確保や地域生活に移行するための相談等を実施するとともに、居宅において単身で生活する障害者等に対して、常時の連絡体制を確保して緊急の事態における相談等を実施。</p> <p>⑤補装具費(補助率:1/2) 障害者等の身体機能を補完又は代替する用具(補装具)の購入等に要する費用の100分の90に相当する額を支給する。 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム等の障害福祉サービス等を計画的に確保することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。</p>	755
(5)	障害者医療費 (平成17年度)	227,712百 万円 (223,238 百万円)	228,736百 万円 (227,477 百万円)	244,611百 万円	-	<p>障害者総合支援法に基づき、障害者・障害児の障害を除去・軽減するために指定自立支援医療機関において必要な医療を受けた場合に、自立支援医療費を支給する。(国庫負担率:1/2) 自立支援医療受診者の医療費を軽減し、障害者・障害児の心身の障害の除去・軽減にかかる負担を緩和することによって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする効果があると見込んでいる。</p>	756
(6)	給付費支払システム事業 (平成18年度)	2,341百万 円 (2,341百 万円)	1,744百万 円 (1,744百 万円)	2,052百万 円	-	<p>国民健康保険中央会がシステムの開発を一括して行うとともに、全国済済業務(事業者が複数の都道府県内の市町村に請求を行う場合の各都道府県国民健康保険団体連合会への振り分け)を行う。補助率:10/10 障害福祉サービス費等の請求・支払に関して全国共通のシステムを整備し、障害福祉サービス費等の請求・支払を各都道府県国民健康保険団体連合会に一本化することにより、事業者の請求事務の効率化及び市町村等の支払事務の平準化・軽減化を図るものである。これによりグループホーム等の障害福祉サービスの利用者数の適切な把握等に資するものとする。</p>	758
(7)	工賃向上計画支援事業 (平成24年度) (旧工賃倍増5カ年計画支援事業)	359百万円 (560百万 円)	560百万円 (560百万 円)	598百万円	4 6	<p>基本事業として①経営力育成・強化、②品質の向上、③事業所職員の人材育成のための研修等(補助率:1/2) 特別事業として①共同受注窓口の情報提供体制整備、②農福連携による就農促進プロジェクト(補助率:定額(10/10)相当)、③在宅就業の支援体制の構築(モデル事業)(補助率:1/2) 一般就労が困難な障害者について、地域での自立した生活を支援する観点から、就労継続支援事業所等に対する経営指導・技術指導等の支援や、様々な分野で活躍する専門家の技術指導による障害者のスキルアップを図るためのモデル事業を実施するほか、複数の事業所が共同して受注・情報提供等を行う「共同受注窓口」の体制整備や、企業等と就労継続支援事業所等との受発注のマッチングを図ることにより、障害者の工賃向上を支援する体制整備を図ることを見込んでいる。 (平成29年度より、地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)</p>	757
(8)	障害者就業・生活支援センター事業 (平成14年度)	801百万円 (772百万 円)	789百万円 (774百万 円)	761百万円	5	<p>就業及びそれに伴う日常生活上または社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。(補助率:1/2) ①就業支援 就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあっせん)、求職活動支援、事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言等 ②生活支援 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言等 就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。 (平成29年度より、地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)</p>	757
(9)	視覚障害者用図書事業等 (昭和29年度)	284百万円 (269百万 円)	291百万円 (285百万 円)	293百万円	-	<p>実施主体である団体(6団体)が行う視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業、視覚障害者行政情報等提供事業等を行うのに要する費用に対し、委託費を交付している。 視覚障害者用図書事業等を実施することにより、視覚障害者用図書(点字図書、録音図書)の製作をデジタルデータ化するとともに、視覚障害者のニーズを踏まえた媒体(紙、CD等)で貸出を行うことなどにより、視覚障害者・児の知識、教養、学習等の向上を図り、自立や社会参加の促進に資すると見込んでいる。</p>	762
(10)	手話通訳技術向上等研修等 (昭和56年度)	181百万円 (181百万 円)	180百万円 (180百万 円)	191百万円	-	<p>実施主体である団体(4団体)が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。 手話通訳者等の技術向上のための現任研修や手話通訳者等の指導者の養成や盲ろう者向けの通訳・介助者の養成研修を行うこと等により、コミュニケーションの支援を担う人材が増え、聴覚障害者、失語症者及び盲ろう者の自立や社会参加の促進に資すると見込んでいる。</p>	763
(11)	障害者芸術文化活動普及支援事業 (平成26年度)	213百万円 (155百万 円)	232百万円 (184百万 円)	339百万円	-	<p>①障害者芸術・文化祭開催事業 全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害者への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的として実施。 ②障害者芸術文化活動普及支援事業 障害者の芸術文化活動について、様々な相談や展示、また権利関係に関する支援方法や支援のネットワークづくり、作品の発掘、発信等についてノウハウを蓄積し、その成果をもとに更なる芸術文化活動の推進を図るためのモデル事業を実施し、その成果を全国に普及するための取組を実施。 障害者芸術・文化祭を開催することにより、障害者が芸術・文化祭への参加を通じて、障害者の生活を豊かにすることは、障害者の自立と社会参加の促進に資すると見込んでいる。</p>	764
(12)	高度情報通信福祉事業等 (平成14年度)	249百万円 (249百万 円)	323百万円 (323百万 円)	241百万円	-	<p>実施主体である団体(3団体)が行う視覚障害者用図書情報ネットワーク事業、点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業及び電話リレーサービス提供事業等に要する費用の補助を行う。 高度情報通信福祉事業を実施することにより、視覚障害者が自宅に居ながらにして、点字図書等の検索・貸出予約等が行える視覚障害者用図書情報ネットワークを運営することや、障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の向上のため、パソコンの使用方法を教えることができるパソコンボランティアを指導する者の養成を行うことで、障害者の情報バリアフリーや社会参加の促進に資すると見込んでいる。</p>	765

(13)	中央障害者社会参加推進センター運営事業 (平成22年度)	18百万円 (18百万円)	18百万円 (18百万円)	18百万円	-	①地方センターが行う障害者の社会参加推進事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、当事者団体が構成される(社福)日本身体障害者団体連合会が設置する「中央障害者社会参加推進センター」(以下「中央センター」という。)に対して国庫補助(10/10)を行い、地方センターに対する助言指導・研修等の実施、全国での社会参加推進事業の実施状況の把握、障害者の社会参加の推進に資する情報の収集及び提供等を行う。 ②運営に関する基本的事項などを身体、知的及び精神の各障害者関係団体及び学識経験者等から構成される中央障害者社会参加推進協議会に諮って運営を行う。 「障害者相談員研修会」では、学識経験者や専門家等の講演、障害者相談者による事例発表を中心とした意見交換等を実施しており、当該研修会に参加することにより、相談員活動の充実強化が図られるとともに、障害者の自立と社会参加の促進を図ることができると見込んでいる。	766
(14)	国連・障害者の十年記念施設運営等 (平成13年度)	219百万円 (219百万円)	222百万円 (222百万円)	222百万円	-	ビッグ・アイ共働機構に対して、国連・障害者の十年記念施設の運営及び障害者の国際交流機能、重度・重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、芸術・文化の発信機能、大規模災害時の後方支援機能を十分活用した事業を実施するのに必要な委託費の交付及び大阪府に対する土地借料の支払い等にかかる経費。 国連・障害者の十年記念施設運営等を実施することにより、災害時において、障害者に対するきめ細やかな支援活動に資するよう、救助・支援活動をサポートするボランティアリーダーを養成すること、障害者への情報提供・相談事業等を行うこと、障害者の芸術・文化活動について、先進事例等の調査研究や活動団体に対する専門家によるアドバイス等を行うこと、国内外の障害者団体間の交流、障害を克服して活躍している芸術家やスポーツ選手等との交流を行うこと等をもって、障害者の社会参加の促進を見込んでいる。	767
(15)	社会参加支援施設事務費 (昭和25年度)	1,823百万円 (1,758百万円)	1,968百万円 (1,837百万円)	1,984百万円	-	①点字図書館(点字刊行物や視覚障害者用の録音物の制作や貸出等を行う施設)及び聴覚障害者情報提供施設(字幕、手話入の録画物の制作や貸出、手話通訳者の派遣等を行う施設)の運営に要する費用の補助を行う。 ②実施主体は、都道府県・指定都市・中核市・市町村 ③国庫負担率 5/10 点字図書館や聴覚障害者情報提供施設の運営費を国が負担することにより、視聴覚障害者が無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障害者用の録音物、聴覚障害者用の録画物を利用できるようになることは、視聴覚障害者の自立や社会参加に資すると見込んでいる。	768
(16)	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	1,463百万円 (1,463百万円)	1,430百万円 (1,430百万円)	1,303百万円	1	①重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設を設置し、運営。 ②知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供。 ③障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修。 ④知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言。 ⑤附帯業務。 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う重度知的障害者の地域移行、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な知的障害者に対するモデル支援及び調査・研究、それらの成果等を活用した養成・研修等に対し、費用補助を行うことで、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。	775
(17)	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金に必要な経費 (平成20年度)	-	-	99百万円	1	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設・設備の整備又は改修に必要な経費を補助する。(補助率10/10)	新02-078
(18)	国立更生援護施設運営事業 (昭和23年度)	1,940百万円 (1,903百万円)	1,961百万円 (1,906百万円)	2,307百万円	-	①総合的リハビリテーション医療の提供(治療、診断、機能回復・日常生活訓練と退院後の社会生活に関する助言 指導等) ②リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発(リハビリテーション技術・支援システム・支援技術等の開発、大学との研究協力・国際標準化機構への協力等) ③リハビリテーション専門職員の人材養成(5学科の指導的人材養成及び23の研修会) ④リハビリテーションに関する情報の収集及び提供 ⑤リハビリテーションに関する国際協力(WHOへの協力、JICAの開発途上国への技術支援への協力等) ⑥障害福祉サービスの提供(障害者自立支援法に基づく各種サービスとその先駆的・試行的取り組み) 障害者リハビリテーションの中核機関として、障害者に対する医療から職業訓練までの総合的なリハビリテーションを提供し、その成果を全国に発信・普及することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することができる。	776
(19)	障害福祉サービス等経営実態調査 (平成19年度)	-	40百万円 (8百万円)	80百万円	-	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等について、障害福祉サービス事業者等の経営実態と制度の施行状況を把握し、障害福祉サービス等の報酬改定を行うための基礎資料を得ることを目的としたもの。 調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、無作為に抽出し、当該事業所における収支状況、従事者数等を調査する。	780
(20)	障害者虐待防止・権利擁護事業 (平成22年度)	14百万円 (13百万円)	13百万円 (13百万円)	12百万円	-	①国において、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修を実施することにより、障害者等の生活の場、サービス利用や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。 ②障害者虐待に関する調査について、詳細な集計と調査結果を踏まえた分析を実施するとともに、個別の事例を収集し、対応上のプロセスや留意点などの提示を行うことにより、障害者虐待の防止に資すると見込んでいる。	781
(21)	障害者自立支援機器等開発促進事業 (平成22年度)	150百万円 (150百万円)	119百万円 (108百万円)	119百万円	-	①開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。(障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。) ②開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。 障害者自立支援機器等開発促進事業を実施することにより、障害当事者のニーズを適切に反映した支援機器の開発が行われ、障害者にとって使いやすい適切な価格の支援機器が数多く製品化されることで、障害者の自立や社会参加に資すると見込んでいる。	782
(22)	障害者総合福祉推進事業 (平成22年度)	400百万円 (396百万円)	500百万円 (403百万円)	400百万円	-	「障害者総合支援法」を踏まえ、障害者全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的に、指定課題を策定し、一般公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において評価を行い、最も成果が期待できる事業内容を計画した法人を採択する。 ①実施主体都道府県、市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他の法人 ②補助率:定額10/10 指定課題で取り上げた課題に対し、「障害者総合支援法」を踏まえ、具体的な事例の検討や、地域における先進的・実践的な事例の収集を行い、課題の整理や分析、ガイドラインの作成及び研修用テキストの作成等により、障害施策全般の課題や、新たに生じる課題の解決を図るとともに、支援者の資質向上などにつなげ、地域における障害者の支援体制を整備する。	783

(23)	業務管理体制データ管理システム整備事業 (平成24年度)	7百万円 (4百万円)	7百万円 (4百万円)	41百万円	-	障害福祉サービス事業者においては、法令遵守の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備に関する事項の届出を義務づけている。業務管理体制の整備及び届出については、業務管理体制に係る指導監督者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムの運用を行う。 本システムで業務管理体制に関する届出状況の管理や行政機関の間で当該情報の共有化を行うことにより、行政機関による適切な監督業務の実施が図られる。	784
(24)	障害児・者に対する相談支援の充実に係るシステム改修等 (平成25年度)	1,683百万円 (1,115百万円)	2,405百万円 (2,062百万円)	1,821百万円	-	より本人の心身の状況や生活環境に合った適切なサービス等利用計画の作成等につなげるため、自治体の受給者情報管理システム等に給付実績データの集計・分析機能を追加させるとともに、令和3年度に予定されている報酬改定への対応等、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を補助する。また、市町村システムのあり方に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえてシステム改修用統一ソフトの開発等の対応を行う。令和3年4月制度改正に対応して、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を委託する。 実施主体:都道府県及び市町村(特別区、広域連合及び一部事務組合を含む) 補助率:1/2 国(委託) 補助率:10/10	787
(25)	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金 (平成15年度)	2,444百万円 (2,444百万円)	2,158百万円 (2,158百万円)	1,846百万円	-	次の運営に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務(社会福祉振興助成事業) ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療サービス事業) ⑤社会福祉施設職員退職手当共済事業に係る業務	731
(26)	地方改善施設整備費補助金 (昭和28年度)	525百万円 (459百万円)	932百万円 (710百万円)	2,629百万円	-	市町村が設置する共同施設及び隣保館等の整備に要する費用の一部を補助する。	728
(27)	社会福祉施設等施設整備(災害復旧費含む) (昭和21年度)	15,566百万円 (15,191百万円)	17,914百万円 (16,480百万円)	41,086百万円	1.3	【①社会福祉施設等施設整備費補助金】 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。 【②社会福祉施設等災害復旧費補助金】 豪雨、地震その他自然災害により被災した社会福祉施設等の復旧については、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助することにより災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保する。 【③心身障害児総合医療療育センター施設整備】 国の財産である心身障害児総合医療療育センターを円滑、適正に運営するため、施設整備を実施し、もって、障害のある児童等への療育の向上を図ることを目的とする。 【④点字図書館施設整備】 視覚に障害のある方の意思疎通を支援する日本点字図書館において、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施する。 【⑤全国障害者総合福祉センター施設整備】 身体障害者福祉法に規定する社会参加支援施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、老朽、施設の不備又は防災機能に係る施設の不備解消の観点から緊急度が高いものについて施設整備を実施する。	729
(28)	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 (平成30年度)	115百万円 (114百万円)	403百万円 (234百万円)	848百万円	-	令和元年8月の前線に伴う大雨、令和元年台風第15号並びに令和元年台風第19号、第20号及び第21号に等より被災した障害者施設の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧費用を補助する。(補助率:定額補助10/10相当)	788
(29)	就労移行等連携調整事業 (平成27年度)	21百万円 (21百万円)	21百万円 (25百万円)	21百万円	-	特別支援学校の卒業生、就労継続支援事業利用者及び一般就労者について、適切なアセスメントを実施し、相談支援事業所や就労系福祉サービス事業所等の支援機関と連携して支援するためのコーディネートを行いつつ、以下の取組を実施する。 ① 一般就労への移行に向けた長期的な支援計画の作成や関係機関との情報共有 ② 支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援 ③ 適切なアセスメントを実施していくための体制構築や連携体制の構築 働くことを希望する障害者が、一般企業や就労継続支援事業所など、それぞれの能力に応じた働く場に円滑に移行できる体制整備を行うことにより、地域においてあらゆる活動に参加出来る共生社会の実現に寄与することを見込んでいる。 (平成29年度より、(6)地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)	757
(30)	障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業費 (平成27年度)	100百万円 (72.6百万円)	184百万円 (92百万円)	82百万円	-	障害福祉サービス等報酬改定等の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定の検討における基礎資料を得ることを目的とする。	958
(31)	主任相談支援専門員養成研修等事業 (平成30年度)	14百万円 (13百万円)	15百万円 (10百万円)	-	-	①国において、地域における相談支援等の指導的役割を果たす主任相談支援専門員を養成する研修を実施することにより、相談支援等の質の向上を図ることができると見込んでいる。 ②主任相談支援専門員の主な配置先である基幹相談支援センターの設置促進を図るために、基幹相談支援センターにおける取組の好事例を収集するとともに具体的な取組方法等の整理・分析、手引き等の作成を行うことにより、未設置自治体が今後設置する際の参考になると見込んでいる。	791
(32)	工賃等向上に向けた全国的支援体制構築モデル事業 (平成30年度)	12百万円 (9百万円)	11.百万円 (8百万円)	11百万円	-	全国的就労継続支援事業所において、工賃の倍増、賃金の向上、生産活動収入が増加したなど、実際に工賃の倍増等につながった実事例を収集・整理し、それぞれの実例の経営改善のポイントや支援を整理する。更に、これらの実事例における経営改善の手法も用いた就労継続支援事業所の経営改善支援を都道府県や事業所団体とも連携して実施することで、工賃の倍増等を旨とする就労継続支援事業所に対し、経営改善に係る相談・助言・援助等を行い、実際に工賃の倍増等の事例を構築した場合には、その経営改善のポイントを整理・周知することで、全国的就労継続支援事業所における平均工賃・賃金月額の上昇を目指すことを目的としている。	792

(33)	障害福祉サービス等支援体制整備事業(平成30年度)	53百万円 (53百万円)	53百万円 (53百万円)	53百万円		都道府県、指定都市及び中核市に対し、以下の事業に係る経費について補助するもの。(補助率:①10/10、②1/2) ① 都道府県等が行う福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る障害福祉サービス等事業所への助言・指導等の取組を支援し、事業所における加算の新規取得や、より上位区分の加算の取得促進を図る。 ② 障害福祉サービス等情報公表制度に係る都道府県等の審査体制を確保する取組を支援し、制度の円滑な実施を図る。	793
(34)	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業(平成24年度)	969百万円 (871百万円)	893百万円 (877百万円)	893百万円	-	以下の要件を満たす市町村(指定都市、中核市、特別区及び人口30万人以上の市町村を除く。)に対し、国庫負担基準を超過する金額の一定の範囲内で費用を助成する。(補助率:1/2) ① 国庫負担基準の区分間合算を適用しても、なお、国庫負担基準を超過する市町村 ② 都道府県地域生活支援事業「重度障害者に係る市町村特別支援事業」の対象外の市町村及び対象となるがなお超過額のある市町村 重度障害者の割合が著しく高い等のことから、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超えている小規模な市町村に対し財政支援を行うことにより、重度障害者の地域生活を図ることができると見込んでいる。	786
(35)	農福連携等推進事業(令和2年度)	-	-	52百万円	-	農福連携をはじめとする産業・福祉連携を推進するため、以下の事業を実施する。 ①「林福」「水福」等に取り組んでいる事例の把握・収集 ②「林福」「水福」等の課題の把握・分析を行い、解決策を検討し、取組方法を検討 ③検討結果を踏まえて、モデル事業を実施 ④事例集とマニュアル入れ込んだ農福連携等ガイドブックを作成 ⑤農福連携等推進協議会を開催(事例の発表・ガイドブックの紹介等)	新02-076
(36)	障害福祉分野のICT導入モデル事業(令和元年度)	-	0百万円 (0百万円)	606百万円	-	障害福祉分野における生産性向上に向けた取組を促進するため、障害福祉サービス等事業所におけるICT導入に伴う経費(1事業所あたり上限100万円)を助成するとともに、当該事業を通じた先駆的な取り組みによりICT導入による生産性向上の取り組みの効果を測定・検証する。(補助率10/10)	796
(37)	障害福祉関係データベース構築事業(令和2年度)	-	-	140百万円	-	障害福祉関係データベースの構築に向けて、データベースの構築に必要な要件定義の検討や収集するデータの範囲等の仕様について検討するとともに、当該データベース構築後の運用に係る要件定義やシステム運用後の集計・分析対応等を行う。	新02-077
(38)	障害福祉分野におけるロボット等導入支援(令和元年度)	-	23百万円 (12百万円)	277百万円	-	障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、労働環境の改善、生産性の向上、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。	795
(39)	新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業(令和元年度)	-	9,223百万円 (7,419百万円)	32,918百万円	-	新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を目的とする。	797
(40)	障害者支援施設等の災害時情報共有システム整備事業(令和元年度)	-	0百万円 (0百万円)	114百万円	-	災害発生時において、被災施設等への迅速かつ適切な支援(停電施設への電源車の手配等)につなげるため、障害福祉施設等の災害時情報共有システムを構築する。(補助率10/10) これにより、災害発生時における障害福祉施設等の被害状況等を国・地方自治体等が迅速に把握・共有し、被災した施設・事業者への迅速かつ適切な支援につなげることに資するもの。	798
(41)	障害福祉のしごと魅力発信事業(令和2年度)	-	-	15百万円	-	障害福祉の仕事の魅力を伝え、障害福祉に対するイメージ改善を行い、障害福祉分野への多様な人材の参入促進を図るため、パンフレットや動画等による広報等を行うことで、障害福祉の職場について理解を促進する。	新02-075
(42)	障害者支援施設等の多床室の個室化改修事業(令和2年度)	-	-	1,036百万円	-	障害者支援施設等について、感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修経費について補助する。	730

達成目標2について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
						年度ごとの実績値						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
達成手段2	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等						令和2年行政事業レビュー事業番号	
	平成30年度	令和元年度										
⑨	(第5期障害福祉計画による)入院1年以上の長期入院患者数(アウトカム)	18.5万人	平成26年度末	15.9万人	令和2年度	15.4万人	-	-	15.9万人	-	精神障害者が、地域の一人として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指しているが、地域の精神保健医療福祉体制の基盤を整備することによって、1年以上長期入院患者のうち一定数は地域生活への移行が可能になることから、本指標を選定した。 目標値は、各地方自治体が策定する障害福祉計画における目標数値を集計し、3年毎の全体での目標数値を設定する。平成30年度からは各地方自治体が策定した第5期障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)に、新たに各地方自治体の目標数値が設定されたため、同計画の目標数値を測定指標の目標値としている。 (参考)平成27年度実績:18.1万人、平成28年度実績:17.9万人	
10	精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野28】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	316日	令和元年度	前年度以上	毎年度	-	-	-	前年度(316日)以上	前年度以上	精神障害者が、地域の一人として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指しているが、退院後の精神障害者の地域での平均生活日数を測定指標とすることで、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築の進捗状況を測ることができるため指標として選定した。 目標値は、令和元年度に公表した数値から毎年度上昇させることを目標とした。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】	
(43)	精神障害者社会復帰調査研究等事業(平成15年度)	170百万円(105百万円)	148百万円(98百万円)	175百万円	-	①依存症になった者を早期に医療機関や精神保健福祉センターなどの相談窓口等につなげるため、依存症の兆候や初期症状、依存症は疾病であり回復可能であること等について普及啓発を行う。 ②精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるような地域づくりを進めるため、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を新たな政策理念として位置づけ、取組を推進する。 具体的には、平成29年度から「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進めるにあたり、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じた、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制の構築が重要であるため、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」において、都道府県等においてモデル障害保健福祉圏域を設定し、モデル圏域内の保健・医療・福祉関係者に対して、地域包括ケア推進の実践経験を有するアドバイザーによる技術的支援を行う。						753
(44)	精神障害者措置入院等(昭和25年度等)	5,961百万円(5,848百万円)	5,692百万円(5,638百万円)	5,497百万円	-	①精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により措置入院及び緊急措置入院させた精神障害者の入院に要する費用について、都道府県又は指定都市が負担した費用から、精神障害者又は扶養義務者の費用負担能力に応じて徴収する一部負担金の額を控除した額について、3/4を国庫負担する制度。 ②沖縄の本土復帰の際、琉球政府当時の精神衛生法第26条又は第45条の規定により琉球政府の負担によって精神障害者の医療を受けていた者が、復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合の医療費につき、沖縄県が支弁した費用の8/10を補助する制度。 精神障害者に対する適切な保健福祉サービスが提供される支援体制の整備として、自傷・他害の恐れのある精神障害者を入院措置し、医療を行うための費用を負担することにより、自傷・他害の恐れのある精神障害者の保護・医療の提供を滞りなく行う効果があると見込んでいる。 また、琉球政府の負担により精神障害者の医療を受けていた者が、本土復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合に、医療費負担の特別措置を講じることにより、沖縄県の本土復帰に伴い、制度の円滑な実施を図る効果があると見込んでいる。						769
(45)	精神障害者保健福祉対策(平成12年度等)	2,529百万円(2,480百万円)	2,391百万円(2,309百万円)	3,141百万円	9,10	緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、都道府県又は指定都市が行う精神科救急医療体制の整備に必要な費用を補助する。また、精神障害者の保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉センターが行う特定相談事業等や精神医療従事者等に対するこころの健康づくり等に関する研修事業に必要な補助・負担をする。(補助率:1/3～定額) 精神科救急医療体制の整備の推進により、精神疾患の症状悪化に対し迅速に適切な医療を提供することが可能となり入院期間が短縮されることで長期入院精神障害者の減少が見込まれる。						770
(46)	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費等(平成17年度)	16,655百万円(16,251百万円)	17,922百万円(15,873百万円)	17,733百万円	-	医療観察法に基づき、入院決定又は通院決定を受けた者に対し、法に基づく医療を提供するために必要な基準を示した上で、その基準に合致した医療機関(指定医療機関)に委託して医療を実施しており、その医療に必要な経費を10/10国が負担する。 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対して、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことにより、病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、法対象者の社会復帰を促進していく。						771
(47)	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関整備等(平成17年度)	1,151百万円(481百万円)	593百万円(489百万円)	1,611百万円	-	医療観察病棟建設予定の都道府県、特定独立行政法人等を対象に、施設整備事業費(新病棟、改修病棟)、設備整備事業費(医療観察病棟に必要な医療機器、医療用器具など)を負担するとともに、指定入院医療機関の運営(医療観察病棟運営経費、入院対象者移送費、医療観察病棟開設準備経費など)に必要な経費を10/10国が負担する。 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対して、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うため、当該医療を実施する医療機関の整備費および運営にかかる経費を国が負担することで、適切な医療を実施し病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、法対象者の社会復帰を促進していく。						772
(48)	心神喪失者等医療観察法人材養成研修(平成17年度)	42百万円(40百万円)	38百万円(38百万円)	37百万円	-	①指定医療機関従事者研修 指定医療機関に従事予定の医師、臨床心理技術者、看護師、精神保健福祉士(PSW)、作業療法士(OT)への研修。 ②精神保健判定医等養成研修 精神保健判定医、精神保健参与員候補者、地域福祉職員となる予定の者への研修。 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対して、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うため、当該医療を実施する医療機関の医療従事者等へ研修を行い、関係職種の子育てと資質の向上を図ることで、適切な医療を提供し病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、法対象者の社会復帰を促進していく。						773

(49)	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業 (平成21年度～平成30年度)	21百万円 (0百万円)	0	0	-	地域との相互理解を含めた総合的な取組みを進めるため、医療観察病棟建設予定の都道府県及び市町村を対象に、 ①地域共生施設(道路、公園、地域交流施設、医療観察病棟の設置が見込まれる病院の施設)の施設整備 ②地域共生事業(地域共生ステーション事業、教育文化事業) について、地域の共生に寄与する事業に必要な経費を10/10国が補助する。 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対して、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うため、当該医療を実施する医療機関を整備する地域での地域共生社会の実現を図る総合的な取組みを進め、法対象者の社会復帰を促進していく。	-
(50)	医療観察等実施費 (平成17年度)	79百万円 (52百万円)	78百万円 (47百万円)	75百万円	-	各地方厚生局において、判定医の名簿作成、精神保健福祉士等の専門知識及び技術を有する者の名簿作成、指定医療機関の指定、処遇改善の請求に係る審査、指定医療機関の指導及び法対象者の鑑定入院医療機関等から指定入院医療機関への移送、関係機関との調整等に関するを実施。 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対して、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことにより、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、法対象者の社会復帰を促進していく。	777
(51)	精神保健福祉人材養成等研修事業 (平成22年度)	14百万円 (7百万円)	7百万円 (7百万円)	7百万円	-	精神科病院等における安全な医療を提供するための研修を実施する。	779
(52)	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金 (平成24年度)	5百万円 (4百万円)	5百万円 (3百万円)	5百万円	-	医療観察法に基づき入院決定を受けた者に対し、法に基づく医療を提供するために必要な基準を示した上で、その基準に合致した医療機関(指定入院医療機関)に委託して医療を実施しており、指定入院医療機関が他の指定入院医療機関の多職種チーム(医師、看護師、コメディカル)を招聘し、当該指定入院医療機関の医療体制等について評価、課題等を検討し、改善策等の技術的助言を行い、医療観察法に基づく医療の向上を図っていくため、事業に必要な経費を10/10国が補助する。 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対して、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うため、医療観察法に基づく医療を実施している指定入院医療機関が他の指定入院医療機関の多職種チーム(医師、看護師、コメディカル)を招聘し、当該指定入院医療機関の医療体制等について評価、課題等を検討し、改善策等の技術的助言を行うことにより、医療観察法に基づく医療の向上を図り、法対象者の社会復帰を促進していく。	785
(53)	障害者医療費(再掲) (平成17年度)	227,712百万円 (223,238百万円)	228,736百万円 (227,477百万円)	244,611百万円	-	障害者総合支援法に基づき、障害者・障害児の障害を除去・軽減するために指定自立支援医療機関において必要な医療を受けた場合に、自立支援医療費を支給する。(国庫負担率:1/2) 自立支援医療受診者の医療費を軽減し、障害者・障害児の心身の障害の除去・軽減にかかる負担を緩和することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする効果があると見込んでいる。	756

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑪ 児童発達支援センターを設置している自治体数	-	-	各市町村に1箇所以上	令和2年度	-	-	-	各市町村に1箇所以上	-	児童発達支援センター(児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターをいう。)については、障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的機能の強化を図った上で、地域における中核的な支援施設として位置づけ、障害児通所支援等を実施する事業所と緊密な連携を図り、重層的な障害児通所支援の体制整備を図ることが必要であるため。	
⑫ 保育所等訪問支援を利用できる体制を構築している自治体数	-	-	すべての市町村で体制を構築	令和2年度	-	-	-	すべての市町村で体制を構築	-	保育所等訪問支援(児童福祉法第6条の2の2第6項に規定する保育所等訪問支援をいう。以下同じ。)を活用し、障害児通所支援事業所等が保育所や認定こども園、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、幼稚園、小学校及び特別支援学校等の育ちの場での支援に協力できるような体制を構築することにより、障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進を図る必要があるため。	
⑬ 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を設置している自治体数	-	-	各市町村に1箇所以上	令和2年度	-	-	-	各市町村に1箇所以上	-	重症心身障害児が身近な地域にある児童発達支援や放課後等デイサービス等を受けられるよう、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、支援体制の充実を図る必要があるため。	
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(54)	障害児施設措置・給付 (昭和23年度)	238,154百万円 (226,828百万円)	287,009百万円 (257,024百万円)	347,825百万円	-	①障害児通所・入所給付費等 都道府県等が支弁する障害児通所給付費及び障害児入所措置費・給付費に要する費用の1/2を負担する。(補助率:1/2) ②障害児相談支援給付費 障害児の心身の状況等を勘案し、障害児の通所支援に係る障害児支援利用計画を作成するとともに、障害児の通所支援の利用状況を検証し、障害児利用計画の見直し等を行う。(補助率:1/2) ※平成26年度から、障害児入所給付費等、障害児入所医療費等となる。 障害児通所・入所施設等において障害児に対する保護、訓練等を行うため、都道府県等が支弁する障害児通所給付費及び障害児入所措置費・給付費に要する費用を補助することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。					759

(55)	発達障害・重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業 (平成26年度)	38百万円 (22百万円)	38百万円 (24百万円)	29百万円	-	<p>①発達障害児者支援開発事業 発達障害児者のうち既存の保健や福祉等の支援では対応が困難な行動障害・二次的障害がある者に対する予防・改善のための支援手法の開発等(平成29年度より、発達障害児者地域生活支援モデル事業へ名称を変更し、地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)</p> <p>②重症心身障害児者支援体制整備モデル事業 重症心身障害児者支援センターにおけるコーディネーターの配置、重症心身障害児者を直接支援する医療・福祉・教育等機関との連携体制の構築、県内関係機関との連絡調整等</p> <p>(②については、平成29年度より、医療的ケア児支援促進モデル事業へ名称変更。平成31年度より、医療的ケア児等総合支援事業に統合。) ※予算額については、発達障害児者地域生活支援モデル事業の予算を計上</p>	757															
(56)	児童福祉事業助成 (昭和37年度)	28百万円 (28百万円)	20百万円 (20百万円)	13百万円	-	<p>①在宅心身障害児(者)及び保護者に対する相談、療育指導。 ②在宅心身障害児(者)の保護者、ボランティアを対象に、専門家による講義、実技指導等の療育研修。 ③在宅の障害児及びその家族に対し、医師等の療育担当者が宿泊をともし、基本動作の指導及び機能訓練等を実施等。 ・補助率:定額(10/10) 障害児(者)、保護者、及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修等を行うことにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると思込んでいる。</p>	760															
(57)	特別児童扶養手当等給付 (昭和39年度)	164,809百万円 (162,391百万円)	169,140百万円 (166,816百万円)	173,458百万円	-	<p>「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が障害児(者)及び、障害児を監護又は養育する者に対して受給資格の認定等を行い、当該受給資格者に対し特別児童扶養手当等を支払うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別児童扶養手当給付費</td> <td>特別児童扶養手当受給者</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>特別障害者手当等給付費負担金</td> <td>特別障害者手当等受給者</td> <td>国3/4、 都道府県、市又は 福祉事務所設置町村1/4</td> </tr> <tr> <td>事務取扱交付金</td> <td>都道府県及び市町村</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>特別児童扶養手当支給業務庁費</td> <td>システム維持・保守会社</td> <td>国10/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>精神又は身体に障害を有する障害児者に対して特別児童扶養手当等を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p>	事業名	対象	補助率	特別児童扶養手当給付費	特別児童扶養手当受給者	国10/10	特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等受給者	国3/4、 都道府県、市又は 福祉事務所設置町村1/4	事務取扱交付金	都道府県及び市町村	国10/10	特別児童扶養手当支給業務庁費	システム維持・保守会社	国10/10	761
事業名	対象	補助率																				
特別児童扶養手当給付費	特別児童扶養手当受給者	国10/10																				
特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等受給者	国3/4、 都道府県、市又は 福祉事務所設置町村1/4																				
事務取扱交付金	都道府県及び市町村	国10/10																				
特別児童扶養手当支給業務庁費	システム維持・保守会社	国10/10																				
(58)	心身障害者扶養保険対策 (昭和44年度)	104百万円 (104百万円)	80百万円 (80百万円)	104百万円	-	<p>心身障害者扶養保険事業の事業運営に必要な経費を交付するものである。交付先:独立行政法人福祉医療機構 ・補助率:国10/10 独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の保険料及び年金資産の総合管理を行うために必要な経費を交付することにより、当該事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実に実施することができるものと見込んでいる。</p>	774															
(59)	特別障害給付金給付に必要な経費 (平成17年度)	3,138百万円 (2,749百万円)	2,995百万円 (2,624百万円)	2,824百万円	-	<p>国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情を考慮し、障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の福祉の増進を図るため、国庫負担金等を財源として、特別障害給付金の給付を行う。</p>	778															
(60)	心身障害者扶養共済制度運営費 (昭和44年度)	4,610百万円 (4,610百万円)	4,610百万円	4,610百万円	-	<p>都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分の財政支援(特別調整費)について補助するもの。 都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。 対象:心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市 補助率:国1/2、都道府県及び指定都市1/2 過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分について補助することにより、当該制度の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実に実施し、障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減が図られる。</p>	730															
(61)	かかりつけ医等発達障害対応力向上 研修事業 (平成28年度)	21百万円 (14百万円)	21百万円 (14百万円)	22百万円	-	<p>発達障害における早期発見・早期支援の重要性に鑑み、最初に相談を受け、又は診療することの多いかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を都道府県等で実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応を可能とし、早期発見・早期支援の推進を図る。(補助率 国:1/2 都道府県・指定都市:1/2)(平成29年度より、地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業へ移行。)</p>	757															
(62)	医療的ケア児支援促進モデル事業 (平成29年度～平成30年度)	19百万円 (0.1百万円)	-	-	-	<p>障害児通所支援事業所等に通所する医療的ケア児の保育所等への併行通園、事業所等職員への医療的ケアの知識・技能習得のための研修の実施、日中活動の支援体制の構築等、医療的ケア児への必要な支援の提供が可能となる体制を整備することにより、医療的ケア児の生活の向上を図ることが出来ると見込んでいる。(平成30年度末事業終了)</p>	-															
(63)	医療的ケア児等医療情報共有サービス 基盤構築事業 (平成30年度)	8百万円 (0百万円)	81百万円 (8百万円)	181百万円	-	<p>医療的ケア児等が遠方への外出時等に緊急搬送された場合に、かかりつけ医以外の医療機関であっても医療情報が適切に共有されるためのシステムを構築・運用するための委託事業。</p>	790															
(64)	医療的ケア児等総合支援事業 (令和元年度)	-	128百万円 (99百万円)	139百万円	-	<p>人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(以下「医療的ケア児」という。)の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることができると見込んでいる。</p>	757															

(65)	障害者自立支援給付(再掲) (平成18年度)	1,124,190 百万円 (1,10,516 百万円)	1,198,424 百万円 (1,160,106 百万円)	1,267,796 百万円	11~13	①介護給付費・訓練等給付費(補助率:1/2) 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保する。 ②療養介護医療費(補助率:1/2) 療養介護を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。 ③計画相談支援給付費(補助率:1/2) 障害者の心身の状況等を勘案し、利用する障害福祉サービス等に係るサービス等利用計画を作成するとともに、障害福祉サービス等の利用状況を検討し、サービス等利用計画の見直し等を行う。 ④地域相談支援給付費(補助率:1/2) 入院・入所中の障害者に対し、住居の確保や地域生活に移行するための相談等を実施するとともに、居宅において単身で生活する障害者等に対して、常時の連絡体制を確保して緊急の事態における相談等を実施。 ⑤補装具費(補助率:1/2) 障害者等の身体機能を補完又は代替する用具(補装具)の購入等に要する費用の100分の90に相当する額を支給する。 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム等の障害福祉サービス等を計画的に確保することにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。	755
(66)	障害者医療費(再掲) (平成17年度)	227,712百 万円 (223,238 百万円)	228,736百 万円(227, 477百万 円)	244,611百 万円	-	障害者総合支援法に基づき、障害者・障害児の障害を除去・軽減するために指定自立支援医療機関において必要な医療を受けた場合に、自立支援医療費を支給する。(国庫負担率:1/2) 自立支援医療受診者の医療費を軽減し、障害者・障害児の心身の障害の除去・軽減にかかる負担を緩和することによって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする効果があると見込んでいる。	756
(67)	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業(再掲) (平成24年度)	969百万円 (871百万 円)	893百万円 (877百万 円)	893百万円	-	以下の要件を満たす市町村(指定都市、中核市、特別区及び人口30万人以上の市町村を除く。)に対し、国庫負担基準を超過する金額の一定の範囲内で費用を助成する。(補助率:1/2) ① 国庫負担基準の区分間合算を適用しても、なお、国庫負担基準を超過する市町村 ② 都道府県地域生活支援事業「重度障害者に係る市町村特別支援事業」の対象外の市町村及び対象となるがなお超過額のある市町村 重度障害者の割合が著しく高い等のことから、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超えている小規模な市町村に対し財政支援を行うことにより、重度障害者の地域生活を図ることができると見込んでいる。	786
(68)	障害者支援施設等の多床室の個室化改修事業(再掲)	-	-	1,036百万 円	-	障害者支援施設等について、感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修経費について補助する。	730

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
	1,848,033,827(1,810,376,641)		2,001,081,286(1,926,268,869)		2,152,354,963			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
		「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」(公布)	平成22年12月10日
	「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」(公布)	平成24年6月27日	○地域における自立した生活のための支援の充実 ・グループホーム・ケアホーム利用の際の助成の創設 ・重度の視覚障害者の移動を支援するサービス(同行援護)の創設 ○障害者の範囲の見直し ・障害者の範囲に「難病等」を追加 ○障害者に対する支援の拡充 ・重度訪問介護の対象拡大 ・ケアホームとグループホームの一元化 等 ○サービス基盤の計画的整備 ・基本指針、障害福祉計画について、定期的な検証と見直しを法定化
	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」(公布)	平成28年6月3日	○障害者の望む地域生活の支援充実 ・施設入所支援や共同生活援助を利用していた者等を対象として、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービスを新設(自立生活援助) ・就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行うサービスを新設(就労定着支援) 等 ○障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応 ・重度の障害等により外出が著しく困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供するサービスを新設(居宅訪問型発達支援) 等

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(X-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること(施策目標X-1-1) 基本目標X:高齢者が出来る限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること 施策大目標1:老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>年金局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 内山 博之 年金課長 岡部 史哉 数理課長 山内 孝一郎 首席年金数理官 山本 進 事業企画課長 駒木 賢司 事業管理課長 三好 圭</p>
--------------------------	---	-------------------	------------	---------------	--

<p>施策の概要</p>	<p>本施策は、以下を柱に実施している。 1. 公的年金制度は、現在の高齢者に対する年金給付を、現在の現役世代が支払う保険料で賄うという、世代と世代の支え合いの考え方に基づいて成り立っており、賃金や物価の上昇など、長期間の社会経済の変動に対応して、実質的に価値のある年金を支給することにより、終身にわたって高齢者の生活の基本部分を支えることを目的としている。また、定期的に公的年金制度の財政状況を検証することで、将来世代にわたり持続可能な公的年金制度の構築を目指している。加えて、年金を含めても所得が低く、経済的な支援を必要としている者(前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など)に対し、年金に上乘せて年金生活者支援給付金を支給することにより、これらの者の生活の支援を図る。 2. 政府管掌年金事業(厚生年金保険事業及び国民年金事業)については、日本年金機構法(平成19年法律第109号)に基づき、厚生労働大臣の監督の下に、日本年金機構がその業務運営を担うこととされており、同法に基づき、厚生労働大臣が定める日本年金機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)において、公的年金の適用、徴収、給付、記録管理、相談等の各業務を、正確、確実かつ迅速に行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営及び政府管掌年金(厚生年金保険制度及び国民年金制度)に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としている。</p>
--------------	--

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 終身にわたって高齢者の生活の基本部分を支えるため、持続可能な公的年金制度等を構築することが課題である。 2 公的年金の適用、徴収、給付、記録管理、相談等の各業務を、正確、確実かつ迅速に行うことにより、国民生活の安定に寄与することが課題である。</p>
----------------------	--

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>公的年金制度の持続可能性を検証し、現行の公的年金制度等を改善する。</p>	<p>社会経済の変動に対応し、将来世代にわたり持続可能な公的年金制度等の構築のためには、継続的な検証及び改善が必要なため。</p>
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>公的年金制度の適切な事業運営を図る。</p>	<p>国民生活の安定に寄与するためには、公的年金の適用、徴収、給付、記録管理、相談等の各業務を、正確、確実かつ迅速に行うことが必要のため。</p>

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値 基準年度		目標値 目標年度		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<p>①</p>	<p>平成28年年金改革法・受給資格期間短縮法・年金生活者支援給付金の支給に関する法律の円滑な施行(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野³⁹⁾】</p>	-	-	<p>円滑な施行に向けた法令整備</p>	<p>令和3年度</p>	<p>必要な法令整備</p>	<p>必要な法令整備</p>	<p>必要な法令整備</p>	<p>必要な法令整備</p>	<p>必要な法令整備</p>	<p>・平成28年に成立した年金改革法は、将来世代の給付水準を確保するものであり、若い世代の年金制度への信頼が高まることで、安心して、今の高齢者の年金を支えていただけることとなり、制度の持続可能性も高まる。その法律の円滑な施行に向けて、法令整備を遅滞なく行うことは、持続可能な公的年金制度の構築にとって重要な意義を持つため、当該指標を選定した。 ・無年金者の問題は、かねてより年金制度の課題の一つとして指摘されており、社会保障・税一体改革において、無年金者をできるだけ救済すると同時に、納付した年金保険料を極力給付に結びつける観点から、諸外国の例も考慮し、受給資格期間を25年から10年へ短縮することとしたものである。平成28年に成立した受給資格期間短縮法は、受給資格期間の短縮は消費税率の10パーセントへの引上げ時に行うこととしていたが、消費税率引上げの延期を決定する中で、無年金の問題は喫緊の課題であることから、できる限り早期に実施すべきと判断し、平成29年8月1日施行としたものである。この法律は、年金制度への信頼を高めることにつながるものであり、円滑な実施は重要な意義をもつため、当該指標を選定した。 ・年金生活者支援給付金制度は、令和元年10月の消費税率の10パーセントへの引上げ時に合わせて、年金を含めても所得が低く、経済的な支援を必要としている者に対し、年金に上乘せて支給するものである。低年金・低所得の高齢者の方への対策については、社会保障全体で総合的に取り組むこととしており、年金生活者支援給付金はその一環として取り組むものであって、円滑な実施は重要な意義をもつため、当該指標を選定した。 (参考)平成28年度実績:平成28年年金改革法、受給資格期間短縮法の成立</p>
<p>②</p>	<p>持続可能な公的年金制度の構築、令和2年年金改正法の円滑な施行(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野³⁹⁾】</p>	-	-	<p>円滑な施行に向けた法令整備</p>	<p>令和6年度</p>	-	-	<p>財政検証の実施</p>	<p>財政検証の結果等を踏まえた必要な検討の実施、法令整備</p>	<p>必要な法令整備</p>	<p>・平成28年には、被用者保険の適用拡大、額改定ルールの見直しを含む年金改革法が成立したが、国民に信頼され、持続可能な制度とするため、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための推進に関する法律」(平成25年法律第112号)に挙げられた検討課題(※)のうち、残された課題を含め、令和元年財政検証の結果等を踏まえた課題について検討を実施することが重要であるため、当該指標を選定した。 (※)検討課題は下記の4つの項目をさす。 ①マクロ経済スライドの見直し ②短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大 ③高齢期の就労と年金受給の在り方 ④高所得者の年金給付や年金課税の在り方の見直し (参考)平成28年度実績:年金改革法、受給資格期間短縮法の成立 ・令和2年年金改正法は、令和元年財政検証を踏まえ、社会・経済の変化を年金制度に反映し、長期化する高齢期の経済基盤の充実を図るものであり、その法律の円滑な施行に向けて、法令整備を遅滞なく行うことは、持続可能な公的年金制度の構築にとって重要な意義を持つため、当該指標を選定した。</p>

(参考)指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	将来世代に対して、公的年金制度の仕組みや理念について年金教育を行うことにより意識改革を図ることで、保険料納付の促進につながるなど、公的年金制度の持続可能性の確保に寄与するため。 (参考)平成28年度実績:3,467回
3	年金教育の実施	3,650回	3,993回	3,834回	-	-	

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費(昭和17年度)【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野 ³⁹⁾ 】	1.08億円(0.93億円)	1.28億円(1.01億円)	1.80億円	2	・国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとに保険料、国庫負担額及び給付費等の検証を実施するため、財政検証システムを改修。「財政の現況及び見通し」を作成し、公表を行う。 ・検証の結果等を踏まえ、公的年金制度の持続可能性の確保や現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案により、国民に信頼される公的年金制度を構築することができる。	799
(2)	公的年金財政検証関係経費(平成13年度)	0.26億円(0.25億円)	0.15億円(0.14億円)	0.24億円	2	・社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムを改修し、年金数理部会において、毎年度の財政状況等の分析・評価と財政検証・財政再計算時における検証(レビュー)の支援を行う。 ・厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行うことができる。	800
(3)	年金生活者支援給付金の支給に必要な事務費(平成25年度)【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野 ³⁹⁾ 】	8.96億円(8.65億円)	143.49億円(132.4億円)	92.13億円	-	・高齢、障害、遺族の各支援給付金の対象となる方に給付金を確実に支給するため、日本年金機構、市町村等における支給事務に係る交付金等の支給を行う。	801
(4)	年金生活者支援給付金の支給に必要な経費(令和元年度)【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野 ³⁹⁾ 】	-	1,858.9億円(1,244.3億円)	4,908.1億円	1	・年金を含めても所得が低く、経済的な支援を必要としている者に対し、年金に上乗せして年金生活者支援給付金を支給する。	816

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 国民年金の現年度納付率(アウトプット)	65.0%	平成28年度	前年度実績から1.0ポイント程度以上の水準	令和2年度	前年度実績から1.0ポイント以上の水準 66.3%	前年度実績から1.0ポイント以上の水準 68.1%	前年度実績から1.0ポイント以上の水準 69.3%	前年度実績から1.0ポイント以上の水準	-	国民年金保険料の納付率を向上させることが、公的年金制度の適正な事業運営に必要なため指標として選定し、日本年金機構の年度計画で定めている目標値を令和2年度の目標値としている。 ※政府管掌年金事業については、日本年金機構法(平成19年法律第109号)に基づき、厚生労働大臣の監督の下に、日本年金機構がその業務運営を担うこととされている。 ※出典:日本年金機構中期計画 https://www.nenkin.go.jp/info/disclosure/chukikeikaku.html 日本年金機構年度計画 https://www.nenkin.go.jp/info/disclosure/nendokeikaku.html (参考)平成27年度実績:63.4%、平成28年度実績:65%
⑤ 厚生年金保険等の適用の状況(アウトプット)	115,105	平成28年度	適用目標事業所数82,000事業所	令和2年度	(1)適用目標事業所数:80,000事業所 (2)適用目標被保険者数:215,000人	(1)適用目標事業所数:87,500事業所 (2)適用目標被保険者数:196,500人	適用目標事業所数:80,000事業所	適用目標事業所数:82,000事業所	-	厚生年金保険の適用される事業所を把握するとともに、把握した事業所へ加入指導を行うことが、公的年金制度の適正な事業運営に必要なため指標として選定し、日本年金機構の年度計画で定めている目標値を令和2年度の目標値としている。 ※政府管掌年金事業については、日本年金機構法(平成19年法律第109号)に基づき、厚生労働大臣の監督の下に、日本年金機構がその業務運営を担うこととされている。 ※出典:日本年金機構年度計画 https://www.nenkin.go.jp/info/disclosure/nendokeikaku.html (参考)平成27年度実績:92,550事業所、平成28年度実績:115,105事業所
⑥ 年金給付事務の所要日数の目標(「サービススタンダード」)の達成率(アウトカム)	①95.9% ②91.7%	平成28年度	①90%以上 ①高齢厚生年金 ②障害厚生年金	令和2年度	90% ①88.2% ②85.0%	90% ①92.2% ②88.5%	90% ①95.3% ②90.0%	90%	-	年金事務所などで請求書を受け付けてからお客様に年金証書が届くまでの標準的な所用日数をサービススタンダードとして定め、その達成状況の改善に取り組むことが、公的年金制度の適正な事業運営に必要なため指標として選定し、日本年金機構の年度計画で定めている目標値を令和2年度の目標値としている。 ※政府管掌年金事業については、日本年金機構法(平成19年法律第109号)に基づき、厚生労働大臣の監督の下に、日本年金機構がその業務運営を担うこととされている。 ※出典:日本年金機構中期計画 https://www.nenkin.go.jp/info/disclosure/chukikeikaku.html 日本年金機構年度計画 https://www.nenkin.go.jp/info/disclosure/nendokeikaku.html (参考)平成27年度実績:①94.1% ②90.1%、平成28年度実績:①95.9% ②91.7%

⑦	「ねんきんネット」のID取得件数(アウトプット)	457万件	平成28年度	前年度の増加実績を上回る取得件数	令和2年度	前年度比20%増(548.4万件)	前年度比20%増(632.4万件)	前年度の増加実績(95万件)を上回る取得件数	前年度の増加実績(107万件)を上回る取得件数	-	「ねんきんネット」は前年度の増加実績を上回るID取得件数を目標に掲げて、年金事務所等におけるアクセスキーの発行強化や平成30年10月に構築した「ねんきんネット」とマイナポータルとの属性連携開始の周知などの利用促進に向けた取組を推進するとともに、「ねんきんネット」本体画面のユーザビリティや見やすさの改善及びスマートフォン対応の拡充等による機能強化・利便性向上を進めることで、利用者及び利用回数の増加を図っていく。 (参考)平成27年度実績:418万件、平成28年度実績:457万件
						527万件	622万件	729万件			
⑧	未統合記録(5095万件)の解明件数(アウトプット)	3,145万件	平成28年度	未統合記録の解明・統合(5,095万件)を図る	令和2年度	未統合記録の解明・統合を図る	未統合記録の解明・統合(5,095万件)を図る	未統合記録の解明・統合(5,095万件)を図る	未統合記録の解明・統合(5,095万件)を図る	-	未統合記録の解明・統合に向けて様々な取組を進めてきたところであり、その解明件数を目標として定めるもの。目標値については、日本年金機構の年度計画で定めている目標値を令和2年度の目標値としている。 ※政府管掌年金事業については、日本年金機構法(平成19年法律第109号)に基づき、厚生労働大臣の監督の下に、日本年金機構がその業務運営を担うこととされている。 ※出典:日本年金機構中期計画 https://www.nenkin.go.jp/info/disclosure/chukikeikaku.html 日本年金機構年度計画 https://www.nenkin.go.jp/info/disclosure/nendokeikaku.html (参考)平成27年度実績:3,110万件、平成28年度実績:3,145万件
						3,192万件	3,234万件	3,272万件			
⑨	保管文書1箱当たりの単価(アウトカム)	930円	平成28年度	平成28年度比で10%削減	令和2年度	-	-	平成28年度比で10%削減	平成28年度比で10%削減	-	国民の年金給付に結びつく大量な文書を適切に保管するにあたり、1箱当たり単価を削減することで事務費コストを抑制し適正な事業運営に資することから指標として選定し、平成28年度比で10%削減することを目標値としている。
						-	737円	790円			
⑩	20歳に到達したときから初回の納付書送付までの日数(アウトカム)	60日	平成29年度	納付書の送付を14日程度まで短縮	令和2年度	-	-	14日	14日	-	従来は、20歳に到達したときから初回の納付書送付までの日数が、長い者で60日程度かかるケースが生じていたが、令和元年10月から20歳到達者について、届出勸奨を行わずに最初から職権適用を行うことにより、当該期間を長い者で14日程度まで短縮することを目標値とする。
						60日	60日	14日			

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(5)	基礎年金給付に必要な経費(昭和61年度)	241,296.9億円 (229,047.2億円)	247,465.6億円 (233,352.3億円)	256,478.5億円	6	・高齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するため、厚生年金・国民年金・共済組合等からの拠出金等を財源として、基礎年金の給付を行う。	802
(6)	国民年金給付に必要な経費(昭和36年度)	5,564.4億円 (4,769.8億円)	4,766.4億円 (4,082.1億円)	4148.8億円	6	・高齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するため、第1号被保険者が納付した保険料、国庫負担金及び基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の繰入金等を財源として、国民年金の給付を行う。	803
(7)	保険給付に必要な経費(年金特別会計厚生年金勘定)(昭和17年度)	242,676.2億円 (236,830.7億円)	240,942.4億円 (235,716.6億円)	241,703.6億円	6	・労働者の高齢・障害又は死亡について、労働者及び遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、被保険者・事業主が納付した保険料、国庫負担金及び基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の繰入金等を財源として、厚生年金の給付を行う。	804
(8)	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費(昭和61年度)	1,728.6億円 (1,214.0億円)	2,733.2億円 (2,729.4億円)	3,598.2億円	6	・存続厚生年金基金等が国に代わって支給する老齢年金給付(代行給付)の費用について、法律改正による国庫負担の廃止や代行給付を行うのに必要な保険料率(免除保険料率)の対象給付の範囲が見直されたことに伴い、免除保険料の手当する給付費部分と存続厚生年金基金等が給付する部分との差が生じることから、「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」に基づき、存続厚生年金基金等が提出した交付申請書の審査・確認を行った後、存続厚生年金基金等の支給する老齢年金給付に要する費用の一部負担金を交付(9月・3月)する。 ・予定利率の低下や死亡率の改善により過去の加入期間について給付債務が増大するが、増大した債務については免除保険料率に反映していないことから、厚生年金本体の財政状況を考慮したうえで、事後的に厚生年金本体から存続厚生年金基金等に対して財源手当を行う必要があるため、「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成25年法律第63号)等に基づき、存続厚生年金基金等が提出した交付申請書の審査・確認を行った後、責任準備金相当額が、過去期間代行給付現価額を下回っている場合に、当該下回っている額の一部負担金を交付(3月)する。	805
(9)	福祉年金給付に必要な経費(昭和34年度)	0.5億円 (0.2億円)	0.2億円 (0.1億円)	0.1億円	6	・高齢による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するため、国庫負担金等を財源として、老齢福祉年金の給付を行う。	806
(10)	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)(平成22年度)	21.9億円 (20.5億円)	21.4億円 (21.3億円)	22.1億円	4,5,6	・国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行う。具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ、保険料徴収を確実にするため、国民年金の保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付事務等、厚生年金保険の保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っている。	807
(11)	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)(平成22年度)	125.7億円 (114.6億円)	121.6億円 (100.8億円)	144.2億円	4	・主に国民年金事業の推進のため、市区町村に対して協力・連携事務に要する費用について国民年金等事務費交付金の交付を行う。具体的には、地方分権一括法による国民年金事務の見直しに伴い法定受託事務と整理されなかった資格取得時等における保険料納付案内、口座振替、前納の促進、保険料納付督促広報記事等の広報誌への掲載、所得情報の提供など所定の単価に基づき事務費等交付金を支払うことにより、市町村事務を円滑に行うとともに、被保険者へのサービスの向上を図る。	808
(12)	年金記録問題対策の実施に必要な経費(平成19年度)	-	-	-	7,8	・年金記録問題のうち、オンラインで管理している記録に誤りがある問題を解決するため、平成22年10月から紙台帳とコンピュータ記録を突合させて、記録の不一致が判明した方にお知らせを送付する取組みを行い、平成25年度末で作業は完了している。また、平成26年度は、お知らせを送付した方からの回答を受け、記録の訂正を進めた。 ・今後とも一人でも多くの方の記録の回復につなげるため、引き続き、様々な政策を進め、効率的・効果的に取り組んでいく。	-
(13)	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費(昭和48年度)	332.1億円 (316.7億円)	317.0億円 (297.9億円)	343.9億円	4,5,6	・年金事務所等における届出・請求等に関する事務処理を正確かつ迅速に実施できるように、日本年金機構本部と年金事務所等を通信回線で接続した電子情報処理組織(社会保険オンラインシステム)の運用等を行う。	809

(14)	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費 (平成17年度)	354.2億円 (111.2億円)	289.5億円 (157.9億円)	299.2億円	4,5,6	・経過管理・電子決裁、統計・業務分析等の制度共通の事務処理機能をフェーズ1(平成29年1月から順次稼働)、年金制度に基づく適用・徴収等の業務機能をフェーズ2として、年金制度改革等の状況や現行業務・システムの実情を踏まえ、要件の妥当性等を確認しながら、適宜必要な見直しを図りつつ、段階的にシステム開発等を進める。	810		
(15)	日本年金機構運営費交付金に必要な経費(日本年金機構運営費交付金) (平成21年度)	1083.6億円 (1083.6億円)	1,052.4億円 (1,052.4億円)	1067.3億円	4,5,6,7,8	・日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策経費にかかる資金について交付するもの。	811		
(16)	日本年金機構運営費交付金に必要な経費(日本年金機構事業運営費交付金) (平成21年度)	1,793.8億円 (1793.8億円)	1,999.6億円 (1,999.6億円)	2025.0億円	4,5,6	・日本年金機構が行う厚生年金保険事業及び国民年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム運用及び見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進、のために必要な資金を交付する。	812		
(17)	ねんきん定期便 (平成21年度)	61.6億円 (61.6億円)	61.4億円 (61.4億円)	57.6億円	7	・国民年金及び厚生年金保険の被保険者全員に、毎年、保険料納付実績や将来の年金の給付に関する情報を分かりやすい形でお知らせする。 具体的には、①年金加入期間、②年金見込額、③保険料の納付額、④国民年金の月毎の納付状況、厚生年金保険の月毎の標準報酬月額・標準賞与・保険料納付額を記載。 (節目年齢(35歳、45歳、59歳)の方には全期間の状況を封書で、その他の年齢の方には直近の1年間の状況をハガキでお知らせする。) ※ 国民年金法及び厚生年金保険法上、保険料の納付の時効は2年であり、毎年の記録の確認が重要。	813		
(18)	年金関係文書等保管事業 (平成21年度)	11.0億円 (11.0億円)	10.6億円 (10.6億円)	12.0億円	9	・日本年金機構が保有する年金関係文書等について、機構の執務室及び機構が所有する倉庫の収納可能量を超える文書を倉庫の賃貸借契約又は文書保管委託契約を締結し、その保管を行うもの。	814		
(19)	20歳到達者に係る国民年金加入勧奨事業 (平成21年度)	6.6億円 (6.6億円)	5.6億円 (5.6億円)	-	10	・日本年金機構が把握可能なすべての20歳到達者に対し、国民年金被保険者の適用を行う。	815		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成29年度
		49,507,020,670(47,539,159,732)		50,179,087,706		51,135,301,995			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(X-1-2))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること(施策目標X-1-2) 基本目標X:高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること 施策大目標1:老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	担当 部局名	年金局企業年金・個人年金課	作成責任者名	企業年金・個人年金課長 吉田 一生
施策の概要	私的年金制度の普及・拡大を進め、公的年金と相まって国民の高齢期における所得保障の重層化を図るため、法令改正等の必要な制度改善に取り組むとともに、法令の適正な施行等、制度の適切な運営を図ること。 関連法令:確定拠出年金法(平成13年法律第88号)、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)等				
施策実現のための背景・課題	少子高齢化の進展や社会経済情勢の変化により、中長期的な公的年金の給付調整が進む中で、公的年金の給付と相まって国民の高齢期における所得保障の重層化を図ることが重要であり、私的年金の重要性は増している。引き続き、中小企業向けの企業年金制度やiDeCo(個人型確定拠出年金)の普及推進、企業年金制度のより適切かつ安定的な運営等が課題であり、さらなる私的年金の普及・拡大に向けた取組を進めていく必要がある。				
課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係			達成目標の設定理由	
	目標1 (課題1)	企業年金制度やiDeCo等の周知・広報に取り組むとともに、制度改善についても検討を行い、私的年金の普及・拡大を図る。			私的年金の普及・拡大を図るためには、国民の高齢期の所得保障に確実に資するような制度設計及び制度運営が必要なため。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
			年度ごとの実績値					
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 確定拠出年金、確定給付企業年金及び国民年金基金の加入者数(延べ人数)(アウトプット)	1,412万人 平成27年度	1,935万人 令和3年度	1,540万人	1,720万人	1,835万人	1,885万人	1,935万人	高齢期における個人の所得確保を図るため、私的年金の普及・拡大が課題であり、加入者数を増加させることが重要であるため、確定拠出年金、確定給付企業年金及び国民年金基金全体の加入者数を測定指標とした。 平成24~28年度の増分を平準化した場合、毎年度50万人弱ペースで加入者数が増加していることを踏まえた目標としている。 なお、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)の施行後、厚生年金基金は新設することが認められていないことから、厚生年金基金の加入者は算定の対象としていない。 (参考)平成27年度実績:1,412万人、平成28年度実績:1,492万人
(参考)指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2 個人型確定拠出年金の加入者数			85万人	121万人	156万人	-	-	個人型確定拠出年金は、働き方やライフコースの多様化を踏まえ、平成28年の法改正により、従前は加入できなかった第3号被保険者や企業年金加入者等を含め、基本的に全ての国民が加入できるよう制度の見直しを行ったところ、私的年金の普及・拡大を評価するうえで、参考指標とすることが重要であるため。 (参考)平成27年度実績:26万人、平成28年度実績:43万人

達成手段1	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(1) 企業年金等の健全な育成に必要な経費(昭和40年度)	0.30億円 (0.28億円)	0.51億円 (0.11億円)	0.54億円	1	企業年金等の健全な育成を図るため、次の事業を行う。 ①企業年金等の業務報告書集計 法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行う。 ②企業年金制度等の調査研究 将来の企業年金制度等の在り方について検討を行う。 ③企業年金制度等の周知 企業年金制度等に関しては、最新の制度改正事項に特に重点をおきながら周知を行う。 以上のような事業から、企業年金等の報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、制度改善や普及・拡大に努めることで、企業年金等の健全な育成に寄与する。	817
(2) 国民年金基金等給付費負担金(平成3年度)	31.3億円 (29.4億円)	33.9億円 (31.3億円)	35.7億円	-	・国民年金基金等給付費負担金 国民年金基金は自営業者の方が自ら老後に備える老齢基礎年金の上乗せ年金の制度であるが、国民年金基金及び国民年金基金連合会に対し、年金の支給実績に基づき国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を国が負担するものであり、法律に基づき国の負担が義務づけられているものである。	818

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	平成30年度
	3,158,906(2,964,749)		3,440,253(3,140,137)		3,628,351			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
	-		-		-	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(X I - 1 - 2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	<p>高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること(施策目標X I - 1 - 2)</p> <p>基本目標X I : 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</p> <p>施策大目標1: 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること</p>	担当 部局名	老健局総務課 健康局健康課	作成責任者名	総務課長 竹林 悟史 健康課長 鷲見 学
施策の概要	<p>○ 介護保険制度には、保険者である市町村が、地域の高齢者全般を対象に、地域で必要とされているサービスを提供する「地域支援事業」という仕組みがあり、生活支援サービスは、地域支援事業に位置付けられ、市町村が中心となり、要支援者や要介護状態等となるおそれのある高齢者を対象に、旧介護予防訪問介護等に相当するサービスと日常生活支援に資するサービスを総合的に実施できる、介護予防・日常生活支援総合事業として実施されてきた。</p> <p>○ 地域支援事業については、平成26年の介護保険法(平成9年法律第123号)の改正により、平成27年4月から平成29年4月までに、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村が行う総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参加する多様なサービスを総合的に提供する仕組み(以下「新しい総合事業」という。)へと見直しを行った。</p> <p>○ 新しい総合事業は、一般介護予防事業と介護予防・生活支援サービス事業に分かれる。このうち一般介護予防事業は、すべての65歳以上の高齢者を対象としている。住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等による自立支援に資する取組みを推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指すものである。</p> <p>○ 介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者や基本チェックリスト^{※1}該当者を対象としている。要支援者や事業の対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、旧介護予防訪問介護等に相当するサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを事業の対象として支援するものである。事業は大きく分けて4つに分類される。</p> <p>※1 高齢者が自身で生活機能に低下があるかどうかチェックする質問リストのこと。</p> <p>①掃除・洗濯等の日常生活場の支援を訪問により提供する「訪問型サービス」</p> <p>②機能訓練や集いの場等への通所により日常生活上の支援を提供する「通所型サービス」</p> <p>③栄養改善を目的とした配食や一人暮らし高齢者等への見守り等の提供を行う「その他の生活支援サービス」</p> <p>④これらの新しい総合事業によるサービス等が適切に提供されるよう調整する「介護予防ケアマネジメント」</p> <p>○ 少子高齢化が進む中で、健康寿命の延伸を実現するには、生活習慣病を予防するとともに、社会生活を営む機能を高齢になっても可能な限り維持していくことが重要である。そのため、「21世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」^{※2}においても、社会生活を営むために必要な機能の維持・向上に関する目標の中で、高齢化に伴う機能の低下を遅らせるためには、高齢者の健康に焦点を当てた取組みを強化する必要があることを指摘している。</p> <p>※2 健康増進法(平成14年法律第103号)第7条第1項の規定に基づき、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針。対象期間は、平成25年度から概ね10年間。</p> <p>○ 加齢に伴い虚弱等の壮年期とは異なる健康課題を抱える高齢者については、高齢者の特性を踏まえた保健事業を実施することが必要となる。特に、後期高齢者の特性として、①前期高齢者と比べ加齢に伴う虚弱な状態であるフレイル^{※3}が顕著に進行すること、②複数の慢性疾患を保有し、フレイル等を要因とする老年症候群の症状が混在するため、包括的な疾病管理がより重要となること等を踏まえ、体重や筋肉量の減少を主因とした低栄養等のフレイルに着目した対策や、生活習慣病の発症予防よりも、重症化予防等を相対的に重視した取組みなど、高齢者の特性を踏まえた保健指導等を実施している。</p> <p>※3 加齢とともに、筋力や認知機能等の心身の活力が低下し、生活機能障害や要介護状態などの危険性が高くなった状態であり、その要因としては、身体的側面のみならず、精神・心理的、社会的側面もあるとされている。</p>				
施策実現のための背景・課題	1	<p>○ 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく有機的かつ一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めているところ、要支援者等については、IA DL^{※4}の低下に対応した日常生活上の困りごとに対する多様な支援が求められる。</p> <p>※4 掃除や買い物などの生活行為</p> <p>○ また、今後は、多様な生活上の困りごとへの支援が特に必要となる、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯が世帯類型の中で大きな割合を占めていくことを踏まえ、地域住民の力を活用した多様な生活支援等サービスを充実していくことが求められている。</p> <p>○ 介護予防においては、地域の高齢者の心身の状態や生活環境等の情報収集により、閉じこもり等の何らかの支援を必要とする者を的確に把握することが必要となる。元気な高齢者は、地域の介護予防の担い手として活動したり、身近にある住民主体の通いの場への参加を通じて、元気な状態を維持する一方で、支援が必要とされた高齢者に対しては、保健・医療専門職の訪問を通じて、生活課題を抽出し、自立に向けて利用するサービスの内容やその目標等を多職種が参加する場で検討し、支援策を策定し、状態の改善を図る必要がある。</p>			
	2	<p>○ 高齢者は運動器の障害や低栄養により生活機能が急速に低下することから、フレイル(虚弱)対策(運動、口腔、栄養など)を含めた対策など、高齢者の特性を踏まえた保健事業を推進する必要がある。</p> <p>○ 具体的には、①医療機関への受診や服薬状況、②喫煙・飲酒の状況、③栄養・食生活の状況、④口腔機能の状態、⑤運動・リハビリの状態、⑥外出・社会参加の状況といった観点から、高齢者の健康状態・フレイルの状態、生活状況等を包括的に把握することが重要である。</p> <p>○ その結果をもとに、慢性疾患のコントロール、適正受診・服薬・低栄養を改善することで、健康状態に課題がある高齢者を減少させるとともに、介護予防と連携して、口腔機能・認知機能・運動機能の改善を図り、心身機能の低下した高齢者を減少させる。</p> <p>○ これらの取組みによって、フレイル(虚弱)の進行を防止し、在宅で自立した生活を送ることができる高齢者を増加させる取組みが求められる。</p>			

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由					
	目標1 (課題1)	単身世帯等が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加するため、ボランティア、NPO、民間協同組合等の多様な生活支援・介護予防サービスの体制を整備する。				地域包括ケアシステムの構築にあたって、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築が必要であるため。				
	目標2 (課題2)	適度な運動、適切な食生活などにより、運動器障害や低栄養を予防し、社会機能の低下を予防することで、介護保険サービス利用者の増加を抑制する。								
					高齢者の運動器障害や低栄養による自立度低下や虚弱を防ぐためには、適度な運動などによる健康づくりが必要であるため。					

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値							
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
① 介護予防に資する住民の自主活動の場への高齢者の参加率【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野⑦】(アウトプット)	4.2%	平成28年度	6%	令和2年度	-	-	-	6%	-	これからの介護予防は、機能回復訓練など的高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の調整や、地域の中に生きがい・役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含めた、バランスのとれたアプローチが重要である。そのため、市町村は、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する必要があることから、そのための自主活動の場への高齢者の参加率を指標として選定し、令和2年度末までに6%となることを目標とした。 ※指標:介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業報告(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index.html) (参考)平成27年度実績:3.9%、平成28年度実績:4.2%
2 老人クラブ活動実績事業数(アウトプット)	101,109件	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(101,109件)以上	前年度(98,592件)以上	前年度(95,823件)以上	前年度以上	前年度以上	老人福祉法に規定される老人クラブ活動を全国的に推進する見地から、各地域の老人クラブ数を測定指標として選定し、毎年度その数を上伸させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:103,821件、平成28年度実績:101,109件
③ 個別ケースを取り扱った地域ケア会議の開催回数【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33(i),35,36,⑦】(アウトプット)	33,057件	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(33,057件)以上	前年度(39,640件)以上	前年度(45,607件)以上	前年度以上	前年度以上	個別ケースを扱う地域ケア会議は、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員等の地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していくために行っており、介護支援専門員の資質向上に繋げるためにも有効な手段である。そのため、地域包括支援センター等が積極的に個別ケースを扱う地域ケア会議を開催する必要があることから、毎年度その数を上伸させることを目標とした。 (参考)平成27年度実績:39,014件(※)、平成28年度実績:33,057件 ※平成28年度実施の調査における、市区町村主催分と地域包括支援センター主催分の合計値
			日常生活圏域あたりの平均実施回数	6.18	7.20	集計中				
4 地域課題を検討する地域ケア会議の開催市町村数(アウトプット)	1,314市町村	平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(1,314市町村)以上	前年度(1,389市町村)以上	前年度以上	前年度以上	地域課題を検討する地域ケア会議は、複数の個別事例から明らかとなった地域課題を共有し、これを解決するために地域の関係者が参加して地域づくりや政策形成に結び付けていくことにより、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の取組を推進していくために有効な手段である。そのため、地域課題を検討する地域ケア会議を開催する市町村数を指標として選定し、毎年度その数を上伸させることを目標とした。 (参考)平成28年度実績:1,099市町村で開催	

⑤	介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援)及びその他生活支援サービスを実施している事業所数(アウトプット)	22,995事業所	平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(22,995事業所)以上	前年度(27,447事業所)以上	前年度(28,492事業所)以上	前年度以上	単身世帯等が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加しており、そのニーズも多様化している。そのため、介護予防・日常生活支援総合事業において、要支援者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じて多様な生活支援サービスが利用できる体制を市町村が整備していく必要があることから、その事業所数を指標として選定し、毎年度その数を上伸ばせることを目標とした。 (参考)平成28年度実績:6,471事業所
	訪問型:多様なサービス		平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(11,159事業所)以上	前年度(12,979事業所)以上	前年度(13,459事業所)以上	前年度以上	
	通所型:多様なサービス		平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(10,061事業所)以上	前年度(12,471事業所)以上	前年度(12,556事業所)以上	前年度以上	
	その他生活支援サービス		平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(1,775事業所)以上	前年度(1,997事業所)以上	前年度(2,477事業所)以上	前年度以上	

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	老人保健健康増進等事業(平成2年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野⑦】	27億円(26億円)	24億円(24億円)	26億円	-	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行うことにより、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。地方公共団体、民間団体に対し、事業に係る公募を行い、外部の有識者により構成される評価委員会の審査結果に基づき、予算の範囲内で補助金を交付する。 ○補助率:10/10	819
(2)	在宅福祉事業費補助金(昭和38年度)	26億円(24億円)	26億円(24億円)	26億円	3	老人クラブが行う各種活動に対して助成する。(以下の具体的な活動内容は例示である。)(ア)健康活動:健康と体力保持に意欲のある高齢者を対象とした「熟年健康教室」の実施(イ)友愛活動:高齢者や家族等に対する認知症問題の普及・啓発、孤独死を未然に防ぐ安否確認運動(ウ)奉仕・ボランティア活動:子供や高齢者を含む地域全体の安全を守る地域見守り活動(エ)次世代育成支援活動:放課後の小学校を活用した地域住民との世代間交流 高齢化が急速に進展する中、老人クラブは地域を基盤とする高齢者の主体的な組織として、その活動や役割が今後益々重要となっているため、本事業により、老人クラブ活動等の一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを支援する。	820
(3)	全国健康福祉祭事業費(昭和63年度)	1.0億円(1.0億円)	1.0億円(1.0億円)	1.0億円	-	全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催地都道府県が行う、以下の全国健康福祉祭及びこれに関連する事業に要する経費を対象として助成する。①健康関連イベント(スポーツ交流大会、健康づくり教室、新しいスポーツの紹介、健康フェア等)②福祉・生きがい関連イベント(美術展、囲碁大会、将棋大会、俳句大会、地域文化伝承館等)③健康、福祉・生きがい関連イベント(シンポジウム、健康福祉機器展等) 長寿社会を健やかで明るいものとするために、国民一人一人が積極的に健康づくりや社会参加に取り組むとともに、こうした活動の意義について広く国民の理解を深めることをねらいとして開催する全国健康福祉祭に要する経費を対象として助成する。	821
(4)	全国老人クラブ連合会助成費(昭和42年度)	0.1億円(0.1億円)	0.1億円(0.1億円)	0.1億円	3	各地域の老人クラブの活動を支援するため、以下の老人クラブ指導者に対する研修等に必要経費を対象として助成する。①都道府県・指定都市老連段階のリーダーと老人クラブ活動推進員、また郡市区町村老連及び単位老人クラブリーダーの資質向上を目的とする研修会を開催②単位老人クラブの育成指導並びに都道府県・指定都市および郡市区町村老連の行う活動の指導③都道府県・指定都市老連の組織・活動に関する実態調査	822
(5)	地域支援事業交付金(平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33(i),35,36,⑦】	1,988億円(1,676億円)	1,941億円(1,727億円)	1,972億円	1, 3, 4, 5	市町村が、被保険者が要介護状態等になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的に、地域における包括的な支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。	823
(6)	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費(昭和38年度)	1.9億円(1.1億円)	1.5億円(1.1億円)	1.3億円	-	老人の日記念行事として、本年度中に百歳を迎える高齢者を対象に、内閣総理大臣から、お祝い状及び記念品を贈呈する事業等を実施する。 百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めることに資することとなる。	824
(7)	介護給付等費用適正化事業(平成20年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33(i),35,36,⑦】	1,988億円の内数(12億円)	1,941億円の内数(14億円)	1,972億円の内数	-	・地域支援事業の任意事業として保険者が縦覧点検、医療情報との突合、ケアプラン点検等の事業により給付の適正化に取り組み、国、都道府県は事業の研修を実施する等により保険者を支援する。 ・利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することができる。	823-1
(8)	医療保険給付費国庫負担金等(大正15年度等) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野7,17,18,39(iii),51(ii),⑦(v)] (関連 I-9-1)	9兆6,432億円(9兆6,431億円)	9兆8,000億円(9兆8,000億円)	9兆9,494億円	-	高齢者の特性を踏まえた保健事業の実施状況について、保険者インセンティブの取組において評価し、特別調整交付金に反映することで支援を行う。 (医療保険給付費国庫負担金等のうち、後期高齢者医療制度の保険者インセンティブ分の予算額は100億円となる。)	270
(9)	後期高齢者医療制度事業費補助金(平成20年度) (関連 I-9-1)	57億円(57億円)	56億円(56億円)	50億円	-	高齢者の特性を踏まえた保健事業について、各広域連合で実施する経費を補助し、横展開を支援する。	272
(10)	後期高齢者医療企画指導費(関連 I-9-1)	0.2億円(0.2億円)	0.2億円(0.2億円)	0.3億円	-	高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループを設置し、高齢者の特性を踏まえた保健事業の実施にあたり、必要な検討を行う。	287

達成目標2について										
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
6 日常生活における歩数の増加(65歳以上) (出典:国民健康・栄養調査) (アウトカム)	男性 5,628歩 女性 4,584歩	平成22年	男性 7,000歩 女性 6,000歩	令和4年度	-	-	-	(男性 6,209歩、 女性5,380歩)	-	歩数(身体活動量)は、過去10年間で減少傾向にあり、将来の生活習慣病発症や社会生活機能低下の一因として強く懸念されるため、当該指標を設定した。また、歩数を1日1,500歩増加させることにより、非感染性疾患の発症・死亡リスクが低下するという研究があるため、これを踏まえた値として、健康日本21(第2次)において本目標値を設定している。 (健康日本21(第2次)のURL:http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html) (参考)男性 平成27年度実績:5,919歩、平成28年度実績:5,744歩 女性 平成27年度実績:4,924歩、平成28年度実績:4,856歩
	(参考:75才以上) 男性 3,935歩 女性 3,025歩				男性 5,597歩 女性 4,726歩	男性 5,417歩 女性 4,759歩	集計中 (令和2年度内公表予定)			
7 低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合の増加の抑制(65歳以上) (出典:国民健康・栄養調査) (アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野08】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	17%	平成22年	22%以下	令和4年度	-	-	-	(22%以下)	-	適切な栄養状態の確保は、高齢者の虚弱化の予防又は先送りにつながると考えられるため、当該指標を設定した。また、健康日本21(第二次)では、要介護や総死亡リスクが統計学的に有意に高くなるポイントとして示されているBMI20以下が有用と考え、本目標値を設定している。 (健康日本21(第二次)のURL:http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/index.html) (参考)平成27年度実績:16.7%、平成28年度実績:17.9% 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
			(参考:75歳以上)			16.4%	15.8%	集計中 (令和2年度内公表予定)		
8 フレイル予防の普及啓発ツールを活用した栄養に係る事業を実施する市町村の割合 (アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野08】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	-	50%以上	令和4年度	-	-	-	(16.7%)	-	2020年度から使用する「食事摂取基準(2020年版)」を活用した高齢者のフレイル予防について、自治体でも活用可能な高齢者向けのフレイル予防の普及啓発ツールを令和元年度に作成したことから、当該指標を設定した。目標値は行政栄養士の配置率を考慮して設定し、令和4年度までに本ツールを活用した栄養に係る事業を実施する市町村を50%とする。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等				令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度							
(11)	健康増進事業 (平成20年度) (関連:29-(I-10-2))	29.1億円 (29億円)	36.7億円 (31.4億円)	36.7億円	6	健康教育や健康相談、健康診査などを実施することにより、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療の促進が図られる。				336・337
(12)	食事摂取基準を活用した高齢者のフレイル予防事業(令和元年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野08】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	-	0.4億円 (0.3億円)	-	7.8	2020年度から使用する「食事摂取基準(2020年版)」では、高齢者のフレイル予防も視野に入れた検討をしていることから、食事摂取基準の活用に関して医療・介護関係者(管理栄養士、医師等)向けの教材作成と研修を実施するとともに、国民向けの普及啓発を実施することで、高齢者のフレイル対策が図られる。さらに、自治体の好事例を収集し、自治体等に広く公表することを通じて、自治体等の高齢者に対するフレイル対策を支援する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は測定指標である、フレイル予防の普及ツールを活用した栄養に係る事業を実施する市町村の割合を増加させることに寄与すると見込んでいる】				344
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)
		204,333,781 (172,737,489)			199,363,415 (177,710,434)			202,592,432		令和2年度
施政方針演説等の名称					年月日			関係部分(概要・記載箇所)		
ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定)					平成28年6月2日			高齢者等については、「健康を長い間維持するなどして安心して生活できる」よう、「高齢者に対するフレイル(虚弱)予防対策」、…が必要である。 (自立支援・介護予防に取り組む先進的な自治体の取組の全国展開) 高齢者の自立支援・介護予防に取り組む好事例の横展開を進める。このため、介護サービスの状況や認定率(要介護度別)の見える化システムを活用して、地域分析を進め、市町村ごとのPDCAサイクルを強化する。また、取組状況に応じた市町村や都道府県へのインセンティブ付け等について検討し、次期介護保険制度改正において必要な措置を講じる。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(X I - 1 - 3))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	総合的な認知症施策を推進すること(施策目標X I - 1 - 3) 基本目標X I :高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1:高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること	担当 部局名	老健局認知症施策・地域介護推進課	作成責任者名	室長 菱谷 文彦
--------------------------	---	-------------------	------------------	---------------	----------

施策の概要	我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年を見据え、平成27年に「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)を策定し、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることが出来る社会の実現に向けた取り組みを進めてきた。平成30年12月には、認知症に係る諸問題について、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体となって総合的に対策を推進することを目的として「認知症施策推進関係閣僚会議」が設置され、令和元年6月18日に「認知症施策推進大綱」が取りまとめられた。これに基づき、認知症施策を推進することとしている。
--------------	--

施策実現のための背景・課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td>我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。今や誰もが認知症とともに生きることになる可能性があり、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は皆にとって身近な病気であることを普及・啓発を通じて社会全体として確認していくことが必要である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるようにする。認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供される循環型の仕組みを構築することが重要である。</td> </tr> </table>	1	我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。今や誰もが認知症とともに生きることになる可能性があり、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は皆にとって身近な病気であることを普及・啓発を通じて社会全体として確認していくことが必要である。	2	本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるようにする。認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供される循環型の仕組みを構築することが重要である。
1	我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。今や誰もが認知症とともに生きることになる可能性があり、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は皆にとって身近な病気であることを普及・啓発を通じて社会全体として確認していくことが必要である。				
2	本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるようにする。認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供される循環型の仕組みを構築することが重要である。				

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由			
	目標1 (課題1)	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進・認知症の人や介護者への支援	社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って、認知症への理解を深めるための普及・啓発を図るとともに、認知症の人やその家族が集う取組を普及させる必要があるため。					
	目標2 (課題2)	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供						
	本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするため。							

達成目標1について

①	測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	認知症サポーター数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	611万人	平成26年	1,200万人	令和2年度末	883万人	前年度 (1,015万人)以上	前年度 (1,144万人)以上	1,200万人	—	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、認知症の方々を理解し、温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成を行っており、その人数を指標として選定した。認知症サポーターの養成については、認知症施策推進大綱において、令和2年度末までに1200万人を育成するという目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:750万人、平成28年度実績:883万人
②	チームオレンジ等設置自治体数(アウトカム・アウトプット)	集計中	令和元年度	1,741市町村 (100%)	令和7年末	/	/	/	前年度(集計中)以上	—	認知症サポーターの量的な拡大を図ることに加え、養成するだけでなく、サポーター等を中心とした支援チームを作り、認知症の人や家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(チームオレンジ等)の構築を令和元年度より進めていく。認知症サポーター数の増加によって、認知症の人やその家族を地域で支援する地域づくりの状況の変化を把握する指標として、チームオレンジのチーム数、チーム員数を目標に設定。 また、チームオレンジ等については、認知症施策推進大綱において、令和7年度末までに全市町村に設置するという目標を掲げていることから、設置数及びチーム員数について、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。
	チーム員数	集計中	令和元年度	—	—	/	/	/	前年度(集計中)以上	—	
③	認知症カフェ設置自治体数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	—	—	1,741市町村 (100%)	令和2年度末	—	前年度 (1,265市町村)以上	前年度 (1,412市町村)以上	1,741市町村	—	認知症の人の介護者への支援を行うことは、認知症の人の生活の質の改善にも繋がる。家族など介護者の精神的身体的な負担を軽減するため、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置の推進を指標として選定した。認知症カフェについては、認知症施策推進大綱において、令和2年度末までにすべての市町村で設置(1741カ所)するという目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:—、平成28年度実績:1,029カ所

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(1)	認知症施策等総合支援事業等 (平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	1,498百万 円 (1,435百 万円)	2,002百万 円 (1,585百 万円)	2,018百万円	1	都道府県または市区町村等が行う以下のような介護関連事業に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。 【認知症施策等総合支援事業】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう介護、医療、地域支援、権利擁護、若年性認知症の各分野において事業を実施する。 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指すためには、その地域における認知症の理解者を増やし、その地域の中で認知症の人やその家族を見守り、支援をしていく事が必要である。そのため、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することが重要である。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は認知症サポーター数の増加に寄与する効果があると見込んでいる】	829

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度	
④ 認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を修了した医師等の合計値 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03, ⑦】 (アウトプット)	-	-	44.6万人	令和7年末	15.7万人	前年度(19.8万人)以上	前年度(23.5万人)以上	前年度以上	前年度以上	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、早期診断・早期対応や認知症医療や介護における医療・介護の連携が不可欠であり、その役割を担う認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修のいずれかを終了した医師等の合計の累計値を指標として算定した。これらの累計修了者数については、認知症施策推進大綱において、令和7年末までに44.6万人という目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。 (参考)平成27年度実績: 9.2万人、平成28年度実績15.7万人
					19.8万人	23.5万人	集計中(R2.11月頃)	/	/	
					(0.6万人)	(前年度(0.8万人)以上)	(前年度(1.0万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
					(0.8万人)	(1.0万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
					(5.3万人)	(前年度(5.8万人)以上)	(前年度(6.3万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
(5.8万人)	(6.3万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
かかりつけ医認知症対応力向上研修の修了者数(内数)	-	-	(1.6万人)	令和7年末	(0.6万人)	(前年度(0.8万人)以上)	(前年度(1.0万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
					(0.8万人)	(1.0万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修の修了者数(内数)	-	-	(9万人)	令和7年末	(9.4万人)	(前年度(12.2万人)以上)	(前年度(14.7万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
					(12.2万人)	(14.7万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
看護職員認知症対応力向上研修の修了者数(内数)	-	-	(30万人)	令和7年末	(0.4万人)	(前年度(1.0万人)以上)	(前年度(1.5万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
					(1.0万人)	(1.5万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
⑤ 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修の修了者の合計値 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03, ⑦】 (アウトプット)	-	-	35.28万人	令和2年度末	28.42万人	前年度(30.83万人)以上	前年度(32.95万人)以上	35.28万人	-	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、早期診断・早期対応や認知症医療や介護における医療・介護の連携が不可欠である。認知症の人の介護にあたっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行の緩徐化させ、行動・心理症状を予防できるような形でサービスを提供することが求められる。このような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保するため、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を修了した介護職員等の合計の累計値を指標として算定した。これらの累計修了者数については、認知症施策推進大綱において、令和2年度末までに35.28万人という目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。 (参考)平成27年度実績: 25.91万人、平成28年度実績28.42万人
					30.83万人	32.95万人	集計中(R2.11月頃)	/	/	
					(24.4万人)	(前年度(26.5万人)以上)	(前年度(28.3万人)以上)	(30.0万人)	-	
					(26.5万人)	(28.3万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
					(3.8万人)	(前年度(4.1万人)以上)	(前年度(4.4万人)以上)	(5.0万人)	-	
(4.1万人)	(4.4万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
認知症介護実践者研修の修了者数(内数)	-	-	(5.0万人)	令和2年度末	(3.8万人)	(前年度(4.1万人)以上)	(前年度(4.4万人)以上)	(5.0万人)	-	
					(4.1万人)	(4.4万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
認知症介護実践リーダー研修の修了者数(内数)	-	-	(2.8千人)	令和2年度末	(2.2千人)	(前年度(2.3千人)以上)	(前年度(2.5千人)以上)	(2.8千人)	-	
					(2.3千人)	(2.5千人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
認知症介護指導者養成研修の修了者数(内数)	-	-	(2.8千人)	令和2年度末	(2.2千人)	(前年度(2.3千人)以上)	(前年度(2.5千人)以上)	(2.8千人)	-	
					(2.3千人)	(2.5千人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年 度	令和元年 度					
(2)	地域医療介護総合確保基金 (平成27年度)	483億円の 内数 (232億円の 内数)	843億円の 内数 (354億円の 内数)	1,039億円の 内数	4.5	地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要な介護サービスをより一層確保することができる。 また、早期診断・早期対応や地域における医療・介護の連携が必要不可欠であり、その役割を担う、認知症サポート医養成研修やかかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を修了した医師等の存在が必要不可欠である。 本事業の実施により、これらの人材の養成等を行うことができ、認知症施策の推進を図ることができる。	840	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		3,031,221,323千円の内数(2,889,306,694千円の内数)			237,128,652千円の内数(2,958,571,233千円の内数)			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
		第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説			平成27年2月12日		認知症対策を推進します。早期の診断と対応に加え、認知症の皆さんが、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、環境を整えてまいります。	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(X I - 1 - 4))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること (施策目標X I - 1 - 4)</p> <p>基本目標X I : 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 : 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>老健局総務課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 竹林 悟史</p>
--------------------------	--	-------------------	---------------	---------------	-------------------

<p>施策の概要</p>	<p>○ 本施策は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るために実施している。そして、今後、高齢化が一層進展するとともに、一人暮らし高齢者の増加や要介護度の重度化が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく有機的かつ一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していく。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設における感染症拡大防止策 ・介護・障害福祉分野における感染症拡大防止等への支援 ・通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報・ICT化支援
--------------	--

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1 今後、高齢化が一層進展するとともに、一人暮らし高齢者の増加や要介護度の重度化が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく有機的かつ一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めることが必要である。そのため、平成23年、平成26年及び平成29年に介護保険法を改正するなど、地域包括ケアシステムの構築をさらに進めることとしている。</p>
----------------------	--

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>介護保険制度の適切な運営を図る。</p>	<p>高齢化の進展の中で今後も介護保険制度を維持していくためには、不断の運営努力が必要であるため。</p>
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>介護保険制度の適切な運営を図るとともに、必要な介護サービスの量及び質を確保する。</p>	<p>利用者の尊厳に配慮し、必要な方に必要なサービスを提供するためには、サービスの量と質を一体的に確保することが必要であるため。</p>

達成目標1について

<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>		<p>基準値</p> <p>基準年度</p>		<p>目標値</p> <p>目標年度</p>		<p>年度ごとの目標値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>
						<p>年度ごとの実績値</p>					
						<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	
<p>①</p>	<p>地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定した保険者の割合(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野33-i,35,36】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】</p>	<p>96.1%</p>	<p>平成30年度</p>	<p>100%</p>	<p>令和2年度</p>	<p>/</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>/</p>	<p>介護給付適正化事業は、保険者が介護サービスを必要とする利用者に適切なサービスの確保と、その結果としての費用の効率化を通じて制度運営の適正化を図るものである。そのため、地域差を分析した上で介護給付費の適正化の方策を策定した保険者の割合を指標として設定し、2020年度(令和2年度)までに100%にすることを目標とし、介護保険制度の適切な運営を図る。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)KPIにおける2017年度末の数値:91.7%(第7期介護保険事業計画に介護給付費の適正化に関する取組と目標を記載した保険者の割合)</p>
<p>②</p>	<p>認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)している保険者の割合(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野33-i,35,36】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】</p>	<p>75.9%</p>	<p>平成30年度</p>	<p>100%</p>	<p>令和2年度</p>	<p>/</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>/</p>	<p>地域の課題に対応できるよう、介護保険給付に係る各種実績により、地域の動向を定期的に把握することが重要であるため、認定者数や受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)している保険者の割合を指標として設定し、2020年度(令和2年度)までに100%にすることを目標とし、介護保険制度の適切な運営を図る。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】</p>

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	介護保険施行企画指導費等 ①介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費→【事業報告】 (平成12年度) ②介護支援専門員名簿管理支援システム等運用事業→【名簿管理】 (平成17年度) ③介護予防・高齢者生活支援に関する表彰事業 (平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野⑦】	1.1億円 (0.7億円)	1.1億円 (1.0億円)	1.1億円	-	①全国の保険者(1,571保険者)を対象に、第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、給付費等の実績を集計し、結果をインターネット上で公表する。 ・介護保険事業の実施状況を把握することにより、今後の介護保険制度の円滑な運営を確保することができる。 ②各都道府県における介護支援専門員登録等業務の円滑化及び介護保険事業者の指定等事務の適正化を支援し、介護保険サービスの質の確保を図るため、介護保険事業者及び介護支援専門員管理システムの運用保守を行う。また、介護サービス事業者に義務付けられている業務管理体制の整備及び届出について、行政機関にて効率的に業務を行えるよう、所轄庁が異なる全国の事業者の情報をデータシステムにより一括して管理する業務管理体制データ管理システムの運用保守を行う。 ③健康管理・疾病予防・介護予防等について特に優れた取組を行っている企業、団体、自治体を表彰すること(健康寿命をのばそう!アワード)により、個人の主体的な介護予防等の取組につながる活動の奨励・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組があいまって、あらゆる世代のすこやかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進する。	825
(2)	国民健康保険中央会施行経費等((項)介護保険制度運営推進費 (平成12年度)) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33-i,35,36,38-iii,⑦】	5.1億円 (4.8億円)	4.9億円 (4.9億円)	4.9億円	1	・介護保険制度における介護報酬の審査支払等が、円滑かつ適切に行われるよう、国民健康保険中央会において、①統一的な仕様の介護保険審査支払等システムを構築及び運用等を行う。②通常の介護報酬の審査では検出困難な不正又は不適切な請求を容易に発見し、解消することを可能とする国保連合会介護給付適正化システムの構築及び運用等を行う。 ・介護報酬の審査支払等が円滑かつ適切に行われるよう、着実にシステムを運用することにより、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を確保することができる。	832
(3)	介護給付費等負担金 (平成12年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33-i,35,36,⑦】	18,952億円 (18,115億円)	20,361億円 (18,797億円)	21,933億円	-	・保険者(市町村)に対し、法律に基づき、介護給付及び予防給付等に要する費用の負担を行うことにより、各保険者の介護保険財政の安定化が図られ、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を確保することができる。 <介護給付及び予防給付等に要する費用の負担割合> ・国・・・(1)介護給付費負担金 施設15%、その他20% (2)介護給付費財政調整交付金 5% ・都道府県・・・施設17.5%、その他12.5% ・市町村・・・12.5% ・1号保険料・・・23% ・2号保険料・・・27% ・介護給付及び予防給付等に要する費用負担の一翼を担い、各保険者の介護保険財政の安定化が図られることにより、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を確保することができる。 ・給付費の5割とは別枠で低所得者保険料軽減負担金を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減強化を図る。 <低所得者保険料軽減負担金に要する費用の負担割合> ・国・・・50% ・都道府県・・・25% ・市町村・・・25%	834
(4)	介護給付費財政調整交付金 (平成12年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33-i,35,36,⑦】	5,127億円 (4,880億円)	5,413億円 (5,102億円)	5,747億円	-	・各保険者(市町村)に対し、法律に基づき、介護給付及び予防給付等に要する費用の5%を総額として、各保険者(市町村)間における介護保険の財政調整を行う。 ・第一号被保険者の後期高齢者加入割合等を考慮し、各保険者(市町村)間の財政調整を行うことにより、介護保険制度の安定的な運営を図ることができる。	835
(5)	介護納付金負担金等 (平成12年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33-i,35,36,⑦】	3,518億円 (3,518億円)	3,099億円 (3,099億円)	2662億円	-	市町村国保等及び協会けんぽが納付する介護納付金に対する国庫負担(補助) (補助率 市町村国保:32/100及び9/100、協会けんぽ:164/1000 等) 医療保険者が負担する介護納付金に、一定割合の国庫負担(補助)を導入することにより、安定的な医療保険財政の運営を図る。	836
(6)	要介護認定情報管理・分析事業費 (平成13年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野33-i,35,36,39-vi,44-i,44-ii,44-iii,44-iv,⑦】	28.9億円 (23.0億円)	32.0億円 (29.4億円)	50.9億円	1	本事業は、高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的としたものであり、主な事業は、以下の通り。 ①要介護認定適正化事業:市町村等の介護認定審査会の審査を訪問・傍聴し、審査会の運営手順や認定調査の状況等について技術的助言等を行う。 ②介護事業実態調査事業:介護報酬の改定の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定に必要な基礎資料を得る。 ③介護保険総合データベース管理運営・分析事業:要介護認定に係る情報や介護給付費明細書等の情報を統合し、介護保険制度の適正な運営等に資するためのデータベースを運用する。 ④介護報酬改定検証・研究委員会費:社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会において、平成30年度介護報酬改定の効果の検証や、「平成30年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項について実態調査等を実施する。 ⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費:全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム運用等を行う。 ⑥「見える化」推進事業:地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の共有のためのシステムを整備・運営する。 ⑦介護ロボット開発等の加速化事業:介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じ着想段階から現場のニーズを開発内容に反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。 ⑧医療・介護連携に必要な情報について、標準仕様の作成に向けて検討を行うとともに、介護事業所に求められるセキュリティ基準の検討を行う。	838
(7)	介護保険関係業務費補助金 (平成12年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野⑦】	2.4億円 (2.4億円)	2.7億円 (2.7億円)	2.3億円	-	・社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務の事務処理に必要な経費を補助するもの。 【介護保険関係業務】 ①医療保険者から40歳以上65歳未満の医療保険加入者(第2号被保険者)に係る介護保険料(介護給付費・地域支援事業支援納付金)の徴収 ②市町村(保険者)に対する交付金(介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金)の交付 ・介護保険関係業務の適正かつ円滑な運用が図れるよう、事業の遂行に必要な事務処理経費を補助することにより、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を確保することができる。	833

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
3	要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率のバラツキ指標である標準偏差(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野33-i, 35, 36, ⑦】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	7.1	平成28年度	前年度に比べ、標準偏差を縮小	毎年度	前年度に比べ、標準偏差を縮小(7.1以下)	前年度に比べ、標準偏差を縮小(6.7以下)	前年度に比べ、標準偏差を縮小(6.9以下)	前年度に比べ、標準偏差を縮小(6.4以下)	前年度に比べ、標準偏差を縮小	国民の保健医療の向上及び福祉の増進等のため、全国的に一定水準のサービスを利用できるようにすることが必要であることから、要介護認定に係る一次判定結果の二次判定における重軽度変更率におけるバラツキ指標である標準偏差を指標として設定し、毎年度その数値を縮小させることを目標とすることにより、要介護認定の適正化し、介護保険制度の適切な運営を図る。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 ※数値は、平成27、28、29年度要介護認定適正化事業報告書から引用。 (参考)平成27年度実績: 7.2、平成28年度実績: 7.1
4	要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率の平均値(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野33-i, 35, 36, ⑦】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	11.0%	平成28年度	前年度に比べ、平均値を縮小	毎年度	前年度に比べ、平均値を縮小(11.0%以下)	前年度に比べ、平均値を縮小(9.6%以下)	前年度に比べ、平均値を縮小(9.7%以下)	前年度に比べ、平均値を縮小(8.8%以下)	前年度に比べ、平均値を縮小	国民の保健医療の向上及び福祉の増進等のため、全国的に一定水準のサービスを利用できるようにすることが必要であることから、要介護認定に係る一次判定結果の二次判定における重軽度変更率の平均値を指標として設定し、毎年度その数値を縮小させることを目標とすることにより、要介護認定の適正化し、介護保険制度の適切な運営を図る。 この指標を用いることにより、二次判定のもととなる認定調査の質の向上が図られていること、二次判定が適切に実施されていることが確認できると考えている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 ※数値は、平成27、28、29年度要介護認定適正化事業報告書から引用。 平成27年度実績: 10.7%、平成28年度実績: 11.0%
⑤	地域密着型サービス事業所数(アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野⑦】	26,780件	平成29年度	前年度以上	毎年度	前年度(25,986件)以上	前年度(26,780件)以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要な介護サービス量を確保することが必要不可欠であるため、地域密着型サービス事業所数を指標として設定し、毎年度その数を上伸ばさせることを目標とした。 【本目標は、新経済・財政再生計画(社会保障分野⑦)のKPIのうち、「地域包括ケアシステム構築のために必要な介護インフラに係る第6期介護保険事業計画のサービスの見込み量に対する進捗状況(小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護)【100%】の達成に資するもの。】 (参考)平成28年度実績: 25,986件
⑥	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)している保険者の割合(アウトプット)(再掲) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野33-i, 35, 36】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	75.9%	平成30年度	100%	令和2年度		100%	100%	100%		地域の課題に対応できるよう、介護保険給付に係る各種実績により、地域の動向を定期的に把握することが重要であるため、認定者数や受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)している保険者の割合を指標として設定し、2020年度(令和2年度)までに100%にすることを目標とし、介護保険制度の適切な運営を図る。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】
7	地域医療介護総合確保基金等による介護ロボット導入件数 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野39-vi】	1,120件	平成29年度	延べ3,000件	令和2年度	-	-	-	延べ3,000件	-	人口減少の中にあって少ない人手で効率的に医療・介護・福祉サービスが提供できるよう、AIの実装に向けた取組の推進、ケアの内容等のデータを収集・分析するデータベースの構築、ロボット・IoT・AI・センサーの活用を図る。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(8)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(平成17年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野⑦】	27.0億円 ※前年度繰越額10.2億円を含む(19.4億円)	67.9億円 ※前年度繰越額29.5億円含む(57.6億円)	128.4億円 ※前年度繰越額37億円含む	5, 7	○ 各地方公共団体が、地域の実情に合わせて裁量や自主性を生かしながら介護サービス基盤等を整備する際に、施設の整備に要する費用に対して補助を実施している。 ○ 各市町村が策定する整備計画に基づく既存介護施設等のスプリンクラー等の設置等を実施することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要な介護サービスをより一層確保することができる。 ○ 高齢者福祉施設での新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、多床室の個室化に要する改修に必要な費用を補助する。	827
(9)	地域医療介護総合確保基金(平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野39-iv、39-vi、44-ii、44-iv、⑦】	232億円 ※前年度繰越額43億円含む(232億円)	354億円 ※前年度繰越額294億円含む(354億円)	1,039億円 ※繰越額490億円含む	5, 7	○ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要な介護サービスをより一層確保することができる。また、早期診断・早期対応や地域における医療・介護の連携が必要不可欠であり、その役割を担う、認知症サポート医養成研修やかかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を修了した医師等の存在が必要不可欠である。本事業の実施により、これらの人材の養成等を行うことができ、認知症施策の推進を図ることができる。 介護ロボットの普及に向けて、介護施設等に対する介護ロボットの導入支援を実施する。 ○ 高齢者福祉施設での新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、都道府県が施設等へ配布する消毒用エタノール等の一括購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発、簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な費用を補助する。	840

(10)	介護保険施行企画指導費等(再掲) ①介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費→【事業報告】(平成12年度) ②介護支援専門員名簿管理支援システム等運用事業→【名簿管理】(平成17年度) ③介護予防・高齢者生活支援に関する表彰事業(平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野⑦】	1.1億円 (0.7億円)	1.1億円 (1.0億円)	1.1億円	-	①・全国の保険者(1,571保険者)を対象に、第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、給付費等の実績を集計し、結果をインターネット上で公表する。 ・介護保険事業の実施状況を把握することにより、今後の介護保険制度の円滑な運営を確保することができる。 ②各都道府県における介護支援専門員登録等業務の円滑化及び介護保険事業者の指定等事務の適正化を支援し、介護保険サービスの質の確保を図るため、介護保険事業者及び介護支援専門員管理システムの運用保守を行う。また、介護サービス事業者に義務付けられている業務管理体制の整備及び届出について、行政機関にて効率的に業務を行えるよう、所轄庁が異なる全国の事業者の情報をデータシステムにより一括して管理する業務管理体制データ管理システムの運用保守を行う。 ③健康管理・疾病予防・介護予防等について特に優れた取組を行っている企業、団体、自治体を表彰すること(健康寿命をのばそう!アワード)により、個人の主体的な介護予防等の取組につながる活動の奨励・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組があいまって、あらゆる世代のすこやかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進する。	825
(11)	介護サービス指導者等養成・認定調査員研修等事業等 ①認定調査員研修等事業(平成11年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野39-vi.44-ii.44-iv.⑦】 ②介護保険指導監督等市町村職員支援事業(平成28年度) ③介護保険指導監督等都道府県職員等支援事業 ④高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業(平成30年度)	1.9億円 (0.8億円)	1.5億円 (1.0億円)	1.5億円	-	①認定調査員等研修事業 都道府県又は指定都市が実施する認定調査員、介護認定審査会委員、及び主治医等に対する研修事業について、その費用の一部を補助する。 ②介護保険指導監督等市町村職員支援事業 制度改正等に伴い、今後、市町村における指導・監査等の対象や業務量が増加することから、適切な指導・監査が行われるよう、市町村監査担当職員に対し、必要な知識・技術の習得を目的とした研修を実施。 ③介護保険指導監督等都道府県職員等支援事業 都道府県・指定都市・中核市における指導監督業務の中核となる職員を対象に、業務管理体制に関する検査に必要な知識・技術の取得や今後の効率的かつ効果的な検査の確立につなげることを目的とした研修の実施並びに厚生労働省所管の事業者を対象とした、適切な業務管理体制の整備を図る研修を実施。 ④高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業 都道府県等が、集合住宅関連介護事業所に対する実地指導を重点的に展開するために、介護サービス提供の適正化に向けた施策の推進に資する事業費の補助を行う。さらに、その取組を踏まえ、今後の効果的な実地指導の方向性を導き出すための支援を行う。	826
(12)	要介護認定情報管理・分析事業費(平成13年度)(再掲) 【新経済・再生再生計画関連:社会保障分野33-i.35,36,39-vi.44-i、44-ii.44-iii.44-iv.⑦】	28.9億円 (23.0億円)	32.0億円 (29.4億円)	50.9億円	3、4	本事業は、高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的としたものであり、主な事業は、以下の通り。 ①要介護認定適正化事業:市町村等の介護認定審査会の審査を訪問・傍聴し、審査会の運営手順や認定調査の状況等について技術的助言等を行う。 ②介護事業実態調査事業:介護報酬の改定の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定に必要な基礎資料を得る。 ③介護保険総合データベース管理運営・分析事業:要介護認定に係る情報や介護給付費明細書等の情報を統合し、介護保険制度の適正な運営等に資するためのデータベースを運用する。 ④介護報酬改定検証・研究委員会費:社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会において、平成30年度介護報酬改定の効果の検証や、「平成30年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項について実態調査等を実施する。 ⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費:全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム運用等を行う。 ⑥「見える化」推進事業:地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の共有のためのシステムを整備・運営する。 ⑦介護ロボット開発等の加速化事業:介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じ着段階から現場のニーズを開発内容に反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。 ⑧医療・介護連携に必要な情報について、標準仕様の作成に向けて検討を行うとともに、介護事業所に求められるセキュリティ基準の検討を行う。	838
(13)	介護分野における効果的な感染防止等の取組支援事業(令和2年度)			0.3億円	-	介護・障害福祉分野における感染防止等の取組を支援するため、感染対策に関する相談窓口の設置、感染対策マニュアルの作成及び感染症対策の専門家による実地指導や研修、業務継続計画(BCP)の作成支援、職員のメンタルヘルス支援等を行う。	新02-84
(14)	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報・ICT化支援(令和2年度)			3.3億円	-	新型コロナウイルス感染症の拡大等によって、通いの場に通える機会が減った高齢者に対して、居宅においても健康を維持できるよう、高齢者が健康を維持するための必要な情報(運動、社会交流等)について、広報を行うとともに、散歩支援機能等の運動管理ツール、高齢者用スマホ等を用いたコミュニケーション、ポイント等の機能を有するアプリ等によって通いの場機能を補強する。	新02-82

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定時期(評価予定表)	平成29年度
	2,938,526,801千円の内数(2,827,223,771千円の内数)		152,191,433千円の内数(2,894,249,244千円の内数)		3,350,135,544千円の内数			

施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	①第190回国会における施政方針演説(安倍総理) ②ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定) ③第192回国会における所信表明演説(安倍総理) ④第193回国会における施政方針演説(安倍総理) ⑤第195回国会における所信表明演説(安倍総理) ⑥第196回国会における施政方針演説(安倍総理)	①平成28年1月22日 ②平成28年6月2日 ③平成28年9月26日 ④平成29年1月20日 ⑤平成29年11月17日 ⑥平成30年1月22日	①「介護離職ゼロ」という明確な目標を掲げ、現役世代の「安心」も確保する社会保障制度へと改革を進めてまいります。在宅介護の負担を軽減します。特別養護老人ホームやサービス付き高齢者住宅など多様な介護の受け皿を、2020年代初頭までに50万人分整備します。 ②(介護基盤整備の着実な推進) 緊急対策に基づき、現行の介護保険事業計画等における約38万人分以上(2015年度から2020年度までの増加分)の整備加速化に加え、在宅・施設サービス及びサービス付き高齢者向け住宅の整備量を約12万人分前倒し・上乗せすることで2020年代初頭までに約50万人分を整備する。 ③「介護離職ゼロ」を目指し、50万人分の介護の受け皿を前倒しで整備します。 ④・・・「介護離職ゼロ」。その大きな目標に向かって、・・・介護の受け皿整備を加速します。 ⑤2020年代初頭までに50万人分の介護の受け皿を整備する。 ⑥2020年代初頭までに、50万人分の介護の受け皿を整備します。

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(XII-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において、国際社会に貢献すること(施策目標XII-1-1) 基本目標XII 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること 施策大目標1 国際社会への参画・貢献を行うこと	担当 部局名	大臣官房国際課 健康局健康課 医薬・生活衛生局水道課	作成責任者名	大臣官房国際課長 平岩 勝 健康局健康課長 鷺見 学 医薬・生活衛生局水道課長 熊谷 和哉
施策の概要	○「未来投資戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)や「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等に基づき、世界保健機関(WHO)、国連合同エイズ計画(UNAIDS)等の国際機関が行う技術協力事業等に対して協力すること ○OECD予算規則に基づき、OECDが行う研究・分析事業に対して協力すること ○国際労働機関(ILO)憲章第10条及び第13条や「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)等に基づき、ILOが行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための事業に対して協力すること ○平成27年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)や「健康・医療戦略」(平成26年7月閣議決定、平成29年2月一部変更)等の方針に基づき、顧みられない熱帯病(NTD)等の途上国向けの医薬品の供給支援等を官民連携で推進するため、国連開発計画(UNDP)が行う開発途上国支援事業に対して協力すること ○ このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)及びGaviワクチンアライアンスに対し、ワクチン開発・製造・供給のための拠出を行っている。				
施策実現のための背景・課題	1	【世界保健機関等拠出金事業】 近年の国際社会で保健問題の解決が各国の開発・発展の重要な要素との認識が高まり、平成28年5月の伊勢志摩サミットをはじめ多くのハイレベルの国際会議で主要課題として取り上げられており、我が国でも平成29年の日・ASEAN保健大臣会合や同年12月のUHCフォーラム2017、令和元年10月のG20岡山保健大臣会合等のハイレベルの会合を主催しており、国際保健における我が国のプレゼンスは大いに向上し、各国の期待も高まっている。また、世界的にHIV新規感染者はやや減少傾向にあるものの、我が国では横ばいで明らかな減少傾向にない中、世界各国のエイズ対策を支援するとともに国連合同エイズ計画(UNAIDS)から得られる情報を国内施策に反映していくことは極めて重要である。このような状況から、世界保健機関(WHO)や国連合同エイズ計画(UNAIDS)を通じ、国際保健分野における諸課題への取り組みを強化することとしている(世界保健機関憲章第57条(WHO)、国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条(UNAIDS))。			
	2	【たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金】 この条約は、たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することを目的とし、たばこに関する広告、包装上の表示等の規制及びたばこの規制に関する国際協力について定めるものである。我が国としてもこのようなプロセスに時宜を逸することなく参画していくことが肝要であるとの考えのもと、国会により全会一致での可決・承認を得て、2004年に19番目の国として本条約を批准し締結国となったことにより、分担金を拠出するものである。主要なたばこ製品の生産国かつ消費国としてバランスのとれた真に実効的なたばこの規制を検討、推進していくことが締約国としての課題である。			
	3	【OMN拠出金】 世界全体では未だ約6億5,700万人が安全な飲料水の供給を受けられておらず、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)には、「2030年までに、安全で入手可能な価格の飲料水に対する全ての人々の公平なアクセスを達成する。」(目標6.1)が掲げられている。こうした状況を背景に、世界保健機関(WHO)、国際水協会(IWA)、国立保健医療科学院のメンバーで運営するワーキンググループ「OMN」(Operation and Maintenance Network)が、開発途上国の水道・衛生サービス向上を目的とした活動を実施している。			
	4	経済協力開発機構(OECD)では、少子高齢化など加盟国に共通する課題に対処するため、加盟国間の自由な討議、各国の政策分析、データベースの構築等を通じて、社会経済に関する研究・分析・政策提言を行っている。こうしたテーマは我が国においても重要な課題であることから、OECDによる世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な分析を通じて、日本の雇用労働・社会保障政策等の改善を図ることが必要である(OECD予算規則第20条第1項)			
	5	国際労働機関(ILO)を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の国際協力を推進しているが、アジア・太平洋地域では、世界人口の約6割を擁するとともに世界でも高い経済成長率を維持している一方でインフォーマル労働者など経済成長の恩恵を受けることができない社会的弱者が存在している。そのため均衡ある社会・経済の発展が喫緊の課題となっている。			
	6	平成27年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)において、顧みられない熱帯病(NTD)や結核、マラリア等の根絶等について明記されているが、これらの開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発は、先進国において需要が少ない等の理由から充分になされていないことから、これを促進する必要がある。			
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由		
目標1 (課題1)	保健に係る国際機関への貢献を通じて、保健分野における我が国のリーダーシップを発揮する。		我が国は、G7、G20、WHOを通じて、国際保健へのリーダーシップを発揮してきており、引き続き国際保健分野の取組を主導していくことで、我が国や諸外国の保健医療の向上につながるため。		
目標2 (課題2)	OECDの事業のうち、厚生労働省が拠出している事業において、OECD加盟国間で高く活用される成果を出すこと。		OECDの研究等に拠出する事業は、研究成果等をOECD加盟国が活用することで加盟国間の相互発展を図ることから、高い活用が望まれる。具体的には、加盟国がOECDの各事業を1～5の5段階で評価するOECD事業実施報告(PIR, Programme Implementation Reporting)において、中程度である3以上の評価を得ることが一つの基準になると考えられるため、厚生労働省が拠出しているOECD事業に対するOECD各国の評価平均で3点以上を目標値としている。		
目標3 (課題3)	国際労働機関が行う各事業に設定されている計画を達成することを通じて、アジア・太平洋地域のディーセント・ワーク実現に寄与すること。		・国際労働機関が行う各事業はアジア・太平洋地域のディーセント・ワークを実現するために実施されており、計画を達成することでディーセント・ワークの実現に資することが可能となるため。 ・国際労働機関(ILO)を通じ、アジア太平洋地域におけるディーセント・ワークの実現を図ることを目的としている(国際労働機関(ILO)憲章第13条)。		
目標4 (課題4)	国連開発計画(UNDP)等への拠出を通じて、開発途上国向けの医薬品の研究開発等の促進を図る。		開発途上国で蔓延している疾病に対しては商業ベースの医薬品開発は充分になされておらず、政府の支援(国費の投入)が必要であるため。		

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
①	WHOの職員数に占める日本人職員の人数(アウトプット)	34	27年度	51	令和2年度	35 44	39 40	45 42	51	-	WHOなど国際機関に多くの日本人が働くことで、日本の考え方や知見等の世界的発信につながるため。目標値51人は、27年度比で50%増加させるというもので、平成28年5月に取りまとめられた「国際保健に関する懇談会」報告書によるものである。(参考)平成27年度実績:34人、平成28年度実績:41人
2	WHOでの日本人インターンの人数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(34人)以上 26人	前年度(26人)以上 17人	前年度(17人)以上 15人	前年度(15人)以上	前年度以上	WHOなど国際機関で働く日本人職員を増やすためには、インターンなどにより多くの人に国際機関の仕事に興味をもってもらうことが重要であるため。(参考)平成27年度実績:21人、平成28年度実績:34人
3	世界で新たにHIVに罹患した人数の動向(アウトカム)	-	-	前年度以下	毎年度	前年度(180万人)以下 180万人	前年度(180万人)以下 170万人	前年度(170万人)以下 170万人	前年度(170万人)以下	前年度以下	国際保健分野の主要な課題として、エイズの感染拡大の防止があり、日本が国連合同エイズ計画(UNAIDS)に拠出金によりそれを援助していることから、拡大防止に向けた国連合同エイズ計画(UNAIDS)の取組状況を計る。(参考)平成27年度実績:190万人、平成28年度実績:180万人
4	世界で抗HIV治療を受けている人数(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(1,930万人)以上 2,150万人	前年度(2,150万人)以上 2,310万人	前年度(2,310万人)以上 2,540万人	前年度(2,540万人)以上	前年度以上	HIVの罹患者を減らすためには、適切な抗HIV治療を受ける必要があるため。(参考)平成27年度実績:1,720万人、平成28年度実績:1,930万人
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
(1)	世界保健機関分担金(昭和27年度)	5,200百万円 (5,200百万円)	5,153百万円 (5,153百万円)	4,555百万円	1,2	世界保健機関(WHO)は、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的として設立された国連の専門機関であり、平成30年1月末現在194ヶ国が加盟している。世界保健機関(WHO)については、世界保健機関憲章第56条の規定により、割り当てられた分担金(義務的経費)の支払いを行うことにより、感染症、HIV/AIDS、マラリア及び結核対策等の各分野の取組に寄与し、国際社会へ貢献する。					845
(2)	世界保健機関等拠出金事業(昭和48年度)	3,952百万円 (3,952百万円)	8,432百万円 (8,432百万円)	24,668百万円	1,2,3,4	世界保健機関(WHO)、国連合同エイズ計画(UNAIDS)及びGaviワクチンアライアンスの実施する、感染症対策、エイズ対策、予防接種活動などの国際保健分野へ拠出を行い、事業を支援することにより、国際保健分野の取組を強化することに寄与し、国際社会へ貢献する。					846
(3)	たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金(平成18年度)	61百万円 (60百万円)	60百万円 (60百万円)	60百万円	-	世界保健機関(WHO)内の「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締約国会議事務局が実施する締約国会議開催の経費やたばこ規制関連ガイドラインの策定等技術的・専門的な措置等に対して拠出する。 たばこの対策及び規制に関する事業を支援することにより、たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することに寄与し、国際社会へ貢献する。					850
(4)	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金(平成18年度)	5百万円 (5百万円)	5百万円 (5百万円)	5百万円	-	OMNでは、開発途上国の水道施設維持管理の改善に向けた、ワークショップの開催、教育資料の作成、ポータルサイトによる技術情報の発信、世界保健機関(WHO)への専門家派遣による技術資料の作成等を実施する。この活動に対して拠出することによって、開発途上国における水道・衛生サービスの向上を図り、国際社会へ貢献する。					851
(5)	国際保健政策人材養成事業(平成29年度)	70百万円 (70百万円)	69百万円 (69百万円)	48百万円	-	司令塔となる「グローバルヘルス人材戦略センター」を、国立研究開発法人国立国際医療研究センター内に設置し、①厚生労働省・大学等と連携した人材育成戦略の企画立案、②国際機関等からの求人情報等の情報収集と人材受け入れの働きかけ、③登録希望者の受付・管理(人材のプール)、④登録者のカウンセリング、技術支援、アフターケア、⑤就職が決まるまでの間の働き場所の提供 等の業務を実施する。 ※国際保健政策人材は、国際的な環境でリーダーシップを発揮できる人材のことをいう。 (補助率 10/10)					853
達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
⑤	【経済協力開発機構拠出事業】OECDの事業のうち、厚生労働省が拠出している事業に対するOECD各国の評価平均(アウトカム)	-	-	3点以上/5点中	毎年度	3点以上 4点	3点以上 4点	3点以上 集計中	3点以上	3点以上	OECDの研究等に拠出する事業は、研究成果等をOECD加盟国が活用することで加盟国間の相互発展を図ることから、高い活用が望まれる。具体的には、加盟国がOECDの各事業を1～5の5段階で評価するOECD事業実施報告(PIR, Programme Implementation Reporting)において、中程度である3以上の評価を得ることが一つの基準になると考えられるため、厚生労働省が拠出しているOECD事業に対するOECD各国の評価平均3点以上を目標値としている。 (参考)平成27年度実績:4点、平成28年度実績:4点

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(6)	経済協力開発機構拠出金事業(平成30年度)	252百万円 (252百万円)	235百万円 (235百万円)	42百万円	5	OECDの実施する、各国の政策分析・データベースの構築・研究、分析などに対して拠出を行う。 雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に対する多角的・総合的な研究・分析事業に対して支援し、加盟国単独では得ることのできないデータや研究成果を活用できるようにすることで、加盟国の相互発展に広く寄与し、国際社会へ貢献する。また、データや研究成果を国内でも活用することで、国内施策の立案に活用する。	848
(7)	幼児教育・保育国際調査分担金(令和元年度)	-	6百万円 (6百万円)	7百万円	-	OECDに設置されたECEC Network参加国会合(※)への出席や「小学校との接続」、「保育士(スタッフ)の実態」等に関する国際比較調査への参加等を通じて、幼児教育・保育施設の保育者の活動実態に関する国際比較可能な基礎データ等を収集し、政策立案に資する分析を行う。 これにより、調査結果を国際データとして有効に政策へ反映させることで、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現することに寄与する。	855

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年 度	平成30年 度	令和元 年度	令和2年 度	令和3年 度		
⑥	プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク実現のための各種事業)毎に設定されている計画(immediate objective)の達成状況(アウトプット)	-	-	80%	毎年度	80%	80%	80%	80%	80%	・本事業は、ディーセントワークの実現を図ることを目的として実施するものであるため各プロジェクトごとに設定されている目標の達成状況を指標とする。 ・国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)からの進捗報告に基づく。 (参考)平成27年度実績:100%、平成28年度実績:100%
7	ILOの職員数(専門職以上)に占める日本人職員の人数(アウトプット)	-	-	49人	令和2年度	44人	44人	47人	49人	-	・ILOなど国際機関に多くの日本人が働くことで、日本の考え方や知見等の世界的発信につながるため。 ・目標値49人は、ILOより提示されている各国の分担金率に応じた望ましい職員数の計算式により算出。 (参考)平成27年度実績:33人、平成28年度実績:33人

達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元 年度				
(8)	国際労働機関拠出金事業(昭和59年度)	576百万円 (575百万円)	576百万円 (575百万円)	729百万円	6	国際労働機関(ILO)を通じ、アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、②アジア地域の人的資源等強化向上事業、③アジア地域における社会保険制度整備支援事業、④アジア地域における労働安全衛生活動促進支援事業などの活動を推進している。	849
(9)	国際機関分担金(大正7年度)	4,395百万円 (4,395百万円)	4,202百万円 (4,202百万円)	3,958百万円	-	国際労働機関(ILO)による国際労働基準の策定及び監視、国際的技術協力などの活動を支援することにより、労働条件の改善を通じた社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与し、国際社会へ貢献する。	847

達成目標4について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値						
					平成29年 度	平成30年 度	令和元 年度	令和2年 度	令和3年 度		
⑧	非臨床試験及び治験等の実施及び完了件数(アウトカム)	47件	平成29年度	65件	令和4年度	20件	50件	53件	57件	61件	開発途上国向け医薬品研究開発支援事業では国際連合開発計画(UNDP)に資金を拠出するものであり、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT※1)と連携して、開発途上国向けの医薬品の研究開発支援及び供給支援を行っている。GHITにおける中長期目標では、平成30～令和4年度までの5年間で合計18件の案件の採択、実施、完了を目指している。このため、平成29年度までの実績を踏まえ、平成30～令和元年度は各年3件、令和2～4年度は各年4件ずつ増加させることを目標としている。 ※1 GHITは日本のイニシアティブにより官民パートナーシップとして創設された公益社団法人。日本政府が約半分を拠出し、日本の製薬企業、ビル&メリンダ・ゲイツ財団等民間側が、日本政府とほぼ同額の拠出を行っている。GHIT/UNDPの連携事業は2018(平成30)年4月から2023(令和5)年3月までが第2期となる。 (参考)平成27年度実績:30件、平成28年度実績:39件
9	選考委員会、理事会、評議会の開催回数(アウトプット)	-	-	7回	毎年度	7回	7回	7回	7回	7回	開発途上国向け医薬品研究開発支援事業は、医薬品の研究開発支援を目的として国際連合開発計画(UNDP)に資金を拠出するものであり、当該資金に基づくグローバルヘルス技術振興基金(GHIT)の投資計画や実績評価は、GHITの選考委員会、理事会、評議会によって審議・決定されている。このため、これらの会議が適切に開催されることを目標としている。 (参考)平成27年度実績:7回、平成28年度実績:7回

達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号		
		平成30年 度	令和元年 度						
(10)	開発途上国向け医薬品研究開発支援事業 (平成24年度)	2,500百万円 (2,500百万円)	800百万円 (800百万円)	-	10,118.9	国連開発計画(UNDP)を通じて、開発途上国向け医薬品研究開発に対して拠出を行う。日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を官民連携で促進することにより、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の海外進出を下支えすることによって日本の製薬産業の成長・発展を図るものである。	852		
(11)	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ(GARDP)拠出金 (令和2年度)	-	-	198百万円	-	世界では、従来の治療薬が効かない多剤耐性菌等が蔓延しており、その対策への重要性は認識されているものの、耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発が進んでいない。その中で、GARDPは製薬企業等と連携して治療薬の開発を行い、実績を上げているところ。連携企業の中には、日本企業が含まれており、本事業を通じて日本企業の研究開発も間接的に支援していく。	新02-085		
(12)	世界抗結核薬基金(GDF)拠出金 (平成30年度)	160百万円 (160百万円)	190百万円 (190百万円)	-	-	世界では、今なお結核により年間170万人が亡くなっている等、対策が急がれているが、特に近年は、従来の治療薬が効かない多剤耐性結核(MDR-TB)が増加している。多剤耐性結核の診断用検査機器や治療薬が十分に普及していない等の理由から、対策が進んでいないため、世界抗結核薬基金(GDF)を通じて、貧困国や感染地域等に高品質の検査機器や治療薬を提供していく。	848		
(13)	感染症流行対策イノベーション(CEPI)拠出金 (平成29年度)	2,800百万円 (2,800百万円)	2,750百万円 (2,750百万円)	13,340百万円	-	CEPI(感染症流行対策イノベーション連合)への拠出を通じて、世界的に重大な影響を与える可能性が高い一方で、平時において需要が少ないエボラ出血熱等の感染症に係るワクチンの国際的な研究開発を推進する。	854		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度		令和2年度	政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		19,455,837 (19,453,743)			27,622,836 (27,622,004)		36,701,801		
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		第196回通常国会施政方針演説(内閣総理大臣)			平成30年1月22日		2年後の東京オリンピック・パラリンピックを目指し、受動喫煙防止対策を徹底します。		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(XII-1-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること(施策目標XII-1-2) 基本目標XII:国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること 基本大目標1:国際社会への参画・貢献を行うこと</p>		<p>担当 部局名</p>	<p>大臣官房国際課 人材開発統括官</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>大臣官房国際課長 平岩 勝 海外協力室長 常盤 剛史</p>
<p>施策の概要</p>	<p>○水供給分野での国際協力を推進するとともに、ASEAN地域での保健・福祉・雇用分野での協力関係を更に発展させる ○技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行を目指すとともに、対象国における技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与する ○アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などを組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練など草の根レベルでの活動の支援を行う ○職業訓練体制を充実させようとする開発途上国から在職職業指導員を受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行う</p>					
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>水供給分野の国際協力においては、被援助国に対する適時・適切な対応が求められる。そして、被援助国が我が国政府に支援を要請する際の水道プロジェクト計画は内容的に未熟なものが多く、水道案件の形成を阻害する要因の一つとなっている。また、ASEAN地域における社会保障分野の課題解決及び人材育成のためには、各国間・分野間の協力関係の強化・発展が必要となっている。</p>				
	<p>2</p>	<p>ASEAN経済共同体の設立等を背景として、ASEAN等開発途上国の技能労働者育成ニーズが高まっている。また、産業人材育成イニシアティブ(平成27年11月発表)においても日本式の職業訓練・技能評価システムの移転が求められている。</p>				
	<p>3</p>	<p>アジア諸国では貧富の格差が社会・政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、低所得者、女性、障害者等、公的サポートの行き届かない社会的弱者についての社会セーフティネット支援を図ることが必要とされている。</p>				
	<p>4</p>	<p>開発途上国においては、工業化の進展等に伴う技術者不足に対処するため、職業訓練の充実・強化が求められている。</p>				
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>		<p>達成目標の設定理由</p>			
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>開発途上国への水道分野の協力方針を検討するとともに、水道プロジェクト計画作成を指導する。また、ASEAN各国から保健医療、社会福祉、雇用政策を担当する行政官を招聘し、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を開催する。</p>	<p>水供給分野での国際協力を推進するためには、水道分野の専門家によって、現状を踏まえた上で優先的な課題の解決法や協力の方針を検討するとともに、被援助国に対して個別具体的な課題や情報に基づき技術的助言等を行うことが効果的であるため。また、ASEAN地域での保健・福祉・雇用分野での協力関係を更に発展させ、また、人材育成を強化するためには、各分野を担当するハイレベル行政官を招聘し、各分野の取組や政策等について議論・情報共有を図ることが効果的であるため。</p>			
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>我が国官民双方が培ってきた日本式の職業訓練・技能評価システムに関するノウハウの移転を促進し、ASEAN等開発途上国の技能水準の底上げを図る。</p>	<p>ASEAN等開発途上国の技能労働者育成ニーズに対応するため。また、日本式の職業訓練・技能評価システムの移転は進出日系企業の人材育成等にも裨益するため。</p>			
	<p>目標3 (課題3)</p>	<p>アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などを組織化(互助団体の設立)し、職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うこと。</p>	<p>アジア地域の貧困地域において左記支援を行うことで、公的サポートの行き届かない人々が自律的な活動を行うようになり、均衡あるアジア諸国の発展に資することが可能となるため。</p>			
	<p>目標4 (課題4)</p>	<p>職業訓練指導員の能力向上を図る。</p>	<p>開発途上国の職業訓練の充実・強化のため。</p>			

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
1	水道分野の国際協力検討事業及び水道プロジェクト計画作成指導事業の実施数(アウトプット)	-	-	3件	毎年度	3件	3件	3件	3件	3件	水供給分野での国際協力を推進するためには、水道分野の専門家によって、現状を踏まえた上で優先的な課題の解決法や協力の方針を検討するとともに、被援助国に対して個別具体的な課題や情報に基づき技術的助言等を行うことが効果的であるため、これらの事業の適切な実施を目標としている。 (参考)平成27年度実績:3件、平成28年度実績:3件
②	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の提言に基づき取組みを開始した国の割合(アウトカム)	-	-	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合は、会合において議論した内容を提言としてまとめ、各国への取組みを推進している。会合の成果を各国の政策や施策へ反映させることが期待されていることから、提言に基づき取組みを開始した国の割合を指標とし、参加国すべての国において取組みが行われることを目標としている。 (参考)平成27年度実績:80%、平成28年度実績:90%
3	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合参加者数(ASEAN10カ国)(アウトプット)	-	-	40人	毎年度	40人	40人	40人	40人	40人	ASEAN地域での保健・福祉・雇用分野での協力関係を更に発展させ、また、人材育成を強化するためには、各分野を担当するハイレベル行政官を招聘し、各分野の取組や政策等について議論・情報共有を図ることが効果的であるため。ASEAN各国(10カ国)から保健・福祉・雇用分野のハイレベル行政官1名ずつ及び担当官1名の計4名を招聘することを目標としている。 (参考)平成27年度実績:39人、平成28年度実績:51人
(参考)指標						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	水道分野の国際協力についての検討、及び相手国政府との対話(指導)に関する成果目標(アウトカム)を明確な数値で示すことは困難であるが、持続可能な開発目標(SDGs)「2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する」(アクセス率100%)が参考となる。 (参考)平成27年度実績:71%、平成28年度実績:WHO・UNICEFにて未公表
4	持続可能な開発目標(SDGs)「2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する」(アクセス率100%)					71%	未公表	未公表			
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(1)	開発途上国福祉専門家養成等事業(平成15年度)	42百万円(36百万円)	44百万円(36百万円)	44百万円	1,2,3,4	①日本の水道事業者や学識経験者、厚生労働省等の産学官が持つノウハウを活用して、開発途上国への水道分野の協力方針を検討する。また、開発途上国が作成する水道プロジェクト計画に対して、水道分野に関する課題の具体的な解決方法を提示して、より熟度の高い計画となるよう助言・指導を実施する。これにより、水道分野での日本の知見や技術を提供して国際協力を促進し、開発途上国との連携の強化に貢献する。 ②ASEAN諸国から保健、福祉及び雇用の分野での緊密な関係を更に発展させ、また、当該分野での人材育成を強化するために、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を開催し、保健・福祉・雇用政策に関する各国の有益な知見を共有することにより、当該分野での日本とASEAN諸国との協力関係の発展に寄与し、人材育成に貢献する。					856
達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
⑤	研修参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.5以上(90%)以上であること。(アウトカム)	-	-	90%	毎年度	m	90%	90%	90%	90%	技能評価に係るノウハウを確実に移転するため。 (参考)平成27年度実績:93%、平成28年度実績:91%
6	トライアル検定実施回数(アウトプット)	-	-	10回	令和2年度	14回	12回	11回	10回	-	技能検定を実施できる評価者を確実に育成するため。 (参考)平成27年度実績:18回、平成28年度実績:15回
達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度	予算額							
(2)	技能評価システム移転促進事業(平成14年度)	107百万円(91百万円)	100百万円(70百万円)	100百万円	5,6	職業訓練方法に関する研修、技能検定の試験問題作成・評価方法に関する研修、技能評価トライアルの実施による評価者養成等により、日本式の職業訓練・技能評価システムに関するノウハウの移転促進を図る。					857

達成目標3について													
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値 基準年度		目標値 目標年度		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
						年度ごとの実績値							
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
⑦	職業訓練等を通じて就職できた人数が職業訓練等受講予定者の7割以上となる。(アウトカム)(※令和2年度以降の目標値については現在検討中。)	-	-	70%	毎年度	70%	70%	70%	検討中	検討中	アジア地域の貧困地域において社会セーフティネット整備を草の根レベルで支援するため、職業訓練等に対する支援行っており、これを通じて就職できた人数を測定指標として設定した。 (参考)平成27年度実績:100.5%、平成28年度実績:167.5%		
8	各種委員会、国別ワークショップ等への参加人数(アウトプット)	-	-	年度計画による	毎年度	2,132人	2,018人	2,543人	年度計画による	-	アジア地域の貧困地域において社会セーフティネット整備を草の根レベルで支援するために行ったワークショップ等への参加人数を測定指標として設定した。 (参考)平成27年度実績:2,100人、平成28年度実績:2,922人		
達成手段3		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号		
(3)	アジア開発途上国雇用労働支援事業費(平成23年度)	48百万円 (48百万円)	51百万円 (51百万円)	51百万円	7.8	労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な層を組織化し、支援する試みが進められている。この取組は、公的なサポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取組である。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自立的な事業展開が困難となっている。このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などを組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自立的な組織活動を確立する。					858		
達成目標4について													
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値 基準年度		目標値 目標年度		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
						年度ごとの実績値							
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
⑨	研修生の帰国後の母国における職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務に従事する割合が75%以上(アウトカム)	-	-	75%	令和2年度	75%	75%	75%	-	-	我が国専門施設での教育の成果が、当該国の職業訓練施設における訓練の質の向上等に反映されるため。 (参考)平成27年度実績:100%、平成28年度実績:100%		
10	研修生在籍者数(アウトプット)	-	-	2人	令和2年度	2人	2人	2人	-	-	対象国のニーズ及び我が国専門施設の受入能力を勘案したもの。 (参考)平成27年度実績:3人、平成28年度実績:3人		
達成手段4		予算額(執行額) 平成30年度 令和元年度		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号		
(4)	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業(平成25年度～令和元年度)	9百万円 (8百万円)	9百万円 (8百万円)	-	9,10	開発途上国の職業訓練指導員を我が国専門施設(修士相当)に受け入れ、職業訓練指導員の専門性の向上等に係る教育を施す。本事業は令和元年度をもって終了した。					859		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度				令和元年度				令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
		205,644 (183,453)				203,587 (165,771)				195,566			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称					年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
		-					-			-			

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(XIII-1-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること(施策目標XIII-1-1) 基本目標XIII:国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること 施策大目標1:国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	担当 部局名	大臣官房厚生科学課	作成責任者名	厚生科学課長 佐々木 昌弘
施策の概要	本施策は、次の項目を柱に実施している。 1. 国立医薬品食品衛生研究所の適正かつ効果的な運営を確保すること(厚生労働省組織令第136条) 2. 国立保健医療科学院の適正かつ効果的な運営を確保すること(厚生労働省組織令第138条) 3. 国立社会保障・人口問題研究所の適正かつ効果的な運営を確保すること(厚生労働省組織令第139条) 4. 国立感染症研究所の適正かつ効果的な運営を確保すること(厚生労働省組織令第140条) このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、以下を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症治療薬の迅速開発等のための体制整備 ・新型コロナウイルスに係るゲノム解析等による感染拡大防止のための体制整備				
施策実現のための背景・課題	1	科学技術の進歩に伴い、新たな技術を用いた医薬品・食品・化学物質等が数多く生み出されているが、ヒトへの影響について、科学的に正しく評価するための試験・研究や調査を優先度を踏まえながら実施し、その成果を厚生労働行政に反映させることが必要である。			
	2	国民生活の多様化、急速に進む少子高齢化等により、保健、医療、福祉等の分野で新たに生じた課題への対応が求められており、自治体職員等に対する研修や関連する調査・研究について社会や行政のニーズを踏まえながら実施することが必要である。			
	3	現在、直面している深刻な少子高齢化・人口減少という状況の中、我が国が今後取り組まねばならない複雑・困難な政策課題に資するために、人口及び社会保障の分野についてエビデンスに基づいたデータを提供する必要がある。			
	4	西アフリカにおけるエボラ出血熱等、近年多くの感染症が流行している状況の中、我が国と世界にとって脅威となる感染症の発生を迅速に探知・解析し、拡大を阻止するための科学的知見を提供することが必要である。			
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由		
	目標1	医薬品・医療機器、食品、食品添加物及び化学物質等について、品質・安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行い、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与すること。		厚生労働省組織令第136条において、 ・国家検定を要する医薬品、医療機器、再生医療等製品及び食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究を行うこと ・国内消費用医薬品(生物学的製剤並びに抗菌性物質及びその製剤を除く。)、医薬部外品、化粧品、医療機器、再生医療等製品及び食品等の試験及び検査(消毒剤、殺虫剤及び殺そ剤の生物学的検査を除く。)並びにこれに必要な研究を行うこと。 ・毒物及び劇物の試験及び検査並びにこれに必要な研究を行うこと。 ・医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の試験的製造を行うこと。 ・その他衛生上必要な事項の試験、調査及び研究を行うこと。 とされているため。	
	(課題1)				
	目標2	国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及び社会福祉等の業務に関連する人に対し、専門的な教育を行い、保健医療等の向上及び改善を図ること。これらの調査及び研究を行うこと。		厚生労働省組織令第138条において、 ・保健医療事業又は生活衛生に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する保健医療及び生活衛生に関する学理の応用の調査及び研究(疾病の診断及び治療に係るものを除く。)を行うこと。 ・社会福祉事業に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する社会福祉に関する学理の応用の調査及び研究(保健医療及び生活衛生に関連するものに限る。)を行うこと。 とされているため。	
	(課題2)				
	目標3	人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究を行い、社会保障に関連する政策の立案、評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与すること。		厚生労働省組織令第139条において、国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこととされているため。	
	(課題3)				
	目標4	感染症等の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究並びに細菌学的及び生物学的試験検査研究を行い、研究成果等を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与すること。		厚生労働省組織令第140条において、 ・病原及び病因の検索並びに予防及び治療の方法の研究及び講習を行うこと。 ・予防、治療及び診断に関する生物学的製剤、抗菌性物質及びその製剤、消毒剤、殺虫剤並びに殺そ剤の生物学的検査、検定及び試験的製造並びにこれらの医薬品及び医薬部外品の生物学的検査及び検定に必要な標準品の製造を行うこと。 ・ペストフクセンその他使用されることがまれである生物学的製剤又はその製造が技術上困難な生物学的製剤の製造を行うこと。 ・食品衛生に関し、細菌学的及び生物学的試験及び検査を行うこと。 ・その他予防衛生に関し、科学的調査及び研究を行うこと。 ・予防衛生に関する試験及び研究の調整を行うこと とされているため。	
	(課題4)				

達成目標1について										
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
① 国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価(アウトカム)	-	-	平均3.5点以上	毎年度	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	外部の専門家による評価については、あらかじめ定められたルールの下で、評価委員会を組織して行っていることから、客観的な評価を集中的かつ効率的に実施することができる。 なお、評価結果の公表は各機関におけるホームページ等において行っているところである。 (参考1)平成27年度実績:4.4点、平成28年度実績:4.3点 (参考2) 平成27年度:2課題(うち事前2課題、中間0課題(※1)、事後0課題) 平成28年度:1課題(うち事前0課題、中間0課題(※1)、事後1課題) 平成29年度:3課題(うち事前1課題、中間0課題(※1)、事後2課題) 平成30年度:0課題(※2) 令和元年度:5課題(うち事前2課題、中間1課題(※3)、事後2課題) (※1)機関評価又は研究部評価において、すべての研究部(20部)の活動状況が毎年度評価される場合には、研究課題評価(中間評価)の代替となるため、中間評価は行っていない。 (※2)平成30年度は機関評価を実施(点数化はされていない)。また、事前評価及び事後評価の対象課題がなかったため、「-」としている。 (※3)平成30年度、委員会の開催時期が早まった関係で事前評価を行えなかった課題について評価を行うもの。
達成手段1	予算額(執行額)		令和2年度	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度	予算額							
(1) 国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費(平成14年度)	123百万円(123百万円)	112百万円(112百万円)	134百万円	1	国立医薬品食品衛生研究所において、 ①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関係化学物質等の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関係化学物質等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究等を行う。 これにより、医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関係化学物質等に関する基礎的研究を進め、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に資するもの。					863
(2) 安全性生物試験研究センター運営費(昭和52年度)	74百万円(74百万円)	73百万円(73百万円)	73百万円	1	安全性生物試験研究センターにおける「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する指針」等に準拠した動物実験が円滑に実施できるようセンターにおける動物飼育室の空調管理及び「動物の愛護および管理に関する法律」等に準拠した各種実験動物の飼育管理等を実施する。 これにより、医薬品、食品、食品添加物及び生活関係化学物質の安全性・有効性を確保するための試験・研究に必要な動物実験の円滑な実施に資するもの。					864
(3) 国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費(昭和50年度)	22百万円(22百万円)	22百万円(22百万円)	22百万円	1	国立医薬品食品衛生研究所における医薬品・医療機器、食品、化学物質の品質、安全性及び有効性を評価するための試験・研究・調査を円滑に実施するため、動物庁舎における排水処理や水道設備の管理等の施設の維持管理業務を行う。 これにより、同研究所が行う国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験・研究・調査の円滑な実施に資するもの。					865
(4) 総合化学物質安全性研究費(生活環境暴露評価基盤研究費)(平成8年度)	4百万円(4百万円)	3百万円(3百万円)	3百万円	1	参加地方衛生研究所の所在地域に在住する一般市民の生活環境を対象として、 ①国立医薬品食品衛生研究所に設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて選定された化学物質を対象に、参加地方衛生研究所において一般居住環境での試料採取を行う。 ②国立医薬品食品衛生研究所において採取試料中の化学物質濃度の測定及び室内環境での多経路暴露解析を実施し、データベースとして情報を集積する。 これにより、家庭用品等に由来する化学物質の生活環境中における環境濃度データを収集し、データベースの構築及び維持を行うことで、暴露評価の適正な実施に資するもの。					866
(5) 国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費(平成5年度)	153百万円(153百万円)	145百万円(145百万円)	145百万円	1	厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。 これにより、厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資するとともに、ひいては国における研究の推進に寄与するもの。					867
(6) 研究情報基盤整備費(研究情報整備費)(平成8年度)	17百万円(17百万円)	16百万円(16百万円)	16百万円	1	国内外の研究機関・行政機関等に対し、①国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ、②国立衛研が中心となって、あるいは協力して編集・整理・収集した科学的知識及び研究関連情報、③外部機関から国立衛研に提供された有用情報、等の情報を改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を行った上でインターネットを通じて情報提供するとともに、外部の最新の研究情報を入手するため、必要な研究情報基盤の整備を行う。 これにより、医薬品、食品、化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等との情報共有に資するもの。					868
(7) 研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)(平成8年度)	4百万円(4百万円)	3百万円(3百万円)	3百万円	1	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。具体的には以下の①～④を行う。 ① IPCS(※)の化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。 ② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。 ③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。 ④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。 ※ WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画事業のこと。 上記のように、IPCS事業の日本における担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSC)文書の作成による国際協力の推進を進めるとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報の日本語翻訳とホームページを通じて広く国民への提供することで、化学物質の安全管理に資するもの。					869

(8)	化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費 (平成13年度)	4百万円 (4百万円)	4百万円 (4百万円)	4百万円	1	化学物質に起因する緊急危害対応に必要な情報の収集・蓄積・評価を行い、これらの情報を緊急時の化学物質安全性に関わる全ての関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)が必要な時に迅速かつ容易に活用できるようホームページで提供する。 ①有毒物質の毒性、物性、被害事例等に関する国内外の情報の収集・調査を行う。 ②米国AELG(急性暴露ガイドライン濃度)情報の翻訳・編集・蓄積と効率的な活用に関する研究を行う。 ③毒物劇物取締法データベース等のデータ更新及び管理を行う。 これにより有害化学物質のヒト健康影響に関する情報を収集・分析し、効率的な情報発信及び検索システムを構築し、大規模な化学物質事故や化学物質テロへの対応等に資するもの。	870
(9)	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費 (平成13年度)	234百万円 (229百万円)	241百万円 (242百万円)	292百万円	1	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、 ①研究者個人に代わって、研究機関が経理事務を行う。 ②研究機関に利益相反委員会を設置し、利害関係が想定される企業との関わりについて適正に管理を行う。 これにより競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)の適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究の公正性・信頼性の確保に資するもの。	871
(10)	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費 (平成20年度)	11百万円 (11百万円)	10百万円 (10百万円)	10百万円	1	①食品の安全性に関わる行政機関、リスク評価機関、地方衛生研究所等の関係者及び一般国民に対し、食品の安全確保のため、食品関連情報の収集・調査・分析を行い関係機関や一般に情報提供する。 ②食品中の微生物や化学物質に関する国際機関や各国担当機関の最新情報や評価情報、文献情報等を要約した『食品安全情報』の発行により情報提供し、新たに生じた重要課題についても詳細な調査及び分析・評価(随時)を行う。 ③日本にも影響を及ぼす可能性がある国際的事案や緊急対応が求められる可能性がある事案に関しては、適宜詳細な調査を行い各関係部局をはじめ、一般にもホームページ等から情報発信を行っている。 このように、国立医薬品食品衛生研究所において、国内外の食品安全情報を収集・分析、データベース構築、関係者や国民への情報提供を実施することにより、食品の安全情報分野における対応体制の構築及び整備を進め、健康被害防止や安全性確保に資するもの。	872
(11)	医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費 (平成20年度)	16百万円 (16百万円)	15百万円 (15百万円)	15百万円	1	厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課・医薬品審査管理課、医薬品医療機器総合機構、国立病院、一般の医師・薬剤師、一般国民に対し、 ①米国FDA、欧州EMA、WHOなどの公的機関や、国際的な主要医学雑誌N Engl J Med, JAMA, Lancetなどから、最新情報を収集、分析、評価し、重要なものについて日本語で隔週、E-mailで情報提供し、ホームページ(HP)にも掲載する。 ②新たに生じた医薬品関連の課題(新型インフルエンザ流行時の抗ウイルス薬の緊急時使用、海外での医薬品のリスク最小化策の先行例など)に関し、海外公的機関の対策について情報提供やHPへの掲載を行う。 ③医薬品安全性の情報検索に有用なデータベースの構築を行う。 このように、血液製剤によるHIV感染などを教訓として、国立医薬品食品衛生研究所において、海外の重要な医薬品安全情報を専門家が収集、分析、評価を行い、厚生労働省等の関連部署及び一般国民に対し、信頼できる最新情報として迅速に分かりやすく提供することにより、健康被害防止や安全性確保に資するもの。	873
(12)	医薬品等規制行政に直結する政策研究費 (平成18年度)	69百万円 (69百万円)	89百万円 (89百万円)	123百万円	1	国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を適正に予測・評価し、行政による規制に直結する科学的根拠を明確にすることにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止して安全な国民生活を確保するために必要な経費。令和2年度は、以下の研究を実施。 ①化学物質安全性ビッグデータベースの構築と人工知能を用いた医薬品・食品・生活化学物質のヒト安全性予測評価基盤技術の開発研究 ②ゲノム編集技術を用いた医療及び食品の安全性確保に関する基盤研究 ③医薬品の品質管理の高度化に対応した日本薬局方等の公定試験法拡充のための研究開発 ④安全性評価の高度化と迅速化に資する新規代替試験法の開発と国際標準化に関する研究 このように、国立医薬品食品衛生研究所において、国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行うことにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止し、国民生活の安全の確保に資するもの。	874
(13)	新型コロナウイルス感染症治療薬の迅速開発等のための体制整備等事業費 (令和2年度)	-	-	1,375百万円	1	新型コロナウイルス感染症に係る、①治療薬の安全性評価等の高度化、②体外診断薬の性能評価等、③ウイルスによる食品等に対する調査体制の整備を行うことで、治療薬の迅速な開発、診断薬の信頼性確保、食品等の汚染による感染拡大の防止に貢献するものであり、国立医薬品食品衛生研究所の目的の達成に資するものである。	新02-091

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準値	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
② 国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価(アウトカム)	-	-	平均3.5点以上	毎年度	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	外部の専門家による評価については、あらかじめ定められたルールの下で、評価委員会を組織して行っていることから、客観的な評価を集中的かつ効率的に実施することができる。 なお、評価結果の公表は各機関におけるホームページ等において行っているところである。 (参考1)平成27年度実績:4.2点、平成28年度実績:4点 (参考2) 平成27年度:6課題(うち事前0課題、中間6課題、事後0課題) 平成28年度:6課題(うち事前0課題、中間6課題、事後0課題) 平成29年度:6課題(うち事前0課題、中間6課題、事後0課題) 平成30年度:6課題(うち事前0課題、中間6課題、事後0課題) 令和元年度:6課題(うち事前0課題、中間6課題、事後0課題)

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(14)	短期研修経費 (平成14年度)	15百万円 (14百万円)	15百万円 (13百万円)	15百万円	2	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、ウイルス研修、児童虐待防止研修などで各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。 このように、自治体職員等への養成及び訓練を行うことにより、保健医療、生活衛生及び社会福祉等事業の改善に寄与し、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。	875
(15)	専門・研究課程教育費 (平成14年度)	8百万円 (8百万円)	7百万円 (7百万円)	7百万円	2	①研究課程 修業期限3年間で実施し、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。 ②専門課程 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉専攻科などの各分野で修業期限2月～1年で実施する。 このように、自治体職員等への養成及び訓練を行うことにより、保健医療、生活衛生及び社会福祉等事業の改善に寄与し、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。	876
(16)	国立保健医療科学院共通経費 (平成14年度)	53百万円 (53百万円)	52百万円 (52百万円)	51百万円	2	国立保健医療科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等。 このように、経費の適正な執行に努めることで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。	877
(17)	国立保健医療科学院競争的研究事務 経費 (平成14年度)	88百万円 (92百万円)	94百万円 (90百万円)	107百万円	2	厚生労働科学研究費補助金、科学研究費補助金、各種助成金で行う研究の機関経理を行う。 このように、厚生労働科学研究費補助金等の適正な事務を行うことで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。	878
(18)	国立保健医療科学院運営経費 (平成14年度)	4百万円 (4百万円)	4百万円 (4百万円)	4百万円	2	①研究調査の実施 ②年報作成 ③研究倫理審査委員会を開催 ④特殊施設(機器分析室)の管理運営 ⑤廃棄物の処理 を行う。 このように、経費の適正な執行に努めることで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。	879
(19)	研究研修棟施設管理等事務経費 (平成14年度)	129百万円 (129百万 円)	135百万円 (133百万 円)	155百万円	2	清掃業務、設備運転保守業務、特定機器保守業務の事業を行う。 このように、庁舎の適正な維持管理に努めることで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。	880
(20)	国立保健医療科学院基盤的研究費 (平成14年度)	11百万円 (11百万円)	11百万円 (11百万円)	12百万円	2	保健医療福祉サービスに関する ・健康危機管理研究のあり方に関する基盤的研究 ・少子・高齢化社会に対応した健康確保に関する基盤的研究 ・生活環境に関する安全・安心の確保に向けた基盤的研究 等に関する基礎的・基盤的研究を行う。 このように、保健医療福祉サービスに関する基礎的研究を行い研修等に反映させることにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。	881
(21)	電子図書館事業費 (平成14年度)	11百万円 (11百万円)	11百万円 (11百万円)	11百万円	2	①厚生労働科学研究成果データベースシステムを開発し、研究成果のデータベース化を行う。 ②厚生労働科学研究成果(研究概要及び研究報告書本文)を迅速に公開する。 ③公衆衛生分野の関連資料(古典的な資料、基礎的な統計資料等)の電子化と公開を行う。 ④府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携により研究登録情報等の一元的な管理を行う。 このように、厚生労働科学研究成果データベースシステムにより、厚生労働施策に関する科学的根拠等を公開し、情報の共有を図ることは、研究事業を日常的に支えらるとともに保健医療の現場等へ最新の情報を提供することにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。	882
(22)	医療・福祉サービス研究 (平成14年度)	4百万円 (4百万円)	4百万円 (4百万円)	4百万円	2	有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究、医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究及び保健医療福祉サービスに関する調査研究を行う。 本事業により、医療・福祉サービス分野に関する調査研究を行い研修等に反映させることにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。	903
(23)	生活環境研究 (平成18年度)	9百万円 (9百万円)	9百万円 (9百万円)	9百万円	2	国立保健医療科学院で保有する浄水処理実験プラントおよび関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び、浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。また、水道水の放射性物質の検査実施地域、対象項目、採水場所、検査頻度、精度管理等を検討し、モニタリング手法を検証する。さらに、JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO(国際保健機関)研究協力センターとしての活動などに関連して、調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。 本事業により、生活環境分野に関する調査研究を行い研修等に反映させることにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。	904

達成目標3について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
③ 国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価(アウトカム)	-	-	平均3.5点以上	毎年度	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	外部の専門家による評価については、あらかじめ定められたルールの下で、評価委員会を組織して行っていることから、客観的な評価を集中的かつ効率的に実施することができる。 なお、評価結果の公表は各機関におけるホームページ等において行っているところである。 (参考1)平成27年度実績:4.2点、平成28年度実績:4.3点 (参考2) 平成27年度:13課題(うち事前1課題、中間8課題、事後4課題) (うち政策判断に用いられた件数7課題(調査結果の審議会資料への掲載等)) 平成28年度:13課題(うち事前4課題、中間7課題、事後2課題) (うち政策判断に用いられた件数6課題(調査結果の審議会資料への掲載等)) 平成29年度:12課題(うち事前1課題、中間8課題、事後3課題) (うち政策判断に用いられた件数6課題(調査結果の審議会資料への掲載等)) 平成30年度:11課題(うち事前2課題、中間8課題、事後1課題) (うち政策判断に用いられた件数6課題(調査結果の審議会資料への掲載等)) 令和元年度:14課題(うち事前4課題、中間8課題、事後2課題) (うち政策判断に用いられた件数6課題(調査結果の審議会資料への掲載等))	
達成手段3		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(24)	国立社会保障・人口問題研究所運営経費(平成8年度)	16百万円 (16百万円)	15百万円 (14百万円)	15百万円	3	優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供し、組織運営の適正化を図るため、評議員会を開催している。 このような広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供する機関誌等は、多くの人に活用されており、研究成果を広く社会に提供することにより、国民の福祉の向上に寄与するという国立社会保障・人口問題研究所の目的の達成に資するもの。					883
(25)	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費(平成14年度)	14百万円 (14百万円)	8百万円 (8百万円)	8百万円	3	社会保障・人口問題全般における基礎資料及び情報の収集やデータベースの整備等を実施する。 これは国立社会保障・人口問題研究所において実施している各種研究調査の土台としての役割を担っており、これらの研究調査の質の向上に資するもの。					884
(26)	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)(平成8年度)	34百万円 (34百万円)	33百万円 (30百万円)	83百万円	3	調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施する。 これにより、当調査の結果を各種施策の指標や公的年金の財政検証等に幅広く活用することで様々な政策の立案や評価に資するもの。					885
(27)	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)(平成8年度)	2百万円 (2百万円)	2百万円 (2百万円)	2百万円	3	前年度に実施した社会保障・人口問題基本調査で得た調査結果の要因分析を行うための分析モデルを開発する。 本事業は、(25)の調査について、さらに踏み込んだ分析を行うものであり、調査結果の充実に資するもの。					886
(28)	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)(平成8年度)	2百万円 (1百万円)	1百万円 (2百万円)	1百万円	3	前々年度に実施した社会保障・人口問題基本調査の調査地区の調査協力機関、調査員及び調査対象者に対して、研究所研究員が現地に出向き聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた分析を実施する。 本事業は、(25)の調査について、さらに踏み込んだ事後調査を行うものであり、調査結果の充実に資するもの。					887
(29)	社会保障情報・調査研究費(平成8年度)	3百万円 (2百万円)	3百万円 (3百万円)	3百万円	3	①OECD基準に沿った社会支出総額及びGDP(国内総生産)に対する比率、政策分野別にみたデータなどの集計及び国際比較 ②ILO基準に沿った社会保障給付費総額や機能別(高齢、障害、保健医療などの区分)、制度別(年金、医療、介護などの制度区分)にみたデータ及び財源データの集計 ③過去からの社会支出及び社会保障給付費等に関する時系列データの整備 本事業の成果である社会保障費用統計は、統計法上の基幹統計として国際比較分析等において特に重要な公的な統計と位置付けられるとともに、社会保障給付と社会保障負担に関する制度改正への国民の理解及び合意形成の基礎資料となるものであり、社会保障制度の安定と発展、ひいては国民の福祉に資するもの。					888
(30)	研究成果の普及等に要する経費(平成8年度)	4百万円 (1百万円)	3百万円 (3百万円)	3百万円	3	厚生政策セミナーの開催及び研究成果の公表に関する事業等を実施する。 本事業により、国内外の一流の研究者を招き、広く学界及び行政担当者に門戸を開いて交流を図ったり、研究成果や事業内容等を公開することは、研究成果を広く社会に提供するという国立社会保障・人口問題研究所の目的の達成に資するもの。					889
(31)	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業(平成24年度)	1百万円 (0.1百万円)	1百万円 (0.5百万円)	1百万円	3	外部講師(外国人研究者含む)による研究会等を行う。 本事業により、講演会による意見交換等を通じ、よりの確に社会保障・人口問題分野の政策課題を把握した研究が実施できる体制の構築、ひいては国民の福祉の向上に資するもの。					906
(32)	長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究(平成26年度)	-	-	-	3	日本版死亡データベースの維持・更新・拡張により、地域別・死因別のより詳細な死亡データの提供、出生・健康など、高齢化の総合的分析を目的としたより広範囲の人口学的データの収載を行う。また、このデータベースを活用し、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響評価、またこのような高齢期の構造変化が医療費など社会保障制度に与える影響分析を行う。さらに、平均寿命・健康寿命の延伸に関する人口学的分析及びこれらが長期的な人口に及ぼす影響のシミュレーションを行って、これに年金財政検証システム等を統合させることなどにより、社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトを人口学的に分析する。一方、医学・生物学・経済学との連携等、人口学の周辺領域などを含めた長寿化・高齢化に関する総合的な研究を蓄積し、民間の実務領域とコラボレーションによる総合的研究を実施する。 このように、人口学と社会保障、社会経済とが関連付けられた研究は、当研究所が掲げるの目的の一つであり、その成果は同分野における政策形成に資するもの。					-
(33)	社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究(平成26年度)	-	-	-	3	社会保障サービス事業所マップ調査、自治体事例調査、社会保障サービス利用調査を実施し、要社会支援者と運用を担う事業所立地の空間的把握による各窓口の立地マップ作成、組織の在り方・業務の記述分析、手続き・サービス体制のモデル・ケースを提示する。そして社会保障制度の運用面に関わる組織的・人的構成の実態、手続き業務の重複による非効率など、調査研究を通して、社会保障制度の運用に資する部門間の連携と、現場の負担軽減に向けた組織再編・人的配置・研修などの潜在ニーズを顕在化させることにより、社会保障サービスの改善を図り、国民の福祉の向上に寄与するもの。					-

(34)	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業) (平成27年度)	7百万円 (6百万円)	7百万円 (7百万円)	-	3	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステムを開発した上で、将来人口推計を算出することにより、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える等、社会保障政策の立案や実施過程に寄与するもの。	907
(35)	長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 (平成29年度)	6百万円 (5百万円)	6百万円 (6百万円)	-	3	既に稼働している日本版死亡データベースの維持のほか、死因データなど死亡関連データに加え、出生や結婚などに関するデータの追加などデータベースの拡張を行う。また、健康生命表分析などを行い、健康度改善がもたらす影響評価及び平均寿命や健康寿命の延伸に関する人口学的分析を行う。また、死亡過程について、各種統計の二次利用による統計的な分析を行うとともに、国内における複数の自治体等へヒアリングを行い、プロセスの解明を試みる。また、民間アクチュアリーなど実務領域との連携を進めながら、長寿革命をめぐる諸研究について人口学を中心に多方面から(再)検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事によって来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。 我が国初の試みとして開発し、長寿革命に係る人口学的分析に必須の資料となっている「日本版死亡データベース(JMD)」の継続提供、整備・充実に関する必要性が高まっている。また、骨太の方針2016に掲げられた世界最先端の健康立国の実現を目指し、健康寿命の延伸等、世界最長寿国である我が国の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めるとともに、日本への国際的注目が高まる2020年度を目途に、世界最長寿国として、その成果を海外へも発信していく。	909
(36)	先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究 (平成29年度)	20百万円 (19百万円)	18百万円 (17百万円)	-	3	本事業では、地域マネジメントを構成する3つの力(①地域診断力、②ノウハウの展開力、③多主体会議の運営能力)の向上を図る。一点目の地域診断力の向上に関しては、小地域(日常生活圏域、小学校区など)単位での地域包括ケア関連諸指標の見える化を図るためのツール開発を行う。二点目のノウハウの展開力に関しては、複数市町村を入れた検討会を立ち上げた上で、各事業(在宅医療・介護連携事業等)ごとの先進的な取り組みをヒアリングするとともに、そのノウハウを整理する(ノウハウ集の作成)。その後、同ノウハウを習得するための研修を実施し、研修方法や内容に対する評価を行う。三点目の多主体会議の運営能力に関しては、ファンリテーション研修方法を市町村の意見も取り入れながら試行し、専門家による事後レビューを行った上で、研修方法の確立を図る。 地域包括ケア構築を効果的に展開するためには、データに基づく現状分析(地域診断)～地域課題の抽出～関係者間での地域課題の共有～課題解決策の検討と遂行～モニタリング～実施方法の見直しといった自治体の地域マネジメント力の強化が必須となる。本事業では、地域マネジメント力の3要素(①地域診断力(小地域単位)、②多主体会議の運営力、③先進地区のノウハウの展開力)の強化を図るため、ツール開発、研修方法の開発、ノウハウ集の作成等を総合的に実施する。	910
(37)	「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 (平成29年度)	19百万円 (20百万円)	12百万円 (11百万円)	13百万円	3	本事業では、「ニッポン一億総活躍プラン」にて提示された「希望出生率 1.8」及び「地域共生社会の実現」に向けて、①ライフコースを通じた社会的包摂に向けた子ども・子育て支援のあり方に関する研究、②若者世代の社会参加のための基盤と生活支援のあり方に関する総合的研究、③地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究を行うことにより、厚労省所管事業の効率的・効果的な遂行に貢献し、「一億総活躍社会」の実現に寄与することを目的とする。 社会的孤立の実態把握、生活上の様々な困難に至る要因の特定及び予防を含めた政策的介入の構想のための実証的知見の蓄積を基に、効果的な子育て支援の整備、就職不安定世代の社会的包摂施策の検討、総合的な個人の地域生活支援の検討を実施し、「一億総活躍社会」の実現に向けて具体的に貢献する。	911
(38)	人口減少下の国際人口移動活発化と少子・高齢化に対応した全世代型社会保障整備に関する総合的研究 (令和元年度)	-	19百万円 (18百万円)	-	3	本事業では、グローバル化に対応した「国際人口移動」に着目し、人口学的方法論に立脚した科学的分析をもとに、我が国が直面している状況の正確な理解と各種社会保障施策の企画に資する基礎的な研究を行う。 本事業で着目する国際人口移動については、従来の多くの研究が「受け入れ国(日本)」の視点のみから分析されていた限界を超えるため、「送り出し国」の状況把握を目指す。送り出し地域として想定されるアジア各国の中長期的な労働需給バランスと国際人口移動に関する調査を実施する。本調査により、日本に向けた海外からの国際人口移動圧力の実態が明らかとなり、今後、高度人材を始めとする外国人材の受け入れ政策検討の基礎資料が得られるとともに、国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口における国際人口移動仮定の精度向上に資するもの。	916
(39)	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業) (令和2年度)	-	-	7百万円	3	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステムを開発し、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える。	新02-086
(40)	超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 (令和2年度)	-	-	6百万円	3	我が国初の試みとして開発された日本版死亡データベース(JMD)の維持・拡充のほか、骨太方針2019に掲げられた健康寿命の延伸や長寿社会への対応のための政策議論に資する科学的基礎を提供する観点から、我が国の超長寿化と健康の関係に係る研究を進め、その成果を国内外へ発信していく必要がある。そこで本研究プロジェクトでは、全体を「死因/死亡過程分析」、「健康度と寿命の関連分析」、「死亡モデルと公的年金」、「人口学的死亡モデルの発展」の4つに分け、海外の研究機関とも連携しつつ、長寿化を人口学的観点から総合的に研究していく。	新02-087
(41)	レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業 (令和2年度)	-	-	23百万円	3	広域自治体(都道府県)を通じて市町村(広域連合)が保有する特定検診データ、レセプトデータ、そして介護データからなる日常生活圏域単位で分析可能な統合データベースを作成する。このデータベースの活用により、健康状況～発症～治療(リハビリ)～介護の関係を明らかにし、日常生活圏域での保健指導の向上にも資する支援体制を構築していく。	新02-088
(42)	アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合研究(第二次) (令和2年度)	-	-	19百万円	3	アジア諸国は依然として強い人口増加圧力や国内労働市場が未成熟であることにより、海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、一方、日本においては、少子化等による人手不足を背景に近年急ピッチで外国人受け入れ施策が進められている。こうした状況を踏まえ、令和元年度実施中の送り出し国の状況に関する研究の対象国を広げ、さらに研究を深めることで、日本における外国人受け入れの政策構築に資する知的基盤を構築することを目的とする。 アジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにするため調査を実施する。 ・アジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要 ・各国における民間あっせん事業者のマーケット構造 ・ミクロレベルの個々人の国際移動に対する意識	新02-089

達成目標4について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値						
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④ 国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価(アウトカム)	-	-	平均3.5点以上	毎年度	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	平均3.5点以上	外部の専門家による評価については、あらかじめ定められたルールの下で、評価委員会を組織して行っていることから、客観的な評価を集中的かつ効率的に実施することができる。 なお、評価結果の公表は各機関におけるホームページ等において行っているところである。 (参考1)平成27年度実績:4.4点、平成28年度実績:4.3点 (参考2) 平成27年度:15課題(うち事前1課題、中間12課題、事後2課題) 平成28年度:4課題(うち事前2課題、中間2課題(※)、事後0課題) 平成29年度:14課題(うち事前3課題、中間10課題、事後1課題) 平成30年度:15課題(うち事前2課題、中間12課題、事後1課題) 令和元年度:3課題(うち事前1課題、中間2課題(※)、事後0課題) (※)中間評価は、継続課題のうち5年以上継続しているものを対象とし、3年毎を目安に行っているところ、評価サイクルの関係から平成28年度、令和元年度は評価対象課題が少なくなったもの。なお、各年度の5年以上継続課題数は、平成27年度:23課題、平成28年度:24課題、平成29年度:23課題、平成30年度:23課題、令和元年度:22課題である。	
達成手段4		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度								
(43)	国立感染症研究所共通経費(平成19年度)	108百万円 (108百万円)	108百万円 (108百万円)	108百万円	4	国立感染症研究所研究業務全般に必要な備品、消耗品等の購入費用、印刷製本費、通信運搬費、非常勤職員給与等。 このように、研究業務等に必要な備品、消耗品等を適正かつ効率的に購入等することにより、国立感染症研究所の円滑な運営、研究業務等の遂行に資するもの。					890
(44)	国立感染症研究所運営経費(昭和50年度)	66百万円 (65百万円)	66百万円 (65百万円)	66百万円	4	国立感染症研究所の業務として血清情報管理室の運営、ハンセン病に関するレファレンス等を行う。 本事業で、血清情報管理室が保有する血清の保存管理を適切に行うこと、国立感染症研究所における各種感染症研究・調査の円滑な実施に資するもの。 また、ハンセン病に関するレファレンス業務では、我が国唯一のハンセン病専門の研究機関として、一般医療機関でのハンセン病の診断や治療、鑑別診断を支援することにより、ハンセン病治療の充実と知識の普及に資するもの。					891
(45)	国立感染症研究所基盤的研究費(平成14年度)	124百万円 (123百万円)	124百万円 (124百万円)	124百万円	4	技術的な根拠のある感染症対策を可能とするため、病原体等を取り扱う上での安全管理の研究、実験動物の微生物モニタリング、生物学的製剤、抗生物質等の安全管理に関する研究、感染症に関する検査システムを確保するために必要な研究、感染症に関わる基礎研究等多岐に亘る研究を行う。 本事業では、研究業務を遂行する上で必須である科学的基盤を維持するための研究を実施しており、その成果は、感染症の応用研究や競争的研究開発の基礎としてこれらの研究等の実施に資するもの。					892
(46)	生物安全対策費(昭和56年度)	32百万円 (32百万円)	32百万円 (32百万円)	32百万円	4	研究者等の病原体からの保護、外部への漏出防止等のために対処した高度封じ込め実験施設の特性をもった施設を維持するために、常時機能が十分発揮できる状態に維持する。 これにより、研究者等を病原体から保護し、また、病原体の外部への漏出を防ぐための高度封じ込め実験施設を維持管理することで、研究業務等の安全かつ円滑な実施に資するもの。					893
(47)	国立感染症研究所施設管理事務経費(昭和57年度)	325百万円 (324百万円)	325百万円 (325百万円)	325百万円	4	国立感染症研究所村山庁舎の施設管理維持、定期点検整備を行う。 このように、国立感染症研究所村山庁舎における電気設備、機械設備及び給排水衛生設備等について正常な運転を維持管理することで、研究業務等の安全かつ円滑な実施に資するもの。					894
(48)	エイズ研究センター経費(昭和63年度)	8百万円 (8百万円)	8百万円 (8百万円)	8百万円	4	人材育成を介してアジア・アフリカ地域等のHIV感染診断検査技術向上に結びつけることを目的としてHIV感染診断検査技術講習(10-12カ国を対象とするHIV感染診断技術および疫学手法に関する講習)等を行っている。 このように、HIV感染診断検査技術の普及・向上を推進することにより、世界のHIV感染拡大の抑制に資するもの。					895
(49)	戸山庁舎関係経費(平成4年度)	368百万円 (367百万円)	363百万円 (363百万円)	363百万円	4	国立感染症研究所戸山庁舎の施設設備を適切な状態に維持管理するための保守・点検等の業務委託及び光熱水料。 このように、国立感染症研究所戸山庁舎における大型特殊実験施設を適正に維持管理することにより、研究業務等の安全かつ円滑な実施に資するもの。					896
(50)	国立感染症研究所共同利用型高額研究機器整備費(平成5年度)	66百万円 (66百万円)	66百万円 (66百万円)	66百万円	4	国立感染症研究所の共同利用型高額機器として、細胞自動分析分離装置及び超高分解能操作電子顕微鏡を整備する。 このように、国立感染症研究所の事業やその他の大学、研究機関との研究にも利用可能な高額研究機器を整備し、共同利用することで、実験の効率化と科学技術推進に資するもの。					897
(51)	ハンセン病研究センター経費(平成9年度)	132百万円 (131百万円)	132百万円 (132百万円)	132百万円	4	(1)ハンセン病研究センターの研究棟、管理棟、動物棟の管理運営及びP3新研究実験等運営費 (2)ハンセン病の薬剤耐性菌に関する調査研究 (3)ハンセン病国際協力推進事業(ハンセン病濃厚地域に人材を派遣し流行地技術移転) このように、ハンセン病研究センターにおける研究棟を適切に維持管理することにより、研究業務等の安全かつ円滑な実施に資するもの。					898
(52)	感染症疫学センター経費(平成9年度)	30百万円 (30百万円)	35百万円 (35百万円)	34百万円	4	(1)サーベイランス(感染症監視)事業 1. 感染症発生動向調査システム運用と週報編集発行 2. 病原体検出情報システム運用と病原微生物検出情報編集発行 (2)感染症予防治療情報システム事業 感染症にかかる予防治療情報等のwebによる発信を行う。 このように、感染症法に基づく感染症発生動向調査における中央感染症情報センターとして、様々な感染症情報の収集、分析及び公表を行うことで、広く国民一般への感染症の知識の普及と予防啓発に資するもの。					899

(53)	感染症危機管理人材養成事業費 (平成11年度)	9百万円 (9百万円)	9百万円 (6百万円)	9百万円	4	実施疫学調査専門家(FE)の養成: 米国CDCや世界保健機関(WHO)との協力のもと、国立感染症研究所内に世界標準となる2年間の実地疫学専門家養成コース(FETP)を設置し、On-the-job(実務研修)によるFEの育成を行う。疾病アウトブレイクへの直接対応を通して、健康危機管理対応を実践しつつ、知識・技術・実務の総合技能の修熟を図る。データの収集・分析・還元技能修得のため、感染症サーベイランスのデータ分析還元や疫学研究の立案と実施を、また、国際的な感染症危機管理技能修得のため、WHO西太平洋地域事務局での実務研修も行う。さらに、地方自治体における人材育成に寄与するため、自治体等の感染症対策関係者への講習等を行う。 このように、感染症疫学調査の専門家を養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施することにより、健康危機管理体制の確立と強化に資するもの。	900
(54)	国立感染症研究所競争的研究事務経費 (平成13年度)	319百万円 (323百万円)	289百万円 (288百万円)	289百万円	4	1研究あたりの研究費の増大に伴う研究者個人による研究費管理の増大から、競争的研究資金に係る経理について機関経理を行うとともに、補助員に係る機関雇用を行う。また公的研究である厚生労働科学研究の公正性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり(利益相反)についてその管理に必要となる利益相反委員会を運営する。 このように、競争的研究費の機関経理業務を行うことで、公的研究費の公正性及び信頼性の確保に資するもの。	901
(55)	生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費 (平成15年度)	1百万円 (1百万円)	1百万円 (1百万円)	1百万円	4	①生物学的製剤にかかる情報を能動的検索により収集し、探知された情報をそれぞれの疾患・病原体の専門家が評価し、事務局が集約する。 ②毎月および随時所内の評価委員会で①の情報的重要性と影響をリスク評価する。 ③②の評価結果にしたがって、健康危険情報を科学的エビデンスをつけ厚生労働省担当部局に報告する。 このように、国内外の生物学的製剤に起因する感染症に関する科学・疫学情報を収集、リスク評価し、厚生労働省担当部局と共有することにより、速やかな行政対応及び対応の遅れによる被害を防止するとともに、国の責務として国民に安全な生物製剤を提供することに資するもの。	902
(56)	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究 (平成23年度)	3百万円 (3百万円)	3百万円 (3百万円)	3百万円	4	平成23年度ロタウイルスワクチン(単価ワクチンのロタリックス、5価ワクチンのロタテック)の承認、接種開始に対応して、安全性管理、並びに品質管理を国家検定業務にて行う必要がある。本ワクチンは、弱毒化生ワクチンであり、接種後に被接種者体内で増殖することでロタウイルスに対する総合的な免疫を誘導し、重篤な症状の出現を防止する。しかし、その作用機序は明らかにされておらず、ロタウイルスの弱毒化に関する分子基盤も得られていない。本事業では、ワクチンの品質管理手法の構築、並びに、ロタウイルスの病原性発現機構、ワクチンの作用機序を研究し、品質管理に役立てるとともに、ワクチン由来ロタウイルス感染症の出現の予防を行う。 本事業により、ウイルスの病原性、免疫誘導などに関する基礎的研究、流行の疫学研究を行うことで、生ワクチンの品質と安全性を確保する検定・検査方法の確立に資するもの。	905
(57)	侵襲性真菌症に対する対策事業 (平成28年度)	2百万円 (2百万円)	2百万円 (2百万円)	2百万円	4	全国から依頼のある高病原性真菌による感染症の診断支援等のための検査を実施すると共に、当該真菌に係るスクリーニング検査法の標準化を図る他、緊急に必要となる真菌検査法の構築を図るもの。 これにより正確な真菌症の疫学データの収集が可能となることにより、国内における高病原性真菌の唯一の検査施設としてデータを提供すること等により施策判断に寄与するもの。	908
(58)	薬剤耐性菌感染症制御研究事業費 (平成29年度)	306百万円 (304百万円)	324百万円 (324百万円)	345百万円	4	病原体収集体制を構築し、耐性菌株を収集することにより菌株の薬剤耐性遺伝子を調べ、国内での薬剤耐性の流行状況を分子疫学的に把握する。院内感染発生時には自治体と連携して病原体解析、疫学解析を行い、感染対策支援を行う。さらに家畜、食品由来の薬剤耐性菌の情報も収集し、ワンヘルスの考え方から社会における薬剤耐性の動向を俯瞰的に把握する。国際協力については、日本の薬剤耐性サーベイランスの集計プログラムをアジア途上国に提供し、各国での薬剤耐性サーベイランスシステムの構築を支援する。 このように、各分野の様々な情報を収集、集約、分析し、社会に情報発信することにより、薬剤耐性菌感染症に係る政策提言に資するもの。	912
(59)	日中韓感染症会議経費 (平成30年度)	3百万円 (3百万円)	-	-	4	我が国と近隣アジア諸国が連携して新興・再興感染症発生に際して適切な対応を図るため、関係国における中核研究機関である日本(感染症研)、中国(中国CDC)、韓国(韓国CDC)が一堂に会して日中韓感染症シンポジウムを開催する。 このように、関係国における国際会議を行うことで、鳥・新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症の発生動向や対応、病原体情報等に関する最新の情報交換及び共同研究の推進、国内への情報還元等に資するもの。	-
(60)	ポリオウイルス病原体管理強化に伴う検定検査研究業務(GAPⅢ対応)に係る事業費 (平成30年度)	7百万円 (7百万円)	7百万円 (7百万円)	7百万円	4	GAPⅢポリオウイルス病原体バイオリスク管理基準の下で、(1)ポリオウイルス取扱い施設国内認証の取得、(2)不活化ポリオウイルスワクチンの検定業務(BSL3+α相当施設での2型株中和試験を含む)、(3)流行予測調査事業等による血清疫学試験、(4)新規不活化ポリオウイルスワクチンの開発研究、(5)WHO Global Specialized PV Laboratoryとしてのポリオウイルスの研究、(6)野生株・ワクチン株ポリオウイルス標準品の管理を実施する。 このように、GAPⅢポリオウイルス病原体バイオリスク管理基準の下で検定検査業務を行うことで、世界ポリオ根絶計画の推進に資するもの。	913
(61)	血液製剤の品質管理業務向上のためのプロトコールレビュー導入に向けた体制構築に係る事業費 (平成30年度)	3百万円 (3百万円)	3百万円 (3百万円)	3百万円	4	血液製剤のロットリリースにおいて、血液製剤製造の品質を製造工程の段階から把握・チェックするためのプロトコールレビューの実施体制を構築し、また、生物学的製剤の国家検定試験法を改良・改善する。 このように、血液製剤のプロトコールレビュー体制を構築し、国家検定試験法を改良改善することで、日本における血液製剤等の適切な供給と品質管理の向上に資するもの。	914
(62)	ASEAN+3実地疫学研修ネットワーク運営委員会会議経費 (平成30年度)	3百万円 (3百万円)	-	-	4	第9回ASEAN+3実地疫学研修ネットワーク(FETN)運営委員会を開催し、新たなFETP研修モジュールの開発及びETPの指導者研修を促進する。また、FETPのチーム形成能力やコミュニケーション能力の開発を図る。 このように、ASEAN+3メンバー国の国際会議を行うことで、東南アジア地域のFETP育成において日本がリーダーシップを発揮し、地域の健康危機管理に対応するネットワークの強化に資するもの。	-
(63)	国際的脅威となる感染症の流入・蔓延防止を目的とした迅速な診断法の確立等に係る事業費 (平成30年度)	10百万円 (10百万円)	9百万円 (9百万円)	9百万円	4	国際的に脅威となる感染症対策の強化につなげるため、不明感染症を含む感染症例の検査・診断(病理診断検査を含む)の整備する。ウイルス性出血熱や新たな病原体に対する感染動物モデル作成のための基盤を整備する。ウイルス性出血熱(SFTSを含む)、重症呼吸器ウイルス感染症、原因の分からない脳炎(ヘンドラウイルス、ニパウイルス等の脳炎を含む)の診断法・予防法の開発と標準化・普及を行う。 このように、国際的脅威となる感染症及び不明感染症例の病理検査の確立に係る研究を行うことで、国内における感染症の流入や蔓延防止の対策に資するもの。	915
(64)	輸入感染症に対する検査体制強化費 (令和元年度)	-	10百万円 (10百万円)	10百万円	4	訪日外国人の増加に伴い、一類感染症等が我が国に持ち込まれるリスクがあることから、経済財政運営と改革の基本方針2018等を踏まえて、ウイルス検査体制を強化するとともに、国立感染症研究所BSL-4施設の運営と安全性を確保するための研究者への教育と訓練を実施し、感染症対策について、検査体制の強化に資するもの。	917
(65)	流行地域が変化してきている感染症の診断体制強化と疫学調査の実施に関する事業費 (令和元年度)	-	9百万円 (9百万円)	9百万円	4	近年、流行地が限定されていた感染症の流行地域が拡大しつつあることから、ダニ媒介性脳炎(TBE)及びエキノコックス症の検査法を整備するとともに、疫学調査を通じて北海道以外の地域でのTBEやエキノコックス症の流行状況や病原体分布状況を調べる。その上で、リスクのある地域を特定し、当該地域を所管する地方衛生研究所と連携して国内の検査・診断体制の強化・維持に資するもの。	918
(66)	一種病原体等の取扱に伴う高度安全試験検査施設の管理強化及び人材育成 (令和2年度)	-	-	176百万円	4	高度安全試験検査施設(BSL-4施設)の設備・機器類の保守、点検、改善を遅滞なく実施し、施設の管理をより高いレベルで維持する。また、人材面においても、高病原性病原体の取扱、BSL-4病原体の取扱経験、高病原性微生物の動物実験、病理検査、BSL-4施設管理を経験する人材育成を体系的に実施し、高度な技術を有する研究者の養成を行う。これにより、これまで以上に高度安全試験検査施設(BSL-4施設)をより高いレベルで、より安全に運営と稼働を行うとともに、人材面では、一層の管理強化を図ることとなり、検査体制の強化となるとともに、地域住民をはじめ国民の安全・安心の確保に資するもの。	新02-090

(67)	国立感染症研究所における検査体制強化 (令和元年度)	-	977百万円 (735百万円)	-	4	一連の検査システムを可能な限り自動化し、迅速に多量の検体を解析するシステムを構築する。また、詳細にウイルスゲノム解析を実施しておくことで検査精査の担保につなげ、ウイルスが変異した場合にも速やかに検出する。さらに、陽性疑い患者から採取した血清検体を用いた血清診断を行い、陽性患者を特定するとともに、重症度・病期等を判定する。実際に使用された薬剤の効果を実験室内で確認する検査を行うとともに、検査により効果があるとされた薬剤の類似薬の効果についても検査する。 このように、国内での感染を拡大させないよう、感染者の速やかな特定及び診断・治療のための検査システムを整備し体制強化に資するもの。	919		
(68)	新型コロナウイルスに係るゲノム解析等による感染拡大防止のための体制整備事業 (令和2年度)	-	-	684百万円	4	ゲノム解析技術を用いたウイルス変異解析を強化し、変異ウイルスの広がり等を的確に把握する体制を構築するとともに、血清サンプルの抗体価を迅速に測定する技術を利用した調査体制の構築等を行うことにより、新型コロナウイルスに係る感染拡大防止のための体制の整備に資するもの。	新02-092		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		3,408,544(3,391,369)		4,438,631(4,116,080)		3,763,954			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		
		-			-		-		

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(XIII-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(施策目標XIII-2-1) 基本目標XIII: 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること 施策大目標2: 研究を支援する体制を整備すること		担当 部局名	大臣官房厚生科学課 医政局経済課 医政局研究開発振興課 医政局医療経営支援課 老健局総務課認知症施策推進室	作成責任者名	厚生科学課長 佐々木 昌弘 経済課長 林 俊宏 研究開発振興課長 笠松 淳也 医療経営支援課長 岩下 正幸 認知症施策推進室長 菱谷 文彦
施策の概要	<p>本施策は、厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図るために研究を支援する体制整備を実施している。具体的には以下のような取組を実施している。</p> <p>このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン・治療薬の開発等を支援している。</p> <hr/> <p>① 厚生労働行政施策の推進に資する研究の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働行政の各分野の政策立案、基準策定のための基礎資料や科学的根拠を得るための研究及び各分野の政策の推進、評価に関する研究等を推進する。 ※ 医療分野の研究開発は、AMEDを通じた支援をしており、医療分野の研究開発以外の厚生労働行政の推進に資する研究について、厚生労働省において実施しているもの。 <p>【研究分野の例】 医療データの利用拡大のための基盤整備/人工知能(AI)の社会実装/地球規模の保健課題解決に日本がリーダーシップを発揮するための戦略/次世代を含めた全ての人の健やかな生活習慣形成等/良質な介護予防サービスの提供や障害者支援を推進する地域づくり/食品の安全性確保/事業場における労働者の安全と健康の確保/医療安全対策/化学物質の安全対策/地域における健康危機管理/水道水や生活環境の安全対策/薬剤耐性アクションプランの推進</p> <hr/> <p>② AMEDIにおける研究開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療分野の研究開発及び健康長寿社会の形成に資する新たな産業活動の創出・活性化に関し、政府が総合的かつ長期的に講ずべき施策を定めた「健康・医療戦略」(平成26年7月閣議決定)、医療分野の研究開発に関する施策について、基本的な方針や政府が集中的かつ計画的に講ずべき施策等を定めた「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定。平成29年2月17日一部変更)が策定されており、①医薬品開発、②医療機器開発、③臨床研究中核病院などの革新的な医療技術創出拠点、④再生医療、⑤ゲノム医療、⑥がん、⑦精神・神経疾患、⑧感染症、⑨難病の9分野で重点的に研究支援をしていくこととされた。 そのための中核的役割を担う機関として、各省の医療分野の研究開発関連事業を集約し、基礎段階から実用化まで切れ目のない支援を実現するため、平成27年4月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が設立された。 AMEDを通じた基礎から実用化までの一貫した研究支援を行い、その成果を円滑に実用化することで、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を支援している。 <hr/> <p>③ 国立高度専門医療研究センターにおける研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立高度専門医療研究センター^{※1}(ナショナルセンター。以下「NC」という)は、平成22年度に独立行政法人、平成27年度からは研究開発成果の最大化を目的とする国立研究開発法人へと組織を変えつつ、国民の健康に重大な影響のある特定の疾患等に係る医療の提供だけでなく、その調査・研究及び技術開発にも取り組んできている。 <p>※1 NCとは、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療センター、国立長寿医療研究センターのこと。</p>					
施策実現のための背景・課題	1	厚生労働科学研究においては、厚生労働科学研究の振興を促すことにより、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るとともに、その成果を広く社会に還元することが必要である。				
	2	継続的かつ統一的なエビデンスに基づいた戦略的かつ効果的な資源配分により、AMEDを核とした産学官連携による基礎から実用化まで一貫した研究開発の推進と成果の実用化を図り、健康長寿社会の形成に向けた健康寿命延伸という目標に寄与することが課題となっている。				
	3	NCも含めた我が国の研究機関における論文数の国際的なランキングは低下傾向にある中で、NCが我が国の医療研究開発において強い牽引力を発揮することが期待されている。また、NCを取り巻く関係機関との関係においては、牽引しつつ、下支えしながら我が国全体で研究開発成果の最大化を目指すために国内において利他的、かつ、双方の連携に取り組む役割を担っていくべきであり、NCの更なる機能強化に向けた支援が必要となっている。				
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由			
	目標1 (課題1)	厚生労働科学研究における研究成果をより多く国民、社会へ還元等すること。		厚生労働行政の各分野の政策立案、基準策定のための基礎資料や科学的根拠を得るための研究、各分野の政策の推進・評価に関する研究等を推進することで、新たな知見を得ることに止まらず、科学技術や研究の成果を国民に還元するとともに、国民の需要を踏まえた応用を進めることが重要であるため。		
	目標2 (課題2)	「医療分野研究開発推進計画」(平成26年度7月健康・医療戦略推進本部決定)で定める令和2(一部令和2~令和12年)頃までに達成すべき成果目標(KPI)を達成すること。		基礎から実用化までの一貫した研究支援を行い、その成果を円滑に実用化することで、医療分野研究開発推進計画で定めた成果目標が達成され、ひいては世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発が実施されることとなるため。		
	目標3 (課題3)	高度な診療機能と直結した研究開発機能を有するNC等でなければ確保できない基盤的及び実用化研究に取り組むこと。		世界的な医療課題になっているがん、循環器疾患、感染症、認知症、生活習慣病、精神・神経疾患等について、NCがそれぞれの疾患分野ごとに、臨床と直結した研究を実施し、中心的な役割を担い続けることは、我が国の医療研究開発の推進に資するものであるため。		

達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	研究成果の活用状況 (厚生労働科学研究データベース (報告書)へのアクセス件数) 【新経済・財政再生計画 関連:社会保障分野②iii】 (アウトカム)	707,825件	平成30年度	前年度以上	毎年度	前年度 (289,684件)以上	前年度 (526,403件)以上	前年度 (707,825件)以上	前年度 (532,781件)以上	前年度以上	「厚生労働科学研究分野における研究成果をより多く国民、社会へ還元する」という目標の一指標として、厚生労働科学研究成果を閲覧できる厚生労働科学研究データベースへのアクセス数を測定指標とし、目標値を前年度以上と設定した。 【新経済・財政再生計画に掲げられた研究事業を含む全研究事業の研究成果の活用状況を測定指標としている。】 (参考)平成27年度実績:320,452件、平成28年度実績:289,684件

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年度	令和元年度				
(1)	研究評価推進事業費 (平成14年度)	142百万円 (40百万円)	134百万円 (105百万円)	195百万円	1	各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施すること等により、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施に資するもの。	920
(2)	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む) (昭和26年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野②iii】	8,015百万円 (7,743百万円)	10,069百万円 (8,520百万円)	16,639百万円	1	①厚生労働科学研究費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施に資するもの。 ②厚生労働行政推進調査事業費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。厚生労働科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施に資するもの。 【新経済・財政再生計画に掲げられた研究事業を含む全研究事業の研究成果の活用状況を測定指標としている。】	921
(3)	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 (平成27年度)	276百万円 (265百万円)	223百万円 (194百万円)	223百万円	-	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)により厳格な管理が求められている一種病原体等を取り扱う国立感染症研究所施設の周辺地域における安全対策施設等の整備を行うことにより、同施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の更なる強化を図ることを目的とする。	923
(4)	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金 (平成17年度)	4,685百万円 (4,685百万円)	6,691百万円 (6,691百万円)	3,847百万円	-	研究開発型の独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援し、公衆衛生の向上及び増進を図る法人として、 ①医薬品等の基盤的技術研究 ②難病・疾患資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 ④国民の健康の保持増進に関する調査研究及び国民の栄養その他食生活に関する調査研究 ⑤健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の許可・承認に必要な試験及び回収された食品の試験などの事業を行う国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の運営に必要な経費を交付する。 これにより、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発や国民保健の向上を目指した研究開発の支援に資するもの。	924
(5)	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金 (平成28年度)	0百万円 (0百万円)	18百万円 (18百万円)	603百万円	-	創薬支援ネットワークによる抗体・核酸医薬等の開発支援機能を担う創薬支援スクリーニングセンターの機能強化を図ることにより、革新的な抗体・核酸医薬等の創出の成功確率の向上等を図る。	925

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
②	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～ (健康・医療戦略推進専門調査会による令和2年(一部令和2～令和12年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価) (順調に進捗している/(順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) (アウトカム)	88%	平成30年度	前年度以上	令和2年頃 (一部令和2年～令和12年頃)	前年度 (97.2%)以上	前年度 (93%)以上	前年度 (88%)以上	前年度 (81%)以上	前年度以上	・医療分野研究開発推進計画は、健康・医療戦略推進本部の下でPDCAサイクルを回すことになっており、すべての施策のフォローアップを行うことになっており、健康・医療戦略推進法第21条に規定される医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進に係る専門的な事項の調査を任務とする健康・医療戦略推進専門調査会においてフォローアップを行っている。 ・このため、健康・医療戦略推進専門調査会における医療分野研究開発推進計画に定める令和2年(一部令和2～令和12年)頃までの達成すべき成果目標(KPI)の進捗状況の評価～各省連携プロジェクト～(順調に進捗している/(順調に進捗している+進捗が不十分)※)を測定目標とし、目標値を前年度以上と設定した。 ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。 (参考)平成27年度実績:100%、平成28年度実績:97.2%
3	治験届出件数のうち医師主導治験の数 (アウトカム)	23件	平成29年度	-	令和2年度末 40件	前年度(23件)以上	前年度(33件)以上	前年度(36件)以上	40件	前年度以上	医師主導治験によって、革新的な医薬品・医療機器等の開発や、希少疾病・難病等の企業が手がつけづらい分野の治験を促進する。「健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)」において、革新的医療技術創出拠点における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。 (参考)平成27年度実績:31件、平成28年度実績:23件

4	治験届出件数のうち国際共同治験に係るものの割合 (アウトカム)	37.2%	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度 (37.2%)以上	前年度 (40%)以上	前年度 (39%)以上	前年度以上	前年度以上	国際共同治験への参加を増やすことにより、日本国内で治験を別に実施することなく薬事承認申請に必要なデータ取得が可能となるため、ドラッグ・ラグやデバイス・ラグの解消につながる。 「健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)」において、国際共同治験の推進に向けた体制整備が求められていることを踏まえ、国際共同治験の治験計画届出件数の割合を目標に設定。 (参考)平成27年度実績:42%、平成28年度実績:37.2%
5	医療機器の開発拠点となる医療機関で研修を行う者 (アウトカム)	2,500人	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度 (2,500人)以上	前年度 (2,200人)以上	前年度 (2,300人)以上	前年度以上	前年度以上	医療機器の研究開発の経験が豊富な医療機関で、医療機器を開発する企業の人材を受け入れ、市場性を見据えた製品設計の方法に関する研修等を実施することにより、開発人材の育成や国内外の医療ニーズを満たす開発を推進する。 (参考)平成27年度実績:2,000人、平成28年度実績:約2,500人
6	6つの重点領域(ゲノム医療、画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援)のうち、AIの構築に必要なデータベースを構築した領域数 【新経済・財政再生計画 関連:社会保障分野39-iv】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 (アウトカム)	4領域 (データベース構築に着手している領域数)	平成30年度	6領域	令和2年度末	-	2領域	前年度(3領域)以上	6領域	前年度以上	「医療分野研究開発推進計画」(平成26年度7月健康・医療戦略推進本部決定)で定める令和2年(一部令和2～令和12年)頃までに達成すべき成果目標(KPI)を達成する」という目標の一指標として、6つの重点領域(ゲノム医療、画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援)のうち、AIの構築に必要なデータベースを構築した領域数を測定指標とし、目標値を前年度以上と設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:0領域、平成28年度実績:0領域
7	6領域(ゲノム医療、画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援)における、AI技術の製品化等、現場での実用化に至った領域数 【新経済・財政再生計画 関連:社会保障分野39-iv】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 (アウトカム)	0領域	平成30年度	1領域	令和2年度末	-	0領域	前年度以上	1領域	前年度以上	「医療分野研究開発推進計画」(平成26年度7月健康・医療戦略推進本部決定)で定める令和2年(一部令和2～令和12年)頃までに達成すべき成果目標(KPI)を達成する」という目標の一指標として、6領域(ゲノム医療、画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援)における、AI技術の製品化等、現場での実用化に至った領域数を測定指標とし、目標値を前年度以上と設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:0領域、平成28年度実績:0領域
8	認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立 【新経済・財政再生計画 関連:社会保障分野20】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 (アウトカム)	0件	平成30年度	3件	令和7年	-	0件	前年度以上	1件	前年度以上	「医療分野研究開発推進計画」(平成26年度7月健康・医療戦略推進本部決定)で定める令和2年(一部令和2～令和12年)頃までに達成すべき成果目標(KPI)を達成する」という目標の一指標として、認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立を測定指標とし、目標値を前年度以上と設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:0件、平成28年度実績:0件
9	日本発の認知症の疾患修飾候補の治験開始 【新経済・財政再生計画 関連:社会保障分野20】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 (アウトカム)	0件	平成30年度	1件	毎年度	-	0件	前年度以上	前年度以上	前年度以上	「医療分野研究開発推進計画」(平成26年度7月健康・医療戦略推進本部決定)で定める令和2年(一部令和2～令和12年)頃までに達成すべき成果目標(KPI)を達成する」という目標の一指標として、日本発の認知症の疾患修飾候補の治験開始を測定指標とし、目標値を前年度以上と設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績:0件、平成28年度実績:0件

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(6)	医療研究開発推進事業費補助金(オールジャパンでの医薬品創出プロジェクト) (平成27年度)	10,131百万円 (10,043百万円)	10,288百万円 (9,805百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・創薬支援ネットワークの構築により、大学や産業界と連携しながら、新薬創出に向けた研究開発を支援するとともに、創薬支援のための基盤強化を図る。また、創薬ターゲットの同定に係る研究、創薬の基盤となる技術開発、医療技術の実用化に係る研究を推進し、革新的医薬品及び希少疾患治療薬等の開発を支援する。	922-01
(7)	医療研究開発推進事業費補助金(オールジャパンでの医療機器開発プロジェクト) (平成27年度) ※予算額は一部再掲	2,882百万円 (1,736百万円)	2,993百万円 (1,919百万円)	47,036百万円の内数	2、5	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・医工連携による医療機器開発を促進するため、複数の専門支援機関による開発支援体制(医療機器開発支援ネットワーク)を構築し、我が国の高い技術力を生かし、技術シーズの創出と医療機器・システムの実用化へとつなげる研究開発を行う。また、医療機器の承認審査の迅速化に向けた取組や、研究開発人材の育成も行う。	922-02
(8)	医療研究開発推進事業費補助金(革新的医療技術創出拠点プロジェクト) (平成27年度)	3,802百万円 (4,942百万円)	3,924百万円 (3,924百万円)	47,036百万円の内数	2、3、4	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・大学等の基礎研究成果を一貫して実用化につなぐ体制を構築するため、橋渡し研究支援拠点と臨床研究中核病院等の一体化を進める。また、人材確保・育成を含めた拠点機能の強化、ネットワーク化、シーズの拡大等をさらに推進する。さらに、ICH-GCP準拠の質の高い臨床研究や治験を実施するとともに、ARO機能を活用して多施設共同研究の支援を行うなどの体制の整備を進める。	922-03
(9)	医療研究開発推進事業費補助金(再生医療実現プロジェクト) (平成27年度) ※予算額は一部再掲	3,461百万円 (3,596百万円)	3,386百万円 (3,445百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・基礎から臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行うとともに、再生医療関連事業のための基盤整備ならびに、iPS細胞等の創薬支援ツールとしての活用に向けた支援を進め、新薬開発の効率性の向上を図る。	922-04
(10)	医療研究開発推進事業費補助金(疾病克服に向けたゲノム医療実現プロジェクト) (平成27年度) ※予算額は一部再掲	5,194百万円 (2,526百万円)	4,564百万円 (991百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・疾患及び健常者バイオバンクの構築と共にゲノム解析情報及び臨床情報等を含めたデータ解析を実施し、疾患及び薬剤関連遺伝子の同定・検証並びに日本人の標準ゲノム配列の特定を進める。また、共同研究等による難治性・希少性疾患等の原因遺伝子の探索や、ゲノム情報をいかした診断治療ガイドラインの策定に資する研究やゲノム医療実現に向けた研究基盤の整備及び試行的・実証的な臨床研究を一体的に推進する。	922-05
(11)	医療研究開発推進事業費補助金(ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト) (平成27年度) ※予算額は一部再掲	8,964百万円 (8,674百万円)	9,178百万円 (8,642百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・基礎研究の有望な成果を厳選し、実用化に向けた医薬品・医療機器を開発する研究を推進し、臨床研究等へ導出する。また、臨床研究で得られた臨床データ等を基礎研究等に還元し、医薬品・医療機器開発をはじめとするがん医療の実用化を「がん研究10か年戦略」に基づいて加速する。	922-06
(12)	医療研究開発推進事業費補助金(脳とこころの健康大実現プロジェクト)(保健衛生医療調査等推進事業費補助金を含む) (平成27年度) ※予算額は一部再掲	1,140百万円 (1,889百万円)	1,791百万円 (1,434百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・脳全体の神経回路の構造・機能の解明やバイオマーカー開発に向けた研究開発及び基盤整備等を推進するとともに、認知症やうつ病等の精神疾患等の発症メカニズム解明、診断法、適切な治療法の確立を目指す。(医療研究開発推進事業費補助金)	922-07
(13)	医療研究開発推進事業費補助金(新興・再興感染症制御プロジェクト) (平成27年度) ※予算額は一部再掲	2,188百万円 (2,934百万円)	2,573百万円 (2,990百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。	922-08
(14)	医療研究開発推進事業費補助金(難病克服プロジェクト) (平成27年度) ※予算額は一部再掲	11,354百万円 (9,141百万円)	11,533百万円 (8,742百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・希少・難治性疾患(難病)の克服を目指すため、治療法の開発に結びつくような新しい疾患の病因や病態解明を行う研究、医薬品・医療機器等の実用化を視野に入れた画期的な診断法や治療法及び予防法の開発をめざす研究を推進する。また、疾患特異的iPS細胞を用いて疾患の発症機構の解明、創薬研究や予防・治療法の開発等を推進することにより、iPS細胞等研究の成果を速やかに社会に還元することを目指す。	922-09
(15)	医療研究開発推進事業費補助金(統合プロジェクト以外の健康・医療戦略の推進に必要な研究開発事業)(保健衛生医療調査等推進事業費補助金を含む) (平成27年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野③iii】	6,935百万円 (11,312百万円)	7,019百万円 (8,317百万円)	47,036百万円の内数	2	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。 ・妊娠期及び小児期・思春期の疾患、脳卒中を含む循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病、女性に特有の疾患、慢性腎臓病、免疫アレルギー疾患、慢性的痛みを呈する疾患、高齢者の生活の質を大きく低下させる疾患など多岐にわたる疾患等に対し、新たな診断・予防・治療方法等の開発を推進する。臨床研究等ICT基盤の構築を推進し、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発を推進する。また、統合医療について、安全性・有効性に関する知見を収集し、その評価手法を確立するための研究等を推進する。(医療研究開発推進事業費補助金) ・肝炎対策基本法等に基づき行う肝炎対策に資する適切な肝炎医療の推進や感染症の予防及び感染症の患者に関する医療に関する法律等に基づき行うHIV感染/エイズ対策等に資する調査研究を推進する。 【新経済・財政再生計画に掲げられた研究事業を含む医療分野研究開発推進計画の実行状況に係るフォローアップ結果を測定指標としている。】	922-10

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度			年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑩ 治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)(アウトプット)	1,563	平成28年度	第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増	令和3年度	28年度実績に対して4%増(1,626件)	28年度実績に対して8%増(1,688件)	28年度実績に対して12%増(1,751件)	28年度実績に対して16%増(1,813件)	28年度実績に対して20%増(1,876件)	国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において治験を推進することを目標としている。新薬・新医療機器等の研究及び治験を実施することで、その有効性及び安全性の検証のもと新規開発が促進される。より良い医療をより早く患者に提供することを目的とした政策医療推進のため、臨床研究における治験受入件数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増とした。 なお、本指標に係る予算措置は講じていない。(国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターの業務として実施しており、もっぱら同法人の評価の適切な実施等を通じて目標達成を図ることとしている。) (参考)平成27年度実績:842件、平成28年度実績:847件
11 発論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された学術論文)(アウトプット)	5,075	平成28年度	第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で10%増	令和3年度	28年度実績に対して2%増(5,177件)	28年度実績に対して4%増(5,278件)	28年度実績に対して6%増(5,380件)	28年度実績に対して8%増(5,481件)	28年度実績に対して10%増(5,583件)	国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において臨床研究を推進することを目標としている。国際的に評価される専門誌等で論文を発表することで、新たな知見の普及や更なる研究の推進につながるから、発論文数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で10%増とした。 なお、本指標に係る予算措置は講じていない。(国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターの業務として実施しており、もっぱら同法人の評価の適切な実施等を通じて目標達成を図ることとしている。) (参考)平成27年度実績:2,541件、平成28年度実績:2,677件
(参考)指標					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 研修会受入人数					23,130	24,687	22,829			国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において医療従事者の育成を積極的に行うことを目標としている。研修会を実施することで、医療従事者の育成を積極的に行い、先端医療の習得と普及を促進する。このような教育研修を通じて政策医療を推進するため、研修会受入人数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で15%増とした。 (参考)平成27年度実績:21,312件、平成28年度実績:24,115件
13 ホームページアクセス件数					131,157,614	191,478,176	218,375,779			国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中期計画及び中長期計画において情報の発信を行うことを目標としている。ホームページにおいて医療従事者のみならず一般国民を対象とした医療情報(疾病予防対策やセミナー開催等の国立病院機構及び国立高度専門医療研究センターの取組)を発信することで、全国民が医療への理解を深め医療への参画機会を得ることができる。このような情報発信を通じて政策医療を推進するため、ホームページアクセス件数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増とした。 (参考)平成27年度実績:96,342,034件、平成28年度実績:95,146,657件

達成手段3	予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度				
(16) 国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金(平成26年度)	0	0	0	10,11,12,13	国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行うがんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-
(17) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金(平成25年度)	0	0	0	10,11,12,13	国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-
(18) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金(平成25年度)	0	0	0	10,11,12,13	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-
(19) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金(平成26年度)	0	0	0	10,11,12,13	国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-
(20) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金(平成26年度)	0	0	0	10,11,12,13	国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-

(21)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金 (平成25年度)	0	0	0	10,11,12,13	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。	-		
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和3年度
		61,615,891(61,289,612)		75,323,557(65,737,650)		61,006,257			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称				年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
		施政方針演説(安倍内閣総理大臣)				平成27年2月12日		4月から日本医療研究開発機構が始動します。革新的ながん治療薬の開発やiPS細胞の臨床応用などに取り組み、日本から、医療の世界にイノベーションを起こします。 日本を「世界で最もイノベーションに適した国」にする。世界中から超一流の研究者を集めるため、世界最高の環境を備えた新たな研究開発法人制度を創ります。ITやロボット、海洋や宇宙、バイオなど、経済社会を一変させる挑戦的な研究を大胆に支援してまいります。	

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(XIV-1-1))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること(施策目標XIV-1-1) 基本目標XIV:国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること 施策大目標1:電子行政推進に関する基本方針を推進すること</p>				<p>担当 部局名</p>	<p>政策統括官付情報化担当参事官 室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>大臣官房参事官(情報化担当) 三浦 明</p>					
<p>施策の概要</p>	<p>利用者の視点に立ったオンライン申請の利用を推進。</p>												
<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p>	<p>「デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)」において、行政手続のオンライン化のメリットは、簡便な手法で行政サービスを利用できることによってサービスを受ける際のコストを削減でき、また、24時間365日行政サービスを受けることができるというサービスの大幅な利便性の向上にあるとされている。一方で、重点手続(「オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月12日IT戦略本部)」において、国民が広く利用するオンライン化された手続のうち、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上のもの及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続等とされているもの)に該当する厚生労働省所管手続のオンライン申請率(平成28年度)は12%であるため、利用者の視点に立ったオンライン申請の利用を推進することが必要。また、先般成立したデジタル手続法(情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律)に基づき、情報システム整備計画に規定することとされている手続について、オンライン化に向けた取組の推進が必要。</p>											
<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>					<p>達成目標の設定理由</p>							
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>デジタル手続法及び「デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)」に基づき、行政手続の原則オンライン化に向けた取組を計画的に進める。</p>					<p>簡便な手法で行政サービスを利用できることによってサービスを受ける際のコストを削減でき、また、24時間365日行政サービスを受けることができるというサービスの大幅な利便性の向上を図るため。</p>						
<p>達成目標1について</p>													
<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>	<p>基準値</p>		<p>目標値</p>		<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>			
	<p>基準年度</p>	<p>目標年度</p>	<p>平成29年度 前年度以上</p>	<p>目標年度</p>	<p>平成29年度 前年度以上</p>	<p>平成30年度 前年度(16%)以上</p>	<p>令和元年度 前年度(22%)以上</p>	<p>令和2年度 前年度以上</p>	<p>令和3年度 前年度以上</p>	<p>オンライン申請率は、オンライン申請が行われている程度や、オンライン申請の推進に向けた取組の成果を直接的に示す指標であるため、測定指標として選定した。また、対象手続については、利用件数が多い等の理由により、オンライン申請の効果が大きい重点手続を選定した。年度ごとの目標値については、民間からの協力を得ながら着実に進めていく必要があるため、前年度以上としている。</p>			
<p>1</p>	<p>重点手続に該当する厚生労働省所管手続のオンライン申請率(アウトカム)</p>		<p>16%</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度(16%)以上</p>	<p>前年度(22%)以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>オンライン申請率は、オンライン申請が行われている程度や、オンライン申請の推進に向けた取組の成果を直接的に示す指標であるため、測定指標として選定した。また、対象手続については、利用件数が多い等の理由により、オンライン申請の効果が大きい重点手続を選定した。年度ごとの目標値については、民間からの協力を得ながら着実に進めていく必要があるため、前年度以上としている。</p>		
<p>2</p>	<p>デジタル手続法においてオンライン実施原則化の対象となる厚生労働省所管手続のうち、オンライン実施手続の占める割合(アウトプット)</p>		<p>集計中</p>	<p>前年度以上</p>	<p>毎年度</p>	<p>集計中</p>	<p>集計中</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>オンライン実施手続の割合は、オンライン化が行われている程度や、オンライン化の推進に向けた取組の成果を直接的に示す指標であるため、測定指標として選定した。また、測定指標の対象手続については、デジタル手続法における情報システム整備計画(令和元年12月策定)の内容を踏まえて今後設定する。</p>			
<p>達成手段1</p>		<p>予算額(執行額)</p>		<p>令和2年度 予算額</p>	<p>関連する 指標番号</p>	<p>達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等</p>					<p>令和2年行政事業レビュー事業番号</p>		
<p>(1)</p>	<p>申請・届出等手続の電子化(平成14年度)</p>		<p>236,265千円 (236,265千円)</p>	<p>236,265千円 (236,265千円)</p>	<p>236,265千円</p>	<p>1</p>	<p>申請・届出等手続のオンライン申請等を可能とするための受付システムの運用経費。e-Gov電子申請システムと連携し、オンライン申請等のワンストップサービスを可能とすることにより、オンライン申請に係るユーザビリティの向上やオンライン申請の利用の推進が期待される。</p>					<p>-</p>	
<p>施策の予算額・執行額</p>		<p>平成30年度</p>			<p>令和元年度</p>			<p>令和2年度</p>			<p>政策評価実施予定 時期(評価予定表)</p>	<p>平成29年度</p>	
<p>施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>		<p>施政方針演説等の名称</p>				<p>年月日</p>			<p>関係部分(概要・記載箇所)</p>				
		<p>①デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定) ②デジタル手続法(情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律)</p>				<p>①2018/7/20 (デジタル・ガバメント関係会議決定) ②2019/5/31 (公布)</p>			<p>【①】 3.2横断的サービス改革(行政サービスの100%デジタル化) 2)手続オンライン化の徹底(◎内閣官房、内閣府、総務省、全府省) 行政手続のオンライン化のメリットは、簡便な手法で行政サービスを利用できることによってサービスを受ける際のコストを削減でき、また、24時間365日行政サービスを受けることができるというサービスの大幅な利便性の向上にある。「1)業務改革(BPR)の徹底」を行った上で、各府省は、上記のような利便性の高い行政サービスや、行政機関における業務の効率化を実現するため、上記3原則に従って、所管する手続について、各府省中長期計画に基づき、オンライン化の徹底に向けた取組を推進する。 【②】 情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、 ①行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、 ②行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずる。 <行政手続の原則オンライン化のために必要な事項> ・行政手続(申請及び申請に基づく処分通知)について、オンライン実施を原則化(地方公共団体等は努力義務) ・オンライン原則や添付書類の撤廃を実現するための情報システム整備計画の作成(閣議決定)</p>				

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(XIV-1-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること。(XIV-1-2) 基本目標XIV:国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること 施策大目標1:電子行政推進に関する基本方針を推進すること				担当部局名	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 政策統括官付情報化担当参事官室	作成責任者名	保険データ企画室長 大竹 雄二 大臣官房参事官(情報化担当) 三浦 明	
施策の概要	社会保障分野における社会保障・税番号制度の円滑な導入を行い、 ・個人に関する記録の確実性の向上 ・申請時等における添付書類の省略による国民の利便性の向上 ・行政における確認事務等の効率性の向上 ・異なる制度間における給付調整の確実性の向上 などの実現を図る。								
施策実現のための背景・課題	1	現在、健康保険被保険者証(紙)による資格確認では、保険医療機関等で受診時に正しい被保険者資格の確認が行われなかった場合、保険者ではレセプトの返戻の事務コストが生じ、医療機関では診療報酬が支払われないなどの支障が生じている。							
	2	地域の医療・介護の状況を正確に把握し、医療・介護分野の調査分析、研究を促進することは、地域に応じた質の高いサービス提供体制の構築に資するところ、医療・介護のデータベースの名寄せ・連結について、現在は氏名・性別・生年月日等で医療等情報の連結が行われており、その精度の向上が課題である。							
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係				達成目標の設定理由				
	目標1 (課題1)	医療保険のオンライン資格確認の導入				公的医療保険制度の公正な利用を確保するうえで必要があるため			
	目標2 (課題2)	医療等分野における識別子の整備				〔「施策実現のための背景・課題」に同じ〕			
	達成目標1について								
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値			測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	医療保険のオンライン資格確認システムの構築(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野39-i】	-	-	本格運用開始 令和2年度	仕様の検討 100%	システムの調達作業 100%	システムの設計・開発 100%	本格運用開始 -	
達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等			令和2年行政事業レビュー事業番号
(1)	社会保障・税番号活用推進事業(医療保険者等) (平成29年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野39-i,39-ii,39-iii】	134.7億円 (6.3億円)	130.3億円 (125.0億円)	376.3億円	1	マイナンバー制度のインフラを活用して、保険医療機関等において医療保険のオンライン資格確認等を実施するためのシステムの設計・開発を行う。			927

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
② 医療等分野における識別子に係る仕組みの整備(アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野39-i】	医療等分野の識別子の在り方について検討	平成29年度	本格運用開始	オンライン資格確認の導入の状況を踏まえ、早急に本格運用開始	医療等分野の識別子の在り方について検討	医療等分野の識別子の在り方について検討し、夏を目前に結論を得る	被保険者番号を医療等情報の連結に活用するための仕組みを検討	-	被保険者番号を医療等情報の連結に活用するための仕組みの運用開始を目指す	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度のインフラを活用して実施する医療保険のオンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を医療等情報の連結に活用していくためのシステムの設計・開発が必要であることから、測定指標として設定した。 医療等分野情報連携基盤検討会において、平成30年8月に、個人単位化された被保険者番号を識別子の1つとして活用することが現時点においては現実的との結論を得た。 オンライン資格確認の導入等を内容とする「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和元年法律第9号)を含む健康保険法等改正法が通常国会で成立した(令和元年5月15日)。 「成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)」において、オンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を活用した医療等分野の情報の連結の仕組みの検討を進め、必要な法的手当を行い、2021年度からの運用開始を目指すこととされており、本年7月に医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会を設置し、令和元年10月、同検討会において、オンライン資格確認システムや個人単位の被保険者番号を活用した医療等情報の連結の具体的な仕組みをとりまとめ公表。当仕組みの実現に向け必要な規定を盛り込んだ社会福祉法等の一部改正法が通常国会で成立した(令和2年6月5日)。

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
	平成30年度	令和元年度					
(2)	医療等分野における識別子のシステム開発等事業 (平成29年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野39-i】	41.9億円 (0億円)	45.5億円 (0億円)	3.9億円	2	マイナンバー制度のインフラを活用して実施する医療保険のオンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を医療等情報の連結に活用していくためのシステムの設計・開発を行う。	928

施策の予算額(執行額)(千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和2年度
	17,655,928 (625,200)		17,583,849 (1,249,842)		38,018,884			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	<ul style="list-style-type: none"> 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 		令和元年6月21日